

官報

号外

平成十一年七月八日

○第百四十五回 参議院會議録第三十四号(その一)

平成十一年七月八日(木曜日)

午後一時三十一分開議

○議事日程 第三十四号

平成十一年七月八日

午後一時三十分 本会議

- 第一 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 第二 内閣法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 第三 内閣府設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第四 国家行政組織法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 第五 経務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第六 郵政事業庁設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第七 法務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第八 外務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第九 財務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)
- 第一〇 文部科学省設置法案(内閣提出、衆議院送付)

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その一) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案外十七件

- 日程第一 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案
- 日程第二 内閣法の一部を改正する法律案
- 日程第三 内閣府設置法案
- 日程第四 国家行政組織法の一部を改正する法律案

- 日程第五 総務省設置法案
- 日程第六 郵政事業庁設置法案
- 日程第七 法務省設置法案
- 日程第八 外務省設置法案
- 日程第九 財務省設置法案
- 日程第一〇 文部科学省設置法案
- 日程第一一 厚生労働省設置法案
- 日程第一二 農林水産省設置法案
- 日程第一三 経済産業省設置法案
- 日程第一四 国土交通省設置法案
- 日程第一五 環境省設置法案
- 日程第一六 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案
- 日程第一七 独立行政法人通則法案
- 日程第一八 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

(審査報告書及び議案は本号(その二)に掲載)

(吉川芳男君登壇、拍手)

○吉川芳男君 たいだいま議題となりました地方分

権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案及び内閣法の一部を改正する法律案等中央省庁等改革関連十七法律案につきまして、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、地方分権一括法案は、国と地方公共団体の分担すべき役割を明確にし、かつ地方公共団体の自主性、自立性を高めるため、機関委任事務制度の廃止及びこれに伴う地方公共団体の事務区分の再構成、国の関与の縮減、権限移譲の推進、必置規制の整理合理化、地方公共団体の行政体制の整備確立等を行い、地方分権の推進を図ろうとするものであります。

なお、本法律案につきましては、衆議院におきまして、第一号法定受託事務の新設を抑制し、適宜適切な見直しを行うこと、地方社会保険事務局等の職員の処遇等について七年間の経過措置を講ずること、地方税財源の充実確保の方途について経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、結果に基づいて必要な措置を講ずること等の修正が行われております。

次に、中央省庁等改革関連十七法律案は、二十一世紀の国家行政組織等の基本を定めるため、昨年の第百四十二回国会において成立した中央省庁等改革基本法にのっとり、内閣機能の強化とそれを通じた政治主導の強化、府省の再編成と行政の整合性の確保、行政のスリム化並びに行政の透明化及び効率化を図ろうとするものであります。

まず、内閣法の一部を改正する法律案は、国民主権の理念の明確化、国務大臣の数の変更、内閣総理大臣の指導性の明確化、内閣及び内閣総理大臣の補佐支援体制の強化等について所要の改正を

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その一) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案外十七件

行うものであります。

次に、内閣府設置法案は、内閣府の設置並びにその任務、所掌事務及び組織、特命担当大臣の設置、経済財政諮問会議等の新設等について所要の措置を講ずるものであります。

次に、国家行政組織法の一部を改正する法律案は、国家行政組織の任務を基軸とする構成、政策の評価及び調整、副大臣、政務官の新設、官房及び局の数等について所要の改正を行うものであります。

次に、総務省設置法案等十一件の設置法案は、いずれも各省庁の任務及びそれを達成するために必要な所掌事務並びに各省庁に置かれる職、機関及び外局について定めるものであります。

次に、中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案は、総理府設置法等の廃止、審議会等の統廃合、内閣府及び各省に置かれる外局等に関する規定の整備等を行うものであります。

次に、独立行政法人通則法案及び独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案は、新たに独立行政法人の制度を設け、その運営の基本、その他の制度の基本となる共通の事項を定め、及び独立行政法人通則法の施行に伴う国家公務員法その他の関係法律の規定の整備を行うものであります。

委員会におきましては、中央省庁等改革関連十七法律案の趣旨説明を、また、地方分権一括法案の趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明をそれぞれ聴取した後、十八法律案を一括して議題とし、小渕内閣総理大臣を初め全閣僚に対する総括質疑、関係大臣に対する一般質疑を行ったは

か、参考人からの意見聴取、公聴会並びに神奈川県及び大阪府での地方公聴会を行いました。

委員会における質疑は、自治事務に対する国の関与のあり方、法定受託事務の定義とその抑制の必要性、地方税財源の充実強化、地方行政体制の整備、再編後の省庁体制のあり方、国家公務員数二五％削減の根拠とその達成方法、独立行政法人化の意義等、多岐にわたり熱心に行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、まず地方分権一括法案について、日本共産党を代表して富樫理事より自治事務に対する是正の要求の規定を削除する等と内容とする修正案が提出され、趣旨説明を聴取した後、原案及び修正案を一括して討論に入りましたところ、日本共産党を代表して八田委員より原案に反対、修正案に賛成、自由民主党及び自由党を代表して星野委員より原案に賛成、修正案に反対、民主

主党・新緑風会を代表して藤井委員より原案に賛成、修正案に反対、公明党を代表して魚住委員より原案に賛成、修正案に賛成、社会民主党・護国連合を代表して目下部理事より原案に賛成、修正案に反対、参議院の会を代表して曾川委員より原案に賛成、修正案に反対する旨の意見がそれぞれ述べられました。

次いで、採決の結果、修正案は否決され、地方分権一括法案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、附帯決議を行いました。

次に、中央省庁等改革関連十七法律案について討論に入りましたところ、民主党・新緑風会を代表して川橋委員より反対、自由民主党及び自由党を代表して星野委員より賛成、日本共産党を代表

して池田委員より反対、公明党を代表して渡辺委員より賛成、社会民主党・護憲連合を代表して三重野委員より賛成の旨の意見がそれぞれ述べられました。

次いで、順次採決の結果、中央省庁等改革関連十七法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、中央省庁等改革関連十七法律案の各法律案に対し附帯決議を行いました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(斎藤十朗君) 討論の通告がございます。順次発言を許します。福山哲郎君。

(福山哲郎君登壇、拍手)

○福山哲郎君 私は、民主党・新緑風会を代表して、ただいま議題となりました政府提案の中央省庁等改革関連法案に対し、反対の立場から討論をいたします。

私たちが本法案に反対する理由は明快であります。政府は、今回の行政改革を通して、簡素、効率、透明な行政を実現すると国民に約束をしてきたにもかかわらず、実際に政府が提出した法案はこの公約から余りにもかけ離れた内容であり、これをおよそ行政改革と称することはできないことが国会審議を通じて明らかになったからであります。

昨日の特別委員会審議において、まさに私たちが本法案に反対する理由を総務庁長官自身みずから説明していただきました。同僚の江田議員の、今回の本法案において権限、財源、人間のうち、どれがどれくらいスリム化されるのかという質問に対し、長官は、この法案で直接スリム化が実現

するということではなく、行政改革を実現するシステムがビルトインされたということだと答弁されたのです。この答弁からも明らかなように、政府自身でさき今回の本法案で行政のスリム化を実現するとは考えていないのです。

それでも、今回の本法案によって本当に行政改革の実現を期待できる組織が構築できるならまだ理解はできます。しかし、私たちはこの本法案が行政改革を推進するシステムをビルトインしているとは到底考えられません。

ここでは、以下の六点到絞って問題点を指摘いたします。

第一の問題点は、本法案における基本理念の欠如です。

何のために省庁再編を行うのか。この省庁再編の向こう側、つまり二十一世紀の日本が一体どこに向かうかが全く明らかにされていません。行政改革会議が最終報告で理念として掲げた、肥大化し硬直した政府組織を改め、重要な国家機能を有効に遂行するにふさわしく、簡素、効率的、透明な政府を実現とはほど遠い内容であり、後に述べる国土交通省や総務省の出現など全く逆行しています。明治時代に構築された基本形を維持したままの行政制度・体制では、その後に大きく変化した行政ニーズに対応できないことが明らかにな

たからこそ、現在、行政改革が求められているのです。

来る二十一世紀には経験したことのない少子高齢社会を迎え、一方でグローバルな大競争社会に放り出される我が国が、いかにその荒波の中でも国民の生活、安全を守っていけるような効率的で国民の信頼に足る行政組織を構築するかが私た

たは、

たは、

たは、

たは、

ち立法府に課せられた大きな課題なのです。しかし、本法案にはこのような社会の基本的構造変化を意識した行政改革に対する理念が感じられます。

第二の問題点は、手順の問題です。

そもそも、省庁半減という役所の大ぐり再編から議論をスタートさせた今回の省庁再編は、その結果数合わせが至上命題となり、この実現にこだわる余り実質的な行政改革がおざなりになったのです。あるべき手順とは全く逆になってしまっています。本来なら、まず社会の変化を踏まえた上で新たな官民関係の基本を定める。次に、公的部門が負うべき範囲を定め、地方が負うべき分野については地方への権限移譲とこれに見合った財源の移譲を進める。そしてさらに、中央政府が担う事務のうち、外部化した方が効率的なものを定める。こうして残ったものが中央政府がみずから実施しなければならぬ分野なのであり、そういった作業の後に省庁の再編に取り組むべきなのであります。

審議の過程においては、政府もこの手順が本来の手順であることは認めておられます。しかし、基本理念、手順を間違えたために、その結果とんでもないものになってしまいました。その代表的なものが国土交通省と総務省です。この巨大な省庁のどこが簡素であり、透明であり、効率なのか、審議において再三明確な答弁を求めましたが、結局、政府は何ら回答していません。

第三の問題点は、まさにその国土交通省の誕生です。

建設、運輸、国土、北海道開発庁の四省庁を統合したその巨大官庁には、地方整備局という大きな問題を抱えています。国土交通省の巨大な出先機関である地方整備局が事業の決定権を持つてしまえば、国民の代表である国会がチェックすることさえ困難になるのです。現在、全国のおちこちで公共事業を進めようとする国と地元住民の間で摩擦が生じていることから見て、時代に逆行していると言わざるを得ません。こういった巨大官庁を認めることは、国会の存在を否定しているようなものです。

第四の問題点は、財政と金融の分離問題です。小淵総理は我々民主党との合意を破り、その結果提出された本法案は改革という名に全く値しないものになってしまっています。公党間の合意を平気で踏み越えるという小淵総理の政治姿勢は許せるものではなく、財政と金融の完全分離及び金融行政の一元化という命題を不完全な決着に終わらせることは、我が国の金融システムにとって大きな禍根を残すことは明らかであります。財政と金融の規律がいまいのまま、またぞろ公的資金の投入を繰り返すということになれば、ただでさえ危機的な状況にある我が国の財政は完全に破綻への道を歩むことになるでしょう。真の行政改革の進展を阻むだけではなく、将来の世代にも大きなツケをまたらしています。

第五の問題点は、定数削減のごまかしです。小淵総理が昨年政権を引き継いで以来、この行革について唯一リーダーシップを発揮したのが、公務員の二五％削減と行政コストの三〇％削減であります。しかし、この公約もまた見せかけの公約と言われても仕方のないものであります。公務員の削減については、昨年の基本法にある一〇％削減と実質的に何ら変わることがなく、独立行政

法人化される機関の職員を削減の内数とすることによって見かけ上の削減割合をふやしただけのものであり、また、行政コストの削減については、その内容が抽象的で、これでは検証のしようがありません。このように公約を掲げること自体、国民を欺くに等しい行為であると考えます。

第六の問題点は、内閣総理大臣のリーダーシップについてです。

日本の内閣制度の機構と運営の実態は、同じように議院内閣制度を採用しているイギリスやドイツとは似て非なるものとなっています。そもそも、議院内閣制度は、内閣を通じて政治がリーダーシップを発揮するための装置であるという認識が基盤にあって成り立つ制度であるにもかかわらず、初めに行政ありきという明治憲法下の変則的な内閣制度の残滓をそのまま引きずっています。

本法案では、単に従来から当然の権利とされている閣議における内閣総理大臣の発議権を明記しただけで、一方で事務次官会議、閣議の全会一致制、分担管理の原則など、官僚支配の温床となっていた制度はそのままになっており、政治のリーダーシップを発揮しようがありません。さらに、内閣の補佐機能である内閣府についても、予算、人事や組織体制を統括していないなど、政治的リーダーシップにより各省庁をコントロールする仕組みとしては極めて不十分と言わざるを得ません。

以上、この欠陥だらけの法案、政府自身が行政のスリム化を実現できないという法案に対して、我々民主党・新緑風会は反対の意思を明らかにするとともに、既得権益温存、官僚依存の現政権に

かわって国民が主役の行政体制の実現を目指して邁進することを国民にお誓い申し上げ、私の反対討論を終わらせていただきます。(拍手)

○議長(斎藤十朗君) 石渡清元君。

〔石渡清元君登壇、拍手〕

○石渡清元君 私は、自由民主党、自由党を代表いたしました。ただいま議題となりました中央省庁等改革関連法案及び地方分権推進一括法案につきまして、賛成の立場から討論をいたします。

間もなく二十世紀の幕引きを迎えるに当たり、我が国は現在、重大な岐路に立たされております。

経済社会のグローバル化の進展や戦後の右肩上がりの経済成長の終えん、少子高齢化の進行、国民の価値観の多様化等々、さまざまな要因を背景として、かつては社会に活力をもたらしていた国家、社会経済システムやさまざまな制度はその時代適合性を厳しく問われております。

そのため、これを抜本的に見直し、複雑化の様相を見せる現代社会に迅速的確に対応するとともに、日本を取り巻く閉塞状況を打破し、新たな時代の展望を切り開くための仕組みの構築が急務となっております。

この変革の求めに対し、政府は、この国のあり方を変え、二十一世紀のさらなる飛躍のための土台にして柱ともなる中央省庁等改革関連法案及び地方分権一括法案を国会に提出してまいりました。

以下、両法案につきまして、賛成の理由を申し上げますが、行政需要の増大に応じ肥大化の一途をたどってきた我が国の行政システムのあり方を両案は抜本的に変革していくことを目的とするも

のだけに、その内容も非常に広範かつ多岐にわたっていることから、ここではごく主要な点についてのみ触れさせていただきます。

まず、中央省庁等改革関連法案についてであります。

まずまず複雑化し、混迷の度を深める内外の諸情勢にあつて、これを乗り切っていくためにも、政治が主導性を発揮し、行政の縦割りの壁を打開し、大局的な見地からいかなる価値を優先すべきか総合的に判断し、かつその意思決定を迅速に行うことが重要であります。

また、災害や事故等の突発的事態における危機管理の観点からも、行政のかねめとしてかじ取りを行う内閣についてその機能を強化していくことが求められております。

本法案では、閣議における総理の基本方針、発議権の明確化を初め、経済財政諮問会議等の合議制機関が置かれる内閣府の設置等、従前に比べ、より一層総理のリーダーシップが発揮しやすくなり、政治主導による行政運営が制度的、法的にも裏づけられ、効果的な施策を迅速に展開できるようになるものと確信いたします。

また、二十一世紀初頭での一府十二省庁体制移行に伴い、独立行政法人制度導入や官房、局等内部組織の整理、地方支分部局の合理化等行政組織のスリム化への道筋も明確化されており、その着実な実行を望むものであります。

さらに、行政目的別による省庁の再編により、

縦割り行政の弊害が除去され、行政の総合性や機動性の確保が図られるとともに、国民のニーズに即応した行政サービスの提供等が図られるものと期待いたします。

次に、地方分権一括法については、平成五年の衆参両院における地方分権推進決議採択以来、加速され、深められてきた地方分権の流れの一つの大きな到達点でもあらうかと存じます。

本法案は、国と地方の新たな役割論に立脚しつつ、国と地方との関係を現行の上下・主従の関係から、対等・協力の関係へと変化させることを基本としております。特に永年の懸案であった機関委任事務の廃止は、各方面から高く評価されていることは御案内のとおりであり、また、権限移譲の促進や法定主義の原則、公正、透明の原則等に基づき、国の関与や必置規制の見直しが行われております。

また、地方分権には、その受け皿となる地方公共団体の体制整備が肝要であります。この点でも、合併特例債の創設を初め、措置がなされており、市町村合併がより推進されることを期待いたします。

以上、両法案につきまして、賛成の理由を簡単に申し述べてまいりました。

しかしながら、二十一世紀の新たな展望を切り開いていく日本再生の大事業はまだ緒についたばかりであります。

両法案を新たなスタートとし、さらに引き続き

行政組織の簡素化、効率化を推進するとともに、さらなる地方への権限移譲を推進するなど、中央省庁改革、地方分権に我々は不断の取り組みを進めていかなければなりません。

総理のリーダーシップのもと、今後とも一連の改革に政府がより一層積極的に取り組んでいかれることを期待いたしまして、私の討論を終わります。(拍手)

○議長(斎藤十朗君) 吉川春子君。

(吉川春子君登壇、拍手)

○吉川春子君 私は、日本共産党を代表して、中央省庁再編関連十七法案及び地方分権推進の関係法律の整備に関する法律案四百七十五本について、反対討論を行います。

これらの一括法の審議を本日終えるということでは、法案の数の多さと国民への影響の重要性に照らして、審議時間が余りにも短く、到底認めることはできません。また、五百本近い法案を一つの特別委員会に付託し、同時に審議に付すなどということは先例のない異常な事態です。

法案提出後まだ三月しかたっていない。この法案の審議時間は衆議院が八十一時間、参議院が六十五時間弱です。当然、国民に十分周知されて

いない、またする時間的余裕もありません。来年から導入が予定されて、今地方公共団体で大問題になっている介護保険を初め、重要なテーマを十分審議せずにたくさん残したままです。国会の審議がこれでいいのでしょうか。これでは国民不在

ではありませんか。この不十分な審議に対して、まず強く抗議をいたします。

次に、中央省庁関連法案の反対理由を述べます。

第一は、政府が進めてきた内閣総理大臣及び内閣機能の強化が新ガイドライン、周辺事態法実施体制推進のためでもあることがますますはつきりしてきたことです。そのかねめとなるものが、ガイドライン実効性確保を目的として設置された十八関係省庁の局長会議であります。専門家は、これによって国家及び国民の総力を動員してガイドラインを実行していく体制ができ上がったと強調しているのであります。

第二は、内閣に設置される経済財政諮問会議が、総理が任意に選ぶ民間四人を含む十八人以内のメンバーで構成され、予算編成方針、財政計画など国の基本となる重要方針を策定することです。憲法六十六条は、行政権は合議体である内閣に属するとしているのです。諮問会議の内容を閣議にかけるとはいえず、事実上この会議で決定されてしまうことになり、閣議を形骸化することになるではありませんか。

第三に、多数の国会議員が天皇の認証官たる副大臣や政務官として内閣のメンバーとなり、また、政務官は国会の委員会運営にも関与することです。そうならば、内閣と国会の境目があいまいになり、三権分立を弱め、憲法が国権の最高機関であると規定する国会の行政へのコント

ロールの力を弱めるものです。また、これは国会の地位の低下にもつながりかねません。

第四は、公共事業の抜本的見直しやむだな事業の削減が政治課題になっているときに、公共事業の約八割を集中させる巨大官庁、国土交通省を設置することです。超大型プロジェクトの推進で、ゼネコン、大企業などに専ら奉仕する仕組みを強化する反面、厚生省と労働省を一つにして部局を減らし、雇用・失業対策、労働時間短縮、介護保険、障害者の全面参加、年金の充実等、憲法の生存権、労働権保障のための行政を縮小させることは許されません。

第五は、独立行政法人制度の導入によって、一定期間後、法人組織の民営化や廃止をし、国民の福祉や医療、教育、国民生活部門を徹底的にスリム化することが審議を通じていよいよはつきりしたことです。長期的かつ広域的な視点で研究すべき国立研究機関を三年から五年という短期的評価、効率化と採算性優先のもとに置くことは学問研究を成り立たせにくくするものです。また、将来の課題とされている国立大学の独立行政法人化についても反対を表明するものです。

第六は、国家公務員の二五％削減についてです。国民奉仕の行政をやるうとすれば人手が必要ですが。ヨーロッパなどに比べても公務員の比率が少ない我が国において、公務員を大幅に削減することは国民への行政サービスの後退であり、福祉や教育を大事にする政治は行えません。

次に、地方分権一括法案について、反対の理由を述べます。

第一に、国の地方への関与、統制が強化され、町づくりの分野でも、暮らし、福祉、教育の分野でも、住民の声と自治体の努力が抑え込まれているのです。政府は、乳幼児医療に対する独自の助成を行っている地方公共団体に対してペナルティーを課し、あるいは公立高校の授業料の値上げを事実上指示しているのです。地方分権の推進というなら、こうした中央政府の干渉は即刻中止すべきです。

第二に、地方議員定数のさらなる削減、政府が都道府県を動かして市町村に合併を勧告、強要、必置規制の緩和など、住民サービスの後退につながりかねない地方自治の切り詰め、住民犠牲の自治体リストラ推進法案となっていることであります。

第三に、国による自治体締めつけ、統制の大きな手段となってきた通達行政も温存され、地方交付税、国庫補助金などによる財政面での統制の仕組みには何ら手がつけられていないことであります。

第四に、極めて重要な問題として、米軍用地特別措置法の改悪を盛り込み、地方自治体と住民をアメリカの戦争に協力させようとしていることです。

本来、地方分権は、憲法の地方自治の本旨の精神にのっとって地方自治権を拡充することである

にもかかわらず、提案されている地方分権一括法案は、むしろ住民と自治体への国による統制強化の内容となっており、到底賛成することはできません。

最後に、今回の両法案が女性施策の後退につながることに触れざるを得ません。

政府は、内閣府に男女共同参画会議を設置するのは女性政策の重視であると宣伝していますが、この会議の任務は男女共同参画の政策立案や実施状況の監督にすぎません。

今回、地方事務官の廃止に伴い都道府県に労働局が設置されますが、重大なのは、実際に男女差別是正に取り組んできた都道府県にある労働省の女性少年室が廃止されてしまうことです。これは、世界の流れから見ても、女性の地位向上施策の重大な後退と言わなくてはなりません。

二十一世紀のあるべき国家・社会像を中軸に据えた改革と言うのであれば、憲法の民主的、平和的原则に沿って国民の基本的な人権、生存権の保障のための中央省庁の改革と地方分権を目指すべきであることを強く主張して、私の反対討論を終わります。(拍手)

○議長(斎藤十朗君) これにて討論は終局いたしました。

○議長(斎藤十朗君) これより採決をいたします。まず、地方分権の推進を図るための関係法律の

整備等に関する法律案の採決をいたします。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十五

賛成 二百十

反対 二十五

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 次に、内閣法の一部を改正する法律案、内閣府設置法案、総務省設置法案、郵政事業庁設置法案、法務省設置法案、外務省設置法案、文部科学省設置法案、厚生労働省設置法案、農林水産省設置法案、経済産業省設置法案、国土交通省設置法案及び環境省設置法案を一括して採決いたします。

十二案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十三

賛成 百五十四

反対 七十九

よって、十二案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 次に、国家行政組織法の一部を改正する法律案の採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十三

賛成 百五十四

反対 七十九

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 次に、財務省設置法案及び中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の

整備等に関する法律案を一括して採決いたします。

両案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十二

賛成 百四十九

反対 八十三

よって、両案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 次に、独立行政法人通則法案の採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十五

賛成 百五十四

反対 八十一

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 次に、独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案の採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(斎藤十朗君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(斎藤十朗君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百三十五

賛成 百五十四

反対 八十一

よって、本案は可決されました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(斎藤十朗君) 本日はこれにて散会いたします。

午後二時十四分散会

出席者は左のとおり。

議員

議長 斎藤 十朗君
副議長 菅野 久光君

弘友 和夫君	魚住裕一郎君
鶴保 康介君	世耕 弘成君
岩本 莊太君	渡辺 孝男君
福本 潤一君	入澤 肇君
岩瀬 良三君	木村 仁君
山崎 力君	山本 保君
沢 たまき君	大森 礼子君
阿曾田 清君	亀井 郁夫君
水野 誠一君	加藤 修一君
高野 博師君	松 あきら君
益田 洋介君	高橋 令則君
月原 茂晴君	奥村 展三君
菅川 健二君	海野 義孝君
但馬 久美君	山下 栄一君
荒木 清寛君	平野 貞夫君
戸田 邦司君	松岡満壽男君
堂本 曉子君	日笠 勝之君
風間 昶君	木庭健太郎君
森本 晃司君	田村 秀昭君
泉 信也君	椎名 素夫君
浜田卓二郎君	統 訓弘君
浜四津敏子君	白浜 一良君
鶴岡 洋君	渡辺 秀央君
星野 明市君	扇 千景君

脇 雅史君	山下 善彦君	森山 裕君	山内 俊夫君	和田 洋子君	前川 忠夫君	西山登紀子君	緒方 靖夫君
北岡 秀二君	武見 敬三君	三浦 一水君	大野つや子君	伊藤 基隆君	小山 峰男君	大淵 絹子君	竹村 泰子君
中島 真人君	岸 宏一君	中原 爽君	平田 耕一君	小林 元君	石田 美栄君	勝木 健司君	池田 幹幸君
久野 恒一君	佐藤 昭郎君	林 芳正君	金田 勝年君	直嶋 正行君	峰崎 直樹君	笠井 亮君	吉川 春子君
齊藤 滋宣君	中川 義雄君	松村 龍二君	鈴木 正孝君	堀 利和君	今井 澄君	山下 芳生君	洲上 貞雄君
佐々木知子君	加納 時男君	塩崎 恭久君	橋本 聖子君	長谷川 清君	川橋 幸子君	山本 正和君	広中和歌子君
岩城 光英君	阿南 一成君	長谷川道郎君	馳 浩君	佐藤 泰介君	奥石 東君	吉岡 吉典君	市田 忠義君
岩永 浩美君	鈴木 政二君	畑 恵君	大島 慶久君	寺崎 昭久君	今泉 昭君	筆坂 秀世君	橋本 敦君
国井 正幸君	田浦 直君	岡 利定君	太田 豊秋君	薬科 満治君	岡崎トミ子君	立木 洋君	田 英夫君
田村 公平君	常田 享詳君	加藤 紀文君	吉村剛太郎君	笹野 貞子君	松田 岩夫君	村沢 牧君	梶原 敬義君
山本 一太君	長峯 基君	山崎 正昭君	矢野 哲朗君	山下八洲夫君	江田 五月君	国務大臣	
岩井 國臣君	上野 公成君	服部三男雄君	片山虎之助君	千葉 景子君	北澤 俊美君	自治大臣	野田 毅君
末広まきこ君	景山俊太郎君	鴻池 祥肇君	松谷蒼一郎君	角田 義一君	足立 良平君	国務大臣 (総務庁長官)	太田 誠一君
海老原義彦君	溝手 顕正君	清水嘉与子君	狩野 安君	本岡 昭次君	久保 亘君		
佐藤 泰三君	西田 吉宏君	河本 英典君	野間 起君	吉田 之久君	西川きよし君		
鎌田 要人君	須藤良太郎君	南野知恵子君	井上 裕君	小池 晃君	宮本 岳志君		
田中 直紀君	若林 正俊君	岩崎 純三君	村上 正邦君	福島 瑞穂君	海野 徹君		
成瀬 守重君	石渡 清元君	石井 道子君	竹山 裕君	島袋 宗康君	畑野 君枝君		
岡野 裕君	上杉 光弘君	野沢 太三君	久世 公義君	小泉 親司君	照屋 寛徳君		
有馬 朗人君	真鍋 賢二君	鹿熊 安正君	中村 敦夫君	大脇 雅子君	小川 勝也君		
陣内 孝雄君	井上 吉夫君	木俣 佳丈君	浅尾慶一郎君	石井 一二君	八田ひろ子君		
尾辻 秀久君	吉川 芳男君	内藤 正光君	福山 哲郎君	富樫 練三君	日下部徳代子君		
坂野 重信君	中曾根弘文君	櫻井 充君	郡司 彰君	谷本 巖君	円 より子君		
青木 幹雄君	亀谷 博昭君	佐藤 雄平君	小宮山洋子君	佐藤 道夫君	大沢 辰美君		
保坂 三蔵君	小山 孝雄君	小川 敏夫君	藤井 俊男君	阿部 幸代君	須藤美也子君		
阿部 正俊君	谷川 秀善君	高嶋 良充君	本田 良一君	清水 澄子君	三重野栄子君		
仲道 俊哉君	日出 英輔君	松崎 俊久君	齋藤 勤君	柳田 稔君	篠瀬 進君		
森下 博之君	森田 次夫君	平田 健二君	朝日 俊弘君	岩佐 恵美君	林 紀子君		

議長の報告事項
昨七日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

法務委員

辞任

補欠

外交・防衛委員

辞任

補欠

久野 恒一君

村上 正邦君

議員派遣中の議員

市川 一朗君

江本 孟紀君

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その一) 議長の報告事項

国民福祉委員

辞任 補欠

村上 正邦君 久野 恒一君

労働・社会政策委員

辞任 補欠

佐藤 雄平君 谷林 正昭君

国土・環境委員

辞任 補欠

岸 宏一君 上杉 光弘君

谷林 正昭君 佐藤 雄平君

予算委員

辞任 補欠

上杉 光弘君 岸 宏一君

同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

災害対策特別委員

辞任 補欠

鹿熊 安正君 田村 公平君

江本 孟紀君 柳田 稔君

岩本 莊太君 曾川 健二君

行財政改革・税制等に関する特別委員

辞任 補欠

木村 仁君 日出 英輔君

山内 俊夫君 海老原義彦君

堀 利和君 川橋 幸子君

森本 晃司君 渡辺 孝男君

吉川 春子君 林 紀子君

同日委員会において選任した理事は次のとおりである。

議院運営委員会

理事 三重野栄子君 (梶原敬義君の補欠)

同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

政治資金規正法の一部を改正する法律案(羽田孜君外二名提出)(衆第二八号)

同日次の本院提出案を衆議院に送付した。

ダイオキシン類対策特別措置法案

同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨衆議院に通知した。

核兵器の不拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定の追加議定書の締結について承認を求めるの件

民間職業仲介事業所に関する条約(第百八十一号)の締結について承認を求めるの件

航空業務に関する日本国政府とイスラエル国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律案

同日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

核兵器の不拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定の追加議定書の締結について承認を求めるの件

民間職業仲介事業所に関する条約(第百八十一号)の締結について承認を求めるの件

同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨衆議院に通知した。

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律案

同日内閣総理大臣から議長宛、同日外務省総合外交政策局国際社会協力部長上田秀明君及び外務省欧亜局長西村六善君の第百四十五回国会政府委員を免じた旨の通知書を受領した。

同日議長は、内閣総理大臣から申出のあつた次の者を、第百四十五回国会政府委員に任命すること承認した。

外務省総合外交政策局国際社会協力部長事務代理 赤阪 清隆君

外務省欧亜局長事務代理 飯村 豊君

同日内閣総理大臣から議長宛、外務省総合外交政策局国際社会協力部長事務代理赤阪清隆君外一名(同日議長承認)を、第百四十五回国会政府委員に任命した旨の通知書を受領した。

本日委員長から次の報告書が提出された。

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(閣法第九十一号)審査報告書

内閣法の一部を改正する法律案(閣法第九十六号)審査報告書

内閣府設置法案(閣法第九十七号)審査報告書

国家行政組織法の一部を改正する法律案(閣法第九十八号)審査報告書

総務省設置法案(閣法第九十九号)審査報告書

郵政事業庁設置法案(閣法第一〇〇号)審査報告書

法務省設置法案(閣法第一〇一号)審査報告書

外務省設置法案(閣法第一〇二号)審査報告書

財務省設置法案(閣法第一〇三号)審査報告書

文部科学省設置法案(閣法第一〇四号)審査報告書

厚生労働省設置法案(閣法第一〇五号)審査報告書

農林水産省設置法案(閣法第一〇六号)審査報告書

経済産業省設置法案(閣法第一〇七号)審査報告書

国土交通省設置法案(閣法第一〇八号)審査報告書

環境省設置法案(閣法第一〇九号)審査報告書

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案(閣法第一一〇号)審査報告書

独立行政法人通則法案(閣法第一一一号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号)審査報告書

投票者氏名

日程第一 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

二一〇名

阿南 一成君	阿部 正俊君	清水嘉子子君	陣内 孝雄君	末広まきこ君	鈴木 正孝君	塩崎 恭久君	須藤良太郎君	鈴木 政二君	世耕 弘成君	田中 直紀君	竹山 裕君	谷川 秀善君	中川 義雄君	中曾根弘文君	仲道 俊哉君	成瀬 守重君	野沢 太三君	南野知恵子君	橋本 聖子君	畑 恵君	林 芳正君	平田 耕一君	真鍋 賢二君	松村 龍二君	溝手 顕正君	森下 博之君	森山 裕君	山内 俊夫君	山下 善彦君	吉川 芳男君	若林 正俊君	足立 良平君															
青木 幹雄君	有馬 朗人君	田浦 直君	田村 公平君	武見 敬三君	常田 享詳君	中島 眞人君	中原 爽君	長峯 基君	西田 吉宏君	野間 赴君	大島 慶久君	太田 豊秋君	岡野 裕君	加納 時男君	鹿熊 安正君	片山虎之助君	鎌田 要人君	龜谷 博昭君	木村 仁君	北岡 秀二君	久野 恒一君	小山 孝雄君	佐々木知子君	佐藤 泰三君	坂野 重信君	齊藤 滋宣君	岩井 國臣君	岩城 光英君	岩瀬 良三君	上杉 光弘君	海老原義彦君	大島 慶久君	尾辻 秀久君	大野つや子君	岡 利定君	加藤 紀文君	狩野 安君	景山俊太郎君	金田 勝年君	龜井 郁夫君	河本 英典君	岸 宏一君	久世 公堯君	国井 正幸君	鴻池 祥肇君	佐藤 昭郎君	齊藤 滋宣君

浅尾慶一郎君	朝日 俊弘君	海野 義孝君	大森 礼子君	伊藤 基隆君	石田 美栄君	今井 澄君	木庭健太郎君	今泉 昭君	江田 五月君	小川 敏夫君	勝木 健司君	木俣 佳文君	久保 亘君	小林 元君	小山 峰男君	佐藤 泰介君	齋藤 勲君	笹野 貞子君	竹村 泰子君	角田 義一君	内藤 正光君	長谷川 清君	広中和歌子君	藤井 俊男君	本田 良一君	松崎 俊久君	岡 昭次君	本岡 昭次君	柳田 稔君	吉田 之久君	藤科 満治君	荒木 清寛君																									
伊藤 基隆君	石田 美栄君	今井 澄君	木庭健太郎君	今泉 昭君	江田 五月君	小川 敏夫君	勝木 健司君	木俣 佳文君	久保 亘君	小林 元君	小山 峰男君	佐藤 泰介君	齋藤 勲君	笹野 貞子君	竹村 泰子君	角田 義一君	内藤 正光君	長谷川 清君	広中和歌子君	藤井 俊男君	本田 良一君	松崎 俊久君	岡 昭次君	本岡 昭次君	柳田 稔君	吉田 之久君	藤科 満治君	荒木 清寛君	和田 洋子君	山下八洲夫君	築瀬 進君	峰崎 直樹君	松田 岩夫君	前川 忠夫君	堀 利和君	堀 哲郎君	福山 健二君	平田 健二君	直嶋 正行君	寺崎 昭久君	千葉 景子君	千葉 景子君	高嶋 良充君	櫻井 充君	佐藤 雄平君	佐藤 雄平君	興石 東君	小宮山洋子君	郡司 彰君	北澤 俊美君	川橋 幸子君	岡崎トミ子君	小川 勝也君	海野 徹君	今井 澄君	伊藤 基隆君	浅尾慶一郎君

海野 義孝君	大森 礼子君	加藤 修一君	風間 昶君	木庭健太郎君	沢 たまき君	白浜 一良君	高野 博郎君	但馬 久美君	統 訓弘君	鶴岡 洋君	浜田卓二郎君	日笠 勝之君	福本 潤一君	松 あきら君	山下 栄一君	渡辺 孝男君	梶原 敬義君	清水 澄子君	田 英夫君	三重野栄子君	阿曾田 清君	入澤 肇君	田村 秀昭君	月原 茂皓君	戸田 邦司君	星野 朋市君	岩本 莊太君	椎名 素夫君	堂本 暁子君	水野 誠一君	石井 一二君	西川きよし君	中村 敦夫君
海野 義孝君	大森 礼子君	加藤 修一君	風間 昶君	木庭健太郎君	沢 たまき君	白浜 一良君	高野 博郎君	但馬 久美君	統 訓弘君	鶴岡 洋君	浜田卓二郎君	日笠 勝之君	福本 潤一君	松 あきら君	山下 栄一君	渡辺 孝男君	梶原 敬義君	清水 澄子君	田 英夫君	三重野栄子君	阿曾田 清君	入澤 肇君	田村 秀昭君	月原 茂皓君	戸田 邦司君	星野 朋市君	岩本 莊太君	椎名 素夫君	堂本 暁子君	水野 誠一君	石井 一二君	西川きよし君	中村 敦夫君

菅野 久光君	佐藤 道夫君	山崎 力君	松岡満壽男君	菅川 健二君	奥村 展三君	渡辺 秀央君	平野 貞夫君	鶴保 庸介君	高橋 令則君	泉 信也君	山本 正和君	淵上 貞雄君	谷本 纈君	旦下郁代子君	大淵 絹子君	森本 晃司君	益田 洋介君	弘友 和夫君	浜四津敏子君	鶴岡 洋君	但馬 久美君	白浜 一良君	高野 博郎君	統 訓弘君	浜田卓二郎君	日笠 勝之君	福本 潤一君	松 あきら君	山下 栄一君	渡辺 孝男君	梶原 敬義君	清水 澄子君	田 英夫君	三重野栄子君	阿曾田 清君	入澤 肇君	田村 秀昭君	月原 茂皓君	戸田 邦司君	星野 朋市君	岩本 莊太君	椎名 素夫君	堂本 暁子君	水野 誠一君	石井 一二君	西川きよし君	中村 敦夫君
--------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

反対者氏名		賛成者氏名	
二五名		一五四名	
阿部 幸代君	池田 幹幸君	阿南 一成君	阿部 正俊君
市田 忠義君	岩佐 恵美君	青木 幹雄君	有馬 朗人君
緒方 靖夫君	大沢 辰美君	井上 吉夫君	井上 裕君
笠井 亮君	小池 晃君	石井 道子君	石渡 清元君
小泉 親司君	須藤美也子君	岩井 國臣君	岩城 光英君
立木 洋君	富樫 練三君	岩崎 純三君	岩瀬 良三君
西山登紀子君	橋本 敦君	岩永 浩美君	上杉 光弘君
畑野 君枝君	八田ひろ子君	上野 公成君	海老原義彦君
林 紀子君	筆坂 秀世君	尾辻 秀久君	大島 慶久君
宮本 岳志君	山下 芳生君	岡 利定君	岡野 裕君
吉岡 吉典君	吉川 春子君	加藤 紀文君	加納 時男君
照屋 寛徳君	福島 瑞穂君	狩野 安君	鹿熊 安正君
島袋 宗康君		景山俊太郎君	片山虎之助君
日程第二 内閣法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)		金田 勝年君	鎌田 要人君
日程第三 内閣府設置法案(内閣提出、衆議院送付)		日程第一〇 文部科学省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
日程第五 総務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)		日程第一一 厚生労働省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
日程第六 郵政事業庁設置法案(内閣提出、衆議院送付)		日程第一二 農林水産省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
日程第七 法務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)		日程第一三 経済産業省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
日程第八 外務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)		日程第一四 国土交通省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
		日程第一五 環境省設置法案(内閣提出、衆議院送付)	
		亀井 郁夫君	龜谷 博昭君
		河本 英典君	木村 仁君
		岸 宏一君	北岡 秀二君
		久世 公堯君	久野 恒一君
		国井 正幸君	小山 孝雄君
		鴻池 祥肇君	佐々木知子君
		佐藤 昭郎君	佐藤 泰三君
		齊藤 滋宣君	坂野 重信君
		清水嘉与子君	塩崎 恭久君
		陣内 孝雄君	須藤良太郎君
		末広まきこ君	鈴木 政二君
		鈴木 正孝君	世耕 弘成君
		田浦 直君	田中 直紀君
		田村 公平君	竹山 裕君
		武見 敬三君	谷川 秀善君
		常田 享祥君	中川 義雄君
		中島 眞人君	中曾根弘文君
		中原 爽君	仲道 俊哉君
		長峯 基君	成瀬 守重君
		西田 吉宏君	野沢 太三君
		野間 赳君	南野知恵子君
		長谷川道郎君	橋本 聖子君
		馳 浩君	畑 恵君
		服部三男雄君	林 芳正君
		日出 英輔君	平田 耕一君
		保坂 三蔵君	真鍋 賢二君
		松谷蒼一郎君	松村 龍二君
		三浦 一水君	溝手 顕正君
		村上 正邦君	森下 博之君
		森田 次夫君	森山 裕君
		矢野 哲朗君	山内 俊夫君
		山崎 正昭君	山下 善彦君
		山本 一太君	吉川 芳男君
		吉村剛太郎君	若林 正俊君
		脇 雅史君	松田 岩夫君
		荒木 清寛君	魚住裕一郎君
		海野 義孝君	大森 礼子君
		加藤 修一君	風間 昶君
		木庭健太郎君	沢 たまき君
		白浜 一良君	高野 博師君
		但馬 久美君	続 訓弘君
		鶴岡 洋君	浜田卓二郎君
		浜四津敏子君	日笠 勝之君
		弘友 和夫君	福本 潤君
		益田 洋介君	松 あきら君
		森本 晃司君	山下 栄一君
		山本 保君	渡辺 孝男君
		大淵 絹子君	梶原 敬義君
		旦下部徳代子君	清水 澄子君
		谷本 嶺君	田 英夫君
		淵上 貞雄君	三重野栄子君
		山本 正和君	阿曾田 清君
		泉 信也君	入澤 肇君
		扇 千景君	田村 秀昭君
		高橋 令則君	月原 茂皓君
		鶴保 庸介君	戸田 邦司君

反対者氏名

七九名

平野 貞夫君 星野 明市君
渡辺 秀央君 岩本 莊太君
奥村 展三君 菅川 健二君
堂本 曉子君 松岡満壽男君
水野 誠二君 山崎 力君
石井 一二君 西川きよし君

足立 良平君 浅尾慶一郎君
朝日 俊弘君 伊藤 基隆君
石田 美栄君 今井 澄君
今泉 昭君 海野 徹君
江田 五月君 小川 勝也君
小川 敏夫君 岡崎トミ子君
勝木 健司君 川橋 幸子君
木俣 佳文君 北澤 俊美君
久保 亘君 郡司 彰君
小林 元君 小宮山洋子君
小山 峰男君 興石 東君
佐藤 泰介君 佐藤 雄平君
齋藤 勁君 櫻井 充君
笹野 貞子君 高嶋 良充君
竹村 泰子君 千葉 景子君
角田 義一君 寺崎 昭久君
内藤 正光君 直嶋 正行君
長谷川 清君 平田 健二君
広中和歌子君 福山 哲郎君
藤井 俊男君 堀 利和君

日程第四 国家行政組織法の一部を改正する法律
案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

一五四名

本田 良一君 前川 忠夫君
松崎 俊久君 円 より子君
峰崎 直樹君 本岡 昭次君
篠瀬 進君 柳田 稔君
山下八洲夫君 吉田 之久君
和田 洋子君 薬科 満治君
阿部 幸代君 池田 幹幸君
市田 忠義君 岩佐 恵美君
緒方 靖夫君 大沢 辰美君
笠井 亮君 小池 晃君
小泉 親司君 須藤美也子君
立木 洋君 富樫 練三君
西山登紀子君 橋本 敦君
畑野 君枝君 八田ひろ子君
林 紀子君 筆坂 秀世君
宮本 岳志君 山下 芳生君
吉岡 吉典君 吉川 春子君
照屋 寛徳君 佐藤 道夫君
島袋 宗康君 皆野 久光君
中村 敦夫君

阿南 一成君 阿部 正俊君
青木 幹雄君 有馬 朗人君
井上 吉夫君 井上 裕君
石井 道子君 石渡 清元君

岩井 國臣君 岩城 光英君
岩崎 純三君 岩瀬 良三君
岩永 浩美君 上杉 光弘君
上野 公成君 海老原義彦君
尾辻 秀久君 大島 慶久君
大野つや子君 太田 豊秋君
岡 利定君 岡野 裕君
加藤 紀文君 加納 時男君
狩野 安君 鹿熊 安正君
景山俊太郎君 片山虎之助君
金田 勝年君 鎌田 要人君
亀井 郁夫君 龜谷 博昭君
河本 英典君 木村 仁君
岸 宏一君 北岡 秀三君
久世 公堯君 久野 恒一君
国井 正幸君 小山 孝雄君
鴻池 祥肇君 佐々木知子君
佐藤 昭郎君 佐藤 泰三君
齊藤 滋宣君 坂野 重信君
清水嘉与子君 塩崎 恭久君
陣内 孝雄君 須藤良太郎君
末広まきこ君 鈴木 政二君
鈴木 正孝君 世耕 弘成君
田浦 直君 田中 直紀君
田村 公平君 竹山 裕君
武見 敬三君 谷川 秀善君
常田 享詳君 中川 義雄君
中島 眞人君 中曾根弘文君

中原 爽君 仲道 俊哉君
長峯 基君 成瀬 守重君
西田 吉宏君 野沢 太三君
野間 起君 南野知恵子君
長谷川道郎君 橋本 聖子君
馳 浩君 畑 恵君
服部三男雄君 林 芳正君
日出 英輔君 平田 耕一君
保坂 三蔵君 真鍋 賢二君
松谷蒼一郎君 松村 龍二君
三浦 一水君 溝手 顕正君
村上 正邦君 森下 博之君
森田 次夫君 森山 裕君
矢野 哲朗君 山内 俊夫君
山崎 正昭君 山下 善彦君
山本 一太君 吉川 芳男君
吉村剛太郎君 若林 正俊君
脇 雅史君 松田 岩夫君
荒木 清寛君 魚住裕一郎君
海野 義孝君 大森 礼子君
加藤 修一君 風間 昶君
木庭健太郎君 沢 たまき君
白浜 一良君 高野 博師君
但馬 久美君 統 訓弘君
鶴岡 洋君 浜田卓二郎君
浜四津敏子君 日笠 勝之君
弘友 和夫君 福本 潤一君
益田 洋介君 松 あきら君

反対者氏名

七九名

足立 良平君
朝日 俊弘君
石田 美栄君
今泉 昭君
江田 五月君
小川 敏夫君
勝木 健司君
木俣 佳文君
久保 巨君

森本 晃司君
山本 保君
大淵 絹子君
日下部禮代子君
谷本 嶺君
洲上 貞雄君
山本 正和君
泉 信也君
扇 千景君
高橋 令則君
鶴保 庸介君
平野 貞夫君
渡辺 秀央君
奥村 展三君
堂本 曉子君
水野 誠一君
石井 一二君

小林 元君
小山 峰男君
佐藤 泰介君
齋藤 勲君
笹野 貞子君
竹村 泰子君
角田 義一君
内藤 正光君
長谷川 清君
広中和歌子君
藤井 俊男君
本田 良一君
松崎 俊久君
峰崎 直樹君
篠瀬 進君
山下八洲夫君
和田 洋子君
阿部 幸代君
市田 忠義君
緒方 靖夫君
笠井 亮君
小泉 親司君
立木 洋君
西山登紀子君
畑野 君枝君
林 紀子君
宮本 岳志君
吉岡 吉典君

小宮山洋子君
興石 東君
佐藤 雄平君
櫻井 充君
高嶋 良充君
千葉 景子君
寺崎 昭久君
直嶋 正行君
平田 健二君
福山 哲郎君
堀 利和君
前川 忠夫君
円 より子君
本岡 昭次君
柳田 稔君
吉田 之久君
薬科 満治君
池田 幹幸君
岩佐 恵美君
大沢 辰美君
小池 晃君
須藤美也子君
富樫 練三君
橋本 敦君
八田ひろ子君
筆坂 秀世君
山下 芳生君
吉川 春子君

日程第九 財務省設置法案(内閣提出、衆議院送付)
日程第十六 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

一四九名

阿南 一成君
青木 幹雄君
井上 吉夫君
石井 道子君
岩井 國臣君
岩崎 純三君
岩永 浩美君
上野 公成君
尾辻 秀久君
大野つや子君
岡 利定君
加藤 紀文君
狩野 安君
景山俊太郎君
金田 勝年君
龜井 郁夫君
河本 英典君
岸 宏一君

久世 公麿君
国井 正幸君
鴻池 祥肇君
佐藤 昭郎君
齊藤 滋宣君
清水嘉与子君
陣内 孝雄君
末広まきこ君
鈴木 正孝君
田浦 直君
田村 公平君
武見 敏三君
常田 享詳君
中島 眞人君
中原 爽君
長峯 基君
西田 吉宏君
野間 起君
長谷川道郎君
馳 浩君
服部三男雄君
日出 英輔君
保坂 三蔵君
松谷倉一郎君
三浦 一水君
村上 正邦君
森田 次夫君
矢野 哲朗君

久野 恒一君
小山 孝雄君
佐々木知子君
佐藤 泰三君
坂野 重信君
塩崎 恭久君
須藤良太郎君
鈴木 政二君
世耕 弘成君
田中 直紀君
竹山 裕君
谷川 秀善君
中川 義雄君
中曾根弘文君
仲道 俊哉君
成瀬 守重君
野沢 太三君
南野知恵子君
橋本 聖子君
畑 恵君
林 芳正君
平田 耕一君
真鍋 賢二君
松村 龍二君
溝手 顕正君
森下 博之君
森山 裕君
山内 俊夫君

山崎 正昭君	山下 善彦君
山本 一太君	吉川 芳男君
吉村剛太郎君	若林 正俊君
脇 雅史君	松田 岩夫君
荒木 清寛君	魚住裕一郎君
海野 義孝君	大森 礼子君
加藤 修一君	風間 相君
木庭健太郎君	沢 たまき君
白浜 一良君	高野 博師君
但馬 久美君	続 訓弘君
鶴岡 洋君	浜田卓二郎君
浜四津敏子君	日笠 勝之君
弘友 和夫君	福本 潤一君
益田 洋介君	松 あきら君
森本 晃司君	山下 栄一君
山本 保君	渡辺 孝男君
大淵 絹子君	梶原 敬義君
旦下部禮代子君	清水 澄子君
谷本 鶴君	田 英夫君
測上 貞雄君	三重野榮子君
山本 正和君	阿曾田 清君
泉 信也君	入澤 肇君
扇 千景君	田村 秀昭君
高橋 令則君	月原 茂皓君
鶴保 庸介君	戸田 邦司君
平野 貞夫君	星野 朋市君
渡辺 秀央君	曾川 健二君

反対者氏名

八三名

松岡満壽男君	石井 一二君
西川きよし君	
足立 良平君	
朝日 俊弘君	
石田 美栄君	
今泉 昭君	
江田 五月君	
小川 敏夫君	
勝木 健司君	
木俣 佳丈君	
久保 亘君	
小林 元君	
小山 峰男君	
佐藤 泰介君	
齋藤 勁君	
笹野 貞子君	
竹村 泰子君	
角田 義一君	
内藤 正光君	
長谷川 清君	
広中和歌子君	
藤井 俊男君	
本田 良一君	
松崎 俊久君	
峰崎 直樹君	
築瀬 進君	
	浅尾慶一郎君
	伊藤 基隆君
	今井 澄君
	海野 徹君
	小川 勝也君
	岡崎トミ子君
	川橋 幸子君
	北澤 俊美君
	郡司 彰君
	小宮山洋子君
	興石 東君
	佐藤 雄平君
	櫻井 充君
	高嶋 良充君
	千葉 景子君
	寺崎 昭久君
	直嶋 正行君
	平田 健一君
	福山 哲郎君
	堀 利和君
	前川 忠夫君
	円 より子君
	本岡 昭次君
	柳田 稔君

日程第一七 独立行政法人通則法案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

一五四名

山下八洲夫君	吉田 之久君
和田 洋子君	藁科 満治君
阿部 幸代君	池田 幹幸君
市田 忠義君	岩佐 恵美君
緒方 靖夫君	大沢 辰美君
笠井 亮君	小池 晃君
小泉 親司君	須藤美也子君
立木 洋君	富樫 練三君
西山登紀子君	橋本 敦君
畑野 君枝君	八田ひろ子君
林 紀子君	筆坂 秀世君
宮本 岳志君	山下 芳生君
吉岡 吉典君	吉川 春子君
照屋 寛徳君	岩本 莊太君
奥村 展三君	堂本 暁子君
水野 誠一君	佐藤 道夫君
島袋 宗康君	曾野 久光君
中村 敦夫君	
	阿南 一成君
	青木 幹雄君
	井上 吉夫君
	石井 道子君
	岩井 國臣君
	岩崎 純三君
	岩瀬 良三君
	阿部 正俊君
	有馬 朗人君
	井上 裕君
	石渡 清元君
	岩城 光英君
	岩瀬 良三君

岩永 浩美君	上杉 光弘君
上野 公成君	海老原義彦君
尾辻 秀久君	大島 慶久君
大野つや子君	太田 豊秋君
岡 利定君	岡野 裕君
加藤 紀文君	加納 時男君
狩野 安君	鹿熊 安正君
景山俊太郎君	片山虎之助君
金田 勝年君	鎌田 要人君
亀井 郁夫君	龜谷 博昭君
河本 英典君	木村 仁君
岸 宏一君	北岡 秀三君
久世 公麿君	久野 恒一君
国井 正幸君	小山 孝雄君
鴻池 祥肇君	佐々木知子君
佐藤 昭郎君	佐藤 泰三君
齊藤 滋宣君	坂野 重信君
清水嘉与子君	塩崎 恭久君
陣内 孝雄君	須藤良太郎君
末広まさこ君	鈴木 政二君
鈴木 正孝君	世耕 弘成君
田浦 直君	田中 直紀君
田村 公平君	竹山 裕君
武見 敬三君	谷川 秀善君
常田 享詳君	中川 義雄君
中島 眞人君	中曾根弘文君
中原 爽君	仲道 俊哉君
長峯 基君	成瀬 守重君

西田 吉宏君	野沢 太三君	大淵 絹子君	梶原 敬義君
野間 越君	南野知恵子君	日下部禮代子君	清水 澄子君
長谷川道郎君	橋本 聖子君	谷本 巍君	田 英夫君
馳 浩君	畑 恵君	福島 瑞穂君	淵上 貞雄君
服部三男雄君	林 芳正君	三重野栄子君	山本 正和君
日出 英輔君	平田 耕一君	阿曾田 清君	泉 信也君
保坂 三蔵君	真鍋 賢二君	入澤 肇君	扇 千景君
松谷倉一郎君	松村 龍二君	田村 秀昭君	高橋 令則君
三浦 一水君	溝手 顯正君	月原 茂昭君	鶴保 康介君
村上 正邦君	森下 博之君	戸田 邦司君	平野 貞夫君
森田 次夫君	森山 裕君	星野 朋市君	渡辺 秀央君
矢野 哲朗君	山内 俊夫君	岩本 莊太君	奥村 展三君
山崎 正昭君	山下 善彦君	菅川 健二君	堂本 曉子君
山本 一太君	吉川 芳男君	水野 誠一君	山崎 力君
吉村剛太郎君	若林 正俊君	石井 一二君	西川きよし君
脇 雅史君	松田 岩夫君		
荒木 清寛君	魚住裕一郎君		
海野 義孝君	大森 礼子君		
加藤 修一君	風間 昶君		
木庭健太郎君	沢 たまき君		
白浜 一良君	高野 博師君		
但馬 久美君	統 訓弘君		
鶴岡 洋君	浜田卓二郎君		
浜四津敏子君	日笠 勝之君		
弘友 和夫君	福本 潤一君		
益田 洋介君	松 あきら君		
森本 晃司君	山下 栄一君		
山本 保君	渡辺 孝男君		

反対者氏名

八一名

足立 良平君	浅尾慶一郎君	緒方 靖夫君	大沢 辰美君
朝日 俊弘君	伊藤 基隆君	笠井 亮君	小池 晃君
石田 美栄君	今井 澄君	小泉 親司君	須藤美也子君
今泉 昭君	海野 徹君	立木 洋君	富樫 練三君
江田 五月君	小川 勝也君	西山登紀子君	橋本 敦君
小川 敏夫君	岡崎トミ子君	畑野 君枝君	八田ひろ子君
勝木 健司君	川橋 幸子君	林 紀子君	筆坂 秀世君
木俣 佳文君	北澤 俊美君	宮本 岳志君	山下 芳生君
久保 亘君	郡司 彰君	吉岡 吉典君	吉川 春子君
小林 元君	小宮山洋子君	照屋 寛徳君	椎名 素夫君
小山 峰男君	興石 東君	松岡満壽男君	佐藤 道夫君

日程第一八 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

賛成者氏名

一五四名

島袋 宗康君	曾野 久光君
中村 敦夫君	
阿南 一成君	阿部 正俊君
青木 幹雄君	有馬 朗人君
井上 吉夫君	井上 裕君
石井 道子君	石渡 清元君
岩井 國臣君	岩城 光英君
岩崎 純三君	岩瀬 良三君
岩永 浩美君	上杉 光弘君
上野 公成君	海老原義彦君
尾辻 秀久君	大島 慶久君
大野つや子君	太田 豊秋君
岡 利定君	岡野 裕君
加藤 紀文君	加納 時男君
狩野 安君	鹿熊 安正君
景山俊太郎君	片山虎之助君
金田 勝年君	鎌田 要人君
龜井 郁夫君	龜谷 博昭君
河本 英典君	木村 仁君
岸 宏一君	北岡 秀二君
久世 公堯君	久野 恒一君
国井 正幸君	小山 孝雄君
鴻池 祥肇君	佐々木知子君

佐藤 昭郎君	佐藤 泰三君	吉村剛太郎君	若林 正俊君	水野 誠一君	山崎 力君	山下八洲夫君	吉田 之久君
齊藤 滋宣君	坂野 重信君	脇 雅史君	松田 岩夫君	石井 一二君	西川きよし君	和田 洋子君	薬科 満治君
清水嘉与子君	塩崎 恭久君	荒木 清寛君	魚住裕一郎君			阿部 幸代君	池田 幹幸君
陣内 孝雄君	須藤良太郎君	海野 義孝君	大森 礼子君	反対者氏名	八一名	市田 忠義君	岩佐 恵美君
末広まきこ君	鈴木 政二君	加藤 修一君	風間 昶君	足立 良平君	浅尾慶一郎君	緒方 靖夫君	大沢 辰美君
鈴木 正孝君	世耕 弘成君	木庭健太郎君	沢 たまき君	朝日 俊弘君	伊藤 基隆君	笠井 亮君	小池 晃君
田浦 直君	田中 直紀君	白浜 一良君	高野 博師君	石田 美栄君	今井 澄君	小泉 親司君	須藤美也子君
田村 公平君	竹山 裕君	但馬 久美君	統 訓弘君	今泉 昭君	海野 徹君	立木 洋君	富樫 練三君
武見 敬三君	谷川 秀善君	鶴岡 洋君	浜田卓二郎君	江田 五月君	小川 勝也君	西山登紀子君	橋本 敦君
常田 享許君	中川 義雄君	浜四津敏子君	日笠 勝之君	小川 敏夫君	岡崎トミ子君	畑野 君枝君	八田ひろ子君
中島 真人君	中曾根弘文君	弘友 和夫君	福本 潤一君	勝木 健司君	川橋 幸子君	林 紀子君	筆坂 秀世君
中原 爽君	仲道 俊哉君	益田 洋介君	松 あきら君	木俣 佳丈君	北澤 俊美君	宮本 岳志君	山下 芳生君
長峯 基君	成瀬 守重君	森本 晃司君	山下 栄一君	久保 亘君	郡司 彰君	吉岡 吉典君	吉川 春子君
西田 吉宏君	野沢 太三君	山本 保君	渡辺 孝男君	小林 元君	小宮山洋子君	照屋 寛徳君	椎名 素夫君
野間 越君	南野知恵子君	大淵 絹子君	梶原 敬義君	小山 峰男君	奥石 東君	松岡満壽男君	佐藤 道夫君
長谷川道郎君	橋本 聖子君	日下部徳代子君	清水 澄子君	佐藤 泰介君	佐藤 雄平君	島袋 宗康君	菅野 久光君
馳 浩君	畑 恵君	谷本 巍君	田 英夫君	齋藤 勁君	櫻井 充君	中村 敦夫君	
服部三男雄君	林 芳正君	福島 瑞穂君	洲上 貞雄君	笹野 貞子君	高嶋 良充君		
日出 英輔君	平田 耕一君	三重野栄子君	山本 正和君	竹村 泰子君	千葉 曼子君		
保坂 三蔵君	真鍋 賢二君	阿曾田 清君	泉 信也君	角田 義一君	寺崎 昭久君		
松谷蒼一郎君	松村 龍二君	入澤 肇君	扇 千景君	内藤 正光君	直嶋 正行君		
三浦 一水君	溝手 顕正君	田村 秀昭君	高橋 令則君	長谷川 清君	平田 健二君		
村上 正邦君	森下 博之君	月原 茂皓君	鶴保 庸介君	広中和歌子君	福山 哲郎君		
森田 次夫君	森山 裕君	戸田 邦司君	平野 貞夫君	藤井 俊男君	堀 利和君		
矢野 哲朗君	山内 俊夫君	星野 朋市君	渡辺 秀央君	本田 良一君	前川 忠夫君		
山崎 正昭君	山下 善彦君	岩本 莊太君	奥村 展三君	松崎 俊久君	円 より子君		
山本 一太君	吉川 芳男君	菅川 健二君	堂本 暁子君	峰崎 直樹君	本岡 昭次君		
				篠瀬 進君	柳田 稔君		

官報

号外 平成十一年七月八日

○第百四十五回 参議院會議録第三十四号(その二)

(本号(その一)参照)

審査報告書

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、各般の行政を展開する上で国及び地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、かつ、地方公共団体の自主性及び自立性を高めることにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、機関委任事務制度の廃止及びこれに伴う地方公共団体の事務区分の再編成、国の関与等の縮減、権限委譲の推進、必置規制の整理合理化、地方公共団体の行政体制の整備確立等を行い、もって地方分権を推進しようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法律施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に当たっては、住民に身近な行政は地方公共団体に委ねるという本法の趣旨を広く実現するよう努めるとともに、特に次の諸点に留意し、その適用に遺憾なきを期すべきである。

一 本法附則による法定受託事務の事務区分の見直しについては、地方分権の推進、地方自治の確立、住民自治の充実の観点に立って、適宜、適切にこれを行うこと。

一 普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与について、今後、地方自治法に定める関与の基本原則、国・都道府県・市町村間の対等協力の原則に照らして検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

また、自治事務に対する是正の要求については、地方公共団体の自主性及び自立性に極力配慮し、当該事務の処理が明らかに公益を侵害しており、かつ、地方公共団体が自らこれを是正せず、その結果、当該地方公共団体の運営が混乱・停滞し、著しい支障が生じている場合など、限定的・抑制的にこれを発動すること。

なお、是正改善のための具体的な措置の内容は地方公共団体の裁量に委ねられているものであり、国はこの地方公共団体の判断を尊重すること。

自治事務に関わる国の直接執行についても、地方公共団体の自主性及び自立性に極力配慮し、国民の利益を保護する緊急の必要があり、かつ、国がこれを行うことが不可欠である場合など、限定的・抑制的にこれを発動すること。

一 既に発出している通達は、今回の改正の趣旨に則り適切に整理することとし、いわゆる通達行政が継続されることのないようにすること。

一 本法に定める係争処理のための第三者機関については、運営の中立性・公平性の確保に特に留意するとともに、その任務を遂行するために必要十分な事務処理体制を確立すること。

特に、自治紛争処理委員会については、委員による運営の独立性を確保するとともに、関係地方公共団体に対する審査のための証拠調べ等については、当該地方公共団体の負担の軽減に配慮すること。

一 本法の附則による地方税財源充実確保策の検討・措置については、地方における歳出規模と地方税収との乖離を縮小する観点から、国・地方を通じる税体系のあり方について抜本的な検討を行うこと。

また、各地域の実情に応じた事業を進めるため、国庫補助負担金のさらなる整理・合理化を早急に推進するとともに、存続する国庫補助負担金については、統合・メニュー化を一層推進し、運用・関与の改革を図ること。

一 自治体議会の議員定数の上限制については、改正後の制度の運用状況を踏まえ、自治体議会の運営をできる限り自己責任のもとで行うという観点に立って、必要に応じ見直しを行うこと。

一 住民の意見を積極的に行政に反映させるため、住民投票制度など住民参加の方策について

検討すること。

一 地方公共団体が地域における行政を一貫して自主的・自立的に企画・立案、調整ができるようにするため、市町村の自主性を尊重しつつ、市町村合併の一層の促進に努めること。

一 市町村都市計画審議会の組織及び運営に関する政令による基準を定めるに当たっては、地方公共団体による地域の特性に応じた自主的・自立的なまちづくり、住民参加の促進等を妨げるものがないよう特に配慮すること。

一 職業安定事務が国の直接執行になることに伴い、地方公共団体の雇用対策が支障をきたすことのないよう、相互の連絡調整の場を設けるなど、密接な連絡協力体制を整備すること。

また、地方事務官の身分切り替えに当たっては、職員処遇等に十分に配慮すること。

一 行政書士制度に関する報酬規定の取扱いは、今後、他の公的資格制度の規制緩和と併せて、そのあり方について検討し、必要に応じ見直しを行うこと。

一 地方税財源の充実確保や権限の委譲など地方分権を一層推進する必要を踏まえ、地方分権推進法失効後の地方分権を推進する体制を検討すること。

右決議する。

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを修正議決した。

よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十一日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

(小字及び一は衆議院修正)

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律

目次

- 第一章 共通関係(第一条・第二条)
- 第二章 総務府関係(第三条・第九十二条)
- 第三章 法務省関係(第九十三条・第九十六条)
- 第四章 外務省関係(第九十七条・第九十八条)
- 第五章 大蔵省関係(第九十九条・第一百零四条)
- 第六章 文部省関係(第一百零五条・第一百零五条)
- 第七章 厚生省関係(第一百零六条・第一百零八条)
- 第八章 農林水産省関係(第一百零九条・第一百三十六条)

- 「第十一章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係」
- 第一節 普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与等
- 第二節 国と普通地方公共団体との間並びに普通地方公共団体相互間の関係
- 第三節 自治紛争処理委員会による調停及び審査の手続
- 第四節 普通地方公共団体相互間の協力
- 第五節 協働等の共同設置
- 第六節 職員の派遣
- 第七節 条例による事務処理の特例
- 第八節 雑則

- 第九節 通商産業省関係(第三百七条・第三百五十一条)
- 第十節 運輸省関係(第三百五十二条・第三百七十条)
- 第十一節 郵政省関係(第三百七十一条)
- 第十二節 労働省関係(第三百七十二条・第三百七十九条)
- 第十三章 建設省関係(第四百条・第四百五十四条)
- 第十四章 自治省関係(第四百五十五条・第四百七十五条)

- 附則
- 第一章 共通関係
- 第一条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。
- 地方自治法目次中「第十一章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係」

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

地方自治法目次中「第十一章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係」

共同体の機関相互間の紛争処理

に、「第十二章 大都市及び中核市に関する特例」を「第十二章 大

都市等に関する特例」に、「第二節 中核市に関する特例」を「第二節 中核市に関する特例」に、「附則 雑則」を「第四編 補則」に改める。

第一条の二を第一条の三とし、第一条の次に次の二を加える。

第一条の二 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

国は、前項の規定の趣旨を達成するため、国においては国際社会における国家としての存立にかかわる事務、全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務又は全国的な規模で若しくは全国的な観点に立つて行なわなければならない施策及び事業の実施その他の国が本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体との間で適切に役割を分担するとともに、地方公共団体に関する制度の策定及び施策の実施に当たって、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない。

第二条第二項を次のように改める。

普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。

第二条第四項中「第六項において」を「第五項において」に、「前項に例示されているような第二項の事務」を「前項の事務」に改め、同項ただし

し書中「但し、第六項第四号に掲げる事務」を「ただし、第五項に規定する事務のうち、その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でない」と認められるものに、「その規模及び能力」を当該市町村の規模及び能力に改め、同条第六項中「第三項に例示されているような」を「概ね次のような」及び「統一的な処理を必要とするもの」を削り、「一般の市町村が処理することが不適当であると認められる程度の規模のもの」を「その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でない」と認められるものに改め、同項各号を削り、同条第十二項中「基いて」を「基づいて」、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえて「に、なおを」の場合において「に改め、同項の次に次の一項を加える。

法律又はこれに基づく政令により地方公共団体が処理することとされる事務が自治事務である場合においては、国は、地方公共団体が地域の特性に応じて当該事務を処理することができるよう特に配慮しなければならない。

第二条第十一項の次に次の四項を加える。

この法律において「自治事務」とは、地方公共団体が処理する事務のうち、法定受託事務以外のものをいう。

この法律において「法定受託事務」とは、次に掲げる事務をいう。

一 法律又はこれに基づく政令により都道府

県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第一号法定受託事務」という。)

二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであつて、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第二号法定受託事務」という。)

この法律又はこれに基づく政令に規定するもののほか、法律に定める法定受託事務は第一号法定受託事務にあつては別表第一の上欄に掲げる法律についてそれぞれ同表の下欄に、第二号法定受託事務にあつては別表第二の上欄に掲げる法律についてそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりであり、政令に定める法定受託事務はこの法律に基づく政令に示すとおりである。

地方公共団体に關する法令の規定は、地方自治の本旨に基づき、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえたものでなければならぬ。

第二項第三項及び第八項から第十項までを削る。

第三項第三項中「特別の定め」を「特別の定め」に、「(除く外、) 条例でこれを定め、都道府県知事の許可を得なければならない」を「(除く外、) 条例でこれを定める」に改め、同条第四項中「により許可をした」を「により報告があつた」に、「報告を」を「通知」に改め、同条第五項中「報告があつた」を「通知を受けた」に改め、同条第三項の次に次の二項を加える。

地方公共団体の長は、前項の規定により当該

該地方公共団体の名称を変更しようとするときは、あらかじめ都道府県知事に協議しなければならない。

地方公共団体は、第三項の規定により条例を制定し又は改廃したときは、直ちに都道府県知事に当該地方公共団体の変更後の名称及び名称を変更する日を報告しなければならない。

第七項第二項中「予め」を「あらかじめ」に改め、「協議し」の下に、その同意を得るを加える。

第八項の二第一項中「第二項第十四項を」第二項第十五項に改める。

第九項第一項中「基き」を「に基づき」に、「第二百五十一條」を「第二百五十一條の二」に改める。

第九項の三第三項中「第二百五十一條」を「第二百五十一條の二」に改める。

第十四條第二項を次のように改める。

普通地方公共団体は、義務を課し、又は權利を制限するに、法令に特別の定めがある場合を除くほか、条例によらなければならない。

第十四條第五項中「又は」を「若しくは」に改め、「没収の刑」の下に「又は五万円以下の過料」を加え、同条第三項、第四項及び第六項を削る。

第七十五條第一項中「以て」を「もつて」に改め、「並びに当該普通地方公共団体の長及び教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会その他法令又は条例に基づく委員会又は委員の権限に属する事務を削り、同条第三項中「法令又は条例に基づく」を「法律に基づく」に改める。

第七十七條中「且つ」を「かつ」に、「都道府県知事及び自治大臣を」都道府県知事に、「市町村長及び都道府県知事」を「市町村長」に改め

る。

第八十二條第一項中「且つ」を「かつ」に、「都道府県知事及び自治大臣を」都道府県知事に、「市町村長及び都道府県知事」を「市町村長」に改め、同条第二項中「且つ」を「かつ」に改め、

「するとともに、都道府県及び市にあつては自治大臣、町村にあつては都道府県知事に報告」を削る。

第八十六條第三項中「且つ」を「かつ」に改め、

「するとともに、都道府県にあつては自治大臣、市町村にあつては都道府県知事に報告」を削る。

第九十條第一項中「人口七十万未満の都道府県にあつては四十人とし、人口七十万以上百万未満の都道府県にあつては人口五万、人口百万以上の都道府県にあつては人口七十万を加える」とに各議員一人を増し、百二十人を以て定限とするを「条例で定める」に改め、同条第二項及び第三項を次のように改める。

都道府県の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる都道府県の区分に応じ、当該各号に定める数(都にあつては、特別区の存する区域の人口を百万人で除して得た数を当該各号に定める数に加えた数(その数が百三十人を超える場合にあつては、百三十人)を超えない範囲内で定めなければならない)。

一 人口七十五万未満の都道府県 四十人

二 人口七十五万以上百万未満の都道府県 人口七十万を超える数が五万を増すごとに一入を四十人に加えた数

三 人口百万以上の都道府県 人口九十三万を超える数が七万を増すごとに一入を四十五人に加えた数(その数が百二十人を超える場合にあつては、百二十人)

第一項の規定に基づく条例により定められた定数が人口の減少により前項の数を超えることとなつた都道府県においては、その超えることとなつた日以前にその期日を告示された

一般選挙により選出された議員の任期中は、当該条例により定められた定数に相当する数をもつて定数とする。

第九十條第四項中「前三項を」第一項に改める。

第九十一條第一項中「左の通りとし、人口三十万以上五十万未満の市にあつては人口十万人、人口五十万以上の市にあつては人口二十万を加える」とに各議員四人を増し、百人を以て定限とするを「条例で定める」に改め、同項各号を削り、同条第二項を次のように改める。

市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。

一 人口二千未満の町村 十二人

二 人口二千以上五千未満の町村 十四人

三 人口五千以上一万人未満の町村 十八人

四 人口一万以上二万未満の町村 二十二人

五 人口二万以上五万未満の市及び人口二万以上の町村 二十六人

六 人口五万以上十万未満の市 三十人

七 人口十万以上二十万未満の市 三十四人

八 人口二十万以上三十万未満の市 三十八人

九 人口三十万以上五十万未満の市 四十六人

十 人口五十万以上九十万未満の市 五十六人

十一 人口九十万以上の市 人口五十万を超える数が四十万を増すごとに八人を五十六人に加えた数(その数が九十六人を超える場合にあつては、九十六人)

第九十一條第三項中「前三項を」第一項に改め、同条第四項中「前項を」第二項に改め、

「条例で」を削り、同項ただし書を削り、同条第二項の次に次の一項を加える。

第一項の規定に基づく条例により定められ

第九十一条に次の四項を加える。

前項の規定により新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定めたときは、設置関係市町村は、直ちに当該定数を告示しなければならない。

第七項の協議については、設置関係市町村の議会の議決を経なければならない。

第九十六條第一項第十五号中「基く」を「基づく」に改め、「政令」の下に「これらに基づく条例を含む。」を加え、同条第二項中「除く外」を「除くほか」に改め、「事件」の下に「(法定受託事務に係るものを除く。)」を加える。

第九十九条第二項中「議會」を「普通地方公共団体の議會」に改め、同条第一項を削る。

第百条第一項中「事務」の下に「(自治事務にあ

つては地方労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を害するおそれがあることその他の事由により議会の調査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。次項において同じ。」を加える。

第百十二条第二項及び第百十五条の二中「當つてはを」當たつてはに、「八分の一以上」を「十二分の一以上」に改める。

第二百二十五条中「法令又は条例に基く」を「法律に基づく」に、「且つ」を「かつ」に改める。

第三百三十八條の二 基く事務並びに法令、

規則その他の規程に基く当該普通地方公共団体及び国、他の地方公共団体その他公共団体を「基く事務及び法令、規則その他の規程に基く当該普通地方公共団体に改める。

第三百三十八條の四第三項中「自治紛争調停委員」を「自治紛争処理委員」に、「但し」を「ただし」に改める。

第四百四十二条中、請負をし、若しくは当該普通地方公共団体において経費を負担する事業につきその団体の長、委員会若しくは委員若しくはこれらの委任を受けた者に対しを削る。

第百四十八條第一項中「及び法律又はこれに基く政令によりその権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務」を削り、同条第二項及び第三項を削る。

第百五十條及び第百五十一條を次のように改める。

第百五十條及び第百五十一條 削除
第百五十一條の二を削る。

第五百三十三條第二項中「都道府県知事」を普
通地方公共団体の長」に改め、「又は市町村長」
を削り、同条第三項を削る。

第二百五十四条の次に次の一条を加える。

その管理に属する行政庁の処分が法令、条例又は規則に違反すると認めるときは、その処分を取り消し、又は停止することができる。

第五百五十六條第二項中「又は規則」を削り、同条第四項及び第五項を削る。

第二百五十八條第二項及び第七項中「第二條第
十三項及び第十四項」を「第二條第十四項及び第

第十五項に「且つ」を「かつ」に改める。
第百七十三条の二を削る。

第百八十条の八第二項及び第三項を削る。
第百八十条の九第三項及び第四項を削る。

第一百八十六条第二項中「基く」を「基づく」に、

「又は国、他の地方公共団体その他公共団体の」を「が処理する」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

第百九十二条を次のように改める。

第百九十九條第二項中又は普通地方公共団体の長若しくは委員会若しくは委員の権限に属する事務（政令で定めるものを除く。）を（自治

事務にあつては地方労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものを除き、法定受託事務にあつては国の安全を害する

おそれがあることその他の事由により監査委員の監査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものを除く。に改め、同条第

三項中、第二条第十三項及び第十四項を、第二条第十四項及び第十五項に改め、同条第六項中「主務大臣若しくは都道府県知事又は及び

「又は当該普通地方公共団体の長若しくは委員
会若しくは委員の権限に属する事務」を削り、
同条第九項中「主務大臣若しくは都道府県知事

又は「を削り、一法令又は条例に基づくを」法律に基づくに改め、同条第十二項中「又は農業委員会その他法令若しくは条例に基づく委員会若しくは

しくは委員を、農業委員会その他法律に基づき委員会又は委員に改める。

第二百二条の二第六項及び第七項を削る。

第二百二条の三第四項を削る。
第二百三条第一項中「自治紛争調停委員」を

「自治紛争処理委員」に改める。
第二百七条中「第二百五十一条第六項」を「第

二百五十一條の二第九項に改める。

第二百二十七條第二項及び第三項を削る。

第二百二十八條第一項中「前條第一項の手数料に関する事項については条例で、同條第二項の手数料に関する事項については法律又はこれに基づく政令に定めるものを除くほか、規則で」を「手数料に関する事項については、条例で」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、手数料について全国的に統一して定めることが特に必要と認められるものとして政令で定める事務(以下本項において「標準事務」という。)について手数料を徴収する場合においては、当該標準事務に係る事務のうち政令で定めるものにつき、政令で定める金額の手数を徴収することを標準として条例を定めなければならない。

第二百二十八條第二項及び第三項を次のように改める。

2 分担金、使用料、加入金及び手数料の徴収に關しては、次項に定めるものを除くほか、条例で五万円以下の過料を科する規定を設けることができる。

3 詐欺その他不正の行為により、分担金、使用料、加入金又は手数料の徴収を免れた者については、条例でその徴収を免れた金額の五倍に相当する金額(当該五倍に相当する金額が五万円を超えないときは、五万円とする。)以下の過料を科する規定を設けることができる。

第二百三十二條第一項中、「当該普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員又はこれらの管理に属する機関が法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務を管理し、又は執行するために必要な経費を削り、同條第二項中「又はその長、委員会若しくは委員若しくはこれらの管理に属する機関をして国の事務を処理し、管

理し、又は執行させるを」に對し事務の処理を義務付ける」に改める。

第二百四十四條の二第七項を削る。

第二編第十一章中第二百四十五條の前に次の節名及び款名を付する。

第一節 普通地方公共団体に対する

第一款 国又は都道府県の関与等

等 国又は都道府県の関与

第二百四十五條を次のように改める。

(関与の意義)

第二百四十五條 本章において「普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与」とは、普通地方公共団体の事務の処理に關し、国の行政機関(国家行政組織法昭和二十三年法律第二十号)第三條第二項に規定する国の行政機関として置かれる機関、法律の規定に基づき内閣の所轄の下に置かれる機関又はこれらに置かれる機関をいう。以下本章において同じ。又は都道府県の機関が行う次に掲げる行為(普通地方公共団体がその固有の資格に關して当該行為の名あて人となるものに限る。国又は都道府県の普通地方公共団体に対する支出金の交付及び返還に係るものを除く。)をいう。

一 普通地方公共団体に対する次に掲げる行為

イ 助言又は勧告

ロ 資料の提出の要求

ハ 是正の要求(普通地方公共団体の事務の処理が法令の規定に違反しているとき又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害しているときに当該普通地方公共団体に対して行われる当該違反の是正又は改善のために必要な措置を講ずべきことと求めあつて、当該求めを受けた普通地方公共団体がその違反の是正又は改

善のため必要な措置を講じなければならないものをいう。)

二 同意

ホ 許可、認可又は承認

ヘ 指示

ト 代執行(普通地方公共団体の事務の処理が法令の規定に違反しているとき又は当該普通地方公共団体がその事務の処理を怠つているときに、その是正のための措置を当該普通地方公共団体に代わつて行うことをいう。)

二 普通地方公共団体との協議

三 前二号に掲げる行為のほか、一定の行政目的を実現するため普通地方公共団体に対して具體的かつ個別的に關わる行為(相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的としてされる裁定その他の行為(その双方を名あて人とするものに限る。及び審査請求、異議申立てその他の不服申立てに対する裁決、決定その他の行為を除く。))

第二百四十五條の次に次の八條及び款名を加える。

(関与の法定主義)

第二百四十五條の二 普通地方公共団体は、その事務の処理に關し、法律又はこれに基づく政令によらなければ、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与を受け、又は要することとされることはない。

(関与の基本原則)

第二百四十五條の三 国は、普通地方公共団体が、その事務の処理に關し、普通地方公共団体に對する国又は都道府県の関与を受け、又は要することとする場合には、その目的を達成するために必要な最小限度のものとする。ともに、普通地方公共団体の自主性及び自立性に配慮しなければならない。

2 国は、できる限り、普通地方公共団体が、自治事務の処理に關しては普通地方公共団体

に對する国又は都道府県の関与のうち第二百四十五條第一号ト及び第三号に規定する行為を、法定受託事務の處理に關しては普通地方公共団体に對する国又は都道府県の関与のうち同号に規定する行為を受け、又は要することとする。このないようにならなければならない。

3 国は、国又は都道府県の計画と普通地方公共団体の計画との調和を保つ必要がある場合等又は都道府県の施策と普通地方公共団体の施策との間の調整が必要な場合を除き、普通地方公共団体の事務の處理に關し、普通地方公共団体が、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与のうち第二百四十五條第二号に規定する行為を要することとする。このないようにならなければならない。

4 国は、法令に基づき国がその内容について財政上又は税制上の特例措置を講ずるものとされている計画を普通地方公共団体が作成する場合等又は都道府県の施策と普通地方公共団体の施策との整合性を確保しなければならない。これらの施策の実施に著しく支障が生ずると認められる場合を除き、自治事務の處理に關し、普通地方公共団体が、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与のうち第二百四十五條第一号二に規定する行為を要することとする。このないようにならなければならない。

5 国は、普通地方公共団体が特別の法律により法人を設立する場合等自治事務の處理について国の行政機関又は都道府県の機関の許可、認可又は承認を要することとする。この以外の方法によつてその處理の適正を確保することが困難であると認められる場合を除き、自治事務の處理に關し、普通地方公共団体が、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与のうち第二百四十五條第一号ホに規定する行為を要することとする。このないよ

事務に關し 都道府県の自治事務の処理方法

ことを求めることができる。

違反の是正又は改善のため講ずべき措置に關

は、文書により、当該都道府県知事に対し

で、その旨を指摘し、期限を定めて、当該適

理若しくは執行を改めるべきことを勧告することができる。

2 各大臣は、都道府県知事が前項の期限までに同項の規定による勧告に係る事項を行わないときは、文書により、当該都道府県知事に対し、期限を定めて当該事項を行うべきことを指示することができる。

3 各大臣は、都道府県知事が前項の期限までに当該事項を行わないときは、高等裁判所に対し、訴えをもつて、当該事項を行うべきことを命ずる旨の裁判を請求することができる。

4 各大臣は、高等裁判所に対し前項の規定により訴えを提起したときは、直ちに、文書により、その旨を当該都道府県知事に通告するとともに、当該高等裁判所に対し、その通告をした日時、場所及び方法を通知しなければならない。

5 当該高等裁判所は、第三項の規定により訴えが提起されたときは、速やかに口頭弁論の期日を定め、当事者を呼び出さなければならない。その期日は、同項の訴えの提起があつた日から十五日以内の日とする。

6 当該高等裁判所は、各大臣の請求に理由があるとき、当該都道府県知事に対し、期限を定めて当該事項を行うべきことを命ずる旨の裁判をしなければならない。

7 第三項の訴えは、当該都道府県の区域を管轄する高等裁判所の専属管轄とする。

8 各大臣は、都道府県知事が第六項の裁判に従い同項の期限までに、なお、当該事項を行わないときは、当該都道府県知事に代わつて当該事項を行うことができる。この場合においては、各大臣は、あらかじめ当該都道府県知事に対し、当該事項を行う日時、場所及び方法を通知しなければならない。

9 第三項の訴えに係る高等裁判所の判決に對

する上告の期間は、一週間とする。

10 前項の上告は、執行停止の効力を有しない。

11 各大臣の請求に理由がない旨の判決が確定した場合において、既に第八項の規定に基づき第二項の規定による指示に係る事項が行われているときは、都道府県知事は、当該判決の確定後三月以内にその処分を取り消し、又は原状の回復その他必要な措置を執ることができる。

12 前各項の規定は、市町村長の法定受託事務の管理若しくは執行が法令の規定若しくは各大臣若しくは都道府県知事の処分違反するものがある場合又は当該法定受託事務の管理若しくは執行を怠るものがある場合において、本項に規定する措置以外の方法によつてその是正を図ることが困難であり、かつ、それを放置することにより著しく公益を害することが明らかであるときについて準用する。

この場合においては、前各項の規定中「各大臣」とあるのは「都道府県知事」と、「都道府県知事」とあるのは「市町村長」と、「当該都道府県の区域」とあるのは「当該市町村の区域」と読み替へるものとする。

13 各大臣は、その所管する法律又はこれに基づく政令に係る市町村長の第一号法定受託事務の管理又は執行について、都道府県知事に對し、前項において準用する第一項から第八項までの規定による措置に関し、必要な指示をすることができる。

14 第三項(第十二項)において準用する場合を含む。次項において同じ。の訴えについては、行政事件訴訟法第四十三條第三項の規定にかかわらず、同法第四十一條第二項の規定は、準用しない。

15 前各項に定めるもののほか、第三項の訴えについては、主張及び証拠の申出の時期の制限その他審理の促進に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

限その他審理の促進に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

(処理基準)

第二百四十五條の九 各大臣は、その所管する法律又はこれに基づく政令に係る都道府県の法定受託事務の処理について、都道府県が当該法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

2 次の各号に掲げる都道府県の執行機関は、市町村の当該各号に定める法定受託事務の処理について、市町村が当該法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。この場合において、都道府県の執行機関の定める基準は、次項の規定により各大臣の定める基準に抵触するものであつてはならない。

一 都道府県知事 市町村長その他の市町村の執行機関(教育委員会及び選挙管理委員会を除く)の担任する法定受託事務

二 都道府県教育委員会 市町村教育委員会の担任する法定受託事務

三 都道府県選挙管理委員会 市町村選挙管理委員会の担任する法定受託事務

3 各大臣は、特に必要があると認めるときは、その所管する法律又はこれに基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、市町村が当該第一号法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

4 各大臣は、その所管する法律又はこれに基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、第二項各号に掲げる都道府県の執行機関に對し、同項の規定により定める基準に関し、必要な指示をすることができる。

5 第一項から第三項までの規定により定める基準は、その目的を達成するために必要な最小限度のものでなければならない。

第二款 普通地方公共団体に対する

る国又は都道府県の関与等の手続

第二百四十六條を次のように改める。

(普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与の手続の適用)

第二百四十六條 次条から第二百五十條の五までの規定は、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与について適用する。ただし、他の法律に特別の定めがある場合は、この限りでない。

第二百四十六條の二から第二百四十六條の四までを削る。

第二百四十七條から第二百五十條までを次のように改める。

(助言等の方式等)

第二百四十七條 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体に対し、助言、勧告その他これらに類する行為(以下本条及び第二百五十二條の十七の三第二項において「助言等」という。)を書面によらないで行つた場合において、当該普通地方公共団体から当該助言等の趣旨及び内容を記載した書面の交付を求められたときは、これを交付しなければならない。

2 前項の規定は、次に掲げる助言等については、適用しない。

一 普通地方公共団体に対しその場において完了する行為を求めるもの

二 既に書面により当該普通地方公共団体に通知されている事項と同一の内容であるもの

3 国又は都道府県の職員は、普通地方公共団体が国の行政機関又は都道府県の機関が行つた助言等に従わなかつたことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

(資料の提出の要求等の方式)

第二百四十八條 国の行政機関又は都道府県の

機関は、普通地方公共団体に対し、資料の提出の要求その他これに類する行為(以下本条及び第二百五十二条の十七の三第二項において「資料の提出の要求等」という。)を書面によらないで行った場合において、当該普通地方公共団体から当該資料の提出の要求等の趣旨及び内容を記載した書面の交付を求められたときは、これを交付しなければならない。

(是正の要求等の方式)

第二百四十九条 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体に対し、是正の要求、指示その他これらに類する行為(以下本条及び第二百五十二条の十七の三第二項において「是正の要求等」という。)をするときは、同時に、当該是正の要求等の内容及び理由を記載した書面を交付しなければならない。ただし、当該書面を交付しないでは是正の要求等をすべき差し迫つた必要がある場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合においては、国の行政機関又は都道府県の機関は、是正の要求等をした後相当の期間内に、同項の書面を交付しなければならない。

(協議の方式)

第二百五十条 普通地方公共団体から国の行政機関又は都道府県の機関に対して協議の申出があつたときは、国の行政機関又は都道府県の機関及び普通地方公共団体は、誠実に協議を行うとともに、相当の期間内に当該協議が調うよう努めなければならない。

2 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体の申出に基づく協議について意見を述べた場合において、当該普通地方公共団体から当該協議に関する意見の趣旨及び内容を記載した書面の交付を求められたときは、これを交付しなければならない。

第二百五十条の次に次の五条、節名並びに二款及び款名を加える。

(許認可等の基準)

第二百五十条の二 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体からの法令に基づく申請又は協議の申出(以下本条、第二百五十条の十三第二項、第二百五十一条の三第二項及び第二百五十二条の十七の三第三項において「申請等」という。)があつた場合において、許可、認可、承認、同意その他これらに類する行為(以下本条及び第二百五十二条の十七の三第三項において「許認可等」という。)をするかどうかを法令の定めに従つて判断するため必要とされる基準を定め、かつ、行政上特別の支障があるときを除き、これを公表しなければならない。

2 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体に対し、許認可等の取消しその他これに類する行為(以下本条及び第二百五十条の四において「許認可等の取消し等」という。)をするかどうかを法令の定めに従つて判断するために必要とされる基準を定め、かつ、これを公表するよう努めなければならない。

3 国の行政機関又は都道府県の機関は、第一項又は前項に規定する基準を定めるに当たつては、当該許認可等又は許認可等の取消し等の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならない。

(許認可等の標準処理期間)

第二百五十条の三 国の行政機関又は都道府県の機関は、申請等が当該国の行政機関又は都道府県の機関の事務所に到達してから当該申請等に係る許認可等をするまでに通常要すべき標準的な期間(法令により当該国の行政機関又は都道府県の機関と異なる機関が当該申請等の提出先とされている場合は、併せて、当該申請等が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該国の行政機関又は

都道府県の機関の事務所に到達するまでに通常要すべき標準的な期間)を定め、かつ、これを公表するよう努めなければならない。

2 国の行政機関又は都道府県の機関は、申請等が法令により当該申請等の提出先とされている機関の事務所に到達したときは、遅滞なく当該申請等に係る許認可等をするための事務を開始しなければならない。

(許認可等の取消し等の方式)

第二百五十条の四 国の行政機関又は都道府県の機関は、普通地方公共団体に対し、申請等に係る許認可等を拒否する処分をするとき又は許認可等の取消し等をするときは、当該許認可等を拒否する処分又は許認可等の取消し等の内容及び理由を記載した書面を交付しなければならない。

(届出)

第二百五十条の五 普通地方公共団体から国の行政機関又は都道府県の機関への届出が届出書の記載事項に不備がないこと、届出書に必要な書類が添付されていることその他の法令に定められた届出の形式上の要件に適合している場合は、当該届出が法令により当該届出の提出先とされている機関の事務所に到達したときに、当該届出をすべき手続上の義務が履行されたものとする。

(国の行政機関が自治事務と同一の事務を自らの権限に属する事務として処理する場合の方式)

第二百五十条の六 国の行政機関は、自治事務として普通地方公共団体が処理している事務と同一の内容の事務を法令の定めるところにより自らの権限に属する事務として処理するときは、あらかじめ当該普通地方公共団体に對し、当該事務の処理の内容及び理由を記載した書面により通知しなければならない。ただし、当該通知をしない当該事務を処理す

べき差し迫つた必要がある場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合においては、国の行政機関は、自ら当該事務を処理した後相当の期間内に、同項の通知をしなければならない。

第二節 国と普通地方公共団体との間並びに普通地方公共団体相互間及び普通地方公共団体の機関相互間の紛争処理

(設置及び権限)

第二百五十条の七 総理府に、国地方係争処理委員会(以下本節において「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与のうち国の行政機関が行うもの(以下本節において「国の関与」という。)に関する審査の申出につき、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

(組織)

第二百五十条の八 委員会は、委員五人をもつて組織する。

2 委員は、非常勤とする。ただし、そのうち二人以内は、常勤とすることができる。

(委員)

第二百五十条の九 委員は、優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

2 委員の任命については、そのうち三人以上が同一の政党その他の政治団体に属することとなつてはならない。

3 委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができなときは、内閣総理大臣は、第一項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員を任命することができる。

4 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならぬ。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。

5 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、再任されることが出来る。

7 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

8 内閣総理大臣は、委員が破産の宣告を受け、又は禁錮以上の刑に処せられたときは、その委員を罷免しなければならない。

9 内閣総理大臣は、両議院の同意を得て、次に掲げる委員を罷免するものとする。

一 委員のうち何人も属していなかった同一の政党その他の政治団体に新たに三人以上の委員が属するに至つた場合においては、これらの者のうち二人を超える員数の委員

二 委員のうち一人が既に属している政党その他の政治団体に新たに二人以上の委員が属するに至つた場合においては、これらの者のうち一人を超える員数の委員

10 内閣総理大臣は、委員のうち二人が既に属している政党その他の政治団体に新たに属するに至つた委員を直ちに罷免するものとする。

11 内閣総理大臣は、委員が心身の故障のため職務の執行ができなると認めるとき、又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認めるときは、両議院の同意を得て、その委員を罷免することができる。

12 委員は、第四項後段及び第八項から前項までの規定による場合を除くほか、その意に反して罷免されることがない。

13 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

14 委員は、在任中、政党その他の政治団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

15 常勤の委員は、在任中、内閣総理大臣の許可がある場合を除き、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。

16 委員は、自己に直接利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。

17 委員の給与は、別に法律で定める。

(委員長)
第二百五十条の十 委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)
第二百五十条の十一 委員会は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長に事故がある場合の第二項の規定の適用については、前条第三項に規定する委員は、委員長とみなす。

(政令への委任)
第二百五十条の十二 この法律に規定するもののほか、委員会に関し必要な事項は、政令で定める。

第二款 国地方係争処理委員会による審査の手続

(国の関与に関する審査の申出)
第二百五十条の十三 普通地方公共団体の長その他の執行機関は、その担任する事務に関する国の関与のうち是正の要求、許可の拒否その他の処分その他公権力の行使に当たるときは、次に掲げるものを除く。に不服があるときは、委員会に対し、当該国の関与を行つた国の行政庁を相手方として、文書で、審査の申出をすることが出来る。

一 第二百四十五条の八第二項及び第十三項の規定による指示
二 第二百四十五条の八第八項の規定に基づき都道府県知事に代わつて同条第二項の規定による指示に係る事項を行うこと。
三 第二百五十二条の十七の四第二項の規定により読み替えて適用する第二百四十五条の八第二項において準用する同条第二項の規定による指示

四 第二百五十二条の十七の四第二項の規定により読み替えて適用する第二百四十五条の八第二項において準用する同条第八項の規定に基づき市町村長に代わつて前号の指示に係る事項を行うこと。
2 普通地方公共団体の長その他の執行機関は、その担任する事務に関する国の不作為(国の行政庁が、申請等が行われた場合において、相当の期間内に何らかの国の関与のうち許可その他の処分その他公権力の行使に当たるとするもの)をいふ。以下本節において同じ。に不服があるときは、委員会に対し、当該国の不作為に係る国の行政庁を相手方として、文書で、審査の申出をすることが出来る。

3 普通地方公共団体の長その他の執行機関は、その担任する事務に関する当該普通地方公共団体の法令に基づく協議の申出が国の行政

政庁に対して行われた場合において、当該協議に係る当該普通地方公共団体の義務を果たしたと認めるにもかかわらず当該協議が調わないときは、委員会に対し、当該協議の相手方である国の行政庁を相手方として、文書で、審査の申出をすることが出来る。

4 第一項の規定による審査の申出は、当該国の関与があつた日から三十日以内になければならない。ただし、天災その他同項の規定による審査の申出をしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、この限りでない。

5 前項ただし書の場合における第一項の規定による審査の申出は、その理由がやんだ日から一週間以内になければならない。

6 第一項の規定による審査の申出に係る文書を郵便で提出した場合における前二項の期間の計算については、郵送に要した日数は、算入しない。

7 普通地方公共団体の長その他の執行機関は、第一項から第三項までの規定による審査の申出(以下本款において「国の関与に関する審査の申出」という。)をしなかつたときは、相手方となるべき国の行政庁に対し、その旨をあらかじめ通知しなければならない。

(審査及び勧告)
第二百五十条の十四 委員会は、自治事務に関する国の関与について前条第一項の規定による審査の申出があつた場合においては、審査を行い、相手方である国の行政庁の行った国の関与が違法でなく、かつ、普通地方公共団体の自主性及び自立性を尊重する観点から不当でないとして認めるときは、理由を付してその旨を当該審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び当該国の行政庁に通知するとともに、これを公表し、当該国の行政庁の行った国の関与が違法又は普通地方公共団体の自主性及び自立性を尊重する観点

から不当であると認めるときは、当該国の行政庁に対し、理由を付し、かつ、期間を示して、必要な措置を講ずべきことを勧告するとともに、当該勧告の内容を当該普通地方公共団体の長その他の執行機関に通知し、かつ、これを公表しなければならない。

2 委員会は、法定受託事務に関する国の関与について前条第一項の規定による審査の申出があつた場合においては、審査を行い、相手方である国の行政庁の行った国の関与が違法でないことを認めるときは、理由を付してその旨を当該審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び当該国の行政庁に通知するとともに、これを公表し、当該国の行政庁の行った国の関与が違法であると認めるときは、当該国の行政庁に対し、理由を付し、かつ、期間を示して、必要な措置を講ずべきことを勧告するとともに、当該勧告の内容を当該普通地方公共団体の長その他の執行機関に通知し、かつ、これを公表しなければならない。

3 委員会は、前条第二項の規定による審査の申出があつた場合においては、審査を行い、当該審査の申出に理由がないと認めるときは、理由を付してその旨を当該審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び相手方である国の行政庁に通知するとともに、これを公表し、当該審査の申出に理由があると認めるときは、当該国の行政庁に対し、理由を付し、かつ、期間を示して、必要な措置を講ずべきことを勧告するとともに、当該勧告の内容を当該普通地方公共団体の長その他の執行機関に通知し、かつ、これを公表し、その他の執行機関に通知し、かつ、これを公表し、これを公表しなければならない。

4 委員会は、前条第三項の規定による審査の申出があつたときは、当該審査の申出に係る協議について当該協議に係る普通地方公共団体がその義務を果たしているかどうかを審査

し、理由を付してその結果を当該審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び相手方である国の行政庁に通知するとともに、これを公表しなければならない。

5 前各項の規定による審査及び勧告は、審査の申出があつた日から九十日以内に行わなければならない。

(関係行政機関の参加)

第二百五十条の十五 委員会は、関係行政機関を審査の手に参加させる必要があると認めるときは、国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関、相手方である国の行政庁若しくは当該関係行政機関の申立てにより又は職権で、当該関係行政機関を審査の手に参加させることができる。

2 委員会は、前項の規定により関係行政機関を審査の手に参加させるときは、あらかじめ、当該国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び相手方である国の行政庁並びに当該関係行政機関の意見を聴かなければならない。

(証拠調べ)

第二百五十条の十六 委員会は、審査を行うため必要があると認めるときは、国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関、相手方である国の行政庁若しくは前条第一項の規定により当該審査の手に参加した関係行政機関(以下本条において「参加行政機関」という。)の申立てにより又は職権で、次に掲げる証拠調べをすることができる。

一 適当と認める者に、参考人としてその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求め、二 書類その他の物件の所持人に対し、その物件の提出を求め、又はその提出された物件を留め置くこと。

三 必要な場所につき検証をすること。

四 国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関、相手方である国の行政庁若しくは参加行政機関又はこれらの職員を審尋すること。

2 委員会は、審査を行うに当たっては、国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関、相手方である国の行政庁及び参加行政機関に証拠の提出及び陳述の機会を与えなければならない。

(国の関与に関する審査の申出の取下げ)

第二百五十条の十七 国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関は、第二百五十条の十四第一項から第四項までの規定による審査の結果の通知若しくは勧告があるまで又は第二百五十条の十九第二項の規定により調停が成立するまでは、いつでも当該国の関与に関する審査の申出を取り下げることができる。

2 国の関与に関する審査の申出の取下げは、文書でしなければならない。

(国の行政庁の措置等)

第二百五十条の十八 第二百五十条の十四第一項から第三項までの規定による委員会の勧告があつたときは、当該勧告を受けた国の行政庁は、当該勧告に示された期間内に、当該勧告に即して必要な措置を講ずるとともに、その旨を委員会に通知しなければならない。この場合においては、委員会は、当該通知に係る事項を当該勧告に係る審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関に通知し、かつ、これを公表しなければならない。

2 委員会は、前項の勧告を受けた国の行政庁に対し、同項の規定により講じた措置についての説明を求めることができる。

(調停)

第二百五十条の十九 委員会は、国の関与に関する審査の申出があつた場合において、相当

であると認めるときは、職権により、調停案を作成して、これを当該国の関与に関する審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関及び相手方である国の行政庁に示し、その受諾を勧告するとともに、理由を付してその旨を公表することができる。

2 前項の調停案に係る調停は、調停案を示された普通地方公共団体の長その他の執行機関及び国の行政庁から、これを受諾した旨を記載した文書が委員会に提出されたときに成立するものとする。この場合においては、委員会は、直ちにその旨及び調停の要旨を公表するとともに、当該普通地方公共団体の長その他の執行機関及び国の行政庁にその旨を通知しなければならない。

(政令への委任)

第二百五十条の二十 この法律に規定するものは、委員会の審査及び勧告並びに調停に關し必要な事項は、政令で定める。

第三款 自治紛争処理委員

第二百五十一条に見出しとして「自治紛争処理委員」を付し、同条第一項を次のように改める。

自治紛争処理委員は、この法律の定めるところにより、普通地方公共団体相互の間又は普通地方公共団体の機関相互の間の紛争の調停、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与のうち都道府県の機関が行うもの(以下本節において「都道府県の関与」という。)に関する審査及びこの法律の規定による審査請求、再審査請求、審査の申立て又は審決の申請に係る審査を処理する。

第二百五十一条第二項中「自治紛争調停委員」を「自治紛争処理委員」に、「学識経験を「優れた識見」に、「中を「うち」に改め、「これを」を削り、「予め」を「あらかじめ」に、「主務大臣」を「各大臣」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項から第五項までを次のように改める。

3 自治紛争処理委員は、次の各号のいずれかに該当するときは、その職を失う。
一 当事者が次条第二項の規定により調停の申請を取り下げたとき。

二 自治紛争処理委員が次条第六項の規定により当事者に調停を打ち切った旨を通知したとき。

三 自治大臣又は都道府県知事が次条第七項又は第二百五十一条の第三十三項の規定により調停が成立した旨を当事者に通知したとき。

四 市町村長その他の市町村の執行機関が第二百五十一条の第三十五項から第七項までにおいて準用する第二百五十条の十七の規定により自治紛争処理委員の審査に付することを求める旨の申出を取り下げたとき。

五 自治紛争処理委員が第二百五十一条の第三十五項において準用する第二百五十条の第十四項若しくは第二項若しくは第二百五十一条の第三十六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による審査の結果の通知若しくは勧告及び勧告の内容の通知又は第二百五十一条の第三十七項において準用する第二百五十条の十四第四項の規定による審査の結果の通知をし、かつ、これらを公表したとき。

六 第二百五十五条の五の規定による審理に係る審査請求、再審査請求、審査の申立て又は審査の申請をした者が、当該審査請求、再審査請求、審査の申立て又は審査の申請を取り下げたとき。

七 第二百五十五条の五の規定による審理を経て、自治大臣又は都道府県知事が審査請求若しくは再審査請求に対する裁決をし、審査の申立てに対する裁決若しくは裁定をし、又は審査をしたとき。

4 自治大臣又は都道府県知事は、自治紛争処理委員が当該事件に直接利害関係を有することとなつたときは、当該自治紛争処理委員を罷免しなければならない。
5 第二百五十条の九第二項、第八項、第九項（第一号を除く。）及び第十項から第十四項までの規定は、自治紛争処理委員に準用する。この場合において、同条第二項中「三人以上」とあるのは「二人以上」と、同条第八項中「内閣総理大臣」とあるのは「自治大臣又は都道府県知事」と、同条第九項中「内閣総理大臣又は都道府県知事」とあるのは「自治大臣又は都道府県知事」と、同条第十項中「内閣総理大臣」とあるのは「自治大臣又は都道府県知事」と、同条第十一項中「内閣総理大臣」とあるのは「自治大臣又は都道府県知事」と、同条第十二項中「第四項後段及び第八項から前項まで」とあるのは「第八項、第九項（第二号を除く。）、第十項及び前項並びに第二百五十一条第四項」と読み替へるものとする。
第二百五十一条 第六項から第八項までを削り、同条の次に次の一款、教名及び一条を加える。

第四款 自治紛争処理委員による調停及び審査の手続

(調停)

第二百五十一条の二 普通地方公共団体相互の間又は普通地方公共団体の機関相互の間に紛争があるときは、この法律に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県又は都道府県の機関が当事者となるものにあつては自治大臣、その他のものにあつては都道府県知事は、当事者の文書による申請に基づき又は職権により、紛争の解決のため、前条第二項の規定により自治紛争処理委員を任命し、その調停に付することができる。

2 当事者の申請に基づき開始された調停においては、当事者は、自治大臣又は都道府県知事の同意を得て、当該申請を取り下げることができる。

3 自治紛争処理委員は、調停案を作成して、これを当事者に示し、その受諾を勧告するとともに、理由を付してその要旨を公表することができ。

4 自治紛争処理委員は、前項の規定により調停案を当事者に示し、その受諾を勧告したときは、直ちに調停案の写しを添えてその旨及び調停の経過を自治大臣又は都道府県知事に報告しなければならない。

5 自治紛争処理委員は、調停による解決の見込みがないと認めるときは、自治大臣又は都道府県知事の同意を得て、調停を打ち切り、事件の要点及び調停の経過を公表することができる。

6 自治紛争処理委員は、前項の規定により調停を打ち切つたときは、その旨を当事者に通知しなければならない。

7 第一項の調停は、当事者のすべてから、調停案を受諾した旨を記載した文書が自治大臣又は都道府県知事に提出されたときに成立するものとする。この場合においては、自治大臣又は都道府県知事は、直ちにその旨及び調停の要旨を公表するとともに、当事者に調停が成立した旨を通知しなければならない。

8 自治大臣又は都道府県知事は、前項の規定により当事者から文書の提出があつたときは、その旨を自治紛争処理委員に通知するものとする。

9 自治紛争処理委員は、第三項に規定する調停案を作成するため必要があると認めるときは、当事者及び関係人の出頭及び陳述を求め、又は当事者及び関係人並びに紛争に係る事件に係る関係のある者に対し、紛争の調停のため必要な記録の提出を求めることができる。

10 第三項の規定による調停案の作成及びその要旨の公表についての決定、第五項の規定による調停の打ち切りについての決定並びに事件の要点及び調停の経過の公表についての決定並びに前項の規定による出頭、陳述及び記録の提出の求めについての決定は、自治紛争処理委員の合議によるものとする。
(審査及び勧告)
第二百五十一条の三 自治大臣は、市町村長その他の市町村の執行機関が、その担任する事務に関する都道府県の関与のうち是正の要求、許可の拒否その他の処分その他公権力の行使に当たるもの（次に掲げるものを除く。）に不服があり、文書により、自治紛争処理委員の審査に付することを求める旨の申出をしたときは、速やかに、第二百五十一条第二項の規定により自治紛争処理委員を任命し、当該申出に係る事件をその審査に付さなければならない。

一 第二百五十五条の八第二項において準用する同条第二項の規定による指示
二 第二百五十五条の八第二項において準用する同条第八項の規定に基づき市町村長に代わつて前号の指示に係る事項を行うこと。

2 自治大臣は、市町村長その他の市町村の執行機関が、その担任する事務に関する都道府県の不作為（都道府県の行政庁が、申請等が行われた場合において、相当の期間内に何らかの都道府県の関与のうち許可その他の処分その他公権力の行使に当たるものをすべきにかかわらず、これをしないことをいう。以下本節において同じ。）に不服があり、文書により、自治紛争処理委員の審査に付することを求める旨の申出をしたときは、速やかに、第二百五十一条第二項の規定により自治紛争処理委員を任命し、当該申出に係る事件をその審査に付さなければならない。

3 自治大臣は、市町村長その他の市町村の執行機関が、その担任する事務に関する当該市町村の法令に基づく協議の申出が都道府県の行政庁に対して行われた場合において、当該協議に係る当該市町村の義務を果たしたと認めるにもかかわらず当該協議が調わないことについて、文書により、自治紛争処理委員の審査に付することを求める旨の申出をしたときは、速やかに、第二百五十一条第二項の規定により自治紛争処理委員を任命し、当該申出に係る事件をその審査に付さなければならない。

4 前三項の規定による申出においては、次に掲げる者を相手方としなければならない。
一 第一項の規定による申出の場合は、当該申出に係る都道府県の関与を行った都道府県の行政庁
二 第二項の規定による申出の場合は、当該申出に係る都道府県の不作為に係る都道府県の行政庁
三 前項の規定による申出の場合は、当該申出に係る協議の相手方である都道府県の行政庁

5 第二百五十条の十三第四項から第七項まで、第二百五十条の十四第一項、第二項及び第五項並びに第二百五十条の十五から第二百五十条の十七までの規定は、第一項の規定による申出について準用する。この場合において、これらの規定中「普通地方公共団体の長その他の執行機関」とあるのは「市町村長その他の市町村の執行機関」と、「国の行政庁」とあるのは「都道府県の行政庁」と、「委員会」とあるのは「自治紛争処理委員会」と、第二百五十条の十三第四項並びに第二百五十条の十四第一項及び第二項中「国の関与」とあるのは「都道府県の関与」と、第二百五十条の十七第一項中「第二百五十条の十九第二項」とあるのは「第二百五十一条の三第三項」と読み替える。

6 第二百五十条の十三第七項、第二百五十条の十四第三項及び第五項並びに第二百五十条の十五から第二百五十条の十七までの規定は、第二項の規定による申出について準用する。この場合において、これらの規定中「普通地方公共団体の長その他の執行機関」とあるのは「市町村長その他の市町村の執行機関」と、「国の行政庁」とあるのは「都道府県の行政庁」と、「委員会」とあるのは「自治紛争処理委員会」と、第二百五十条の十七第一項中「第二百五十条の十九第二項」とあるのは「第二百五十一条の三第三項」と読み替えるものとする。

7 第二百五十条の十三第七項、第二百五十条の十四第四項及び第五項並びに第二百五十条の十五から第二百五十条の十七までの規定は、第三項の規定による申出について準用する。この場合において、これらの規定中「普通地方公共団体の長その他の執行機関」とあるのは「市町村長その他の市町村の執行機関」と、「国の行政庁」とあるのは「都道府県の行政庁」と、「委員会」とあるのは「自治紛争処理委員会」と、第二百五十条の十四第四項中「当該協議に係る普通地方公共団体」とあるのは「当該協議に係る市町村」と、第二百五十条の十七第一項中「第二百五十条の十九第二項」とあるのは「第二百五十一条の三第三項」と読み替えるものとする。

8 自治紛争処理委員は、第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項若しくは第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による審査の結果の通知若しくは勧告及び勧告の内容の通知又は前項において準用する第二百五十条の十四第四項の規定による審査の結果の通知をしたときは、直ちにその旨及び審査の結果又は勧告の内容を自治大臣に報告しなければならない。

9 第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項又は第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による自治紛争処理委員の勧告があつたときは、当該勧告を受けた都道府県の行政庁は、当該勧告に示された期間内に、当該勧告に即して必要な措置を講ずるとともに、その旨を自治大臣に通知しなければならない。この場合においては、自治大臣は、当該通知に係る事項を当該勧告に係る第一項又は第二項の規定による申出をした市町村長その他の市町村の執行機関に通知し、かつ、これを公表しなければならない。

10 自治大臣は、前項の勧告を受けた都道府県の行政庁に対し、同項の規定により講じた措置についての説明を求めることができる。

11 自治紛争処理委員は、第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項、第六項において準用する第二百五十条の十四第三項又は第七項において準用する第二百五十条の十四第四項の規定により審査をする場合において、相当であると認めるときは、職権により、調停案を作成して、これを第一項から第三項までの規定による申出をした市町村長その他の市町村の執行機関及び相手方である都道府県の行政庁に示し、その受諾を勧告するとともに、理由を付してその要旨を公表することができる。

12 自治紛争処理委員は、前項の規定により調停案を第一項から第三項までの規定による申出をした市町村長その他の市町村の執行機関及び相手方である都道府県の行政庁に示し、その受諾を勧告したときは、直ちに調停案の写しを添えてその旨及び調停の経過を自治大臣に報告しなければならない。

13 第十一項の調停案に係る調停は、調停案を示された市町村長その他の市町村の執行機関及び都道府県の行政庁から、これを受諾した旨を記載した文書が自治大臣に提出されたときに成立するものとする。この場合においては、自治大臣は、直ちにその旨及び調停の要旨を公表するとともに、当該市町村長その他の市町村の執行機関及び都道府県の行政庁にその旨を通知しなければならない。

14 自治大臣は、前項の規定により市町村長その他の市町村の執行機関及び都道府県の行政庁から文書の提出があつたときは、その旨を自治紛争処理委員に通知するものとする。

15 次に掲げる事項は、自治紛争処理委員の合議によるものとする。
一 第五項において準用する第二百五十条の十四第一項の規定による都道府県の関与が違法又は普通地方公共団体の自主性及び自立性を尊重する観点から不当であるかどうかについての決定及び同項の規定による勧告の決定
二 第五項において準用する第二百五十条の十四第二項の規定による都道府県の関与が違法であるかどうかについての決定及び同項の規定による勧告の決定
三 第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による第二項の申出に理由があるかどうかについての決定及び第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による勧告の決定
四 第七項において準用する第二百五十条の十四第四項の規定による第三項の申出に係る協議について当該協議に係る市町村がその義務を果たしているかどうかについての決定
五 第五項から第七項までにおいて準用する第二百五十条の十五第一項の規定による関係行政機関の参加についての決定
六 第五項から第七項までにおいて準用する第二百五十条の十六第一項の規定による証

七 第一項の規定による調停案の作成及びその要旨の公表についての決定

(政令への委任)
第二百五十一条の四 この法律に規定するもののほか、自治紛争処理委員の調停並びに審査及び勧告に関し必要な事項は、政令で定める。

第五款 普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与に関する訴え
(国の関与に関する訴えの提起)
第二百五十一条の五 第二百五十条の十三第一項又は第二項の規定による審査の申出をした普通地方公共団体の長その他の執行機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、高等裁判所に對し、当該審査の申出の相手方となつた国の行政庁を被告として、訴えをもつて当該審査の申出に係る違法な国の関与の取消し又は当該審査の申出に係る国の不作為の違法の確認を求めることができる。

一 第二百五十条の十四第一項から第三項までの規定による委員会の審査の結果又は勧告に不服があるとき。
二 第二百五十条の十八第一項の規定による国の行政庁の措置に不服があるとき。
三 当該審査の申出をした日から九十日を経過しても、委員会が第二百五十条の十四第一項から第三項までの規定による審査又は勧告を行わないとき。

四 国の行政庁が第二百五十条の十八第一項の規定による措置を講じないとき。
前項の訴えは、次に掲げる期間内に提起しなければならない。

一 前項第一号の場合は、第二百五十条の十四第一項から第三項までの規定による委員会の審査の結果又は勧告の内容の通知があつた日から三十日以内

二 前項第二号の場合は、第二百五十条の十八第一項の規定による委員会の通知があつた日から三十日以内

三 前項第三号の場合は、当該審査の申出をした日から九十日を経過した日から三十日以内

四 前項第四号の場合は、第二百五十条の十四第一項から第三項までの規定による委員会の勧告に示された期間を経過した日から三十日以内

第一項の訴えは、当該普通地方公共団体の区域を管轄する高等裁判所の管轄に専属する。

原告は、第一項の訴えを提起したときは、直ちに、文書により、その旨を被告に通知するとともに、当該高等裁判所に對し、その通知をした日時、場所及び方法を通知しなければならない。

当該高等裁判所は、第一項の訴えが提起されたときは、速やかに口頭弁論の期日を指定し、当事者を呼び出さなければならない。その期日は、同項の訴えの提起があつた日から十五日以内の日とする。

第一項の訴えに係る高等裁判所の判決に対する上告の期間は、一週間とする。
国の関与を取り消す判決は、関係行政機関に對しても効力を有する。
第一項の訴えのうち違法な国の関与の取消しを求めるものについては、行政事件訴訟法第四十三条第一項の規定にかかわらず、同法第八條第二項、第十一條第一項本文、第十二條から第二十二條まで、第二十五條から第二十九條まで、第三十一條、第三十二條及び第三十四條の規定は、準用しない。
第一項の訴えのうち国の不作為の違法の確認を求めるものについては、行政事件訴訟法第四十三條第三項の規定にかかわらず、同法第四十條第二項及び第四十一條第二項の規定は、準用しない。

は、準用しない。

10 行政事件訴訟法第十一條第一項ただし書の規定は、第一項の訴えのうち国の不作為の違法の確認を求めるものに準用する。

11 前各項に定めるもののほか、第一項の訴えについては、主張及び証拠の申出の時期の制限その他審理の促進に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第二百五十二条を次のように改める。
(都道府県の関与に関する訴えの提起)
第二百五十二条 第二百五十一条の三第一項又は第二項の規定による申出をした市町村長その他の市町村の執行機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、高等裁判所に對し、当該申出の相手方となつた都道府県の行政庁を被告として、訴えをもつて当該申出に係る違法な都道府県の関与の取消し又は当該申出に係る都道府県の不作為の違法の確認を求めることができる。

一 第二百五十一条の三第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項又は第二百五十一条の三第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による自治紛争処理委員の審査の結果又は勧告に不服があるとき。
二 第二百五十一条の三第九項の規定による都道府県の行政庁の措置に不服があるとき。

三 当該申出をした日から九十日を経過しても、自治紛争処理委員が第二百五十一条の三第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項又は第二百五十一条の三第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定又は第二百五十一条の三第九項の規定による審査又は勧告を行わないとき。

四 都道府県の行政庁が第二百五十一条の三第九項の規定による措置を講じないとき。
前項の訴えは、次に掲げる期間内に提起しなければならない。

一 前項第一号の場合は、第二百五十一条の三第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項又は第二百五十一条の三第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による自治紛争処理委員の審査の結果又は勧告の内容の通知があつた日から三十日以内

二 前項第二号の場合は、第二百五十一条の三第九項の規定による自治大臣の通知があつた日から三十日以内

三 前項第三号の場合は、当該申出をした日から九十日を経過した日から三十日以内

四 前項第四号の場合は、第二百五十一条の三第五項において準用する第二百五十条の十四第一項若しくは第二項又は第二百五十一条の三第六項において準用する第二百五十条の十四第三項の規定による自治紛争処理委員の審査の結果又は勧告の内容の通知があつた日から三十日以内

第一項の訴えは、当該普通地方公共団体の区域とあるのは、当該市町村の区域と、同条第七項中国の関与とあるのは、都道府県の関与と読み替へるものとする。

第一項の訴えのうち違法な都道府県の関与の取消しを求めるものについては、行政事件訴訟法第四十三條第一項の規定にかかわらず、同法第八條第二項、第十一條第一項本文、第十二條から第二十二條まで、第二十五條から第二十九條まで、第三十一條、第三十二條及び第三十四條の規定は、準用しない。
第一項の訴えのうち都道府県の不作為の違法の確認を求めるものについては、行政事件訴訟法第四十三條第三項の規定にかかわらず、同法第四十條第二項及び第四十一條第二項の規定は、準用しない。

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

6 行政事件訴訟法第十一条第一項ただし書の規定は、第一項の訴えのうち都道府県の不作為の違法の確證を求めるものに準用する。

7 前各項に定めるもののほか、第一項の訴えについては、主張及び証拠の申出の時期の制限その他審理の促進に關し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第二百五十二條の次に次の節名及び款名を付する。

第三節 普通地方公共団体相互間の協力

第一款 協議会

第二百五十二條の二に見出しとして「協議会の設置」を付し、同条第一項中「若しくは普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務の一部を削り、普通地方公共団体若しくは普通地方公共団体の長その他の執行機関の権限に属する事務」を「普通地方公共団体の事務」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項ただし書中「普通地方公共団体又は普通地方公共団体の長その他の執行機関の権限に属する事務」を「普通地方公共団体の事務」に改め、同条第四項に項番号を付し、同条第五項中「又は関係普通地方公共団体の長その他の執行機関及び、又はその権限に属する事務を管理し及び執行」を削り、同項及び同条第六項に項番号を付する。

第二百五十二條の三に見出しとして「協議会の組織」を付し、同条第一項中「以て」を「もつて」に改め、同条第二項中「中」を「うち」に改め、同項及び同条第三項に項番号を付する。

第二百五十二條の四に見出しとして「協議会の規約」を付し、同条第一項中「左に」を「次に」に改め、同条第三号中「関係普通地方公共団体若しくは委員の権限に属する事務」を「関係普通地方公共団体の事務」に改め、同条第二項中「又は」

普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務の一部を削り、「左に」を「次に」に改め、同条第一号中「関係普通地方公共団体又は関係普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員の権限に属する事務」を「関係普通地方公共団体の事務」に改め、同項に項番号を付する。

第二百五十二條の五に見出しとして「協議会の事務の管理及び執行の効力」を付する。

第二百五十二條の六に見出しとして「協議会の組織の変更及び廃止」を付し、同条の次に次の款名を付する。

第二款 機関等の共同設置

第二百五十二條の七に見出しとして「機関等の共同設置」を付し、同条第一項中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第二百五十二條の八に見出しとして「機関の共同設置に關する規約」を付し、同条中「左に」を「次に」に改め、同条第四号中「取扱を」を「取り扱」に改め、同条第五号中「除く外」を「除くほか」に改める。

第二百五十二條の九に見出しとして「共同設置する機関の委員等の選任及び身分取扱」を付し、同条第一項中「左の」を「次の」に改め、同条第二項中「左の」を「次の」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「左の」を「次の」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「身分取扱」を「身分取扱」に改め、同項に項番号を付し、同条第五項中「身分取扱」を「身分取扱」に改め、同項に項番号を付する。

第二百五十二條の十に見出しとして「共同設置する機関の委員等の解職請求」を付し、同条中「基き」を「基づき」に改める。

第二百五十二條の十一に見出しとして「共同設置する機関の補助職員等」を付し、同条第一項中「以て」を「もつて」に改め、同条第二項から第四項までに項番号を付する。

第二百五十二條の十二に見出しとして「共同設置する機関に対する法令の適用」を付し、同条中「特別の定め」を「特別の定め」に、「除く外」を「除くほか」に改める。

第二百五十二條の十三に見出しとして「吏員等の共同設置に關する準用規定」を付し、同条の次に次の款名を付する。

第三款 事務の委託

第二百五十二條の十四に見出しとして「事務の委託」を付し、同条第一項中「又は普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務の一部及びこれを削り、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「又はその執行機関の権限に属する事務」を削り、同項に項番号を付する。

第二百五十二條の十五に見出しとして「事務の委託の規約」を付し、同条中「又はその執行機関の権限に属する事務」を削り、「左に」を「次に」に改め、同条第四号中「ものの外」を「ものほか」に改める。

第二百五十二條の十六に見出しとして「事務の委託の効果」を付し、同条中「又は普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員の権限に属する事務」を削り、「普通地方公共団体の長」を「当該普通地方公共団体の長」に改め、「これを削り、これらの事務の管理」を「当該事務の管理」に、「定めを」を「定めを」に、「除く外」を「除くほか」に、「これらの事務の委託を」を「事務の委託」に、「当該事務を」を「当該委託された事務」に改め、同条の次に次の款名を付する。

第四款 職員の派遣

第二百五十二條の十七に見出しとして「職員の派遣」を付し、同条第一項中「特別の定め」を「特別の定め」に、「除く外」を「除くほか」に改め、「又は当該普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員若しくはこれらの管理に属する機関の権限に属する事務の管理及び執行」を削

り、同条第二項中「その求め」を「その求め」に、「予めを」を「あらかじめ」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「求め」を「求め」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「ものの外」を「もののほか」に、「基き」を「基づき」に、「身分取扱」を「身分取扱」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「特別の定め」を「特別の定め」に改め、同項に項番号を付し、同条の次に次の一節、節名及び七条を加える。

第四節 条例による事務処理の特例

(条例による事務処理の特例)
第二百五十二條の十七の二 都道府県は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができる。この場合において、当該市町村が処理することとされた事務は、当該市町村の長が管理し及び執行するものとする。

2 前項の条例(同項の規定により都道府県の規則に基づく事務を市町村が処理することとする場合で、同項の条例の定めるところにより、規則に委任して当該事務の範囲を定めるときは、当該規則を含む。以下本節において同じ。)を制定し又は改廃する場合においては、都道府県知事は、あらかじめ、その権限に属する事務の一部を処理し又は処理することとなる市町村の長に協議しなければならない。

(条例による事務処理の特例の効果)

第二百五十二條の十七の三 前条第一項の条例の定めるところにより、都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理する場合においては、当該条例の定めるところにより市町村が処理することとされた事務について規定する法令、条例又は規則中「都道府県に關する規定は、当該事務の範囲内において、当該市町村に關する規定として当該市町村に適用があるものとする。」

2 前項の規定により市町村に適用があるものとされる法令の規定により国の行政機関が市町村に対して行うものとなる助言等、資料の提出の要求等又は是正の要求等は、都道府県知事を通じて行うことができるものとする。

3 第一項の規定により市町村に適用があるものとされる法令の規定により市町村が国の行政機関と行うものとなる協議は、都道府県知事を通じて行うものとし、当該法令の規定により国の行政機関が市町村に対して行うものとなる許認可等に係る申請等は、都道府県知事を経由して行うものとする。

(是正の要求等の特則)

第二百五十二条の十七の四 都道府県知事は、第二百五十二条の十七の二第一項の条例の定めるところにより市町村が処理することとされた事務のうち自治事務の処理が法令の規定に違反しているとき、又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害しているとき、当該市町村に対し、第二十四十五条の五第二項に規定する各大臣の指示がない場合であつても、同条第三項の規定により、当該自治事務の処理について違反の是正又は改善のため必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

2 第二百五十二条の十七の二第一項の条例の定めるところにより市町村が処理することとされた事務のうち法定受託事務に対する第二十四十五条の八第二項において準用する同条第一項から第十一項までの規定の適用については、同条第十二項において読み替えて準用する同条第二項から第四項まで、第六項、第八項及び第十一項中「都道府県知事」とあるのは、「各大臣」とする。この場合において、同条第十三項の規定は適用しない。

3 第二百五十二条の十七の二第一項の条例の定めるところにより市町村が処理することとされた事務のうち法定受託事務に係る市町村

長の処分についての第二百五十五条の二の規定による審査請求の裁決に不服がある者は、当該処分に係る事務を規定する法律又はこれに基づく政令を所管する各大臣に対して再審査請求をすることができる。

第五節 雑則

(組織及び運営の合理化に係る助言及び勧告並びに資料の提出の要求)

第二百五十二条の十七の五 自治大臣又は都道府県知事は、普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、普通地方公共団体に對し、適切と認める技術的な助言若しくは勧告をし、又は当該助言若しくは勧告をするため若しくは普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に関する情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができる。

2 自治大臣は、都道府県知事に対し、前項の規定による市町村に対する助言若しくは勧告又は資料の提出の求めに關し、必要な指示をすることができる。

3 普通地方公共団体の長は、第二十四条第四項及び第十五項の規定の趣旨を達成するため必要があるとき、自治大臣又は都道府県知事に対し、当該普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に関する技術的な助言若しくは勧告又は必要な情報の提供を求めることができる。

(財務に係る実地検査)

第二百五十二条の十七の六 自治大臣は、必要があるときは、都道府県について財務に關係のある事務に關し、実地の検査を行うことができる。

2 都道府県知事は、必要があるときは、市町村について財務に關係のある事務に關し、実地の検査を行うことができる。

3 自治大臣は、都道府県知事に対し、前項の規定による検査に關し、必要な指示をすることができる。

4 自治大臣は、前項の規定によるほか、緊急を要するときはその他特に必要があると認めるときは、市町村について財務に關係のある事務に關し、実地の検査を行うことができる。

(市町村に關する調査)

第二百五十二条の十七の七 自治大臣は、第二百五十二条の十七の五第一項及び第二項並びに前条第三項及び第四項の規定による権限の行使のためその他市町村の適正な運営を確保するため必要があるときは、都道府県知事に對し、市町村についてその特に指定する事項の調査を行うよう指示をすることができる。

(長の臨時代理者)

第二百五十二条の十七の八 第二百五十二条の規定により普通地方公共団体の長の職務を代理する者がいないときは、都道府県知事については自治大臣、市町村長については都道府県知事は、普通地方公共団体の長の被選挙権を有する者で当該普通地方公共団体の区域内に住所を有するもののうちから臨時代理者を選任し、当該普通地方公共団体の長の職務を行わせることができる。

2 臨時代理者は、当該普通地方公共団体の長が選挙され、就任する時まで、普通地方公共団体の長の権限に属するすべての職務を行ふ。

3 臨時代理者により選任又は任命された当該普通地方公共団体の職員は、当該普通地方公共団体の長の選挙され、就任した時は、その職を失ふ。

(臨時選挙管理委員)

第二百五十二条の十七の九 普通地方公共団体の選挙管理委員会が成立しない場合において、当該普通地方公共団体の議会もまた成立していないときは、都道府県に於ては自治大臣、市町村に於ては都道府県知事は、臨時選挙管理委員を選任し、選挙管理委員の職務を行わせることができる。

(臨時選挙管理委員の給与)

第二百五十二条の十七の十 前条の臨時選挙管理委員に対する給与は、当該普通地方公共団体の選挙管理委員に対する給与の例によりこれを定める。

(条例の制定改廃の報告)

第二百五十二条の十七の十一 第三条第三項の条例を除くほか、普通地方公共団体は、条例を制定し又は改廃したときは、政令の定めるところにより、都道府県に於ては自治大臣、市町村に於ては都道府県知事にこれを報告しなければならない。

第二百五十二条の十八の前に見出しとして「(在職期間の通算)」を付し、同条第一項中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項及び第三項に項番号を付し、同条第四項中「場合の外を」を「場合のほか」に改め、同項に項番号を付する。

第二編第十二章の章名中「大都市及び中核市」を「大都市等」に改める。

第二百五十二条の十九第一項中「又は指定都市の市長若しくは指定都市の委員会その他の機関を削り、左に」を「次に」、「事務の中都道府県又は都道府県知事若しくは都道府県の委員会その他の機関を」事務のうち都道府県に、「基く」を「基づく」に、「処理し又は管理し及び執行する」を「処理する」に改め、同項第八号を次のように改める。

八 削除

第二百五十二条の十九第二項中「又は指定都市の市長若しくは指定都市の委員会その他の機関がその事務を処理し又は管理し及び執行するに當つて」を「がその事務を処理するに當つて」に、「基く」を「基づく」に、「これらの事務」を「その事務」に改め、「若しくは管理及び執行」を削り、「主務大臣を」各大臣に改める。

第二百五十二条の二十二第二項中「又は中核市の市長若しくは中核市の委員会その他の機関(以下「中核市等」という。))を削り、「指定都市

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

三三

又は指定都市の市長若しくは指定都市の委員会その他の機関が処理し又は管理し及び執行するを、指定都市が処理するに、都道府県又は都道府県知事若しくは都道府県の委員会その他の機関が都道府県の区域にわたり一体的に処理し又は管理し及び執行することが、都道府県がその区域にわたり一体的に処理することが中核市が処理することに比して、中核市等において処理し又は管理し及び執行するを、中核市において処理するに、処理し又は管理し及び執行するを、処理するに改め、同条第二項中「中核市等」を「中核市」に、処理し又は管理し及び執行するを「処理する」に、「主務大臣」を「各大臣」に改める。

第二百五十二條の二十三第三号を削る。
第二編第十二章中第二百五十二條の二十六の次に次の一条及び一節を加える。
(中核市の指定に係る手続の特例)
第二百五十二條の二十六の二 第七條第一項の規定により中核市に指定された市の区域の全部を含む区域をもつて市を設置する処分について同項の規定により自治大臣に届出があつた場合は、第二百五十二條の二十四第一項の關係市からの申出があつたものとみなす。

第三節 特例市に関する特例
(特例市の権能)
第二百五十二條の二十六の三 政令で指定する人口二十万以上の市(以下「特例市」という。)は、第二百五十二條の二十二第一項の規定により中核市が処理することができ、事務のうち、都道府県がその区域にわたり一体的に処理することが特例市が処理することに比して効率的な事務その他の特例市において処理することが適当でない事務以外の事務で政令で定めるものを、政令で定めるところにより、処理することができる。

2 特例市がその事務を処理するに当たつて、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより都道府県知事の改善、停止、制限、禁止その他これらに類する指示その他の命令を受けるものとされている事項で政令で定めるものについては、政令の定めるところにより、これらの指示その他の命令に関する法令の規定を適用せず、又は都道府県知事の指示その他の命令に代えて、各大臣の指示その他の命令を受けるものとする。

(特例市の指定に係る手続)
第二百五十二條の二十六の四 第二百五十二條の二十四の規定は、前条第一項の規定による特例市の指定に係る政令の立案について準用する。
(政令への委任)
第二百五十二條の二十六の五 第二百五十二條の二十一の規定は、第二百五十二條の二十六の三第一項の規定による特例市の指定があつた場合について準用する。

(指定都市又は中核市の指定があつた場合の取扱い)
第二百五十二條の二十六の六 特例市に指定された市について第二百五十二條の十九第一項の規定による指定都市の指定又は第二百五十二條の二十二第一項の規定による中核市の指定があつた場合は、当該市に係る第二百五十二條の二十六の三第一項の規定による特例市の指定は、その効力を失うものとする。

(特例市の指定に係る手続の特例)
第二百五十二條の二十六の七 第七條第一項の規定により特例市に指定された市の区域の全部を含む区域をもつて市を設置する処分について同項の規定により自治大臣に届出があつた場合は、第二百五十二條の二十六の二に規定する場合を除き、第二百五十二條の二十六の四において準用する第二百五十二條の二十四第一項の關係市からの申出があつたものとみなす。
第二百五十二條の二十七第二項中「第二条第

十三項及び第十四項」を「第二条第十四項及び第十五項」に改め、同条第三項第三号中「当該普通地方公共団体の長からの要求に限る。以下本章において同じ。」を削る。

第二百五十二條の二十八第三項第十一号中「若しくは当該普通地方公共団体において経費を負担する事業につきその団体の長、委員会若しくは委員若しくはこれらの委任を受けた者に対し請負を」と削る。

第二百五十二條の三十七第一項及び第二項中「第二条第十三項及び第十四項」を「第二条第十四項及び第十五項」に改め、同条第五項中「法令又は条例に基づく」を「法律に基づく」に改める。

第二百五十二條の三十八第四項中「法令又は条例に基づく」を「法律に基づく」に改め、同条第六項中「又は農業委員会その他法令若しくは条例に基づく委員会若しくは委員を、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員」に改める。

第二百五十二條の三十九第十二項中「法令又は条例に基づく」を「法律に基づく」に改める。
第二百五十六條を削り、第二百五十五條の五を第二百五十六條とする。

第二百五十五條の四中「この法律の規定による審査請求、再審査請求を」この法律の規定による審査請求(第二百五十五條の二の規定による審査請求を除く)、再審査請求(第二百五十五條の十七の四第三項の規定による再審査請求を除く)に、自治紛争調停委員を「自治紛争処理委員」に改め、同条を第二百五十五條の五とする。

第二百五十五條の三を第二百五十五條の四とし、第二百五十五條の二を第二百五十五條の三とし、第二百五十五條の次に次の一条を加える。
第二百五十五條の二 他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、法定受託事務に係る処

分又は不作為に不服のある者は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める者に対して、行政不服審査法による審査請求をすることができ、

一 都道府県知事その他の都道府県の執行機関の処分又は不作為、当該処分又は不作為に係る事務を規定する法律又はこれに基づく政令を所管する各大臣
二 市町村長その他の市町村の執行機関(教育委員会及び選挙管理委員会を除く)の処分又は不作為、都道府県知事
三 市町村教育委員会の処分又は不作為、都道府県教育委員会
四 市町村選挙管理委員会の処分又は不作為、都道府県選挙管理委員会

第二百五十三條の三に次の二項を加える。
内閣は、前項の意見の申出を受けたときは、これに遅滞なく回答するよう努めるものとする。

前項の場合において、当該意見が地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる国の施策に関するものであるときは、内閣は、これに遅滞なく回答するものとする。

第二百八十一條第二項中「その公共事務並びに法律又はこれに基づく政令により市に属する事務及び法律又はこれに基づく政令により特別区に属する事務のほか、その区域内におけるその他の行政事務で国の事務に属しないものを」を「地域における事務並びにその他の事務で法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされるもの及び法律又はこれに基づく政令により特別区が処理することとされるもの」に改め、同条第三項中「第二条第五項及び第十項」を「第二条第四項」に改める。

第二百八十一條の二第一項中「第二条第六項」を「第二条第五項」に、同条第四項本文を「同条第三項本文」に改め、同条第二項中「第一条第

分又は不作為に不服のある者は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める者に対して、行政不服審査法による審査請求をすることができ、

四項を「第二条第三項」に改める。

第二百八十一条の四第二項中「協議し」の下に「その同意を得」を加える。

第二百八十一条の五中「並びに第九十一条第四項を」並びに第九十一条第五項及び第七項に、「第九十一条第四項を」、「第九十一条第五項に改め」、「又は第十項」との下に、「同条第七項中第七條第一項」とあるのは「第二百八十一条の四第一項又は第八項」とを加える。

第二百八十一条の六中「六十人をもつて定限とする」を「五十六人を超えてはならない」に改める。

第二百八十一条の七を削り、第二百八十一条の八を第二百八十一条の七とする。

第二百八十二条の二第二項中「又は都知事及び特別区の区長の権限に属する国の事務の管理及び執行」を削る。

第二百八十三条第一項中「第二編の下に」及び第四編を加え、同条第二項中「市に属する」を「市が処理することとされている」に改め、「及び第二百八十一条の七第一項(同条第三項において準用する場合を含む。の)の規定により特別区の区長又は委員会若しくは委員の権限に属する事務に関するもの」を削る。

第二百八十四条第二項中「又は普通地方公共団体及び特別区の長、委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務の一部を削り、同条第三項中「又は普通地方公共団体及び特別区の長、委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務」を削る。

第二百八十五条中「又は市町村及び特別区の長若しくは委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務」を削る。

第二百九十一条の二の見出しを「(広域連合による事務の処理等)」に改め、同条第一項中「行

政機関の長に属する権限又は「行政機関の長の」に改め、「又は広域連合の長その他の執行機

関の権限に属する事務を削り、「又はその長その他の執行機関に委任する」を「処理することとする」に改め、同条第二項中「都道府県知事又は都道府県の委員会若しくは委員」を「都道府県に」、「その権限に」を「その執行機関の権限に」に改め、「又は広域連合の長その他の執行機

関の権限に属する事務を削り、「当該広域連合の長その他の執行機関に委任する」を「条例の定めるところにより、当該広域連合が処理することとする」に改め、同条第四項中「都道府県知事又は都道府県の委員会若しくは委員」を「都道府県に」、「又は広域連合の長その他の執行機関の権限に属する事務を削り、「都道府県知事又は都道府県の委員会若しくは委員の権限に属する事務を」都道府県の事務に、「当該広域連合の長その他の執行機関に委任するよ

う」を「当該広域連合が処理することとする」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「又は広域連合の長その他の執行機関の権限に属する事務を削り、「行政機関の長に属する権限又は」行政機関の長の」に、「当該広域連合又はその長その他の執行機関に委任するよう」を「当該広域連合が処理することとする」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 第二百五十二条の十七の二第二項、第二百五十二条の十七の三及び第二百五十二条の十七の四の規定は、前項の規定により広域連合が都道府県の事務を処理する場合について準用する。

第二百九十一条の三第一項中「広域連合若しくはその長その他の執行機関にこれらの規定の権限若しくは権限に属する事務が委任された場合」を「広域連合が新たに事務を委任することとされたとき」と改め、同条第四項中「広域連合又はその長

その他の執行機関にこれらの規定の権限又は権限に属する事務が委任されたときを「広域連合が新たに事務を委任することとされたとき」に改める。

第二百九十一条の六第一項中「若しくは広域連合の長その他の執行機関の権限に属する事務を削る。

第二百九十一条の七第二項中「第二条第五項」を「第二条第四項」に改め、同条第五項中「広域連合又はその長その他の執行機関にこれらの規定の権限又は権限に属する事務が委任されたときを「広域連合が新たに事務を委任することとされたとき」と改め、同条第七項中「その長その他の執行機関の権限に属する事務を削り、「地方公共団体及びその長その他の執行機関」を「地方公共団体」に改め、「し、又はその権限に属する事務を管理し及び執行を削り、同条第八項中「又は当該地方公共団体の長その他の執行機関の権限に属する事務の管理及び執行及び」又はその長その他の執行機関を削り、同条第九項中「又はその長その他の執行機関を削る。

第二百九十三条第二項中「第二百九十一条の六第一項において準用する第七十七條、第八十二条第一項及び第八十六条第三項の規定による報告並びに」並びに町村の広域連合で数都道府県にわたるものに係る第二百九十一条の六第一項において準用する第八十二条第二項の規定による報告」を削り、「これら」を「同項」に改める。

第二百九十六条の五第二項中「除外を除くは」に、「處を」おそれ、「予め都道府県知事の認可を受けなければ」を「あらかじめ都道府県知事に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第五項中「予め都道府県知事の許可を受け」を「あらかじめ都道府県知事に協議し、その同意を得」に改める。

第二百九十六条の六第一項中「市町村の市町村長若しくは特別区の区長に報告をさせ」を

「市町村若しくは特別区の長に報告」に改める。

第二百九十八条第一項中「(当該普通地方公共団体の長の権限に属する国の事務を含む。)」を削る。

第三百二条中「又は設置団体の長」及び「若しくは設置団体の長」を削る。

第三百六条中「設置団体若しくは設置団体の長を」設置団体の事務若しくは設置団体の長の権限に属する国の事務を行ないを「設置団体の事務を行ない」に、「行なう」を「行う」に改める。

第三百八条中「第五百五十條、第五百五十一條第一項、第二百五十五條から第二百五十六條の四まで、第二百五十五條の九まで、第二百五十七條から第二百五十五條の六まで、第二百五十二條の十七の五から第二百五十二條の十七の七まで」に改め、「又は設置団体の長の権限に属する事務」を削る。

第三編の次に次の一編を加える。

第四編 補則

(事務の区分)

第三百二十條 都道府県が第三条第六項、第七

条第一項及び第二項(第八條第三項の規定によりその例によることとされる場合を含む。、第八條の二第一項、第二項及び第四項、第九條第一項及び第二項(同条第十一項において準用する場合を含む。))並びに第五項及び第九項(同条第十一項及び第九條の三第六項において準用する場合を含む。、第九條の二第一項及び第五項並びに第九條の三第一項及び第三項の規定により処理することとされている事務、第二百四十五條の四第一項の規定により処理することとされている事務(市町村が処理する事務が自治事務又は第二号法定受託事務である場合においては、同条第二項の規定による各大臣の指示を受けて行うものに限る。)、第二百四十五條の五第三項

の規定により処理することとされている事務、第二百四十五條の七第二項、第二百四十五條の八第十二項において準用する同条第一項から第四項まで及び第八項並びに第二百四十五條の九第二項の規定により処理することとされている事務(市町村が処理する第一号法定受託事務に係るものに限り)、第二百五十二條の十七の三第二項及び第三項並びに第二百五十二條の十七の四第一項(第二百九十一條の二第三項において準用する場合を含む。)、第二百五十二條の十七の五第一項の規定により処理することとされている事務(同条第二項の規定による自治大臣の指示を受けて行つものに限り)、第二百五十二條の十七の六第二項及び第二百五十二條の十七の七の規定により処理することとされている事務、第二百五十五條の二の規定により処理することとされている事務(第一号法定受託事務に係るものに限り)、第二百六十一條第二項から第四項までの規定により処理することとされている事務、第二百八十四條第二項の規定により処理することとされている事務(都道府県の加入しない一部事務組合に係る許可に係るものに限り)、同条第三項の規定により処理することとされている事務(都道府県の加入しない広域連合に係る許可に係るものに限り)、同条第五項及び第六項の規定により処理することとされている事務、第二百八十六條第一項及び第二項(第二百九十一條の十五第四項において準用する場合を含む。)、第二百八十六條第一項及び第二項の規定により処理することとされている事務(都道府県の加入しない一部事務組合に係る許可又は都道府県の加入しない一部事務組合に係る許可又は届出に係るものに限り)、第二百九十一條の七第三項(同条第六項において準用する場合を含む。)、第二百九十一條の十第一項の規定により処理することとされている事務(都道府県の加入しない広域連合に係る許可に係るものに限り)、同条第三項、第二百九十一條の十四第一項及び第三項並びに第二百九十一條の十五第二項の規定により処理することとされている事務並びに第二百六十二條第一項において準用する公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定により処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

2 都が第二百八十一條の四第一項、第二項(同条第九項及び第十一項において準用する場合を含む。)、第八項及び第十項の規定により処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

3 市町村が第二百八十一條第二項から第四項までの規定により処理することとされている事務及び第二百六十二條第一項において準用する公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定により処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

第三百一十一條 市町村が第七十四條の二第一項から第三項まで、第五項、第六項及び第十項(第七十五條第五項、第七十六條第四項、第八十條第四項、第八十一條第二項及び第八十六條第四項において準用する場合を含む。)、並びに第七十四條の三第三項(第七十五條第五項、第七十六條第四項、第八十條第四項、

第八十一條第二項及び第八十六條第四項において準用する場合を含む。)、の規定により処理することとされている事務(都道府県に対する請求に係るものに限り)並びに第八十五條第一項において準用する公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定により処理することとされている事務(第七十六條第三項の規定による都道府県の議会の解散の投票並びに第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による都道府県の議会の議員及び長の解

職の投票に関するものに限り)は、第二号法定受託事務とする。

附則第八條を次のように改める。

第八條 削除

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第一 第一号法定受託事務(第二條第十項関係)

備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる法律における用語の意義及び字句の意味によるものとする。

法 律	事 務
砂防法(明治三十年法律第二十九号)	一 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの イ 第四條第二項、第五條、第六條第二項、第七條、第八條、第十一條第二項、第十五條から第十七條まで、第十八條第二項、第二十二條、第二十三條第一項、第二十八條から第三十條まで、第三十二條第二項、第三十六條及び第三十八條の規定により都道府県が処理することとされている事務 ロ 第六條第二項、第七條及び第二十三條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務 二 他の法律及びこれに基づく政令の規定により都道府県が第二條により主務大臣の指定した土地の管理に關し処理することとされている事務
運河法(大正二年法律第十六号)	第二條、第三條第二項、第四條第一項から第四項まで(運河の効用に妨げがあるかどうかについて争いがある場合における決定に係る部分に限る。)、第五條から第十條まで、第十八條及び第十九條ノ二の規定により都道府県が処理することとされている事務
公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)	この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの 一 第二條第一項及び第二項(第四十二條第三項において準用する場合を含む。)、第三條第一項から第三項まで(第十三條ノ二、第十三條、第十四條第三項、第十五條、第十六條第三項において準用する場合を含む。)、第十八條第一項(第四十二條第三項において準用する場合を含む。)、第二十五條、第三十二條第一項(第三十六條において準用する場合を含む。)、第三十三條第二項、第三十四條、第三十五條(第三十八條において準用する場合を含む。)、第四十二條、第四十三條とされている事務 二 第十四條第三項(第四十二條第三項において準用する場合を含む。)、の規定により市町村が処理することとされている事務

二五

[illegible]

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号） 肥料取締法（昭和二十五年法律第百二十七号）	この法律（第一章から第三章まで、第十九条の七、第十九条の八、第十九条の九第一項、同条第二項（第三十三条の五）第四十四條において準用する場合を含む。）第二十九條の七、第三十條第一項及び第三十一條、第五章第四節、第三十三條の四第一項及び第三十二條（第六十四條第一節においてこれらの規定を準用する場合を含む。）第六十四條第一節、第四十六條、第四十七條第一項（第四十四條において準用する場合を含む。）、第四十七條第二項及び第三項、第四十八條、第四十九條第一項並びに同章第三節を除く。）の規定により都道府県が処理することとされている事務 二 この法律（第三十一条第三項、第四十七條第一項（第四十四條においてこれらの規定を準用する場合を含む。）、第四十七條第二項及び第三項、第四十八條並びに第四十九條第一項を除く。）の規定により保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務（保健所長に係るものに限り。） 三 第二十一条（第四十四條において準用する場合を含む。）の規定により市町村が処理することとされている事務 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるもの 一 第四条第一項及び第二項、第六条第一項、第七條、第十條、第十二條第四項、第十三條、第十五條から第十六條の二まで、第二十二條、第二十九條第一項並びに第三十條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務 二 第二十九條第四項、第三十條第四項及び第九項、第三十一條第三項並びに第三十三條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務（販売業者に係るものを除く。） 三 第三十一條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの以外のもの イ 第十九條第二項若しくは同項の規定に基づく命令又は第二十一條の規定の違反に関する処分 ロ その届出に係る販売業者に対する処分（イに掲げるものを除く。） 四 第三十一條第五項の規定による登録証の返納の受理（前号イに掲げる処分に係るものを除く。） 五 第三十一條第六項の規定による通知（第三号イ及びロに掲げる処分に係るものを除く。）	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号） 一 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村が第十九條第一項から第五項まで、第二十四條第一項（同条第五項において準用する場合を含む。）、第二十五條第一項及び第二項、第二十六条、第二十七條第一項、第二十八条第一項及び第二項、第二十九条、第三十条から第三十七条まで（第三十条第二項及び第三十一条並びに第三十三條を除く。）、第四十七條第二項及び第四十八條並びに第三十三條第三項を除く。）、第四十七條第二項、第四十五條第五項において準用する場合を含む。）、第六十條第一項、第六十七條第三項及び第四項、第六十三條、第七十六條第一項、第六十七條第二項、第八十條並びに第八十一條の規定により処理することとされている事務 二 都道府県が第二十三條第一項及び第二項、第四十條第二項、第四十一条第二項から第五項まで、第四十二条、第四十三条第
---	---	---

[illegible]

三九

[illegible]

四

齒科技工士法(昭和三十
年法律第百六十八号)

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
(昭和三十年法律第百七十九号)

海岸法(昭和三十一年法律第一百號)

第三百三十一項及び第三十二項並びに第三百五十四項、第五項申請書に意見を記載した書面を添用する部分を除く。及び第六項並びに第三百三十三項において準用する災害救助法第二十三條の二第二項及び第三項、第三十三條の三、第二十四條第五項並びに第二十九條の規定により都道府県が処理することとされている事務

第十二條第二項の規定により都道府県が処理することとされる事務

第二十六條第二項の規定により都道府県が行うこととされる事務

一 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうちに掲げるもの

[illegible][illegible]

物品管理法(昭和三十一年法律第百十三号)	第十二条第一項の規定により都道府県が行うこととされる事務	二 他の法律及びこれに基づく政令の規定により、前号に規定する事務に関して都道府県又は市町村が処理することとされている事務
国の債権の管理等に関する法律(昭和三十一年法律第百十四号)	第五条第二項の規定により都道府県が行うこととされる事務	
売春防止法(昭和三十一年法律第百十八号)	第三十一条において適用する犯罪者予防更生法第六十条第二項の規定により市町村が処理することとされている事務	
採血及び供血あつせん業取締法(昭和三十一年法律第百六十号)	第四条第三項及び第四項並びに第十二条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)	都道府県が第四十八条第一項の規定により処理することとされている事務(市町村が処理する事務が自治事務又は第二号法定受託事務である場合においては、第四十八条第三項に規定する文部大臣の指示を受けて行うものに限る。)、第五十三条第二項の規定により処理することとされている事務、第六十三条第三項の規定により処理することとされている事務(都道府県委員会の意見を聴くことに係るものに限る。)、並びに第五十五条第六項(第六十条第五項において準用する場合を含む。))において準用する地方自治法第二百五十二条の十七の三第二項及び第三項並びに第二百五十二条の十七の四第一項の規定により処理することとされている事務	
租税特別措置法(昭和三十一年法律第百六十六号)	この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるもの	
特定多目的ダム法(昭和三十一年法律第三十五号)	一 都道府県が処理することとされている第二十八条の四第三項第五号イ、第六号及び第七号イ並びに第三十一条の二第二項第十号ハ及び第十号ニに規定する認定の事務、第三十四条の二第二項第十号イ及び第十号ニ並びに第三十七条第一項の表の第十号ハ及び第十号ニに規定する指定の事務、第六十二条の三第四項第十号ハ及び第七号イに規定する認定の事務、第六十三条第五号イ、第六号十号及び第七号イに規定する認定の事務、第六十五条の四第一項第十号ハ及び第十二号並びに第六十五条の七第一項の表の第一号第七十号の六第二十三項において準用する場合を含む。)、及び第七十号の六第二十三項において準用する場合を含む。)、及び第七十号の六第二十四項(第七十号の六第二十四項において準用する場合を含む。))の通知に関する事務	
	二 市町村が処理することとされている第二十八条の四第三項第七号イ及びロ、第三十一条の二第二項第十一号ニ、第六十二条の三第四項第十一号ニ並びに第六十三条第三項第七号イ及びロに規定する認定の事務並びに第七十号の六第四十九項第七十号の六第二十三項において準用する場合を含む。)、及び第七十号の四第二十項(第七十号の六第二十四項において準用する場合を含む。))の通知に関する事務	
	第三十二条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務	

小売商業調整特別措置法 (昭和三十四年法律第百五十五号)	住宅地区改良法(昭和三十五年法律第八十四号)	薬事法(昭和三十五年法律第百四十五号)	薬劑師法(昭和三十五年法律第百四十六号)	農業協同組合併助成法(昭和三十六年法律第四十八号)	公共用地の取得に関する特別措置法(昭和三十六年法律第百五十号)	二 市町村が第八条において準用する土地収用法第二十四条第二項及びこの法律第四十条第二項の規定(第四十五条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)により処理することとされている事務
第二条、第三条第一項及び第四項(第七条第四項及び第十条第二項において準用する場合を含む。)、第四条第一項、第六條第二項、第七條第一項及び第三項、第九條第三項、第十條第一項、第十二條第一項及び第二項、第十四條、第十四條の二(第十六條から第十六條の四第二項において読み替へて適用される場合を含む。)、第十五條から第十六條の二まで、第十六條の三第一項、第三項、第四項、第十六條の四第一項において準用する場合を含む。)、及び第五項、第十六條、第十八條第一項、第十九條第一項及び第二項並びに第二十七條の規定により都道府県が処理することとされている事務	第四条第二項及び第五條並びに第二十九條第一項において準用する公営住宅法第四十四條第六項及び第四十六條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務	一 第二十条第一項及び第二項(これらの規定を第二十三條において準用する場合を含む。)、同条第三項、第六十九條第一項及び第三項、第七十條第一項及び第二項、第七十一條並びに第七十二條第一項の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務	二 第二十三條において読み替へて適用する第二十条第一項及び第二項(これらの規定を第二十三條において準用する場合を含む。)、同条第三項、第六十九條第一項及び第三項、第七十條第一項及び第二項、第七十一條並びに第七十二條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務	第九條の規定により都道府県が処理することとされている事務 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるもの 一 第二条第一項及び第四条の規定により都道府県が処理することとされている事務(合併する組合のうちに信用事業を行う組合が含まれている場合に限る。) 二 第六条、第八条及び第九条の規定により都道府県が処理することとされている事務	この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次の各号に掲げるもの 一 都道府県が第八条において準用する土地収用法第二十四条第二項、第三項及び第五項並びに同法第二十五条第二項、この法律第二十三条第二項、第二十四条及び第二十五条第二項、第二十六条第一項、第二十六条第二項において準用する土地収用法第八十三条第四項から第六項まで、この法律第二十九条第二項において準用する土地収用法第三十四条、第三十七條第二項において準用する土地収用法第九十四條第十一項並びにこの法律第三十八條の二の規定(第四十五條においてこれらの規定を準用する場合を含む。))により処理することとされている事務	二 市町村が第八条において準用する土地収用法第二十四条第二項及びこの法律第四十条第二項の規定(第四十五条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)により処理することとされている事務

[illegible]

四
五

[illegible]

蘭科技工法の一部を改正する法律（昭和五十七年法律第一号）	老人保健法（昭和五十七年法律第八十号）	電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）	鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法（昭和六十三年法律第四十七号）	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
の規定により都道府県が処理することとされている事務	附則第二条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務	一 第二十五条第一項及び第七項、第二十五条の二、第二十八条第七項から第九項まで、第三十二項及び第三十三項、第三十一条第二項及び第五項、第三十二項、第四項及び第五項、第三十九條第三項、第四十一項、第四十二條第一項、第四十三條の五及び第九條及び第四十條、第四十一條第一項、第四十二條の五及び第九條の二、第四十三條の七において準用する場合を含む。、第四十六條の五の四及び第六條の七において準用する場合を含む。、第六十三條第一項並びに第七十九條の二の規定により市町村が処理することとされている事務 二 第二十五条第三項第二号、第二十七条第一項及び第二項、第三十一条第三項第一項及び第五項（第三十一条の二第十項並びに第三十一條の三第九項及び第五項において準用する場合を含む。）、第三十四條第三項（第四十八條の七において準用する場合を含む。）、第四十條第三項、第四十六條の五の五、第四十六條の五の六第三項及び第七十九條第六項第四項、第七十六條第一項及び第三項並びに第七十九條第六項第一項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務 第七十五条第二項及び第三項（これらの規定を第八十三條第四項において準用する場合を含む。）、の規定により市町村が処理することとされている事務	附則第九十七條第二項の規定により都道府県、市（特別区を含む。）、及び福祉事務所を管理する町村が処理することとされている第七條の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律による福祉手当の支給に関する事務 第六十二条第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務	第三条第五項（第七條第二項において準用する場合を含む。）、の規定により都道府県が処理することとされている事務	第七條第一項、第二項及び第四項（第九條第二項において準用する場合を含む。）、第八條第一項、第九條第一項並びに第十七條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務 第三条第一項及び第三項の規定により市町村が処理することとされている事務	第三十七條第一項及び第三十八條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務

地価税法(平成三年法律第六十九号)	第六條第二項第二号の規定により都道府県が処理することとされている確認に関する事務
日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)	一 第四條第三項及び第六項並びに第六條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務 二 附則第五條第一項及び第二項の規定により市町村が処理することとされている事務
輸入品専門売場の設置に関する大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(平成三年法律第八十一号)	第三條第一項、第四條第一項及び第二項、第六條から第九條まで、第十條において準用する大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律第十三條第二項、第十一條において準用する同法第十四條の二第二項、第十二條において準用する同法第十四條の三並びに第十三條において準用する同法第十六條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務
計量法(平成四年法律第五十一号)	一 第四十條第二項(第四十二條第三項、第四十五條第二項及び第三項並びに第四十七條第二項から第四十九條第二項及び第四十條第三項まで)において準用する場合を含む、第九十一條第二項及び第三項並びに第九十七條第二項から第九十九條第二項までの規定により都道府県が処理することとされている事務(同法第二項から第四項までに規定するものにあつては、政令で定めるものに限る。)
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)	二 第九十七條第二項から第四項までの規定により特定市町村が処理することとされている事務(政令で定めるものに限る。)
外国人登録法の一部を改正する法律(平成四年法律第六十六号)	第四條第三項の規定により都道府県が行うこととされている事務
自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成四年法律第七十号)	附則第八條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成四年法律第七十六号)	第七條第一項並びに同条第三項及び第五項(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)	第七條第一項並びに同条第三項及び第五項(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)
環境基本法(平成五年法律第九十一号)	第八條第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務 第十六條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務(政令で定めるものを除く。)
政党助成法(平成六年法律第五号)	第十八條第三項(第二十九條第三項(第二十七條第七項において適用する場合を含む。))において準用し、及び第二十七條第七項において適用する場合を含む、第二十七條第七項及び第三十條第二項並びに第三十條第三項及び第五項並びに第三十七條の規定により都道府県が処理することとされている事務
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の措置法(平成六年法律第九号)	第二十四條の規定により都道府県が処理することとされている事務
不動産特定共同事業法(平成六年法律第七十七号)	第十二條、第十三條及び第四十八條の二の規定により都道府県が処理することとされている事務(第十二條及び第十三條の規定により処理することとされているものについては、主務大臣の許可を受け、不動産特定共同事業者に係る不動産特定共同事業者名簿の備付け、登録及び閲覧に関するものに限る。)
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第七十七号)	この法律(第三章第五節、第六章及び第四十八條を除く。)
旅券法の一部を改正する法律(平成七年法律第二十三号)	附則第五條の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の旅券法第九條第一項ただし書及び第十二條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務
らい予防法の廃止に関する法律(平成八年法律第二十八号)	第六條第一項及び第八條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(平成八年法律第七十七号)	この法律(第三條第五項(同法第九項において準用する場合を含む。))及び第六條を除く。)
環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)	一 第四條第一項第一号若しくは第五号又は第二十二條第一項第一号、第二号若しくは第六号に定める者(地方公共団体の機関に限る。以下第四條第一項第一号等と定める者という。)
介護保険法(平成九年法律第九十二号)	この法律の規定により行うこととされている事務(当該第四條第一項第一号等に定める者が行う免許等若しくは第二十二條第二号ホに規定する免許、特許、許可、認可、承認若しくは同意又は特定届出若しくは同号ホに規定する届出に係る事務が第一号法定受託事務である場合に限る。)
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第一百四十四号)	二 第四條第一項第二号又は第二十二條第一項第三号に定める者(都道府県の機関に限る。)

四九

首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(昭和三十三年法律第九十八号)	新住宅市街地開発法(昭和三十三年法律第九十八号)	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備に関する法律(昭和三十三年法律第九十八号)	流通業務市街地の整備に関する法律(昭和四十一年法律第九十八号)	都市計画法(昭和四十三年法律第九十八号)	都市再開発法(昭和四十三年法律第九十八号)
第二十六条第一項の規定により市町村が処理することとされている事務(都府県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)	第三十四条第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(地方公共団体(都道府県を除く。))、地方住宅供給公社(市のみが設立したものに限る。))又は第四十五条第一項の規定による施行者が施行する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。)	第三十五条第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(府県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)	この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの 一 第三十九条第二項に規定する事務(都道府県以外の地方公共団体が施行する流通業務市街地造成事業に係るものに限る。) 二 他の法律の規定により許可、認可その他の処分をする権限を有する市町村が第四十六条第二項の規定により処理することとされている事務(他の法律により当該権限に属する事務が第二号法定受託事務とされている場合に限る。)	第二十條第二項(都道府県から送付を受けた図書の写しを公衆の縦覧に供する場合を含む。)、及び第六十一條第二項(都道府県において送付を受けた図書の写しを公衆の縦覧に供する場合を含む。)、第六十三條第二項において準用する場合を含む。の規定により市町村が処理することとされている事務(第六十九條の規定により適用される土地収用法の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、同法第一百三十九條の二第二号に掲げる事務(この法律第五十九條第一項又は第四項の規定による都道府県知事の認可を受けた都市計画事業に関するものに限る。))	この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの 一 第七條の九第二項(第七條の十六第二項、第七條の二十第二

国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五十年法律第六十七号)	公有地の拡大の推進に関する法律(昭和四十七年法律第六十八号)	新都市基盤整備法(昭和四十七年法律第八十六号)	この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの 一 第二十五條第二項において準用する土地収用法第五十五條第十項(同法第三十三條において準用する場合を含む。))の規定により処理することとされている事務(市町村が施行する新都市基盤整備事業に係るものに限る。) 二 第二十九條において準用する土地収用法第七十二條第六項及び第七十七條第五項後段の規定により処理することとされている事務(市町村が施行する新都市基盤整備事業に係るものに限る。)	この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの 一 第三十三條第二項(第三十七條第二項において準用する場合を含む。)、第三十六條において準用する土地収用法第九條第四項(第三十八條において準用する場合を含む。))、同法第十三條第一項後段、第五十一條第五項及び第七項並びに同法第十三條第一項後段、第五十一條
------------------------	---	--------------------------------	-------------------------	---	---

別表第三から別表第七までを削る。
(国家行政組織法の一部改正)
第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)の一部を次のように改正する。
第十五条及び第十六条を次のように改める。
第十五条及び第十六条 削除
第二章 総理府関係
(農地被買収者等に対する給付金の支給に関する法律の廃止)
第三条 農地被買収者等に対する給付金の支給に
関する法律(昭和四十年法律第二百一十一号)は、
廃止する。
(古都における歴史的風土の保存に関する特別
措置法の一部改正)
第四条 古都における歴史的風土の保存に関する
特別措置法(昭和四十一年法律第一号)の一部を
次のように改正する。
第四条第一項中「きく」を「聴く」に改め、同項
に後段として次のように加える。
この場合において、内閣総理大臣は、関係

に対し、前三条の規定により都道府県知事から処理する事務の運営その他の事項について適切と認める技術的な助言若しくは勧告をし、

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

五二

又は当該助言若しくは勧告をするため若しくは当該都道府県知事の事務の適正な処理に関する情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができる。

2 都道府県知事は、公正取引委員会に対し、前三条の規定により都道府県知事が処理する事務の管理及び執行について技術的な助言若しくは勧告又は必要な情報の提供を求めることができる。

第九条の五の次に次の一条を加える。
(是正の要求)

第九条の六 公正取引委員会は、第九条の二から第九条の四までの規定により都道府県知事が行う事務の処理が法令の規定に違反していることを認めるとき、又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害していることを認めるときは、当該都道府県知事に対し、当該都道府県知事の事務の処理について違反の是正又は改善のため必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

2 都道府県知事は、前項の規定による求めを受けたときは、当該事務の処理について違反の是正又は改善のための必要な措置を講じなければならない。

(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正)

第九条 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和二十三年法律第百二十二号)の一部を次のように改正する。
第二十条第八項中「第二項を」都道府県は、第二項に、「を」を受けようとする者は「を」に係る手数料の徴収については、政令で定める者から「に」改め、「実費」の下に「の範囲内において、遊技機の種類、構造等に応じ、当該認定、検定又は試験の事務の特性を加え、「国家公安委員会規則で」を「政令で」に、「の」手数料を、条例(第五項の指定試験機関が行う試験に係る手数料にあつては、国家公安委員会規則で定める

ところにより納め」を徴収することを標準として条例を定め」に改め、同条第九項中「手数料は」を「場合においては」に、「(第五項を)は、条例で定めるところにより、第五項に、「手数料にあつては、」を「手数料を」に、「の収入とする」を「へ」納めさせ、その収入とすることができ」に改める。
第四十三条を次のように改める。
(手数料)

第四十三条 都道府県は、第三条第一項の許可又は第二十条第十項において準用する第九条第一項の承認に係る手数料の徴収については、政令で定める者から、実費を勘案して政令で定める額(第四十四条第四項に規定する営業に係る営業所に設置する遊技機に第二十条第二項の認定を受けた遊技機以外の遊技機(同条第四項の検定を受けた型式に属するものを除く)がある場合にあつては、実費の範囲内において同条第八項の政令で定める認定の事務に係る手数料の額を勘案して政令で定める額)を徴収することを標準として条例を定めなければならない。

第四十六条中「命令」を「政令」に改める。
(古物営業法の一部改正)

第十条 古物営業法(昭和二十四年法律第百八号)の一部を次のように改正する。
第七條に次の一項を加える。
4 第一項又は第二項の規定により届出書を提出する場合において、当該届出書に係る事項が許可証の記載事項に該当するときは、その書換えを受けなければならない。
第二十六條を次のように改める。
第二十六條 削除
第二十八條中「命令」を「政令」に改める。
(質屋営業法の一部改正)

第十一条 質屋営業法(昭和二十五年法律第百五十八号)の一部を次のように改正する。
第八條第一項中「ときは、」の下に「命令で定め

る様式の」を加え、同条第二項を次のように改める。
2 前項の規定による許可証の交付を受けた者は、第四條第一項の規定による許可を受け、又は同条第二項の規定による届出をした場合において、当該許可又は届出に係る事項が許可証の記載事項に該当するときは、命令で定める手続により、その書換えを受けなければならない。

第八條に次の一項を加える。
4 第一項の規定による許可証の交付を受けた者は、前項の規定による届出をしたとき又は当該許可証が滅失したときは、命令で定める手続により、管轄公安委員会に許可証の再交付を申請して、その再交付を受けなければならない。

第十一條を次のように改める。
第十一條 削除
第二十九條中「基く命令」を「基づく政令」に改める。
(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部改正)

第十二條 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和三十三年法律第百六十六号)の一部を次のように改正する。
第五十九條の二第九項中「使用者等は」の下に「総理府令で定めるところにより」を加え、同条第十項中「使用者等は」の下に「総理府令で定めるところにより」を加え、同条に次の一項を加える。
13 不要となつた運搬証明書の返納並びに運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合における第五項の届出、第六項の指示並びに運搬証明書の交付、書換え、再交付及び返納に關し必要な都道府県公安委員会との連絡については、政令で定める。
第七十五條第一項第九号から第十一号までを削り、同条第二項中「第五十九條の二第五項

(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の交付を受けようとする者、第五十九條の二第九項(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の書換えを受けようとする者又は第五十九條の二第十項(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の再交付を受けようとする者の納めるものについては当該都道府県の」を削る。
(放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部改正)

第十三條 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和三十三年法律第百六十七号)の一部を次のように改正する。
第十八條の二に次の一項を加える。
10 運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合における第五項の届出及び第六項の指示に關し必要な都道府県公安委員会との連絡については、政令で定める。
(銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正)

第十四條 銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第百六号)の一部を次のように改正する。
目次中「第十三條」を「第十三條の二」に、「第三十條の二」を「第三十條の三」に改める。
第五條の三第三項中「行なわせる」を「行わせる」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。
3 前項の規定による講習修了証明書の交付を受けた者は、当該講習修了証明書の記載事項に変更を生じた場合、当該講習修了証明書を亡失し、若しくは盗み取られた場合又は当該講習修了証明書が滅失した場合においては、その旨を住所を管轄する都道府県公安委員会に届け出て講習修了証明書の書換え又は再交付を受けることができる。
第五條の四第三項中「第一項を」第一項に改め、「ついで」の下に「前条第三項の規定は合格証明書について」を加える。

(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の交付を受けようとする者、第五十九條の二第九項(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の書換えを受けようとする者又は第五十九條の二第十項(第六十六條第二項において準用する場合を含む)の運搬証明書の再交付を受けようとする者の納めるものについては当該都道府県の」を削る。
(放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部改正)

第十三條 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和三十三年法律第百六十七号)の一部を次のように改正する。
第十八條の二に次の一項を加える。
10 運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合における第五項の届出及び第六項の指示に關し必要な都道府県公安委員会との連絡については、政令で定める。
(銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正)

第九条の五第四項中、「第二項を「第二項」に改め、「ついで」の下に、「第五條の三第三項の規定は講習資格認定証についてを加える。」

第九条の十第三項中、「前項を「前項」に改め、「ついで」の下に、「第五條の三第三項の規定は講習資格認定証についてを加え、「同条第三項を「第九條の五第三項」に改める。

第二章第十三條の次に次の一條を加える。

(都道府県公安委員會の間の連絡)

第十三條の二 第四條の三第一項の規定による銃砲又は刀剣類の確認並びに許可証の書換え、再交付及び返納に關し必要な都道府県公安委員會の間の連絡については、政令で定める。

第十四條第一項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に、「火なわ式銃砲を「火縄式銃砲」に改め、同条第二項中「手銃により」の下に「その住所の所在する都道府県の教育委員會」を加え、同条第四項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第十五條第一項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に改め、同条第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、「文化庁長官を「當該登録の事務を行つた都道府県の教育委員會」に改める。

第十六條第一項中「各号の一」を「各号のいづれかに」、「すみやかに」を「速やかに」に、「文化庁長官を「當該登録の事務を行つた都道府県の教育委員會」に改め、同条第二項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第十七條の見出し中「讓受を「讓受け」に、「貸付を「貸付け」に改め、同条第一項中「貸付」を「貸付け」に、「文化庁長官を「當該登録の事務を行つた都道府県の教育委員會」に改め、同条第三項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第十八條の二第一項中「文化庁長官を「その住所の所在する都道府県の教育委員會」政令で定める場合にあつては、文化庁長官。第三項において同じ。」に改め、同条第三項中「文化庁長官を「都道府県の教育委員會」に改める。

第十九條及び第二十條を次のように改める。

第十九條及び第二十條 削除

第二十九條 削除

第二十九條の二 第十九條第一項の規定に基づいてした第十四條第一項の規定による「第十四條第一項の規定によつてした」に改める。

第四章第三十條の二の次に次の一條を加える。

(総理府令への委任)

第三十條の三 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に關し必要な事項(古式銃砲及び刀剣類の登録並びに刀剣類の製作の承認に關するものを除く)は、総理府令で定める。

(道路交通法の一部改正)

第十五條 道路交通法(昭和三十五年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第百十四條の五」を「第百十四條の六」に改める。

第二條第一項第一号中「第二條第九項を「第二條第八項」に改める。

第五十一條第十項中「返還するため」の下に「政令で定める」を加える。

第八十一條第三項中、「政令で定める事項を公示し」を「政令で定める事項を公示し、その他政令で定める必要な措置を講じ」に改める。

第九十二條の二第二項の表の備考一中「第百一條第三項を「第百一條第四項」に改める。

第百一條第四項中「前三項を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

る。

3 公安委員會は、免許を現に受けている者に対し、更新期間その他免許証の更新の申請に係る事務の円滑な実施を図るため必要な事項を記載した書面を送付するものとする。

「第百一條第三項」を「第百一條第四項」に改める。

「第百一條第四項」に次の一項を加える。

2 公安委員會は、免許を現に受けている者で更新期間が満了する日における年齢が七十五歳以上のものに対し、免許証の更新を受けようとするときは更新期間が満了する日前二月以内に前項の講習を受けていなければならない旨、当該講習を受けることができる日時及び場所その他当該講習に係る事務の円滑な実施を図るため必要な事項を記載した書面を送付するものとする。

第百六條中「第百一條第三項を「第百一條第四項」に改める。

第百十一條を次のように改める。

(免許等に関する手数料)

第百十二條 都道府県は、第六章及び第六章の二の規定により公安委員會が行うものとされている事務に係る手数料の徴収については、次の各号に掲げる者から、それぞれ当該各号に定める手数料の種別ごとに政令で定める区分に応じ、物件費及び施設費に対応する部分として政令で定める額に人件費に対応する部分として政令で定める額を標準とする額を加えた額を徴収することを標準として条例を定めなければならない。

一 第八十九條の規定による運転免許試験を受けようとする者 運転免許試験手数料

二 第百條の二第一項の規定による再試験を受けようとする者 再試験手数料

三 第九十二條第一項の規定による免許証の交付を受けようとする者 免許証交付手数料

四 第九十四條第二項の規定による免許証の再交付を受けようとする者 免許証再交付手数料

五 第百一條第一項又は第百一條の二第二項の規定による免許証の更新を受けようとする者 免許証更新手数料

六 第九十一條の規定により運転することができない自動車等の種類を限定された者で、その限定の全部又は一部の解除を受けるため、公安委員會の審査を受けようとするもの 審査手数料

七 第九十九條の二第四項の規定による技能検定員資格者証の交付を受けようとする者 技能検定員資格者証交付手数料

八 第九十九條の二第四項第一号イの規定による審査を受けようとする者 技能検定員審査手数料

九 第九十九條の三第四項の規定による教習指導員資格者証の交付を受けようとする者 教習指導員資格者証交付手数料

十 第九十九條の三第四項第一号イの規定による審査を受けようとする者 教習指導員審査手数料

十一 第百七條の七第一項の規定による国外運転免許証の交付を受けようとする者 国外運転免許証交付手数料

十二 第百八條の二第一項各号に掲げる講習を受けようとする者 講習手数料

十三 初心運転者講習又は第百八條の二第一項第十三号に掲げる講習を受けようとする者 通知手数料

2 前項の場合においては、都道府県は、条例で定めるところにより、指定講習機関が行う特定講習に係る同項第十二号の講習手数料を当該指定講習機関へ納めさせ、その収入とすることが出来る。

第百十三條を次のように改める。

第百十三條 削除

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

五四

第七章中第百十四条の五の次に次の一条を加える。

(総理府令への委任)

第百十四条の六 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に關し必要な事項は、総理府令で定める。

(自動車等の保管場所の確保等に関する法律の一部改正)

第十六条 自動車の保管場所の確保等に関する法律(昭和三十一年法律第百四十五号)の一部を次のように改正する。

第十四条中「命令」を「政令」に改める。

(警備法の一部改正)

第十七条 警備法(昭和四十七年法律第百十七号)の一部を次のように改正する。

第八条に次の一項を加える。

3 第一項の規定により届出書を提出する場合において、当該届出書に係る事項が認定証の記載事項に該当するときは、その書換えを受けなければならない。

第十一條の二中「図るため」の下に、「国家公安委員会規則で定めるその種別に応じ」を加える。

第十一條の三中第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

4 警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けた者は、当該警備員指導教育責任者資格者証の記載事項に変更を生じたときは、速やかにその旨を当該公安委員会に届け出て、その書換えを受けなければならない。

5 警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けた者は、当該警備員指導教育責任者資格者証を亡失し、又は当該警備員指導教育責任者資格者証が滅失したときは、その旨を当該公安委員会に届け出て、警備員指導教育責任者資格者証の再交付を受けることができる。

第十一條の六第三項中「ついて、同条第三項の下に」から第五項までを加え、「交付に」を「交付、書換え及び再交付に」に、「同条第四項の」を「同条第六項の」に、「同条第五項を同条第七項に」、「同条第四項第三号を同条第六項第三号に」改める。

第十六條第二項、第四項及び第五項並びに第十六條の二中「第十一條の三第四項」を「第十一條の三第六項」に改める。

第十六條の三を次のように改める。

(検定に係る手数料)

第十六條の三 都道府県は、第十一條の二の検定に係る手数料の徴収については、政令で定める者から、実費の範囲内において、警備業務の種別に応じ、当該事務の特性を勘案して政令で定める額を徴収することを標準として条例を定めなければならない。

第十七條中「命令」を「政令」に、「行なわせる」を「行わせる」に改める。

第二十條第五号中「第十一條の三第四項」を「第十一條の三第六項」に改める。

(犯罪被害者等給付金支給法の一部改正)

第十八條 犯罪被害者等給付金支給法(昭和五十五年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第二十條を次のように改める。

(事務の区分)

第二十條 第十一條第一項、第十二條第一項及び第十三條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二十條の次に次の一条を加える。

(地方自治法の特例)

第二十條の二 前条に規定する事務についての地方自治法第二百四十五條の四第一項及び第三項、第二百四十五條の七第一項、第二百四十五條の九第一項並びに第二百五十五條の二

の規定の適用については、同法第二百四十五條の四第一項中「各大臣(国家行政組織法第五條第一項に規定する各大臣をいう。以下本章、次章及び第十四章において同じ。）」又は都道府県知事その他の都道府県の執行機関とあるのは「国家公安委員会」と、同条第三項中「普通地方公共団体の長その他の執行機関」とあるのは「都道府県公安委員会」と、「各大臣又は都道府県知事その他の都道府県の執行機関」とあるのは「国家公安委員会」と、同法第二百四十五條の七第一項中「各大臣は、その所管する法律」とあるのは「国家公安委員会法、犯罪被害者等給付金支給法(昭和五十五年法律第三十六号)と、同法第二百四十五條の九第一項中「各大臣は、その所管する法律」とあるのは「国家公安委員会法」とあるのは「国家公安委員会は、犯罪被害者等給付金支給法」と、同法第二百四十五條の二第一号中「都道府県知事その他の都道府県の執行機関」とあるのは「都道府県公安委員会」と、「当該処分又は不作為に係る事務を規定する法律又はこれに基づく政令を所管する各大臣」とあるのは「国家公安委員会」とする。

(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正)

第十九條 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第四十一條中「命令」を「政令」に改める。

(化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の一部改正)

第二十條 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(平成七年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第十七條第四項を削り、同条第五項を同条第四項とし、同条に次の一項を加える。

5 運搬証明書の書換え、再交付及び不要となった場合における返納並びに運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合における

第一項の届出、第二項の指示並びに運搬証明書の交付、書換え、再交付及び返納に關し必要は、政令で定める。

第四十五條第二号中「第十七條第五項」を「第十七條第四項」に改める。

(公害紛争処理法の一部改正)

第二十一條 公害紛争処理法(昭和四十五年法律第百八号)の一部を次のように改正する。

第四十五條第二項を削る。

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部改正)

第二十二條 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第三十二号)の一部を次のように改正する。

第六條第一項中「当該金融機関が一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする信用協同組合である場合にあつては当該信用協同組合の監督に係る都道府県知事とし、」を削り、「場合にあつては金融再生委員会」を「場合にあつては、金融再生委員会」に改める。

第八條第一項中「一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする信用協同組合である場合にあつては当該信用協同組合の監督に係る都道府県知事とし、」を削り、「場合にあつては金融再生委員会」を「場合にあつては、金融再生委員会」に改め、同条第四項を削る。

第九條第三項を削る。

第十一條第五項を削り、同条第六項中「一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする信用協同組合である場合にあつては当該信用協同組合の監督に係る都道府県知事とし、」を削り、「場合にあつては金融再生委員会」を「場合にあつては、金融再生委員会」に改め、同項を同条第五項とする。

第二十七條第三項を削り、同条第四項中「第一項又は第二項」を「前二項」に改め、同項を同

条第三項とする。

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律の一部改正)

第二十三条 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百四十三号)の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「当該金融機関等が信用協同組合(一の都道府県の区域を越えない区域を地区とする信用協同組合に限る。次条第四項及び第七項において同じ。)である場合にあつては当該信用協同組合の監督に係る都道府県知事とし、を削る。

第四条第二項中「第六項を」第五項に改め、同条第四項を削り、同条第五項を同条第四項とし、同条第六項を同条第五項とし、同条第七項中「金融機関等が信用協同組合である場合にあつては金融再生委員会及び当該信用協同組合の監督に係る都道府県知事とし、当該」を削り、同項を同条第六項とする。

(統計法の一部改正)

第二十四条 統計法(昭和二十二年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第十八条を次のように改める。

(地方公共団体が処理する政府の指定統計調査に関する事務)

第十八条 政府が行う指定統計調査に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長又は教育委員会が行うこととすることができる。

(恩給法の一部を改正する法律の一部改正)

第二十五条 恩給法の一部を改正する法律(昭和二十六年法律第八十七号)の一部を次のように改正する。

附則第十八項中「第十六項を」第十七項に、「第十四項を」第十五項に改め、同項を附則第十九項とする。

附則第十七項を附則第十八項とする。

附則第十六項中「第十四項を」第十五項に改

め、同項を附則第十七項とする。

附則第十五項を附則第十六項とする。

附則第十四項中「以外の者」の下に「たる都道府県知事」を加え、同項を附則第十五項とする。

附則第十三項の次に次の一項を加える。

14 第七項又は第十項の規定により恩給法第十二条に規定する局長以外の者たる都道府県知事が行う恩給を受ける権利の裁定に関する事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(総務庁設置法の一部改正)

第二十六条 総務庁設置法(昭和五十八年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第四号第十三号の次に次の一号を加える。

十三の二 第十二号の監察に關連して、前号に規定する調査に該當するもののほか、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に該當する地方公共団体の業務(各行政機関の業務と一体として把握される必要があるものに限る。)の実施状況に關し調査を行うこと。

第四条第十四号中「前号を」前二「号」に改める。

第五条第五項中「監察の下に」以下この条において単に「監察」という。を加え、同条中第九項を第十項とし、第六項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、第五項の次に次の一項を加える。

6 長官は、監察の目的を達成するために必要な最小限度において、第四条第十三号の二に規定する業務について、書面により又は実地に調査することができる。この場合において、あらかじめ、関係する地方公共団体の意見を聴くものとする。

(北海道開発法の一部改正)

第二十七条 北海道開発法(昭和二十五年法律第

百二十六号)の一部を次のように改正する。

第三条の見出し中「申出」を「申出等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 内閣は、前項の意見の申出を受けたときは、これに遅滞なく回答するものとする。

第五条第一項第六号中「承認基準」を「同意基準」に改め、同条第二項中「承認」を「協議」に改める。

(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部改正)

第二十八条 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和五十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「承認の申請をする」を「協議し、その同意を求める」に改め、同条第三項中「申請された」を「協議された」に、「承認する」を「同意する」に改め、同条第四項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部改正)

第二十九条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和二十七年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第十二条第二項中「政令で定める審議会」を「防衛施設中央審議会」に改める。

第十三条第三項中「第五項を」第四項に改め、「土地等の所有者」との下に、「市町村長」とあるのは「内閣総理大臣」と、「当該市町村の吏員」とあるのは「内閣総理大臣が指名する者」とを加える。

第十四条第一項中「特別の定め」を「特別の定め」に、「除外を除く」を「除外」に、「事業の認定」を

「建設大臣の行う事業の認定」に改め、「第三章第二節の下に」、第三十六条第五項、第四十二条第四項から第六項までを加え、「第百二十二

条、第百二十三条第六項、第百二十五条第二号、第四号及び第五号を」第八章第三節、第百二十五条第一項並びに第二項第二号、第四号及び第五号」に改め、同条第二項中「前項を」前二項に定めるもののほか、第一項に、「技術的事項を」技術的統括」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による土地収用法の適用については、同法第十一條第一項、第三項及び第四項、第十四條第一項、第十五條の二第二項、第十五條の三、第十五條の五第一項、第二十八條の三、第八十九條第一項及び第二項、第百二條の二第二項から第四項まで並びに第百四十三條中「都道府県知事」とあり、同法第十二條第一項及び第二項、第十四條第一項、第三十六條第四項、第四十二條第二項及び第三項、第四十五條第二項、第四十七條の四第二項、第四百二條の二第二項、第四百八條第二項及び第三項、第百二十八條並びに第百四十三條中「市町村長」とあり、同法第十四條第一項及び第三項中「当該障害物の所在地を管轄する市町村長」とあり、同法第十四條第一項中「当該土地の所在地を管轄する都道府県知事」とあり、同法第十五條第二項中「市町村長又は都道府県知事」とあり、同法第十五條の二第一項中「当該紛争に係る土地等が所在する都道府県の知事」とあり、同法第四十二條第一項、第四十七條の四第一項及び第百二十八條第一項及び第百四十八條第一項中「当該市町村長」とあり、同法第四十五條第一項中「申請に係る土地が所在する市町村の長」とあり、並びに同法第百二十九條及び第百三十一條第二項中「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、同法第十一條第四項及び第十二條第二項中「公告」とあるのは「官報で公告」と、同法第十五條の二第二項中

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

「当該紛争」とあるのは「あらかじめ当該申請に係る土地等が所在する都道府県の知事の意見を聴いた上で、当該紛争」と、同法第十五条の三中「収用委員会」とあるのは「前条第二項に規定する都道府県の収用委員会」と、推薦するものについてとあるのは「推薦するものについて、あらかじめ当該都道府県の知事の意見を聴いた上で」と、同法第三十六条第四項中「当該市町村の吏員」とあるのは「内閣総理大臣が指名する者」と、同条第六項中「起業者又は起業者に対し第六十一条第一項第二号又は第三号の規定に該当する関係にある者」とあるのは「当該防衛施設局の職員、防衛施設庁において内部部局の部長以上の職若しくはこれに準ずる職にある職員、防衛施設庁の内部部局として置かれる部で土地等の使用若しくは収用に関する事務を所掌するものの職員又はこれらの職員の配偶者、四親等内の親族、同居の親族、代理人、保佐人若しくは補助人」と、同法第四十二条第二項及び第百十八条第二項中「公告」とあるのは「官報で公告し、政令で定めるところにより」と、同法第四十五条第二項中「週間公告」とあるのは「官報に掲載するほか、政令で定めるところにより二週間公告」と、同条第三項中「第四十二条第三項、第四項及び第六項」とあるのは「第四十二条第三項」と、同法第四十七条の四第二項中「第四十二条第二項から第六項まで及び」とあるのは「第四十二条第二項及び第三項並びに」とする。

第十五条第七項を削る。
第十七条の次に次の十六条を加える。
(土地等の使用又は収用の準備のための立入りに際しての地方公共団体への通知等)
第十八条 防衛施設局長は、第十四条の規定により適用される土地収用法第十一条第一項ただし書の規定により内閣総理大臣に通知をしたときは、その旨並びに立ち入ろうとする土地等の区域及び期間を当該土地等の所在地を管轄する都道府県知事に通知しなければならない。

第十四条の規定により適用される土地収用法第十一条第三項の規定により他人の占有する土地等に立ち入ろうとする者は、第十四条の規定により適用される同法第十二条第一項の規定により内閣総理大臣に通知をしたときは、その旨並びに立ち入ろうとする日時及び場所を当該土地等の所在地を管轄する市町村長に通知しなければならない。

第十四条の規定により適用される土地収用法第十一条第三項の規定により他人の占有する土地等に立ち入ろうとする者は、第十四条の規定により適用される同法第十二条第一項の規定により内閣総理大臣に通知をしたときは、その旨並びに立ち入ろうとする日時及び場所を当該土地等の所在地を管轄する市町村長に通知しなければならない。

内閣総理大臣は、第十四条の規定により適用される土地収用法第十四条第一項の規定により障害物の伐除又は土地の試験等の許可を与えようとするときは、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者のほか、伐除の許可を管轄する市町村長に、試験等の許可を与えようとするときは当該土地の所在地を管轄する都道府県知事に、あらかじめ、意見を述べべる機会を与えなければならない。

第十九条 収用委員会は、駐留軍の用に供するため第五条の規定による認定があつた土地等のうち認定土地等を除くもの(以下「特定土地等」という。)に係る明渡裁決が遅延することによつて当該特定土地等の使用又は収用に支障を及ぼすおそれがある場合において、防衛施設局長の申立てがあつたときは、第十四条の規定により適用される土地収用法第四十八条第一項各号及び第四十九条第一項各号に掲げる事項のうち、損失の補償に関するものでまだ審理を尽くしていないものがある場合において、まだ権利取得裁決がされていないときは権利取得裁決及び明渡裁決を、すでに権利取得裁決がされているときは明渡裁決をすることができ、

前項の規定による申立ては、総理府令で定める様式に従い、書面で行なければならない。

第一項の規定による申立てがあつたときは、収用委員会は、その旨を特定土地等の所有者及び関係人に通知しなければならない。

第一項の規定による申立てがあつたときは、収用委員会は、その申立てがあつた日から五月以内(第十四条の規定により適用される土地収用法第四十二条第二項の規定による縦覧期間の満了の日の翌日以後に申立てがあつたときは、二月以内)に裁決をしなければならない。

収用委員会は、前項に規定する期間内に裁決をすることができなかつたときは、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知しなければならない。

前条第一項の裁決(以下「緊急裁決」という。)においては、第十四条の規定により適用される土地収用法第四十八条第一項各号及び第四十九条第一項各号に掲げる事項のうち、損失の補償に関するものについては、裁決の時までに収用委員会の審理に現れた意見書、鑑定の結果その他の資料に基づいて判断することができ、損失の補償をすべきものと認められるにかかわらず、補償の方法又は金額については審理を尽くしていないものについては、概算見積りによる仮補償金(概算見積りによる第十四条の規定により適用される同法第九十条の三第一項第三号に掲げる加算金及び第十四条の規定により適用される同法第九十条の四の規定による過怠金を含む。以下同じ。)を定めなければならない。

(補償裁決)
第二十一条 収用委員会は、損失の補償に関する事項で緊急裁決の時までに審理を尽くさなかつたものについては、なお引き続き審理し、遅滞なく裁決しなければならない。

前項の規定による裁決(以下「補償裁決」という。)に関しては、この法律に特別の定めのあるものを除き、第十四条の規定により適用される土地収用法中権利取得裁決又は明渡裁決に関する規定の適用があるものとする。ただし、第十四条の規定により適用される同法第七章の規定は、補償裁決のうち、その裁決で認められた第九条第一項の規定による請求又は第十四条の規定により適用される同法第七十六条第一項若しくは第八十一条第一項の規定による請求に基づく収用に係る部分に關してのみ適用があるものとする。

(内閣総理大臣への事件の送致)
第二十二條 収用委員会が第十九条第四項に規定する期間内に裁決をしない場合において、防衛施設局長から行政不服審査法(昭和三十三年法律第六十号)第七條の規定による異議申立てがあつたときは、収用委員会は、同法第五十条第二項の規定にかかわらず、第十四条の規定により適用される土地収用法第三十九条第一項の規定による申請に係る事件を内閣総理大臣に送らなければならない。

前項の規定は、収用委員会が異議申立てがあつた日から一月以内において裁決を行うべき期日を定め、これを防衛施設局長に通知した場合においては、収用委員会において当該事件について引き続き審理し、裁決をすることを妨げるものではない。

収用委員会は、第一項の規定により事件を

衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六
条に基づく施設及び区域並びに日本国におけ
る合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴
う土地等の使用等に関する特別措置法第二十
六条において準用する公共用地の取得に関す
る特別措置法」と、同法第二十九条第一項中
「起業者」とあるのは「防衛施設局長」と、「第
二十三条」とあるのは「駐留軍用地特措法第二
十六条において準用する第二十三条」と、同

十六条中「起業者」とあるのは「防衛施設局長」と、「土地所有者」とあるのは「特定土地等の所有者」と、「第三十三條」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第三十三條」と、同法第三十七條第一項中「土地収用法」とあるのは「駐留軍用地特措法第十四條の規定により適用される土地収用法」と、「第三十三條」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第三十三條」と、「第三十四條」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第三十四條」と、同法第三十八條第一項中「特定公共事業の用に供する」とあるのは「特定土地等である」と、「土地収用法」とあるのは「駐留軍用地特措法第十四條の規定により適用される土地収用法」と、同法第三十八條の五第一項中「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、「第三十八條の三第一項」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十三条第一項及び第二項並びに第二十四条第一項」と、同条第二項中「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、「建設省令」とあるのは「總理府令」と、同条第三項中「第三十八条の二」とあるのは「駐留軍用地特措法第十二條」と、「第一項」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第一項」と、「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、同条第四項中「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、「第一項」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第一項」と、同法第四十六条中「特定公共事業に必要な土地等」とあるのは「特定土地等」と、「特定公共事業を施行する者」とあるのは「防衛施設

設局長」と、第四十七条第一項中「特定公共事業に必要な土地等」とあるのは「特定土地等」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「駐留軍用地特措法第二十六条において準用する第一項」と、同条第三項及び第四項中「特定公共事業を施行する者」とあるのは「防衛施設局長」と、同条第四項中「特定公共事業に必要な土地等」とあるのは「特定土地等」と読み替へるものとする。

(規定の読替え適用等)

第二十七條 内閣総理大臣が代行裁決等を行う場合における第二十条、前条において準用する公共用地の取得に関する特別措置法第二十三条から第二十六条まで及び第二十九条の規定並びに第十四条の規定により適用される土地収用法第六章第一節、第九十五条、第九十六条及び第九百三十六条第三項の規定の適用については、これらの規定中「収用委員会」とあるのは、「内閣総理大臣」とする。

2 第二十三條第四項の規定により内閣総理大臣が代行裁決等を行うため必要な手続又は処分であつて収用委員会が審理を開始する前に行うこととされているものを自ら行う場合における手続又は処分においては、内閣総理大臣を収用委員会とみなして、土地収用法第四十一条、第四十二条第一項、第四十三条、第四十四条、第四十五条第一項及び第二項、第四十五条の二、第四十六条、第四十七条の三、第五項並びに第四十七条の四第一項の規定を適用する。この場合において必要な技術的読替は、政令で定める。

3 内閣総理大臣が代行裁決等を行う場合においては、防衛施設局長、特定土地等の所有者又は関係人がこの法律の規定により当該事件に関して収用委員会に対してした手続その他の行為は、内閣総理大臣に対してしたものとみなす。

4 前条において準用する公共用地の取得に關

する特別措置法第三十八條の五第一項の規定により送られた事件につき、収用委員会が第二十一條の規定により補償裁決を行う場合においては、防衛施設局長、特定土地等の所有者又は關係人がこの法律の規定により当該事件に関して内閣総理大臣に対してした手続その他の行為は、収用委員会に対してしたものとなす。

(行政手続法の適用除外)

第二十八條 この法律の規定により収用委員会
がする緊急裁決及び補償裁決に係る処分並び
に内閣総理大臣がする代行裁決等に係る処分
(第二十五条第二項において読み替へて準用
する土地収用法第六十四条の規定により内閣
総理大臣又は指名職員がする処分を含む。)に
ついては、行政手続法平成五年法律第八十
八号第二章及び第三章の規定は、適用しな
い。

(不服申立て及び訴訟)

第二十九條 土地収用法第百三十三條第二項、第百三十一條第二項、第百三十一條の二及び第百三十二條第二項の規定は内閣総理大臣が行う代行裁決等に関する異議申立てについて、同法第百三十三條及び第百三十四條の規定は内閣総理大臣が行う代行裁決等に関する訴えの提起について準用する。この場合において、同法第百三十三條第二項中「行政不服審査法第十四條第一項本文」とあるのは「行政不服審査法第四十五條」と、同法第百三十一條第二項中「建設大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、同法第百三十三條第二項中「起業者」とあるのは「防衛施設局長」と、「土地所有者」とあるのは「特定土地等の所有者」と、同法第百三十四條中「事業の進行及び土地の収用又は使用」とあるのは「特定土地等の使用又は収用」と読み替へるものとする。

2 緊急裁決のうち、仮補償金及び第二十条第
二項の規定により裁決書に記載された事項に

つては、損失の補償に関する訴えを提起することができない。

(防衛施設中央審議会)

第三十条 第十二条第二項及び第二十三条第七項(第二十四条第二項において準用する場合を含む。)並びに他の法律の規定によりその権限に属せられた事項を審議させるため、防衛庁に防衛施設中央審議会(以下「審議会」という。)を置く。

第三十一条 審議会は、委員七名以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者のうちから、内閣の承認を得て内閣総理大臣が任命する。

3 委員の任期は、三年とする。

4 委員については、再任を妨げない。ただし、十年を超えて委員の職を継続することはできない。

5 委員は、非常勤とする。

6 審議会は会長を置く。会長は、委員が互選する。

7 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

(政令への委任)
第三十二条 この法律に規定するもののほか、審議会に關し必要な事項は、政令で定める。

(事務の区分)

第三十三条 第九條第二項において準用する土地収用法第八十一条第三項の規定、第十四條の規定により適用される土地収用法第九十四條第四項において準用する同法第九十九條、同法第九十四條第五項、同条第六項において準用する同法第五十條第一項、第二項及び第四項、第六十五條第一項並びに第六十六條第三項、同法第九十四條第七項、第八項並びに第十一項の規定、第十六條第二項及び第三項(第十七條第三項において準用する場合を含む。)並びに第四項(第十七條第三項において準用する場合を含む。)において準用する土地

収用法第九十四條第十一項の規定、第十九條第一項、第三項及び第五項、第二十條第一項、第二十一條第一項、第二十二條並びに第二十三條第六項の規定並びに第二十六條において準用する公共用地の取得に関する特別措置法第二十三條第二項、第二十四條、第二十五條、第二十六條第一項、同条第二項において準用する土地収用法第八十三條第四項から第六項まで、第二十九條第二項、第三十四條及び第三十七條第二項において準用する同法第九十四條第十一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律の一部改正)

第三十條 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十三号)の一部を次のように改正する。

第七條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第八條 第三條の規定により都道府県が処理することとされている事務(同条第二項の規定による申請書に意見を記載した書面を添える事務を除く。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律の一部改正)

第三十一條 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律(昭和二十八年法律第二百四十八号)の一部を次のように改正する。

第七條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第八條 第二條の規定により市町村(特別区を含む。)が処理することとされている事務(同条第二項の規定による申請書に意見を記載した書面を添える事務を除く。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

のよう改正する。

(防衛庁設置法の一部改正)

第三十二條 防衛庁設置法(昭和二十九年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

第四十四條から第五十一條までを次のように改める。

(自衛隊法の一部改正)

第三十三條 自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第九十七條の見出しを(都道府県等が処理する事務)に改める。

第九十六條第一項中「第五十七條の二」を「第五十七條の三」に改める。

第九十六條の三の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第九十六條の四 第九十三條第一項及び第二項並びに第九十五條第四項、第五項(申請書に意見を記載した書面を添える部分を除く。)及び第六項並びに第九十三條第三項において準用する災害救助法第二十三條の二第二項及び第三項、第二十三條の三、第二十四條第五項並びに第二十九條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部改正)

第三十四條 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

第三十四條 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律案

関する法律(昭和四十九年法律第百一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十九條」を「第十九條・第二十條」に改める。

第四章中第十九條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第二十條 第十四條の規定により市町村(特別区を含む。)が処理することとされている事務(同条第二項の規定による申請書に意見を記載した書面を添える事務を除く。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(物価統制令の一部改正)

第三十五條 物価統制令(昭和二十一年勅令第百十八号)の一部を次のように改正する。

第三十條に次の一項を加える。

前項ノ規定ニ依リ都道府県ガ処理スルコトサレテイル事務ハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務トス

第三十一條中「又ハ都道府県知事」を削り、同条に第一項として次の一項を加える。

本令ニ規定スル主務大臣ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県知事之ヲ行フコトトスルコトヲ得

(生活関連物資等の買占め及び売出しに對する緊急措置に関する法律の一部改正)

第三十六條 生活関連物資等の買占め及び売出しに對する緊急措置に関する法律(昭和四十八年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第八條の見出しを(地方公共団体が処理する事務)に改め、同条中「権限」の下に「に属する事務の一部を加え、」長に委任することができ「る」を「長が行うこととすることができ」に改める。

中第三項を削り、第二項を第三項とし、同項の次に次の一項を加える。

4 前条第五項の規定は環境庁長官が公園計画又は公園事業を廃止し、又は変更したときについて、同条第六項の規定は都道府県知事が公園事業を廃止し、又は変更したときについて準用する。

第十三条第一項の次に次の一項を加える。

2 環境庁長官は、国立公園に関する公園事業を廃止し、又は変更しようとするときは、審議会の意見を聴かなければならない。

第十四条第二項及び第十五条第二項中の承認を受けてをに協議し、その同意を得てに改める。

第十六条の見出しを「協議の手続等」に改め、同条中「前二条の規定による承認及び」を「第十四条第二項及び前条第二項の規定による協議並びに第十四条第三項及び前条第三項の」に、「その承認を」第十四条第二項及び前条第二項の同意を得てに改め、「又は」の下に当該を加える。

第十七条第一項中、「国立公園又は国定公園」を「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第十七条第七項中の各号を削り、「前四項」を「第三項及び前三項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第六項中「あらかじめ」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第八項とし、同条第五項中「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「前項各号」を「第三項各号」に、「三箇月以内」を「三箇月以内、を」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。」に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第十八条第六項中の各号を削り、「前三項」を「第三項及び前三項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「前項各号」を「第三項各号」に、「三箇月以内」を「三箇月以内、を」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。」に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

項とし、同条第三項の次に次の二項を加える。

4 環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が総理府令で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

5 都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

第十八条第一項中、「国立公園又は国定公園」を「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に、基いてを基づいてに改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第十八条第六項中の各号を削り、「前三項」を「第三項及び前三項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「前項各号」を「第三項各号」に、「三箇月以内」を「三箇月以内、を」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。」に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第十八条第六項中の各号を削り、「前三項」を「第三項及び前三項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「前項各号」を「第三項各号」に、「三箇月以内」を「三箇月以内、を」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。」に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の風景に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

第十八条の二第二項中、「国立公園又は国定公園」を「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に改め、同条第二項中「又は都道府県知事は」を「は国立公園について、都道府県知事は国定公園についてに、国立公園若しくは国定公園を当該公園に改める。」

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第十八条の二第六項中の各号を削り、「前三項」を「第三項及び前三項」に改め、同項第一号中「行なう」を「行う」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「前項各号」を「第三項各号」に改め、「以内」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項を同条第六項とし、同条第三項の次に次の二項を加える。

環境庁長官又は都道府県知事は、前項各号に掲げる行為が総理府令で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

都道府県知事は、国定公園について第三項の許可をしようとする場合において、当該許可に係る行為が当該公園の海中の景観に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬ。

第二十条第一項本文中「各号」を削り、「者」は、「の下に」国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつてはをを加え、同項ただし書中「行なう」を「行う」に改め、同項第一号中「こえる」を「超える」に改める。

第二十一条第一項中「又は都道府県知事は、

国立公園又は国定公園を」は「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に改め、同条第二項中「又は都道府県知事は」を「は国立公園について、都道府県知事は国定公園についてに、国立公園若しくは国定公園を当該公園に改める。」

第二十三条第一項中、「国立公園又は国定公園」を「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に、基いてを基づいてに改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

国立公園又は国定公園を」は「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に改め、同条第二項中「又は都道府県知事は」を「は国立公園について、都道府県知事は国定公園についてに、国立公園若しくは国定公園を当該公園に改める。」

第二十三条第一項中、「国立公園又は国定公園」を「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園に、基いてを基づいてに改め、同条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第三項中「環境庁長官」とあるのは「環境庁長官又は都道府県知事」と、「官報」とあるのは「それぞれ官報又は都道府県の公報」と読み替えるものとする。

第三十二条第一項中「又は都道府県知事は」を削り、「又は国定公園を」若しくは「国定公園に、決定又はを決定若しくはに、決定若しくはを執行又はは国立公園の公園事業の決定に、都道府県知事は国定公園の指定若しくはその区域の拡張に係る申出、公園計画の決定若しくは追加に係る申出若しくは公園事業の決定又は公園事業の」に、「かき」を「に」に改める。

第三十五条第一項中「国」の下に「国立公園について、都道府県知事は国定公園について、を、附せられたを付せられたに改め、同条第二項中「者」は、「の下に」国に係る当該補償に係る当該補償については「環境庁長官に」の下に、「都道府県に、同条第三項中「環境庁長官」の下に「又は都道府県知事は」を加え、同条第四項中「国」は「国立公園又は国定公園の指定、公園計画若しくは公園事業の決定又は国が行う公園事業の執行に、国又ははに改め、都道府県知事は行なう公園事業の執行に、を削り、よるの下に「それ」を加え、同条第五項中「又は都道府県知事は」を削る。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八条を次のように改める。

第三十八條 削除

第三十九條第一項中「又は国定公園を」若しくは「公園計画を」若しくは「公園計画」に改め、「変更又は」の下に「国立公園」を加え、同条第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、国定公園の特別地域、特別保護地区又は海中公園地区の指定又はその区域の拡張をしようとするときは、関係行政機関の長に協議しなければならない。

第四十條第三項を同条第四項とし、同条第二項中「第十七條第四項から第六項まで、第十八條第四項若しくは第五項、第十八條の二第四項若しくは第五項を」第十七條第六項から第八項まで、第十八條第六項若しくは第七項、第十八條の二第六項若しくは第七項に改め、「より」の下に「国立公園にあつては環境庁長官に、国定公園にあつては」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、国定公園について前項の規定による協議を受けた場合において、当該協議に係る行為が当該国定公園の風致又は景観に及ぼす影響その他の事情を考慮して総理府令で定める行為に該当するときは、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならない。

第二章第六節第四十條の二を第四十條の三とし、第四十條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第四十條の二 第十七條第一項、同条第二項において準用する第十條第三項、第十八條第一項、同条第二項において準用する第十條第三項、第十八條の二第一項、同条第二項において準用する第十條第三項及び第三十九條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附則第九項及び第十項を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

9 この法律に規定する環境庁長官の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、当分の間、政令で定める都道府県の知事が行うこととすることができる。

10 内閣総理大臣は、前項の都道府県を定める政令の立案をしようとするときは、関係都道府県の知事の申出により、これを行うものとする。

附則第十一項から第十三項までを削る。

(大気汚染防止法の一部改正)

第四十一條 大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第五條の三第二項中「都道府県環境審議会」を「環境基本法第四十三條の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第三項中「総理府令で定めるところにより、第一項各号に掲げる事項を環境庁長官に報告しなければならない」と改め、環境庁長官に協議し、その同意を得なければならぬに改め、同条第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項を第五項とし、同条第七項中「第五項を」第四項に改め、同項を同条第六項とする。

第二十二條に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、前項の常時監視の結果を環境庁長官に報告しなければならない。

第二十六條第一項中「都道府県知事」を「環境庁長官又は都道府県知事」に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項を」第一項に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による環境庁長官による報告の徴収又はその職員による立入検査は、大気の汚染により人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要がある」と認められる場合に行うものとする。

第二十八條の次に次の一條を加える。

(環境庁長官の指示)

第二十八條の二 環境庁長官は、大気の汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要がある」と認めるときは、都道府県知事又は第三十一條第一項の政令で定める市(特別区を含む)の長に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることができ、

一 第九條、第九條の二、第十四條第一項及び第三項、第十五條第二項、第十五條の二第二項、第十七條第三項、第十八條の四、第十八條の八、第十八條の十一、第十八條の十六、第十八條の十八並びに第二十三條第二項の規定による命令に関する事務

二 第十五條第一項及び第十五條の二第一項の規定による報告に関する事務

三 第二十一條第一項、第二十三條第二項及び第二十七條第四項の規定による要請に関する事務

四 第二十一條第二項の規定による意見を述べることに係る事務

五 第二十三條第一項の規定による周知及び協力を求めることに係る事務

六 第二十八條第二項の規定による協力を求め、又は意見を述べることに係る事務

第三十一條の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条第一項中「事務」を「事務の一部」に、「次項において」を「以下に」、「委任する」を「行うこととする」に改め、同条の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十一條の二 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、第五條の二第一項の規定により処理することとされているもの(指定はい煙総量削減計画の作成に係るものを除く)並びに同条第二項及び第三項、第十五條第三項、第十五條の二

第三項及び第四項並びに第二十二條の規定により処理することとされているものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附則に次の二項を加える。

12 環境庁長官は、指定物質による大気の汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要がある」と認めるときは、都道府県知事又は第三十一條第一項の政令で定める市の長に対し、第十項の規定による報告に関し、必要な指示を行うことができる。

13 環境庁長官は、前項の指示をするために必要な限度において、指定物質排出施設を設置している者に対し、指定物質排出施設の状態その他必要な事項に関し報告を求めることができる。

(騒音規制法の一部改正)

第四十二條 騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十九條」を「第十九條の二」に改める。

第六條から第八條までの規定中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第九條中「都道府県知事」を「市町村長」に、「そのなされる」を「損なわれる」に改める。

第十條及び第十一條第三項中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第十二條第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「そのなされる」を「損なわれる」に改め、同条第二項中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第十三條中「都道府県知事」を「市町村長」に、「あたつて」を「当たつて」に改める。

第十四條第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なう」を「行う」に改め、同条第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

事を「市町村長」に改める。

第十五条第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なわれる」を行われるに、「そこなわれる」を損なわれるに改め、同条第二項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なつて」を行つてに改め、同条第三項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なわれる」を行われるに、「行なうにあつては」を行うに当たつては」に改める。

第十七条第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なつた」を行つたに、「こゝに」を「こゝに」に、「そこなわれる」を「損なわれる」に、「とる」を「執る」に改め、同条第二項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「行なつた」を行つたに改める。

第十八条及び第十九条を次のように改める。

(常時監視)

第十八条 都道府県知事は、自動車騒音の状況を常時監視しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の常時監視の結果を環境庁長官に報告しなければならない。

(公表)

第十九条 都道府県知事は、当該都道府県の区域に係る自動車騒音の状況を公表するものとする。

第四章中第十九条の次に次の一条を加える。

(環境庁長官の指示)

第十九条の二 環境庁長官は、自動車騒音により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事務に関し必要な指示をすることができる。

一 市町村長 第十七条第一項の規定による要請に関する事務及び同条第二項の規定による意見を述べることに関する事務

二 都道府県知事又は第二十五条の政令で定める市町村(特別区を含む。)の長 第二十条の規定による協力を求め、又は意見を

述べることに関する事務

第二十条第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第二十一条第二項中「都道府県知事」を「市町村長」に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「そこなわれる」を「損なわれる」に、「とる」を「執る」に改め、同条第四項中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第二十一条の二中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。

第二十五条の見出しを「(政令で定める市町村の長による事務の処理)」に改め、同条中「事務」を「事務の一部」に、「市町村長に委任する」を「政令で定める市町村(特別区を含む。)の長が行うこととする」に改める。

第二十六条を次のように改める。

(事務の区分)

第二十六条 第十八条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(水質汚濁防止法の一部改正)

第四十三条 水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

第四条の三第三項中「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第四項中「承認」を「同意」に改める。

第十五条に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、前項の常時監視の結果を環境庁長官に報告しなければならない。

第二十一条の見出しを「(都道府県の審議会その他の合議制の機関の調査審議等)」に改め、同条第一項中「都道府県環境審議会」を「環境基本法第四十三条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第二項中「都道府県環境審議会」を「同項の審議会その他の合議制の機関」に改める。

第二十二条第一項及び第二項中「都道府県知事」を「環境庁長官又は都道府県知事」に改め、同条第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 前二項の規定による環境庁長官による報告の徴収又はその職員による立入検査は、公共用水域及び地下水の水質の汚濁による人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認められる場合に行うものとする。

第二十四条の次に次の一条を加える。

(環境庁長官の指示)

第二十四条の二 環境庁長官は、公共用水域及び地下水の水質の汚濁による人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事又は第二十八条第一項の政令で定める市(特別区を含む。)の長に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることができる。

一 第八条、第八条の二、第十三条第一項及び第三項、第十三条の二第一項、第十四条の二第三項、第十四条の三第一項及び第二項並びに第十八条の規定による命令に関する事務

二 第十三条の三の規定による指導、助言及び勧告に関する事務

三 第二十三条第四項の規定による要請に関する事務

四 前条第二項の規定による協力を求め、又は意見を述べることに関する事務

第二十八条の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条第一項中「除く」の下に「の一部を加え、」に委任する」を「が行うこととする」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十八条の二 第四条の五第一項及び第二項、第十五条並びに第十六条第一項の規定に

より都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(農用地の土壌の汚染防止等に関する法律の一部改正)

第四十四条 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和四十五年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「都道府県環境審議会」を「環境基本法(平成五年法律第九十一号)第四十三条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に改める。

第五条第四項中「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第五項中「承認の申請」を「協議」に、「都道府県環境審議会」を「環境基本法第四十三条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に改める。

第十一条の次に次の一条を加える。

(常時監視)

第十一条の二 都道府県知事は、農用地の土壌の特定有害物質による汚染の状況を常時監視しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の常時監視の結果を環境庁長官に報告しなければならない。

第十四条の次に次の一条を加える。

(国の指示)

第十四条の二 環境庁長官は、農用地の土壌の特定有害物質による汚染により人の健康を損なうおそれがある農畜産物が生産されることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることができる。

一 第三条第一項及び第八条第一項の規定による指定に関する事務

二 第四条第一項及び第九条第一項の規定による変更又は解除に関する事務

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

六四

三 第七條の規定による措置に関する事務
2 環境庁長官又は農林水産大臣は、農用地の土壌の特定有害物質による汚染により人の健康を損なうおそれがある農畜産物が生産されることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることができ

一 第十條の規定による勧告に関する事務
二 前条第二項の規定による協力を求め、又は意見を述べることに係る事務
第十六條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第十六條の二 第十一條の二の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十一年法律第六十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(悪臭防止法の一部改正)
第四十五條 悪臭防止法(昭和四十六年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。
第八條第一項、第二項及び第五項中「都道府県知事」を「市町村長」に、「とる」を「執る」に改める。
第九條の見出しを「(都道府県知事等に対する要請)」に改め、同条中「又は」を「要請し、又は関係市町村長に対し、」に、「とる」を「執る」に改める。
第十一條及び第十八條第一項中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。
第二十一條の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条中「事務を」を「事務の一部に、」市町村長に委任するを「政令で定める市(特別区を含む)の長が行うこととする」に改める。
(自然環境保全法の一部改正)
第四十六條 自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「都道府県自然環境保全審議会」を「都道府県における自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関」に改める。
第十四條第一項中「第二十五條第一項」の下に「又は第二十五條の二第二項若しくは第二項」を、「保安林」の下に「(同条第一項後段又は第二項後段において準用する同法第二十五條第二項の規定により指定された保安林を除く)」を加える。
第十六條第二項中「の承認を受けて」を「協議し、その同意を得て」に改める。
第二十一條第一項中「行なう」を「行う」に改め、「あらかじめ」の下に「国の機関にあつては」を加え、「協議しなければ」を「協議し、地方公共団体にあつては環境庁長官に協議しその同意を得なければ」に改める。
第二十四條第二項中「の承認を受けて」を「協議し、その同意を得て」に改める。
第二十五條第四項中「の各号」を削り、同項ただし書中「若しくは第二項」の下に「若しくは第二十五條の二第二項若しくは第二項」を加える。
第四十三條を次のように改める。

第四十三條 削除
第六章の章名中「都道府県自然環境保全審議会」を「都道府県における自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関」に改める。
第五十一條の見出しを「(都道府県における自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関)」に改め、同条第一項中「都道府県自然環境保全審議会」を「都道府県における自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第二項中「都道府県自然環境保全審議会」を「前項の審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第三項中「都道府県自然環境保全審議会」を「第一項の審議会その他の合議制の機関」に改める。

(瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正)
第四十七條 瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和四十八年法律第百十号)の一部を次のように改正する。
第四條第二項中「総理府令で定めるところにより、その内容を内閣総理大臣に報告しなければ」を「内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第三項中「報告を受けた」を「同意をしようとする」に、「協議し、当該府県計画の作成に関し必要な指示をすることができ」を「協議しなければならぬ」に改める。
第十二條の六中「もの」の下に「(次項において指定物質排出者という)」を加え、同条に次の一項を加える。
2 環境庁長官は、指定物質による瀬戸内海の富栄養化による生活環境に係る被害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、指定物質排出者に対し、汚水又は廃液の処理の方法その他必要な事項に関し報告を求めることができる。
第二十一條の次に次の一條を加える。
(環境庁長官の指示)
第二十一條の二 環境庁長官は、瀬戸内海又は第五條第一項に規定する区域の公共用水域における水質の汚濁による人の健康に係る被害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、関係府県知事又は次条第一項の政令で定める市の長に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることができ。
一 第五條第一項及び第八條第一項の規定による許可に関する事務
二 第十一條の規定による命令に関する事務
第二十二條の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条第一項中「事務を」を「事務の一部に、」に委任するを「が行うこととする」に改める。
第二十五條第二号中「第十二條の六」を「第十二條の六第一項又は第二項」に改める。

(公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正)
第四十八條 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)の一部を次のように改正する。
第四十三條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第四百十三條の二 第四條第一項、第二項、第四項及び第六項、第五條第一項、第七條第二項(第八條第三項及び第八條の二第三項において準用する場合を含む)、第八條第二項、第八條の二第二項、第九條、第十一條第二項、第十五條第一項、第十九條第一項、第二十一條、第二十一條第二項、第二十四條第一項及び第二項、第二十五條第一項、第二十八條第一項から第四項まで及び第七項(第三十九條第三項において準用する場合を含む)、第二十八條第二項において準用する同法第四項後段において準用する場合を含む、第二十九條第一項並びに同条第二項及び第四項(第三十五條第二項及び第四十一條第二項において準用する場合を含む)、第三十五條第一項及び第三項、第三十九條第一項、第四十條第一項、第四十一條第一項、第四十二條、第四十三條、第四十六條、第四百三十九條第一項及び第三十八條まで、第四百三十九條第一項及び第三十八條に第四百四十條第一項の規定により都道府県又は第四條第三項の政令で定める市が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
(振動規制法の一部改正)
第四十九條 振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。
第六條から第十九條までの規定中「都道府県知事」を「市町村長」に改める。
第二十三條の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条中「事務を」

を「市町村長」に改める。
第二十三條の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条中「事務を」

「事務の一部」に、「市町村長に委任する」を「政令で定める市特別区を含む。」の長が行うこととする」に改める。

(湖沼水質保全特別措置法の一部改正)
第五十条 湖沼水質保全特別措置法(昭和五十九年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第四十四条第四項中の「同意」を「協議し、その同意」に改める。

第三十一条の見出しを「政令で定める市の長による事務の処理」に改め、同条第一項中「除く。」の下に「の一部」を加え、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正)
第五十一条 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成四年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第七条第三項中「総量削減計画策定協議会」を「次条第一項に規定する協議会」に改める。

第八条の見出しを「協議会」に改め、同条第一項中「総量削減計画策定協議会」以下この条において「協議会」という。を「都道府県知事、都道府県公安委員会、関係市町村、特別区を含む。」、関係地方行政機関及び関係道路管理者を含む者で組織される協議会」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「協議会」を「同項の協議会」に改め、同項を同条第二項とする。

第十二条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)
第十七条 第七条第一項並びに同条第三項及び第五項(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

する。

(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部改正)
第五十二条 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成四年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第五十四条第二項中「あらかじめ」の下に「、国の機関にあつては環境庁長官に協議し、地方公共団体にあつては」を加え、「協議しなれば」を「協議しその同意を得なければ」に改める。

第五十五条を次のように改める。

第五十五条 削除

(環境基本法の一部改正)

第五十三条 環境基本法(平成五年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「費用負担及び財政措置等(第三十七条、第四十条)」を「費用負担等(第三十七条、第四十条)」に、「環境審議会等」を「環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関等」に、「第一節 環境審議会」を「第一節 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関」に改める。

第十六条第二項中「政府は、政令で定めるところにより、その地域又は水域の指定の権限を都道府県知事に委任することができる」を「その地域又は水域の指定に関する事務は、二以上の都道府県の区域にわたる地域又は水域であつて政令で定めるものにあつては政府が、それ以外

の地域又は水域にあつては、その地域又は水域が属する都道府県の知事が、それぞれ行うものとする」に改める。

第十七条第三項中の「承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第四項中「承認」を「同意」に改める。

「第八節 費用負担及び財政措置等」を「第八節 費用負担等」に改める。

第二章第八節中第四十条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第四十条の二 第十六条第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務(政令で定めるものを除く。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

「第三章 環境審議会等」を「第三章 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関等」に改める。

「第一節 環境審議会」を「第一節 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関」に改める。

第四十一条第一項中「以下」の下に「この条及び次条において」を加える。

第四十三条の見出しを「(都道府県の環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関)に改め、同条第一項中「都道府県環境審議会」を「環境の保全に関する学識経験のある者を含む者で構成される審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第二項中「都道府県環境審議会」を「前項の審議会その他の合議制の機関」に改める。

第四十四条の見出しを「(市町村の環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関)に改め、同条中「市町村環境審議会」を「環境の保全に関する学識経験のある者を含む者で構成される審議会その他の合議制の機関」に改め、同条中「市町村環境審議会」を「前項の審議会その他の合議制の機関」に改める。

(特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法の一部改正)

第五十四条 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法(平成六年法律第九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十七条」を「第二十七条の二」に改める。

第五条第七項中「都道府県環境審議会」を「環境基本法(平成五年法律第九十一号)第四十三条の規定により置かれる審議会その他の合議制の

機関」に、「第二項第二号」を「同項第二号」に改め、同条第八項中「協議しなれば」を「協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第十一項中「都道府県環境審議会」を「環境基本法第四十三条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に、「同条第二項」を「水質汚濁防止法第二十一条第二項」に改める。

第十八条第一項中「都道府県知事」を「環境庁長官又は都道府県知事」に改め、同条第二項中「第二十二條第三項及び第四項」を「第二十二條第四項及び第五項」に、「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による環境庁長官による報告の徴収又はその職員による立入検査は、特定水道利水障害による人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認められる場合に行うものとする。

第二十三条の次に次の一条を加える。

(環境庁長官の指示)

第二十三条の二 環境庁長官は、特定水道利水障害による人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事又は第二十七條第一項の政令で定める市(特別区を含む。)の長に対し、次に掲げる事務に関し必要な指示をすることが出来る。

一 第十五条第一項から第三項までの規定による勧告に関する事務

二 第十五条第四項の規定による命令に関する事務

三 第十六条第三項の規定による要請に関する事務

四 第十七条の規定による指導、助言及び勧告に関する事務

五 第二十二條第二項の規定による協力を求め、又は意見を述べることに関する事務

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

六六

第二十七条の見出しを「(政令で定める市の長による事務の処理)」に改め、同条第一項中「除く。」の下に「の一部を加え、」に委任するを「が行うこととする」に改め、第三章同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十七条の二 第二十四条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(環境影響評価法の一部改正)

第五十五条 環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六十一条」を「第六十二条」に改める。

第二十条第二項第二号イ及びホ並びに第四十条第一項第一号及び第五号中「若しくは承認を」を「承認若しくは同意」に改める。

第三十三条第四項中「又は承認を」を「承認又は同意に改める」。

第三十九条第一項中「都道府県知事又は市町村を」都道府県若しくは市町村又は同法第八十七条の二第一項の指定都市に改め、同条第二項中の「規定による認可を削り、」第十九条第一項を「第十九条第三項」に改め、「第二十二条第一項の下に」又は第八十七条の二第二項を加え、「承認を」同意に、「都市計画認可を」を「都市計画同意」に、「都市計画認可権を」を「都市計画同意権を」に、「都市計画認可権者」を「都市計画同意権者」に改める。

第四十条第二項中「都市計画認可を」を「都市計画同意を」に、「都市計画認可権者」を「都市計画同意権者」に、「都道府県知事であるときは、都市計画地方審議会を」都道府県であるときは都道府県都市計画審議会の議を、市町村であるときは当該市町村に市町村都市計画審議

会が置かれているときは市町村都市計画審議会に改める。

第四十一条第二項中「及び同法第二十二條第一項の規定により読み替えて適用される場合」を削り、同条第三項中「同法第二十二條第一項の規定により読み替えて適用される」を削り、同条第五項中「都市計画地方審議会への付議を」を「都道府県都市計画審議会又は市町村都市計画審議会への付議を」に、「都市計画地方審議会への付議と」を「都道府県都市計画審議会への付議又は同法第十九条第二項(同法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定による市町村都市計画審議会への付議と」に改める。

第四十二条第三項中の「規定による認可を削り、」第十九条第一項を「第十九条第三項」に改め、「第二十二條第一項の下に」又は第八十七条の二第二項を加え、「承認を」同意に、「都市計画認可を」を「都市計画同意」に、「都市計画認可権者」を「都市計画同意権者」に改める。

第四十五条第一項中「都市計画認可を要する場合」には、都市計画同意権者を「都市計画同意を要する場合」には、都市計画同意権者に改め、同条第二項中「場合及び」を「場合を含み、」同法第十九条第三項にあっては同法第二十二條第一項の規定により読み替えて適用される場合を含み、同法第十九条第三項(同法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)にあっては同法第八十七条の二第二項の規定により読み替えて適用される場合を含み、同法第十九条第四項及び第五項にあっては「に、」都市計画認可権者が都市計画認可を「都市計画同意権者が都市計画同意」に改める。

第五十八條第一項第五号中「若しくは承認を」承認若しくは同意に改める。

五十八條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第五十九条 第四條第一項第一号若しくは第五号又は第二十二條第一項第一号、第二号若しくは第六号に定める者地方公共団体の機関に限る。以下「第四條第一項第一号等に定める者」という。が、この法律の規定により行うこととされている事務は、当該第四條第一項第一号等に定める者が行う免許等若しくは第二條第二項第二号ホに規定する免許、特許、許可、認可、承認若しくは同意又は特定届出若しくは同号ホに規定する届出に係る事務が地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)である場合又は第一号法定受託事務と、同項第二号に規定する第二号法定受託事務(以下単に「第二号法定受託事務」という。)である場合は第二号法定受託事務とする。

2 第四條第一項第一号又は第二十二條第一項第三号に定める者(都道府県の機関に限る。)が、この法律の規定により行うこととされている事務は、第一号法定受託事務とする。

(国土調査法の一部改正)

第五十六条 国土調査法(昭和二十六年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

目次中「土地政策審議会及び国土利用計画地方審議会を」土地政策審議会等に、「第三十四条」を「第三十四條の二」に改める。

第六條の三第三項中の「承認を」に協議し、その同意に改め、同条第四項中「承認を」同意に、「こえないを」超えないに改める。

第九條の二第三項中「承認を」同意に改める。

に改め、同条中「国土利用計画地方審議会」を「国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)第三十八條第一項に規定する審議会等」に改める。

第五章第三十四條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第三十四條の二 第十九條第二項から第四項まで及び第二十条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(奄美群島振興開発特別措置法の一部改正)

第五十七條 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第十条の六の見出しを「(権限の委任等)」に改め、同条第二項中の「一部は、政令の定めるところにより、鹿児島県知事に委任することができる」を「に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、鹿児島県知事が行うこととすることができる」に改める。

別表林業施設の項中「第四十一條第二項を」第四十一條第三項に改める。

(首都圏整備法の一部改正)

第五十八條 首都圏整備法(昭和三十一年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項中「きいてを」聴いてに改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係都県から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第二十三條第一項中「きいてを」聴いてに改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係都県から意見の申出を受けたときは、遅滞な

これに回答するものとする。

第二十四条第二項中「きくを聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第三十三条中、「同法附則第二項の規定の適用がある間はを削り、「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十条を「地方財政法(昭和二十三年法律第九号)第五条の第三項に規定する協議において同意をし、又は同法第五条の四第一項若しくは第三項に改める。

附則に次の一項を加える。

6 平成十七年度までの間、第三十三条の規定の適用については、同条中「第五条の第三項に規定する協議において同意をし、又は同法第五条の四第一項若しくは第三項」とあるのは、「第三十三条の七第四項」とする。

(東北開発促進法の一部改正)

第五十九条 東北開発促進法(昭和三十三年法律第十号)の一部を次のように改正する。

第三條に次の一項を加える。

4 内閣総理大臣は、前項の意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第十二条第二項中「基くを基づく」に改め、「第二十二條第二項」の下に「から第五項までを加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前項中「地方財政再建促進特別措置法(昭和三十三年法律第九十五号)に基く」とあるのは「地方財政再建促進特別措置法(昭和三十三年法律第九十五号)第二十二條第四項に規定する」と、「財政再建団体」とあるのは「準用財政再建団体」と、「同法第三條第四項において準用する同法第一項」とあるのは「同項において準用する同法第三條第一項」と、「承認」とあるのは「同意」と読

み替えるものとする。

(首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律の一部改正)

第六十条 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(昭和三十三年法律第九十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十五條を「第三十五條の二」に改める。

第三條第二項中「都県知事」を「都県」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第三條の二第二項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更の認可しよう」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第四條第二項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更の認可しよう」に改める。

第二十條の三第二項中「国の機関であるときは、地方公共団体の機関であるときは当該地方公共団体を「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)として当該公共施設を管理する地方公共団体であるときは、国」に改める。

第二十八條第一項中「施行者である都県」を「施行者であるに改め、「都県知事はその他の施行者に対し、それぞれを削り、同條第二項中「地方公共団体若しくはその長」を「造成工場敷地の適正な処分及び管理を確保するため必要な限度において、造成工場敷地の処分の差止めを命じ、又は承認若しくは不承認の処分を取り消し、地方公共団体に對しては造成工場敷地の処分の差止めを求め」に改め、同項を同條第四項とし、同條第一項の次に次の二項を加える。

2 建設大臣は施行者である都県に對し、都県知事は施行者であるその他の地方公共団体に對し、それぞれ、それらの者が定めた施行計画又はそれらの者が行う工事が、この法律、この法律に基づく命令若しくは工業団地造成事業である都市計画事業の内容又は施行計画に従っていないと認める場合においては、工業団地造成事業の適正な施行を確保するため必要な限度において、施行計画の変更又は工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

對し、それぞれ、それらの者が定めた施行計画又はそれらの者が行う工事が、この法律、この法律に基づく命令若しくは工業団地造成事業である都市計画事業の内容又は施行計画に従っていないと認める場合においては、工業団地造成事業の適正な施行を確保するため必要な限度において、施行計画の変更又は工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

3 施行者である地方公共団体は、前項の規定による要求を受けたときは、当該施行計画の変更又は当該工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講じなければならない。

5 地方公共団体は、前項の規定による要求を受けたときは、当該処分を差止めなければならない。

第三十三條第二項中「第二十二條第二項」の下に「から第五項まで」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前項中「地方財政再建促進特別措置法(昭和三十三年法律第九十五号)に基く」とあるのは「地方財政再建促進特別措置法(昭和三十三年法律第九十五号)第二十二條第四項に規定する」と、「財政再建団体」とあるのは「準用財政再建団体」と、「同法第三條第四項において準用する同法第一項」とあるのは「同項において準用する同法第三條第一項」と、「承認」とあるのは「同意」と読み替えるものとする。

第三章中第三十五條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十五條の二 第十九條第二項の規定により都県が処理することとされている事務(都県が施行する工業団地造成事業に係るものに限る。)及び第二十六條第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(都市基

盤整備公団又は地域振興整備公団が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)は、第一号法定受託事務とする。

2 第二十六條第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(都県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)は、地方自治法第二條第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部改正)

第六十一條 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(昭和三十四年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第八條第二項中「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第十四條を次のように改める。

(異議申立ての手續における同意)

第十四條 知事等は、第四條第一項ただし書の規定に基づいてした許可又は不許可の処分(第八條第二項の規定により国土庁長官及び関係行政機関の長の同意を得たものに限る。)についての異議申立てに対する決定により当該処分全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国土庁長官及び関係行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。

(九州地方開発促進法の一部改正)

第六十二條 九州地方開発促進法(昭和三十四年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第三條に次の一項を加える。

4 内閣総理大臣は、前項の意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

(四国地方開発促進法の一部改正)

第六十三條 四国地方開発促進法(昭和三十五年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

第三條に次の一項を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

六八

4 内閣総理大臣は、前項の意見の申出を受け
たときは、遅滞なくこれに回答するものとす
る。

第十二条第二項中「第二十一条第二項」の下に
「から第五項まで」を加え、「行なうを」を「行う」に
改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前項中「地方財政再建
促進特別措置法(昭和三十一年法律第九十五
号)」に基づくとあるのは「地方財政再建促進
特別措置法(昭和三十一年法律第九十五号)第
二十二条第四項に規定する」と、「財政再建団
体」とあるのは「準用財政再建団体」と、「同法
第三項第四項において準用する同法第一項」
とあるのは「同項において準用する同法第三
条第一項」と、「承認」とあるのは「同意」と読
み替えるものとする。

(北陸地方開発促進法の一部改正)
第六十四条 北陸地方開発促進法(昭和三十五年
法律第七十一号)の一部を次のように改正す
る。

第三条に次の一項を加える。

4 内閣総理大臣は、前項の意見の申出を受け
たときは、遅滞なくこれに回答するものとす
る。

(中国地方開発促進法の一部改正)
第六十五条 中国地方開発促進法(昭和三十五年
法律第七十二号)の一部を次のように改正す
る。

第三条に次の一項を加える。

4 内閣総理大臣は、前項の意見の申出を受け
たときは、遅滞なくこれに回答するものとす
る。

第十二条第二項中「第二十一条第二項」の下に
「から第五項まで」を加え、「行なうを」を「行う」に
改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前項中「地方財政再建
促進特別措置法(昭和三十一年法律第九十五
号)」に基づくとあるのは「地方財政再建促進

特別措置法(昭和三十一年法律第九十五号)第
二十二条第四項に規定する」と、「財政再建団
体」とあるのは「準用財政再建団体」と、「同法
第三項第四項において準用する同法第一項」
とあるのは「同項において準用する同法第三
条第一項」と、「承認」とあるのは「同意」と読
み替えるものとする。

(災害対策基本法の一部改正)
第六十六条 災害対策基本法(昭和三十六年法律
第二百二十三号)の一部を次のように改正す
る。

第二条第十号ハ中「指定地域都道府県防災計
画」を「都道府県相互間地域防災計画」に改め、
同号ニ中「指定地域市町村防災計画」を「市町村
相互間地域防災計画」に改める。

第十三条第二項中「又は指示を削る」を削る。

第十六条第三項中「又は政令で定めるとこ
ろにより、都道府県知事の承認を受けたとき」
を「その他市町村防災会議を設置することが不
適当又は困難であるときに改め、同条第四項
を次のように改める。

4 市町村は、前項の規定により市町村防災会
議を設置しないこととするとき(第二項の規
定により市町村防災会議を共同して設置した
ときを除く)は、都道府県知事に協議しなけ
ればならない。

第十六条第五項を同条第六項とし、同条第四
項の次に次の一項を加える。

5 都道府県知事は、前項の規定による協議に
際しては、当該都道府県防災会議の意見を聴
かなければならない。

第十七条第一項中「指定地域都道府県防災計
画」を「都道府県相互間地域防災計画」に、「指定
地域市町村防災計画」を「市町村相互間地域防
災計画」に改める。

第二十一条第二項中「又は指示を削る」を削る。

第二十五条第六項中「第五十一条第六項」を
「第五十一条第四項」に改める。

第四十一条中「又は都道府県知事を削り、
「承認する」を「協議する」に改める。

第四十三条の見出しを「(都道府県相互間地域
防災計画)に改め、同条第一項中「指定地域都
道府県防災計画」を「都道府県相互間地域防
災計画」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 都道府県相互間地域防災計画は、第四十
条第二項各号に掲げる事項の全部又は一部に
ついて定めるものとする。

第四十三条第三項及び第四項中「指定地域都
道府県防災計画」を「都道府県相互間地域防
災計画」に改める。

第四十四条の見出しを「(市町村相互間地域防
災計画)に改め、同条第一項中「指定地域市
町村防災計画」を「市町村相互間地域防
災計画」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 市町村相互間地域防災計画は、第四十二
条第二項各号に掲げる事項の全部又は一部に
ついて定めるものとする。

第四十四条第三項及び第四項中「指定地域市
町村防災計画」を「市町村相互間地域防
災計画」に改める。

第七十一条第二項中「権限」の下に「に属する
事務」を加え、「に委任する」を「が行うことと
する」に改める。

区域の属する都道府県に新産業都市建設協議会
が置かれている場合においては当該新産業都市
建設協議会に、「きいてを」聴いて、「承認
を申請しなければを」協議し、その同意を求め
なければに改め、同条第二項中「承認する」
を「に同意する」に改め、同項ただし書中「の承
認をすべきを」に同意すべきに改め、同条第
三項中「承認しようを」に同意しように改
め、同条第四項中「申請を」協議に改める。

第十六条第一項中「調査審議するため」の下に
「条例で」を加え、「置くを」置くことができる
に改める。

第十七条中「建設基本計画」を「第十条第二
項の同意を得た建設基本計画(以下「同意建設基
本計画」という)に改める。

第十八条中「港湾管理者の長を」港湾管理者
に、「建設基本計画を」同意建設基本計画に改
める。

第二十条及び第二十一条中「建設基本計画」を
「同意建設基本計画」に、「行なうを」行うに改
める。

(激甚災害に対処するための特別の財政援助等
に関する法律の一部改正)
第六十八条 激甚災害に対処するための特別の財
政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第百
五十号)の一部を次のように改正する。

第十六条第三項中「委任に基づいてを」権限
に属するに改める。

第二十四条第一項及び第二項中「発行が許可
されたを」発行について同意又は許可を得たに
改める。

附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加
える。

2 平成十七年度までの間、第二十四条第一
項及び第二項の規定の適用については、これら
の規定中「発行について同意又は許可を得た」
とあるのは、「発行が許可された」とする。

(近畿圏整備法の一部改正)

第六十九條 近畿圏整備法(昭和三十一年法律第百二十九号)の一部を次のように改正する。

第九條第一項中「内閣総理大臣は」の下に「、関係府県及び関係指定都市から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するとともに」を加える。

第十一條第二項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第二十一條中「行なう」を「行う」に改め、同法附則第二項の規定の適用がある間は「を削り、」地方自治法第二百五十條を「地方財政法(昭和二十三年法律第九号)第五條の第三項に規定する協議において同意をし、又は同法第五條の四第一項若しくは第三項に改める。附則に次の一項を加える。

(経過措置)
3 平成十七年度までの間、第二十一條の規定の適用については、同条中「第五條の第三項に規定する協議において同意をし、又は同法第五條の四第一項若しくは第三項」とあるのは、「第三十三條の七第四項」とする。

(不動産の鑑定評価に関する法律の一部改正)
第七十條 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和三十一年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十五條」を「第五十五條の二」に改める。

第十條第二項中「前項に規定する」を「前三項に定める」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の規定による認定の申請は、申請者の主たる事務所所在地を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

3 第一項の規定による認定を受けた者は、そ

の主たる事務所所在地を管轄する都道府県知事を経由して、実務補習の実施状況を国土庁長官に報告しなければならない。

第十二條の次に次の一條を加える。

(受験の申込み)
第十二條の二 不動産鑑定士試験の受験の申込みは、受験者の住所を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第十六條第六号中「第二十條第四号」を「第二十一條第四号」に、同条第七号中「第二十條第一号」を「第二十條第一号」に改める。

第十七條第一項中「受けようとする者は」の下に、その住所を管轄する都道府県知事を経由して加える。

第十八條中「遅滞なく」の下に、その住所を管轄する都道府県知事を経由して「変更の登録を」の下に「国土庁長官に」を加える。

第十九條に次の一項を加える。

2 前項の届出は、届出に係る不動産鑑定士又は不動産鑑定士補の住所を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第二十條第二号中「前条」を「前条第一項」に改め、同条第三号中「前条」を「前条第一項」に、「同条各号」を「同項各号」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項第一号の申請は、申請者の住所を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第二十三條第一項中「営む者にあつては」の下に「その主たる事務所所在地を管轄する都道府県知事を経由して」を加える。

第二十五條第五号中「第二十九條第一号」を「第二十九條第一項第一号」に改める。

第二十六條第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による国土庁長官への申請は、

申請者の主たる事務所を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第二十七條第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 前項の規定による申請書の国土庁長官への提出は、申請者の主たる事務所所在地を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第二十九條に次の一項を加える。

2 前項の規定による国土庁長官への届出は、届出に係る不動産鑑定業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

第三十條第一号中「前条」を「前条第一項」に改め、同条第二号中「前条」を「前条第一項」に、「同条各号」を「同項各号」に改め、同条第五号中「第二十六條第二項」を「第二十八條第三項」に改める。

第三十二條中「登録申請者は」の下に「、国土庁長官の登録を受けようとする場合にあつては」を加える。

第五章中第五十五條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)
第五十五條の二 第十條第二項及び第三項、第十二條の二、第十七條第一項、第十八條、第十九條第二項、第二十條第二項、第二十三條第一項(国土庁長官への經由に関する事務に係る部分に限る。)、第二十六條第二項及び第三項(国土庁長官に通知する事務に係る部分に限る。)、第二十七條第三項、第二十九條第二項並びに第三十一條第一項(国土庁長官から送付を受けた書類の公衆の閲覧に関する事務に係る部分に限る。))の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十一年法律第六十七号)第二十一條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第六十條中「第十九條」を「第十九條第一項」に、「第二十九條」を「第二十九條第一項」に改める。

(近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律の一部改正)
第七十一條 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律(昭和三十一年法律第百四十四号)の一部を次のように改正する。

第七條第二項中「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第十三條を次のように改める。

(異議申立ての手続における同意)
第十三條 知事等は、第四條第一項ただし書の規定に基づいてした許可又は不許可の処分(第七條第二項の規定により国土庁長官及び関係行政機関の長の同意を得たものに限り)についての異議申立てに対する決定により当該処分全部若しくは一部を取り消し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国土庁長官及び関係行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。

(近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律の一部改正)
第七十二條 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(昭和三十一年法律第百四十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十七條」を「第四十七條の二」に改める。

第三條の見出し中「承認」を「作成等」に改め、同条第一項中「承認を申請しなければ」を「協議し、その同意を求めなければ」に改め、同条第二項及び第三項中「承認」を「同意」に改める。

第五條の二第二項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更」に改め、同条に「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第六條第二項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更」に改め、同条に「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

第二十五条第三項中「きき」を「聴く」に改め、
「近郊整備区域建設計画」の下に「第三項第一項の同意を得たものに限る。第四十四条から第四十六条までにおいて同じ。」を、「都市開発区域建設計画」の下に「第三項第一項の同意を得たものに限る。第四十四条から第四十六条までにおいて同じ。」を加える。

第二十九条第二項中、「国の機関であるときは、地方公共団体の機関であるときは当該地方公共団体を」と「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)として当該公共施設を管理する地方公共団体であるときは、国」に改める。

第三十八条第一項中「施行者である府県、を」
「施行者である」に改め、「府県知事はその他の施行者に対し、それぞれを削り、同条第二項中「地方公共団体若しくはその長」を「造成工場敷地の適正な処分及び管理を確保するため必要な限度において、」に改め、造成工場敷地の適正な処分及び管理を確保するため必要な限度において、造成工場敷地の処分の差止めを命じ、又は承認若しくは不承認の処分を取り消し、地方公共団体に対しては造成工場敷地の処分の差止めを求め」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 建設大臣は施行者である府県に対し、府県知事は施行者であるその他の地方公共団体に對し、それぞれ、それらの者が定めた施行計画又はそれらの者が行う工事が、この法律、この法律に基づく命令若しくは工業団地造成事業である都市計画事業の内容又は施行計画に従っていないと認める場合においては、工業団地造成事業の適正な施行を確保するため必要な限度において、施行計画の変更又は工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

3 施行者である地方公共団体は、前項の規定による要求を受けたときは、当該施行計画の変更又は当該工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講じなければならない。
第三十八条に次の一項を加える。

5 地方公共団体は、前項の規定による要求を受けたときは、当該処分を差止めなければならない。
第三章中第四十七条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)
第四十七条の二 第二十六条第二項の規定により府県が処理することとされている事務(府県が施行する工業団地造成事業に係るものに限る。及び第三十五条第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(都市基盤整備公団又は地域振興整備公団が造成した造成工場敷地に係るものに限る。))は、第一号法定受託事務とする。

2 第三十五条第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(府県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。))は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第二号法定受託事務とする。

(工業整備特別地域整備促進法の一部改正)
第七十三条 工業整備特別地域整備促進法(昭和三十一年法律第四十六号)の一部を次のように改正する。

第三項の見出し中「承認を」を「作成等」に改め、同条第一項中「きいて」を「聴いて」に、「承認を申請しなければ」を「協議し、その同意を求めなければ」に改め、同条第三項中「承認する」を「同意する」に改め、同条第四項中「承認しよう」を「同意しよう」に改める。

第六条中「整備基本計画」を「第三項第三項の同意を得た整備基本計画(以下「同意整備基本計画」という。))に改める。

第七條中「港湾管理者の長」を「港湾管理者」に、「整備基本計画」を「同意整備基本計画」に改める。

第九條及び第十條中「整備基本計画」を「同意整備基本計画」に、「行なう」を「行う」に改める。

第十三條中「整備基本計画」を「同意整備基本計画」に改める。

(山村振興法の一部改正)

第七十四條 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

第六條第一項中「承認を」を「協議」に改める。

第八條第一項中、内閣総理大臣にこれを提出し、その承認を受けを削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第八條第二項中「提出された山村振興計画を承認しよう」を「協議を受けた山村振興計画に同意しよう」に改める。

第十一條第二項後段を削る。

(首都圏近郊緑地保全法の一部改正)

第七十五條 首都圏近郊緑地保全法(昭和四十一年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第三條第三項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第五條第二項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更に同意しよう」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第十六條中「又は都県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「処理し、又は指定都市の長が行なう」を「処理する」に改め、同条後段中「又は都県知事」及び「又は指定都市の長を削る。

長を削る。

(中部圏開発整備法の一部改正)
第七十八條 中部圏開発整備法(昭和四十一年法律第二号)の一部を次のように改正する。

第十一條第三項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係県から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第十一條第四項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係県から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第十三條第二項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

(中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律の一部改正)

第七十七條 中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律(昭和四十二年法律第二号)の一部を次のように改正する。

第三條の見出し中「承認を」を「作成等」に改め、同条第一項中「きいて」を「聴いて」に改め、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に承認を申請しを削り、同項後段を次のように改める。

この場合において、都市整備区域建設計画又は都市開発区域建設計画にあつてはあらかじめ内閣総理大臣に協議してその同意を得、保全区域整備計画にあつては内閣総理大臣に協議しなければならない。

第三條第二項中「承認をしようとするとき」を「協議に際して」に改め、同条第三項中「承認をしたときは、その承認に係る都市整備区域建設

計画、都市開発区域建設計画又は保全区域整備計画を「同意をし、又は前項の通知を受けたときは、これに改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。」

3 関係県知事は、都市整備区域建設計画、都市開発区域建設計画又は保全区域整備計画を作成したときは、これを公表するとともに、保全区域整備計画にあつては、内閣総理大臣に通知しなければならない。

5 前各項の規定は、都市整備区域建設計画、都市開発区域建設計画又は保全区域整備計画の変更について準用する。

第六条第二項中「県知事」を「県」に改める。

(近畿圏の保全区域の整備に関する法律の一部改正)

第七十八條 近畿圏の保全区域の整備に関する法律(昭和四十一年法律第百三十三号)の一部を次のように改正する。

第三條の見出し中「承認」を「作成等」に改め、同条第一項中「政令で定めるところにより、内閣総理大臣に承認を申請し」を削り、同項後段を次のように改める。

この場合において、当該保全区域整備計画が第五條第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域(第三項において「特定保全区域」という)に係るものであるときはあらかじめ内閣総理大臣に協議してその同意を得、これに該当しないものであるときは内閣総理大臣に協議しなければならない。

第三條第二項中「承認をしようとするとき」を「協議に際して」に改め、同条第三項中「承認をしたときは、その承認に係る保全区域整備計画を」を「同意をし、又は前項の通知を受けたときは、これに改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。」

3 関係府県知事は、保全区域整備計画を作成

したときは、これを公表するとともに、特定保全区域に係る保全区域整備計画以外の保全区域整備計画にあつては、内閣総理大臣に通知しなければならない。

5 前各項の規定は、保全区域整備計画の変更について準用する。

第五條第二項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第六條第二項及び第三項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更に同意しよう」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第十七條中「又は府県知事の権限に属するものとされている事務を削り、」を「処理し、又は指定都市の長が行なう」を「処理する」に改め、同条後段中「又は府県知事」及び「又は指定都市の長」を削る。

(地価公示法の一部改正)

第七十九條 地価公示法(昭和四十四年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第七條に次の一項を加える。

3 前項の規定により市町村(特別区を含む)が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(小笠原諸島振興開発特別措置法の一部改正)

第八十條 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「の認可を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第二項中「認可を」を「同意に」改める。

第十八條の見出しを「(助言、勧告又は指揮監督)」に改め、同条第一項中「の長その他の機関又はを」に助言若しくは勧告をし、又はこれら

の事業を実施する」に改め、同条第二項中「の長その他の機関又はを」に助言若しくは勧告をし、又はこれらに改め、同条第三項中「又は都の教育委員会」を加え、同条第三項中「又は都の教育委員会」を削り、「指揮監督を」を「助言若しくは勧告若しくは指揮監督又は都の教育委員会の関係法令の規定による助言若しくは勧告」に改める。

第十九條中「及び指揮監督を」を「助言及び勧告並びに指揮監督」に改める。

第二十條中「を認可し」を「に同意し」に、「を認可しよう」を「に同意しよう」に改める。

(筑波研究学園都市建設法の一部改正)

第八十一條 筑波研究学園都市建設法(昭和四十五年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「茨城県筑波郡筑波町、同県同郡大穂町、同県同郡豊里町、同県同郡谷田部町、同県新治郡桜村及び同県稲敷郡基崎村を」を「つくば市及び茨城県稲敷郡基崎町」に改める。

第四條第一項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第五條第一項中「きく」を「聴く」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、関係地方公共団体から意見の申出を受けたときは、遅滞なくこれに回答するものとする。

第八條の見出し中「承認」を「作成等」に改め、同条第一項を次のように改める。

茨城県知事は、関係市町の長の意見を聴いて周辺開発地区整備計画を作成し、内閣総理大臣に協議しなければならない。

第八條第二項中「承認をしようとするとき」を「協議に際して」に改め、同条第三項中「第一項の承認をしたときは、その承認に係る周辺開発

地区整備計画を」前項の通知を受けたときは、これに改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 茨城県知事は、周辺開発地区整備計画を作成したときは、これを公表するとともに、内閣総理大臣に通知しなければならない。

第八條に次の一項を加える。

5 前各項の規定は、周辺開発地区整備計画の変更について準用する。

(防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の一部改正)

第八十二條 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律(昭和四十七年法律第百三十二号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「内閣総理大臣の承認を受け」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第三條第四項中「第一項の承認を受けよう」を「第一項後段の協議をしよう」に改め、同条第五項中「を承認しよう」を「に同意しよう」に改め、同条に次の一項を加える。

8 第四項前段(第六項において準用する場合を含む)及び前項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第八條第一項中「第五條第一項各号」を「第五條各号」に改める。

(活動火山対策特別措置法の一部改正)

第八十三條 活動火山対策特別措置法(昭和四十八年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「内閣総理大臣の承認を受

(多極分散型国土形成促進法の一部改正)
第九十条 多極分散型国土形成促進法(昭和六十三年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第八條の見出し中「承認を同意に改め、同条第一項中「承認の申請を協議に、「承認を」を「同意に」に改め、同項第三号中「承認に」を「同意に」に、「承認基準を同意基準」に改め、同条第二項中「承認を」同意に改め、同条第三項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第十條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受けなければを」に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第十二条第一項及び第四項並びに第十三条から第十七条までの規定中「承認基本構想」を「同意基本構想」に改める。

第十九条中「承認基本構想」を「同意基本構想」に改める。

平成十一年七月八日 参議院会議録第三十四号(その二)

第二十五条第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第三十一条の見出し中「委任を委譲等」に改め、同条中「若しくはその長を」に委譲し、に改める。

の条において同じ。）、第十二条及び第二十三条から第二十五条まで」を、及び第十条から第十二条まで」に改め、「又は都道府県知事の権限に属

核市(以下この条において「指定都市等」という。)の区域」に、「指定都市が処理し、又は当該指定都市の長が行う」を「指定都市等が処理す

4 第二十八條において準用する第十一條及び第二十三條から第二十五條までの規定によつて都県が処理することとされている事務は、

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

第三十五條中「承認」を協議」に、「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

(大阪臨海地域開発整備法の一部改正)

第五条第二項に後段として次のように加ふる。

第七條第一項中の承認を申請するをに協

に改める。

第十條第二項及び第十一條から第十六條までの規定中「整備計画」を「同意整備計画」に改める。

し、その同意を得なければ」に改め、「内閣総理大臣は」の下に、「同意をしようとするときはを加える。

整備等に関する法律案

第四節 補則
第八十三條ノ二中「行政庁」を「国ニ所属スル行政庁」に改め、同条の次に次の一条を加え

一部ヲ処理スルコトトスルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ主務官庁ハ政令ノ定ムル所
ニ依リ法人ニ對スル監督上ノ命令又ハ設立並

主務官片が前項ノ基準ヲ定メタルハ、
告示スルコトヲ要ス
第八十四条第三号中「若クハ其權限を」、其

二国ニ所屬スル行政庁若クハ其相附ニ屬スル行政
務ヲ処理スル都道府県ノ執行機關」に改め、同
条第四号中「官庁」の下に、「主務官庁ノ権限ニ

ル行政庁若クハ其権限ニ屬スル事務ヲ処理シテ
都道府県ノ執行機關」に改め、同条第三項中「行
政庁」を「国ニ所屬スル行政庁」に改め、同条

次の一項を加える。

前項ニ定メタル主務官庁ノ権限ニ属スル事務ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県ノ知事其他ノ執行機関ニ於テ其全部又ハ一部ヲ処理スルコトトスルコトヲ得此場合ニ於テハ主務官庁ハ政令ノ定ムル所ニ依リ解散ノ命令ニ付キ其執行機関ニ対シ指示ヲ為スコトヲ得

第二十五条第一項中「行政庁を」を「国ニ所属スル行政庁及び其権限ニ属スル事務ヲ処理スル都道府県ノ執行機関」に改める。

(信託法の一部改正)

第九十五条 信託法(大正十一年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第七十四条中「行政庁を」を「国ニ所属スル行政庁」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第七十五条 本法ニ規定スル主務官庁ノ権限ニ属スル事務ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県ノ知事其ノ他ノ執行機関ニ於テ其ノ全部又ハ一部ヲ処理スルコトトスルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務官庁ハ都道府県ノ執行機関ガ其ノ事務ヲ処理スルニ当リテ依ルベキ基準ヲ定ムルコトヲ得

主務官庁ガ前項ノ基準ヲ定メタルトキハ之ヲ告示スルコトヲ要ス

(破産法の一部改正)

第九十六条 破産法(大正十一年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第二百二十五条第一項中「官庁」を「官庁其ノ他ノ機関」に、「主務官庁又ハ其ノ権限ノ委任ヲ受ケタル行政庁を」を「其ノ官庁其ノ他ノ機関」に改める。

第三百十一条第二項中「行政庁を」を「国ニ所属スル行政庁」に改め、同条に次の一項を加える。

第一項ニ規定スル主務官庁ノ権限ニ属スル事務ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県ノ知事其ノ他ノ執行機関ニ於テ其ノ全部又ハ一部ヲ処理スルコトトスルコトヲ得

(国の利害に關係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律の一部改正)

第九十七条 国の利害に關係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(昭和二十二年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「行政庁の所管を」を「行政庁(国に所属するものに限る。第五条、第六条及び第八条において同じ)の所管」に改め、同条に次の一項を加える。

法務大臣は、前条の訴訟の争点が地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(以下「第一号法定受託事務」という)の処理に関するものである場合において、特に必要があるとき、当該第一号法定受託事務を処理する地方公共団体の意見を聴いた上、当該地方公共団体の指名する職員の中から指定する者に当該訴訟を行わせることができる。この場合には、指定された者は、その訴訟については、法務大臣の指示を受けるものとする。

第五条第二項ただし書を削る。

第六条の次に次の一条を加える。

第六条の二 地方公共団体の行政庁を当事者とする第一号法定受託事務に関する訴訟が提起されたときは、当該地方公共団体は、法務大臣に対し、直ちに、その旨を報告しなければならない。

地方公共団体の行政庁が訴訟に参加しようとする場合において、当該訴訟の争点が第一号法定受託事務の処理に関するものであるときは、当該地方公共団体は、法務大臣に対し、あらかじめ、訴訟に参加する旨を報告しなければならない。

地方公共団体の行政庁を当事者又は参加人とする前二項に規定する訴訟に係る当該地方公共団体の事務(前項の参加に係る事務を含む)については、法務大臣は、当該地方公共団体に対し、助言、勧告、資料提出の要求及び指示をすることができる。ただし、指示については、法務大臣が国の利害を考慮して必要があるとき認められる場合に限る。

法務大臣は、前項の訴訟について、国の利害を考慮して必要があるとき認めるときは、同項の地方公共団体の長に協議して、所部の職員でその指定するもの又は訴訟代理人に選任する弁護士にその訴訟を行わせることができる。

法務大臣は、前項の場合において、必要があるとき認めるときは、同項の地方公共団体の長及び当該地方公共団体が処理する第一号法定受託事務に係る各大臣(国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第五条第一項に規定する各大臣をいう)に協議して、当該各大臣の所部の職員で法務大臣の指定するものにその訴訟を行わせることができる。この場合には、指定された者は、その訴訟については、法務大臣の指揮を受けるものとする。

第八条中「第六條第二項の下に」、第六條の二第四項若しくは第五項を加える。

第九条中「第一條乃至前條」を「前各條」に改め、同條に後段として次のように加える。

この場合において、第六條の二第二項中「訴訟に参加」とあるのは事件の申立てを」と、「訴訟の争点」とあるのは「申立てに係る事件」と読み替えるものとする。

第九条の次に次の一条を加える。

第十条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、第二條第三項(前條において準用する場合を含む。)に規定する職員に係るもの並びに第六條の二第二項及び第二項(前條において準用する場合を含む。)の規定により処理するものは、第一号法定受託事務とする。

(戸籍法の一部改正)

第九十八条 戸籍法(昭和二十二年法律第二百一十四号)の一部を次のように改正する。

第一条に次の一項を加える。

前項の事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三条を次のように改める。

第三条 法務大臣は、市町村長が戸籍事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

市役所又は町村役場の所在地を管轄する法務局又は地方法務局長は、戸籍事務の処理に關し必要があるとき認めるときは、市町村長に対し、報告を求め、又は助言若しくは勧告をすることが出来る。この場合において、戸籍事務の処理の適正を確保するため特に必要があるとき認めるときは、指示をすることが出来る。

戸籍事務については、地方自治法第二百四十五條の四、第二百四十五條の七第二項第一号、第三項及び第四項、第二百四十五條の八第十二項及び第十三項並びに第二百四十五條の九第二項第一号、第三項及び第四項の規定は、適用しない。

第四条中、「第五條第一項の場合を除く外」を削る。

第五条を次のように改める。

第五条 削除

第八条第二項中「監督法務局」を「管轄法務局」に改める。

第十条第一項中、「手数料を納めてを削り、同条第四項中「する場合においては、手数料のほかに郵送料を納めてを」しようとする者は、郵便により」に改める。

第十一条中「虞」を「おそれ」に、「命ずる」を「指示する」に改め、同条ただし書中「但し」を「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

「この場合において」に、「場合には」を「もので

あるときはに改める。

第十二条の二第一項中、「手数料を納めて」を削る。

第二十四条第二項中「監督法務局を」を「管轄法務局」に、「前項但書を」を「前項ただし書」に改める。

第四十八条第一項ただし書及び同条第二項ただし書を削る。

第四百四条の三中「監督法務局を」を「管轄法務局」に改める。

(檢察審査会法の一部改正)

第九十九条 檢察審査会法(昭和二十三年法律第四百七十七号)の一部を次のように改正する。

第四十五条の二の次に次の一条を加える。

第四十五条の三 第十条から第十二条までの規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(犯罪者予防更生生活の一部改正)

第一百条 犯罪者予防更生生活(昭和二十四年法律第四百四十二号)の一部を次のように改正する。

第六十条第二項中「市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)」を「市町村(特別区を含む。)」を「市町村」に改め、「(特別区を含む。)」を削り、同条に次の一項を加える。

4 第二項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(外国人登録法の一部改正)

第一百一条 外国人登録法(昭和二十七年法律第二百二十五号)の一部を次のように改正する。

第四條第二項中「都道府県知事を經由して」を削り、同条第三項を削る。

第十六條中「都道府県知事を經由して」を削り、同條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十六條の二 この法律の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十七條中「都道府県知事又は」を削る。

(執行猶予者保護觀察法の一部改正)

第一百二條 執行猶予者保護觀察法(昭和二十九年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

第十三條第一項及び第二項中「第六十條第一項及び第二項を」を「第六十條第一項、第二項及び第四項に」改める。

(日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部改正)

第三條 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第四條第六項中、「都道府県知事を經由して」を削る。

第六條第一項中「都道府県知事及び」を削る。

第十條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十條の二 第四條第三項及び第六項並びに第六條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附則第五條に次の一項を加える。

3 前二項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(外国人登録法の一部を改正する法律の一部改正)

第四百四條 外国人登録法の一部を改正する法律

(平成四年法律第六十六号)の一部を次のように改正する。

附則第八條に次の一項を加える。

2 前項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正)

第一百五條 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

第五十四條に次の一項を加える。

5 第一項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(外国人登録法の一部を改正する法律の一部改正)

第六六條 外国人登録法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

附則第十一條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十二條 附則第八條、第九條及び第十條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四章 外務省関係

(旅券法の一部改正)

第七七條 旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項第二号中「外務大臣が指定する」を「外務省令で定める」に改める。

第七條第一項中「領事官が」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加え、ただし書を次のように改める。

ただし、第三條第一項ただし書の規定により直接外務大臣に申請する場合には、外務大臣が当該申請をされた者の出頭を求めて当該申請者に交付する。

第七條第二項中「領事官が」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第八條第一項中「場合には」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第九條第一項中「外務省令で定める事項であるときは」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第十條第一項中「当該一般旅券の再発給を受けようとする者は」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第十二條第一項中「及び一般旅券査証欄増補申請書」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第十七條中「場合には」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第十九條第六項中「領事官が」の下に、「外務省令で定めるところにより」を加える。

第二十條第一項から第三項までを次のように改める。

国内において次の各号に掲げる処分の申請をする者は、政令で定めるところにより、当該各号に定める額の手数料を国に納付しなければならない。

一 第五條第一項本文の一般旅券の発給 一万三千円

二 第五條第一項ただし書の一般旅券の発給 八千円(処分の申請をする者が十二歳未満であるときは、三千円)

三 前二号に掲げる一般旅券以外の一般旅券の発給 三千円

四 一般旅券の渡航先の追加 千三百円

五 一般旅券の記載事項の訂正 七百円

六 第一号に掲げる旅券の再発給 一万四百円

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

七六

七 第二号に掲げる旅券の再発給 六千四百円(処分の申請をする者が十二歳未満であるときは、二千四百円)

八 第三号に掲げる旅券の再発給 二千四百円

九 一般旅券の査証欄の増補 二千円

十 渡航書の発給 二千五百円

2 都道府県は、国内において前項第一号から第九号までに掲げる処分の申請をする者から条例で定めるところにより手数料を徴収することができる。この場合において、都道府県は、都道府県における当該事務に要する実費を勘案して政令で定める額を標準として、当該手数料の額を定めなければならない。

3 第一項第一号から第九号までに掲げる処分の申請をする者が、第三項第一項ただし書(第八條第三項、第九條第四項、第十條第三項又は第十二條第三項において準用する場合を含む。)の規定により直接外務大臣に申請する場合においては、当該各号に定める額に政令で定める額を加えた額の手数料を、国に納付しなければならない。

第二十条第六項を削り、同条第五項中「第一項の」を「第一項、第三項及び第四項の規定による国に納付すべき」に改め、後段を削り、同項を同条第六項とし、同条第四項中「前三項を」を「前四項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 国外において第一項各号に掲げる処分の申請をする者は、当該各号に定める額に前項の政令で定める額を加えた額の手数料を、政令で定めるところにより国に納付しなければならない。

第二十一条第一項を削り、同条第二項を同条とし、同条の次に次の四条を加える。

(都道府県が処理する事務)
第二十一条の二 この法律に規定する外務大臣の一般旅券に関する事務の一部は、政令で定

めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(事務の区分)

第二十一条の三 第三條、第七條第一項及び第二項、第八條第一項及び第三項、第九條第一項ただし書及び第四項、第十條第一項及び第三項、第十二條第一項及び第三項、第十七條並びに第十九條第五項及び第六項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(地方自治法の適用除外)

第二十一条の四 前条に規定する事務及び第二十一条の二の規定により都道府県が処理することとされる事務については、地方自治法第二百五十二條の十四及び第二百五十二條の十七の二の規定は、適用しない。

(外務大臣の指示)

第二十一条の五 外務大臣は、国内外の情勢の急激な変化、人道上の理由その他の事由により必要と認めるときは、都道府県知事に対し、この法律又はこの法律に基づく政令の規定により都道府県知事が行う事務に関し必要な指示を行うことができる。

(旅券法の一部を改正する法律の一部改正)

第九百八條 旅券法の一部を改正する法律(平成七年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

附則第五條の次に次の一條を加える。

第五條の二 前條の規定によりなおその効力を有することとされる旧法第九條第一項ただし書及び第十二條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第五章 大蔵省関係

(會計法の一部改正)

第九百九條 會計法(昭和二十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第四十八條第一項中「都道府県知事又は都道府県庁の吏員をして取り扱はしめる」を「都道府県知事又は知事の指定する吏員が行うこととする」に改め、同条第二項中、「歳入」を「都道府県が行う歳入に改め、」を取り扱う都道府県知事又は都道府県庁の吏員を削り、同条に次の一項を加える。

第一項の規定により都道府県が行うこととされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(国有財産法の一部改正)

第九百十條 国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第九條の見出しを「(事務の分掌及び地方公共団体の行う事務)」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 国有財産に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市町村が行うこととすることができる。

第九條に次の一項を加える。

4 前項の規定により都道府県又は市町村が行うこととされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(協同組合による金融事業に関する法律の一部改正)

第九百十一條 協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第三條の見出し及び同条第一項、第四條の二第三項及び第四項、第四條の三第二項から第五項まで、第四條の四第三項並びに第五條の二の規定中「行政庁」を「金融再生委員会」に改める。

第六條第二項中「銀行法の規定(同法第十四條の二及び第五十七條の四第一項の規定を除く。)」中「金融再生委員会」とあるのは「行政庁」と、同法を「銀行法」に改め、「都道府県の区域を越える区域を地区とする」を削る。

第六條の三及び第六條の四中「行政庁」を「金融再生委員会」に改め、「都道府県の区域を越える区域を地区とする信用協同組合等に限る」を削る。

第七條の見出しを「(権限の委任)」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「都道府県の区域を越える区域を地区とする信用協同組合連合会に係るもの」を削り、同項を同条第一項とし、同条第三項を同条第二項とし、同条第四項中「第二項を第一項に、」若しくは「財務支局長又は都道府県知事」を又は「財務支局長」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項を同条第四項とする。

第七條の二中「規定の下に」(銀行法の規定を含む。次条から第八條までにおいて同じ。)を加え、「行政庁」を「金融再生委員会」に改める。

第七條の三第一項及び第七條の四中「行政庁」を「金融再生委員会」に改める。

(相続税法の一部改正)

第九百十二條 相続税法(昭和二十五年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第五十八條に次の一項を加える。

2 前項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号(法定受託事務)に規定する第一号法定受託事務とする。

(国有財産特別措置法の一部改正)

第九百十三條 国有財産特別措置法(昭和二十七年法律第二百十九号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項に次の一号を加える。

五 河川等(河川、湖沼その他の水流又は水

面をいい、河川法(昭和三十一年法律第六十七号)が適用又は準用される河川及び下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)が適用される下水道を除く。以下この号において同じ。又は道路(道路法(昭和二十七年法律第八十号)が適用される道路を除く。以下この号において同じ。の用に供されてゐる建設大臣の所管に属する土地(その土地の定着物を含む。))について、国が当該用途を廃止した場合において市町村が河川等又は道路の用に供するとき。

(信用保証協会法の一部改正)

第百十四条 信用保証協会法(昭和二十八年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十九条の二」を「第三十九条の五」に改める。

第三十九条の二 第三項中「又は地方公共団体の長」を削る。

(地方公共団体が処理する事務)

第三十九条の三 この法律に規定する金融再生委員会及び通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、協会の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事(市町村の区域を越えない区域を第二十条第二項に規定する協会の区域とする協会については、市町村長。次条において同じ。)が行ふこととすることができる。

(書類の経由)

第三十九条の四 この法律(この法律に基づく命令を含む。)の規定により金融再生委員会及び通商産業大臣又は金融監督庁長官及び通商産業大臣に対してする認可に関する申請、届出及び事業報告書その他の書類の提出(以下この条において「申請等」という。)は、当該申請等に係る協会の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事を経由して行わなければならない。

ならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による申請等があつた場合において、必要があると認めるときは、金融再生委員会及び通商産業大臣又は金融監督庁長官及び通商産業大臣に対し、当該申請等に係る意見を述べることができ(事務の区分)

(事務の区分)

第三十九条の五 前条第一項の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の一部改正)

第百十五条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十一年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第六條第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 各省各庁の長は、補助金等の交付の申請が到達してから当該申請に係る補助金等の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間(法令により当該各省各庁の長と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該各省各庁の長に到達するまでに通常要すべき標準的な期間)を定め、かつ、これを公表するよう努めなければならない。

第二十六條の見出しを「(事務の実施)」に改め、同条中「又は都道府県の機関を削り、同条に次の二項を加える。

2 国は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行ふこととすることができる。

3 前項の規定により都道府県が行ふこととさ

れる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(物品管理法の一部改正)

第百十六條 物品管理法(昭和三十一年法律第十三号)の一部を次のように改正する。

第十一条の見出しを「(都道府県の行う事務)」に改め、同条第一項中「各省各庁の長」を「国」に改め、都道府県知事又は都道府県の吏員に行わせるを「都道府県知事又は知事の指定する吏員が行ふこととする」に改め、同条第二項中「前項の規定により」の下に「都道府県が行う」を加え、「を行う都道府県知事又は都道府県の吏員」を削り、同条に次の一項を加える。

3 第一項の規定により都道府県が行ふこととされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十一条第一項第六号中「事務を行なう都道府県知事又は都道府県の吏員を」を「事務を行う都道府県知事又は知事の指定する吏員」に改める。

(国の債権の管理等に関する法律の一部改正)

第百十七條 国の債権の管理等に関する法律(昭和三十一年法律第十四号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(管理事務の実施)」に改め、同条第一項中「行なわせるを」を「行わせる」に改め、同条第二項中「各省各庁の長」を「国」に改め、都道府県知事又は都道府県の吏員に、前項の事務を行なわせるを「都道府県知事又は知事の指定する吏員が前項の事務を行うこととする」に改め、同条に次の一項を加える。

5 第二項の規定により都道府県が行ふこととされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(租税特別措置法の一部改正)

第百十八條 租税特別措置法(昭和三十一年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

目次中第七章 利子税等の割合の特例(第九十三條―第九十六條)を「第七章 利子税等の割合の特例(第九十三條―第九十六條)に改める。

第十一条の三第二項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第十一條の四第一項中「総合保養地域整備法(昭和六十二年法律第七十一号)」を「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号)第八十八條の規定による改正前の総合保養地域整備法(昭和六十二年法律第七十一号。以下この項において「旧総合保養地域整備法」という。))」に、「同法第六條第一項に規定する承認を旧総合保養地域整備法第六條第一項に規定する承認又は総合保養地域整備法第六條第一項に規定する同意」に改める。

第三十四條第二項第五号中「第二十五條」の下に「若しくは第二十五條の二」を加え、「同条第二項」を「同条第三項」に改め、同項第六号中「承認を受けたを」を「同意を得た」に改める。

第三十四條の二第二項第十一号ロ中「承認基本構想を」を「同意基本構想」に改める。

第三十七條第一項の表の第十一号の上欄のイ中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第四十三條の二第一項中「承認」を「同意」に改める。

第四十三條の三第一項第一号及び第二号中「承認基本構想」を「同意基本構想」に改め、同項第三号中「承認」を「同意」に改める。

第四十四條の四第二項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

七八

第四十四条の五第一項中「総合保養地域整備法」を「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第八十八条の規定による改正前の総合保養地域整備法(以下この項において「旧総合保養地域整備法」という。)に、「同法第六十一条に規定する承認を、旧総合保養地域整備法第六十一条に規定する承認又は総合保養地域整備法第六十一条に規定する同意に改める。」

第四十四条の八第一項中「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律の施行の日を平成四年八月一日に、「同法第六十一条を「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第四百五十二条の規定による改正前の地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第六十一条」に改める。

第五十七條の五第一項第五号中「同法第五十條の三を「同法第五十條の五」に改める。
第六十五條の三第一項第五号中「第二十五條」

の下に「若しくは第二十五條の二を加え、「同法第二項を「同法第三項」に改め、同項第六号中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。
第六十五條の四第一項第十一号ロ中「承認基本構想を「同意基本構想」に改める。
第六十五條の七第一項の表の第十一号の上欄のイ中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第八十三條第二項中「附則第十九項を「附則第十一項」に改める。
本則に次の一章を加える。

第八章 雑則

(事務の区分)

第九十七條 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次の表の上欄に掲げる地方公共団体が処理することとされている同表の下欄に掲げるものは、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

都道府県	市町村
第二十八條の四第三項第五号イ、第六号及び第七号イ並びに第三十一條の第二項第十号ハ及び第十号ニに規定する認定の事務、第三十四條の第二項第十号及び第六十二條の三第四項第十号ハ及び第十号ニに規定する認定の事務、第六十五條の四第一項第十一号ロ中「承認基本構想」に改める。	第二十八條の四第三項第七号イ及びロ、第三十一條の第二項第十一号ニ、第六十二條の三第四項第十一号イ及びロに規定する認定の事務、第六十五條の四第一項第十一号ロ中「承認基本構想」に改める。
第六十六條の三第一項第五号中「第二十五條」	第六十六條の三第一項第五号中「第二十五條」

(国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律の一部改正)
第九十九條 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律(昭和三十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。
第六條の見出しを「返還金債権に係る充當」に改め、同条第一項中「(以下「返還義務者」という。を削り、同条第二項から第四項までを削る。
(金融機関の合併及び転換に関する法律の一部改正)
第二百一十條 金融機関の合併及び転換に関する法

律(昭和四十三年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。
第六條第七項を削り、同条第八項中「及び前項を削り、同項を同条第七項とし、同条第九項を削り、同条第十項を同条第八項とする。
第二十九條第五項を削る。

(預金保険法の一部改正)

第二百一十條 預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。
第五十五條第二項中、労働大臣又は都道府県知事を「又は労働大臣」に改め、同条第三項中「若しくは都道府県知事」を削る。

4 機構は、第一項又は前項の規定による決定をしたときは、直ちに、その決定に係る事項を金融再生委員会及び大蔵大臣に当該決定が労働金庫に関するものである場合には、金融再生委員会及び大蔵大臣並びに労働大臣とする。に報告しなければならない。

第五十九條第五項及び第六十條第二項中「信用協同組合にあつては金融再生委員会及び都道府県知事とし、を削り、「金融再生委員会及び労働大臣を、「金融再生委員会及び労働大臣」に改める。
第六十一條第四項中「信用協同組合に対し第一項の認定を行うときは、都道府県知事に協議し、を削り、「同項を「第一項」に改める。
第六十三條を次のように改める。
第六十三條 削除
第六十四條第三項中「当該決定が信用協同組合を当事者とする合併等に係るものである場合には金融再生委員会及び大蔵大臣並びに都道府県知事とし、を削り、「金融再生委員会及び大蔵大臣並びに労働大臣を、「金融再生委員会及び大蔵大臣並びに労働大臣」に改める。
第六十六條第一項中「信用協同組合にあつては金融再生委員会及び都道府県知事とし、を削り、「金融再生委員会及び労働大臣を、「金融再生委員会及び労働大臣」に改める。

再生委員会及び労働大臣に改める。
第六十八條第三項及び第八十一條の三第四項を削る。
附則第十七條第三項中「第四項並びに」を削る。

(貸金業の規制等に関する法律の一部改正)

第二百一十二條 貸金業の規制等に関する法律(昭和五十八年法律第三十二号)の一部を次のように改正する。
第三條第三項中「同項の登録のうち都道府県知事の登録を受けようとする者及び前項を「前項の登録の更新のうち金融再生委員会」に改める。
第二十四條第二項中「当該都道府県の区域内において貸金業を営む者」とあるのは「金融再生委員会又は都道府県知事は、その登録を受けた貸金業者」とあるのは「都道府県知事は」に改める。
第三十六條第二項を削る。
第三十七條第一項第四号中「前条第一項各号」を「前条各号」に、「同条第一項若しくは第二項」を「同条」に改める。
第四十一條第一項中「第三十六條第一項若しくは第二項を「第三十六條」に改め、同条第二項を削る。
第四十二條第一項及び第二項中「金融再生委員会は「金融再生委員会又は都道府県知事は」に改め、「都道府県知事は当該都道府県の区域内において貸金業を営む者に対して」を削る。
第四十三條第二項第一号中「第三十六條第一項若しくは第二項を「第三十六條」に改める。
第四十七條第四号中「第三十六條第一項又は第二項を「第三十六條」に改める。
(地価税法の一部改正)
第二百一十三條 地価税法(平成三年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。
第六條第二項第二号イ中「主務官庁」を「主

府県の教育委員会、私立の各種学校については都道府県知事と読み替えるものとする。

第八十三条第三項、第八十六条及び第八十八条中「監督庁」を「文部大臣」に改める。

第六十六条を次のように改める。

第六十六条 削除

(教科書の発行に関する臨時措置法の一部改正)

第二百二十七条 教科書の発行に関する臨時措置法(昭和二十三年法律第二百三十二号)の一部を次のように改正する。

第十八条の次に次の一条を加える。

第十九条 第五項第一項、第六項第二項及び第七項第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同条第一項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(教育公務員特例法の一部改正)

第二百二十八条 教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第十六条第一項を削り、同条第二項を同条とする。

(文部省設置法の一部改正)

第二百二十九条 文部省設置法(昭和二十四年法律第二百四十六号)の一部を次のように改正する。

第五項第七号を次のように改める。

七 削除

第五項第七十七号中「地方公共団体及び」を削る。

第六項第一項第五号中「及びその機関」を削り、同項第十号中「地方公共団体及び」を削り、同項第十一号及び第十二号を次のように改める。

十一及び十二 削除

附則第六項を削り、附則第七項を附則第六項とし、附則第八項を附則第七項とする。

(教育職員免許法の一部改正)

第二百三十条 教育職員免許法(昭和二十四年法律第二百四十七号)の一部を次のように改正する。

第十六条を次のように改める。

第十六条 削除

第十九条を次のように改める。

第十九条 削除

(社会教育法の一部改正)

第二百三十一条 社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)の一部を次のように改正する。

第五項中第五号を削り、第六号を第五号とし、第七号から第十五号までを一号ずつ繰り上げる。

第六項中「及び第五号」を削り、第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

第十五条第二項中「左の各号に掲げる者のうちを、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験のある者の中に」に改め、各号を削り、同条第三項及び第四項を削る。

第十六条を次のように改める。

第十六条 削除

第二十二條中第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号から第七号までを一号ずつ繰り上げる。

第二十八條第二項を削る。

第二十九條第一項中「置く」を「置くことができる」に改め、ただし書を削る。

第三十條第一項中「左の各号に掲げる者のうちを、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験のある者の中に」に改め、各号を削り、同条第二項及び第三項を削り、同条第四項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第三十一條中「あつては、」を削り、「の委員は、そのを置く場合にあつては、その委員は、当該法人の」に改める。

(私立学校法の一部改正)

第二百三十二条 私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六十五條の二」を「第六十五條の三」に改める。

第六十四條第一項中「学校教育法第八十二條の八第一項の監督庁の権限及び同法第八十二條の十一第一項において準用する同法第十三條の監督庁の権限は、所轄庁が行うものとし、」を削り、「監督庁」を「都道府県知事」に改め、「第八十二條の十一第一項において」の下に読み替えてを加える。

第四章中第六十五條の二の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第六十五條の三 第二十六條第二項(第六十四條第五項において準用する場合を含む。)、第三十一條第一項(第六十四條第五項及び第七項において準用する場合を含む。及び第二項(第三十二條第二項、第五十條第三項並びに第六十四條第五項及び第七項において準用する場合を含む。)、第三十二條第一項(第六十四條第五項において準用する場合を含む。)、第三十七條第四項(第一号、第二号、第四号及び第五号を除き、第六十四條第五項において準用する場合を含む。)、第四十五條(第六十四條第五項において準用する場合を含む。及び第四項(第六十四條第五項において準用する場合を含む。及び第六十一條第一項から第三項まで(第六十四條第五項において準用する場合を含む。))並びに第六十二條第一項から第三項まで(第六十四條第五項において準用する場合を含む。))並びに第四十九條(第六十四條第五項において準用する場合を含む。))において準用する民法第五十六條

並びに第五十八條(第六十四條第五項において準用する場合を含む。))において準用する同法第七十七條第二項(届出に関する部分に限る。及び第八十三條並びに非訟事件手続法第三百三十六條ノ二において準用する同法第三百三十五條ノ二十五第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(学校施設の確保に関する政令の一部改正)

第二百三十三條 学校施設の確保に関する政令(昭和二十四年政令第三十四号)の一部を次のように改正する。

第二十條を次のように改める。

第二十條 削除

(図書館法の一部改正)

第二百三十四條 図書館法(昭和二十五年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第十三條第三項を削る。

第十五條中「左の各号に掲げる者のうちを、学校教育及び社会教育の関係者並びに学識経験のある者の中に」に改め、各号を削る。

第十六條第二項を削る。

第十九條を次のように改める。

第十九條 削除

第二十一條及び第二十二條を次のように改める。

附則第十一項中「地方自治法」の下に「(昭和二十二年法律第六十七号)」を加える。

(文化財保護法の一部改正)

第二百三十五條 文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「異議申立て」を不服申立てに、「第一百五條の二」を「第一百五條の三」に改める。

第五十七條の二第二項中「発掘に関し」の下に「当該発掘前における埋蔵文化財の記録の作

成のための発掘調査の実施その他のものを加える。
第五十七條の六第一項中「第九十八條の二第二項を」第五十八條の二第二項に改める。
第五十八條の次に次の一条を加える。

(地方公共団体による発掘の施行)

第五十八條の二 地方公共団体は、文化庁長官が前条第一項の規定により発掘を施行するものを除き、埋蔵文化財について調査する必要があると認めるときは、埋蔵文化財を包蔵すると認められる土地の発掘を施行することができる。

2 前項の規定により発掘を施行しようとする場合において、その発掘を施行しようとする土地が国の所有に属し、又は国の機関の占有するものであるときは、教育委員会は、あらかじめ、発掘の目的、方法、着手の時期その他必要と認める事項につき、関係各省各庁の長その他の国の機関と協議しなければならない。

3 地方公共団体は、第一項の発掘に関し、事業者に対し協力を求めることができる。

4 文化庁長官は、地方公共団体に対し、第一項の発掘に関し必要な指導及び助言をすることができる。

5 国は、地方公共団体に対し、第一項の発掘に要する経費の一部を補助することができる。

第五十九條に見出しとして「(返還又は通知等)」を付し、同条第一項中「前条第一項を」第五十八條第一項に改め、同条第二項中「前項を」第一項前項において準用する場合を含む。に、「第十三條を」第十三條において「に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定は、前条第一項の規定による発掘により都道府県又は地方自治法昭和二十二年法律第六十七号(第二百五十二條)の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二條

条の二十二第二項の中核市(以下「指定都市等」という。)の教育委員会が文化財を発見した場合における当該教育委員会について準用する。

第六十條中「文化庁長官を」当該物件の発見された土地を管轄する都道府県の教育委員会(当該土地が指定都市等の区域内に存する場合にあつては、当該指定都市等の教育委員会。次条において同じ。)に、「但し」を「ただし」に改める。

第六十一條中「文化庁長官を」都道府県の教育委員会に改める。

第六十二條の見出しを「(引渡し)」に改め、同条中「又は」を「に規定する文化財又は同条第二項若しくは」に改め、「文化庁長官の下に」又は「都道府県若しくは指定都市等の教育委員会」を加える。

第六十三條第一項中「又は第六十一條第二項に規定する文化財で」に規定する文化財又は第六十一條第二項に規定する文化財(国の機関が埋蔵文化財の調査のための土地の発掘により発見したものに限り)で、「に改め、「発見者及びその」を削り、「且つ」を「かつ」に改め、「その価格の下に」の二分の一を加え、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項を」前項に改め、同項を同条第三項とし、同条の次に次の一条を加える。

(都道府県帰属及び報償金)

第六十三條の二 第五十九條第二項に規定する文化財又は第六十一條第二項に規定する文化財(前条第一項に規定するものを除く。)で、その所有者が判明しないものの所有権は、当該文化財の発見された土地を管轄する都道府県に帰属する。この場合においては、当該都道府県の教育委員会は、当該文化財の発見者及びその発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格に相当する額の報償金を支給する。

2 前項に規定する発見者と土地所有者とが異なるときは、前項の報償金は、折半して支給する。

3 第一項の報償金の額は、当該都道府県の教育委員会が決定する。

4 前項の規定による報償金の額については、第四十一條第三項の規定を準用する。

5 前項において準用する第四十一條第三項の規定による訴えにおいては、都道府県を被告とする。

第六十四條第一項中「前条第一項を」第六十三條第一項に改め、「発見者又はその」を削り、「前条の」を「同条の」に改め、同条第三項中「前条第一項を」第六十三條第一項に、「基き」を「基づき」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第六十四條の二 都道府県の教育委員会は、第六十三條の二第一項の規定により当該都道府県に帰属した文化財の保存のため又はその効用から見て当該都道府県が保有する必要がある場合を除いて、当該文化財の発見者又はその発見された土地の所有者に、その者が同条の規定により受けるべき報償金の額に相当するものの範囲内でこれを譲与することができる。

2 前項の場合には、その譲与した文化財の価格に相当する金額は、第六十三條の二に規定する報償金の額から控除するものとする。

第六十九條第四項中「市町村を」市(特別区を含む。以下同じ。)町村に改める。

第八十條第四項中「文化庁長官又はその権限の委任を受けた都道府県若しくは地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二條の二第二項の中核市(以下「指定都市等」という。)の教育委員会」を削り、「第七十條の二を」第七十條の二第一項に改める。

第八十條の二中「同条第一項を」第九十九條第一項の規定により前条第一項に、「の権限が都道府県又は指定都市等の教育委員会に委任されているときは、当該委任を受けた都道府県又は指定都市等の」を「都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の」に改める。

第八十三條の三第三項中「承認を」同意に改める。

第八十四條の二第二項第十六号を次のように改める。

十六 第九十九條第一項の政令(同項第二号に掲げる事務に係るものに限る。)の制定又は改廃の立案

第六章第一節の節名中「異議申立てを」不服申立てに改める。

第八十五條第一項中「文化庁長官の下に」(第九十九條第一項の規定により文化庁長官の権限に属する事務を都道府県又は市の教育委員会が行う場合には、当該都道府県又は市の教育委員会。次項及び次条において同じ。)を加える。

第八十五條の三の見出し中「異議申立てを」不服申立てに改め、同条第一項中「異議申立てがあつたときは、当該異議申立てを却下する場合を除き、文化庁長官は、」を「審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定(却下の裁決又は決定を除く。))は、審査請求又は」に改め、「以内に」の下に「審査請求人若しくは」を加え、「行わなければならない」を「した後でなければ、してはならない」に改め、同条第二項中「文化庁長官は、」を削り、「行おうとするときは」を「行う者は」に改め、「前までに」の下に「審査請求人又は」を加える。

第八十五條の四中「異議申立人」を「審査請求人又は異議申立人」に、「文化庁長官」を「当該意見の聴取を行う者」に改める。

第八十五條の五中「において」の下に「審査請求人若しくは」を加える。

第八十五条の六の見出し中「決定」を「裁決又は決定」に改め、同条第一項中「異議申立てについては、文化庁長官は、これを却下する場合を除き、あらかじめ、を審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定(却下の裁決又は決定を除く)は、あらかじめに、上、決定を」を「後に」に改め、同条第二項中「長は、の下に、審査請求又はを」を加える。

第八十五条の七中「のほかに、の下に」審査請求及びを加える。

第八十五条の八の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同条中「についての」の下に「審査請求又はを、」に対するの下に「裁決又はを加える。

第九十七条中「第六十三条を」第六十三条第一項に、「但し」を「ただし」に改める。

第九十八条の二及び第九十八条の三を削り、第九十八条の四を第九十八条の二とする。

第九十九条の見出しを「(都道府県又は市の教育委員会が処理する事務)」に改め、同条第一項各号列記以外の部分を次のように改める。

次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市の教育委員会が行うこととすることができる。

第九十九条第一項第六号を次のように改める。

六 第五十七条第一項(第五十七条の二第一項において準用する場合を含む)の規定による届出の受理、同条第二項の規定による指示及び命令、第五十七条の二第二項の規定による指示、第五十七条の三第二項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議、同条第四項の規定による勧告、第五十七条の五第一項の規定による届出の受理、同条第二項又は第七項の規定による命令、同条第三項の規定による意見の聴取、同条第五

項又は第七項の規定による期間の延長、同条第八項の規定による指示、第五十七条の六第一項の規定による通知の受理、同条第二項の規定による通知、同条第三項の規定による協議並びに同条第四項の規定による勧告

第九十九条第二項から第四項までを次のように改める。

2 都道府県又は市の教育委員会が前項の規定によつてした同項第五号に掲げる第五十五条又は第八十三条の規定による立入調査又は調査のための必要な措置の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

3 都道府県又は市の教育委員会が、第一項の規定により、同項第六号に掲げる事務のうち第五十七条の三第二項から第四項まで又は第五十七条の六第一項から第四項までの規定によるものを行う場合には、第五十七条の三第五項又は第五十七条の六第五項の規定は適用しない。

4 都道府県又は市の教育委員会が第一項の規定によつてした次の各号に掲げる事務(当該事務が地方自治法第二条第八項に規定する自治事務である場合に限り)により損失を受けた者に対しては、当該各号に定める規定にかかわらず、当該都道府県又は市が、その通常生ずべき損失を補償する。

一 第一項第二号に掲げる第四十三条又は第八十条の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可 第四十三条第五項又は第八十条第五項

二 第一項第五号に掲げる第五十五条又は第八十三条の規定による調査又は調査のため必要な措置の施行 第五十五条第三項又は第八十三条第二項

三 第一項第六号に掲げる第五十七条の五第二項の規定による命令 同条第九項

第九十九条に次の四項を加える。

5 前項の補償の額は、当該都道府県又は市の教育委員会が決定する。

6 前項の規定による補償額については、第四十一条第三項の規定を準用する。

7 前項において準用する第四十一条第三項の規定による訴えにおいては、都道府県又は市を被告とする。

8 都道府県又は市の教育委員会が第一項の規定によつてした処分その他公権力の行使に当たる行為のうち地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものについての審査請求は、文化庁長官に対してするものとする。

第九十九条の見出し中「の委任を削り、同条第一項中必要があると認めるときは、都道府県又は指定都市等の教育委員会に対し」を「政令で定めるところにより、に、」を「委任を」の全部又は一部を、都道府県又は指定都市等の教育委員会が行うことと改め、同条第二項中「による委任を受けた」を「より、都道府県又は指定都市等の教育委員会が同項の管理の事務を行う」に改める。

第九十九条の二を削る。

第九十九条第一項中「、あらかじめ、文化庁長官の承認を得て」を削る。

第九十九条を削る。

第九十九条の二中「(市町村の組合及び特別区を含む。以下この節において同じ。)」を削り、同条を第九十九条とする。

第六章第三節中第九十五条の二の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第九十五条の三 第七十条第一項及び第二項、第七十一条第一項並びに第七十条第三項及び第七十一条第四項において準用する第六十九条第三項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法

第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第九十七条の三第一号中「文化庁長官若しくはその権限の委任を受けた都道府県若しくは指定都市等の教育委員会の」を削り、同条第二号中「文化庁長官の」を削る。

第九十七条第三号及び第四号中「文化庁長官若しくはその権限の委任を受けた都道府県若しくは指定都市等の教育委員会の」を削り、同条第六号中「文化庁長官又はその権限の委任を受けた都道府県若しくは指定都市等の教育委員会の」を削る。

(宗教法人法の一部改正)

第九十七条 宗教法人法、昭和二十六年法律第二百二十六号の一部を次のように改正する。

目次中「第八十七条を」第八十七条の二に改める。

第九章中第八十七条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第八十七条の二 第九條、第十四條第一項、第二項(第二十八條第二項において準用する場合を含む)及び第四十六條第二項(第二十八條第二項、第三十九條第二項及び第四十六條第二項において準用する場合を含む)、第二十五條第四項、第二十六條第四項(第三十六條において準用する場合を含む)、第二十八條第一項、第三十九條第一項、第四十三條第三項、第四十六條第一項、第四十九條第二項、第七十八條の二第一項及び第二項(第七十九條第四項及び第八十条第五項において準用する場合を含む)、第七十九條第一項から第三項まで、第八十条第一項から第三項まで及び第六項、第八十一条第一項、第四項及び第五項並びに第八十二条並びに第五十一条において準用する非訟事件手続法第二百三十六條ノ二において準用する同法第二百三十五條ノ二十五第二項及

び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(博物館法の一部改正)

第三十七号 博物館法(昭和二十六年法律第二百八十五号)の一部を次のように改正する。

第十七条を次のように改める。

第二十二條第二項を削る。

(公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部改正)

第三十八号 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭和二十八年法律第二百四十七号)の一部を次のように改正する。

第七條中「文部大臣の委任に基いてこの法律」を「第三條の負担に改める。

(公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法の一部改正)

第三十九号 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法(昭和二十八年法律第二百四十八号)の一部を次のように改正する。

第十條中「文部大臣の委任に基いてこの法律」を「第三條第一項の補助に改める。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正)

第四十号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六十二條」を「第六十三條」に改める。

第二條中「市町村」を「地方公共団体」に改める。

第三條ただし書を次のように改める。

ただし、条例で定めるところにより、都道府県若しくは地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)又は地方

公共団体の組合のうち都道府県若しくは指定都市が加入するものの教育委員会にあつては六人の委員、町村又は地方公共団体の組合のうち町村のみが加入するもの(次条第三項及び第七條第二項から第四項までにおいて単に「町村」という。)の教育委員会にあつては三人の委員をもつて組織することができる。

第八條第二項中「昭和二十二年法律第六十七号」及び「同法第八十六條第三項中「自治大臣」とあるのは「自治大臣及び文部大臣」と、都道府県知事」とあるのは「都道府県知事及び都道府県教育委員会」とを削る。

第十二條第一項中「委員の」を「委員(第十六條第二項の規定により教育長に任命された委員を除く。の)」に改める。

第十三條第二項中「半数以上」を「過半数」に改め、同項ただし書中「半数に」を「過半数に」に改める。

第十六條第二項を削り、同条第三項中「市町村又は第二條の市町村の組合におかれる教育委員会(以下「市町村委員会」という。))を「教育長に、当該市町村委員会を、当該教育委員会に、(委員の)を、委員(委員長を除く。である者の)に、(都道府県教育委員会の承認を得て、教育長を、教育委員会に)に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前項の委員のうちから任命された」を削り、「当該委員を、委員」に改め、同項ただし書中「から第二十九條まで」を「第二十八條及び第二十九條に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項中「前項の」を削り、同項を同条第四項とする。

第十七條第三項ただし書中「市町村委員会の教育長については、当該市町村委員会の」を削る。

第十九條第一項中「都道府県委員会」を「都道府県に置かれる教育委員会(以下「都道府県委員会」という。))に改め、同条第二項中「市町村委員会」を「市町村に置かれる教育委員会(以下「市町村委員会」という。))に改める。

町村委員会」という。)に改める。

第二十三條中「及び法律又はこれに基く政令によりその権限に属する事務」を削り、「次の各号に」を「次に」に改め、同条第六号中「取扱」を「取扱ひ」に改める。

第二十六條第三項及び第四項を削る。

第二十七條を次のように改める。

第二十七條 削除

第四十三條第四項中「市町村委員会に対し、一般的指示を行う」を「技術的な基準を設ける」に改める。

第四十七條の二第二項中「地方自治法第二百五十二條の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。))を「指定都市」に改める。

第四十八條第一項中「第二百四十五條第一項又は第四項」を「第二百四十五條の四第一項」に、「行ふものとする」を「行ふことができる」に改め、同条に次の二項を加える。

3 文部大臣は、都道府県委員会に対し、第一項の規定による市町村に対する指導、助言又は援助に関し、必要な指示をすることができ

る。

4 地方自治法第二百四十五條の四第三項の規定によるほか、都道府県知事又は都道府県委員会は文部大臣に対し、市町村長又は市町村委員会は文部大臣又は都道府県委員会に対し、教育に関する事務の処理について必要な指導、助言又は援助を求めることができる。

第四十九條を次のように改める。

第四十九條 削除

第五十條第一項中「都道府県委員会」を「教育委員会は」に改め、「当該都道府県内の区域に」を削り、「都道府県委員会又は市町村委員会」を「その」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 市町村委員会は、前項に規定する通学区域を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県委員会に協議しな

ければならない。

第五十二條を次のように改める。

第五十二條 削除

第五十三條第一項中「文部大臣」の下に「又は都道府県委員会を加へ、第五十一條及び前条を、及び第五十一條に改め、同条第二項中「都道府県委員会をして」を「都道府県委員会に対し」、「行わせる」を「行ふよう指示をする」に改める。

第五十五條を次のように改める。

(条例による事務処理の特例)

第五十五條 都道府県は、都道府県委員会の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができる。この場合においては、当該市町村が処理することとされた事務は、当該市町村の教育委員会が管理し及び執行するものとする。

2 前項の条例を制定し又は改廃する場合においては、都道府県知事は、あらかじめ、当該都道府県委員会の権限に属する事務の一部を処理し又は処理することとなる市町村の長に協議しなければならない。

3 市町村長は、前項の規定による協議を受けるときは、当該市町村委員会に通知するとともに、その意見を踏まえて当該協議に応じなければならない。

4 都道府県の議会は、第一項の条例の制定又は改廃の議決をする前に、当該都道府県委員会の意見を聴かなければならない。

5 第一項の規定により都道府県委員会の権限に属する事務都道府県の教育委員会規則に基づきものに限る。の一部を市町村が処理し又は処理することとする場合であつて、同項の条例の定めるところにより教育委員会規則に委任して当該事務の範囲を定める場合には、都道府県委員会は、当該教育委員会規則を制定し又は改廃しようとするときは、あら

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

八四

かじめ、当該事務を処理し又は処理することとなる市町村委員会に協議しなければならぬ。

6 地方自治法第二百五十二条の十七の三並びに第二百五十二条の十七の四第一項及び第三項の規定は、第一項の条例の定めるところにより、都道府県教育委員会の権限に属する事務の一部を市町村が処理する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「規則」とあるのは「教育委員会規則」と、「都道府県知事」とあるのは「都道府県教育委員会」と、「市町村長」とあるのは「市町村教育委員会」と読み替へるものとする。

第五十六條を次のように改める。
第五十六條 削除
第五十八條第一項中「を包括する都道府県教育委員会」を「第三十七條の規定にかかわらず、指定都市の設置する学校(大学を除く。を)を、」を当該指定都市の教育委員会に委任するを、第三十七條第一項の規定にかかわらず、当該指定都市の教育委員会が行うに改め、同条第三項を削る。
第五十九條を次のように改める。
(中核市に関する特例)
第五十九條 地方自治法第二百五十二条の第二項の中核市(以下「中核市」という。)の県費負担教職員の研修は、第四十五條、教育公務員特例法第十九條第二項並びに第二十條の第二項及び第二項の規定にかかわらず、当該中核市の教育委員会が行う。

第六十條第一項及び第二項中「市町村」を「地方公共団体に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「自治大臣又は都道府県知事に、」市町村を「地方公共団体に改め、」第二百八十四條第二項の下に「の許可の処分又は同条第二項を加え、」又は第六項を「若しくは第六項に改め、」する前に「の下に「自治大臣にあつては文部大臣、都道府県知事にあつては」を加え、同

条第四項中「市町村」を「地方公共団体に改め、同条第五項中「市町村」を「地方公共団体に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。
5 地方自治法第二百九十一條の二第二項の規定により、都道府県が、都道府県教育委員会の権限に属する事務のうち都道府県の加入しない広域連合の事務に関連するものを当該広域連合において処理することとする場合については、同条第三項の規定にかかわらず、第五十五條第二項から第六項までの規定を準用する。
第六十一條第一項中「中等教育学校を設置する市(指定都市を除く。以下この条において同じ。市町村を包括する都道府県教育委員会は、第三十七條の規定にかかわらず、市町村の設置するを、市(指定都市を除く。以下この項において同じ。市町村の設置するを、」を当該市町村の教育委員会に委任するを、第三十七條第一項の規定にかかわらず、当該市町村の教育委員会が行うに改め、同条第二項中「市町村」を「市(指定都市及び中核市を除く。以下この項において同じ。市町村に改める。
第六章中第六十一條の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第六十三條 都道府県が第四十八條第一項の規定により処理することとされている事務(市町村が処理する事務が地方自治法第二條第八項に規定する自治事務又は同条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務である場合において、第四十八條第三項に規定する文部大臣の指示を受けて行うものに限る。)、第五十三條第二項の規定により処理することとされている事務、第六十條第三項の規定により処理することとされている事務(都道府県教育委員会の意見を聴くことに係るものに限る。並びに第五十五條第六項(第六十條第五項にお

いて準用する場合を含む。において準用する同法第二百五十二条の十七の三第二項及び第三項並びに第二百五十二条の十七の四第一項の規定により処理することとされている事務は、同法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
(義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部改正)
第四百四十一條 義務教育諸学校施設費国庫負担法(昭和三十三年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第十條中「文部大臣の委任に基づいてこの法律を、第三條第一項の負担に、」行なうを「行うに改める。
(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正)
第四百四十二條 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第十六号)の一部を次のように改正する。
第五條の見出し中「認可」を「同意に改め、同条中「都道府県教育委員会の認可を受けなければならない。認可を受けたを、」都道府県教育委員会に協議し、その同意を得なければならない。同意を得たに改める。
(スポーツ振興法の一部改正)
第四百四十三條 スポーツ振興法(昭和三十六年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。
目次中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
第四條第四項中「スポーツ振興審議会」を「第十八條第二項の審議会その他の合議制の機関に、」スポーツ振興審議会を「同条第三項に規定するスポーツ振興審議会等の」に、」きかなければを、聴かなければに改める。
第三章 スポーツ振興審議会及び体育指導委員を、第三章 スポーツ振興審議会等及び体

育指導委員に改める。
第十八條の見出しを「(スポーツ振興審議会等)に改め、同条第一項中「スポーツ振興審議会を置くを、」スポーツ振興に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとするに改め、同条第二項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興に関する審議会その他の合議制の機関に改め、同条第三項中「スポーツ振興審議会」を「前二項の審議会その他の合議制の機関(以下「スポーツ振興審議会等」という。に改め、同条第四項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に、」きかなければを、聴かなければに改め、同条第五項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
第十九條第一項を次のように改める。
市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。
第十九條第三項を削り、同条第四項を同条第三項とする。
第二十三條中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
(私立学校振興助成法の一部改正)
第四百四十四條 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。
第十八條の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第十七條 第十二條第十六條において準用する場合を含む。、第十二條の第二項(第十六條において準用する場合を含む。及び第二項(第十三條第二項及び第十六條において準用する場合を含む。、第十三條第一項(第十六條において準用する場合を含む。並びに第十四條第二項及び第三項の規定により都道府

県費負担教職員の研修は、第四十五條、教育公務員特例法第十九條第二項並びに第二十條の第二項及び第二項の規定にかかわらず、当該中核市の教育委員会が行う。
第六十條第一項及び第二項中「市町村」を「地方公共団体に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「自治大臣又は都道府県知事に、」市町村を「地方公共団体に改め、」第二百八十四條第二項の下に「の許可の処分又は同条第二項を加え、」又は第六項を「若しくは第六項に改め、」する前に「の下に「自治大臣にあつては文部大臣、都道府県知事にあつては」を加え、同

いて準用する場合を含む。において準用する同法第二百五十二条の十七の三第二項及び第三項並びに第二百五十二条の十七の四第一項の規定により処理することとされている事務は、同法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
(義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部改正)
第四百四十一條 義務教育諸学校施設費国庫負担法(昭和三十三年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第十條中「文部大臣の委任に基づいてこの法律を、第三條第一項の負担に、」行なうを「行うに改める。
(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正)
第四百四十二條 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第十六号)の一部を次のように改正する。
第五條の見出し中「認可」を「同意に改め、同条中「都道府県教育委員会の認可を受けなければならない。認可を受けたを、」都道府県教育委員会に協議し、その同意を得なければならない。同意を得たに改める。
(スポーツ振興法の一部改正)
第四百四十三條 スポーツ振興法(昭和三十六年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。
目次中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
第四條第四項中「スポーツ振興審議会」を「第十八條第二項の審議会その他の合議制の機関に、」スポーツ振興審議会を「同条第三項に規定するスポーツ振興審議会等の」に、」きかなければを、聴かなければに改める。
第三章 スポーツ振興審議会及び体育指導委員を、第三章 スポーツ振興審議会等及び体

育指導委員に改める。
第十八條の見出しを「(スポーツ振興審議会等)に改め、同条第一項中「スポーツ振興審議会を置くを、」スポーツ振興に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとするに改め、同条第二項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興に関する審議会その他の合議制の機関に改め、同条第三項中「スポーツ振興審議会」を「前二項の審議会その他の合議制の機関(以下「スポーツ振興審議会等」という。に改め、同条第四項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に、」きかなければを、聴かなければに改め、同条第五項中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
第十九條第一項を次のように改める。
市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。
第十九條第三項を削り、同条第四項を同条第三項とする。
第二十三條中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ振興審議会等」に改める。
(私立学校振興助成法の一部改正)
第四百四十四條 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。
第十八條の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第十七條 第十二條第十六條において準用する場合を含む。、第十二條の第二項(第十六條において準用する場合を含む。及び第二項(第十三條第二項及び第十六條において準用する場合を含む。、第十三條第一項(第十六條において準用する場合を含む。並びに第十四條第二項及び第三項の規定により都道府

県費負担教職員の研修は、第四十五條、教育公務員特例法第十九條第二項並びに第二十條の第二項及び第二項の規定にかかわらず、当該中核市の教育委員会が行う。
第六十條第一項及び第二項中「市町村」を「地方公共団体に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「自治大臣又は都道府県知事に、」市町村を「地方公共団体に改め、」第二百八十四條第二項の下に「の許可の処分又は同条第二項を加え、」又は第六項を「若しくは第六項に改め、」する前に「の下に「自治大臣にあつては文部大臣、都道府県知事にあつては」を加え、同

県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附則第二条第六項を次のように改める。

6 第二項において読み替えて適用される第十三条、第十二条の二第一項及び第二項、第十三条第一項並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律の一部改正)

第百四十五条 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成二年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「し、文部大臣及び通商産業大臣の承認を申請を削り、同条第六項中」が第四項の規定による承認を受けたを「作成した」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「承認を」を「判断に」、「聴かなければならぬ」を「聴くものとし、前項各号に該当するものであると判断するに至ったときは、速やかにその旨を当該都道府県に通知するものとする」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「通商産業大臣は」の下に、「前項の規定による承認を受けたときはを」を加え、「第一項の承認の申請に係るを」都道府県が作成しようとするに、「あると認めるときは、その承認を」を「あるかどうかについて判断に」改め、同項第三号中「承認に」を「判断に」、「承認基準」を「判断基準」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 都道府県は、基本構想を作成しようとするときは、前項の規定による協議を経た後、文部大臣及び通商産業大臣に協議することができ。

第五条に次の一項を加える。

8 第三項から前項までの規定は、基本構想の

変更(文部省令、通商産業省令で定める軽微な変更を除く。)について準用する。

第六条の見出しを「(判断基準)」に改め、同条中「承認基準」を「判断基準」に改める。

第七項を次のように改める。

第七項 削除

第八項第一項中「第五条第四項の規定による承認を受けた」及び「(前条第一項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの。以下「承認基本構想」という。)」を削り、同条第二項から第五項までの規定中「承認基本構想」を「基本構想」に改める。

第九項中「承認基本構想」を「基本構想(第五条第六項(同条第八項において準用する場合を含む。))の規定による通知があったものに限る。)」に改める。

第七章 厚生省関係

(健康保険法の一部改正)

第百四十六条 健康保険法(大正十一年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第九項第一項中「社会保険庁長官又ハ都道府県知事を」又ハ社会保険庁長官に改める。

第九項第二項及び第二項中「又ハ都道府県知事を削る。

第十条中「職権を」権限に、「命令を」政令に、「都道府県知事を」地方社会保険事務局長に改め、同条に次の一項を加える。

前項ノ規定ニ依リ地方社会保険事務局長ニ委任セラレタル権限ノ一部ハ政令ヲ以テ之ヲ社会保険事務局長ニ委任スルコトヲ得

第二十四条第三項を削る。

第四十三條第三項第一号、第四十三條ノ二、第四十三條ノ三第一項、第三項、第四項各号列記以外の部分、第七項及び第十項並びに第四十三條ノ五第一項から第三項までの規定中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第四十三條ノ七及び第四十三條ノ十第一項中「又ハ都道府県知事を削る。

第四十三條ノ十二及び第四十三條ノ十三中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第四十三條ノ十四第二項中「都道府県知事を」厚生大臣に改め、「トキハ」の下に「政令ノ定ムル所ニ依リ」を加える。

第四十三條ノ十五、第四十四條第一項第一号、第四十四條ノ四第一項及び第四十四條ノ五第四項中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第四十四條ノ七中「又ハ都道府県知事を削る。

第四十四條ノ九中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第四十四條ノ十第一項中「又ハ都道府県知事を削る。

第四十四條ノ十一及び第四十四條ノ十二中「都道府県知事を」厚生大臣に改める。

第六十九條ノ五第二項中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改める。

第六十九條ノ十第三項を次のように改める。

3 前項の事務の一部は、政令で定めるところにより、市町村長が行うこととする。ことがで

きる。

(船員保険法の一部改正)

第百四十七条 船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十六條ノ二」を「第十六條」に改める。

第一条第二項を削る。

第三条第二項及び第四條第二項から第五項までの規定中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改める。

第四條ノ二第二項中「行政庁ニ於テ」を「社会保険庁長官」に改める。

第八條第一項、第九條第一項及び第四項並びに第九條ノ二第一項中「行政庁」を「社会保険庁

長官」に改める。

第九條ノ三第一項及び第二項中「行政庁」を「厚生大臣」に改める。

第九條ノ四中「職権を」権限に、「都道府県知事を」地方社会保険事務局長に改め、同条に次の一項を加える。

前項ノ規定ニ依リ地方社会保険事務局長ニ委任セラレタル権限ノ一部ハ政令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ社会保険事務局長ニ委任スルコトヲ得

第十二條第一項及び第二項並びに第十二條ノ二中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

第十六條中「及船員法(昭和二十二年法律第百号)第百四條ノ規定ニ依リ管海官庁ノ事務ヲ行フ市町村長を削る。

第十六條ノ二を削る。

第十七條中「船員法」を「船員法(昭和二十二年法律第百号)」に改める。

第十九條ノ二第一項中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改める。

第十九條ノ三第二項及び第十九條ノ四第三号中「行政庁ニ於テ」を「社会保険庁長官」に改める。

第二十一條ノ二、第二十一條ノ三(第二項を除く。)、第二十一條ノ四第一項及び第二十一條ノ五第二項中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改める。

第二十八條第五項第二号及び第六項、第二十八條ノ三第七項、第二十八條ノ四第一項及び第三項、第二十八條ノ七第四項並びに第二十九條第五項中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

第二十九條ノ二及び第二十九條ノ三第一項から第三項までの規定中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改める。

第二十九條ノ四第二項中「都道府県知事を」社会保険庁長官に改め、同条第六項中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

第二十九条ノ五第一項中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

第二十九条ノ六第二項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第三十一條ノ五第五項中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

第三十三條ノ十四第一項中「都道府県庁」を「社会保険庁長官ノ指定スル地方社会保険事務局若ハ社会保険事務所」に改め、同条第二項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第三十三條ノ十六第五項中「都道府県庁」を「社会保険庁長官ノ指定スル地方社会保険事務局若ハ社会保険事務所」に、「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第五十三條第四項、第五十五條第一項、第五十六條第一項、第六十條ノ二及び第六十二條ノ二中「行政庁」を「社会保険庁長官」に改める。

(災害救助法の一部改正)
第百四十八條 災害救助法(昭和二十二年法律第百四十八號)の一部を次のように改正する。

第二十四條第一項及び第二項並びに第二十六條第一項中「命令」を「指示」に改める。

第二十八條中「第三十條」を「第三十條第一項」に、「職権の一部を委任された」を「権限に属する事務の一部を行う」に改める。

第三十條を次のように改める。

第三十條 都道府県知事は、救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、その権限に属する救助の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる。

前項の規定により市町村長が行う事務を除くほか、市町村長は、都道府県知事が行う救助を補助するものとする。

第三十一條中「命ずる」を「指示する」に改める。

第二章中第三十二條の次に次の一条を加える。

第三十二條の二 第二条、第二十三條第二項、第二十四條第二項及び第二項、同条第四項において準用する第二十三條の二第二項、第二十四條第五項、第二十五條、第二十六條第一項、同条第二項において準用する第二十三條の二第二項及び第三項、第二十七條第一項から第三項まで、第二十八條、第二十九條、第三十條第一項並びに第三十一條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十條第二項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四十四條中「第三十條」を「第三十條第一項」に、「職権の一部を市町村長に委任した」を「権限に属する事務の一部を市町村長が行うこととした」に改める。

(児童福祉法の一部改正)
第百四十九條 児童福祉法(昭和二十二年法律第百四十九號)の一部を次のように改正する。

第八條第二項中「都道府県児童福祉審議会を置く」を「児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとする」に、「地方社会福祉審議会」を「同法第六條第二項に規定する地方社会福祉審議会(以下「地方社会福祉審議会」という。）」に改め、同条第三項中「市町村児童福祉審議会」を「児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第四項中「都道府県児童福祉審議会」を「第二項に規定する審議会その他の合議制の機関(以下「都道府県児童福祉審議会」という。）」に、「市町村児童福祉審議会を置く」を「前項に規定する審議会その他の合議制の機関(以下「市町村児童福祉審議会」という。）」に改め、同条第六項中「児童福祉審議会」を「中央児童福祉審議会、都道府県児童福祉審議会及び市町村児童福祉審議会(以下「児童福祉審議会」という。）」に改める。

第十一條第一項中「児童福祉司」を、事務吏員又は技術吏員であつて次の各号のいずれかに該当するものの中から任用した児童の福祉に関する事務をつかさどるもの(以下「児童福祉司」という。))に改め、同項に次の各号を加える。

一 厚生大臣の指定する児童福祉司若しくは児童福祉施設の職員を養成する学校その他の施設の施設を卒業し、又は厚生大臣の指定する講習会の課程を修了した者

二 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六號)に基づく大学又は旧大学令(大正七年勅令第三百八十八號)に基づく大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

三 医師

四 社会福祉主事として、二年以上児童福祉事業に従事した者

五 前各号に準ずる者であつて、児童福祉司として必要な学識経験を有するもの

第十一條の二を削る。

第二十一條の四第一項中「厚生大臣又は都道府県知事」を「都道府県知事(厚生大臣が指定した指定育成医療機関にあつては、厚生大臣又は都道府県知事とする。次項において同じ。))」に改め、同条第二項中「厚生大臣又は」を削り、「差し止めさせ」を「差し止める」ことを指示しに改め、同条に次の一項を加える。

厚生大臣は、前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務(都道府県知事が指定した指定育成医療機関に係るものに限る。))について、児童の利益を保護する緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に對し同項の事務を行うことを指示することができる。

第二十一條の六第一項及び第三項並びに第二十一條の七中「都道府県」を「市町村」に改める。

第二十一條の十第四項中「都道府県」を「市町村」に改め、「前三項の措置を採るほか」を削る。

第二十五條の二第二号中「知的障害者福祉司」を「知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七號)第十條第一項に規定する知的障害者福祉司(第二十七條第一項第二号において「知的障害者福祉司」という。))」に改める。

第三十二條第二項中「市町村長は」の下に「第二十一條の六第一項を加え、若しくは第二項を、第二項若しくは第四項」に改める。

第三十四條の四第一項及び第三十四條の五中「行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第四十六條第一項及び第三項中「行政庁」を「都道府県知事」に改め、同条第四項中「行政庁」を「都道府県知事」に、「児童福祉審議会」を「都道府県児童福祉審議会」に改める。

第五十條第四号中「及び第二十一條の六を削る」。

第五十一條中第三号を第六号とし、第二号を第五号とし、第一号の二を第四号とし、第一号の二を第三号とし、第一号を第二号とし、同条に第一号として次の一号を加える。

一 第二十一條の六の措置に要する費用

第五十二條中「前条第二号」を「前条第五号」に改める。

第五十三條中「第一号及び第三号」を「第二号及び第六号」に改める。

第五十三條の二中「第五十一條第一号」を「第五十一條第二号」に改める。

第五十三條の三 都道府県は、第五十一條第一号の費用のうち、福祉事務所を設置しない町村が支弁するものに対しては、政令の定めるところにより、その四分の一を負担しなければならない。

第五十四条中「第五十一条第二号」を「第五十一条第五号」に改める。

第五十五条中「第五十一条第一号の二及び第一号の三」を「第五十一条第三号及び第四号」に改める。

第五十五条の二中「第五十一条第一号」を「第五十一条第二号」に改める。

第五十六条第二項中「第四号に規定する費用（業者に委託しないで補装具の交付又は修理が行われた場合における当該措置に要する費用に限る。）並びに同条を削り、「第五十一条第一号の二」を「第五十一条第一号に規定する費用（業者に委託しないで補装具の交付又は修理が行われた場合における当該措置に要する費用に限る。）及び第三号」に改め、同条第三項中「第五十一条第一号の三」を「第五十一条第四号」に改め、同条第四項中「行い、又は業者に委託して補装具の交付若しくは修理を」を削り、「又は業者に支払うべき」を「支払うべき」に改め、同条第五項中「前項を」前二項に改め、「都道府県」の下に「又は市町村」を加え、同条第六項中「第四項の下に」又は第五項を加え、「同項の」を「これらの」に改め、「ため、都道府県」の下に「又は市町村」を、「都道府県知事」の下に「又は市町村長を加え、同条第七項中「都道府県知事又は市町村長」を「都道府県又は市町村」に改め、同条第八項中「第六項」を「第七項」に改め、同条第四項の次に次の一項を加える。

業者が委託して補装具の交付又は修理を行う場合においては、当該措置に要する費用を支弁すべき市町村の長は、本人又はその扶養義務者に対して、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を業者に支払うべき旨を命ずることができる。

第五十九条第一項中「行政庁」を「都道府県知事」に改め、同条第三項中「行政庁」を「都道府県知事」に、「児童福祉審議会」を「都道府県児童福祉審議会」に改める。

第五十九条の四第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは中核市」を「又は中核市」に、「処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行う」を「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に関する」及び「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に関する」を「に」に、「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に適用する」を「に適用する」に改め、同条第二項中「処分」の下に「（地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。）」を加える。

第五十九条の五を次のように改める。

第五十九条の五 第二十一条の四第一項第二十一条の九第八項において準用する場合を含む。、第三十四条の四第一項、第三十四条の五、第四十六条及び第五十九条の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、児童の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。

前項の場合においては、この法律の規定中「都道府県知事」に関する規定（当該事務に係るものに限り。）は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。この場合において、第四十六条第四項及び第五十九条第三項中「都道府県児童福祉審議会」とあるのは、「中央児童福祉審議会」とする。

第一項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

第五十九条の五の次に次の一項を加える。

（あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律の一部改正）

第百五十条 あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百七十七号）の一部を次のように改正する。

第八條第一項中「厚生大臣又は」を削り、「第十二條の三」の下に「及び第十三條の二」を加え、同条第二項中「厚生大臣又は」を削る。

第九條の三を第九條の五とし、第九條の二の次に次の二條を加える。

第九條の三 専ら出張のみによつてその業務に従事する施術者は、その業務を開始したときは、その旨を住所地の都道府県知事に届け出なければならぬ。その業務を休止し、若しくは廃止したとき又は休止した業務を再開したときも、同様とする。

第九條の四 施術者は、その住所地（当該施術者が施術所の開設者又は勤務者である場合にあっては、その施術所の所在地。以下この条において同じ。）が保健所を設置する市又は特別区の区域内にある場合にあっては当該保健所を設置する市又は特別区の区域外に、その他の場合にあってはその住所地が属する都道府県（当該都道府県の区域外の保健所を設置する市又は特別区の区域を除く。）の区域外に滞在して業務を行う場合、当該市の市長又は特別区の区長が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

前項の場合においては、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

第十三條の七第一号に改める。

（食品衛生法の一部改正）

第百五十一条 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）の一部を次のように改正する。

第十四條第二項中「検査」を「規定による厚生大臣又は厚生大臣が指定した者の行う検査」に改め、同条第三項中「都道府県知事の行う検査を受けようとする者の納付するもの」については当該都道府県の「を」を削る。

第十五條第六項中「の検査」を「の規定による厚生大臣又は厚生大臣が指定した者の行う検査」に改め、「都道府県知事又は」を削る。

第十二條の三に次の一項を加える。

前項の規定による業務の停止又は禁止に關して必要な事項は、政令で定める。

第十二條の四を削る。

第十三條の七を第十三條の八とし、第十三條の二から第十三條の六までを一条ずつ繰り下げ、第十三條の次に次の一條を加える。

第十三條の二 第八條第一項（第十二條の二第二項の規定により準用される場合を含む。）の規定により都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長の権限に属するものとされている事務は、緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長が行うものとする。

この場合においては、この法律の規定中都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長に關する規定（当該事務に係るものに限り。）は、厚生大臣に關する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

前項の場合においては、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

第十四條の二中「第十三條の六第一号」を「第十三條の七第一号」に改める。

（食品衛生法の一部改正）

第百五十一条 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）の一部を次のように改正する。

第十四條第二項中「検査」を「規定による厚生大臣又は厚生大臣が指定した者の行う検査」に改め、同条第三項中「都道府県知事の行う検査を受けようとする者の納付するもの」については当該都道府県の「を」を削る。

第十五條第六項中「の検査」を「の規定による厚生大臣又は厚生大臣が指定した者の行う検査」に改め、「都道府県知事又は」を削る。

第十二條の三に次の一項を加える。

前項の規定による業務の停止又は禁止に關して必要な事項は、政令で定める。

第十二條の四を削る。

第十三條の七を第十三條の八とし、第十三條の二から第十三條の六までを一条ずつ繰り下げ、第十三條の次に次の一條を加える。

置する市の市長若しくは特別区の区長は、官吏又は当該都道府県、保健所を設置する市若しくは特別区の吏員のうちから食品衛生監視員を命ずるものとする」に改め、同条第四項中「前三

第十九条の十八第二項中「都道府県知事」を「都道府県」に改め、「関し」の下に「、条例で、」を加える。

第二十二條中「廃棄させ、」の下に「又は」を加え、「命じ、又は第二十一條第一項の許可を取り消し、若しくは営業の全部若しくは一部を禁

第二十三条中「第十一条第二項」を「第四条、第五条、第六条、第七条第二項、第九条、第十条第二項、第十一条第二項、第十二条」に改め

に属するものとされている事務を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行う」を「処理する」に、「又は都道府県知事

第二十九條の四中「第十七條第一項若しくは第二十九條の二の規定により保健所を設置するを」に適用」に改める。

地方公共団体（都道府県を除く。）」に、「処分について」を「処分（地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務（次条におい

第八章中第二十九条の四の次に次の一条を加える。

む。)、第十五条第一項(第二十九条第一項に
おいて準用する場合を含む。)、第十七条第一

二項第二十条に規定する営業飲食店営業その他の販売の営業であつて、政令で定めるものに限る。）の許可に付随する監視又は指導に係

同じ。)、第二十二條(第二十九條第一項及び第三項において準用する場合を含む。以下同じ。)、第二十七條(第二十九條第一項におい

を含む。以下同じ。の規定により都道府県が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

九条第一項において準用する場合を含む。並びに第二十八条第一項の規定により保健所を設置する市又は特別区が処理することとされ

第一項及び第三項において準用する場合を含む。以下同じ。』を「第二十二條」に改め、「第二十二條、」を削る。

（理容師法の一部改正）
第百五十二条 理容師法（昭和二十二年法律第二

第四条 前条第三項に規定する理容師養成施設の指定に関する事務の一部は、政令で定める。

第八条第三号中「都道府県知事が」を「都道府県が条例で」に改める。

府県が条例で」に改める。
第十七条の三第二項を削る。
(予防接種法の一部改正)

第六条中「行わせることができる」を「行うよう指示することができる」に改める。

第十條中「予防接種の実施に關して必要な事

防接種の実施に關して必要な事項は」に改める。

第二十四条から第二十七条までを次のように

理することとされている事務並びに同条第一項、第十一条第一項、第十四条及び第十五条第一項の規定により市町村が処理することと

定する第一号法定受託事務とする。
第二十五条から第二十七条まで 削除
(大麻取締法の一部改正)

2 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、省

生大臣に申請書を提出しなければならない。
 第九条を次のように改める。

第十一条 削除
第十六条に次の一項を加える。

定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生大臣に申請書を提出しなければならない。

十六條第二項及び第二十一條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十

第二十四条の三第一項第二号及び第二十五条第一項第一号中「第四条」を「第四条第一項」に改める。

和二十三年法律第百二十九号)の一部を次のように改正する。

第十四条第三項、第十四条の三第一項及び第

第十四条の六第二項中、「同条第三項、第十四条の三第一項及び第十四条の四中」都道府県知事」とあるのは「厚生大臣」とを削る。

項を「前項」に、「該官吏又は吏員」を「該職員」に、「且つ」を「かつ」に、「呈示させなければ」を「提示させなければ」に改め、同項を同条

第二十一条第二項を削る。

第二十二條中「前條第一項」を「前條」に改める。

第五章の次に次の一章を加える。

第五章の二 雜則

第二十二條の二 第十四條第三項、第十四條の三第一項、第十四條の四、第二十條第一項及び第二十一條に規定する厚生大臣の権限同條に規定する定款の変更の命令を除く。の全部又は一部は、政令で定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができ

る。

第二十三條第一項中「当該官吏吏員」を「当該職員」に改める。

(興行場法の一部改正)

第百五十六條 興行場法(昭和二十三年法律第百三十七號)の一部を次のように改正する。

第七條の二 中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行うを」を「処理する」に、「又は都道府県知事に関する及び」又は指定都市等の長に関するを「に適用する」に、「又は指定都市等の長に適用を」に適用」に改める。

(旅館業法の一部改正)

第百五十七條 旅館業法(昭和二十三年法律第百三十八號)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「政令の定める手数料を納めて」を削る。

第九條の二 中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行うを」を「処理する」に、「又は都道府県知事に関する及び」又は指定都市等の長に関するを「に適用する」に、「又は指定都市等の長に適用を」に適用」に改める。

第九條の三を削り、第九條の四を第九條の三とする。

(公衆浴場法の一部改正)

第百五十八條 公衆浴場法(昭和二十三年法律第百三十九號)の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「政令の定める手数料を納めて」を削る。

第七條の二 中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行うを」を「処理する」に改め、「又は都道府県知事及び」又は指定都市等の長を削る。

第七條の三を削る。

(民生委員法の一部改正)

第百五十九條 民生委員法(昭和二十三年法律第百九十八號)の一部を次のように改正する。

第五條第二項中「地方社会福祉審議会」を「社会福祉事業法(昭和二十六年法律第四十五號)第六條第二項に規定する地方社会福祉審議会(以下「地方社会福祉審議会」という。)に改める。

第十四條第一項第四号中「昭和二十六年法律第四十五號」を削る。

第二十九條中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行うもの」を「処理するもの」に、「又は都道府県知事に関する及び」又は指定都市等の長に関するを「に適用する」に、「又は指定都市等の長に適用を」に適用」に改める。

(消費生活協同組合法の一部改正)

第百六十條 消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第百六十號)の一部を次のように改正する。

第十二條第六項及び第七項を削る。

第二十六條に次の二項を加える。

4 前項の規定により厚生大臣が掛金及び共済金の最高限度を定めた場合において、組合は、厚生大臣の許可を受けたときは、同項に規定する最高限度によらないことができる。

5 地域又は職域が都道府県の区域内の組合に係る前項の規定による許可の申請は、当該都

道府県の知事を経由して行わなければならない。

第二十六條の三 第一項中「第十條第一項第四号の事業」の下に「(以下「共済を図る事業」という。)を加える。

第五十條の三を第五十條の五とし、同條の次に次の二條を加える。

(契約者割戻準備金)

第五十條の六 共済事業を行う組合は、第二十六條の三の規約に基づき当該事業年度における共済契約者に対して割戻しを行う場合は、厚生大臣の承認を得て、当該割戻しに要する金額を契約者割戻準備金として積み立てなければならない。

2 第二十六條第五項の規定は、前項の承認の申請に準用する。

(資産運用の方法等)

第五十條の七 共済事業を行う組合は、その資産のうち第五十條の三第一項の規定により共済を図る事業に係るものとして区分された経理に属するものを厚生省令で定める方法及び割合以外の方法及び割合で運用してはならない。ただし、厚生大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

2 第二十六條第五項の規定は、前項の承認の申請に準用する。

(区分経理)

第五十條の三 共済を図る事業を行う組合は、当該事業に係る経理とその他の経理とを区分しなければならない。ただし、共済を図る事業のうち共済事業を行っていない組合からの委託契約に基づき共済事業の一部を受託して行う事業(以下「受託共済事業」という。)のうち厚生大臣の定める規模以下のものは、この限りでない。

2 共済を図る事業のうち責任共済等の事業を行う組合は、当該事業に係る経理とその他の

経理とを区分しなければならない。

(共済を図る事業に係る経理の他の経理への資金運用等の禁止)

第五十條の四 組合は、共済を図る事業(前條第一項ただし書に規定する受託共済事業を除く。以下この項において同じ。)に係る経理からそれ以外の事業に係る経理へ資金を運用し、又は共済を図る事業に係る経理に属する資産を担保に供してそれ以外の事業に係る経理に属する資金を調達してはならない。ただし、厚生大臣の承認を受けた場合は、この限りでない。

2 第二十六條第五項の規定は、前項の承認の申請に準用する。

第五十三條の二 中「前四條」を「第五十條の三から前條まで」に、「外」を「ほか」に改める。

第九十七條第二項を削り、第八章中同條の次に次の二條を加える。

(都道府県が処理する事務)

第九十七條の二 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ

る。

(事務の区分)

第九十七條の三 第二十六條第五項(第五十條の四第二項、第五十條の六第二項及び第五十條の七第二項)において準用する場合を含む。の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七號)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(医師法の一部改正)

第百六十一條 医師法(昭和二十三年法律第二十一號)の一部を次のように改正する。

第七條第五項中「厚生大臣による聴聞に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を「行う」ことを求め、当該意見の聴取をもつて、厚生大臣による聴聞に代

えるに改め、同条第九項中「指示する」を「求める」に改め、同条第十一項中「厚生大臣による昇明の機会の付与に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を行うことを求め、当該昇明の聴取をもつて、厚生大臣による昇明の機会の付与に代えるに改める。

第五章の次に次の一章を加える。

第五節の二 雑則

第三十条の二 第六条第三項、第七条第五項、第九項前段、第十一項及び第十二項、同条第六項において準用する行政手続法第十五条第一項及び第三項(同法第二十二條第三項において準用する場合を含む)、第十六条第四項、第十八条第一項及び第三項、第十九条第四項、第二十条第六項並びに第二十四条第三項並びに第七条第九項後段において準用する同法第二十二條第三項において準用する同法第十五条第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(歯科医師法の一部改正)

第百六十二条 歯科医師法(昭和二十三年法律第二百二号)の一部を次のように改正する。

第七條第五項中「厚生大臣による聴聞に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を行うことを求め、当該意見の聴取をもつて、厚生大臣による聴聞に代えるに改め、同条第九項中「指示する」を「求める」に改め、同条第十一項中「厚生大臣による昇明の機会の付与に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を行うことを求め、当該昇明の聴取をもつて、厚生大臣による昇明の機会の付与に代えるに改める。

第五章の次に次の一章を加える。

第五節の二 雑則

第二十八條の二 第六條第三項、第七條第五項、第九項前段、第十一項及び第十二項、同条第六項において準用する行政手続法第十五條第一項及び第三項(同法第二十二條第三項において準用する場合を含む)、第十八條第四項、第十八條第一項及び第三項、第十九條第四項、第二十條第六項並びに第二十四條第三項並びに第七條第九項後段において準用する同法第二十二條第三項において準用する同法第十五條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(保健婦助産婦看護婦法の一部改正)

第百六十三條 保健婦助産婦看護婦法(昭和二十三年法律第二百三十三号)の一部を次のように改正する。

第十五條第三項中「厚生大臣による聴聞に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を行うことを求め、当該意見の聴取をもつて、厚生大臣による聴聞に代えるに改め、同条第七項中「指示する」を「求める」に改め、同条第九項中「厚生大臣による昇明の機会の付与に代えて」を削り、「都道府県知事に」の下に「対し」を加え、「行わせる」を行うことを求め、当該昇明の聴取をもつて、厚生大臣による昇明の機会の付与に代えるに改める。

第十九條から第二十二條までの規定による学校

の指定又は養成所に関して必要な事項は政令で、保健婦国家試験、助産婦国家試験、看護婦国家試験又は看護婦試験の試験科目、受験手続その他試験に関して必要な事項は省令で定める。

第四章の次に次の一章を加える。

第四章の二 雑則

第四十二條の二 第十五條第三項、第七項前段、第九項及び第十項、同条第四項において準用する行政手続法第十五條第一項及び第三項(同法第二十二條第三項において準用する場合を含む)、第十八條第四項、第十八條第一項及び第三項、第十九條第四項、第二十條第六項並びに第二十四條第三項並びに第十五條第七項後段において準用する同法第二十二條第三項において準用する同法第十五條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第五十四條から第五十六條までを次のように改める。

第五十四條から第五十六條まで 削除

第六十條第三項中「及び第五十六條」を削る。

(歯科衛生士法の一部改正)

第百六十四條 歯科衛生士法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

第十二條の九を次のように改める。

第十二條の九 この法律に規定するもののほか、歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所の指定及びその取消しに必要事項は政令で、試験科目、受験手続その他試験に必要事項並びに試験事務の引継ぎに必要事項は省令で定める。

(医療法の一部改正)

五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七十一條の四」を「第七十一條の五」に改める。

第五條第二項中「厚生大臣」を削る。

第七條第一項中「第十二條」の下に「第十五條」を加える。

第十五條の次に次の一章を加える。

第三 病院又は診療所の管理者は、病院又は診療所に診療の用に供するエックス線装置を備えたときその他厚生省令で定める場合において、厚生省令の定めるところにより、病院又は診療所所在地の都道府県知事に届け出なければならない。

第二十四條の二を削る。

第二十五條第一項中「厚生大臣」を削り、「当該官吏若しくは官吏」を「当該官吏」に改め、同条第三項中「第一項」の下に「及び第二項」を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「前二項」に、「且つ」を「かつ」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 厚生大臣は、必要があると認めるときは、特定機能病院の開設者若しくは管理者に対し、必要な報告を命じ、又は当該官吏に、特定機能病院に立ち入り、その清潔保持の状況、構造設備若しくは診療録、助産録その他の帳簿書類を検査させることができる。

第二十六條第一項を次のように改める。

第二十五條第一項及び第二項に規定する当該官吏又は官吏の職権を行わせるため、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長は、官吏又は都道府県、保健所を設置する市若しくは特別区の官吏のうちから、医療監視員を命ずるものとする。

第二十六條第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に、「外」を「ほか」に改め、同項を同条第二項とする。

第二十九條の次に次の一条を加える。
第二十九條の二 厚生大臣は、国民の健康を守るため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長に対し、第二十八條及び前条第一項の規定による処分を行うべきことを指示することができる。

第三十條中「前条第一項を」第二十九條第一項に改める。

第三十條の三 第十一項を第十四項とし、第六項から第十項までを三項ずつ繰り下げ、同条第五項中「第二項第二号」を「前三項の政令並びに第二項第二号、第四項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第四項の次に次の三項を加える。

5 都道府県は、第二項第三号に規定する必要病床数を定めようとする場合において、急激な人口の増加が見込まれることその他の政令で定める事情があるときは、政令で定めるところにより、同号に規定する必要病床数に関し、前項の標準によらないことができる。

6 都道府県は、第十四項の規定により当該都道府県の医療計画が公示された後に、急激な人口の増加が見込まれることその他の政令で定める事情があるときは、政令で定めるところにより算定した数を、政令で定める区域の第二項第三号に規定する必要病床数とみなして、病院の開設の許可の申請その他の政令で定める申請に対する許可に係る事務を行うことができる。

7 都道府県は、第十四項の規定により当該都道府県の医療計画が公示された後に、厚生省令で定める病床を含む病院の開設の許可の申請その他の政令で定める申請があつた場合において、政令で定めるところにより算定した数を、政令で定める区域の第二項第三号に規定する必要病床数とみなして、当該申請に対する許可に係る事務を行うことができる。

第六十三條第二項中「第二十五條第二項及び第三項を」第二十五條第三項及び第四項に改める。

第六十六條の次に次の一条を加える。

第六十六條の二 厚生大臣は、第六十四條第一項及び第二項、第六十四條の二、第六十五條並びに前条第一項の規定による処分を行わないうことが著しく公益を害するおそれがあると認めるときは、都道府県知事に対し、これらの規定による処分を行うべきことを指示することができる。

第七十一條の三を次のように改める。

第七十一條の三 第五條第二項、第二十四條第一項及び第二十五條第一項の規定により都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長の権限に属するものとされている事務は、国民の健康を守るため緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長が行うものとする。この場合においては、この法律の規定中「都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長」に関する規定（当該事務に係るものに限る。）は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

第五條の二 第七十一條の四を第七十一條の五とし、第七十一條の三の次に次の一条を加える。

第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第七十二條第一項及び第七十四條第二号中「第二十五條第一項」の下に「若しくは第二項」を加える。

（厚生省設置法の一部改正）

第六十六條 厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）の一部を次のように改正する。
目次中「第十三条」を「第十四条」に、「第十四条」を「第十五条」に改める。
第六十八條第五十八号中「命ずる」を「指示する」に改める。

第十四條を第十五條とし、第三章中第十三條の次に次の一条を加える。

（地方支分部局）

第十四條 社会保険庁に、地方支分部局として、地方社会保険事務局を置く。

2 地方社会保険事務局は、社会保険庁の所掌事務を分掌する。

3 厚生大臣は、前項の事務のほか、地方社会保険事務局に、厚生省の所掌事務のうち医療保険の医療（老人保健法の規定による医療、入院時食事療養費に係る療養、特定療養費に係る療養及び老人訪問看護療養費に係る指定老人訪問看護を含む。）に関する指導及び監督に関する事務並びに健康保険組合、厚生年金基金、国民年金基金及び社会保険診療報酬支払基金並びに農業者年金基金法（昭和四十五年法律第七十八号）第二十条第一項の規定による委託を受けた者を指導監督する事務（社会保険診療報酬支払基金に係るもののうち老人保健関係業務、退職者医療関係業務及び介護保険関係業務に関するものを除く。）を分掌させることができる。

4 地方社会保険事務局は、前項の事務については厚生省の内部部局として置かれる局で当該事務を所掌するものの局長の指揮監督を受けるものとする。

5 地方社会保険事務局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、社会保険事務所を置く。

6 地方社会保険事務局の名称、位置及び管轄区域は政令で、その内部組織は厚生省令で定める。

7 社会保険事務所の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、厚生省令で定める。

（死体解剖保存法の一部改正）

第六十七條 死体解剖保存法（昭和二十四年法律第百四号）の一部を次のように改正する。

第十二條中「東京都の区」の存する区域及び「特別区の区長を含むもの」とし、「に」において「を」にあつては「に」に改める。

第十九條第一項中「且つ」を「かつ」に改め、「都道府県知事」の下に「（地域保健法（昭和二十二年法律第百一号）第五条第一項の政令で定める市又は特別区にあつては、市長又は区長）」を加える。

（身体障害者福祉法の一部改正）

第六十八條 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第百八十三号）の一部を次のように改正する。

第九條第四項中「身体障害者福祉司」を「身体障害者の福祉に関する事務をつかさどる職員（以下「身体障害者福祉司」という。）に、「身体障害者更生相談所」を「身体障害者の更生援護に関する相談所（以下「身体障害者更生相談所」という。）に改め、同条第六項中「又は市町村長」を削る。

第十條第三項中「第一項」の下に「又は前項を加え、又は前項の規定による都道府県知事」の事務を削る。

第十一條に次の一項を加える。

4 前各項に定めるもののほか、身体障害者更生相談所に関し必要な事項は、政令で定める。

ては「を」当たつては「に」、「地方社会福祉審議会」を「社会福祉事業法第六條第二項に規定する社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関(以下「地方社会福祉審議会」という。))」に改める。

第十九條の六第一項中「厚生大臣又は都道府県知事」を「都道府県知事(厚生大臣が指定した指定医療機関にあつては、厚生大臣又は都道府県知事とする。次項において同じ。))」に改め、同條第二項中「厚生大臣又は」を削り、「差し止めさせ」を差し止めることを指示しに改め、同條に次の一項を加える。

3 厚生大臣は、前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務(都道府県知事が指定した指定医療機関に係るものに限る。))について、身体障害者の利益を保護する緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し同項の事務を行うことを指示することができる。

第十九條の七の次に次の一條を加える。

(政令への委任)

第十九條の八 第十九條から前条までに定めるもののほか、更生医療に関し必要な事項は、政令で定める。

第二十六條第二項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2 国及び都道府県以外の者は、前項の規定により届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第四十三條の二第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員」の権限に属するものとされている事務を削り、「若しくは中核市」を「又は中核市」に、「処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行う」を「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に関する」及び「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に関する」を「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に関する」とする。

員に関する「を」に関する「に」、「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に適用」を「適用」に改め、同條第二項を削り、同條の次に次の一條を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第四十三條の三 第十九條の六第一項、第三十九條第二項及び第四十一條第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、身体障害者の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。

2 前項の場合においては、この法律の規定中「都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。))は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。この場合において、第三十九條第二項中「身体障害者更生支援施設」とあるのは「身体障害者更生支援施設、身体障害者療養施設又は身体障害者更生支援施設」と、第四十一條第一項中「身体障害者更生支援施設又は養成施設」とあるのは「身体障害者更生支援施設、身体障害者療養施設又は身体障害者更生支援施設」と、「地方社会福祉審議会」とあるのは「審議会」とする。

3 身体障害者更生施設、身体障害者療養施設又は身体障害者授産施設について、第二十七條第四項において適用することとされる社会福祉事業法第六十五條から第六十七條までの規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務(同條第一項の規定による許可の取消しを除く。))は、これらの施設に入所する者の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、同法の規定中「都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。))は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

4 第一項及び前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(社会保険医療協議会法の一部改正)

第六十九條 社会保険医療協議会法(昭和二十五年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第一条第二項中「各都道府県を」各地方社会保険事務局に改める。

第二条第二項中「都道府県知事」を「厚生大臣」に改める。

第三条第二項中「又は都道府県知事」を削り、同條第三項中「中央協議会にあつては厚生大臣、地方協議会にあつては都道府県知事が、」を「厚生大臣が」に改める。

第七條第二項中若しくは都道府県知事を削る。

第八條中「それぞれ、中央協議会又は」の下に「厚生省令で定める基準に従い」を加える。

(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正)

第七十條 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十一條の十一・第五十二條の十二」を「第五十一條の十一・第五十二條の十四」に改める。

第九條第一項中「地方精神保健福祉審議会」を「精神保健福祉に関する審議会その他の合議制の機関(以下「地方精神保健福祉審議会」という。))」に改める。

第十九條の九に次の一項を加える。

3 厚生大臣は、第一項に規定する都道府県知事の権限に属する事務について、指定病院に入院中の者の処遇を確保する緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し同項の事務を行うことを指示することができる。

第三十二條に次の一項を加える。

8 前各項に定めるもののほか、第一項の医療に關し必要な事項は、政令で定める。

第三十三條の四に次の一項を加える。

4 厚生大臣は、前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務について、第一項の指定を受けた精神病院に入院中の者の処遇を確保する緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し前項の事務を行うことを指示することができる。

第五十一條の十二第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員」の権限に属するものとされている事務を削り、「処理し、又は指定都市の長その他の機関若しくは職員が行う」を「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に関する」及び「又は指定都市の長その他の機関若しくは職員に適用」を「適用」に改め、同條第二項中「処分」の下に「(地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。))」を加える。

第八章中第五十一條の十二の次に次の二條を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第五十一條の十三 精神障害者社会復帰施設について、第五十條第二項において適用することとされる社会福祉事業法第六十五條及び第六十七條の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、この施設を利用する者の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、同法の規定中「都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。))は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接

定により指定試験機関が行うクリーニング師の試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ

る。

第七條の十八第二項を削る。

第十四條の二第二項を削る。

(狂犬病予防法の一部改正)
第七十三條 狂犬病予防法(昭和二十五年法律第二百四十七号)の一部を次のように改正する。

目次中第二十五條の二を「第二十五條の三」に改める。

第四條第一項中「都道府県知事に市町村長(都の区の存する区域にあつては区長とする。以下同じ。)を経て」を「市町村長(特別区にあつては、区長。以下同じ。)に改め、同條第二項中「都道府県知事を市町村長に改め、前項の市町村長を経て」を削り、同條第四項及び第五項中「都道府県知事に市町村長を経て」を「市町村長に改め、同條第六項を削り、同條第七項を同條第六項とする。

第五條第二項中「都道府県知事を市町村長に改め、

第十九條の見出し中「実施命令」を「指示」に改め、同條中「命ずる」を「指示する」に改める。

第二十二條を次のように改める。

第二十二條 削除

第二十五條ただし書中「第八條第二項及び第三項の下に」並びに「第二十五條の三第一項」を加える。

第二十五條の二中「処分について」を「処分(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(次条において「第一号法定受託事務」という。)に係るものに限る。)について」に改める。

第四章中第二十五條の二の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十五條の三 第二條第三項、第八條、第九條第二項、第十條から第十三條まで、第十四條第一項、第十五條から第十七條まで、第十八條第一項、同條第二項において準用する第六條第二項、第三項、第五項、第七項及び第九項並びに第十八條の二第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

2 第二條第三項、第八條第一項及び第二項、第九條第二項、第十條から第十三條まで、第十四條第一項、第十五條から第十七條まで、第十八條第一項、同條第二項において準用する第六條第二項、第三項、第五項及び第七項から第九項まで並びに第十八條の二第一項の規定により地域保健法第五條第一項の規定に基づく政令で定める市又は特別区が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

3 第十八條第二項において準用する第六條第七項及び第八項の規定により市町村(地域保健法第五條第一項の規定に基づく政令で定める市を除く。)が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

(毒物及び劇物取締法の一部改正)

第七十四條 毒物及び劇物取締法(昭和二十五年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「都道府県知事の下に」(その店舗の所在地が、地域保健法(昭和二十二年法律第一号)第五條第一項の政令で定める市(以下「保健所を設置する市」という。又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第三項、第七條第三項、第十條第一項及び第二十一條第一項において同じ。))を加える。

第五條中「又は都道府県知事を、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長」に改める。

第七條第三項及び第十條第一項中「輸入業者の登録を受けている者にあつては」の下に「その製造所又は営業所の所在地の都道府県知事を経て」を加え、「都道府県知事をその店舗の所在地の都道府県知事に改める。

第十五條の三中「都道府県知事の下に」(毒物又は劇物の販売業にあつては、その店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第十七條第二項及び第二十三條の三において同じ。))を加える。

第十七條第一項中「又は都道府県知事を削り、「毒物劇物営業業者又は特定毒物研究者を「毒物又は劇物の製造業者又は輸入業者」に改め、「店舗 研究所」を削り、同條第四項中「第一項の下に」及び第二項を加え、同項を同條第五項とし、同條第三項を同條第四項とし、同條第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、保健衛生上必要があると認めるときは、毒物又は劇物の販売業者又は特定毒物研究者から必要な報告を徴し、又は薬事監視員のうちからあらかじめ指定する者に、これらの者の店舗、研究所その他業務上毒物若しくは劇物を取り扱う場所に立ち入り、帳簿その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、試験のため必要な最小限度の分量に限り、毒物、劇物、第十一條第二項に規定する政令で定める物若しくはその疑いのある物を収去させることができる。

第十九條第一項中「都道府県知事の下に」(販売業の店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第三項及び第四項において同じ。))を加え、同條第二項中「都道府県知事の下に」、保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長を加え、同條に次の一項を加える。

6 厚生大臣は、緊急時において必要があると認めるときは、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長に対し、第一項から第四項までの規定に基づく処分を行うよう指示をすることができ

る。

第二十二條第二項中「都道府県知事の下に」(「保健所を設置する市の市長若しくは特別区の区長を加える。

第二十一條第一項中「輸入業者にあつては」の下に「その製造所又は営業所の所在地の都道府県知事を経て」を、「販売業者の下に」にあつてはその店舗の所在地の都道府県知事に加える。

第二十二條第四項中「第十七條を」第十七條第二項から第五項まで」に改め、「第十九條第三項の下に」及び第六項を加え、同條第五項中「第十七條を」第十七條第二項から第五項まで」に改める。

第二十三條第一項中「掲げる者」の下に「(厚生大臣に対して申請する者に限る。))」を、「申請に對する」の下に「国の」を加え、「又は毒物劇物取扱者試験の実施を削り、「手数料を」の下に「国庫に」を加え、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号及び第五号を削り、同項第六号を同項第三号とし、同條第二項を削る。

第二十三條の二を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)
第二十三條の二 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第二十三條の四を第二十三條の六とし、第二十三條の三を第二十三條の五とし、第二十三條の二の次に次の二條を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第二十三條の三 第十七條第二項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされてい

機関（以下「地方社会福祉審議会」という。）を置

「この場合において、」の下に「当該」を加える。

第二十八條第三項中「都道府県労働基準局長」

知事とする。次項において同じ。」に改め、同

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

条第二項中「厚生大臣又は」を削り、「差し止めさせ」を「差し止めるよう指示し」に改める。

第四十三条の見出しを「政令及び省令への委任」に改め、同条中「外を」ほか、指定医療機関の指定並びにその辞退及び取消しに關して必要な事項は政令で、「省令で」を「省令で」に改める。

第六十八條第四項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第六十八條中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行う」を「処理する」に、「又は指定都市等の長に關する及び」又は指定都市等の長に關するを「に關する」に、「又は指定都市等の長に適用を」に適用」に改める。

第六十九條中「第六十七條の規定により保健所を設置する市若しくは特別区の長が行う処分又は前條の規定により指定都市等の長を」この法律に規定する事務のうち保健所を設置する市又は特別区の長に、「処分について」を「処分(地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。）」について」に改め、第十章中同條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第七十條 第五條、第十一條第一項(第二十條において準用する場合を含む。)、第十四條、第四章、第五章及び第六十六條第四項の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務(第十一條第一項の規定により処理することとされている事務については第五條の定期外の健康診断に係るものに限り、第二十條において準用する第十一條第一項の規定により処理することとされている事務については第十四條の定期外の予防接種に係るものに限る。は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一

号法定受託事務とする。

2 第二十一條の二第二項並びに同條第二項において準用する予防接種法第十四條及び第十五條第一項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(検査法の一部改正)

第七十七條 検査法(昭和二十六年法律第二十一號)の一部を次のように改正する。

第三十四條の四の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十四條の五 第二十二條第二項から第五項まで、第二十三條第二項から第五項まで(同條第六項においてこれらの規定を準用する場合を含む。及び第七項並びに第二十六條の三の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七號)第一條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

2 第二十三條第七項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(診療放射線技師法の一部改正)

第七十八條 診療放射線技師法(昭和二十六年法律第二百二十六號)の一部を次のように改正する。

第二十三條を次のように改める。

第二十三條 この章に規定するもののほか、第二十二條第一号の学校又は診療放射線技師養成所の指定に關し必要な事項は政令で、試験の科目、受験手続その他試験に關し必要な事項は省令で定める。

(寛せい剤取締法の一部改正)
第七十九條 寛せい剤取締法(昭和二十六年法

律第二百五十二號)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十條の二」を「第四十條の三」に改める。

第十五條中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 寛せい剤研究者は、前項の規定により寛せい剤の製造の許可を受けようとするときは、厚生省令の定めるところにより、その研究所の所在地の都道府県知事を経て厚生大臣に申請書を出さなければならない。

第十七條に次の一項を加える。

5 寛せい剤研究者は、前項の規定により寛せい剤の譲渡又は譲受の許可を受けようとするときは、厚生省令の定めるところにより、その研究所の所在地の都道府県知事を経て厚生大臣に申請書を出さなければならない。

第二十條第六項を同條第七項とし、同條第五項中「厚生省令の定めるところにより」を削り、「外を」ほか、同項の次に次の一項を加える。

6 寛せい剤研究者は、前項の規定により寛せい剤の施用又は交付の許可を受けようとするときは、厚生省令の定めるところにより、その研究所の所在地の都道府県知事を経て厚生大臣に申請書を出さなければならない。

第三十條の六に次の一項を加える。

3 寛せい剤原料輸入業者又は寛せい剤原料輸出業者は、前二項の規定により寛せい剤原料の輸入又は輸出の許可を受けようとするときは、厚生省令の定めるところにより、その業務所の所在地の都道府県知事を経て厚生大臣に申請書を出さなければならない。

第三十五條に次の一項を加える。

3 厚生大臣は、第一項の規定により国の開設する病院又は診療所について寛せい剤施用機

関の指定を行つたときは、厚生省令の定めるところにより、指定証をその所在地の都道府

県知事を経て、当該施用機関の管理者に交付するものとする。

第三十八條第一項中「申請に対する」の下に「国のを、手数料を」の下に「国庫に」を加え、同項中第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、第五号を第三号とし、第六号を第四号とし、第七号及び第八号を削り、同項第九号中「指定証」を「寛せい剤製造業者、寛せい剤原料輸入業者、寛せい剤原料輸出業者又は寛せい剤原料製造業者の指定証」に改め、同号を同項第五号とし、同條第二項を削る。

第七章中第四十條の二を第四十條の三とし、第四十條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第四十條の二 第四條第一項(指定の申請に係る経由)(第三十條の五において準用する場合を含む。)、第五條第二項(指定証の交付に係る経由)(第三十條の五において準用する場合を含む。)、第九條第一項(業務の廃止等の届出に係る経由)、第十條第一項(指定証の返納に係る経由)及び第二項(指定証の提出に係る経由)(寛せい剤製造業者に係る部分に限るものとし、これらの規定を第三十條の五において準用する場合を含む。)、第十一條第一項(指定証の再交付に係る経由)及び第二項(旧指定証の返納に係る経由)(寛せい剤製造業者に係る部分に限るものとし、これらの規定を第三十條の五において準用する場合を含む。)、第十二條第一項(氏名又は住所等の変更に係る経由)(第三十條の五において準用する場合を含む。)、第十五條第二項(製造許可申請に係る経由)、第十七條第五項(譲渡又は譲受許可申請に係る経由)、第二十條第六項(施用又は交付の許可申請に係る経由)、第二十二條第一項(保管営業所の届出に係る経由)、第二十二條第二項(廃業)、第二十三條事故の届出)、第二十四條第一項(指定失効の際に所有していた寛せい剤の品名及び数量の報

告)及び第二項(指定失効の際に所有していた

覚せい剤の譲渡及びその報告)、第二十九條(覚せい剤製造業者の報告)、第三十條(覚せい剤の施用機関の管理者及び覚せい剤研究者の報告)、第三十條の四第一項(覚せい剤原料輸入業者等の業務の廃止等の届出に係る経由)(覚せい剤原料輸入業者若しくは覚せい剤原料輸出業者又は覚せい剤原料製造業者に係る部分に限る。)、第三十條の六第三項(覚せい剤原料の輸入及び輸出の許可申請に係る経由)、第三十條の十一第一項第一号(覚せい剤原料の保管場所の届出に係る経由)及び第二号(覚せい剤原料の保管場所の届出)、第三十條の十三(覚せい剤原料の廃棄)、第三十條の十四(覚せい剤原料の事故の届出)、第三十條の十五第一項(指定失効等の際に所有し又は所持していた覚せい剤原料の品名及び数量の報告)及び第二項(指定失効等の際に所有し又は所持していた覚せい剤原料の譲渡及びその報告)、第三十一條(報告の徴収)、第三十二條第一項(覚せい剤に係る立入検査、収去及び質問)及び第二項(覚せい剤原料に係る立入検査、収去及び質問)、第三十五條第三項(国の開設する覚せい剤施用機関における届出等に係る経由)の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四十一條の五第一項第二号中「第十五條第三項を第十五條第四項」に改める。
(戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部改正)
第百八十八條 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和二十七年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。
第四十條の見出しを、「(異議申立期間等)」に改

め、同条に次の一項を加える。
3 第一項に規定する処分についての異議申立書又は審査請求書は、異議申立人又は審査請求人の住所地の都道府県知事を経由して提出することができる。
第五十條の見出しを、「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条第一項を次のように改める。
この法律に定める厚生大臣の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。ことができる。
第五十條第二項中「委任を」規定に改め、「又は再審査請求を」削り、「並びに不服申立て」と及び審査請求に改め、「行政庁及び」を削り、同条の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第五十條の二 第四十條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第五十條の二 第四十條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
第五十一條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「外を」は、除害年金、障害一時金、遺族年金、遺族給付金又は弔慰金に係る請求、申請又は届出の経由に關して必要な事項は政令で、に、「細則は、」を「細則は」に改める。
(栄養改善法の一部改正)
第百八十一條 栄養改善法(昭和二十七年法律第二百四十八号)の一部を次のように改正する。
第二條第三項中「第九條第二項を」第九條に改め、「厚生大臣の指揮監督を受けて」を削る。
第九條を次のように改める。
(栄養指導員)
第九條 都道府県知事、保健所を設置する市の市長及び特別区の区長は、前條第一項に規定する業務を行う者として、医師又は管理栄養

士の資格を有する都道府県、保健所を設置する市又は特別区の職員のうちから、栄養指導員を命ずるものとする。
第十八條の二 第十五條第二項の下に「及び第十七條の二第三項を加え、同条の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第十八條の三 第二條第三項、第三條第一項、第十二條第二項及び第十三條第一項(第十五條第二項及び第十七條の二第三項において準用する場合を含む。の)の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
(麻薬及び向精神薬取締法の一部改正)
第百八十二條 麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)の一部を次のように改正する。
第二十九條中、「都道府県知事の許可を受けなければならぬ」を「都道府県知事に届け出て、当該職員の立会いの下に行なわなければならない」に改める。
第五十四條第一項中、「都道府県に麻薬取締員を置く」を「置き、麻薬取締官は、厚生省の職員のうちから、厚生大臣が命ずる」に改め、同條第四項を削り、同條第三項中「及び麻薬取締員を削り、同項を同條第四項とし、同條第二項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。
2 都道府県知事は、都道府県の職員のうちから、その者の主たる勤務地を管轄する地方裁判所に對する檢察官の検事正と協議して麻薬取締員を命ずるものとする。
第五十九條の五 第一項中第七号から第十一号までを削り、第十二号を第七号とし、第十三号から第十五号までを五号ずつ繰り上げ、第十六号及び第十七号を削り、同條第十八号中「登録」

の下に「(厚生大臣の登録に係るものに限る。)」を加え、同条を同項第十一号とし、同項第十九号中「免許証又は登録証」を「麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者、麻薬元卸業者、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者若しくは向精神薬使用業者の免許証又は向精神薬試験研究施設設置者の登録証(厚生大臣の登録に係るものに限る。)」に改め、同条を同項第十二号とし、同條第二項を削る。
第六十二條の二を第六十二條の三とし、第六十二條の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第六十二條の二 第二十九條、第三十五條、第三十六條第一項及び第三項(これらの規定を同條第四項において準用する場合を含む。の)第四十六條から第四十九條まで、第五十條の二十二、第五十條の二十四第二項及び第三項、第五十條の三十三、第五十條の三十八第一項及び第二項、第五十條の三十九、第五十八條の二から第五十八條の五まで、第五十八條の六第一項、第四項、第五項及び第八項、第五十八條の八第一項、同條第二項から第六項まで(これらの規定を第五十八條の九第六項において準用する場合を含む。の)第五十八條の十一、第五十八條の十二並びに第五十八條の十六の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
第七十條第四号中「よる許可を受けないで」を「違反して」に改める。
(と畜場法の一部改正)
第百八十三條 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。
第十五條第一項中「次項において同じ」を「以下同じ」に改め、同条の次に次の一項を加える。

第百八十三條 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。
第十五條第一項中「次項において同じ」を「以下同じ」に改め、同条の次に次の一項を加える。

第百八十三條 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。
第十五條第一項中「次項において同じ」を「以下同じ」に改め、同条の次に次の一項を加える。

第百八十三條 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。
第十五條第一項中「次項において同じ」を「以下同じ」に改め、同条の次に次の一項を加える。

第百八十三條 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。
第十五條第一項中「次項において同じ」を「以下同じ」に改め、同条の次に次の一項を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

目次中「第五章 齒科技工所」第二十一条「第二十七條の二」を「第五章 齒科技工所」第二十七條の二に改める。
 第二十七條の二を「第五章の二 雜則」第二十七條の二に改める。

第十二條第二項を次のように改める。

2 前項の規定により厚生大臣が行う試験に関する事務の全部又は一部は、政令の定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第十二條第三項中「に委任したる」を「が行う」ととされたに改める。

第十六條を次のように改める。

(政令及び省令への委任)

第十六條 この章に規定するもののほか、第十四條第一号又は第二号に規定する齒科技工学校又は齒科技工士養成所の指定に關し必要な事項は政令で、試験科目、受験手続その他試験に關し必要な事項は省令で定める。

第二十七條の二を削る。

第五章の次に次の一章を加える。

第五章の二 雜則

(事務の区分)

第二十七條の二 第十二條第二項の規定により都道府県が処理することとされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第八十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(売春防止法の一部改正)

第百八十九條 売春防止法(昭和三十一年法律第百八十八号)の一部を次のように改正する。

第三十五條第一項及び第二項を次のように改める。

都道府県知事は、社会的信望があり、かつ、第三項に規定する職務を行うに必要な熱意と識見を持つてゐる者のうちから、婦人相談員を委嘱するものとする。

2 市長は、社会的信望があり、かつ、次項に

規定する職務を行うに必要な熱意と識見を持つてゐる者のうちから、婦人相談員を委嘱することが出来る。

第三十五條第四項を次のように改める。

4 婦人相談員は、非常勤とする。

第三十八條第一項第二号中「都道府県の設置する婦人相談員を」都道府県知事の委嘱する婦人相談員に改め、同條第二項中「この設置する婦人相談員を」その長が委嘱する婦人相談員に改める。

(採血及び供血あつせん業取締法の一部改正)

第百九十九條 採血及び供血あつせん業取締法(昭和三十一年法律第百六十号)の一部を次のように改正する。

第四條に次の二項を加える。

3 第一項の規定による許可の申請は、厚生省令で定めるところにより、採血を行う場所の所在地の都道府県知事を経由して行わなければならない。

4 第一項の規定による許可を受けた者は、厚生省令で定める事項に変更があつたときは、厚生省令で定めるところにより、採血を行う場所の所在地の都道府県知事を経由して厚生大臣に届け出なければならない。

第八條を次のように改める。

(血液提供のあつせんの禁止)

第六條 何人も、業として、有料で、人の血液の提供のあつせんをしてはならない。

第七條から第十條までを次のように改める。

第七條から第十條まで 削除

第十一條第二項を削る。

第十二條第一項中「又は供血あつせん業者」及び「若しくは供血あつせん業者の事務所」を削る。

第十四條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十四條の二 第四條第三項及び第四項並びに第十二條第一項の規定により都道府県が処理

することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十五條中「第六條第一項又は第七條」を「第六條」に改める。

第十六條中「第十一條第一項若しくは第二項」を「第十一條」に改める。

第十七條中「第九條の規定に違反した者」を削る。

(引揚者給付金等支給法の一部改正)

第百九十一條 引揚者給付金等支給法(昭和三十一年法律第百九十九号)の一部を次のように改正する。

第二十三條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同條第一項を次のように改める。

第二十三條第二項中「委任」を「規定」に改める。

第二十四條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同條中「ほか」の下に、「引揚者給付金又は遺族給付金に係る請求の経由に關して必要な事項は政令で、」を加え、「細則は、」を「細則は」に改める。

(美容師法の一部改正)

第百九十二條 美容師法(昭和三十一年法律第百六十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第五項を次のように改める。

第三項に規定する美容師養成施設の指定に關する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第八條第三号中「都道府県知事が」を「都道府県が」に改める。

第十條第二項中「厚生大臣又は」を削る。

第十三條第四号中「都道府県知事が」を「都道府県が」に改める。

第二十三條第二項を削る。

(環境衛生関係營業の運営の適正化に関する法律の一部改正)

第百九十三條 環境衛生関係營業の運営の適正化に関する法律(昭和三十一年法律第百六十四号)の一部を次のように改正する。

第五十八條第二項を次のように改める。

2 都道府県は、第六十四條第一項の規定により厚生大臣の権限に屬する事務の一部を都道府県知事が行うこととされたときは、当該事務に係るこの法律の施行に關する重要事項を調査審議させるため、環境衛生関係營業の運営の適正化に關する審議會その他の合議制の機関(以下「都道府県環境衛生適正化審議會」という)を置くものとする。

第五十八條第四項中「委任」に基き前項に掲げる処分を「規定により行うこととされた前項に規定する処分」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同項中「中央環境衛生適正化審議會」とあるのは、「都道府県環境衛生適正化審議會」と読み替へるものとする。

第五十九條中「環境衛生適正化審議會の組織及び運営に關し必要な事項は、政令を」中央環境衛生適正化審議會の組織及び運営に關し必要な事項は政令で、都道府県環境衛生適正化審議會の組織及び運営に關し必要な事項は、政令で定める基準に従い、条例に改める。

第六十四條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同條第一項を次のように改める。

この法律に規定する厚生大臣の権限に屬する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第六十四条第二項中「委任に基づき」を「規定により」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第六十四条の二 第五十六条の三第五項及び第五十七條第三項前段の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(水道法の一部改正)

第九十四條 水道法(昭和三十三年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第七條第三項を同条第五項とし、同条第二項中「前項を「第一項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申請者の住所及び氏名(法人又は組合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

二 水道事務所の所在地

3 水道事業者は、前項に規定する申請書の記載事項に変更を生じたときは、速やかに、その旨を厚生大臣に届け出なければならない。

第八條に次の一項を加える。

2 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生省令で定める。

第十四條第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生省令で定める。

第二十七條第三項を同条第五項とし、同条第二項中「前項を「第一項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申請者の住所及び氏名(法人又は組合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

二 水道事務所の所在地

3 水道用水供給事業者は、前項に規定する申請書の記載事項に変更を生じたときは、速やかに、その旨を厚生大臣に届け出なければならない。

第二十八條に次の一項を加える。

2 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、厚生省令で定める。

第三十三條第四項を同条第六項とし、同条第三項を同条第五項とし、同条第二項中「前項を「第一項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申請者の住所及び氏名(法人又は組合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

二 水道事務所の所在地

3 専用水道の設置者は、前項に規定する申請書の記載事項に変更を生じたときは、速やかに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第三十六條の見出しを「(改善の指示等)」に改め、同条第一項中「適合しなくなつたの下に」と認め、かつ、国民の健康を守るため緊急に必要がある」を加え、「命ずる」を「指示する」に改め、同条第三項中「命ずる」を「指示する」に改める。

第三十七條中「基く命令を「基づく指示」に、「その命令を」を「その指示」に、「基く勧告」を「基づく勧告」に改める。

第三十九條第一項中「又は都道府県知事を削り、「水道の施設を「水道(水道事業及び水道用水供給事業の用に供するものに限る。以下この項において同じ)の施設」に、「水道用水供給

事業者若しくは専用水道の設置者」を「若しくは水道用水供給事業者」に改め、同条第四項中「又は第二項を「第二項又は第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、水道(水道事業及び水道用水供給事業の用に供するものを除く。以下この項において同じ)の施設又は管理の適正を確保するために必要があると認めるときは、専用水道の設置者から工事の施行状況若しくは専用水道の管理について必要な報告を徴し、又は当該職員をして水道の工事現場、事務所若しくは水道施設のある場所に立ち入らせ、工事の施行状況、水道施設、水質、水圧、水量若しくは必要な帳簿書類を検査させることができる。

第四十條第五項を同条第七項とし、同条第四項中「第二項を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「前二項の規定による権限を「第一項及び前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務」に、「前二項の規定にかかわらず」を「第一項及び前項の規定にかかわらず」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項中「前項を「第一項及び前項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 厚生大臣は、前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務について、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認めるときは、都道府県知事に對し同項の事務を行うことを指示することができる。

3 第一項の場合において、都道府県知事が同項に規定する権限に属する事務を行うことができないと厚生大臣が認めるときは、同項の規定にかかわらず、当該事務は厚生大臣が行う。

8 都道府県知事は、第一項及び第四項の事務を行うために必要があると認めるときは、水道事業者若しくは水道用水供給事業者から、事業の実施状況について必要な報告を徴し、又は当該職員をして、事務所若しくは水道施設のある場所に立ち入らせ、水道施設、水質、水圧、水量若しくは必要な帳簿書類を検査させることができる。

9 前条第四項及び第五項の規定は、前項の規定による都道府県知事の「行う事務について準用する。この場合において、同条第四項中「前三項」とあるのは「次条第八項」と、同条第五項中「第一項、第二項又は第三項」とあるのは「次条第八項」と読み替へるものとする。

第四十六條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第四十八條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

2 この法律(第三十二條、第三十三條第一項、第三項及び第五項、第三十四條第一項において読み替へて準用される第三十三條第一項、第三十八條、第三十七條並びに第三十九條第二項及び第三項に限る。)の規定により都道府県知事の権限に属する事務の一部は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)で定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。

第四十七條を次のように改める。

第四十七條 削除

第四十八條を次のように改める。

(官轄都道府県知事)

第四十八條 この法律又はこの法律に基づく政令の規定により都道府県知事の権限に属する事務は、第三十九條(立入検査に関する部分に限る。)及び第四十條に定めるものを除き、

8 都道府県知事は、第一項及び第四項の事務を行うために必要があると認めるときは、水道事業者若しくは水道用水供給事業者から、事業の実施状況について必要な報告を徴し、又は当該職員をして、事務所若しくは水道施設のある場所に立ち入らせ、水道施設、水質、水圧、水量若しくは必要な帳簿書類を検査させることができる。

9 前条第四項及び第五項の規定は、前項の規定による都道府県知事の「行う事務について準用する。この場合において、同条第四項中「前三項」とあるのは「次条第八項」と、同条第五項中「第一項、第二項又は第三項」とあるのは「次条第八項」と読み替へるものとする。

第四十六條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第四十八條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

2 この法律(第三十二條、第三十三條第一項、第三項及び第五項、第三十四條第一項において読み替へて準用される第三十三條第一項、第三十八條、第三十七條並びに第三十九條第二項及び第三項に限る。)の規定により都道府県知事の権限に属する事務の一部は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)で定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。

第四十七條を次のように改める。

(官轄都道府県知事)

水道事業、専用水道及び簡易専用水道について当該事業又は水道により水が供給される区域が二以上の都道府県の区域にまたがる場合及び水道用水供給事業について当該事業から用水の供給を受ける水道事業により水が供給される区域が二以上の都道府県の区域にまたがる場合は、政令で定めるところにより関係都道府県知事が行う。

第四十八条の二「第一項中「及び第三項」を、「第三項及び第五項」に、「第三十九條第一項（専用水道に関する部分に限る。）及び第二項」を「第三十九條第二項及び第三項」に改める。

第四十八条の三「第二項を削る。」
第五十条第三項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第二項及び第三項中「申請書」とあるのは、「届出書」と読み替えるものとする。

第五十条第四項中「権限の下に」に属する事務を加え、同条第五項を削る。

第五十条の二「第二項中「第三十九條第二項」を「第三十九條第三項」に改め、「権限」の下に」に属する事務を加える。

第五十三條第八号中「第四十条第一項」の下に「及び第三項」を加える。

第五十五條第一号中「第七條第二項第七号」を「第七條第四項第七号」に改め、同条第二号中「又は第二項」を、「第二項、第三項又は第四十条第八項」に改める。

（臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部改正）

第九百九十五條 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律（昭和三十三年法律第七十六号）の一部を次のように改正する。

第十七條を次のように改める。

（政令及び省令への委任）
第十七條 この章に規定するもののほか、第十五條第一号の学校又は臨床検査技師養成所の

指定に關して必要な事項は政令で、試験科目、受験手続、受験手数料その他試験に關して必要な事項は省令で定める。

第二十條の四に次の一項を加える。

4 衛生検査所を開設しようとする者又は登録を受けた衛生検査所の検査業務の管理を行う者は、その衛生検査所に検体検査用放射性同位元素を備えようとするときその他省令で定める場合においては、省令で定めるところにより、その衛生検査所の所在地の都道府県知事に届け出なければならない。

（調理師法の一部改正）
第九十六條 調理師法（昭和三十三年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。

第三條第二項を次のように改める。

2 前項第一号に規定する調理師養成施設の指定に關する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第三條の二「第五項を次のように改める。」
5 都道府県は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百一十七條の規定に基づき調理師試験に係る手数料を徴収する場合においては、第二項の規定により指定試験機関が行う調理師試験を受けようとする者に、条

例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とするこ

とができる。

第三條の二「第六項を削る。」
第七條中「並びに指定試験機関及びその行う試験事務を」、調理師養成施設、指定試験機関及びその行う試験事務並びに指定届出受理機

関に改める。

（国民健康保険法の一部改正）
第九十七條 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）の一部を次のように改正す

第十二條の見出しを「（協議）」に改め、同条中「政令で定める事項に關し、条例を制定し、又は改廃しようとするときは」を「第四十三條第一項の規定により第四十二條第一項に規定する一部負担金の割合を減じようとする場合その他の政令で定める場合においては」に改める。

（厚生大臣又は都道府県知事の指導）
第四十一條 保険医療機関等は療養の給付に關し、保険医及び保険薬剤師は国民健康保険の診療又は調剤に關し、厚生大臣又は都道府県知事の指導を受けなければならない。

2 厚生大臣又は都道府県知事は、前項の指導をする場合において、必要があると認めるときは、診療又は調剤に關する学識経験者をその関係団体の指定により指導に立ち会わせるものとする。ただし、関係団体が指定を行わない場合又は指定された者が立ち会わない場合は、この限りでない。

第四十五條の次に次の一條を加える。

（保険医療機関等の報告等）
第四十五條の二 厚生大臣又は都道府県知事は、療養の給付に關して必要があると認めるときは、保険医療機関等若しくは保険医療機関等の開設者若しくは管理者、保険医、保険薬剤師その他の従業者であつた者（以下この項において「開設者であつた者等」という。）に

対し報告若しくは診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、保険医療機関等の開設者若しくは管理者、保険医、保険薬剤師その他の従業者（開設者であつた者等）を含む。

その他の従業者（開設者であつた者等）を含む。）に對し出頭を求め、又は当該職員に關係者に對して質問させ、若しくは保険医療機関等について設備若しくは診療録、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定による質問又は検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、關係人の請求があると

きは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

4 第四十一條第二項の規定は、第一項の規定による質問又は検査について準用する。

5 都道府県知事は、保険医療機関等につきこの法律による療養の給付に關し健康保険法第四十三條ノ十二の規定による処分が行われる必要があると認めるとき、又は保険医若しくは保険薬剤師につきこの法律による診療若しくは調剤に關し健康保険法第四十三條ノ十三の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならない。

第四十六條中「第四十三條ノ七、第四十三條ノ十を削る。」
第五十二條第六項並びに第五十三條第七項及び第八項中「第四十三條ノ七及び第四十三條ノ十を削り、」並びに第四十五條第三項から第八項までを、「第四十一條、第四十五條第三項から第八項まで並びに第四十五條の二」に改める。

第五十四條の二「第二十二項中「第四十四條ノ七、」及び「第四十四條ノ十並びに」を削り、同条の次に次の二條を加える。

（厚生大臣又は都道府県知事の指導）
第五十四條の二の二 指定訪問看護事業者及び当該指定に係る事業所の看護婦その他の従業者は、指定訪問看護に關し、厚生大臣又は都道府県知事の指導を受けなければならない。

（報告等）
第五十四條の二の三 厚生大臣又は都道府県知事は、訪問看護療養費の支給に關して必要があると認めるときは、指定訪問看護事業者又は指定訪問看護事業者であつた者若しくは当該指定に係る事業所の看護婦その他の従業者であつた者（以下この項において「指定訪問看護事業者であつた者等」という。）に對し報告

若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、指定訪問看護事業者若しくは当該指定に係る事業所の看護婦その他の従業者(指定訪問看護事業者であつた者を含む。)に対し出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくは当該指定訪問看護事業者の当該指定に係る事業所について帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 第四十五条の二第二項の規定は、前項の規定による質問又は検査について、同条第三項の規定は、前項の規定による権限について準用する。

3 都道府県知事は、指定訪問看護事業者につきこの法律による指定訪問看護に関し健康保険法第四十四条ノ十一の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならない。

第五十四条の三第二項中、「第四十三条ノ七、第四十三条ノ十、第四十四条ノ七及び第四十四条ノ十を削り、「第四十条の下に」、第四十一条を、「第四十五条第三項の下に」、第四十五条の二を加え、「第六項並びに」を「第六項、」に改め、「第十項の下に」、第五十四条の二の二並びに前条を加える。

第百八条の次に次の一条を加える。

(事業状況の報告)

第百八条の二 保険者及び連合会は、厚生省令の定めるところにより、事業状況を都道府県知事に報告しなければならない。

第百九条第一項中「前条」を「第百八条」に改める。

第百九条の次に次の三条を加える。

(権限の委任)

第百九条の二 第四十一条第一項(第五十二条第六項、第五十三条第七項及び第八項並びに第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第四十五条の二第二項(第五十一条第二項第六項、第五十三条第七項及び第八項並びに第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第五十四条の二の二(第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第五十四条の二の三第一項(第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、並びに第百十四条第二項に規定する厚生大臣の権限の一部は、政令の定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができる。

(第四十五条の二第四項、第五十二条第六項、第五十三条第七項及び第八項並びに第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第四十五条の二第二項(第五十一条第二項第六項、第五十三条第七項及び第八項並びに第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第五十四条の二の二(第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、第五十四条の二の三第一項(第五十四条の三第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)、並びに第百十四条第二項に規定する厚生大臣の権限の一部は、政令の定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができる。

第百九条の三 第四十一条第一項及び第二項、第四十五条の二第二項、第五十四条の二の二、第五十四条の二の三第一項並びに第百十四条第二項の規定により、厚生大臣又は都道府県知事がこれらの規定に規定する事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(事務の区分)

第百九条の四 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務(第七十五条の規定により処理することとされている事務並びに第七章及び第十章の規定により処理することとされている事務のうち連合会に係るものを除く。)は、地方自治法第二十一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(権限の委任)

第百九条の五 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務(第七十五条の規定により処理することとされている事務並びに第七章及び第十章の規定により処理することとされている事務のうち連合会に係るものを除く。)は、地方自治法第二十一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第百九条の六 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務(第七十五条の規定により処理することとされている事務並びに第七章及び第十章の規定により処理することとされている事務のうち連合会に係るものを除く。)は、地方自治法第二十一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第百九条の七 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務(第七十五条の規定により処理することとされている事務並びに第七章及び第十章の規定により処理することとされている事務のうち連合会に係るものを除く。)は、地方自治法第二十一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十四条を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第十四条 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(国民年金法の一部改正)

第百九十九条 国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「都道府県知事若しくは市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。又は」を削り、「若しくは国家公務員共済組合連合会若しくは地方公務員共済組合連合会若しくは」を「国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会又は」に改め、同条に次の一項を加える。

3 国民年金事業の事務の一部は、政令の定めるところにより、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)が行うこととすることができる。

第五条の次に次の二条を加える。

(権限の委任)

第五条の二 この法律に規定する社会保険庁長官の権限の一部は、政令の定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方社会保険事務局長に委任された権限の全部又は一部は、政令の定めるところにより、社会保険事務所に委任することができる。

(事務の区分)

第五条の三 第十二条第一項及び第五項(第百五条第二項において準用する場合を含む。)、第九十二条第三項、第九十三条第二項、第百五条第一項及び第四項並びに附則第八条の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六

十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十条第一項及び第十二条第五項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第十三条第一項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改め、「市町村長を経由してを削り、同項ただし書中「すでに」を「既に」に、「はりつける」を「はり付ける」に改める。

第八十六条中「基く命令」を「基づく政令」に改める。

第八十七条の二第一項及び第三項並びに第九十条第一項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第九十二条第三項及び第九十三条第二項中「はりつけ」を「はり付け」に改め、「都道府県知事又は」を削る。

第九十四条第一項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

第百四条中「(昭和二十二年法律第六十七号)」を削り、「若しくは都道府県知事」を、「地方社会保険事務局長若しくは社会保険事務所に改める。

第百五条第一項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改め、同条第三項中「又は都道府県知事」を削り、同条第四項中「都道府県知事」を削る。

第百六条第一項、第百七条第一項及び第二項並びに第百八条中「又は都道府県知事」を削る。

第百九条の二第二項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に、「行なう」を「行う」に改める。

第百九条第二項中「都道府県知事の意見を聴いてを削る。

第百三十八条の表第百四条の項第三欄中「若しくは都道府県知事」を、「地方社会保険事務局長若しくは社会保険事務所長」に改め、同表第

都道府県知事又は市町村長
社会保険庁長官又は都道府県知事
社会保険庁長官、都道府県知事又は市町村長

都道府県知事又は市町村長		基金	事項
社会保険庁長官、都道府県知事又は市町村長	基金又は連合会	基金又は連合会	社会
	基金又は連合会	基金又は連合会	その

社会保険庁長官又は市町村長
社会保険庁長官に対し
基金又は連合会に対し
その旨を基金又は連合会

事項を基金
基金又は連合会に対し
に改める。

第百三十九条中「当該加入員の住所地の都道府県知事」を「厚生大臣」に改める。
第百四十二条の二中「都道府県知事」を「地方社会保険事務局長」に改める。
附則第五項第一項及び第四項並びに第七條の四第二項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

附則第八條中、「都道府県知事」を削り、同條の次に次の一條を加える。

第八條の二 社会保険庁長官は、被保険者の資格を確保するために必要があると認めるときは、医療保険者（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七條第二十五項に規定する医療保険者をいう。）に対し、政令で定めるところにより、医療保険各法（同條第二十四項に規定する医療保険各法をいう。）の被保険者又は被扶養者の氏名、住所その他の必要な資料の提供を求めることができる。

第二百條 国民年金法の一部を次のように改正する。

第五條の三 中「第十二條第一項及び第五項（第百五條第二項において準用する場合を含む。）第九十二條第三項、第九十三條第二項、第百五條第一項及び第四項並びに附則第八條を」第十條第一項及び第四項（第百五條第二項において準用する場合を含む。）並びに第百五條第一項及び第四項に、「事務は」を「事務並びに附則第九條の三の四の規定により市町村が処理するこ

とされる事務は」に改める。

第十二條第一項中「被保険者」の下に「（第三号被保険者を除く。次項において同じ。）」を加え、同條第三項を削り、同條第四項を同條第三項とし、同條第五項中「から第三項までを」又は第二項に改め、同項を同條第四項とし、同條に次の五項を加える。

5 第三号被保険者は、厚生省令の定めるところにより、その資格の取得及び喪失並びに種別の変更に関する事項並びに氏名及び住所の変更に関する事項を社会保険庁長官に届け出なければならない。

6 前項の届出は、厚生省令で定める場合を除き、厚生年金保険法の被保険者又は農林漁業団体職員共済組合法の組合員である第二号被保険者の被扶養配偶者である第三号被保険者にあつては、その配偶者である第二号被保険者を使用する事業主等を経由して行うものとし、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の組合員又は私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者（以下「私学教職員共済制度の加入者」という。）である第二号被保険者の被扶養配偶者である第三号被保険者にあつては、その配偶者である第二号被保険者を組合員又は加入者とする国家公務員共済組合、地方公務員共済組合又は日本私立学校振興・共済事業団を経由して行うものとする。

7 前項に規定する第二号被保険者を使用する事業主等とは、厚生年金保険法の被保険者である第二号被保険者については、当該被保険者を使用する事業所（同法第六條第一項に規定する事業所をいう。）の事業主（同法第二十七條に規定する事業主をいう。）を、農林漁業団体職員共済組合法の組合員である第二号被保険者については、当該組合員を使用する農林漁業団体等（同法第十四條第一項に規定する農林漁業団体等をいう。）をいう。

8 第六項に規定する第二号被保険者を使用する事業主等は、同項の経由に係る事務の一部を当該事業主等が設立する健康保険組合に委託することができる。

9 第六項の規定により、第五項の届出が第二号被保険者を使用する事業主等又は国家公務員共済組合、地方公務員共済組合若しくは日本私立学校振興・共済事業団に受理されたときは、その受理されたときに社会保険庁長官に届出があつたものとみなす。

第十三條第一項中「前條第五項の規定により、被保険者の資格を取得した旨の報告を受けたときを」前條第四項の規定により被保険者の資格を取得した旨の報告を受けたとき、又は同條第五項の規定により第三号被保険者の資格の取得に関する届出を受理したときに改め、同項ただし書中「であつて、その国民年金手帳に国民年金印紙をはり付けるべき余白があるときを削る。

第九十二條を次のように改める。

（保険料の通知及び納付）

第九十二條 社会保険庁長官は、毎年度、被保険者に対し、各年度の各月に係る保険料について、保険料の額、納期限その他厚生省令で定める事項を通知するものとする。

2 前項に定めるもののほか、保険料の納付方法について必要な事項は、政令で定める。

（口座振替による納付）

第九十二條の二 社会保険庁長官は、被保険者から、預金又は貯金の払出しとその払い出した金銭による保険料の納付をその預金口座又は貯金口座のある金融機関に委託して行うことを希望する旨の申出があつた場合には、その納付が確実と認められ、かつ、その申出を承認することが保険料の徴収上有利と認められるときに限り、その申出を承認することができる。

（保険料の納付委託）

第九十二條の三 次に掲げる者は、被保険者（第一号に掲げる者にあつては国民年金基金の加入員に限る。）の委託を受けて、保険料の納付に関する事務（以下「納付事務」という。）を行うことができる。

一 国民年金基金又は国民年金基金連合会
二 納付事務を適正かつ確実に実施することができると認められ、かつ、政令で定める要件に該当する者として社会保険庁長官が指定するもの

2 社会保険庁長官は、前項第一号の規定による指定をしたときは、当該指定を受けた者の名称及び住所並びに事務所の所在地を公示しなければならない。

3 第一項第二号の規定による指定を受けた者は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を社会保険庁長官に届け出なければならない。

4 社会保険庁長官は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

第九十二條の四 被保険者が前條第一項の委託に基づき保険料を同項各号に掲げる者で納付事務を行うもの（以下「納付受託者」という。）に交付したときは、納付受託者は、政府に対して当該保険料の納付の責めに任ずるものと

する。

2 納付受託者は、前項の規定により被保険者から保険料の交付を受けたときは、遅滞なく、厚生省令で定めるところにより、その旨及び交付を受けた年月日を社会保険庁長官に報告しなければならない。

3 被保険者が第一項の規定により保険料を納付受託者に交付したとき(前納に係る保険料にあつては、前納に係る期間の各月が経過したとき)は、当該保険料に係る被保険者期間は、第五條第二項の規定の適用については保険料納付済期間とみなす。

4 この法律の規定により政府が延滞金を徴収する場合において、その徴収について納付受託者の責めに帰すべき理由があるときは、その限度で、納付受託者は、政府に対して当該延滞金の納付の責めに任ずるものとする。

5 政府は、第一項又は前項の規定により納付受託者が納付すべき徴収金については、当該納付受託者に対して第九十六條第四項の規定による処分をしてもなお徴収すべき残余がある場合に限り、その残余の額を当該被保険者から徴収することができる。

第九十二條の五 納付受託者は、厚生省令で定めるところにより、帳簿を備え付け、これに納付事務に関する事項を記載し、及びこれを保存しなければならない。

2 社会保険庁長官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その必要限度で、厚生省令で定めるところにより、納付受託者に対し、報告をさせることができる。

3 社会保険庁長官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その必要限度で、その職員に、納付受託者の事務所に立ち入り、納付受託者の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

4 前項の規定により立ち入り検査を行う職員は、

その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

5 第三項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第九十二條の六 社会保険庁長官は、第九十二條の第三項第一号の規定による指定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消すことができる。

一 第九十二條の第三項第一号に規定する指定の要件に該当しなくなつたとき。

二 第九十二條の四第二項又は前条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

三 前条第一項の規定に違反して、帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。

四 前条第三項の規定による立ち入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。

2 社会保険庁長官は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。

第九十三條第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「前四項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とする。

第百五條第一項中「第十二條第一項」の下に「又は第五項」を加え、「社会保険庁長官又は市町村長」を「第三号被保険者以外の被保険者にあつては市町村長に、第三号被保険者にあつては社会保険庁長官」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第十二條第二項及び第四項の規定は、第三号被保険者以外の被保険者に係る前項の届出

について、同条第六項から第九項までの規定は、第三号被保険者に係る前項の届出について準用する。

第百五條第四項中「社会保険庁長官又は市町村長」を「第三号被保険者以外の被保険者に係るものにあつては市町村長に、第三号被保険者又は受給権者に係るものにあつては社会保険庁長官」に改め、同条に次の一項を加える。

5 第十二條第六項から第九項までの規定は、第三号被保険者に係る前項の届出について準用する。この場合において、同条第六項中「第三号被保険者」とあるのは、「第三号被保険者の死亡に係るもの」と読み替へるものとする。

え、同項中

事項を社会保険庁長官又は市町村長

社会保険庁長官に対し

その旨を社会保険庁長官又は市町村長

あつては市町村長に、第三号被

に改める。

に係るものにあつては市町村長

ものにあつては社会保険庁長官

附則第七條の三「第十二條第一項から第三項まで」を「第十二條第五項から第八項まで」に、「第十二條第二項及び第三項」を「第十二條第六項から第八項までの規定」に改める。

附則第八條中「又は市町村長」を削る。
附則第九條の三の次の次に次の一条を加える。
(市町村の処理する保険料の収納の事務)
第九條の三の四 保険料の収納の事務の一部は、平成十七年三月三十一日までの間、政令

第百十二條第一号中「第十二條第一項」の下に「又は第五項」を加える。

第百十三條中「第十二條第一項」の下に「又は第五項」を加え、同条ただし書中「又は同条第三項の規定によつて共済組合若しくは日本私立学校振興・共済事業団から届出がなされたとき」を削る。

第百十四條第一号ただし書中「又は第百五條第二項において準用する第十二條第三項の規定により共済組合若しくは日本私立学校振興・共済事業団から届出がなされたとき」を削る。

第百三十八條の表第百五條の項第一欄中「第百五條」の下に「(第二項、第十二條第二項を準用する部分を除く。及び第五項を除く。)」を加

を

事項を第三号被保険者以外の被保険者に

保険者にあつては社会保険庁長官

社会保険庁長官に対し

その旨を第三号被保険者以外の被保険者

に、第三号被保険者又は受給権者に係る

で定めるところにより、市町村が処理する。こ
ととすることが出来る。

(知的障害者福祉法の一部改正)
第二百一十條 知的障害者福祉法昭和三十五年法律第三十七號の一部を次のように改正する。

第十條第一項中「知的障害者福祉司」を「知的障害者の福祉に関する事務をつかさどる職員(以下「知的障害者福祉司」という。)」に改める。

第十二條第一項中「知的障害者更生相談所」を「知的障害者の更生の援助と必要な保護に関する

る相談所以下「知的障害者更生相談所」という。に改め、同条に次の一項を加える。

4 前各項に定めるもののほか、知的障害者更生相談所に関し必要な事項は、政令で定める。

第十五条の三第三項中「都道府県は、前二項の措置を採るはかき市町村は、」を「当該都道府県を、当該市町村に改める。

第十七条中「第十五条の三第一項の下に」及び第三項を加える。

第二十条の見出しを「(変更及び廃止又は休止)」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

国及び都道府県以外の者は、第十八条第一項の規定により届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第三十条第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属するものとされている事務を、若しくは中核市を、又は中核市に、」処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行うを、処理するに、又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属する「及び」又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に関する「を」に、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に適用を、に適用に改め、同条第二項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第三十条の二 知的障害者更生施設又は知的障害者授産施設について、第十九条第二項において適用することとされる社会福祉事業法第六十五条から第六十七条までの規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務(同条第一項の規定による許可の取消しを除く)は、これらの施設に入所する者の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が

認める場合にあっては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合において、同法の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る)は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(薬事法の一部改正)

第二百一条 薬事法(昭和三十五年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第十四条の五の二の次に次の一条を加える。

(承継)

第十四条の五の三 第十四条の規定による医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療用具の製造の承認を受けた者(以下この条において「承認取得者」という)について相続又は合併があるときは、相続人(相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により当該承認取得者の地位を承継すべき相続人を選定したときは、その者)又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人は、当該承認取得者の地位を承継する。

2 承認取得者がその地位を承継させる目的で当該品目に係る厚生省令で定める資料及び情報(譲渡)をしたときは、譲受人は、当該承認取得者の地位を承継する。

3 前二項の規定により承認取得者の地位を承継した者は、相続の場合にあっては相続後遅滞なく、相続以外の場合にあっては承認後遅滞なく、厚生省令で定めるところにより、厚生大臣にその旨を届け出なければならない。

第十九条の四「第十四条の五の二」を「第十四条の五の三」に改める。

第二十条第二項中「再審査又は再審査若しくは」に改め、「再評価の申請」の下に「又は第十四条の五の三の規定による承認の届出」を、

「申請者」の下に「又は届出者」を加え、同条第三項中「前条を」第十九条の四に改め、「再評価の申請」の下に「若しくは第十四条の五の三に規定する承認の届出」を加える。

第二十一条の見出しを「省令」を「政令」に改め、同条中「厚生省令」を「政令」に改める。

第六十九条第一項を次のように改める。

厚生大臣又は都道府県知事は、医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具の製造業者、輸入販売業者若しくは国内管理人又は第七十七条の五第四項の委託を受けた者(以下この項において「製造業者等」という)が、第十三条第二項若しくは第十三条の二第二項(これらの規定を第十八条第二項(第二十三項)において準用する場合を含む。及び第二十三項において準用する場合を含む。及び第十五条から第十七条まで若しくは第十九条(これらの規定を第二十三条において準用する場合を含む。及び第十九条の五、第二十条の二、第二十一条(第二十三条において準用する場合を含む。及び第二十三項、第二十六項第一項若しくは第三項、第七十七條の四第一項、第七十七條の四の二、第七十七條の四の三若しくは第七十七條の五第一項若しくは第三項から第六項までの規定又は第七十七條の三若しくは第七十七條の四第二項に基づく指示を遵守しているかどうかを確かめるために必要があると認めるときは、当該製造業者等に対して、厚生省令で定めるところにより必要な報告をさせ、又は当該職員に、工場、事務所その他当該製造業者等が医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具を業務上取り扱う場所に立ち入り、その構造設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは従業員その他の関係者に質問させることができる。

第六十九条第四項中「第一項又は第二項」を「第一項から第四項まで」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「前二項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 都道府県知事(卸売一般販売業以外の一般販売業又は特例販売業にあつては、その店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長、第七十条第一項、第七十二条第二項、第七十二条の二、第七十三条、第七十五条第一項、第七十六条及び第八十一条の二において同じ)は、薬局開設者、医薬品の販売業者又は第三十九条第一項の医療用具の販売業者若しくは賃貸業者(以下この項において「販売業者等」という)が、第六條(第二十六條第二項において準用する場合を含む。及び第八條から第九條の二まで(これらの規定を第二十七條において準用する場合を含む。及び第十條第三十八條及び第四十條において準用する場合を含む。及び第十一條(第二十八條において準用する場合を含む。及び第二十六條第三項、第二十八條第三項、第二十九條、第三十條第二項、第三十一條から第三十四條まで、第三十六條、第三十七條、第三十九條第二項、第三十九條の二、第四十五條、第四十六條第一項若しくは第三項、第四十九條、第七十七條の三若しくは第七十七條の五第三項、第七十七條の六の二、第七十七條の五第二項、第七十七條の二、第七十三條、第七十四條、第七十四條若しくは第七十五條第一項に基づく命令を遵守しているかどうかを確かめるために必要があると認めるときは、当該販売業者等に対して、厚生省令で定めるところにより必要な報告をさせ、又は当該職員に、薬局、店舗、事務所その他当該販売業者等が医薬品又は医療用具を業務上取り扱う場所に立ち入り、そ

の構造設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは従業員その他の関係者に質問させることができる。

3 厚生大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、前二項に定めるもののほか必要があると認めるときは、薬局開設者、病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者、医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具の製造業者、輸入販売業者若しくは販売業者、医療用具の賃貸業者、国内管理人その他医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具を業務上取り扱う者又は第七十七条の五第四項の委託を受けた者に対して、厚生省令で定めるところにより必要な報告をさせ、又は当該職員に、薬局、病院、診療所、飼育動物診療施設、工場、店舗、事務所その他医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具を業務上取り扱う場所に立ち入り、その構造設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させ、従業員その他の関係者に質問させ、若しくは第七十七条第一項に規定する物に該当する疑いのある物を、試験のため必要な最少分量に限り、収去させることができる。

第七十条第一項中、「都道府県知事(卸売一般販売業以外の一般販売業又は特例販売業にあつては、その店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第七十二条、第七十三条の二、第七十三条、第七十五条第一項及び第七十六条において同じ。)」を「又は都道府県知事」に改め、同条第三項中「第六十九条第二項」を「第六十九条第五項」に改める。

第七十二条中、「薬局開設者」を削り、「若しくは医療用具の製造業者若しくは輸入販売業者、医薬品の販売業者又は第三十九条第一項の医療用具の販売業者若しくは賃貸業者」を「又は医療用具の製造業者又は輸入販売業者」に改

め、「第六十九条第一号(第二十六条第二項において準用する場合を含む。)」及び「第二十八条第三項第一号若しくは第三十九条第二項」を削る。

第七十二条に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、薬局開設者、医薬品の販売業者又は第三十九条第一項の医療用具の販売業者若しくは賃貸業者に対して、その構造設備が、第六十九条第一号(第二十六条第二項において準用する場合を含む。)、第二十八条第三項第一号若しくは第三十九条第二項の規定に基づく厚生省令で定める基準に適合せず、又はその構造設備によつて医薬品若しくは医療用具が第五十六条若しくは第六十五条に規定する医薬品等に該当するようになるおそれがある場合においては、その構造設備の改修を命じ、又はその改修を行うまでの間当該施設の全部若しくは一部を使用することを禁止することができる。

第七十七条第一項中「第六十九条第一項及び」を「第六十九条第一項から第三項まで又は」に、「国、都道府県、保健所を設置する市及び特別区に事業監視員を置く」を「厚生大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、国、都道府県、保健所を設置する市又は特別区の職員のうちから、薬事監視員を命ずるものとする」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第七十八条第一項中「掲げる者」の下に「(厚生大臣に対して申請する者に限る。)」を加え、同項第三号中「第十四条」の下に「(第二十三条において準用する場合を含む。)」を加える。

第八十条の二第八項中「第六十九条第三項を」を「第六十九条第五項」に、「同条第四項」を「同条第六項」に改める。

第八十一条を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)
第八十一条 この法律に規定する厚生大臣の権

限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする」とができる。

第八十一条の次に次の二条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第八十一条の二 第六十九条第二項及び第七十二条第二項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、保健衛生上の危害の発生又は拡大を防止するため緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、この法律の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。))は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(事務の区分)

第八十一条の三 第二十条第一項及び第二項(これらの規定を第二十三条において準用する場合を含む。)、同条第三項、第六十九条第一項及び第三項、第七十条第一項及び第二項、第七十一条並びに第七十二条第一項の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第八十三条中「第六十九条第一項、第七十条第二項及び第七十七条第二項中、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長とあるのは、又は都道府県知事と、第七十条第一項中、都道府県知事(卸売一般販売業以外の一般販売業又は特例販売業にあつては、その店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第七十二条、第七十三条の二、第七十三

条、第七十五条第一項及び第七十六条において同じ。)」とあるのは「又は都道府県知事」と、第七十七条第一項中「都道府県、保健所を設置する市及び特別区」とあるのは「及び都道府県」と、同条第二項中「都道府県、保健所を設置する市又は特別区」とあるのは「又は都道府県」とを「第六十九条第二項中「都道府県知事(卸売一般販売業以外の一般販売業又は特例販売業にあつては、その店舗の所在地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長。第七十条第一項、第七十二条第二項、第七十三条の二、第七十五条第一項、第七十六条及び第七十一条の二において同じ。)」とあるのは「都道府県知事」と、第六十九条第三項及び第七十条第二項中「都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長」とあるのは「又は都道府県知事」と、第七十七条第一項中「都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長」とあるのは「又は都道府県知事、保健所を設置する市又は特別区」とあるのは「都道府県」とに改める。

第八十六条第一項第十号中「第七十二条を」を「第七十二条第一項又は第二項」に改める。
第八十七条第七号中「第六十九条第一項」の下に、「第二項若しくは第三項を加え、「同項」を「同条第一項、第二項若しくは第三項」に、「若しくは収去」を「若しくは同項の規定による収去」に改める。

第八十八条の二第三号中「第六十九条第二項」を「第六十九条第四項」に改める。

(薬剤師法の一部改正)
第二百三条 薬剤師法(昭和三十五年法律第四百十六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十八条を」第二十八条の二に改める。

第四章中第二十八條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十八條の二 第九條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(社会福祉施設職員等退職手当共済法の一部改正)

第二百四條 社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和三十一年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。

第二十六條の二を第二十六條の三とし、第二十六條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十六條の二 第二十三條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(児童扶養手当法の一部改正)

第二百五條 児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第三十三條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第三十三條の二 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二百六條 児童扶養手当法の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「都道府県知事の下に」、市長(特別区の区長を含む。以下同じ。)及び福祉事務所(社会福祉事業法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を管理する町村長(以下「都道府県知事等」という。)を加える。

第六條第一項中「都道府県知事」を「都道府県知事等」に改める。

第十二條第二項中「都道府県」の下に、「市(特別区を含む。又は福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。))」を加える。

第十七條の次に次の一条を加える。

(審査庁)

第十七條の二 第三十三條第二項の規定により市長又は福祉事務所を管理する町村長が手当の支給に関する事務の全部又は一部をその管理に属する行政機関の長に委任した場合における当該事務に関する処分についての審査請求は、都道府県知事に対してするものとする。

第十八條第一項中「前条」を「手当の支給に関する処分について」に改め、「異議申立て」の下に「又は審査請求」を、「決定」の下に「又は裁決」を加え、同条第二項中「異議申立人」の下に「又は審査請求人」を、「決定」の下に「又は裁決」を、「異議申立て」の下に「又は審査請求」を加え、同条第三項を削る。

第十九條の次に次の一条を加える。

(再審査請求)

第十九條の二 市長若しくは福祉事務所を管理する町村長がした手当の支給に関する処分又は市長若しくは福祉事務所を管理する町村長の管理に属する行政機関の長が第三十三條第二項の規定による委任に基づいてした処分に係る審査請求についての都道府県知事の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第二十一條中「都道府県」を「都道府県等」に改める。

第二十三條第一項中「都道府県知事」を「都道府県知事等」に改める。

第二十七條から第三十條までの規定中「都道府県知事」を「都道府県知事等」に改める。

第三十三條を次のように改める。

(町村長が行う事務等)

第三十三條 手当の支給に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、町村長(福祉事務所を管理する町村長を除く。)が行うこととすることができる。

2 都道府県知事等は、手当の支給に関する事務の全部又は一部を、その管理に属する行政機関の長に限り、委任することができる。

第三十三條の二 中「都道府県」を「都道府県等」に改め、同条を第三十三條の三とし、第三十三條の次に次の一条を加える。

(町村の一部事務組合等)

第三十三條の二 町村が一部事務組合又は広域連合を設けて福祉事務所を設置した場合に、この法律の規定の適用については、その一部事務組合又は広域連合を福祉事務所を設置する町村とみなし、その一部事務組合の管理者又は広域連合の長を福祉事務所を管理する町村長とみなす。

(戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部改正)

第二百七條 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和二十八年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第十二條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第十二條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第十三條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「はか」の下に「特別給付金に係る請求又は届出の経由に関して必要な事項は政令で」を加え、「細則は」を「細則は」に改める。

(老人福祉法の一部改正)

第二百八條 老人福祉法(昭和三十一年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第五條の四第三項を削る。

第六條の三第三項中「又は都道府県知事」を削る。

第十四條の二を第十四條の三とし、第十四條の次に次の一条を加える。

(変更)

第十四條の二 前条の規定による届出をした者は、厚生省令で定める事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

(変更)

第十五條の二 前条第二項の規定による届出をした者は、厚生省令で定める事項に変更を生じたときは、変更の日から一月以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

(変更)

2 前条第三項の規定による届出をし、又は同条第四項の規定による認可を受けた者は、厚生省令で定める事項を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第十六條の見出しを「(廃止、休止若しくは入所定員の減少又は入所定員の増加)」に改め、同条第二項中「若しくは休止し」を「休止し、若しくはその入所定員を減少し」に、「廃止若しくは休止し」を「廃止、休止若しくは入所定員の減少」に改め、同条第三項中「若しくは休止し」を「休止し、若しくはその入所定員を減少し」に改め、「増加しようとするときは」の下に「厚生省令で定めるところにより」を加え、「廃止若しくは休止し」を「廃止、休止若しくは入所定員の減少」に改める。

第十八條第二項中「厚生大臣又は」を削る。

第十八條の二第二項中「あらかじめ」の下に「社会福祉事業法第六條第二項に規定する」を加える。

第十九条第一項中「厚生大臣又は」を削り、同条第二項中「厚生大臣又は」を削り、「審議会又は」を「社会福祉事業法第六條第二項に規定する」に改める。

第二十條の八第一項中「第二條第五項を」第二條第四項に改める。

第二十八條第二項中「市町村長を」市町村に改める。

第二十九條第三項及び第四項中「厚生大臣又は」を削る。

第三十四條第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属するものとされている事務を削り、若しくは中核市を又は中核市に、」処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行うを「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属する」及び「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に属する」を「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に適用を」に適用に改め、同条第二項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第三十四條の二 第十八條第二項及び第十九條第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務(同項の規定による認可の取消しを除く)又は第二十九條第三項及び第四項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホーム又は有料老人ホームの入所者の保護のため緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。

2 前項の場合において、この法律の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る)は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。この場合

において、第十九條第二項中「社会福祉事業法第六條第二項に規定する地方社会福祉審議会」とあるのは、「審議会」とする。

3 第一項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(戦傷病者特別援護法の一部改正)

第二百九條 戦傷病者特別援護法(昭和三十八年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第二十八條中「この法律によりを」前条に規定するもののほか、この法律によりに改め、「都道府県知事その他を削り、同条を第二十八條の二とし、第二十七條の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第二十八條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第二十九條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「ほか、」の下に「この法律に規定する援護に係る請求の経由に關し必要な事項は政令で、その他を加え、」事項は、を事項はに改める。

(母子及び寡婦福祉法の一部改正)

第二百十條 母子及び寡婦福祉法(昭和三十九年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第六條の見出し中「児童福祉審議会」を「中央児童福祉審議会等」に改め、同条中「児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第八條に規定する児童福祉審議会(中央児童福祉審議会)」を「中央児童福祉審議会、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第八條第四項に規定する」に改め、「及び」の下に「同条第四項に規定する」を加え、「をいう」を削り、「厚生大臣の、及び」都道府県知事の、」の下に「同項に規定する」を加える。

を加える。

第七條第一項を次のように改める。
都道府県知事は、社会的信望があり、かつ、次項に規定する職務を行うに必要な熱意と識見を持つてゐる者のうちから、母子相談員を委嘱するものとする。

第七條第三項を削り、同条第四項ただし書中「第二項を」前項に改め、同項を同条第三項とする。

第二十三條中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属するものとされている事務を削り、若しくは中核市を又は中核市に、」処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行うを「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属する」及び「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に属する」を「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に適用を」に適用に改める。

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部改正)

第二百十一條 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和三十九年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第三十八條の見出しを「市町村長が行う事務等」に改め、同条第一項を次のように改める。

特別児童扶養手当の支給に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。

第三十九條の二を第三十九條の三とし、第三十九條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)
第三十九條の二 この法律(第二十二條第二項及び第二十五條(第二十六條の五)においてこれらの規定を準用する場合を含む)を除く。の規定により都道府県、市又は福祉事務所を管理する町村が処理することとされている事

務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部改正)

第二百十二條 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和四十年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第十四條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第十四條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第十五條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「ほか、」の下に「特別弔慰金に係る請求、申請又は届出の経由に關し必要な事項は政令で、」細則は、を「細則は」に改める。

(理学療法士及び作業療法士法の一部改正)

第二百十三條 理学療法士及び作業療法士法(昭和四十年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

第十四條を次のように改める。

(政令及び省令への委任)
第十四條 この章に規定するもののほか、第十四條第一号及び第二号の学校又は理学療法士養成施設の指定並びに第十二條第一号及び第二号の学校又は作業療法士養成施設の指定に關し必要な事項は政令で、理学療法士国家試験又は作業療法士国家試験の科目、受験手続、受験手数料その他試験に關し必要な事項は省令で定める。

(母子保健法の一部改正)

第二百十四條 母子保健法(昭和四十年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

目次中第二十八條を「第二十七條」に改める。
第七條の見出し中「児童福祉審議会」を「中央

児童福祉審議会等に改め、同条中「児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第八条に規定する児童福祉審議会(中央児童福祉審議会)」を「中央児童福祉審議会、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第八条第四項に規定する」に改め、「及び」の下に「同条第四項に規定する」を加え、「をいう」を削り、「厚生大臣の」及び「都道府県知事の」の下に「同項に規定する」を加える。

第二十一条の四第二項中「都道府県知事又は市町村長を」都道府県又は市町村に改める。

第二十六条第一項中「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属するものとされている事務を削り、若しくは中核市を又は中核市に、」処理し、又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員が行うを「処理する」に、「又は都道府県知事その他の都道府県の機関若しくは職員に属する」及び「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に属する」を削り、「又は指定都市等の長その他の機関若しくは職員に属する」を「に適用」に改め、同条第二項を削り、第四章中同条の次に次の一条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第二十七条 第二十条第六項において準用する児童福祉法第二十一条の四第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、未熟児の利益を保護する緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、第二十条第六項において準用する同法の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。)は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法の一部改正)

第二百十五條 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和四十一年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第十二條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第十二條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第十三條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「ほか」の下に「特別給付金に係る請求の理由に關して必要な事項は政令で」を加え、「細則は、」を「細則は」に改める。

(製菓衛生師法の一部改正)

第二百十六條 製菓衛生師法(昭和四十一年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第五條の二の見出しを「手数料」に改め、同条第一項を次のように改める。

都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七條の規定に基づき製菓衛生師試験に係る手数料を徴収する場合においては、第四條第二項の規定により指定試験機関が行う製菓衛生師試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ。

第五條の二第二項を削る。

(戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部改正)

第二百十七條 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和四十二年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第十五條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第十五條 この法律に規定する厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

により、都道府県知事が行うこととすることができる。

第十六條の見出し中「省令」を「政令及び省令」に改め、同条中「ほか」の下に「特別給付金に係る請求、申請又は届出の理由に關して必要な事項は政令で」を加え、「細則は、」を「細則は」に改める。

(社会保険労務士法の一部改正)

第二百十八條 社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第三十條中「都道府県知事及び都道府県労働基準局長を」地方社会保険事務局局長及び都道府県労働局長に改める。

(柔道整復師法の一部改正)

第二百十九條 柔道整復師法(昭和四十五年法律第十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十五條の二」を「第二十五條の三」に、「第二十五條の三」を「第二十五條の四」に改める。

第十四條を次のように改める。

(政令及び省令への委任)

第十四條 この章に規定するもののほか、学校又は柔道整復師養成施設の指定及びその取消しに關し必要な事項は政令で、試験科目、受験手続その他試験に關し必要な事項並びに指定試験機関及びその行う試験事務並びに試験事務の引継ぎに關し必要な事項は省令で定める。

第十八條(見出しを含む)中「厚生大臣又は」を削る。

第二十三條を次のように改める。

第二十三條 削除

第七章中第二十五條の四を第二十五條の五とし、第二十五條の三を第二十五條の四とし、第六章中第二十五條の二を第二十五條の三とし、第二十五條の次に次の一条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第二十五條の二 第十八條第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、この法律の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。)は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(建築物における衛生的環境の確保に関する法律の一部改正)

第二百二十條 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和四十五年法律第二十号)の一部を次のように改正する。

第五條第四項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第十四條第二項を削る。

(廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正)

第二百二十一條 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十四條の三」を「第二十四條の五」に改める。

第六條第三項中「第二條第五項」を「第二條第四項」に改める。

第六條の二第六項を削る。

第七條第八項中「第六條の二第六項」を「地方自治法第二百二十八條第一項」に改める。

第八條第一項中「第十一條第一項、第三項及び第四項、第二十二條第二項並びに」を削る。

第八條の二に次の二項を加える。

5 厚生大臣は、生活環境の保全上緊急の必要がある場合にあつては、前条第一項の許可の

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一一〇

申請に対し都道府県知事が行う処分に関し必要な指示をすることができ、

6 厚生大臣は、生活環境の保全上緊急の必要がある場合にあっては、都道府県知事が行う第四項の検査に関し必要な指示をすることができ、

第九條第二項中「者について」の下に、「同条第五項の規定は、前項の許可の申請に対し当該都道府県知事が行う処分について、同条第六項の規定は、この項の規定により準用する同条第四項の規定に基づき都道府県知事が行う検査についてを加える。」

第九條の二に次の一項を加える。
2 第八條の二第五項の規定は、前項の規定に基づき都道府県知事が行う処分について準用する。

第九條の三に次の一項を加える。
11 第八條の二第五項の規定は、第三項又は第九項の規定に基づき都道府県知事が行う処分について準用する。

第十一條第一項中「都道府県知事」を「都道府県」に改め、同条第二項中「と」を「を」に改め、同条第三項中「都道府県知事」を「都道府県」に改め、同条第四項中「都道府県知事」を「都道府県」に改め、同条第五項に次の一項を加える。

5 厚生大臣は、産業廃棄物処理計画が第二項の厚生省令で定める基準に適合しないと認めるときは、都道府県知事に対し、当該産業廃棄物処理計画を変更すべきことを求めることができる。

第十五條の十六を次のように改める。
(都道府県知事が行う事務)
第十五條の十六 この章に定める厚生大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。ことができる。

第二十條第一項中「都道府県、保健所を設置する市及び特別区に、環境衛生指導員を置く」を「都道府県知事は、厚生省令で定める資格を有する職員のうちから、環境衛生指導員を命ずるものとす」に改め、同条第二項を削る。
第二十四條中「処分」の下に「(第二十四條の四に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。)」を加える。
第四條中第二十四條の三を第二十四條の五とし、第二十四條の二の次に次の二條を加える。
(緊急時における厚生大臣の事務執行)
第二十四條の三 第十八條第一項又は第十九條第一項の規定により都道府県知事の権限に属する事務(一般廃棄物処理施設に係る部分に限る。は、生活環境の保全上特に必要があると厚生大臣が認める場合にあつては、厚生大臣又は都道府県知事が行うものとする。この場合においては、この法律の規定中「都道府県知事」に関する規定(当該事務に係る部分に限る。は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。)

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。
(事務の区分)
第二十四條の四 第十二條の三第五項、第十二條の四第六項、第十二條の五、第十四條第一項、第三項(第十四條の二第二項において準用する場合を含む。)、第四項及び第六項(第十四條の二第二項において準用する場合を含む。)、第十四條の二第二項、第十四條の三において読み替えて準用する第七條の二第三項及び第七條の三、第十四條の四第一項、第三項(第十四條の五第二項において準用する場合を含む。)、第十四條の五第二項において準用する場合を含む。、第十四條の五第一項、同条第三項において読み替えて準用する第七條の二第三項、第十四條

の六、第十五條第一項、同条第四項から第六項まで(第十五條の二の四第二項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第十五條の二第一項及び第二項(第十五條の二の四第二項においてこれらの規定を準用する場合を含む。並びに第四項、第十五條の二の三において準用する第八條の五第四項、第十五條の二の四第一項、同条第三項において準用する第九條の三、第十五條の四において準用する第九條の五第三項、第十八條第一項(産業廃棄物又は産業廃棄物処理施設に係る部分に限る。)、第十九條の三(第二号に係る部分に限る。))並びに第十九條の四第一項及び第二項(同条第一項第二号に係る部分に限る。))の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が行うこととされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(視能訓練士法の一部改正)
第二百二十二條 視能訓練士法(昭和四十六年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。
第十六條を次のように改める。
(政令及び省令への委任)
第十八條 この章に規定するもののほか、第十四條第一号及び第二号の学校又は視能訓練士養成所の指定に関し必要な事項は政令で、試験科目、受験手続、受験手数料その他試験に関し必要な事項は省令で定める。
(児童手当法の一部改正)
第二百二十三條 児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。
第二十九條の二の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第二十九條の三 この法律(第二十九條を除く。の規定により市町村が処理することとされている事務(第十七條第一項の規定により

読み替えられた第七條第一項、第八條第一項及び第十四條の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務を含む。は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
附則第六條第五項を同条第六項とし、同条第四項中「前三項」を「第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。
4 第一項の給付に係る第二十九條の三の規定の適用については、同条中「第二十九條」とあるのは「第二十九條(附則第六條第二項において準用する場合を含む。)」と、「第十七條第一項」とあるのは「第十七條第一項(附則第六條第二項において準用する場合を含む。)」とする。

(有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の一部改正)
第二百二十四條 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和四十八年法律第二百十二号)の一部を次のように改正する。
第八條を次のように改める。
(事務の区分)
第八條 第六條及び前条第一項の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(歯科技工法の一部を改正する法律の一部改正)
第二百二十五條 歯科技工法の一部を改正する法律(昭和五十七年法律第一号)の一部を次のように改正する。
附則第二條に次の一項を加える。
2 前項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十

読み替えられた第七條第一項、第八條第一項及び第十四條の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務を含む。は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
附則第六條第五項を同条第六項とし、同条第四項中「前三項」を「第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。
4 第一項の給付に係る第二十九條の三の規定の適用については、同条中「第二十九條」とあるのは「第二十九條(附則第六條第二項において準用する場合を含む。)」と、「第十七條第一項」とあるのは「第十七條第一項(附則第六條第二項において準用する場合を含む。)」とする。

二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(老人保健法の一部改正)

第二百二十六条 老人保健法(昭和五十七年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第二十五条第三項第二号中「薬局」の下に「であつて、厚生省令で定めるところにより、都道府県知事に届け出たもの」を加え、同条の次に次の一条を加える。

(届出)

第二十五条の二 加入者は、前条第一項第一号に該当するに至つたときその他厚生省令で定めるところにより、速やかに、市町村長にその旨を届け出なければならない。

第三十一条に次の一項を加える。

5 都道府県知事は、保険医療機関等(健康保険法第四十三條第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局であるものに限る。)につきこの法律の規定による医療に関し健康保険法第四十三條ノ十二の規定による処分が行われる必要があると認めるとき、又は保険医療機関等の保険医等(同法第四十三條ノ二に規定する保険医又は保険薬剤師である者に限る。)につきこの法律の規定による診療若しくは調剤に関し健康保険法第四十三條ノ十三の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならない。

第四十六條の五の六に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、指定訪問看護事業者につきこの法律の規定による指定老人訪問看護に関し健康保険法第四十四條ノ十一の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならない。

第四十六條の十八第一項中「第二項第五項を」
「第二項第四項」に改める。

第五十一条第二項中「都道府県知事又は市町村長」を「都道府県又は市町村」に改める。

第七十六條に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、基金につき老人保健関係業務に関し社会保険診療報酬支払基金法第二十一条の規定による処分が行われる必要があると認めるとき、又は基金の理事長、理事若しくは監事につき老人保健関係業務に関し同法第二十二條の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならない。

第七十九條の次に次の一条を加える。

(医療等の実施状況の報告)

第七十九條の二 市町村長は、政令で定めるところにより、医療等の実施状況を厚生大臣に報告しなければならない。

第八十三條の次に次の三条を加える。

(権限の委任)

第八十三條の二 第二十七條第一項(第三十一条の二第十項並びに第三十一条の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。次条及び第八十三條の四第二項において同じ。及び第二項(第三十一条の四第四項、第三十一条の二第十項並びに第三十一条の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。次条及び第八十三條の四第二項において同じ。、第三十一条第一項(第三十一条の二第十項並びに第三十一条の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。次条及び第八十三條の四第二項において同じ。、第四十四條第二項(第四十六條の五の八において準用する場合を含む。次条、第八十三條の四第二項及び第八十六條において同じ。、第四十六條の五の五並びに第四十六條の五の六第一項に規定する厚生大臣の権限の一部は、政令で定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができる。

(厚生大臣と都道府県知事との連携)

第八十三條の三 第二十七條第一項及び第二項、第三十一条第一項、第四十四條第二項、第四十六條の五の五並びに第四十六條の五の六第一項の規定により、厚生大臣又は都道府県知事がこれらの規定に規定する事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(事務の区分)

第八十三條の四 第二十五條第一項及び第七項、第二十五條の二、第二十八條第七項から第九項まで、第十二項及び第十三項、第三十一条の二第一項及び第五項、第三十一条の三第一項及び第四項並びに第三十二條第一項、第二項、第四項及び第五項、第三十九條、第四十條、第四十一條第一項、第四十二條第一項及び第二項並びに第四十三條これらの規定を第四十六條の五の八及び第四十六條の七において準用する場合を含む。、第四十六條の五の二第二項及び第七項、第四十六條の六、第六十三條第一項並びに第七十九條の二の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二十二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(次項において単に「第一号法定受託事務」という。)とする。

2

第二十五條第三項第二号、第二十七條第一項及び第二項、第三十一条第一項及び第五項(第三十一条の二第十項並びに第三十一条の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。、第四十四條第一項(第四十六條の七において準用する場合を含む。及び第二項、第四十六條の五の五、第四十六條の五の六第一項及び第三項、第六十條第四項、第七十六條第一項及び第三項並びに第七十九條第一項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

第八十六條中(第四十六條の五の八において準用する場合を含む。以下この条において同じ。を削り、「又は第四十四條第二項」を「又は同項」に改める。

(健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二百二十七條 健康保険法等の一部を改正する法律(昭和五十九年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

附則第四條及び第十三條中「都道府県知事」を「厚生大臣」に改める。

附則第十五條を次のように改める。

(権限の委任)

第十五條 附則第四條又は第十三條に規定する厚生大臣の権限の全部又は一部は、政令で定めるところにより、地方社会保険事務局長に委任することができる。

(国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二百二十八條 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

附則第三十二條第三項中「第十六條の二及び第十七條」を「第十六條から第十七條まで」に改める。

附則第四十三條第二項、第三項、第五項及び第八項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

附則第九十七條第一項中「附則第九十九條の二まで」を「附則第九十九條の三まで」に改める。

附則第九十九條の二の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第九十九條の三 附則第九十七條第一項の規定により都道府県、市(特別区を含む。及び福祉事務所を管理する町村が処理することとされている旧法による福祉手当の支給に関する

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の一部改正)

第二百二十九条 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成二年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第四十一条第三項中「この法律を」第三十八条第一項に改める。

第四十二条第一項を次のように改める。

都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七条の規定に基づき食鳥検査に係る手数料を徴収する場合においては、第二十一条第一項の規定により指定検査機関が行う食鳥検査を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定検査機関へ納めさせ、その収入とすることができ。

第四十二条第二項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第四十二条の二 第三十七条第一項及び第三十八条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部改正)

第二百三十条 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律(平成四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十八条を」第二十九条に、「第二十九条を」第三十条に、「第三十一条を」第三十二条に改める。

第五章第三十一条を第三十二条とし、第三十条を第三十一条とし、第二十九条を第三十条とし、第四章第二十八条を第二十九条とし、

第二十七条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十八条 第四条第三項の規定により都道府県が行うこととされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(看護婦等の人材確保の促進に関する法律の一部改正)

第二百三十一条 看護婦等の人材確保の促進に関する法律(平成四年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

第十二条第三項中「厚生省令」を「政令」に改める。

(国民年金法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二百三十二条 国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

附則第十一条第一項及び第五項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改める。

(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部改正)

第二百三十三条 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十三条を」第二十三条の二に改める。

第三章第三節中第二十三条の次に次の一条を加える。

(政令への委任)

第二十三条の二 この節に定めるもののほか、第十一条の規定による認定、指定医療機関及び被爆者一般疾病医療機関について必要な事項は、政令で定める。

第四十九条中「及び第五十一条を」、第五十一条及び第五十一条の二に改める。

第五十一条の見出しを「(都道府県等が処理する事務)」に改め、同条中「に定める」を「に規定

する」に改め、「権限の一部又は」を削り、「事務であって政令で定めるものは」を「事務の一部は」に、「に委任することができる」を「を行うこととすることができる」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第五十一条の二 この法律(第三章第五節、第六章及び第四十八条を除く。)の規定により都道府県並びに広島市及び長崎市が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(らい予防法の廃止に関する法律の一部改正)

第二百三十四条 らい予防法の廃止に関する法律(平成八年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第十条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十一条 第六条第一項及び第八条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(介護保険法の一部改正)

第二百三十五条 介護保険法(平成九年法律第二百三十三号)の一部を次のように改正する。

第七十七条第六項中「その他厚生省令」を「その他政令」に改める。

第七十九条第二項第二号中「厚生省令で定める者」を「政令で定める者」に改める。

第百条第一項中「厚生大臣」を削り、「第百五条を」第二百三十五条の二第一項に改める。

第百二条に次の一項を加える。

2 厚生大臣は、前項に規定する都道府県知事の権限に属する事務について、介護老人保健施設に入所している者の生命又は身体を安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し同項の事務を行う

ことを指示することができる。

第百四条に次の一項を加える。

3 厚生大臣は、第一項に規定する都道府県知事の権限に属する事務について、介護老人保健施設に入所している者の生命又は身体を安全を確保するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し同項の事務を行うことを指示することができる。

第百五十五条中「同法第十五条第一項の下に」及び第三項を加え、「同法第七十一条の三の規定は、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長が第百条第一項の規定により行う処分に対する不服申し立てについて」を削る。

第百三十四条第三項を削り、第四項を第三項とし、第五項を第四項とする。

第百三十六條第四項中、都道府県知事を経由してを削り、同条第五項中「都道府県知事」を「社会保険庁長官」に改め、同条第六項を削り、同条第七項を同条第六項とする。

第百三十七條第六項中「第五項まで」を「第四項まで」に改める。

第百三十八條第二項中「第七項まで」を「第六項まで」に改め、同条第四項中「第五項まで」を「第四項まで」に改める。

第百四十一條第二項中「第七項まで」を「第六項まで」に改める。

第百七十二條に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、支払基金につき介護保険関係業務に關し社会保険診療報酬支払基金法第二十一条の規定による処分が行われる必要があると認めるとき、又は支払基金の理事長、理事若しくは監事につき介護保険関係業務に關し同法第二十二條の規定による処分が行われる必要があると認めるときは、理由を付して、その旨を厚生大臣に通知しなければならぬ。

第百九十七條第二項中「(第三節第二款を除く。)」を削る。

第二百三十三條の次に次の二条を加える。

(緊急時における厚生大臣の事務執行)

第二百三十三條の二 第百零一條の規定により都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長(以下この条において「都道府県知事等」という。)の権限に属するものとされている事務は、介護老人保健施設に入所している者の生命又は身体の安全を確保するため緊急の必要があると厚生大臣が認める場合にあっては、厚生大臣又は都道府県知事等が行うものとする。この場合において、この法律の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るものに限る。)は、厚生大臣に関する規定として厚生大臣に適用があるものとする。

2 前項の場合において、厚生大臣又は都道府県知事等が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。

(事務の区分)

第二百三十三條の三 第百五十六條第四項、第百七十二條第一項及び第三項並びに第百九十七條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二百三十四條第五項中「第百五十五條の二」を「第百五十五條の三」に改める。

(介護保険法施行法の一部改正)

第二百三十六条 介護保険法施行法(平成九年法律第百二十四号)の一部を次のように改正する。

第十六條第二項中「第五項まで」を「第四項まで」に改める。

(社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律の一部改正)

第二百三十七條 社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年

金保険法等の特例等に関する法律(平成十年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第七十四條第一項中「及び次項を削り、同条第二項を削り、同条第三項を同条第二項とする。」

(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正)

第二百三十八條 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)の一部を次のように改正する。

第四十三條第一項中「厚生大臣又は都道府県知事」を「都道府県知事(特定感染症指定医療機関にあっては、厚生大臣又は都道府県知事とする。次項において同じ。)」に改め、同条第二項中「厚生大臣又は」を削り、「差し止めさせ」を「差し止めるよう指示し」に改める。

第六十四條中、「第二十五條第四項(第二十六條において準用する場合を含む。)」を削り、「第三十八條第一項から第三項まで、第五項、第六項及び第八項を、第三十八條第一項、第二項及び第五項から第八項まで」に改める。

第六十五條中「前条第一項の規定により」を「この法律に規定する事務のうち」に改め、「処分」の下に「(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。)」を加え、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第六十五條の二 第三章、第四章(第二十四條を除く。)、第五章(第三十五條第四項において準用する同条第一項並びに第三十六條第四項において準用する同条第一項及び第二項(第五十條第七項において準用する場合を含む。))を除く。、第七章(第五十條第五項及び第五十一條第四項において準用する同条第一項から第三項までを除く。)、及び第八章の規定により都道府県、保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務(第二

十七條第二項及び第二十八條第二項に規定する措置、第二十九條第二項の消毒並びに第三十一條第二項に規定する措置を除く。は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第八章 農林水産省関係

(農業倉庫法の一部改正)

第二百三十九條 農業倉庫法(大正六年法律第十五号)の一部を次のように改正する。

第二十七條第二項を次のように改める。

農林水産大臣ノ権限ニ属スル事務ノ一部ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県知事ガ行フコトスルコトヲ得

(森林国営保険法の一部改正)

第二百四十條 森林国営保険法(昭和十二年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第二十三條の二第一項を次のように改める。

保険料受取ノ事務ヲ市町村長ガ行フ場合ニ於テハ政府ハ其ノ受取リタル保険料ノ百分ノ五ニ相当スル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス

第二十四條中「市町村又ハ森林組合若ハ」を「森林組合又ハ」に改める。

(農業協同組合法の一部改正)

第二百四十一條 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)の一部を次のように改正する。

六項の規定により金融監督庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第五十條中第九十八條の四の次に次の一条を加える。

第九十八條の五 この法律(第九十八條第十項を除く。)の規定により都道府県が処理することとされている事務(第十條第一項第二号の事業を行う組合に係るものに限る。は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(農業災害補償法の一部改正)

第二百四十二條 農業災害補償法(昭和二十二年法律第百八十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第百四十五條の二」を「第百四十五條の三」に改める。

第百四十二條の二「基いて」を「基づいて」に、「本条、次条及び第百四十二條の五第一項」を「この条及び次条」に改める。

第百四十二條の五第一項中「同条乃至前条」を「前三條」に、「組合等又は農業共済組合連合会」を「農業共済団体」に、「基いて」を「基づいて」に、「定款等」を「定款」に改め、同条第二項中「外」を「ほか」に、「且つ」を「かつ」に、「組合等又は農業共済組合連合会」を「農業共済団体」に、「当該事業」を「これらの事業」に改める。

第百四十二條の五の次に次の一条を加える。

第百四十二條の五の二 都道府県知事は、第百四十二條の二の規定により報告を徴し、又は同条若しくは第百四十二條の三の規定により検査を行った場合において、共済事業を行う市町村の当該共済事業に係る業務又は会計が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は共済事業の実施に関する条例に違反すると認めるときは、当該市町村に対し、必要な措置

を採るべき旨を指示することができる。

都道府県知事は、前項の規定によるほか、この法律の規定による共済事業を適正かつ効率的に行わせるため特に必要があるときは、共済事業を行う市町村に対し、当該事業につき、業務の執行方法の変更その他監督上必要な指示をすることができる。

第四百四十二条の六第六項及び第三項中「前条」を「第四百四十二条の五」に改める。

第四百四十五条の二中「第四百四十二条の二から第四百四十二条の五までの場合にあつては、主務大臣及び都道府県知事」を削る。

第六章中第四百四十五条の二の次に次の一条を加える。

第四百四十五条の三 この法律(第八十五条第四項及び第十一項(これらの規定を第八十五条の七において準用する場合を含む)、第六百六条第二項、第六百二十条の六第二項及び第三項、第六百二十条の十四第二項、第六百三十一條第一項並びに第四百四十三条の二第二項を除く。)の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第五百五十条の十の次に次の一条を加える。

第五百五十条の十一 第五百五十条の三の二第一項、第五百五十条の五第一項及び第五百五十条の六第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務についての第四百四十五條の三の規定の適用については、同条中「並びに第四百四十三条の二第二項」とあるのは、「、第四百四十三条の二第二項、第五百五十条の三の二第一項、第五百五十条の五第一項並びに第五百五十条の六第一項」とする。

(農業取締法の一部改正)

第二百四十三条 農業取締法(昭和二十三年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第十三条第一項中「又は水質汚濁性農業の使

用者に対し」を「に対し、第二項第一項、第三項第一項、第六條の二第三項、第六條の三第一項、第六條の四第一項、第七條、第九條第一項及び第二項、第十條の二、第十二條の二、第十二條の三、第十二條の四第一項並びに第十四條第一項及び第二項の規定の施行に必要な限度において」に改め、同条第二項中「前項を、第一項又は前項」に、「同項を、第一項又は前項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 都道府県知事は、総理府令・農林水産省令の定めるところにより、前項の規定により得た報告又は検査の結果を環境庁長官又は農林水産大臣に報告しなければならない。

3 第一項に定めるもののほか、環境庁長官又は農林水産大臣は製造業者、輸入業者又は防除業者その他の農業使用者に対し、都道府県知事は販売業者又は水質汚濁性農業の使用者に対し、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その業務若しくは農業の使用に關し報告を命じ、又は検査職員その他の関係職員にこれらの者から検査のため必要な数量の農業若しくはその原料を集取させ、若しくは必要な場所に立ち入り、その業務若しくは農業の使用の状況若しくは帳簿、書類その他必要な物件を検査させることができる。

ただし、農業又はその原料を集取させるときは、時価によつてその対価を支払わなければならない。

第十三条の二の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条第一項中「前条第一項の下に」及び第三項を加え、「権限はを」を「権限に属する事務の一部は」に改め、「その一部を」を削り、「に委任する」を「を行うこととする」に改め、同条第二項中「規定による委任に基づいて」を「規定により」に、「農林水産大臣に対して審査請求を」を「不服申立て」に改める。

第十四条第一項中「輸入業者又は販売業者」

を「又は輸入業者」に改め、同条第三項中「前二項を」を「前各項に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項を同条第三項とし、同項の次に次の一項を加える。

4 都道府県知事は、販売業者がこの法律の規定第九條第一項及び第二項並びに第十條の二第一項の規定を除く。)に違反したときは、当該販売業者に対し、農業の販売を制限し、又は禁止することができる。

第十四条第一項の次に次の一項を加える。

2 農林水産大臣は、販売業者が第九條第一項若しくは第二項又は第十條の二第一項の規定に違反したときは、当該販売業者に対し、農業の販売を制限し、又は禁止することができる。

第十五条の三第二項中「第十三条第二項」を「第十三条第四項」に改める。

第十六条第一項中「第十四条第二項」を「第十四条第三項」に改める。

第十六条の三の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十三条の四 第十三条第一項及び第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第一条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十七条第四号中「又は第二項」を「から第四項まで」に改める。

第十八条第二号中「第十三条第一項」の下に「又は第三項」を加え、「同項」を「同条第一項又は第三項」に改める。

(農業改良助長法の一部改正)

第二百四十四条 農業改良助長法(昭和二十三年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第四条を削り、第三条の二を第四条とする。

第五条から第十条までを次のように改める。

第十二条を次のように改める。

第十三条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 農林水産大臣は、前項の規定による交付金の交付については、各都道府県の農業人口、耕地面積及び市町村数を基礎とし、各都道府県において協同農業普及事業を緊急に実施することの必要性等を考慮して政令で定める基準に従つて決定しなければならない。

第十四条の三中「政令」を「農林水産大臣が省令で定めるところにより行う専門技術員資格試験に合格した者その他政令に改め、又は改良普及員を削り、同条に次の一項を加える。

2 都道府県が条例で定めるところにより行う改良普及員資格試験に合格した者その他政令で定める資格を有する者でなければ、改良普及員に任用されることができない。

第十五条から第二十一条までを削り、第二十二條を第十五條とし、第二十三條を削り、附則中第二十四條を第十八條とし、第二十五條から第二十八條までを削る。

(水産業協同組合法の一部改正)

第二百四十五条 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二百七条の四」を「第二百七条の五」に改める。

第十五条の二第六項中「農林水産省令」を「政令」に改める。

第二百七条第十項中「又は都道府県知事」を削り、同条に次の一項を加える。

12 この法律による農林水産大臣の権限及び第八項の規定により金融監督庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第八章中第二百七条の四の次に次の一条を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一六

第七項までを「第三十四条第五項から第八項まで」に改める。

「第十三項」に改める。

第三十九条第十四項中「第十二項」を「第十三項」に、「国税滞納処分」を「地方税の滞納処分」に、「但し」を「ただし」に改め、同項を同条第十五項とし、同条第十三項中「第八項及び第九項」を「第九項及び第十項」に、「第八項中」を「第九項中」に改め、同項を同条第十四項とし、同条第十二項中「取消」を「取消し」に、「都道府県知事」を「都道府県」に、「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項中「政府」を「都道府県」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「訴え」を「訴え」に、「国」を「都道府県」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項中「訴え」を「訴え」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項中「第五項」を「第六項」に、「きき」及び「主務大臣の認可を受けて」を「聴いて」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「政府」を「都道府県」に、「取消」を「取消し」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 第一項又は第二項の規定による漁業権の変更に若しくは取消し又はその行使の停止については、第十一項第六項の規定を準用する。

第六十三条第一項中「第五項から第九項まで及び第十二項から第十四項まで」を「第六項から第十項まで及び第十三項から第十五項まで」に、「同条第七項」を「同条第六項、第十項及び第十三項中」都道府県とあるのは「国」と、同条第八項に、「きき」及び「主務大臣の認可を受けて」を「聴いて」に、「同条第十三項中」第九項を「同条第十四項中」第十項に、「第九項」とを「第十項」と、同条第十五項中「地方税の滞納処分」とあるのは「国税滞納処分」に改め、同条第三項中「第三十九条第十二項」を「第三十九条第十三項」に改め、同条第四項中「第十二項」を「第十三項」に改める。

「第六十七條第七項中」第五項を「第十項」に、「第四項」を「第九項」に改め、同項を同条第十二項とし、同条中第六項を第十一項とし、第五項を第十項とし、第四項を第九項とし、同条第三項中「本条中」を「第九項、第十項及び第十二項において」に改め、同項を同条第五項とし、同項の次に次の二項を加える。

6 第一項の規定による指示については、第十條第六項の規定を準用する。この場合において、同項中「都道府県知事」とあるのは「海区域漁業調整委員会又は連合海区域漁業調整委員会（瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会を除く。）」と読み替えるものとする。

7 前項において準用する第十一條第六項の規定による指示に従つてされた第一項の指示については、第五項の規定は適用しない。

8 主務大臣は、第六項において準用する第十條第六項の規定により指示をしようとするときは、あらかじめ、関係都道府県知事に当該指示の内容を通知しなければならない。ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十條の六第一項の規定による通知をした場合は、この限りでない。

第六十七條第二項の次に次の二項を加える。

3 主務大臣は、瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会又は有明海連合海区域漁業調整委員会に対し、第一項の指示について必要な指示をすることができ、都道府県知事は、海区域漁業調整委員会又は連合海区域漁業調整委員会（瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会を除く。）に対し、第一項の指示について必要な指示をすることができ、この場合には、都道府県知事は、あらかじめ、主務大臣に当該指示の内容を通知するものとする。

府県知事は、あらかじめ、主務大臣に当該指示の内容を通知するものとする。

第六十七條に次の一項を加える。

13 都道府県知事が前項の規定による命令をしない場合には、第十一條第六項の規定を準用する。

第七十四條第二項中「及び漁業監督吏員」を削除する。

第七十四條の二を次のように改める。

（都道府県が処理する事務）

第七十四條の二 この章に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ、

第八十二條第二項中「主務大臣及び」を削除。

第八十八條中（昭和二十二年法律第六十七号）を削る。

第三百三條及び第三百四條を次のように改める。

第三百三條及び第三百四條 削除

第三百五條第二項中「命ずる」を「勧告する」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合には、都道府県知事は、当該勧告を尊重しなければならない。

第三百十條の次に次の二條を加える。

（議決の再議）

調整審議会が請求したときは、その解散を命ずることができる。

2 前項の規定による主務大臣の解散命令を違法であるとしてその取消しを求める訴えは、当事者がその処分があつたことを知つた日から一月以内に提起しなければならない。この期間は、不変期間とする。

第一百十一條中「第一百條から第一百四條まで（解任、会議、議決の再議及び解散命令）」を「第一百條から第一百四條まで（解任及び会議）」に改め、

「第一百三條中」都道府県知事とあるのは「都道府県知事（瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会にあつては主務大臣）」とを削る。

第一百四條中「第四項（任期及び第一百條から第一百三條まで（解任、会議及び議決の再議）」を「及び第四項（任期）」に、「第一百條から第一百三條まで（解任及び会議）」並びに「第一百條の二（議決の再議）」に、「第八十五條第四項、第五項及び第三百三條」を「第八十五條第四項及び第五項」に改める。

第一百五條を次のように改める。

第一百五條 削除

第一百六條第三項中「第三十九條第五項から第十一項まで」を「第三十九條第六項から第十二項まで」に、「同条第七項」を「同条第六項、第十項及び第十一項中」都道府県とあるのは「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会又は有明海連合海区域漁業調整委員会若しくは有明海連合海区域漁業調整委員会又は中央漁業調整審議会にあつては国、その他の場合にあつては都道府県」と、同条第八項に、「きき」を「聴き」に改める。

第一百七條の見出しを「（瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会等に対する主務大臣の監督）」に改め、同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

同条中「漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「瀬戸内海連合海区域漁業調整委員会、玄海連合海区域漁業調整委員会及び有明海連合海区域漁業調整委員会」に改める。

区漁業調整委員会並びに中央漁業調整審議会に改め、都道府県知事は、漁業調整委員会(瀬戸内海連合海区漁業調整委員会、玄海連合海区漁業調整委員会及び有明海連合海区漁業調整委員会を除く。次条において同じ。)に對しを削る。

第一百八条第一項中「漁業調整委員会」の下に「(瀬戸内海連合海区漁業調整委員会、玄海連合海区漁業調整委員会及び有明海連合海区漁業調整委員会を除く。次項において同じ。)」を加える。

第二百三十三條第二項中「第三十九條第六項、第十項及び第十一項を第三十九條第七項、第十一項及び第十二項に改める。

第二百三十八條第四項中「命じ」を「指示し」に、「命ずる」を「指示する」に改める。

第二百三十三條第二項中「主務大臣及び」を削る。
第二百三十二條中、「(任期)」を「(任期)」に、「第一百三十三條から第三十三條まで(解任、會議及び議決の再議)」を「第一百三十三條から第三十三條まで(解任及び會議)」に改める。

第二百三十三條第一項中「基く」を「基づく」に改め、「規定により」の下に、「主務大臣に對して」を加える。

第二百三十四條第二項中「第三十四條第三項を第三十四條第四項に」、「第十二項を第十三項に改める。

第九章中第二百三十七條の次に次の二條を加える。

(提出書類の經由機關)

第二百三十七條の二 この法律又はこの法律に基づく命令の規定により主務大臣に提出する申請書その他の書類は、省令で定める手続に従い、都道府県知事を経由して提出しなければならない。

(事務の区分)

第二百三十七條の三 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち

ち、次に掲げるものは、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第六十五條第一項、第六項及び第七項並びに第六十六條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務

二 第六十七條第四項、第五項、第十項及び第十二項、第七十二條、第二百三十四條第一項及び第二項、同條第四項において準用する第二百六十六條第三項において準用する第三十九條第六項、第八項及び第十一項並びに前條の規定により都道府県が処理することとされている事務(第五十二條第一項に規定する指定漁業若しくは第六十五條第一項の規定に基づく省令の規定により主務大臣の許可その他の処分を要する漁業又は同項の規定に基づく規則若しくは第六十六條第一項の規定により都道府県知事の許可その他の処分を要する漁業に限る。)

2 この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第二号法定受託事務とする。

一 海区漁業調整委員会の委員の選挙又は解職の投票に關し、市町村が処理することとされている事務

二 海区漁業調整委員会選挙人名簿に關し、市町村が処理することとされている事務

第二百三十九條中「第六十七條第七項」を「第六十七條第十二項」に改める。

(家畜保健衛生所法の一部改正)
第二百五十條 家畜保健衛生所法(昭和二十五年法律第十二号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「農林水産省令」を「政令」に改める。

第五條第二項中「命じる」を「指示する」に改める。

(森林病虫害等防除法の一部改正)

第二百五十一條 森林病虫害等防除法(昭和二十五年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第二條第四項中「又は第二項を」若しくは第二項又は第二十五條の二第一項若しくは第二項に改める。

第五條に次の一項を加える。

5 農林水産大臣は、森林病虫害等がまん延して高度公益機能森林その他の森林資源として重要な森林に損害を与えるおそれがあると認めるときは、都道府県知事に對し、第二項から第三項までの規定による命令に關し必要な指示をすることが出来る。

第五條の次に次の一條を加える。

(通知)
第五條の二 農林水産大臣は、第三條第一項から第三項まで又は第四條第一項の規定により森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止のため必要な措置を行つたときは、遅滞なくその旨を關係都道府県知事に通知しなければならない。

2 都道府県知事は、当該都道府県の区域において森林病虫害等が発生してまん延するおそれがあると認めるとき、又は前條第一項から第三項まで若しくは同條第四項において準用する第四條第一項の規定により森林病虫害等の駆除若しくはそのまん延の防止のため必要な措置を行つたときは、遅滞なくその旨を農林水産大臣及び關係都道府県知事に通知しなければならない。

第七條の五第二項中「第七條の三第三項及び第四項を」第七條の三第四項に改め、同項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域を指定し、又はこれを變更しようとするときは、都道府県森林審議

会及び關係市町村長の意見を聴くとともに、農林水産大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第十一條中「都道府県に森林害虫防除員を置き、当該都道府県の吏員をもつてあつてを」都道府県知事は、職員のうちから、森林害虫防除員を命ずるものとするに改める。

(肥料取締法の一部改正)

第二百五十二條 肥料取締法(昭和二十五年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

第二十九條中、「輸入業者若しくは販売業者」を「若しくは輸入業者」に改め、同條に次の三項を加える。

2 農林水産大臣は、第二十二條の三の規定の施行に必要な限度において、販売業者からその業務に關し報告を徴することが出来る。

3 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、販売業者からその業務に關し報告を徴することが出来る。

4 都道府県知事は、第一項又は前項の規定による報告を徴した場合において、生産業者、輸入業者又は販売業者が表示事項を表示せず、又は遵守事項を遵守していないことが判明したときは、その旨を農林水産大臣に報告しなければならない。

第三十條第一項中、「輸入業者若しくは販売業者」を「若しくは輸入業者」に改め、同條第六項中「第一項の下に」又は第三項を、「当該肥料の下に」又はその原料を加え、同項を同條第九項とし、同條第五項中「第一項の下に」から第三項までを加え、「証票」を「証明書」に、「呈示」を「提示」に改め、同條第四項中「第一項の下に」又は第三項を加え、同項を同條第七項とし、同條第三項を同條第六項とし、同條第二項中「前項を」第一項から第三項までに改め、同項を同條第五項とし、同條第一項の次に次の

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

三項を加える。

2 農林水産大臣は、第二十二條の三の規定の施行に必要な限度において、肥料検査官に、販売業者の事業場、倉庫その他肥料の販売の業務に關係がある場所に立ち入り、肥料若しくは業務に關係する帳簿書類を検査させ、又は關係者に質問させることができる。

3 都道府県知事は、肥料の取締りに必要があるとき、その職員に、販売業者の事業場、倉庫その他肥料の販売の業務に關係がある場所に立ち入り、肥料若しくは業務に關係する帳簿書類を検査させ、關係者に質問させ、又は肥料を、検査のため必要な最小量に限り、無償で収去させることができる。

4 都道府県知事は、第一項又は前項の規定による立入検査又は質問を行った場合において、生産業者、輸入業者又は販売業者が表示事項を表示せず、又は遵守事項を遵守していないことが判明したときは、その旨を農林水産大臣に報告しなければならない。

第三十一條第五項を同条第六項とし、同条第四項中「前三項を」第一項から第三項までに改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 農林水産大臣は、第二十五條の規定に違反して異物が混入されたことにより植物に害があるとき、認められるに至つた肥料又は通常の施用方法に従ひ施用する場合に植物に害があると認められるに至つた肥料を販売業者が販売している場合において、その被害の発生が広域にわたるのを防止するため必要があるときは、当該肥料の販売業務を行う事業場の所在地を管轄する都道府県知事に對し、前二項の規定による販売業者に対する処分をすべきことを指示することができる。

第三十三條の二第六項中「第二十九條を」第三十三條の二第六項に改める。
第三十三條の二第六項中「第三十條第二項及第三十三條の二第三項中」第三十條第二項及

び第五項を「第三十條第五項及び第八項」に、「同条第五項を」同条第八項に改める。

第三十四條第二項中「禁止の処分」の下に「(第三十一條第二項の規定による販売業者に対する処分を除く。)」を加え、同条に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、第三十一條第二項の規定による肥料の譲渡又は引渡しの制限又は禁止の処分(販売業者に対する処分に限る。)についての異議申立てを受けたときは、異議申立人に対してあらかじめ期日及び場所を通知して、公開による意見の聴取を行わなければならない。

第三十五條第二項中「農林水産大臣の承認を受けなければならない」を「あらかじめ農林水産大臣に協議しなければならない」に改める。

第三十五條の二を第三十五條の三とし、第三十五條の次に次の一項を加える。

(事務の区分)
第三十五條の二 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第四條第一項及び第二項、第六條第一項、第七條、第十條、第十二條第四項、第十三條、第十五條から第十六條の二まで、第二十二條、第二十九條第一項並びに第三十條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務

二 第二十九條第四項、第三十條第四項及び第九項、第三十一條第三項並びに第三十三條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務(販売業者に係るものを除く。)

三 第三十一條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの以外のもの

イ 第十九條第二項若しくは同項の規定に基づき命令又は第二十一條の規定の違反に関する処分

ロ その届出に係る販売業者に対する処分(イに掲げるものを除く。)

四 第三十一條第五項の規定による登録証の返納の受理(前号イに掲げる処分に係るものを除く。)

五 第三十一條第六項の規定による通知(第三号イ及びロに掲げる処分に係るものを除く。)

第三十九條第五号中「第二十九條を」第二十九條第一項に改め、「含む。」の下に、「第二項又は第三項を加え、同条第六号中「第三十條第一項」の下に「又は第三項を加え、同項を」これらに改め、同条第七号中「第三十三條の三第一項を」第三十條第一項又は第三十三條の三第一項に、「同項を」これらに改める。

第四十一條中「第三十一條第四項を」第三十一條第五項に改める。

(漁港法の一部改正)
第二百五十三條 漁港法(昭和二十五年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十四條の五を」第二十四條の二に改める。
第十九條の見出しを、「(漁港修築計画等)」に改め、同条第七項中「第五項を」第十項に、「立入を」立入りに改め、同項を同条第十二項とし、同条第六項中「立入を」立入りに改め、同項を同条第十一項とし、同条第五項中「第三項を」第八項に改め、後段を削り、同項を同条第十項とし、同条第四項中「第一項」の下に、「第六項を加え、同項を同条第九項とし、同条第三項中「基いて」を「基ついて」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合には、第二項の規定を準用する。
第十九條中第三項を第八項とし、第二項を第七項とし、同条第一項中「国以外の者」を「水産

業協同組合」に、「基いて」を「基ついて」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、水産業協同組合が定める漁港修築計画については、第二項の規定を準用する。

第十九條第一項を同条第六項とし、同項の前に次の五項を加える。

2 地方公共団体が漁港修築事業を施行しようとする場合(次条第一項の特定第三種漁港に係る場合を除く。)には、第十七條第一項の漁港の整備計画に基づいて漁港修築計画を定め、遅滞なく、これを農林水産大臣に届け出なければならない。

2 前項の漁港修築計画は、漁港施設の規模、配置及び構造に関する事項並びに工事の施行の順序その他漁港修築事業の施行方法に関する事項に關しあらかじめ漁港審議会の議を経て農林水産省令で定める基準に適合したものではない。

3 農林水産大臣は、第一項の規定による届出があつた漁港修築計画が第十七條第一項の漁港の整備計画又は前項の基準に適合していないと認めるときは、当該地方公共団体に対し、これを変更すべきことを求めることができる。

4 地方公共団体は、前項の規定による求めを受けたときは、遅滞なく、漁港修築計画について、必要な変更を行わなければならない。

5 農林水産大臣は、第一項の規定による届出があつた漁港修築計画について第三項の規定による措置をとる必要がないと認めるときは、その旨を当該地方公共団体に通知しなければならない。

第十九條の二第二項中「国以外の者」を「水産業協同組合」に、「基いて」を「基ついて」に改め、同条第四項中「前条第五項から第七項まで」を「前条第二項及び第十項から第十二項まで」に改め、「(第五項後段の規定を除く。)」を削り、

「同条第五項前段中「第一項又は第三項」を「同条第十項中「第一項又は第八項」に、「第七項中」を「同条第十二項中」に改める。

第二十條第五項中「農林水産大臣は、第十九條第一項の許可をするについては、を削り、「金額」を「金額は」に、「こえない範囲内で、これをしなければならぬ」を「超えない範囲内とする」に改める。

第二十一條第二項中、「農林水産大臣の許可を受けて」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、漁港修築事業の施行者が水産業協同組合であるときは、あらかじめ農林水産大臣の許可を受けなければならぬ。

第二十一條第三項中「前項を、前項後段」に、「第十九條第二項を」第十九條第七項に改める。

第二十二條第一項中「国以外の漁港修築事業の施行者は、事情の変更その他の事由がある場合において農林水産大臣の許可を受けた後でなければ、を「地方公共団体は」に、「停止してはならない」を「停止したときは、遅滞なく、これを農林水産大臣に届け出なければならぬ」に、「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「農林水産大臣は、前項の許可をするを、地方公共団体は、前項の規定により漁港修築計画を変更し、又は漁港修築事業の全部若しくは一部を廃止し、若しくはその施行を停止するに、但し」を「ただし」に改め、同条に次の三項を加える。

第一項の規定による漁港修築計画の変更については、第十九條第二項から第五項までの規定を準用する。

水産業協同組合は、事情の変更その他の事由がある場合において農林水産大臣の許可を受けた後でなければ、漁港修築計画を変更し、又は漁港修築事業の全部若しくは一部を

廃止し、若しくはその施行を停止してはならない。この場合には、第一項ただし書の規定を準用する。

農林水産大臣が前項の許可をする場合には、第二項の規定を準用する。

第二十三條の見出し中「指示及び命令並びに」を「命令及び」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「国以外の漁港修築事業の施行者」を「水産業協同組合」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項中「国以外の漁港修築事業の施行者がする事業を、水産業協同組合がする漁港修築事業に、当該施行者を、当該水産業協同組合」に改め、同項を同条第二項とする。

第二十四條の二から第二十四條の四までを削り、第二十四條の五を第二十四條の二とする。

第二十七條第一項を削り、同条第二項中「三種漁港以外の漁港の」を削り、同項を同条第一項とし、同条第三項を第二項とし、第四項を第三項とし、同条第五項中「三種漁港及び第二項を」第一項に改め、同項を同条第四項とする。

第三十八條第一項中「農林水産大臣」を「漁港管理者」に改め、同条第二項を削る。

第三十九條第七項ただし書中「各号の」を「各号のいずれかに」に改め、同項第二号中「前号」を「前」に改め、同項を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

一 前号に掲げるもののほか、漁港施設の整備のためにする埋立

第三十九條の三第一項中「漁港管理者の長」を「漁港管理者」に改め、同条第二項中「漁港管理者の長」を「漁港管理者」に改め、「規則の定めるところにより」を削り、同条第四項中「すみやかに」を「速やかに」に、「漁港管理者の長」を「漁港管理者」に改める。

第四十一條第四項中「立入」を「立入り」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に、「立入」を「立入り」に改

め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「漁港修築事業の施行者又は及び事業の施行若しくは」を削り、「当該官吏を」その職員に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

農林水産大臣は、漁港修築計画について第十九條第二項の基準に適合しているかどうかを調査するために必要があると認める場合には、漁港修築事業の施行者に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、事業場、事務所その他の場所に立ち入り、質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

第四十二條中「農林水産大臣」を「漁港管理者」に、「第三十八條第一項を」第三十八條に改め、「又は第三十九條第一項の許可をし」を削り、同条に次の一項を加える。

農林水産大臣は、主として運輸の用に供する施設について、第三十九條第一項の許可をしようとするときは、運輸大臣に協議しなければならない。

第四十四條の見出しを「都道府県等が処理する事務」に改め、同条中「職権」を「権限に属する事務」に、「都府の区域のある区域においては区長」に行わせるを「特別区の区長を含む」が行うこととするに改め、同条後段を削る。

第四十五條中第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号を第二号とし、第四号を第三号とする。

第四十六條第一号中「第二十一條第二項を」第二十一條第二項後段に改め、同条第二号中「第二十一條第一項を」第二十一條第四項に改め、同条第三号中「第三十八條第一項を」第三十八條第三号中「第三十八條第一項を」第三十八條第四号中「第四十一條第二項の下に」又は第三項を加え、「当該官吏又は吏員を職員」に改める。

附則中第二項から第八項までを削り、第九項を第二項とし、第十項から第十二項までを七項

ずつ繰り上げ、附則第十三項中「附則第九項から第十一項まで」を「附則第二項から第四項まで」に改め、同項を附則第六項とし、附則第十四項を削り、附則第十五項中「附則第九項を」附則第二項に改め、同項を附則第七項とし、附則第十六項中「附則第十項を」附則第三項に改め、同項を附則第八項とし、附則第十七項中「附則第十一項を」附則第四項に改め、同項を附則第九項とし、附則第十八項中「附則第九項から第十一項まで」を「附則第二項から第四項まで」に、「附則第十二項及び第十三項を」附則第五項及び第六項に改め、同項を附則第十項とし、附則第十九項を第十一項とし、第二十項を第十二項とし、附則第二十一項中「附則第九項を」附則第十一項に改め、同項を附則第十三項とし、附則第二十二項中「附則第十九項を」附則第十一項に改め、同項を附則第十四項とする。

(植物防疫法の一部改正)

第二百五十四條 植物防疫法(昭和二十五年法律第百五十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十八條」を「第三十八條の二」に改める。

第十九條の見出しを「(協力指示)」に改め、同条第一項中「防除業者を」を「防除業者に対し」に、「協力させるを」を「協力するよう指示する」に改め、同条第二項中「協力命令書」を「協力指示書」に改め、同条第三項中「協力に協力させたを」による指示に従い防除が行われたに改める。

第二十四條第四項中「すみやかに」を「速やかに」に、「報告して、その承認を受けなければ」を「協議し、その同意を得なければ」に、「但し」を「ただし」に改め、同条第五項中「承認を受け」を「同意を得」に、「同項但書」を「同項ただし書」に、「承認を、同意に改める。

第二十五條の前の見出しを削り、同条に見出

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

しとして「薬剤及び防除用器具に関する補助」を付する。

第二十六條を次のように改める。

第二十六條 削除

第三十一條第三項中「農林水産大臣は」の下に「農作物についての指定有害動植物以外の有害動物又は有害植物による損害が都道府県の区域を超えて発生するおそれがある場合において、図るため」の下に「特に必要があると認めるときはを加える。

第三十二條第五項中「省令」を「政令」に改め、同条第六項中「防除のため」を「有害動物又は有害植物がまん延して都道府県の区域を超えて有用な植物に重大な損害を与えるおそれがある場合において、これを駆除し、又はそのまん延を防止するため特に、」に改め、「運営」を「事務」に、「命」を「指示」に改める。

第三十四條を次のように改める。

第三十四條 削除

第三十八條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条中「第二十六條(第三十六條中第二十六條に係る部分を含む。）」を削り、「事項」を「事務の一部」に、「に行わせる」を「が行うこととする」に改める。

第七章中第三十八條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十八條の二 第二十一條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部改正)

第二百五十五條 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和二十五年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

第八條中「報告を求め、又は事業の施行若しくは補助の実施に必要の指示をする」を「又は報告を求める」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、災害の拡大を防止するため緊急の必要があると認めるときは、事業の施行又は補助の実施に必要の指示をすることが出来る。

(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部改正)

第二百五十六條 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和二十五年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第二十三條の見出しを「(都道府県が処理する事務等)」に改め、同条中「権限」を「権限に属する事務の一部」に改め、「その一部を地方支分部局の長又は」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改め、同条に次の一項を加える。

2 この法律に規定する農林水産大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方支分部局の長に委任することが出来る。

(漁船法の一部改正)

第二百五十七條 漁船法(昭和二十五年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第三條の二 中第八項を削り、第七項を第六項とし、第八項を第七項とし、同条第九項中「第四項から第六項まで」を「第四項及び第五項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第十項を同条第九項とする。

第四條中「左の各号の一」を「次の各号のいずれかに」、第七項を「第六項」に改める。

第五條第一項第四号中「第三條の二第八項」を「第三條の二第七項」に改める。

第六條第一項及び第九條第三項中「同条第七項」を「同条第六項」に改める。

第十條第一号中「第七項」を「第六項」に改める。

第十九條を次のように改める。

第十九條 削除

第二十七條の見出しを「(異議申立て)」に改め、同条第一項中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、「審査請求又は、」を削り、「審査請求人又は」を削り、同条第二項中「不服申立て」を「異議申立て」に改める。

第二十八條中「農林水産大臣又は都道府県知事は、」を「農林水産大臣は第二章の規定の施行に關し、都道府県知事は」に、「必要がある」を「必要がある」に改める。

第二十九條中「第七項」を「第六項」に改める。

(牧野法の一部改正)

第二百五十八條 牧野法(昭和二十五年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第十四條第一項中「国」を「都道府県」に改め、同条第二項を削る。

(家畜改良増殖法の一部改正)

第二百五十九條 家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九十九号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項第二号中「当該都道府県知事の管轄する都道府県」を「当該都道府県」に改める。

第八條第一項中「当該種畜の所在する都道府県」を「当該種畜の所在地」に改める。

第十條中「ほか」の下に「種畜証明書の交付、書換交付、再交付及び返納に関する事項は政令で」を加え、「種畜証明書の交付、書換交付、再交付及び返納その他」を削る。

第三十二條中「ほか」の下に「家畜人工授精師免許証の交付、書換交付、再交付及び返納に關し必要な事項は政令で」を加え、「家畜人工授精師」を「並びに家畜人工授精師」に改め、「並びに家畜人工授精師免許証の交付、書換交付、再交付及び返納」を削る。

第三十八條を次のように改める。

(手数料の納付)

定による種畜証明書の書換交付又は再交付の申請をする者は、実費を勘案して政令で定める額の手料を納付しなければならない。ただし、国又は都道府県については、この限りでない。

(農業委員会等に関する法律の一部改正)

第二百六十條 農業委員会等に関する法律(昭和二十六年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「その」を「又はその」に、「その他特別の事情のある市町村」を「政令で定めるもの」に改め、「都道府県知事の承認を受けた場合に限り」を削り、同条第三項中「都道府県知事の承認を受け」を削り、同条第四項中「都道府県知事の承認を受け」を削り、「こえない」を「超えない」に改め、同条第五項中「都道府県知事の承認を受けた場合に限り」を削り、同条第六項を次のように改める。

6 市町村長は、第二項の場合にあつては各農業委員会の名称及び区域を、第三項又は第四項の場合にあつてはその区域に変更があつた農業委員会又は新たに設置された農業委員会の名称及び区域を、前項の場合にあつては農業委員会を置かないこととした旨を公告するとともに、都道府県知事にこれを通知しなければならない。

第七條第一項中「三十人(農林水産大臣が定める基準に該する市の区域の全部をその区域とする農業委員会であつて市長が都道府県知事の承認を受けたものについては、四十人)」を「四十人」に改める。

第十條の二 第二項中「都道府県知事の承認を受けた場合に限り」を削る。

第十九條を削り、第十九條の二を第十九條とする。

第二十條第一項中「農地主事及びその他の」を削り、同条第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項及び第七項を削る。

第二十一條第三項に次のただし書を加える。

ただし、第二十四條第一項の規定により総会を開くことができなくなるときは、この限りでない。

第二十一條第四項を削る。

第二十二條第一項中「第十九條の二」を「第十九條に改め、同条中第四項を削り、第五項を第四項とする。

第二十四條第一項ただし書及び第二項後段を削る。

第二十五條を次のように改める。

第二十五條 削除

第三十一條中、都道府県知事及び市町村長を削る。

第三十二條及び第三十三條を次のように改める。

第三十二條及び第三十三條 削除

第三十四條中第一項を削り、第二項を第一項とし、第三項を第二項とする。

第三十五條第二項及び第三項を次のように改める。

2 その区域内の農地面積が農林水産大臣の定める面積に満たないことその他農林水産大臣の定める特別の事情のある指定都市にあつては、指定都市の市長は、区ごとに農業委員会を置かないことができる。この場合には、指定都市の市長は、その旨を公告するとともに、都道府県知事にこれを通知しなければならない。

3 第一項の規定は、前項の規定により区ごとに農業委員会を置かないこととされた指定都市には適用しない。

第四十一條第二項第四号から第六号までの規定中「都道府県知事」を「会則」に改める。

第四十七條の二第二項第一号中「都道府県知事が十人」を「十人」に改め、「間において」の下に「会則の」を加え、「都道府県知事が定める」を「会則の定める」に改め、同項第四号中「都道府

県知事」を「会則」に改め、同条第四項を次のように改める。

4 第二項第二号から第四号までの常任会議員の定数の合計は、同項第一号の常任会議員の定数を超えないようにしなければならない。

第五十二條を次のように改める。

第五十二條 削除

(家畜伝染病予防法の一部改正)
第二百六十一條 家畜伝染病予防法昭和二十六年法律第百六十六号の一部を次のように改正する。

目次中「第六十二條の二」を「第六十二條の三」に改める。

第四十八條の二第二項中「都道府県に置かれる」を「都道府県」に改める。

第五十三條第一項中「都道府県に家畜防疫員を」を削り、同条第二項中「及び家畜防疫員」を削り、「但し」を「ただし」に改め、同条に次の一項を加える。

3 この法律に規定する事務に従事させるため、都道府県知事は、当該都道府県の職員で獣医師であるものの中から、家畜防疫員を任命する。ただし、特に必要があるときは、当該都道府県の職員で家畜の伝染性疾病预防に關し学識経験のある獣医師以外の者を任命することが出来る。

第五章中第六十二條の二の次に次の一條を加える。

(事務の区分)
第六十二條の三 第三章の規定(第六十二條において準用する場合を含む。)により地方公共団体が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第百七十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(森林法の一部改正)
第二百六十二條 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)の一部を次のように改正する。

第二百六十二條 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十六條」を「第九十六條の二」に改める。

第六條中第五項を第六項とし、第四項の次の一項を加える。

5 都道府県知事は、地域森林計画をたて、又はこれを変更しようとするときは、省令で定めるところにより、農林水産大臣に協議しなければならない。この場合において、当該地域森林計画に定める事項のうち、前条第二項第二号の森林の整備の目標、同項第三号の伐採立木材積、同項第四号の造林面積、同項第四号の二の間伐立木材積、同項第五号の林道の開設及び改良に關する計画並びに同項第七号の保安林の整備及び保安施設事業に關する計画については、農林水産大臣の同意を得なければならない。

第十條の二第二項及び第十條の八第一項中「第二十五條」の下に又は「第二十五條の二」を加える。

第十條の十一の五第一項中「審査請求」を「異議申立て」に、「裁決」を「決定」に改める。

第十條の十一の六第三項中「審査請求」を「異議申立て」に、「第一項」を「第一項各号」に改める。

第二十一條第三項中「あらかじめ」を「あらかじめ、に」、「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第二十五條の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(指定)」を付し、同条第一項中「左の各号」を「次の各号(指定しようとする森林が民有林である場合にあつては、第一号から第三号まで)」に改め、「森林」の下に「(民有林にあつては、重要流域(二以上の都道府県の区域にわたる流域その他の国土保全上又は国民経済上特に重要な流域で農林水産大臣が指定するものをいう。以下同じ。))内に存するものに限る。)」を加え、「但し」を「ただし」に改め、同項第一号中「かん養」を「かん養」に改め、同条第三項中「同

項の指定」を「前二項の指定」に改め、同項ただし書中「第四十條第一項の規定によりその指定に係る権限を都道府県知事に委任している場合及び」を削り、同条第四項中「第一項」の下に又は「第二項」を加え、同条の次に次の一條を加える。

第二十五條の二 都道府県知事は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため必要があるときは、重要流域以外の流域内に存する民有林を保安林として指定することができる。この場合には、同項ただし書及び同条第二項の規定を準用する。

2 都道府県知事は、前条第一項第四号から第十一号までに掲げる目的を達成するため必要があるときは、民有林を保安林として指定することができる。この場合には、同項ただし書及び同条第二項の規定を準用する。

3 都道府県知事は、前二項の指定をしようとするときは、都道府県森林審議会に諮問することが出来る。

第二十六條の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(解除)」を付し、同条第一項中「保安林について」を「保安林(民有林にあつては、第二十五條第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定され、かつ、重要流域内に存するものに限る。以下この条において同じ。))について」に改め、同条第三項中「前条第三項」を「第二十五條第三項」に改め、同条の次に次の一條を加える。

第二十六條の二 都道府県知事は、民有林である保安林(第二十五條第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定されたものにあつては、重要流域以外の流域内に存するものに限る。以下この条において同じ。))について、その指定の理由が消滅したときは、遅滞なくその部分につき保安林の指定を解除しなければならない。

2 都道府県知事は、民有林である保安林につ

いて、公益上の理由により必要が生じたときは、その部分につき保安林の指定を解除することができる。

3 前二項の規定により解除しようとする場合には、第二十五条の二第三項の規定を準用する。

4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定により解除しようとする場合において、当該解除をしようとする保安林が次の各号のいずれかに該当するときは、農林水産大臣に協議し、その同意を得なければならない。

一 第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定された保安林で、第一項又は第二項の規定により解除をしようとする面積が政令で定める規模以上であるもの

二 その全部又は一部が第四十一条第三項に規定する保安施設事業又は地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第二条第四項に規定する地すべり防止工事若しくは同法第四十一条のばた山崩壊防止工事の施行に係る土地の区域内にある保安林

第二十七条第一項中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、同条第二項中「解除を」の下に「農林水産大臣に」を加える。

第二十八条中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加える。

第三十条の次に次の一条を加える。

第三十条の二 都道府県知事は、保安林の指定又は解除をしようとするときは、省令で定めるところにより、あらかじめその旨並びに指定をしようとするときにあつてはその保安林の所在場所、当該指定の目的及び保安林の指定後における当該保安林に係る第三十三条第一項に規定する指定施設要件、解除をしようとするときにあつてはその解除予定保安林の所在場所、保安林として指定された目的及び当該解除の理由を告示し、その森林の

所在する市町村の事務所に掲示するとともに、その森林の森林所有者及びその森林に関する登記した権利を有する者にその内容を知りしめなければならない。その告示した内容を変更しようとするときもまた同様とする。

2 前項の場合には、前条後段の規定を準用する。

第三十一条中「前条を」前二条に、「こえない」を「超えない」に改める。

第三十二条第一項中「第三十条の下に」又は「第三十条の二第一項を」を、「従い」の下に「第三十条の告示にあつては」を、「農林水産大臣に」の下に「第三十条の二第二項の告示にあつては」を、「都道府県知事に」を加え、同条第二項中「農林水産大臣は」を削り、「これについて」を「農林水産大臣は第三十条の告示に係る意見書について、都道府県知事は第三十条の二第二項の告示に係る意見書について、」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、都道府県知事は、同項の告示に係る意見書の写しを農林水産大臣に送付しなければならない。

第三十二条第三項中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、同条第四項中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を、「第三十条」の下に「又は第三十条の二第一項」を加え、同条に次の二項を加える。

5 農林水産大臣は、第三十条の二第二項の告示に係る第一項の意見書の提出があつた場合において、保安林として指定する目的を達成するためその他公益上の理由により特別の必要があるとき、都道府県知事に對し、保安林の指定又は解除に關し必要な指示をすることが出来る。

6 前項の指示は、第二項の意見の聴取をした後でなければすることができない。

第三十三条に次の一項を加える。

6 前各項の規定は、都道府県知事による保安

林の指定又は解除について準用する。この場合において、第一項中「告示するとともに」に關し都道府県知事に通知しなければならない」とあるのは「告示しなければならない」と、第三項中「通知を受けた」とあるのは「告示をした」と、第四項及び前項中「通知」とあるのは「告示」と読み替へるものとする。

第三十三条の二中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加える。

第三十三条の三中「第二十九条、第三十条、第三十一条を」第二十九条から第三十条の二まで、第三十二条第一項から第四項まで、「第二十九条中」を「第二十九条及び第三十条の二第一項中」、「第三十条及び」を「第三十条(第三十条の二第二項において準用する場合を含む。及び」に、「第三十三条第一項を」第三十三条第一項(同条第六項において準用する場合を含む。に、「同条第三項を」同条第三項同条第六項において準用する場合を含む。に改める。

第三十五条中「国は」を「国又は都道府県は、政令で定めるところにより」に、「基き」を「基づき」に改める。

第三十六条第一項中「国」の下に「又は都道府県」を加え、同条第二項及び第三項中「農林水産大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、同条第四項中、「国税滞納処分を」国税滞納処分に改め、「よつて」の下に、「都道府県知事は地方税の滞納処分の例によつて、」を加える。

第四十条を次のように改める。

第四十条 削除

第四十一条第三項中「前二項を」第一項又は前項に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項を」第一項に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 農林水産大臣は、民有林又は国の所有に属さない原野その他の土地について、第二十五

条第一項第四号から第七号までに掲げる目的を達成するため前項の指定をしようとするときは、都道府県知事の意見を聴かなければならない。

第四十四条中「第二十九条から第三十三条まで」を「第二十九条、第三十条、第三十一条、第三十二条第一項から第四項まで、第三十三条第一項から第五項まで」に、「第三十三条の二及び第三十三条の三の規定を」第二十九条、第三十条、第三十二条第一項から第四項まで及び第三十三条第一項から第五項までの規定(農林水産大臣による保安林の指定に關する部分に限る。並びに第三十三条の二第二項の規定(農林水産大臣による保安林の指定施設要件の変更に關する部分に限る。を、保安施設地区に係る指定施設要件の変更の申請については、第二十七条第二項及び第三項、第二十八条並びに第三十三条の二第二項の規定(農林水産大臣に対する申請に關する部分に限る。に、「第三十三条の規定」を「第三十三条第一項から第三項までの規定」に改める。

第四十七条中「第二十五条」の下に「又は第二十五条の二」を加える。

第四十九条第一項及び第二項中「市町村長」を「市町村の長」に改め、同条第六項中「バイラス」を「ウイルス」に、「都道府県知事」を「市町村の長」に改める。

第百八十七條第四項中「政令」を「農林水産大臣が省令で定めるところにより行う林業専門技術員資格試験に合格した者その他政令に改め、又は林業改良指導員を削り、同条に次の一項を加える。

5 都道府県が条例で定めるところにより行う林業改良指導員資格試験に合格した者その他政令で定める資格を有する者でなければ、林業改良指導員に任用されることができない。

第百九十条第一項中、「第二十六条を」から第二十六条の二まで」に改め、同条第三項中「審

査請求を「異議申立て」に改め、同条第四項を削る。

第百九十二条に次の一号を加える。

三 第三十五条の規定により都道府県が行う損失の補償に要する費用

第七章中第百九十六条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第百九十六条の二 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第二十五条の二、第二十六条の二、第二十七条第一項、第三十三条の二及び第三十九条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務(第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するための指定に係る保安林に関するものに限る。)

二 第二十七条第二項及び第三項(申請書に意見書を付する事務)に関する部分を除く。、第三十条並びに第三十三条第三項(これらの規定を第三十三条の三において準用する場合を含む。)、第三十三条の三において準用する場合を含む。の規定により都道府県が処理することとされている事務

三 第三十条の二第一項、同条第二項において準用する第三十条後段、第三十二条第二項及び第三項並びに第三十三条第六項において準用する同条第二項及び第三項(これらの規定を第三十三条の三において準用する場合を含む。)、第三十三条の三において準用する場合を含む。の規定により都道府県が処理することとされている事務(第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するための指定に係る保安林に関するものに限る。)

四 第三十一条、第三十二条第一項(第三十三条の三において準用する場合を含む。)

第三十四条、第三十四条の二、第三十八条及び第三十九条の二第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務(民有林にあつては、第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するための指定に係る保安林に関するものに限る。)

五 第四十四条において準用する第二十七条第二項及び第三項(申請書に意見書を付する事務)に関する部分を除く。、第三十条、第三十一条、第三十二条第一項、第三十三条第三項、第三十四条、第三十四条の二並びに第三十九条第一項の規定並びに第四十六条の二第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務

(水産資源保護法の一部改正)
第二百六十三条 水産資源保護法(昭和二十六年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十五条の二」を「第三十五条の三」に改める。

第十四条中「水面として」の下に「都道府県知事又は」を加える。

第十五条第一項及び第二項を次のように改める。

都道府県知事は、水産動植物の保護培養のため必要があると認めるときは、中央漁業調整審議会の意見を聴いて農林水産大臣が定める基準に従つて、保護水面を指定することができる。

「指定を申請しようとする保護水面」を「指定をしようとする保護水面」に、「きかなければ」を「聴かなければ」に改め、同条第四項中「特に必要がある」と認めるときは、第一項の規定による都道府県知事の申請がない場合でも「を」水産動植物の保護培養のため特に必要があると認めるときは、第一項の規定にかかわらず」に改め、同条第五項を削り、同条第六項中「第四項を」前項に改め、「指定をすること及び前項の管理計画について」を削り、「きかなければ」を「聴かなければ」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項を同条第六項とし、同条第八項中「及び第十八条の規定によるその管理者」を削り、同項を同条第七項とする。

第十五条の次に次の一条を加える。

(保護水面の区域の変更等)
第十五条の二 都道府県知事又は農林水産大臣は、保護水面が前条第一項に規定する基準に適合しなくなつたときその他情勢の推移により必要が生じたときは、遅滞なく、その指定した保護水面の区域を変更し、又はその指定を解除するものとする。

2 前条第二項、第三項及び第五項から第七項までの規定は、前項の規定による変更又は解除について準用する。

第十六条中「当該保護水面の属する水面を管轄するを」を「当該保護水面を指定した」に改め、「都道府県知事」の下に「又は農林水産大臣」を加え、ただし書を削る。

第十七条第二項を削り、同条第一項中「保護水面」を「前項の保護水面」に、「少なくとも左に」を「少なくとも次に」に改め、同項を同条第二項とし、同項の前に次の一項を加える。

都道府県知事又は農林水産大臣は、第十五条第一項又は第四項の規定により保護水面の指定をするときは、当該保護水面の管理計画を定めなければならない。

「水産動植物の保護培養のため」を加え、「命ずる」を「指示する」に、「第十五条第六項及び第七項」を「第十五条第五項及び第六項」に改め、同項を同条第五項とし、同項の前に次の二項を加える。

3 都道府県知事は、その管理する保護水面の管理計画を定め、又は変更しようとするときは、前項各号に掲げる事項について、あらかじめ、農林水産大臣に協議し、その同意を得なければならない。

4 第十五条第三項、第五項及び第六項の規定は、第一項の保護水面の管理計画を定め、又は変更しようとする場合に準用する。

第十八条第五項中「港湾管理者の長を」港湾管理者に改め、同条第六項中「建設大臣若しくは地方行政庁又は運輸大臣、港湾管理者の長若しくは都道府県知事」を「建設大臣、運輸大臣、都道府県知事又は港湾管理者」に改める。

第二十条第五項を削る。

第二十一条に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、前項の規定による命令をしたときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣に報告しなければならない。

七項並びに第三十条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(漁船損害等補償法の一部改正)

第二百六十四条 漁船損害等補償法(昭和二十七年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四百三十三条の十八」を「第四百三十三条の十九」に改める。

第八十八条の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条中「この章中」を「この章」に、「権限」を「権限に属する事務の一部」に改め、「その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

第六章の二中第四百三十三条の十八の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第四百三十三条の十九 この法律(第八十八条を除く。)の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四百四十四条中「及び第八十八条の規定により委任した場合」を削る。

(主要農作物種子法の一部改正)

第二百六十五条 主要農作物種子法(昭和二十七年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。

第四項第五項中「都道府県が農林水産大臣の承認を受けて」を「農林水産大臣が定める基準に準拠して都道府県が」に改め、同条中第六項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

6 前項の農林水産大臣が定める基準は、主要農作物の優良な種子として具備すべき最低限度の品質を確保することを旨として定める。

第五項の見出しを含む中「は、場」を「は、場」

に、「基準」を「都道府県が定める基準」に改める。

(農地法の一部改正)

第二百六十六条 農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十一条」を「第九十一条の二」に改める。

第三条第一項本文中「省令」を「政令」に改め、同項ただし書中「各号の一」を「各号のいずれか」に改め、同項第七号の三中「省令」を「政令」に改める。

第四条第一項本文中「省令で定める手続に従い」を「政令で定めるところにより」に改め、同項第五号中「省令」を「政令」に改め、同条第二項ただし書中「第十條第三項」を「第八條第四項」に改める。

第五条第一項本文及び第三号中「省令」を「政令」に改める。

第七條第一項中「各号の一」を「各号のいずれか」に改め、同項第三号、第四号及び第六号中「省令で定める手続に従い」を「政令で定めるところにより」に改める。

第二十条第一項中「省令」を「政令」に改め、同項ただし書中「各号の一」を「各号のいずれか」に改める。

第四十二条の見出しを「(市町村が行う対価の徴収の事務)」に改め、同条第一項中「徴収を」を「徴収の事務の一部を」に、「にさせる」を「が行うこととする」に改める。

第五十五条第三項及び第五項中「省令で定める手続に従い」を「政令で定めるところにより」に改める。

第五十七條第六項中「省令」を「政令」に改める。

第五十八條第一項及び第六十八條第一項中「省令で定める手続に従い」を「政令で定めるところにより」に改める。

第七十三條第一項本文及び第七十四條の二第

二項中「省令」を「政令」に改める。

第七十八條第二項を次のように改める。

2 前項に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ

第七十八條第三項中「取扱」を「取扱い」に、「省令」を「政令」に改める。

(指示及び代行)

第八十九條 農林水産大臣は、この法律の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、この法律に規定する農林水産大臣の事務の処理に關し、農業委員会に対し、必要な指示をすることができ

2 農林水産大臣は、この法律の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、この法律に規定する都道府県知事の事務の処理に關し、都道府県知事に対し、必要な指示をすることができ

3 農林水産大臣は、都道府県知事が前項の指示に従わないときは、この法律に規定する都道府県知事の事務を処理することができ

4 農林水産大臣は、前項の規定により自ら処理するときは、その旨を告示しなければなら

第九十一条第二項中「承認に係る」を「規定により区」に改め、同条第二項中「農業委員会を置かないこととされ

第四章中第九十一条の次に次の一条を加える

(事務の区分)

第九十一条の二 この法律(第七十八條第二項を除く。)の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務第三十一条において準用する第二十六條第一項及び第二十七條、第七十五條の二第一項、第七十五條の三(第七十五條の七第二項において準用す

る場合を含む)並びに第七十五條の七第一項の規定により市町村が処理することとされている事務第三十一条において準用する第二十六條第一項及び第二十七條の規定により農業委員会が処理することとされている事務を除く)を除く)は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(中小漁業融資保証法の一部改正)

第二百六十七條 中小漁業融資保証法(昭和二十七年法律第三百四十六号)の一部を次のように改正する。

第八十四條第六項中「又は都道府県知事」を削り、同条に次の一項を加える。

8 第二章に規定する農林水産大臣の権限及び第四項の規定により金融監督庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ

(農林漁業金融公庫法の一部改正)

第二百六十八條 農林漁業金融公庫法(昭和二十七年法律第三百五十五号)の一部を次のように改正する。

附則第二十三項中「第二條の四第一項の規定による認定に係る」を「第二條の四第三項において準用する同法第二條の三第三項の規定による協議が調つた」に、「同法第二條の三第一項の規定による認定に係る」を「同項の規定による協議が調つた」に改める。

(農山漁村電気導入促進法の一部改正)

第二百六十九條 農山漁村電気導入促進法(昭和二十七年法律第三百五十八号)の一部を次のように改正する。

第六條中「省令の定めるところにより、左の各号に」を「都道府県知事を経由して、次に」に改める。

第八條の見出しを「(都道府県が処理する事務等)」に改め、同条第一項を次のように改める。

第十二条第二項中、「あらかじめ農林水産大臣の承認を受けて」を削る。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

二六

第十五条から第十七条までを次のように改める。

第十五条から第十七条まで 削除

第二十四条の四第一項及び第二項中「第二条の四第一項の認定に係る」を削る。

第二十四条の五中「第二条の三第一項の認定に係る及び」第二項の四第一項の認定に係る」を削る。

(天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部改正)

第二百七十四条 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法(昭和三十年法律第百三十六号)の一部を次のように改正する。

第二条第五項中「農林水産大臣の承認を受けて」を「あらかじめ農林水産大臣に協議し、その同意を得て」に改める。

第八条の見出しを「都道府県が処理する事務」に改め、同条中「権限」を「権限に属する事務」に、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(養ほう振興法の一部改正)

第二百七十五条 養ほう振興法(昭和三十年法律第百八十号)の一部を次のように改正する。

第四条第三項を削る。

(家畜取引法の一部改正)

第二百七十六條 家畜取引法(昭和三十一年法律第百二十三号)の一部を次のように改正する。

第三十一条の見出し中「審査請求を」を「異議申立て」に改め、同条第一項中「農林水産大臣」を「都道府県知事」に、「審査請求を」を「異議申立てを」に、「審査請求人」を「異議申立人」に改め、同条第三項中「審査請求人」を「異議申立人」に改める。

(農業協同組合併助成法の一部改正)

第二百七十七條 農業協同組合併助成法(昭和三十六年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第十四条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十五条 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第二条第一項及び第四条の規定により都道府県が処理することとされている事務(合併する組合のうちに信用事業を行う組合が含まれている場合に限る。)

二 第六条、第八条及び第九条の規定により都道府県が処理することとされている事務(大豆なたね交付金暫定措置法の一部改正)

第二百七十八條 大豆なたね交付金暫定措置法(昭和二十六年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

第七条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第八条 第五条第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(農業信用保証保険法の一部改正)

第二百七十九條 農業信用保証保険法(昭和三十六年法律第二百四号)の一部を次のように改正する。

第七十二条第五項を次のように改める。

5 この法律に規定する金融再生委員会の権限(前項の規定により金融監督庁長官に委任されたものを除く。)に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第七十二条第六項中「権限については」を「権限に属する事務の一部は」に改め、「その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(甘味資源特別措置法の一部改正)

第二百八十條 甘味資源特別措置法(昭和三十一年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「たて、農林水産大臣の承認を受けなければ」を「たてなければ」に改め、同条第四項中「につき第一項の承認を受けたとき」を「をたてたとき」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 都道府県知事は、生産振興計画をたてようとするときは、あらかじめ農林水産大臣に協議しなければならない。

第十条第一項を削り、同条第二項中「及び第四項」を「から第五項まで」に改め、同項を同条とする。

第十一条中「第九条第一項の承認(生産振興計画を変更した場合にあつては、その変更に係る前条第一項の承認を含む。を受けた」を「第九条第四項(前条において準用する場合を含む。)の協議が調つた」に改める。

(漁業災害補償法の一部改正)

第二百八十一條 漁業災害補償法(昭和二十九年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第百九十六條の十七」を「第百九十六條の十八」に改める。

第七十六條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条中「権限」を「権限に属する事務の一部」に改め、「その一部をを削り、「に行なわせる」を「が行うこととする」に改める。

第百九十六條の八第二項中「自治大臣の承認を受けなければ」を「あらかじめ自治大臣に協議しなければ」に改める。

第六章の三中第百九十六條の十七の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第百九十六條の十八 この法律(第七十六條並びに第百九十六條の八第一項及び第二項を除く。)の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(加工原料乳生産者補給金等暫定措置法(昭和四十年法律第百一十一号)の一部を次のように改正する。

第二百八十二條 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法(昭和四十年法律第百一十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十三條」を「第二十三條の二」に改める。

第六章中第二十三條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十三條の二 第六条第一項及び第二項、第八条(第十条第三項において準用する場合を含む。)、第九条第二項、第十条第一項及び第二項、第十一条第一項並びに第二十三條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(外国人漁業の規制に関する法律の一部改正)

第二百八十三條 外国人漁業の規制に関する法律(昭和四十二年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第七條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条中「権限」を「権限に属する事務の一部」に改め、「その一部をを削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(農業協同組合併促進法の一部改正)

第二百八十四條 農業協同組合併促進法(昭和四十二年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第十四條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十五條 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲

げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第二条及び第四条の規定により都道府県が処理することとされている事務(合併する組合のうちに水産業協同組合法第十一条第一項第二号の事業を行う組合が含まれていない場合に限る。)

二 第九条、第十一条及び第十二条の規定により都道府県が処理することとされている事務

(農業振興地域の整備に関する法律の一部改正)

第二百八十五条 農業振興地域の整備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十三条を「第二十四条」に、「第二十四条・第二十五条を「第二十五条・第二十六条」に改める。

第八条第四項中「の認可を受けなければを」に協議しなければ」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該農業振興地域整備計画のうち第二項第一号に掲げる事項に係るもの(以下「農用地利用計画」という。)については、都道府県知事の同意を得なければならぬ。

第十条第三項中「第八条第二項第一号に掲げる事項に係るもの(以下「農用地利用計画」という。を「農用地利用計画」に改める。

第十一条第七項中「認可の申請を協議の申請」に改め、同条第八項中「認可を同意」に改める。

第十三条第三項中「農業振興地域整備計画」の下に「のうち農用地利用計画を加える。

第十五条第一項中「とのわず」を「調わず」に改め、「なすべき旨を」の下に「当該市町村長を経由して」を加える。

第十五条の十五中第四項を第六項とし、第三項を第五項とし、同条第二項中「前項を」第一項に、「各号の一」を「各号のいずれか」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の許可の申請は、当該開発行為に係る土地の所在地を管轄する市町村長を経由してしなければならない。

3 市町村長は、前項の規定により許可の申請書を受理したときは、遅滞なく、これに意見を付して、都道府県知事に送付しなければならない。

第十五条の十六中「同条第三項を」同条第五項に改める。

第二十五条を第二十六条とし、第二十四条を第二十五条とし、第六章中第二十三条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十四条 第十五条の七、第十五条の八、第十五条の九第一項、第十五条の十第一項及び第四項、第十五条の十一第一項並びに第十五条の十三の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(農業青年基金法の一部改正)

第二百八十六条 農業青年基金法(昭和四十五年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十四条を」第九十四条の二に改める。

第九十四条中「権限」の下に「(第九十六条の規定により厚生大臣の権限とされたものに限る。を加え、都道府県知事を、地方社会保険事務局長に改める。

第五章中第九十四条の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第九十四条の二 第九十二条に規定する主務大臣の権限第九十六条の規定により農林水産大臣の権限とされたものに限る。に属する事務(受託者に対するものに限る。の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(林業種苗法の一部改正)

第二百八十七条 林業種苗法(昭和四十五年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第十条第一項中「行なおう」を「行おう」に改め、「所在地」の下に「以下同じ。」を加える。

第十三条及び第十四条第二項中「都道府県知事を」その住所を管轄する都道府県知事に改める。

第十八条の次に次の一条を加える。

(政令への委任)

第十八条の二 第十条から前条までに規定するもののほか、生産事業者の登録に関し必要な事項は、政令で定める。

第十七条第一項中「法人にあつては、その主たる事務所の所在地」を削り、同条第二項中「都道府県知事を」その住所を管轄する都道府県知事に改め、同条に次の一項を加える。

3 前二項に定めるもののほか、配布事業者の届出に関し必要な事項は、政令で定める。

第十九条に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、前項の規定により命令をした場合において、当該生産事業者又は配布事業者の住所が他の都道府県の区域内にあるときは、農林水産省令で定めるところにより、その住所を管轄する都道府県知事にその旨を通知しなければならない。

条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、申請があつた場合には、農林水産省令で定めるところにより、種穂が育種母樹、育種母樹林、普通母樹若しくは普通母樹林から採取されたものであること又は苗木が育種母樹、育種母樹林、普通母樹若しくは普通母樹林から採取された種穂から育成されたものであることについての証明をすることが出来る。

第二十一条第一項中「前条第三項を」前条第四項に改める。

第二十九条に次の二項を加える。

2 農林水産大臣が前項の規定により命令、制限又は禁止をした場合には、農林水産省令で定めるところにより、当該生産事業者又は配布事業者の住所を管轄する都道府県知事にその旨を通知しなければならない。

3 都道府県知事が第一項の規定により命令、制限又は禁止をした場合には、第十九条第二項の規定を準用する。

第三十二条第五号中「第十九条を」第十九条第一項に改め、同条第九号中「第二十九条を」第二十九条第一項に改める。

(卸売市場法の一部改正)

第二百八十八条 卸売市場法(昭和四十六年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第十七条第一項第三号中「第四十九条第一項」を「第四十九条第二項」に改め、同条第四号中「第四十九条第一項第二号」を「第四十九条第二項第二号」に改め、同条第二号中「第四十九条第一項第二号」を「第四十九条第二項第三号」に改める。

第四十九条第一項を次のように改める。

農林水産大臣は、開設者が、この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分を違反したときは、当該開設者に対し、次に掲げる処分をすることが出来る。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

二二八

一 当該違反行為の中止、変更その他違反を是正するため必要な措置を指示すること。

二 中央卸売市場の開設の認可を取り消し、又は一年以内の期間を定めて中央卸売市場の業務の全部若しくは一部の停止を指示すること。

第四十九条第五項中「第二項第二号」を「第二項第二号」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第二項」を「第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項第一号」を「第一項第二号」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 農林水産大臣は、卸売業者が、この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反したときは、当該卸売業者に對し、次に掲げる処分をすることができ、

一 当該違反行為の中止、変更その他違反を是正するため必要な措置を命ずること。

二 第十五条第一項の許可を取り消し、又は一年以内の期間を定めてその許可に係る卸売の業務の全部若しくは一部の停止を命ずること。

三 その業務を執行する役員で当該違反行為をしたものの解任を命ずること。

第五十三条第一項第一号中「第四十九条第一項第二号」を「第四十九条第二項第二号」に改め、同条第二項第四号中「第四十九条第一項第一号若しくは第二号」を「第四十九条第一項第二号若しくは第二項第二号」に改める。

第七十六条の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同条中「権限」を「権限に属する事務の一部に改め、その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

第七十七條第四号中「第四十九条第一項第二号」を「第四十九条第二項第二号」に改める。

第七十九條第七号中「第四十九条第一項第三号」を「第四十九条第二項第三号」に改める。

(海洋水産資源開発促進法の一部改正)

第二百八十九條 海洋水産資源開発促進法(昭和四十六年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第十二條の六第二項中「若しくは第三項を」第三項若しくは第四項に改め、同条第三項中「第三十四條第三項」を「第三十四條第四項」に改める。

第十二條の七第二項中「前項の規定による農林水産大臣の権限」を「前項に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部」に改め、「その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(農村地域工業等導入促進法の一部改正)

第二百九十條 農村地域工業等導入促進法(昭和四十六年法律百二十二号)の一部を次のように改正する。

第四條第四項中「協議しなければ」を「協議し、その同意を得なければ」に、「協議に応じよう」を「同意をしよう」に改める。

第五條第八項中「協議しなければ」を「協議し、その同意を得なければ」に改める。

(農水産業協同組合貯金保険法の一部改正)

第二百九十一條 農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

目次中第七十條の二を「第七十條の三」に改める。

第五章中第七十條の二の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第七十條の三 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(森林組合法の一部改正)

第二百九十二條 森林組合法(昭和五十三年法律

第三十六号)の一部を次のように改正する。

第十四條中「第七十四條まで」を「第七十五條まで」に改める。

第一百九十九條第二項中「権限」を「権限に属する事務の一部に改め、その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(農業経営基盤強化促進法の一部改正)

第二百九十三條 農業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十八條」を「第三十九條」に改める。

第六條第五項中「第二條第五項」を「第二條第四項」に改め、同条第六項中の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第七條第二項中「承認を受けたを」同意を得たに、「承認市町村」を「同意市町村」に改める。

第十條第二項中「承認市町村」を「同意市町村」に改める。

第十二條第一項及び第三項中「承認市町村」を「同意市町村」に改め、同条第四項中「承認市町村」を「同意市町村」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 前三項に規定するもののほか、農業経営改善計画の認定及びその取消しその他農業経営改善計画に関し必要な事項は、政令で定める。

第十三條第一項及び第四項、第十三條の二第一項及び第二項、第十七條、第十八條第一項、第四項及び第五項、第十九條、第二十三條第一項、第三項、第六項及び第八項、第二十六條並びに第二十七條第一項から第四項までの規定中「承認市町村」を「同意市町村」に改める。

第三十一條中「第七十四條まで」を「第七十五條まで」に改める。

第三十八條を第三十九條とし、第三十七條の

次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十八條 第五條第一項及び第四項から第六項まで、第六條第六項、第七條第一項及び第五項(第八條第二項において準用する場合を含む)、第八條第一項、第九條から第十一條まで並びに第二十九條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(集落地域整備法の一部改正)

第二百九十四條 集落地域整備法(昭和六十二年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第五項中「事項について」の下に「あらかじめ」を加え、「の承認を受けなければ」を「に協議しなければ」に改め、同条第六項中「承認をしようとする」を「協議を受けたに改める」。

第七條第四項中「第八條第四項」を「第八條第四項前段に、「及び第十三條第一項後段及び第二項を除く」を「並びに第十三條第一項前段及び第四項」に改める。

(農林漁業信用基金法の一部改正)

第二百九十五條 農林漁業信用基金法(昭和六十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第四條第四項中「の承認を受け」を「と協議の上」に、「承認」を「協議」に改める。

(肉用子牛生産安定等特別措置法の一部改正)

第二百九十六條 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和六十二年法律第九十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十七條」を「第十八條」に、「第十八條」を「第十九條」に改める。

第十八條を第十九條とし、第五章中第十七條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十八條 第七條第一項、第二項及び第四項

第十八條 第七條第一項、第二項及び第四項

(第九條第二項において準用する場合を含む。)、第八條第一項、第九條第一項並びに第十七條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法昭和二十二年法律第六十七号(第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。)(特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律の一部改正)

第二百九十七條 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(平成元年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

第七條中「承認に係る」を「規定により区」とに農業委員会を置かないこととされた」に改め、同條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第八條 第三條第一項及び第三項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部改正)

第二百九十八條 特定農産加工業経営改善臨時措置法(平成元年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第三條第五項第一号中「ものであること」を「ものであつて、農林水産省令で定める基準に適合するものであること」に改める。

(市民農園整備促進法の一部改正)

第二百九十九條 市民農園整備促進法(平成二年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

第四條第二項中「の同意を得なければ」を「に協議しなければ」に改める。

第十二條第二項中「若しくは同法第二百五十二條の二十二第一項」を、同法第二百五十二條の二十二第二項に改め、「中核市」の下に「若しくは同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市を加える。

(獣医療法の一部改正)

第三百條 獣医療法(平成四年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第十四條第四項中「農林水産省令」を「政令」に改める。

(特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律の一部改正)

第三百一條 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第四條第五項中「第二條第五項」を「第二條第四項」に改め、同條第八項中「都道府県知事の承認を受けなければ」を「都道府県知事に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第十八條第一項中「第五條第一項各号」を「第五條各号」に、「同項第五号」を「同條第五号」に改める。

第二十三條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第二十四條 第八條第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三百二條 農山村漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(平成六年法律第四十六号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項及び第三項から第六項までの規定中「都道府県知事」を「都道府県」に改める。

第五條第四項中「都道府県知事の承認を受けなければ」を「あらかじめ、都道府県知事に協議しなければ」に改める。

(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部改正)

第三百三條 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成六年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第七十六條を次のように改める。

(地方公共団体が処理する事務)

第七十六條 この法律に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長が行うこととすることができる。

第七十七條第二項中「による委任に基づいてされる」を「により地方公共団体の長がする」に改める。

(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律の一部改正)

第三百四條 海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(平成八年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「若しくは第三項」を「第三項若しくは第四項」に改め、「第三十九條第一項(同法第六十三條第一項において読み替へて準用する場合を含む。)」の下に「若しくは第五項」を加え、同條第二項中「第三十四條第三項」を「第三十四條第四項」に改める。

第十四條第二項中「農林水産省令」を「政令」に改める。

第十六條第二項中「若しくは第三項」を「第三項若しくは第四項」に改め、同條第三項及び第四項中「第三十四條第三項」を「第三十四條第四項」に改める。

第十八條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十八條の二 この法律(第三條第五項(同條第九項において準用する場合を含む。))及び第六條を除く。の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(種苗法の一部改正)

第三百五條 種苗法(平成十年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第五十五條の見出しを「(都道府県が処理する事務)」に改め、同條中「前條の規定による農林水産大臣の権限を、前條に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部」に改め、「その一部を」を削り、「に委任する」を「が行うこととする」に改める。

(持続的養殖生産確保法の一部改正)

第三百六條 持続的養殖生産確保法(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

第七條第三項中「第三項」を「第四項」に改め、同條第四項中「第三十四條第三項」を「第三十四條第四項」に改める。

第十五條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第十五條の二 第八條第一項及び第二項並びに第九條第一項から第三項までの規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第九章 通商産業省関係

(中小企業等協同組合法の一部改正)

第三百七條 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)の一部を次のように改正する。

第一百十一條第一項第二号中「その地区が都道府県の区域をこえないものにあつては、その管轄都道府県知事とし、その他のものにあつては」を削り、同條第二項中「次項」を「次項及び第四項」に改め、同條第八項中「第三項及び第四項の規定にかかわらず、通商産業大臣及び金融監督庁長官は、政令の定めるところにより、設立の認可その他この法律による権限の一部を都道府県知事に委任するものとする。を、設立の認可その他この法律に規定する主務大臣の権限(金融再生委員会にあつては、第二項の規定に

より金融監督庁長官に委任された権限に限る。)に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ、都道府県知事が行うこととする。同条第五項を同条第六項とし、同条第四項中「若しくは財務支局長又は都道府県知事を、又は財務支局長に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「又は都道府県知事を削り、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 この法律に規定する主務大臣の権限(通商産業大臣にあつては都道府県の区域をその地区とする火災共済協同組合に係るものを除き、金融再生委員会にあつては特定権限を除く。)に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ、都道府県知事が行うこととする。

(火災類取扱法の一部改正)
第三百八条 火災類取扱法(昭和二十五年法律第百四十九号)の一部を次のように改正する。
目次中「第五十七条の二」を「第五十七条の三」に改める。

第三条中「製造所」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第五条中「販売所」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加え、「但し」を「ただし」に改める。

第十条第一項中「しようとするときは」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第十二条第一項中「しようとする者は」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第十二条の二第二項中「承継した者は」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第十五条中「場合には」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第十七条第一項中「する者は」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加え、同項ただし書中「但し、左の各号の」を「ただし、次の各号のいずれかに」に改め、同条第四項中「たときは」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加え、同条第七項中「生じたときは」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加え、同条第八項中「されたときは」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加え、同条に次の一項を加える。

9 不要となつた譲渡許可証又は譲受許可証の返納に必要事項は、政令で定める。

第十九条第一項中「者は」の下に「総理府令で定めるところにより」を、「旨を」の下に「出発地を管轄する」を加え、同条第四項中「第八項」を「第九項」に、「及び再交付を、再交付及び返納に、」を「都道府県公安委員会を」都道府県公安委員会と、通商産業省令とあるのは「総理府令」に改め、同条に次の一項を加える。

5 運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合において、経過地における災害の発生の防止又は公共の安全の維持のため必要となる都道府県公安委員会間の連絡については、政令で定める。

第二十四条に次の一項を加える。

4 前各項に定めるもののほか、輸入に関し必要な事項は、通商産業省令で定める。

第二十五条に次の一項を加える。

4 前各項に定めるもののほか、消費に関し必要な事項は、通商産業省令で定める。

第二十七条第一項中「という」は「の下に」に改め、通商産業省令で定めるところにより「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第二十八条第一項中「危害予防規程を定め」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第四十九条第一項中「次に掲げる者」の下に「(通商産業大臣若しくは通商産業局長、地方運輸局長(海運監理部長を含む。)又は通商産業大臣若しくは通商産業局長がその試験事務を行わせることとした指定試験機関に対して手続を行おうとする者に限る。)」を加え、同項第二号を次のように改める。

二 削除

第四十九条第一項第五号から第八号までを次のように改める。

五から八まで 削除

第四十九条第一項第十号を次のように改める。

十 削除

第四十九条第一項第十一号及び第十二号中「又は火災類取扱保安責任者免状を削り、同条第二項中「通商産業大臣」の下に「若しくは通商産業局長を加え、」その他の者の納付するものについては当該都道府県の」を削り、同条の次に次の一項を加える。

第四十九条の二 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七条の規定に基づき第三十一条第三項に規定する試験に係る手数料を徴収する場合において、第三十一条の二第一項の規定により指定試験機関が行う第三十一条第三項に規定する試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ、第五十二条に次の一項を加える。

6 都道府県知事は、前項の規定による通報を受けたときは、通商産業省令で定めるところにより、その旨を通商産業大臣に報告しなければならない。

第五十六条の次に次の一項を加える。

(都道府県が処理する事務)

第五十六条の二 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ、都道府県知事が行うこととする。

第五十七條第一項中「基くを」を「基づく」に、「主務大臣」を「通商産業大臣」に、「都道府県知事を」を「通商産業局長」に改め、同条第二項中「命令」を「政令」に、「行なわせるを」を行わせるに改める。

第四章中第五十七條の二を第五十七條の三とし、第五十七條の次に次の一項を加える。

(通商産業大臣の指示)

第五十七條の二 通商産業大臣は、災害の発生の防止又は公共の安全の維持のため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律又は第五十六條の二の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うこととされる事務に関し、必要な指示をすることができ、

(採石法の一部改正)
第二百九条 採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)の一部を次のように改正する。

第十條第二項中「第二十五條」の下に「若しくは第二十五條の二」を、「同法第三十條の下に「若しくは第三十條の二」を加え、「第四十一条第一項」を「第四十一条」に改める。

第三十二條中「採石業を行なう」を「採石業を行おう」に、「二以上の都道府県の区域内に事務所を設置してその事業を行なう」とときは「通商産業大臣の、一の都道府県の区域内のみ事務所を設置してその事業を行なう」とときは「当該事務所の所在地を」を「当該業を行おうとする区域」に改める。

第三十二條の二第一項中「通商産業大臣又は」を削り、同項第三号中「行なう」を「行う」に改める。

第三十二條の三「通商産業大臣又は」を削る。

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

第三十二條の四第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の」を「次の各号のいずれかに」に、「添附書類を」添付書類に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号

中「行なう」を「行う」に、「前各号の一」を「前各号のいずれか」に改め、同条第二項中「通商産業大臣又はを削る」。

第三十二條の五を次のように改める。

第三十二條の五 削除

第三十二條の六第二項を削り、同条第三項中「第一項を、前項に改め、通商産業大臣又はを削り、同項を同条第二項とする」。

第三十二條の七第一項中「通商産業大臣又はを削る」。

第三十二條の八中「採石業者は、の下に」を「その登録に係る都道府県の区域内において」を加え、「通商産業大臣又はを削る」。

第三十二條の九第一項及び第二項を削り、同条第三項中「採石業者が」の下に、「その登録に係る都道府県の区域内においてを加え、通商産業大臣の登録又はを削り、同項を同条とする」。

第三十二條の十第一項中「通商産業大臣又はを削り、次の各号の一」を「次の各号のいずれか」に改め、同項第四号中「行なつた」を「行つた」に改め、同条第二項中「通商産業大臣又はを削る」。

第三十二條の十一中「通商産業大臣又はを削る」。

第三十二條の十一中「取り消された者」を「取り消された登録に係る都道府県の区域内の岩石採取場」に改める。

第三十四條の三を次のように改める。

第三十四條の三 削除

第三十四條の四第一項中「通商産業大臣又はを削る」。

第四十條の見出しを「手数料」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中第四号から第八号までを削り、第九号を第四号とし、第十号を第五号とし、同項を同条とする。

第四十二條の二の次に次の一条を加える。

(通商産業大臣の指示)

第四十二條の二の二 通商産業大臣は、岩石の採取に伴う災害の防止のため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律の規定により都道府県知事が行う事務のうち政令で定めるものに関し、岩石の採取に伴う災害の防止のために必要な指示をすることが出来る。

第四十六條第一号中「第三十二條の五第二項若しくは第三項、第三十二條の六第三項を」第三十二條の六第二項に改める。

(高圧ガス保安法の一部改正)
第三十條 高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)の一部を次のように改正する。

第二百四号(一)の二を「第五十五條の二」に、目次中「第二十五條」を「第二十五條の二」に、第五十六條の二を「第五十六條の二の二」に、第七十九條を「第七十九條の二」に改める。

第三十二條第二項中「第五十六條の二」を「第五十六條の二の二」に改める。

第二章中第二十五條の次に次の一条を加える。

(通商産業省令への委任)

第二十五條の二 この章に規定するもののほか、高圧ガスの製造の許可の手續、完成検査の手續その他この章の規定の実施に関し必要な手續的事項は、通商産業省令で定める。

第二十六條第一項中「危害予防規程を定め」の下に、「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第二十七條の二第五項中「遅滞なく」の下に、「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第三十一條の二第一項中「権限が都道府県知事に委任する」を「権限に属する事務を第七十八條の四の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うことと」に改め、同条第三項中「権限が委任する」を「権限に属する事務を第七十八條の四の規定に基づく政令の規定により行うことと」に改める。

改める。

第四章第一節中第五十六條の二の次に次の一条を加える。

(通商産業省令への委任)

第五十六條の二の二 この節に規定するもののほか、容器検査の手續、附属品検査の手續その他この節の規定の実施に関し必要な手續的事項は、通商産業省令で定める。

第五十八條の二十二中「前までに」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第五十八條の二十四中「遅滞なく」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第七十三條第一項中「次に掲げる者」の下に「通商産業大臣若しくは通商産業局長又は通商産業大臣若しくは通商産業局長がその試験事務を行わせることとした協会若しくは指定試験機関に対して手續を行おうとする者に限る」を加え、「(政令で定める場合を除く)」を削り、第一号から第五号までを次のように改める。

一から五まで 削除

第七十三條第一項第七号を次のように改める。

七 削除

第七十三條第一項第十一号から第十四号までを次のように改める。

十一から十四まで 削除

第七十三條第一項第十六号中「(協会又は指定容器検査機関が行うものを除く。）」及び「(協会、指定容器検査機関又は容器検査所の登録を受けた者が行うものを除く。）」を削り、同項第十八号中「(協会又は指定容器検査機関が行うものを除く。）」を削り、同項第十九号中「(協会又は指定容器検査機関又は容器検査所の登録を受けた者が行うものを除く。）」を削り、同項第二十号及び第二十号の四中「(協会又は指定

特定設備検査機関が行うものを除く。）」を削り、同項第二十一号中「(協会又は指定設備認定機関が行うものを除く。）」を削り、同項第二十二号中「(協会、指定特定設備検査機関又は指定設備認定機関が行うものを除く。）」を削り、同条第二項中「承認を受けようとする者」の下に「特定設備検査合格証若しくは指定設備認定証の再交付を受けようとする者」を加え、「又は販売主任者試験及び、その他のものについては当該都道府県(前項第二十二号に掲げる者の納付する手数料にあつては、その特定設備又は指定設備が所在する都道府県)の」を削り、同条の次に次の一条を加える。

第七十三條の二 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七條の規定に基づき製造保安責任者試験又は販売主任者試験に係る手数料を徴収する場合においては、第三十一條の二第一項の規定により協会又は指定試験機関が行う製造保安責任者試験又は販売主任者試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を協会又は当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることが出来る。

第七十四條の次に次の一項を加える。
4 都道府県知事は、第三十六條第二項若しくは第六十三條第一項の規定による届出を受理し、又は前二項の規定による通報を受けたときは、通商産業省令で定めるところにより、その旨を通商産業大臣に報告しなければならない。

第七十八條の三の次に次の一条を加える。
(都道府県が処理する事務)
第七十八條の四 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第七十九條中「(都道府県知事を含む。）」を削り、第五章中同条の次に次の一条を加える。

(通商産業大臣の指示)

第七十九条の二 通商産業大臣は、公共の安全の維持又は災害の発生の防止のため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律又は第七十八条の四の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うこととされる事務に関し、必要な指示をすることができ。

(臨時石炭鉱害復旧法の一部改正)

第三百十一條 臨時石炭鉱害復旧法(昭和二十七年法律第二百九十五号)の一部を次のように改正する。

第九十一條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同条第一項を次のように改める。

この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、その処分に係る者に対し、相当な期間をおいて予告をした上、公開による意見の聴取をした後にしなければならぬ。

第九十一條第三項中「異議申立人」を「その処分に係る者」に改める。

第九十八條の二の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第九十八條の三 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第九十九條第一項中「又は都道府県知事」を削り、同条第二項を削る。

(商工會議所法の一部改正)

第三百十二條 商工會議所法(昭和二十八年法律第四百十三号)の一部を次のように改正する。

第八十三條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同条第一項を次のように改める。

この法律又はこの法律に基づく命令の規定

による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、これを却下する場合を除き、その処分に係る者に対し、相当な期間をおいて予告をした上、公開による意見の聴取をした後にしなければならぬ。

第八十三條第二項中「利害関係者」を「その処分に係る者及び利害関係者」に改める。

第八十四條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第八十四條 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第八十五條第一項中「基く」を「基づく」に改め、「又は都道府県知事」を削り、同条第二項を削る。

(武器等製造法の一部改正)

第三百十三條 武器等製造法(昭和二十八年法律第四百十五号)の一部を次のように改正する。

第二十七條第一項中「手数料を」の下に「国に」を加え、第七号から第八号までを削り、同条第二項を削る。

第三十條の見出し中「不服申立て」を「異議申立て」に改め、同条第一項中「通商産業大臣の」及び「又はこの法律の規定による都道府県知事の処分についての審査請求に対する裁決」を削る。

(ガス事業法の一部改正)

第三百十四條 ガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十一條」を「第五十二條の三」に改める。

第四十三條第一項、第二項及び第四項並びに第四十四條第二項中「都道府県知事」を通商産業大臣に改める。

第四十五條第二項中「とこのわなない」を「調わなない」に改め、「ときは」の下に「当該土地又は

障害となつた植物の所在地を管轄する」を加える。

第四十七條の二第二項中「権限が都道府県知事に委任」を「権限に属する事務を第五十二條の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うことと」に改める。

第五十二條中「又は都道府県知事」を削り、第六章中同条を第五十二條の二とし、同条の前に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第五十二條 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第六章に次の一条を加える。

(通商産業大臣の指示)

第五十二條の三 通商産業大臣は、第三十九條の二十二各号に掲げる事由により一般消費者等の生命又は身体についてガスによる災害の発生のおそれがあると認める場合において、当該災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、第五十二條の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うこととされる事務のうち政令で定めるものに関し、災害の拡大を防止するために必要な指示をすることができ。

(中小企業団体の組織に関する法律の一部改正)

第三百十五條 中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十一年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第一百一条の二」を「第一百一条の三」を「第一百一条の四」に改める。

第六十五條中「受ける者」の下に「(主務大臣の処分を受ける者に限る。）」を加える。

第一百一条の三中「又は都道府県知事」を削り、「行なわされる」を「行わされる」に改め、第五章の二中同条を第一百一条の四とし、第一百一条の二の次

に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第一百一条の三 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(工業用水道事業法の一部改正)

第三百十六條 工業用水道事業法(昭和三十三年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

第二十六條の見出し中「不服申立て」を「異議申立て」に改め、同条第一項中「通商産業大臣の」及び「又はこの法律の規定による都道府県知事の処分についての審査請求に対する裁決」を削る。

(水洗炭業に関する法律の一部改正)

第三百十七條 水洗炭業に関する法律(昭和三十三年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第八條を次のように改める。

第八條 削除

(工場立地法の一部改正)

第三百十八條 工場立地法(昭和三十四年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。

第十五條の四中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「(指定都市が処理し、又は指定都市の長が行う)」を「(指定都市が処理する)」に改め、「又は都道府県知事」及び「又は指定都市の長を削る。

(小売商業調整特別措置法の一部改正)

第三百十九條 小売商業調整特別措置法(昭和三十四年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。

第二十一條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十一條の二 第二條、第三條第一項及び第四項(第七條第四項及び第十條第二項において準用する場合を含む。)、第四條第一項、第

六条第二項、第七條第一項及び第三項、第九條第三項、第十條第一項、第十二條第一項及び第二項、第十四條、第十四條の二、第十六條の七後段において読み替えて適用される場合を含む。、第十五條から第十六條の二まで、第十六條の三第一項、第三項、第四項(第十六條の四第二項において準用する場合を含む。)、及び第五項、第十六條の四第一項、第十六條の五、第十六條の六第一項、第十七條、第十八條第一項、第十九條第一項及び第二項並びに第二十條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(電気工事士法の一部改正)
第三百二十一条 電気工事士法(昭和三十五年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。
第十條第一項中「電気工事士免状」を削り、同條第二項中、その他のものについては当該都道府県を削る。
(割賦販売法の一部改正)
第三百二十二條 割賦販売法(昭和三十六年法律第五百十九号)の一部を次のように改正する。
第四百六條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同條第一項を次のように改める。

(商工公法の一部改正)
第三百二十條 商工公法(昭和三十五年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。
第五十九條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同條第一項を次のように改める。

この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、これを却下する場合を除き、その処分に係る者に対し、相当な期間において予告をした上、公開による意見の聴取をした後にしなければならぬ。
第五十九條第二項中「異議申立人」を「その処分に係る者」に改める。
第六十條を次のように改める。
(都道府県が処理する事務)
第六十條 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第六十一條第一項中「又は都道府県知事」を削り、「行なわせる」を「行わせる」に改め、同條第二項を削る。

(電気工事士法の一部改正)

第三百二十一条 電気工事士法(昭和三十五年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第十條第一項中「電気工事士免状」を削り、同條第二項中、その他のものについては当該都道府県を削る。
(割賦販売法の一部改正)
第三百二十二條 割賦販売法(昭和三十六年法律第五百十九号)の一部を次のように改正する。
第四百六條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同條第一項を次のように改める。

この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、その処分に係る者に対し、相当な期間において予告をした上、公開による意見の聴取を行った後にしなければならぬ。

第四百六條の二中「若しくは」を「又は」に、「又は」及び「に」に改め、「登録を受けようとする者」の下に「(通商産業大臣に対して手続を行うとする者に限る。)」を加える。
第四百七條の次に次の一條を加える。
(都道府県が処理する事務)
第四百七條の二 この法律に規定する主務大臣又は通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第四百八條第一項中「又は都道府県知事」を削り、同條第二項を削る。
(電気用品取締法の一部改正)
第三百二十三條 電気用品取締法(昭和三十六年法律第二百三十四号)の一部を次のように改正する。

第四百八條の二第二項中「権限が都道府県知事に委任」を「権限に属する事務を第五十五條の二の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うことと改める」に改める。

事が行うことに改める。

第五十一條の見出し中「異議申立て」を「不服申立て」に改め、同條第一項を次のように改める。

この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、その処分に係る者に対し、相当な期間において予告をした上、公開による意見の聴取をした後にしなければならぬ。
第五十一條第三項中「異議申立人」を「その処分に係る者」に改める。
第五十五條の次に次の一條を加える。
(都道府県が処理する事務)
第五十五條の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第五十六條第一項中「又は都道府県知事」を削り、同條第二項を削る。
(家庭用品品質表示法の一部改正)
第三百二十四條 家庭用品品質表示法(昭和三十一年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

第十八條中「通商産業大臣」を削り、「申請する者」の下に「(通商産業大臣に対して手続を行うとする者に限る。)」を加える。
第十九條の次に次の一條を加える。
(都道府県が処理する事務)
第十九條の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第二十条中「又は都道府県知事」を削り、「行なわせる」を「行わせる」に改める。
(商店街振興組合法の一部改正)
第三百二十五條 商店街振興組合法(昭和三十一年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第六條第一項中「都の区」を「特別区」に改め、「第十二條第二項」の下に「及び第八十八條を加える」。

第六條第一項中「都の区」を「特別区」に改め、「第十二條第二項」の下に「及び第八十八條を加える」。

第八十八條第一号中「ついで」の下に「、その地区が市又は特別区の区域を超えないものにあつては、その主たる事務所の所在地を管轄する市長又は特別区の区長とし、その他のものにあつては」を加え、同條第一号中「こゝを」を「超えない」に改め、「都道府県知事」の下に「(その地区が市又は特別区の区域を超えないものにあつては、その主たる事務所の所在地を管轄する市長又は特別区の区長)」を加える。

(電気事業法の一部改正)
第三百二十六條 電気事業法(昭和三十一年法律第七十号)の一部を次のように改正する。
第五十八條第二項及び第三項、第五十九條第一項並びに第六十一條第一項及び第三項中「都道府県知事」を「通商産業大臣」に改める。
第六十三條第一項中「とのわい」を「調わない」に改め、「受けた者は」の下に「当該土地等若しくは土地又は障害となつた植物の所在地を管轄する」を加え、同條第二項中「都道府県知事」を「都道府県知事」に改め、「第三十三條第三項中「異議申立て」とあるのは「審査請求」を削る」。

第六十四條中「又は都道府県知事」を削る。
(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正)
第三百二十七條 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和四十二年法律第四百十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十八條の二」を「第二十八條の三」に、「第九十五條」を「第九十五條の二」に改める。
第六條中「受けたときは」の下に「、通商産業省令で定めるところにより」を加える。
第八條中「変更したときは」の下に「、通商産

品省令で定めるところにより」を加える。
第八條中「変更したときは」の下に「、通商産

品省令で定めるところにより」を加える。
第八條中「変更したときは」の下に「、通商産

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一三四

業省令で定めるところにより」を加える。

第二十三条中「廃止したときは」の下に「通商産業省令で定めるところにより」を加える。

第二章第二十六条の二の次に次の一条を加える。

(通商産業省令への委任)

第二十六条の三 この章に規定するもののほか、液化石油ガス販売事業の登録の手続その他この章の規定の実施に関し必要な手続的事項は、通商産業省令で定める。

第三十八条を次のように改める。

(通商産業省令への委任)

第三十八条 この章に規定するもののほか、貯蔵施設の設置の許可の手続、完成検査の手続その他この章の規定の実施に関し必要な手続的事項は、通商産業省令で定める。

第八十三条の二第二項中「権限が都道府県知事に委任を」に改める。

第八十六条第一項中「次に掲げる者」の下に「(通商産業大臣若しくは通商産業局長、協会又は指定検定機関に対して手続を行おうとする者に限る。)」を加え、第六号の二から第六号の五までを削り、第六号の六を第六号の二とし、第六号の七を削り、第七号から第十号までを次のように改める。

七から十まで 削除

第八十六条第二項中「協会がその試験事務の全部を行う液化石油ガス設備士試験を受けようとする者及び」、指定試験機関がその試験事務の全部を行う液化石油ガス設備士試験を受けようとする者の納付するものについては当該指定試験機関の「及び」、その他の者の納付するものについては当該都道府県の「を削り、同条の次に次の一条を加える。

第八十六条の二 都道府県は、地方自治法附

和二十二年法律第六十七号「第二百一十七条

の規定に基づき液化石油ガス設備士試験に係る手数料を徴収する場合においては、第三十八

条の六第一項の規定により協会又は指定試験機関が行う液化石油ガス設備士試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を協会又は当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ

第九十四条の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第九十四条の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第九十五条中「又は都道府県知事を削り、第六章中同条の次に次の一条を加える。

(通商産業大臣の指示)

第九十五条の二 通商産業大臣は、液化石油ガスによる災害の防止のため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律又は第九十四条の二の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うこととされる事務に関し、必要な指示をすることができ

(砂利採取法の一部改正)

第三百二十八条 砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第三十三条中「砂利採取業を行おうとする」を「砂利採取業を行おうとする」に、「二以上の都道府県の区域内に事務所を設置してその事業を行おうとするときは通商産業大臣の、一の都道府県の区域内にのみ事務所を設置してその事業を行おうとするときは当該事務所の所在地を、当該業を行おうとする区域」に改める。

第四十条第一項中「通商産業大臣又は」を削り、同項第三号中「行なう」を「行う」に改める。

「添付書類」を「添付書類」に改め、同項第三号中「行なう」を「行う」に改め、同項第四号中「行なう」を「行う」に、「前三号の一を、前三号のいずれかに改め、同条第二項中「通商産業大臣又は」を削る。

第七号を次のように改める。

第七号 削除

第八号第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、「通商産業大臣又は」を削り、同項を同条第二項とする。

第九号第一項中「通商産業大臣又は」を削る。

第十号中「砂利採取業者は」の下に「その登録に係る都道府県の区域内において」を加え、「通商産業大臣又は」を削る。

第十一号第一項及び第二項を削り、同条第三項中「砂利採取業者が」の下に「その登録に係る都道府県の区域内において」を加え、「通商産業大臣の登録又は」を削り、同項を同条とする。

第十二号第一項中「通商産業大臣又は」を削り、「次の各号の一を」次の各号のいずれかに改め、同条第二項中「通商産業大臣又は」を削る。

第十三条中「通商産業大臣又は」を削る。

第十四条中「若しくは第九十八条又は第九十一条第三項を、第十一号第三項又は第九十一条に、権限の委任を受け、又はその権限を代わつて行う」を「権限に属する事務を行い、その権限を代わつて行い、又はその権限の委任を受けた」に改める。

第二十五条中「その者に係る第十六条の認可」を「当該廃止した砂利採取場に係る第十六条の認可又は当該取り消された登録に係る都道府県の区域内の砂利採取場に係る同条の認可」に改める。

第三十五条を次のように改める。

(手数料)

第三十五条 次の各号に掲げる者(第一号及び

第二号については、河川管理者(都道府県知事を除く。が行う認可を受けようとする者に限る。は、実費を勘案して政令で定める額の手数を納付しなければならない。

一 第十八条の認可を受けようとする者

二 第二十条第一項の規定による変更の認可を受けようとする者

三 第三十条第二項において準用する採石法第三十四条第二項の規定による決定の申請をする者

第三十六条の見出しを「(都道府県知事への通報等)」に改め、同条第一項中「都道府県知事又は河川管理者は、政令で定めるところにより、」を「河川管理者(都道府県知事を除く。は、河川区域等の区域において、」通商産業大臣又は都道府県知事を、当該砂利採取業者の登録をした都道府県知事であつて当該河川区域等の区域を管轄するもの」に改め、同条第二項中「通商産業大臣又は」及び「政令で定めるところにより」を削り、「都道府県知事又は河川管理者」を「当該処分に係る者の採取計画であつて当該都道府県知事が管轄する区域内の河川区域等の区域に係るものについて第十六条の認可をした河川管理者(都道府県知事を除く。)」に改める。

第三十八条第一項中「通商産業大臣、」を削る。

第四十一条の次に次の一条を加える。

(通商産業大臣の指示)

第四十一条の二 通商産業大臣は、砂利の採取に伴う災害の防止のため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、この法律の規定により都道府県知事が行う事務のうち政令で定めるものに関し、砂利の採取に伴う災害の防止のために必要な指示をすることができ

第四十八条第一号中「第七号第二項若しくは第三項、第八号第三項」を「第八号第二項」に改める。

(電気工事業務の業務の適正化に関する法律の一部改正)
第三百二十九条 電気工事業務の業務の適正化に関する法律(昭和四十五年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

第二十七條に次の一項を加える。
4 通商産業大臣は、都道府県知事の登録を受けた登録電気工事業者又は都道府県知事に第十七条の二第一項の規定による通知をした通知電気工事業者が第一項各号のいずれかに該当するときは、当該都道府県知事に対し、同項の規定による命令に関し、必要な指示をすることが出来る。

第三十二條第一項中「次に掲げる者」の下に「(通商産業大臣に対して手続を行おうとする者に限る。)」を加え、同条第二項を削る。
(特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の一部改正)
第三百三十條 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(昭和四十八年法律第七号)の一部を次のように改正する。

第十四條の見出しを「(市町村が処理する事務)」に改め、同条中の「規定により」を「規定する」に改め、「属する事務」の下に「の一部」を加え、「に委任を」が行うことと改める。
(熱供給事業法の一部改正)
第三百三十一條 熱供給事業法(昭和四十七年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。
目次中「第三十三條」を「第三十三條の二」に改める。

第三十三條中「又は都道府県知事」を削り、第五章中同条を第三十三條の二とし、第三十二條の次に次の一條を加える。
(都道府県が処理する事務)
第三十三條 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

(石油パイプライン事業法の一部改正)
第三百三十二條 石油パイプライン事業法(昭和四十七年法律第五号)の一部を次のように改正する。
目次中「第四十一條」を「第四十一條の二」に改める。

第七章中第四十一條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第四十一條の二 第三十四條第一項及び第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(消費生活用製品安全法の一部改正)
第三百二十三條 消費生活用製品安全法(昭和四十八年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。
目次中「第九十六條」を「第九十六條の二」に改める。
第八十五條第二項中「権限が都道府県知事に委任を」に属する事務を第九十五條の二の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うことと改める。

第九十五條の次に次の一條を加える。
(都道府県が処理する事務)
第九十五條の二 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。
第九十六條中「又は都道府県知事」を削り、第四章中同条の次に次の一條を加える。
(主務大臣の指示)
第九十六條の二 主務大臣は、特定製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生のおそれがあると認める場合において、当該危害の拡大を防止するため必要があるとき、都道府県知事に対し、第九

十五條の二の規定に基づく政令の規定により都道府県知事が行うこととされる事務のうち政令で定めるものに関し、当該危害の拡大を防止するために必要な指示をすることが出来る。
(中小小売商業振興法の一部改正)
第三百三十四條 中小小売商業振興法(昭和四十八年法律第二号)の一部を次のように改正する。

第十五條を次のように改める。
(都道府県が処理する事務)
第十五條 この法律に規定する通商産業大臣、主務大臣及び第四條第八項に規定する所管大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。

(大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の一部改正)
第三百三十五條 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭和四十八年法律第九号)の一部を次のように改正する。
目次中「第十七條」を「第十七條の二」に改める。

第三章中第十七條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第十七條の二 第三條第一項から第六項まで、第三條の二第一項から第三項まで、第五條第一項及び第二項、第六條第一項及び第二項、第七條第一項(第九條第四項において準用する場合を含む。)、第三項及び第四項、第八條第一項(第九條第四項において準用する場合を含む。)、第九條第一項から第三項まで、第十條、第十二條、第十三條第二項、第十四條、第十四條の三第一項、第十四條の三から第十五條の三まで並びに第十六條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第

一 号法定受託事務とする。
(石油需給適正化法の一部改正)
第三百三十六條 石油需給適正化法(昭和四十八年法律第二十二号)の一部を次のように改正する。
第十九條第三項中「による」の下に「通商産業大臣又は主務大臣の」を加え、「又は地方公共団体の長」を削り、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 この法律に規定する通商産業大臣又は主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長が行うこととすることが出来る。
(伝統的工芸品産業の振興に関する法律の一部改正)
第三百三十七條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第二條第三項中「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二條の二十二第一項の中核市(以下「指定都市等」という。)」を「一の市町村(特別区を含む。以下同じ。)」に、「当該指定都市等」を「当該市町村」に改める。
第四條第一項中「指定都市等の区域」を「一の市町村の区域」に、「当該指定都市等」を「当該市町村」に、「及び第十九條第三項」を「第八條の二第二項、第十九條第三項及び第二十四條の二」に改め、同条第三項を削り、同条の次に次の一條を加える。

(振興計画の変更等)
第四條の二 前条第一項の認定を受けた製造協同組合等は、当該認定に係る振興計画を変更しようとするときは、通商産業大臣の認定を受けなければならない。
2 前項の規定による認定の申請は、都道府県知事を経由して行わなければならない。
3 通商産業大臣は、前条第一項の認定を受け

た製造協同組合等又はその構成員が当該認定に係る振興計画(第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定振興計画」という。)に従つて事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

4 前条第二項の規定は、振興計画の変更に準用する。

第六條第二項中「及び第三項」を削り、同条の次に次の一条を加える。

(共同振興計画の変更等)

第六條の二 前条第一項の認定を受けた製造協同組合等及び販売協同組合等は、当該認定に係る共同振興計画を変更しようとするときは、通商産業大臣の認定を受けなければならない。

2 前項の規定による認定の申請は、都道府県知事を経由して行わなければならない。

3 通商産業大臣は、前条第一項の認定を受けた製造協同組合等及び販売協同組合等又はその構成員が当該認定に係る共同振興計画(第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定共同振興計画」という。)に従つて事業を実施してないことを認めるときは、その認定を取り消すことができる。

4 第四條第二項の規定は、共同振興計画の変更に準用する。

第七條第三項中「及び第三項」を削り、同条の次に次の一条を加える。

(活用計画の変更等)

第七條の二 前条第一項の認定を受けた伝統的工芸品を製造する事業者若しくは製造協同組合等又は特定会社若しくは特定会社を設立しようとする者(その者の設立に係る特定会社を含む。)は、当該認定に係る活用計画を変更しようとするときは、通商産業大臣の認定を受けなければならない。

2 前項の規定による認定の申請は、都道府県知事を経由して行わなければならない。

3 通商産業大臣は、前条第一項の認定を受けた活用計画(第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定活用計画」という。)に係る伝統的工芸品等活用事業を実施する者(製造協同組合等の構成員を含む。)が当該認定活用計画に従つて伝統的工芸品等活用事業を実施してないことを認めるときは、その認定を取り消すことができる。

4 第四條第二項の規定は、活用計画の変更に準用する。

第八條第二項中「及び第三項」を削り、同条の次に次の二条を加える。

(支援計画の変更等)

第八條の二 前条第一項の認定を受けた者は、当該認定に係る支援計画を変更しようとするときは、通商産業大臣の認定を受けなければならない。

2 前項の規定による認定の申請は、都道府県知事を経由して行わなければならない。

3 通商産業大臣は、前条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る支援計画(第一項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定支援計画」という。)に従つて支援事業を実施してないことを認めるときは、その認定を取り消すことができる。

4 第四條第二項の規定は、支援計画の変更に準用する。

(省令への委任)

第八條の三 第四條から前条までに定めるもののほか、振興計画、共同振興計画、活用計画又は支援計画の認定又は変更の認定に関し必要な事項は、通商産業省令で定める。

振興計画(以下「認定共同振興計画」という。)を「認定共同振興計画」に、「前条第一項の認定を受けた支援計画(以下「認定支援計画」という。))を「認定支援計画」に改める。

第十條中「第七條第一項の認定を受けた活用計画(以下「認定活用計画」という。))を「認定活用計画」に改める。

第十四條中「第八條第一項の規定による認定を受けた支援計画に基づく事業」を「第八條の二第三項の認定支援計画に従つた支援事業」に改める。

第二十四條の次に次の一条を加える。

(都道府県又は市町村が処理する事務)

第二十四條の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市町村長が行ふことができる。

第二十五條中「第四條第一項」を「この法律」に改め、「又は都道府県知事」を削り、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十五條の二 第二條第三項、第四條第一項、第四條の二第二項、第六條第一項、第六條の二第二項、第七條第一項、第七條の二第二項、第八條第一項及び第八條の二第二項の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(発電用施設周辺地域整備法の一部改正)

第三百三十八條 発電用施設周辺地域整備法(昭和四十九年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「承認を申請する」を「協議し、その同意を求める」に改め、同条第七項及び第八項中「承認を」に「同意」に改める。

準用する同条第七項の規定による同意があつたときは、その同意後のもの。以下「同意整備計画」という。)に、「行なう」を「行う」に改める。

第六條から第九條までの規定中「整備計画」を「同意整備計画」に改める。

第十條第一項第二号中「承認を」に「同意」に改める。

(訪問販売等に関する法律の一部改正)

第三百三十九條 訪問販売等に関する法律(昭和五十一年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十一條の二」を「第二十一條の三」に改める。

第二十一條の二 又は都道府県知事を削り、第四章中同条を第二十一條の三とし、第二十一條の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第二十一條の三 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行ふことができる。

(中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律の一部改正)

第三百四十條 中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律(昭和五十二年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第十五條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十五條の二 第五條第二項及び第六條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律の一部改正)

第三百四十一條 特定ガス消費機器の設置工事の

「前二項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とする。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一三八

(都道府県が処理する事務)

第百六十八条の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第百六十九条第一項中「又は都道府県知事」を削り、同条第二項を削り、第九章中同条の次の一条を加える。

(事務の区分)

第百六十九条の二 第四十条第二項(第四十二条第三項、第四十五条第二項及び第百条において準用する場合を含む)、第九十一条第二項及び第三項並びに第百二十七条第二項から第四項までの規定により都道府県が処理することとされている事務(同条第二項から第四項までに規定するものにあつては、政令で定めるものに限る)は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

2 第百二十七条第二項から第四項までの規定により特定市町村が処理することとされている事務(政令で定めるものに限る)は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律の一部改正)

第三百四十六條 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律(平成四年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第二十条の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第二十条の二 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第二十一条中「又は都道府県知事」を削る。

(中小企業流通業務効率化促進法の一部改正)

第三百四十七條 中小企業流通業務効率化促進法

(平成四年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第四条に次の一項を加える。

6 第一項の認定に關し必要な事項は、主務省令で定める。

第五條第三項中「前條第四項」の下に「及び第六項」を加える。

第十六條の見出しを(主務大臣等)に改め、同条に次の一項を加える。

4 第四條第六項における主務省令は、同条第一項に規定する効率化計画のうち、通商産業大臣及び運輸大臣が主務大臣である計画の認定に關し必要な事項については、通商産業省令、運輸省令とし、通商産業大臣が主務大臣である計画の認定に關し必要な事項については、通商産業省令とする。

第十八條の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第十六條の二 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第十七條中「による」の下に「主務大臣の」を加え、「又は都道府県知事」を削る。

(エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法の一部改正)

第三百四十八條 エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)の一部を次のように改正する。

第二十九條第二項中「による」の下に「主務大臣の」を加え、「又は都道府県知事」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 この法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部改正)

第三百四十九條 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成五年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第二十二條の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務)

第二十二條の二 この法律に規定する通商産業大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

第二十三條中「又は都道府県知事」を削る。

(中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法の一部改正)

第三百五十條 中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第十八條を次のように改める。

第十六條 削除

(特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の一部改正)

第三百五十一條 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(平成九年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「の承認を申請する」を「に協議し、その同意を求め」に改め、同条第四項及び第五項中「承認を」を「同意に改め、同条第六項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第六條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受け」を「に協議し、その同意を得」に改める。

第七條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「変更の承認を」を「変更の同意に」改め、同条第二項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第九條第四項第一号中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第十七條中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第十九條第一項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十一條第一項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十三條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受け」を「に協議し、その同意を得」に改める。

第二十三條第二項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「変更の承認を」を「変更の同意に」改め、同条第三項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第二十五條第四項第一号中「承認特定中小企業集積活性化計画」を「同意特定中小企業集積活性化計画」に改める。

第二十七條の表第十七條の項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十九條中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第三十五條第三項中「承認を受け」を「同意を得」に改める。

第九條第四項第一号中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第十七條中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第十九條第一項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十一條第一項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十三條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受け」を「に協議し、その同意を得」に改める。

第二十三條第二項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「変更の承認を」を「変更の同意に」改め、同条第三項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第二十五條第四項第一号中「承認特定中小企業集積活性化計画」を「同意特定中小企業集積活性化計画」に改める。

第二十七條の表第十七條の項中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第二十九條中「承認基盤的技術産業集積活性化計画」を「同意基盤的技術産業集積活性化計画」に改める。

第三十五條第三項中「承認を受け」を「同意を得」に改める。

得」に改める。

第三十六條を次のように改める。

第三十六條 削除

第十章 運輸省関係

(水難救護法の一部改正)

第三百五十二條 水難救護法(明治三十二年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第十九條第二項中「足ラサルトキハ国庫ヨリ之ヲ補給シ」を削り、同條第一項を削る。

第二十二條中、「第十九條第一項」を削る。

第二十八條第三項及び第三十條第二項中「国庫ノ取得トシ不足アルトキハ国庫ヨリ之ヲ補給ス」を「市町村ノ取得トス」に改める。

(軌道法の一部改正)

第三百五十三條 軌道法(大正十年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第八條第一項中「地方長官」を「都道府県知事」に、「ヲシテ」を「ニ」に、「ヲ執行セシムル」を「ノ執行ノ指示ヲ為ス」に改める。

第十條中「地方長官」を「都道府県知事」に改める。

第十二條第二項中「地方長官」を「都道府県知事」に、「ヲシテ」を「ニ」に、「ヲ為サシムル」を「ノ指示ヲ為ス」に改める。

第十三條中「地方長官」を「都道府県知事」に改める。

第二十四條第一項中「地方長官」を「都道府県知事」に改め、同條第二項中「地方長官」を「都道府県知事」に、「ヲシテ」を「ニ」に、「ヲ為サシムル」を「ノ指示ヲ為ス」に改める。

第二十五條中「地方長官又ハ」を削り、同條を同條第二項とし、同項の前に次の一項を加える。

本法ニ規定スル主務大臣ノ権限ニ属スル事務ノ一部ハ政令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ都道府県知事ガ行フモノトスルコトヲ得

第三十三條の次に次の一條を加える。

第三十四條 第八條第一項、第十條、第十二條

第二項、第十三條及第二十四條ノ規定ニ依リ

都道府県ガ処理スルコトサレタル事務ハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二

條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務トス

(船舶安全法の一部改正)

第三百五十四條 船舶安全法(昭和八年法律第十一号)の一部を次のように改正する。

第七條ノ二第四項中「又ハ第二項ノ規定ニ依リ指定セラレタル都道府県知事」を削り、同條第二項及び第三項を削る。

第二十九條及び第二十九條ノ二を次のように改める。

第二十九條及第二十九條ノ二 削除

政令ヲ以テ指定スル都道府県知事、「当該検査等ニ係ル」及び「又ハ都道府県」を削り、同條第二項中「又ハ都道府県」を削り、「各機構又ハ当該都道府県」を「機構」に改める。

(船員法の一部改正)

第三百五十五條 船員法(昭和二十二年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第四條の見出しを「(市町村が処理する事務)」に改め、同條第一項を次のように改める。

この法律に規定する行政官庁の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、政令の定める基準により主務大臣の指定する市町村長が行うこととすることができ

る。

第四條第二項中「事務」の下に「(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務であるものに限る。)」を加え、同條第三項中「行なう」を「行う」に改め、「事務」の下に「(地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務であるものに限る。)」を加える。

第百一十一條の二中「申請しようとする者の下に」(第百四條第一項の規定により市町村長が

行う事務に係る申請をする者を除く。)」を加える。

第十三章中第百一十一條の二の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第百一十一條の三 第百四條第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(船員職業安定法の一部改正)

第三百五十六條 船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)の一部を次のように改正する。

第五章中第六十三條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第六十三條の二 第十五條第二項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(通訳案内業法の一部改正)

第三百五十七條 通訳案内業法(昭和二十四年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第十條を次のように改める。

第十條 削除

(国際観光ホテル整備法の一部改正)

第三百五十八條 国際観光ホテル整備法(昭和二十四年法律第百七十九号)の一部を次のように改正する。

第十二條第二項中「運輸大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、同條に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、前項の規定による指示を行つたときは、その旨及び当該指示の内容を運輸大臣に通知しなければならない。

第十三條第二項中「運輸大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、同條に次の一項を加える

る。

3 都道府県知事は、前項の規定による指示を行つたときは、その旨及び当該指示の内容を運輸大臣に通知しなければならない。

第四十四條第一項及び第三項中「運輸大臣」の下に「又は都道府県知事」を加える。

第四十八條を次のように改める。

第四十八條 削除

(港灣法の一部改正)

第三百五十九條 港灣法(昭和二十五年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第四章及び第七章中「港灣管理者の長」を「港灣管理者」に改める。

第二條第四項中「認可を受けて」を削る。

第三十條第二項を次のように改める。

2 地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第五條の三第一項、第二項及び第六項(許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準に係る部分に限る。)並びに第五條の四第一項(第一号及び第二号を除く。)、第二項及び第六項(同法第五條の三第一項ただし書に係る部分に限る。))の規定は、前項の場合に準用する。この場合において、同法第五條の四第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる地方公共団体」とあるのは、「次に掲げる港灣局及び当該年度の前年度に生じた損失について港灣法(昭和二十五年法律第二百十八号)第三十一條第二項の規定による補てんを受けた港灣局」と読み替へるものとする。

第三十三條第一項中「地方自治法」の下に「(昭和二十二年法律第六十七号)」を加える。

第三十七條第四項中「港灣区域内」を「條例又は第十二條の二の規程で定めるところにより、港灣区域内に改め、同條第五項中「規則又は港灣局の委員会の委員長」を「條例又は第十二條の二の規程で」に改める。

第三十八條第一項中「運輸大臣の認可を受けて」を削り、同條第三項を次のように改める。

第三十八條第一項中「運輸大臣の認可を受けて」を削り、同條第三項を次のように改める。

第三十八條第一項中「運輸大臣の認可を受けて」を削り、同條第三項を次のように改める。

第三十八條第一項中「運輸大臣の認可を受けて」を削り、同條第三項を次のように改める。

8 港灣管理者は、第一項の臨港地区を定めたとときは、運輸省令で定めるところにより、その旨を公告し、当該臨港地区の区域を公衆の縦覧に供しなければならない。

9 第一項の臨港地区の決定は、前項の公告によつてその効力を生ずる。

第四十二条第五項中(昭和二十三年法律第九号)を削る。

二 重要港湾が前号の拠点としての機能を發揮するために必要な港湾公害防止施設、港湾環境整備施設、廃棄物埋立護岸又は海洋性廃棄物処理施設のうち運輸省令で定める大規模なものの港湾工事

ては、同項の規定による都道府県知事が行う協議に関するものに限る。は、地方自治法第百九十九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

得第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(旅行業法の一部改正)

第三百六十二条 旅行業法(昭和二十七年法律第二百三十九号)の一部を次のように改正する。

(登録免許税及び手数料)

第二十二條 第四條第一項の規定による登録、第六條の三第一項の規定による有効期間の更新の登録又は第六條の四第一項の規定による変更登録の申請をする者第二十四條の規定により都道府県知事が行うこととされる事務に係る申請をする者を除く。は、次に掲げる区分により、登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)で定める登録免許税又は実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

一 第四條第一項の規定による登録の申請又は第六條の四第一項の規定による変更登録の申請(当該変更登録の申請の際現に都道府県知事により第五條第一項に規定する旅行者登録簿に登録されている者が行うものに限る。)については、登録免許税は、手数料

2 第十一條の三第一項の旅行業務取扱主任者試験を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

第二十四條を次のように改める。

(都道府県が処理する事務)

第二十四條 この法律に規定する運輸大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(空港整備法の一部改正)

第三百六十三條 空港整備法(昭和三十一年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第八條第二項中「の承認を受け」を「に協議し、その同意を得」に改め、同条第三項中「承認」を「同意」に改める。

(公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部改正)

第三百六十四條 公共用飛行場周辺における航空

機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和四十二年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六十七條」を「第六十七條の二」に改める。

第九條の三第四項を同条第五項とし、同条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「協議して」を「協議し、その同意を得て」に改め、「運輸大臣の承認を受け」を削り、同項ただし書を削り、同項の次に次の一項を加える。

3 都道府県知事は、前項の規定により空港周辺整備計画を策定しようとするときは、あらかじめ、運輸大臣に協議し、その同意を得なければならない。ただし、当該周辺整備空港の設置者が運輸大臣であるときは、この限りでない。

第二十一條第四項中「自治大臣の承認を受け」を「あらかじめ、自治大臣に協議し」に改める。

第四章中第六十七條の次に次の一項を加える。

(事務の区分)

第六十七條の二 第十一條の規定により都道府県が処理することとされている事務(意見書を添付する事務を除く)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の一部改正)

第三百六十五條 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法(昭和五十三年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第三條第六項中「運輸大臣及び建設大臣の」を「あらかじめ、運輸大臣及び建設大臣に協議し、その」に改める。

(広域臨海環境整備センター法の一部改正)

第三百六十八條 広域臨海環境整備センター法(昭和五十八年法律第七十六号)の一部を次のよ

うに改正する。

第五條第二項中「自治大臣の承認を受け」を「あらかじめ、自治大臣に協議し」に改める。

(関西国際空港株式会社法の一部改正)

第三百六十七條 関西国際空港株式会社法(昭和五十九年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第三項中「の承認を受けて」を「と協議の上」に改める。

(鉄道事業法の一部改正)

第三百六十八條 鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六十八條」を「第六十八條の二」に改める。

第二十二條第一項中「都道府県知事を」を「運輸大臣」に改め、同条第十一項中「審査請求」を「異議申立て」に改める。

第二十二條の二第五項及び第二十三條第三項中、同項中「審査請求」とあるのは「異議申立て」とを削る。

第六十二條第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の許可の申請書を建設大臣に提出するときは、都道府県知事を經由してこれをしなければならない。

第六章中第六十八條の次に次の一項を加える。

(事務の区分)

第六十八條の二 第六十二條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法の一部改正)

第三百六十九條 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法

(平成元年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「作成し、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣の承認を申請する」を「作成する」に改め、同条第八項中「第六項」を「第七項」に、「承認を受け」を「同意を得」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項中「前項の規定により運輸大臣、建設大臣及び自治大臣の承認を受け」を「第二項の規定による協議の申出をし」に改め、「当該承認の申請書に」を削り、「添付し」を「添付して」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項中「第二項第一号から第六号まで」を「第三項第一号から第六号まで」に改め、同条第五項中「第二項第一号、第二号及び第六号」を「第三項第一号、第二号及び第六号」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第二項第一号、第二号及び第六号」を「第三項第一号、第二号及び第六号」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 都府県は、基本計画を作成しようとするときは、あらかじめ、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第五條第一項中「前条第六項」を「前条第七項」に、「承認を受け」を「同意を得」に、「の承認を受け」を「に協議し、その同意を得」に、「同条第二項第七号」を「同条第三項第七号」に改め、同条第二項中「前条第三項から第八項まで」を「前条第四項から第九項まで」に改める。

第六條中「第四條第六項」を「第四條第七項」に、「承認を受け」を「同意を得」に、「承認が」を「同意が」に、「承認基本計画を」を「同意基本計画」に改める。

第七條中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

— 四 —

を「業務が効果的に行われる」に、「国、都道府県を職業安定主管局、都道府県労働局に改め、官吏その他の」を削り、同条第二項を削る。

第十一條を次のように改める。

(市町村が処理する事務)

第十一條 公共職業安定所との交通が不便であるため当該公共職業安定所に直接求人又は求職を申し込むことが困難であると認められる地域として労働大臣が指定する地域(以下この項において「指定地域」という。)を管轄する市町村長は、次に掲げる事務を行う。

一 指定地域内に所在する事業所からの求人又は指定地域内に居住する求職者からの求職の申込みを当該公共職業安定所に取り次ぐこと。

二 当該公共職業安定所からの照会に応じ、指定地域内に所在する事業所に係る求人者又は指定地域内に居住する求職者の職業紹介に必要事項を調査すること。

三 当該公共職業安定所からの求人又は求職に関する情報を指定地域内に所在する事業所に係る求人者又は指定地域内に居住する求職者に周知させること。

当該公共職業安定所の長は、前項の事務に關し特に必要があると認めるときは、市町村長に対し、必要な指示をすることができる。

市町村長は、第一項の事務に關し、求人者又は求職者から、いかなる名義でも、実費その他の手数料を徴収してはならない。

第一項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十二條第一項中「中央職業安定審議会及び」を「労働省に中央職業安定審議会を、都道府県労働局に改め、同条第二項中「置く」を「関係都道府県労働局(二以上の都道府県の区域の一

部を管轄区域とする地区職業安定審議会にあつては、関係都道府県労働局のうち労働大臣が指定するもの。第八項において同じ)に置くに改め、同条第四項中「関係都道府県知事を」関係都道府県労働局長に改め、同条第八項中「これを命じ」を「任命し」に、「関係都道府県知事が推薦した者について、労働大臣がこれを命ずる」を「関係都道府県労働局長が任命する」に改める。

第十三條及び第十四條中「都道府県」を「都道府県労働局」に改める。

第五十五條から第五十九條までを次のように改める。

第五十五條から第五十九條まで 削除

第六十條中「これを行政庁を」職業安定主管局長又は都道府県労働局長に改める。

第六十五條第一号中「第一條第二項」を「第十一條第三項」に改める。

(国営企業労働関係法の一部改正)

第三百七十四條 国営企業労働関係法(昭和二十三年法律第二百五十七号)の一部を次のように改正する。

第二十八條第二項を削る。

(労働省設置法の一部改正)

第三百七十五條 労働省設置法(昭和二十四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第五條第五十一号の二中「承認」を「同意」に改める。

第六條中「都道府県労働基準局」「都道府県労働基準監督署」「都道府県女性少年室」を「労働基準公共職業安定所」に改める。

第七條を次のように改める。

(都道府県労働局)

第七條 都道府県労働局は、労働省の所掌事務

(第四條第二号から第五号まで、第十号、第十二号から第十七号まで、第十八号の二、第二十六号、第三十六号の二、第三十七号、第三十九号の三、第四十二号、第四十二号の二、第四十三号から第四十三号の八まで、第五十号及び第五十一号から第五十七号までに掲げるものを除く。)の一部を分掌する。

2 都道府県労働局長の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 都道府県労働局の内部組織は、労働省令で定める。

第九條を次のように改める。

第九條 削除

(労働組合法の一部改正)

第三百七十六條 労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第十八條第四項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「聞かなければ」を「聴かなければ」に改める。

(産業労働者住宅資金融通法の一部改正)

第三百七十七條 産業労働者住宅資金融通法(昭和二十八年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第八條第二項中「都道府県労働基準局」を「都道府県労働局長」に改める。

(労働金庫法の一部改正)

第三百七十八條 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十八條」を「第九十八條の四」に改める。

第九十八條第二項中「若しくは」を「又は」に改め、「又は」を「若しくは」に改め、同条第三項中「及びこの法律の規定による労働大臣の権限について」、「地方支分部局の長(当該金融監督庁長官に委任された権限にあつては、及び)」又は「都道府県知事を削り、第十章中同条の次に次の三條を加える。

(都道府県が処理する事務)

第九十八條の二 この法律の規定による金融再生委員会の権限(前条第一項の規定により金融監督庁長官に委任されたものを除く。)に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

2 前条第一項の規定により金融監督庁長官に委任された権限及びこの法律の規定による労働大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

(書類の経由)

第九十八條の三 この法律又はこの法律に基づく命令の規定により金融再生委員会又は金融監督庁長官及び労働大臣に提出する免許、認可又は承認に関する申請書その他の書類で政令で定めるものの提出は、政令で定めるところにより、都道府県知事を經由して行なわれなければならない。

(事務の区分)

第九十八條の四 前条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(労働保険審査官及び労働保険審査会法の一部改正)

第三百七十九條 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭和三十一年法律第二百一十六号)の一部を次のように改正する。

第二條の見出しを「(所掌事務)」に改め、同条第一項中「取り扱われるため、各都道府県労働基準局に置く」を「取り扱う」に改め、同条第二項中「取り扱われるため、各都道府県に置く」を「取り扱う」に改め、同条の次に次の一條を加える。

第五條中「都道府県労働基準局及び都道府県
ごとに」を「都道府県労働局につき、労働者災害
補償保険制度に関し」に改め、「二人を」の下に
「雇用保険制度に関し、関係労働者を代表する
者及び関係事業主を代表する者各二人を、それ
ぞれを加える。

第七條第一項中「審査請求」の下に「及び雇用保険法第六十九條第一項の規定による審査請求」を加へ、「都道府県労働基準局」を「都道府県労働局」に、「労働者災害補償保険審査官」を「審査官」に改め、同條第二項を削る。

第十三条第一項中「都道府県労働基準局又は都道府県を」都道府県労働局に改める。

二百八十条 最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)の一部を次のように改正する。

第八条中「定が」を「定めが」に、「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第十一條の見出し中「基く」を「基づく」に改め、同条中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「定を」を「定めを」に、「定に基き」を「定めに基づき」に改める。

第十二条第一項から第四項までの規定中、都道府県労働基準局長を「都道府県労働局長」に改め、同条第五項中、都道府県労働基準局長を「都道府県労働局長」に、「基き」を「基づき」に、別段の定めを、別段の定め」に改める。

第十三条中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第十五条第一項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「つては」を「当たつては」に、「尊重してこれを」を「尊重」に改め、

第十六条の見出し中「基く」を「基づく」に改め、同条第一項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第十六条の二第一項及び第二項並びに第十六条の三中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第十六条の四第一項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「同条同項」を「同項」に改め、同条第二項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第十七条第一項中「都道府県労働基準局長を」
「都道府県労働局長」に改め、同条第二項中「こ
れらの規定を」第十三条及び第十六条の三」に
改める。

第二十六条中「都道府県労働基準局」を「都道府県労働局」に改める。

第二十七条、第二十九条第一項及び第四項並びに第三十五条中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第三十六条第一項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「都道府県労働基準

局のを「都道府県労働局の」に改め、同条第二項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第四十条中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に、「都道府県労働基準局の」を「都道府県労働局の」に改める。

（じん肺法の一部改正）
三百八十一条 じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

本則中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第三十三條第一項中「都道府県労働基準局及び」を「都道府県労働局及び」に改める。

第三十九条第一項中「都道府県労働基準局に」

（障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正）

第三百八十二条 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第百二十三号)の一部を次のように改正する。

第十二条第一項中、「市町村及び特別区その他の政令で定める特別地方公共団体の任命権者にあつては、都道府県知事。次項及び次条において同じ。」を削る。

第八十三条中「公共職業安定所長」を「都道府県労働局長」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の規定により都道府県労働局長に委任された権限は、労働省令で定めるところにより、公共職業安定所長に委任することができる。

（雇用対策法の一部改正）
第三百八十三条 雇用対策法（昭和四十一年法律

第百三十二号)の一部を次のように改正する。
目次中「第三条を」第三条の二」に、「第二十一条を」第二十条の三」に改める。

第一章中第三条の次に次の一条を加える。
(地方公共団体の施策)

第三条の二 地方公共団体は、国の施策と相まつて、当該地域の実情に應じ、雇用に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない

第十八条中「公共職業安定所」を「都道府県労働局、公共職業安定所」に改める。

第七章中第二十一条の前に次の一条を加える。
(国と地方公共団体との連携)

第二十条の三 国及び地方公共団体は、国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共

団体の講ずる雇用に関する施策が密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。

(土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法の一部改正)

第三百八十四条 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(昭和四十二年法律第百三十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「第二条第九項」を「第二条第八項」に改める。

第八条第二項中「都道府県労働基準局長」を

「都道府県労働局長」に、「すみやかに」を「速やかに」に、「附して」を「付して」に改める。
(職業能力開発促進法の一部改正)

第三百八十五条 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「職業能力開発審議会」を「中央職業能力開発審議会等」に改める。

第三条の二中第三項を削り、第四項を第三項

とし、第五項を第四項とする。

第七条第二項及び第三項中「都道府県職業能力開発審議会」を「第九十七条第一項の規定によ

り置かれる審議会その他の合議制の機関」に改める。

第十六条第二項中、「労働省令で定めるとこ

ろにより、労働大臣の認可を受けて」を削り、「障害者職業能力開発校」の下に「（次項において「職業能力開発短期大学校等」という。）を加

え、同条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 前項の規定により都道府県が職業能力開発短期大学校等を、市町村が職業能力開発校を設置しようとするときは、あらかじめ、労働

大臣に協議し、その同意を得なければならぬ。

第二十四条第二項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改め、同条に次の一項を加える。

第二十七条第五項中「第十六條第三項」を「第十六條第四項」に、「第五項」を「第六項」に改める。

第二十八条第一項及び第二十九条中「労働大臣」を「都道府県知事」に改める。

第三十条第一項を次のように改める。

第三十条第五項中「労働大臣」を「都道府県知事」に改める。

第六十四条第二項を次のように改める。

第九十四条の見出しを「(準用等)」に改め、同

1. The first step in the process is to identify the problem or issue that needs to be addressed. This involves gathering information and understanding the context of the problem.

十三条に規定する場合において、都道府県知事に対し、同条各号のいずれかに掲げる処分をするよう指示することができる。

（都道府県に置く審議会等）
第九十七条 都道府県に、都道府県知事の諮問に依じて、都道府県職業能力開発計画その他

2 前項の審議会その他の合議制の機関に関し

においては、第六十四条第四項の規定により

第一百一条を次のように改める。

100

第四十五條第一項中「政令」を「労働省令」に、「行政庁」を「都道府県労働局長」に改め、同条第二項を削る。

三百八十七条 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保

第八条の二「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第八條第一項中「都道府県労働基準局長」を

第九條第一項から第五項まで 第十條 第十

者道府県労働局長」に「者道府県労働基準局

府県労働局長」に、「とる」を「執る」に改める。
第十九条中「都道府県労働基準局」を「都道府
県労働局」に改める。

第二十二條第一項中「都道府県労働基準局」を「都道府県労働局」に改める。

一項及び第三項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

(部改正)

規定」を第二十四条第二項から第四項まで、第

長」に改め、同条に次の一項を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一四六

2 前項の規定により都道府県労働局長に委任された権限は、労働省令で定めるところにより、公共職業安定所長に委任することができ

る。

(労働安全衛生法の一部改正)

第三百九十条 労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第五十一条 第一項中「行なわれる」を「行われる」に、「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改め、同条第二項及び第三項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第十條第三項及び第十二條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第十四條中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「行なう」を「行う」に、「行なわなければならない」を「行わなければならない」に改める。

第三十七條、第三十八條第一項及び第二項、第三十九條第一項、第四十三條の二並びに第四十四條第一項から第三項までの規定中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第五十四條の三第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改め、同条第四項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第五十四條の五第二項及び第五十四條の六中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第六十一條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「行なう」を「行う」に、「つかせはを」を「就かせはを」に改める。

第六十五條第五項、第六十六條第四項、第六十七條第一項及び第七十三條第二項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第七十四條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

を「都道府県労働局長に改め、同条第二項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「こえない」を「超えない」に改める。

第七十五條第一項中「都道府県労働基準局長が行なう」を「都道府県労働局長が行う」に改め、同条第三項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「行なう」を「行う」に改める。

第七十五條の二第二項及び第三項、第七十五條の三(見出しを含む)、第七十七條第二項並びに第七十八條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第八十條中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「きく」を「聴く」に改める。

第八十三條の三、第八十五條の三並びに第八十九條の二の見出し及び同条第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第九十三條第一項及び第九十五條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第九十六條第三項及び第四項並びに第九十七條第一項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第九十八條第一項及び第二項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改め、同条第三項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に、「行なう」を「行う」に改め、同条第四項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第九十九條、第九十九條の二第二項、第九十九條の三第一項、第一百條第一項及び第二項並びに第一百十二條の二第六号中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部改正)

第三百九十一條 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第十二條第一項及び第十三條第一項中「都道府県女性少年室長を」都道府県労働局長に改める。

第十四條第一項及び第十六條中「都道府県女性少年室を」都道府県労働局長に改める。

第二十五條第二項及び第二十七條第一項中「都道府県女性少年室長を」都道府県労働局長に改める。

九項中「承認を」同意に改め、同条第十項中「承認を受けたを」同意を得たに、「承認が」を「同意が」に、「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十一條中「関係都道府県知事を」関係都道府県労働局長に改める。

第二十一條の二から第二十一條の四までの規定中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十七條中「承認を」同意に改める。

附則第三條中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

(作業環境測定法の一部改正)

第三百九十一條 雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)の一部を次のように改正する。

第二條第二項中「行なう」を「行う」こととするに改める。

(作業環境測定法の一部改正)

第三百九十三條 作業環境測定法(昭和五十年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

本則中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第三十四條第二項中「都道府県労働基準局長を」都道府県労働局長に改める。

第三十九條第四條 地域雇用開発等促進法(昭和六十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項第三号の二中「承認を受けている」を「同意を得ている」に改め、同条第四項中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第七條の二第二項中「労働大臣の承認を申請するを」労働大臣に協議し、その同意を求め

るに改め、同条第五項及び第六項中「承認を」同意に改め、同条第七項中「承認を受けたを」

同意を得たに、「労働大臣の承認を受けたを」同意を得たに、「労働大臣に協議し、その同意を得なければならぬ」を「労働大臣に協議し、その同意を得なければならぬ」に改め、同条第

九項中「承認を」同意に改め、同条第十項中「承認を受けたを」同意を得たに、「承認が」を「同意が」に、「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十一條中「関係都道府県知事を」関係都道府県労働局長に改める。

第二十一條の二から第二十一條の四までの規定中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十七條中「承認を」同意に改める。

附則第三條中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

(中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部改正)

第三百九十五條 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四條に次の一項を加える。

4 都道府県知事は、第二項第五号に掲げる事項が記載されている改善計画について第一項の認定をしようとするときは、あらかじめ労働大臣に協議し、その同意を得なければならぬ。

第五條第三項中、「第一項の認定を」第一項の認定について、同条第四項の規定は同条第二項第五号に掲げる事項に変更のある改善計画(同号に掲げる事項が新たに記載されるものを含む。)について第一項の認定をしようとするとき」に改める。

第十三條第五項中「政令を」労働省令に、「都道府県知事を」都道府県労働局長に改める。

九項中「承認を」同意に改め、同条第十項中「承認を受けたを」同意を得たに、「承認が」を「同意が」に、「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十一條中「関係都道府県知事を」関係都道府県労働局長に改める。

第二十一條の二から第二十一條の四までの規定中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十七條中「承認を」同意に改める。

附則第三條中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正)

第三百九十六條 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成十一年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項第三号の二中「承認を受けている」を「同意を得ている」に改め、同条第四項中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第七條の二第二項中「労働大臣の承認を申請するを」労働大臣に協議し、その同意を求め

るに改め、同条第五項及び第六項中「承認を」同意に改め、同条第七項中「承認を受けたを」

同意を得たに、「労働大臣の承認を受けたを」同意を得たに、「労働大臣に協議し、その同意を得なければならぬ」を「労働大臣に協議し、その同意を得なければならぬ」に改め、同条第

九項中「承認を」同意に改め、同条第十項中「承認を受けたを」同意を得たに、「承認が」を「同意が」に、「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

第二十一條中「関係都道府県知事を」関係都道府県労働局長に改める。

第二十一條の二から第二十一條の四までの規定中「承認地域雇用環境整備計画を」同意地域雇用環境整備計画に改める。

成三年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第四十五條第七項を削り、同条第八項を同条第七項とする。

第四十八條第二項を削る。

第四十九條の次に次の一条を加える。

(権限の委任)

第四十九條の二 この法律に定める労働大臣の権限は、労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

第五十一條第二項中「第四十八條第二項並びに」を「第四十九條の二並びに」に、「第四十九條まで」を「第四十九條の二まで」に改め、「第四十八條第二項中「都道府県女性少年室長」とあるのは「地方運輸局長(海運監理部長を含む)」とを削り、「とするを」と、第四十九條の二中「都道府県労働局長」とあるのは「地方運輸局長(海運監理部長を含む)」とするに改める。

(労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部改正)

第三百九十七條 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法(平成四年法律第九十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十三條」を「第十三條の二」に改める。

第十三條の見出しを「(労働大臣の権限の委任)」に改め、同条第一項中「又は当該業種に属する事業を所管する大臣を削り、「都道府県労働基準局長又は地方支分部局の長若しくは都道府県知事」を「都道府県労働局長」に改め、同条第二項中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

第四章中第十三條の次に次の一条を加える。

(都道府県が処理する事務等)

第十三條の二 第八條から第十二條までに規定する当該業種に属する事業を所管する大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めると

ころにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

2 第八條から第十二條までに規定する当該業種に属する事業を所管する大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方支分部局の長に委任することができる。

(雇用・能力開発機構法の一部改正)

第三百九十八條 雇用・能力開発機構法(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

第三十五條第一項及び第二項中「公共職業安定所」を「都道府県労働局、公共職業安定所」に改める。

(労働者災害補償保険法等の一部改正)

第三百九十九條 次に掲げる法律の規定中「都道府県労働基準局長」を「都道府県労働局長」に改める。

一 労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第四十九條の三

二 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法(昭和四十二年法律第九十二号)第十五條

三 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十二年法律第三十四号)第十二條、第十四條第一項及び第十六條

第十三條 建設省関係

(砂防法の一部改正)

第四百條 砂防法(明治三十年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「訴訟」を「補則」に改める。

第四條第一項中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改め、同条第二項中「他府県」を「他ノ都道府県」に、「一府県」を「一ノ都道府県」に改める。

第五條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第六條第一項中「他府県」を「他ノ都道府県」に、「一府県」を「一ノ都道府県」に改め、同条第

二項中「命じて其ノ工事ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得」を「対シ其ノ工事ノ施行又ハ其ノ維持ヲナスコトヲ指示スルコトヲ得」に改め、同条第三項中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第七條を次のように改める。

第七條 都道府県知事ハ其ノ管内ノ公共団体ノ行政庁ニ対シ砂防工事ノ施行又ハ砂防設備ノ維持ヲナスコトヲ指示スルコトヲ得

第八條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第二章中第十一条の次に次の一条を加える。

第十一条ノ二 都道府県知事ハ命令ノ定ムル所ニ依リ砂防ノ台帳ヲ調製シ之ヲ保管スベシ

砂防ノ台帳ハ砂防指定地台帳及砂防設備台帳トス

第十二條及び第十四條第二項中「府県」を「都道府県」に改める。

第十五條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に、「下級公共団体ヲシテ」を「公共団体」に改める。

第十七條中「他ノ府県」及び「他府県」を「他ノ都道府県」に、「其ノ府県」を「其ノ都道府県」に改める。

第十八條第二項中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第二十條中「下級公共団体」を「公共団体」に改める。

第二十二條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第二十七條中「府県」を「都道府県」に、「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第二十八條、第二十九條及び第三十一條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第三十二條第一項及び第二項を次のように改める。

主務大臣ハ砂防ニ関スル行政ニ付キ公共団体ノ行政庁ニ必要ナル指示ヲナスコトヲ得

都道府県知事ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ管内ノ公共団体ノ行政庁ニ必要ナル指示ヲナスコトヲ得

第三十二條第三項中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第三十三條中「他ノ府県」及び「他府県」を「他ノ都道府県」に改める。

第三十四條及び第三十五條を次のように改める。

第三十四條及第三十五條 削除

第三十六條中「地方行政庁」を「都道府県知事」に改める。

第五章 訴訟を「第五章 補則」に改める。

第四十四條から第四十六條までを次のように改める。

第四十四條 此ノ法律ノ規定ニ依リ地方公共団体が処理スルコトサレテイル事務ノ内左ニ掲グルモノハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務(次項ニ於テ第一号法定受託事務ト称ス)トス

一 第四條第一項、第五條、第六條第二項、第七條、第八條、第十一條ノ二第一項、第十五條乃至第十七條、第十八條第二項、第二十二條、第二十三條第一項、第二十八條乃至第三十條、第三十二條第二項、第三十六條及第三十八條ノ規定ニ依リ都道府県が処理スルコトサレテイル事務

二 第六條第二項、第七條及第二十三條第一項ノ規定ニ依リ市町村が処理スルコトサレテイル事務

他ノ法律及之ニ基ク政令ノ規定ニ依リ都道府県が第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ノ管理ニ関シ処理スルコトサレテイル事務ハ第一号法定受託事務トス

第四十五條及第四十六條、削除

(水害予防組合法の一部改正)

第四百一条 水害予防組合法(明治四十一年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第十八条第三項及び第四項、第二十条第二項及び第三項、第二十一条第三項並びに第三十四条第三項中「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第三十九条第一項中「監督行政庁」及び「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改め、同条第二項中「監督行政庁を」都道府県知事に改め、同条第三項中「監督行政庁及び」第一次監督行政庁を「都道府県知事に改め、同条第四項を削る。

第四十条第一項中「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第五十条第二項中「監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第五十五条第二項中「組合ノ第一次監督行政庁ニ審査ヲ申立テ其ノ裁決ニ不服アルトキハ主務大臣ニ更ニ」を「都道府県知事ニ」に改め、同条第三項を削る。

第六十六条中「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第六十七条第二項中「監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第六十九条第三項中「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第七十二条第一項中「第一次ニ於テ都道府県知事ヲ監督シ第二次ニ於テ主務大臣を」都道府県知事に改め、同条第二項中「監督行政庁を」都道府県知事に改め、同条第三項を次のように改める。

主務大臣ハ組合ノ活動方法令又ハ組合規約ニ違反スルト認ムルトキハ都道府県知事ニ対シ組合ノ事務ノ停止ノ命令又ハ組合規約ノ許可ノ取消ノ指示ヲ為スコトヲ得
第七十四条中「監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第七十五条第一項中「主務大臣を」都道府県知事に改める。

第七十六条中「第一次監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第七十九条中「監督行政庁を」都道府県知事に改める。

第八十一条第一項中「監督行政庁タルを」削る。

第八十四条中「具状ニ依リ主務大臣ニ於テ其ノ事件ヲ管理スベキ都道府県知事ヲ指定スベシ」を「協議ニ依リ其ノ事件ヲ管理スベキ都道府県知事ヲ定ム」に改める。

(運河法の一部改正)
第四百二条 運河法(大正二年法律第十六号)の一部を次のように改正する。

本則中「地方長官を」都道府県知事に改める。

第二条に次の三項を加える。

免許ヲ受ケタル者ハ前項ノ認可ヲ得タル日ヨリ六箇月内ニ工事ニ着手シ指定ノ期限内ニ之ヲ竣功スベシ但シ正当ノ事由ニ因リ期限内ニ著手又ハ竣功スルコト能ハザルトキハ都道府県知事ハ期限ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

免許ヲ受ケタル者ハ工事ニ着手シ又ハ竣功シタルトキハ遅滞ナク都道府県知事ニ届出ツベシ

免許ヲ受ケタル者ハ工事竣功届出後一箇月内ニ開設費精算書ヲ都道府県知事ニ提出スベシ

第四条第二項中「前項を」第一項に改め、同条第一項の次に次の三項を加える。

前項ノ規定ニ依リ決定ノ申請書ヲ受理シタル都道府県知事ハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ一定ノ期限内ニ答弁書ヲ提出セシムベシ

指定ノ期限内ニ答弁書ヲ提出セザルトキハ都道府県知事ハ申請書ノミニ依リテ決定ヲ為スコトヲ得副本ノ交付ヲ為スコト能ハザルトキ亦同ジ

第一項ノ規定ニ依リ決定ハ理由ヲ付シタル文書ヲ以テ之ヲ為シ当事者双方ニ送付スベシ

第八條に次の一項を加える。

免許ヲ受ケタル者ハ毎事業年度後一箇月内ニ事業報告書ヲ都道府県知事ニ提出スベシ

本則中第十九條の次に次の二條を加える。

第十九條ノ二 本法又ハ本法ニ基ク省令ノ規定ニ依リ主務大臣ニ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ都道府県知事ヲ經由スベシ

第十九條ノ三 第二條、第三條第二項、第四條第一項乃至第四項(運河ノ効用ニ妨アリヤ否ニ付争アル場合ニ於ケル決定ニ係ル部分ニ限ル)、第五條乃至第十條、第十八條及前條ノ規定ニ依リ都道府県知事ガ処理スルコトサレテイル事務ハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務トス

(公有水面埋立法の一部改正)
第四百三条 公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第二十三條に次の一項を加える。

都道府県知事ハ第四十七條第一項ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル埋立ニ関シ前項ノ許可ヲ為サムトスルトキハ予メ主務大臣ニ報告スベシ

第二十七條に次の一項を加える。

都道府県知事ハ第四十七條第一項ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル埋立ニ関シ第一項ノ許可ヲ為サムトスルトキハ予メ主務大臣ニ協議スベシ

第二十九條に次の一項を加える。

都道府県知事ハ第四十七條第一項ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル埋立ニ関シ第一項ノ許可ヲ為サムトスルトキハ予メ主務大臣ニ協議スベシ

第三十三條に次の一項を加える。

都道府県知事ハ第四十七條第一項ノ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル埋立ニ関シ前項ノ規定ニ依リ命令ヲ為サムトスルトキハ予メ主務大臣ニ報告スベシ

第三十九條ノ二 第二号中「第三十三條を」第三十三條第一項に改める。

第四十條第三号中「第二十三條但書を」第二十三條第一項但書に改める。

第四十八條及び第四十九條を次のように改める。

第四十八條及第四十九條 削除

第五十條の次に次の二條を加える。

第五十一條 本法ノ規定ニ依リ地方公共団体ガ処理スルコトサレテイル事務ノ内左ノ掲グルモノハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務トス

一 第二條第一項及第二項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第三條第一項乃至第三項(第十三條ノ二第二項及第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十三條、第十三條ノ二第二項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十四條第一項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十六條第一項、第二十條、第二十二條第一項、同條第二項(竣功認可ノ告示ニ係ル部分ニ限ル)、第二十五條、第三十二條第一項(第三十六條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第三十二條第二項、第三十四條、第三十五條(第三十六條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第四十二條第一項並第四十三條ノ規定ニ依リ都道府県知事ガ処理スルコトサレテイル事務

第三十三條第一項に改める。

第四十條第三号中「第二十三條但書を」第二十三條第一項但書に改める。

第四十八條及び第四十九條を次のように改める。

第四十八條及第四十九條 削除

第五十條の次に次の二條を加える。

第五十一條 本法ノ規定ニ依リ地方公共団体ガ処理スルコトサレテイル事務ノ内左ノ掲グルモノハ地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号ニ規定スル第一号法定受託事務トス

一 第二條第一項及第二項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第三條第一項乃至第三項(第十三條ノ二第二項及第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十三條、第十三條ノ二第二項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十四條第一項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第十六條第一項、第二十條、第二十二條第一項、同條第二項(竣功認可ノ告示ニ係ル部分ニ限ル)、第二十五條、第三十二條第一項(第三十六條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第三十二條第二項、第三十四條、第三十五條(第三十六條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第四十二條第一項並第四十三條ノ規定ニ依リ都道府県知事ガ処理スルコトサレテイル事務

二 第十四條第三項(第四十二條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ市町村ガ処理スルコトサレテイル事務

第五十二條 本法ニ定ムルモノノ外本法ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

(建設業法の一部改正)
第四百四條 建設業法(昭和二十四年法律第百号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十四條の二」を「第四十四條の四」

に改める。

第十條中「許可を受けようとする者」を「建設大臣の許可を受けようとする者」に改め、同条各号を次のように改める。

一 許可を受けようとする者であつて、次号に掲げる者以外のものについては、登録免許税

二 第三條第三項の許可の更新を受けようとする者及び既に他の建設業について建設大臣の許可を受けている者については、許可手数料

第二十五條の二十二第一項中「紛争処理」を「中央審査会に対して紛争処理」に改め、同条第二項を削る。

第二十七條の三十一第一項中「経営事項審査」を「建設大臣が行う経営事項審査」に、「国又は都道府県」を「国に改め、同条第二項中」を「者であつて建設大臣の許可を受けたもの」に改め、同条に次の一項を加える。

4 都道府県が地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七條の規定に基づき経営事項審査に係る手数料を徴収する場合において、当該都道府県の知事が指定経営状況分析機関に経営状況分析を行わせるときは、当該都道府県は、当該指定経営状況分析機関が行う経営状況分析を受けようとする者であつて当該都道府県の知事の許可を受けたものに、条例で定めるところにより、当該手数料の額のうち経営状況分析に係る部分に相当する額として条例で定める額の手数を当該指定経営状況分析機関へ納めさせ、その収入とすることが出来る。

第七條中第四十四條の二の次に次の二條を加える。

(都道府県知事の経由)

第四十四條の三 第三條第一項の許可を受けようとする者、建設業者及び第十二條各号に掲げる者がこの法律又はこの法律に基づく命令で定めるところにより建設大臣に提出する許可申請書その他の書類で建設省令で定めるものは、建設省令で定める都道府県知事を経由しなければならない。

可申請書その他の書類で建設省令で定めるものは、建設省令で定める都道府県知事を経由しなければならない。

(事務の区分)

第四十四條の四 前條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(測量法の一部改正)

第四百五條 測量法(昭和二十四年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七章 削除」を「第七章 補則(第六十條)」に改める。

第七章を次のように改める。

第七章 補則

(事務の区分)

第六十條 第十四條第三項(第三十九條において準用する場合を含む。)、第二十一條第二項(第二十三條第二項及び第三十九條において準用する場合を含む。)、第二十四條第一項(第三十九條において準用する場合を含む。)

及び第五十五條の十二第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに第二十一條第三項(第三十九條において、測量計画機関が国である公共測量に準用する場合を含む。)

の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

2 第三十九條において準用する第二十一條第三項の規定により市町村が処理することとされている事務(測量計画機関が都道府県である公共測量に係るものに限り。)

は、地方自治法第二條第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

(屋外広告物法の一部改正)

第四百六條 屋外広告物法(昭和二十四年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項第三号中「の規定により」を「に掲げる目的を達成するために」に改める。

第十一條を次のように改正する。

第十三條中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行う」を「処理する」に改め、同条後段中「又は都道府県知事」及び「又は指定都市等の長」を削る。

掲げる目的を達成するために」に改める。

第十一條を次のように改正する。

第十三條 削除

第十三條中「又は都道府県知事の権限に属するものとされている事務」を削り、「若しくは」を「又は」に、「処理し、又は指定都市等の長が行う」を「処理する」に改め、同条後段中「又は都道府県知事」及び「又は指定都市等の長」を削る。

(水防法の一部改正)

第四百七條 水防法(昭和二十四年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「都道府県水防協議会」の下に「(都道府県水防協議会を置かない都道府県にあつては、災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第十四條第一項に規定する都道府県防災会議)を加え、同条第二項中」の承認を受け、且つ、承認を受けた水防計画を、及びに改める。

第八條第一項中「置く」を「置くことができる」に改める。

第二十五條中「当該団体の水防協議会」を「水防協議会を置く指定管理団体にあつては当該水防協議会、水防協議会を置かず、かつ、災害対策基本法第十六條第一項に規定する市町村防災会議を置く市町村である指定管理団体にあつては当該市町村防災会議」に、「の承認を受けなければ」を「に協議しなければ」に改める。

第二十六條第一項中「置く」を「置くことができる」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、水防事務組合及び水害予防組合については、これらに水防協議会を置くものとす。

第三十三條中「又は都道府県知事が行う」を「が処理することとされている」に改める。

(建築基準法の一部改正)

第四百八條 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七十七條の四十二」を「第七十七條の四十三」に、「第九十七條の四」を「第九十七條の五」に改める。

第二條第十二号及び第十八号中「第二項若しくは第四項」を「から第三項まで」に改める。

第四條第三項中「と協議しなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第四項中「協議がととのつた」を「同意を得た」に改める。

第六條第一項第四号中「都市計画地方審査会」を「都道府県都市計画審査会」に改め、同条中第七項及び第八項を削り、第九項を第七項とする。

第七條第六項を削る。

第七條の三中第八項を削り、第九項を第八項とし、第十項を第九項とする。

第十五條第一項中「者は」の下に「、建築主事を經由して」を加え、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に、「基き」を「基づき」に、「送付しなければ」を「送付し、かつ、関係書類を建設省令で定める期間保管しなければ」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「及び特別区」を削り、「市区町村を」市町村に、「因り」を「より」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、同項の建築物の建築又は除却が第一号の耐震改修又は第二号の建替えに該当する場合における同項の届出は、それぞれ、当該各号に規定する所管行政庁が都道府県知事であるときは直接当該都道府県知事に対し、市町村の長であるときは当該市町村の長を経由して行わなければならない。

一 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成七年法律第二百三十三号)第五條第一項の規定により建築物の耐震改修(増築又は

改築に限る。)の計画の認定を同法第四条第一項の所管行政庁に申請する場合の当該附屬改修

二 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第四条第一項の規定により建替計画の認定を同項の所管行政庁に申請する場合の当該建替

第十七条を次のように改める。

(特定行政庁等に対する指示等)

第十七条 建設大臣は、都道府県若しくは市町村の建築主事の処分がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又は都道府県若しくは市町村の建築主事がこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、国の利害に重大な関係がある建築物に建築主事又は市町村の長に対して、期限を定めて、都道府県又は市町村の建築主事に対し必要な措置を命ずべきことを指示することができる。

2 建設大臣は、都道府県の建築主事の処分がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又は都道府県の建築主事がこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、これらのにより多数の者の生命又は身体に重大な危害が発生するおそれがあると認めるときは、当該都道府県知事に対して、期限を定めて、都道府県の建築主事に対し必要な措置を命ずべきことを指示することができる。

3 都道府県知事は、市町村の建築主事の処分がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又は市町村の建築主事がこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、これらのにより多数の者の生命又は身体に重大な危害が発生するおそれがあると認めるときは、当該市町村の長に対して、期限を定めて、市町村の建築主事に対し必要な措置を命ずべきことを指示することができる。

4 建設大臣は、前項の場合において都道府県

知事がそのすべき指示をしないときは、自ら同項の指示をすることができる。

5 都道府県知事又は市町村の長は、正当な理由がない限り、前各項の規定により建設大臣又は都道府県知事が行った指示に従わなければならない。

6 都道府県又は市町村の建築主事は、正当な理由がない限り、第一項から第四項までの規定による指示に基づく都道府県知事又は市町村の長の命令に従わなければならない。

7 建設大臣は、都道府県知事若しくは市町村の長が正当な理由がなく、所定の期限までに、第一項の規定による指示に従わない場合又は都道府県若しくは市町村の建築主事が正当な理由がなく、所定の期限までに、第一項の規定による建設大臣の指示に基づく都道府県知事若しくは市町村の長の命令に従わない場合においては、正当な理由がないことについて政令で定める審議会の確認を得た上で、自ら当該指示に係る必要な措置をとることができる。

8 建設大臣は、都道府県知事若しくは市町村の長がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又はこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、国の利害に重大な関係がある建築物に建築主事又は市町村の長に対して、期限を定めて、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

9 建設大臣は、都道府県知事がこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又はこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、これらのにより多数の者の生命又は身体に重大な危害が発生するおそれがあると認めるときは、当該都道府県知事に対して、期限を定めて、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

10 都道府県知事は、市町村の長がこの法律若

しくはこれに基づく命令の規定に違反し、又はこれらの規定に基づき処分を怠っている場合において、これらのにより多数の者の生命又は身体に重大な危害が発生するおそれがあると認めるときは、当該市町村の長に対して、期限を定めて、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

11 第四項及び第五項の規定は、前三項の場合について準用する。この場合において、第五項中「前各項」とあるのは、「第八項から第十項まで又は第十一項において準用する第四項」と読み替えるものとする。

12 建設大臣は、都道府県知事又は市町村の長が正当な理由がなく、所定の期限までに、第八項の規定による指示に従わない場合においては、正当な理由がないことについて政令で定める審議会の確認を得た上で、自ら当該指示に係る必要な措置をとることができる。

第二十二條第二項中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会(市町村都市計画審議会が置かれている市町村の長たる特定行政庁が行う場合にあつては、当該市町村都市計画審議会、第五十一條を除き、以下同じ。)」に、「聞き」を「聴き」に改める。

第四十二條第一項中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会」に改める。

第五十一條中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会(その敷地の位置を都市計画に定めるべき者が市町村であり、かつ、その敷地が所在する市町村に市町村都市計画審議会が置かれている場合にあつては、当該市町村都市計画審議会)」に改める。

「第八十七條の二」に改める。

(都道府県知事の經由)

第七十七條の四十一 第七十七條の三十六第一項の登録の申請、登録証の交付、訂正、再交付及び返納その他の同項の登録に関する建設大臣への書類の提出は、住所又は勤務地の都道府県知事を経由して行わなければならない。

2 登録証の交付及び再交付その他の第七十七條の三十六第一項の登録に関する建設大臣の書類の交付は、住所又は勤務地の都道府県知事を経由して行ふものとする。

第八十四條第二項中、建設大臣の承認を得た場合においては「を削り」、「こえない」を超えないに改める。

第八十五條第一項中「都道府県知事の承認を得て」を削る。

第八十七條第一項中「及び第八項を削る。」第八十七條の二第一項中「第七項及び第八項」、「(第六項を除く。)」及び「(第八項を除く。)」を削り、同条第二項中「第七項及び第八項及び(第六項を除く。)」を削り、同条第三項を削り、第四項を第三項とし、第五項を第四項とする。

第九十三條第一項及び第三項中「第八十七條の二第一項」を「第八十七條の二」に改める。

第九十四條第一項中「(一)の審査請求は、同法」を「不服がある者は、行政不服審査法」に、「第八十七條の二第一項」を「第八十七條の二」に、「するものとする」を「審査請求をする」と改める。

第九十七條の二第三項中「行なう」を「行う」に改め、「政令で定めるものを除く。」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第七十八條第一項中「置く」とあるのは、「置くことができる」とする。

第九十七條の二第五項中「ついでに審査請求」を「不服がある者」に、「するものとする」を「審査請求をすることができる」に改める。

第六章中第九十七條の四を第九十七條の五とし、第九十七條の三の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第九十七條の四 第十五條第四項、第十六條及び第七十七條の四十一の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに第十五條第一項から第三項までの規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

2 第七十條第四項(第七十四條第二項(第七十六條の三第六項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。))及び第七十六條の三第四項において準用する場合を含む。)、第七十一條(第七十四條第二項及び第七十六條の三第四項において準用する場合を含む。)、第七十二條(同條第二項の規定により建築協定書に意見を添える事務に係る部分を除き、第七十四條第二項及び第七十六條の三第四項において準用する場合を含む。))及び第七十三條第三項(第七十四條第二項、第七十五條の二第四項及び第七十六條の三第四項において準用する場合を含む。))の規定により市町村(建築主事を置かない市町村に限る。)が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第二号法定受託事務とする。

項を、から第三項までに改める。

第九十九條第一項第二号中「第八十七條の二第一項を、第八十七條の二に改め、同項第三号中、第二項若しくは第四項を、から第三項までに、第八十八條第一項又は第四項を、第八十八條第一項又は第三項に、第二項又は第四項を、から第三項までに改め、同項第四号中「第八十七條の二第一項を、第八十七條の二に改める。

第一百條第一号及び第三号中「第八十七條の二第一項を、第八十七條の二に改め、同條第四号中「第八十八條第一項又は第四項を、第八十八條第一項又は第三項に、第二項又は第四項を、から第三項までに改め、同條第五号及び第七号中、第二項又は第四項を、から第三項までに改める。

(建築士法の一部改正)

第四百九條 建築士法(昭和二十五年法律第二百一十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十四條の二・第三十四條の三」を「第三十四條の二」第三十四條の四に改める。
第五條第三項中、「二級建築士又は木造建築士の免許を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の免許手数料を都道府県に、それぞれを納める。

第五條の二第一項及び第二項中「住所地の都道府県知事を経由して」を削る。

第十條の次に次の一条を加える。

(都道府県知事の経由)

第十條の二 一級建築士の免許及びその取消し、登録の訂正及び抹消並びに免許証の再交付及び返納に関する建設大臣への書類の提出並びに第五條の二第一項及び第二項に規定する建設大臣への届出は、住所地の都道府県知事を経由して行わなければならない。

2 一級建築士の免許申請書の返却並びに免許証の交付及び再交付に関する建設大臣の書類の交付は、住所地の都道府県知事を経由して

行うものとする。

第十五條の十七の次に次の一条を加える。
(受験の申込み)

第十五條の十八 一級建築士試験(中央指定試験機関が行うものを除く。)の受験の申込みは、建設省令で定めるところにより、住所地の都道府県知事を経由して行わなければならない。

第十六條第一項中、「二級建築士試験又は木造建築士試験を受けようとする者は都道府県(都道府県指定試験機関が行う試験を受けようとする者にあつては、都道府県指定試験機関)に」を削り、同條第二項中「又は都道府県指定試験機関及び」それぞれを削り、同條に次の一項を加える。

3 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百一十七條の規定に基づき二級建築士試験又は木造建築士試験に係る手数料を徴収する場合においては、第十五條の十七の規定により都道府県指定試験機関が行う二級建築士試験又は木造建築士試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該都道府県指定試験機関に納めさせ、その収入とすることが出来る。

第二十三條の二第二項を削る。
第二十三條の三第一項中「前條第一項の」を「前條の二に、前條第一項各号に」を、前條各号に」に改める。

第二十三條の五第一項中「第二十三條の二第一項第一号を、第二十三條の二第一号」に改める。

第七章中第三十四條の三を第三十四條の四とし、第三十四條の二の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第三十四條の三 第十條の二及び第十五條の十八の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正)

第四百十條 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第九條第一項中「報告を求め、又は事業の施行に關し必要な指示をする」を「又は報告を求める」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、災害の拡大を防止するため緊急の必要があると認められるときは、事業の施行に關し必要な指示をすることが出来る。

第九條第二項を次のように改める。

2 前項に規定する主務大臣の権限に属する事務(市町村に対するものに限る。)の一部は、政令で定めるところにより、当該市町村の存する都道府県を統轄する都道府県知事が行うこととすることが出来る。

第十五條を第十六條とし、第十四條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第十五條 第十三條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(道路運送法の一部改正)

第四百十一條 道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第九十五條」を「第九十五條の三」に改める。

第二條第一項中、「旅客自動車運送事業」を削り、同條第五項を削り、同條第六項を同條第五項とし、同條第七項中「をいい、軽車両」とは、同法による原動機付自転車及び軽車両を削り、同項を同條第六項とし、同條第八項を同條第七項とし、同條第九項を同條第八項とする。

第四十五條を次のように改める。

第四十五條 削除

第八十八條の見出しを「(都道府県の処理する事務等)」に改め、同条第一項を次のように改める。

第四章に規定する建設大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ

る。

第八十八條第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 第二章及び第四章から第六章までに規定する運輸大臣の権限は、政令で定めるところにより、地方運輸局長に委任することができ

る。

第九十二條中「又は軽車両」を削る。

第九十四條第一項及び第二項中「若しくは軽車両」を削り、同条第三項中「又は軽車両」を削る。

第六章中第九十五條の次に次の二條を加える。

(申請書等の經由)

第九十五條の一 この法律の規定による申請書その他の書類で建設大臣に提出すべきものは、省令で定める都道府県知事を経由して行わなければならない。

(事務の区分)

第九十五條の三 第六十九條第一項、第九十四條第一項から第三項まで及び前条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第九十八條第七号中「第四十四條第三項及び第四十五條を」と及び第四十四條第三項に改める。

第九十九條中「若しくは軽車両」を削る。

(公営住宅法の一部改正)

第四百十二條 公営住宅法(昭和二十六年法律第

百九十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十二條」を「第五十三條」に改める。

第二十六條を次のように改める。

第二十六條 削除

第三十三條第一項中「置かなければならない」を「置くことができる」に改める。

第三十七條第一項中「作成して、を」を作成し、当該公営住宅建築事業により除却すべき公営住宅又は共同施設の用途の廃止についてに改め、同条第四項を削り、同条第五項を同条第四項とし、同条第六項中「建築計画」を「用途廃止」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項を同条第六項とする。

第三十八條第一項中「前条第六項(同条第七項を「前条第五項(同条第六項)に改める。

第四十條第一項中「建築計画」を「公営住宅の用途廃止」に、「同条第七項」を「同条第六項」に改める。

第四十四條第二項中「又は共同施設の建設、修繕又はその整備若しくは共同施設の整備又はこれらの修繕若しくは」に改め、同条第三項中「同条第七項」を「同条第六項」に改め、「建築計画に係る公営住宅建築事業の施行のため必要がある」を削る。

第四十八條第一項中「必要な指示を行い、報告書の提出を命じ」を「報告させ」に改め、同条に次の一項を加える。

4 第一項の場合において、都道府県知事は、報告の徴収又は実地検査の結果を建設大臣に報告しなければならない。

第四十九條中「交付する」を「交付することができ」に改める。

第五十二條中第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、第五号を第三号とし、第五章中同条の次に次の一項を加える。

(事務の区分)

第五十三條 第三十七條第四項、第四十四條第

六項、第四十五條第三項及び第四十六條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(土地収用法の一部改正)

第四百十三條 土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)の一部を次のように改正する。

第二十七條第三項中「命ずる」を「指示する」に改め、同条第四項中「命ぜられた」を「指示された」に、「命ずる」を「指示する」に改める。

第二百二十五條を次のように改める。

(手数料)

第二百二十五條 第十八條の規定によつて建設大臣に対して事業の認定を申請する者は、国に実費を勘案して政令で定める額の手料を納付しなければならない。ただし、その者が国又は都道府県であるときは、この限りでない。

2 都道府県が次に掲げる者から手数料を徴収する場合においては、その額は、第一号又は第四号に掲げる者であるときは実費の範囲内において当該事務の性質を考慮して政令で定める額を、第二号に掲げる者であるときは実費を勘案して政令で定める額を、第三号又は第五号に掲げる者であるときは実費の範囲内において当該事務の性質を考慮して損失補償の見積りの額に應じ政令で定める額を、それぞれ標準として、条例で定めなければならない。

一 第十五條の二第一項の規定によつてあつせんに付することを申請する起業業者

二 第十八條の規定によつて都道府県知事に對して事業の認定を申請する者

三 第三十九條第一項又は第九十四條第二項(前条第二項において準用する場合を含む。の)の規定によつて収用若しくは使用又は損失の補償の裁決を申請する者

四 第四百十六條の規定によつて収用委員会の協議の確認を申請する者

五 他の法律の規定によつて収用委員会の裁決を求める者

第三百三十一條第一項中「事業を」建設大臣の事業に改め、同条第二項中「建設大臣」の下に「又は都道府県知事」を加える。

第三百三十九條の次に次の一項を加える。

(事務の区分)

第三百三十九條の二 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次の各号に掲げるもの(第十七條第一項各号に掲げる事業又は第二十七條第二項若しくは第四項の規定により建設大臣の事業の認定を受けた事業に関するものに限る。は地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務と、第二号に掲げるもの(第十七條第二項に規定する事業(第二十七條第二項又は第四項の規定により建設大臣の事業の認定を受けた事業を除く。))に関するものに限る。は同法第二條第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

一 都道府県が第十一條第一項及び第四項、第十四條第一項、第十五條の二第二項及び第三項、第十五條の三から第十五條の五まで、第二十四條第四項及び第五項(第二十六條の二第三項、第三十四條の四第三項及び第四十二條第四項(第四十五條第三項及び第四十七條の四第二項において準用する場合を含む。))においてこれらの規定を準用する場合を含む。、第二十五條第二項、第二十八條の三第一項、第三十條第二項及び第三項(第三十條の二においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第三十四條の二第二項において準用する第九十九條第一項前段及び第二項、第三十四條の三、第三十四條の四第一項、第三十六條第五項、第四

十一條において準用する第十九條、第四十二條第一項、第五項及び第六項(第四十五條第三項及び第四十七條の四第二項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第四十五條第一項、第四十五條の二、第四十六條第一項及び第二項、第四十七條、第四十七條の二第一項、第四十七條の三第五項において準用する第十九條第一項前段、第四十七條の四第一項、第五十條第一項、第二項及び第四項、第六十五條第一項、第六十六條第三項(第六十條において準用する場合を含む。)、第八十一條第三項、第八十二條第二項から第四項まで及び第六項、第八十三條第二項、第八十三條第三項から第六項まで(第八十四條第三項及び第八十三條第六項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第八十四條第二項、第八十五條第二項、第八十六條第二項、第九十條の四、第九十條の三第一項、第九十條の四、第九十條の二第二項及び第三項、第九十四條の二において準用する第九十九條、第九十九條第一項及び第五項、第九十九條並びに第九十九條第一項及び第三項の規定(第九十九條第一項においてこれらの規定を準用する場合を含む。))により処理することとされている事務

において準用する第二百二條の二第三項並びに第二百二十八條第三項及び第四項の規定(第二百二十八條第一項においてこれらの規定を準用する場合を含む。))により処理することとされている事務
 第四百四十條第一項中(昭和二十二年法律第六十七號)を削る。
 (宅地建物取引業法の一部改正)
 第四百十四條 宅地建物取引業法(昭和二十七年法律第七十六號)の一部を次のように改正する。
 目次中「第七十八條」を「第七十八條の三」に改める。
 第三條第六項中「同項の免許のうち都道府県知事の免許を受けようとする者及び第三項の」を「第三項の規定により建設大臣の」に改める。
 第四條第一項中「その主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事を経由して」を削る。
 第八條第二項中「その免許を受けた宅地建物取引業者を建設大臣にあつてはその免許を受けた宅地建物取引業者に関する次に掲げる事項を、都道府県知事にあつてはその免許を受けた宅地建物取引業者及び建設大臣の免許を受けた宅地建物取引業者で当該都道府県の区域内に主たる事務所を有するものに改める。
 第十八條の十九を次のように改める。
 (受験手数料)
 第十六條の十九 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七號)第二百一十七條の規定に基づき試験に係る手数料を徴収する場合においては、第十六條の二の規定により指定試験機関が行う試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関に納めさせ、その収入とすることができ。
 第二十三條を次のように改める。
 第二十三條 削除
 第七章中第七十八條の次に次の二條を加え

る。
 (申請書等の経由)
 第七十八條の二 第四條第一項、第九條及び第十一條第一項の規定により建設大臣に提出すべき申請書その他の書類は、その主たる事務所(同項の規定の場合にあつては、同項各号の二に該当することとなつた者の主たる事務所)の所在地を管轄する都道府県知事を経由しなければならない。
 2 第五十條第二項の規定により建設大臣に提出すべき届出書は、その届出に係る業務を行う場所の所在地を管轄する都道府県知事を経由しなければならない。
 (事務の区分)
 第七十八條の三 第八條、第十條、第十四條及び前條の規定により都道府県が処理することとされている事務(第八條、第十條及び第十四條の規定により処理することとされているものについては、建設大臣の免許を受けた宅地建物取引業者に係る宅地建物取引業者名簿の備付け、登載、閲覧、訂正及び削除に関するものに限定)は、地方自治法(第二條第九項第一号)に規定する第一号法定受託事務とする。
 (道路法の一部改正)
 第四百十五條 道路法(昭和二十七年法律第八十號)の一部を次のように改正する。
 第十二條ただし書中「但し」を「ただし」に、「により都道府県知事を」により「都道府県」に改め、「を統轄する都道府県知事を」を削る。
 第十三條第一項中「除く外」を「除くほか」に、「都道府県知事を」を「都道府県」に改め、同條第二項中「を統轄する都道府県知事又は指定市の長に行わせる」を「が行うこととする」に改め、同條第三項中「都道府県知事を」を「都道府県」に、「代つて」を「代わつて」に改め、同條第四項中「都道府県知事を」を「都道府県」に改める。
 第十七條第一項中「都道府県知事が行なうべ

きものは、これらの規定にかかわらず、当該指定市の長が行い、」を「都道府県が行うべきもの並びに」に改め、「管理は、」の下に「第十二條ただし書、第十三條第一項及び」を加え、同條第二項を次のように改める。
 2 指定市以外の市は、第十二條ただし書、第十三條第一項及び第十五條の規定にかかわらず、都道府県に協議し、その同意を得て、当該市の区域内に存する国道の管理で第十二條ただし書及び第十三條第一項の規定により当該都道府県が行うべきもの並びに当該市の区域内に存する都道府県道の管理を行うことができる。
 第十八條第一項中「都道府県知事を」を「都道府県」に改める。
 第十九條第二項中「都道府県知事若しくは」を削り、同條第三項中「都道府県知事である道路管理者にあつてはその統轄するを」を「指定区間外の国道にあつては道路管理者である」に、「その他の道路管理者を」を「その他の道路」に改める。
 第十九條の二第二項中「都道府県知事又は」を削り、同條第三項中「都道府県知事である道路管理者にあつてはその統轄するを」を「指定区間外の国道にあつては道路管理者である」に、「その他の道路管理者を」を「その他の道路」に改める。
 第二十條第三項中「都道府県知事若しくは」を削り、同條第四項中「都道府県知事である道路管理者にあつてはその統轄するを」を「指定区間外の国道にあつては道路管理者である」に、「その他の道路管理者を」を「その他の道路」に改める。
 第二十四條の二第二項中「国、指定区間外の国道にあつては道路管理者である都道府県知事の統轄する都道府県。以下この条を、」を「国、第三項、第三十九條第一項、第四十四條の二第八項、第四十九條、第五十八條第一項、第五十九條第三項、第六十一條第一項、第六十四條第一項、第六十九條第一項及び第三項、第七十條第一項、第七十二條第一項及び第三項、第七十三

条第一項から第三項まで、第八十五条第三項並びに第九十一条第三項に改める。

第二十五条第五項中「第三項第一号又は第五号から第七号まで」を「第三項第五号又は第六号」に、「建設大臣の許可を受けなければ」を「建設大臣の許可を受け、同項第一号又は第七号に掲げる事項を変更しようとする場合同項第五号又は第六号に掲げる事項を併せて変更しようとする場合を除く。」において建設大臣に協議しなければ」に改める。

第二十六条第二項中「第三十条第一項又は第二項の規定に基づく政令で定める技術的基準」を「前条第一項の許可に係る同条第三項第一号の工事方法(同条第五項の規定による変更の許可に伴い変更されたものを含む。)」に改め、「おいては」の下に、「許可を受けた道路管理者に対して」を加え、「ことを許可を受けた道路管理者に命ずる」を「旨の要求(都道府県知事にあつては、勧告をする)に改め、同条第三項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 道路管理者は、建設大臣から前項の規定による要求を受けたときは、工事方法の変更その他必要な措置をとらなければならない。

4 都道府県知事は、第一項の規定に基づき検査をしたときはその結果を、第二項の規定に基づき必要な措置をとるべき旨の勧告をしたときはその内容及びこれに従つて道路管理者がとつた措置を建設大臣に報告しなければならない。

第三十一条第四項中「都道府県知事である道路管理者にあつてはその統括する」を「指定区間外の国道にあつては道路管理者である」に、「その他の道路管理者を」を「その他の道路」に改める。

第三十五条中「と協議すればを」に協議し、その同意を得れば」に改める。

第三十九条第一項中「(指定区間内の国道にあ

つては国、指定区間外の国道にあつては道路管理者である都道府県知事の統括する都道府県。以下本条中同じ。を削り、「但しを「ただし」に改める。

第四十四条の二第八項中「(建設大臣が道路管理者である場合においては国、都道府県知事が道路管理者である場合においてはその統括する都道府県)を削る。

第四十七条の二第二項中「行なう」を「行う」に、「と協議しなければを」に協議し、その同意を得なければ」に改め、同条第三項中「行なう」を「行う」に、「国、都道府県知事である場合にあつては当該都道府県知事の統括する都道府県を、国に改め、同条第四項中、都道府県知事である場合にあつては当該都道府県知事の統括する都道府県の条例で」を削る。

第四十八条の二第三項中「第二十九条」を「第二十八条」に改める。

第四十九条中「(指定区間内の国道にあつては国、指定区間外の国道にあつては道路管理者である都道府県知事の統括する都道府県、その他の道路にあつては道路管理者である地方公共団体をいう。以下第五十七条、第六十条、第六十二条、第六十四条第二項、第六十六条、第六十七条の二及び第六十八条を除き、この章において同じ。を削る。

第五十条第一項中「都道府県知事を」を「都道府県に改める。

第五十三条第二項中「都道府県知事を」を「都道府県に、「基くを「基づく」に改める。

第五十四条第三項、第五十四条の二第三項及び第五十五条第三項中「都道府県知事である道路管理者にあつてはその統括する都道府県、その他の道路管理者にあつては」を削る。

第六十四条第一項中「都道府県知事若しくは指定市の長の統括する」を削る。

第七十三条第一項中「(指定区間内の国道にあつては国、指定区間外の国道にあつては道路管

理者である都道府県知事の統括する都道府県。以下この条において同じ。を削る。

第七十四条を次のように改める。

(建設大臣との協議等)

第七十四条 都道府県知事は、都道府県道の路線を認定し、変更し、又は廃止しようとする場合(第七十五条から第七項までの規定により路線の認定について建設大臣が裁定をした場合及び第十條第三項の規定により第七項から第七項までに規定する手続に準じて路線の変更又は廃止について建設大臣が裁定をした場合を除く。において、建設省令で定めるところにより、建設大臣に協議しなければならぬ。ただし、建設省令で定める軽易なものについては、この限りでない。

2 指定区間外の国道の道路管理者は、当該国道を新設し、又は改築しようとする場合においては、建設省令で定めるところにより、建設大臣の認可を受けなければならない。ただし、建設省令で定める軽易なものについては、この限りでない。

第七十五条の見出し中「監督を」指示等」に改め、同条第一項を次のように改める。

建設大臣は、指定区間外の国道に関し、次に掲げる場合においては、当該指定区間外の国道の道路管理者に対して、その処分の取消し、変更その他必要な処分又はその工事の中止、変更、施行若しくは道路の維持のために必要な措置をすること(以下この条において「必要な処分等」という。)を指示することができる。

一 道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため特に必要があると認められる場合

二 道路管理者のした処分又は工事がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づいて建設大臣がした処分に違反すると認められる場合

第七十五条第三項を同条第六項とし、同条第二項中「前項を」第一項から第三項までに、「処分」に因り」を「指示又は要求若しくは勧告により」に、「因り」を「より」に改め、同項を同条第五項とし、同条第一項の次に次の三項を加える。

2 建設大臣は都道府県道及び指定市の市道に関し、都道府県知事は指定市の市道以外の市町村道に関し、次の各号に掲げる場合においては、それぞれ当該道路の道路管理者に対して、当該各号に定める措置をすることができ

一 道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため緊急の必要があると認められる場合 必要な処分等の指示

二 道路管理者のした処分又は工事がこの法律、この法律に基づく命令又はこれらに基づいて建設大臣若しくは都道府県知事がした処分に違反すると認められる場合 必要な処分等の要求(都道府県知事がするとき は、勧告)

3 建設大臣は、指定市の市道以外の市町村道に関し、次の各号に掲げる場合においては、当該道路の道路管理者に対して、当該各号に定める措置をすることができ

一 前項第一号に掲げる場合であつて特に必要があると認められる場合 必要な処分等の指示

二 前項第二号に掲げる場合であつて特に必要があると認められる場合 必要な処分等の要求

4 道路管理者は、建設大臣から前二項の規定による要求を受けたときは、必要な処分等を行わなければならない。

第七十六条中「都道府県知事又はを削る。第七十七条第一項中その職員の下」に行わせ、」を加え、「に行わせる」を「行うこととする」に改め、同条第四項中「除く外、第二項後

段を「除くほか、第三項後段」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 地方公共団体の長は、前項の規定による調査の結果を建設大臣に報告しなければならない。

第八十五条第三項中「(建設大臣が道路管理者である場合においては、国、都道府県知事が道路管理者である場合においては、その統轄する都道府県)」を削る。

第八十九条第一項中「第七十四条の規定による建設大臣の認可を受ける」を「第七十四条第一項の規定により建設大臣に協議する」に改める。

第九十六条第三項中「若しくは都道府県知事」を削る。

第九十七条を次のように改める。

(事務の区分)

第九十七条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二十九条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(次項において「第一号法定受託事務」という。)とする。

一 この法律の規定により都道府県、指定市又は第十七条第二項の規定により都道府県の同意を得た市(次項において「都道府県等」という。が、指定区間外の国道の道路管理者として処理することとされている事務(第二十四条の二第一項及び第三項、第三十九条第一項(第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第四十七条の二第三項、第四十九条、第五十四条第一項、同条第二項において準用する第十九条第二項、第五十四条第三項において準用する第七条第六項、第五十四条の二第一項、同条

第二項において準用する第十九条の二第二項、第五十四条の二第三項において準用する第七条第六項、第五十五条第一項、同条第二項において準用する第二十条第三項、第五十五条第三項において準用する第七条第六項、第五十八条第一項、第五十九条第一項及び第三項、第六十条、第六十一条第三項及び第四項、第七十一条第四項(道路監視員の任命に係る部分に限り、第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第七十二条第一項(第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第七十二条第二項において準用する第六十九条第二項及び第三項並びに第七十二条第三項(これらの規定を第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第七十三条第一項から第三項まで(これらの規定を第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第七十五条第五項並びに同条第六項において準用する第六十九条第二項及び第三項(これらの規定を第九十一条第二項において準用する場合を含む。)、第八十五条第三項、第九十一条第三項並びに同条第四項において準用する第六十九条第二項及び第三項の規定により処理することとされているものを除く。及び指定区間外の国道を構成していた不用物件の管理者として処理することとされている事務(第九十五条(第九十一条第二項において準用する場合を含む。))の規定により処理することとされているものを除く。)

二 第十三条第二項の規定により都道府県又は指定市が処理することとされる事務(政令で定めるものを除く。)

三 第九十四条第五項(第九十一条第二項において準用する場合を含む。))の規定により都道府県が処理することとされている事務

2 他の法律及びこれに基づく政令の規定により、都道府県等が指定区間外の国道の道路管理者又は道路管理者となるべき者として処理することとされている事務(費用の負担及び徴収に関するものを除く。))は、第一号法定受託事務とする。

附則第四項中「都道府県知事」を「都道府県に改める。

(北海道防犯住宅建設等促進法の一部改正)

第四百十八條 北海道防犯住宅建設等促進法昭和二十八年法律第六十四号の一部を次のように改正する。

第五條に次の一項を加える。

4 前項の規定により道が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(建設機械抵当法の一部改正)

第四百十七條 建設機械抵当法(昭和二十九年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第四條第四項を次のように改める。

4 第一項に規定する建設大臣の権限に属する打刻又は検認に関する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

(土地区画整理法の一部改正)

第四百十八條 土地区画整理法(昭和二十九年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「都道府県知事及び市町村長」を削り、「第百三十八條の二」を「第百三十八條の三」に改める。

第三條第四項中「因り」を「より」に、「を、都道府県知事又は市町村長に施行させる」を「うち、建設大臣が施行する公共施設に関する工事と併せて施行することが必要であると認められるもの又は都道府県若しくは市町村が施行することが著しく困難若しくは不適当であると認められるものについては自ら施行し、その他のもの

のについては都道府県又は市町村に施行すべきことを指示する」に改め、同項後段を削る。

第三條の三第二項第一号中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第四條第一項中「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、土地区画整理事業を施行しようとする者がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区となるべき区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第九條第四項中「建設省令」を「政令」に改める。

第十條第一項中「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、個人施行者がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区又は施行地区となるべき区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第十一條第四項中「建設省令で定めるところにより」を削り、同条第八項中「第五項後段」を「第六項後段」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項の規定による認可の申請は、施行地区を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第十三條第一項中「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、個人施行者がその申請をしようとするときは、建設省令で定めると

ころにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第十四条第一項中、「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、組合を設立しようとする者がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区となるべき区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第十四条第二項中、「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第十四条第三項中、「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、組合がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第十五条中「前条第一項」の下に「又は第二項」を加える。

第二十条第一項本文中「場合においては」の下に「政令で定めるところにより」を加える。

第二十一条第六項中「建設省令」を「政令」に改める。

第二十九条第一項中「建設省令で定めるところにより」を「施行地区を管轄する市町村長を経由して」に改める。

第三十九条第一項中、「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、組合がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区又は新たに施行地区となるべき区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

ければならない。

第四十五条第二項中「因り」を「より」に改め、「建設省令で定めるところにより」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、組合がその申請をしようとするときは、建設省令で定めるところにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第五十五条第一項中「又は市町村長は」の下に「政令で定めるところにより」を加え、同条第三項中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会」に改め、同条第四項中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会」に、「命」を「求め」に改め、同条第十項中「建設省令」を「政令」に改める。

「第四節 建設大臣、都道府県知事及び市町村長」を「第四節 建設大臣」に改める。

第六十六条第一項を次のように改める。

建設大臣は、第三項第四項の規定により土地区画整理事業を施行しようとする場合においては、施行規程及び事業計画を定めなければならない。

第六十六条第二項中、「都道府県知事又は市町村長」、「建設大臣にあつては」及び「都道府県知事又は市町村長にあつては前項に規定する認可をもつて」を削る。

第六十七条第一項を次のように改める。

前条第一項の施行規程は、建設省令で定める。

第六十九条を次のように改める。

(施行規程及び事業計画の決定及び変更)
第六十九条 建設大臣は、第六十六条第一項の施行規程及び事業計画を定めようとする場合においては、政令で定めるところにより、施行規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならない。

2 利害関係者は、前項の規定により縦覧に供された施行規程及び事業計画について意見がある場合においては、縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までに、建設大臣に意見書を提出することができる。ただし、都市計画において定められた事項については、この限りでない。

建設大臣は、前項の規定により意見書の提出があつた場合においては、その内容を審査し、その意見書に係る意見を採用すべきであると認めるときは、施行規程及び事業計画に必要な修正を加え、その意見書に係る意見を採用すべきでないと認めるときは、その旨を意見書を提出した者に通知しなければならない。この場合において、建設大臣は、意見書の内容を審査しようとするときは、施行地区となるべき区域の属する都道府県に置かれる都道府県都市計画審議会の意見を聴かなければならない。

4 前項の規定による意見書の内容の審査については、行政不服審査法中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

5 建設大臣が第三項の規定により施行規程及び事業計画に修正を加えた場合、政令で定める軽微な修正を加えた場合を除く。においてはその修正に係る部分について、更に第一項から第三項までに規定する手続を行うべきものとする。

6 建設大臣は、その施行する土地区画整理事業について事業計画を定めた場合においては、遅滞なく、施行地区(施行地区を工区に分ける場合においては、施行地区及び工区。以下この条において同じ。)及び設計の概要を表示する図書を関係都道府県知事及び関係市町村長に送付しなければならない。

7 前項の場合においては、建設大臣は、遅滞なく、建設省令で定めるところにより、施行者の名称、事業施行期間、施行地区その他建設省令で定める事項を公告しなければならない。

8 市町村長は、前項の公告の日から第百三条第四項の公告の日まで、政令で定めるところにより、第六項の図書を当該市町村の事務所において公衆の縦覧に供しなければならない。

9 建設大臣は、第七項の公告があるまでは、事業計画をもつて第三者に対抗することができない。

10 第一項から第五項までの規定は、第六十六条第一項の施行規程又は事業計画を変更しようとする場合(政令で定める軽微な変更をしようとする場合を除く。)について、第六項の規定は、同条第一項の事業計画の変更をした場合(政令で定める軽微な変更をした場合を除く。)について、第七項から前項までの規定は、同条第一項の事業計画を変更した場合について準用する。この場合において、第六項中「施行地区」とあるのは「変更に係る施行地区」と、及び設計の概要を」とあるのは「又は設計の概要を」と、第七項中「を公告し」とあるのは「についての變更に係る事項を公告し」と、前項中「事業計画をもつて」とあるのは「事業計画の変更をもつて」と読み替へるものとする。

第七十条第一項中、「都道府県知事又は市町村長」を削り、「それぞれ建設省、都道府県又は市町村に」を「建設省」に改め、同条第三項中「都道府県知事又は市町村長」を削る。

第七十一条中、「都道府県知事又は市町村長」を削る。

第七十一条の三第四項中「においては」の下に「政令で定めるところにより」を加え、同条第六項中「都市計画地方審議会」を「都道府県都市計画審議会」に改め、同条第十二項中「建設省令」を「政令」に改める。

第七十五条中「又は市町村長」及び「又は都道府県知事」を削る。

第七十六条第一項第三号中、「市町村長、都

道府県知事を削る。

第七十七条第四項中「を、政令で定めるところにより公告しなければ」を「の公告をしなければ」に改め、同条第八項中「第六項を」第七項に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「前項後段を」第四項後段に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項後段の公告は、官報その他政令で定める定期刊行物に掲載して行うほか、その公告すべき内容を政令で定めるところにより当該土地地区画整理事業の施行地区内の適当な場所に掲示して行わなければならない。この場合において、施行者は、公告すべき内容を当該土地地区画整理事業の施行地区を管轄する市町村長に通知し、当該市町村長は、当該告示がなされている旨の公告をしなければならない。

第七十八条第一項中「因り」を「より」に、「都道府県知事又は市町村長である場合においては当該都道府県又は市町村。以下次項を。」次項、第一百一条第一項から第三項まで及び第四百四条第十一項に改める。

第八十六条第一項中、「市町村長を削り、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項を」第一項に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 個人施行者又は組合が前項の規定による認可の申請をしようとするときは、換地計画に係る区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第八十八条第二項中「においては」の下に、「政令で定めるところにより」を加える。

第九十七條第一項中、「市町村長を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、個人施行者又は組合がその申請をしようとするときは、換地計画に

係る区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。

第九十七條第二項及び第三項中「第八十六条第三項及び第四項を」第八十六条第四項及び第五項に改める。

第一百一条第一項中「因り」を「より」に改め、「施行者が建設大臣である場合においては国、都道府県知事又は市町村長である場合においては当該都道府県又は市町村。以下次項及び第三項において同じ。」を削る。

第一百三十三條第三項中、「市町村長を削り、同条第四項中「又は都道府県知事」を削る。

第四百四条第十一項中「第三条第一項から第三項まで又は第三条の二から第三条の四までの規定により施行する土地地区画整理事業にあつては施行者が、第三条第四項の規定により施行する土地地区画整理事業にあつてはそれぞれ国、都道府県又は市町村を、施行者」に改める。

第一百五十三條第三項中「因り」を「より」に、「主務大臣、都道府県知事又は市町村長である場合においては、それぞれ国、都道府県又は市町村」を「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)として管理する地方公共団体であるときは、国」に改める。

第一百八条中「又は都道府県知事」及び「又は市町村長」を削る。

第一百八条第二項中「都道府県知事又は市町村長が施行する土地地区画整理事業に要する費用は、当該都道府県又は市町村が負担し、同条同項の規定により」を削り、同条第三項中「都道府県知事又は市町村長を」建設大臣の指示を受けて都道府県又は市町村に、「前項を」第一項に改める。

第一百九条第一項中「又は第四項」及び「又は都道府県知事」を削り、「因り」を「より」に改める。

第二百三十三條中、「市町村、都道府県知事又は市町村長を、又は市町村に、市町村又は市町村長を、又は市町村に改める。

第二百三十六条の見出しを「(都道府県又は市町村に対する是正の要求)」に改め、同条中、「市町村、都道府県知事又は市町村長を、又は市町村に、」を「基づく」に、「取消」を「取消し」に、「命ずる」を「講ずべきことを求める」に改め、同条に次の一項を加える。

2 都道府県又は市町村は、前項の規定による要求を受けたときは、当該処分取消し、変更若しくは停止又は当該工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講じなければならない。

第二百二十七條第六号中、「都道府県知事又は市町村長」を削り、同条第七号を次のように改める。

七 第六十九條第三項(同条第十項において準用する場合を含む。)の規定による通知
第二百二十七條中第八号及び第九号を削り、第十号を第八号とし、第十一号を第九号とし、第十二号を第十号とする。

第二百二十七條の二第三項を削る。

第二百二十八條第四項中「第六十九條第九項(同条第十三項及び第十六項を」第六十九條第七項(同条第十項)に改める。

第二百三十二條中「第五十條第四項を」第五十條第五項に改める。

第二百三十三條第一項中、「政令で定めるところにより」を削り、「を公告する」を「の公告をする」に改め、同条第二項中「前項を」第一項に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 第七十七條第五項の規定は、前項の場合について準用する。この場合において、同項中「前項後段の公告」とあるのは「前項の公告」と、当該土地地区画整理事業の施行地区を管轄する市町村長」とあるのは「当該土地地区画整

理事業の施行地区を管轄する市町村長及び書類の送付を受けるべき者の住所又はその者の最後の住所を管轄する市町村長」と読み替えるものとする。

第二百三十六条の二中(昭和二十二年法律第六十七号)を削り、「及び同法」を「同法」に改め、「中核市」という。の下に「及び同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市(以下本条中「特例市」という。を加え、又は中核市」を、中核市又は特例市に改め、第六章中同条の次に次の一項を加える。

(事務の区分)
第二百三十六条の三 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、第一号法定受託事務とする。

一 都道府県が第七十一條の三第六項及び第七項(これらの規定を同条第十五項において準用する場合を含む。)並びに第七十六條の規定により処理することとされている事務(都道府県又は公団等(市のみが設立した地方公団を除く。)が施行する土地地区画整理事業に係るものに限る。)

二 市町村が処理することとされている次に掲げる事務

イ 第五十五條第十項(同条第十三項において準用する場合を含む。)、第六十九條第八項(同条第十項において準用する場合を含む。)、第七十一條の三第三十二項(同条第十五項において準用する場合を含む。))及び第七十七條第五項後段(第二百三十三條第二項において準用する場合を含む。))に規定する事務(建設大臣、都道府県又は公団等(市のみが設立した地方公団を除く。))が施行する土地地区画整理事業に係るものに限る。

ロ 第七十二條第六項に規定する事務(都道府県又は公団等(市のみが設立した地

方公社を除く。)が施行する土地区画整理事業に係るものに限る。

2 この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二十九条第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

一 第四十一条第一項後段、第九十四条第四項(第十条第三項において準用する場合を含む。)、第十条第一項後段、第十一条第五項及び第七項、第十三条第一項後段、第十四条第一項後段(同条第二項において準用する場合を含む。)、及び第三項後段、第十九条第二項及び第三項(これらの規定を第三十九条第二項において準用する場合を含む。)、第二十一条第六項(第三十九条第二項において準用する場合を含む。)、第二十九条第一項、第三十九条第一項後段、第四十一条第三項(第三十七条第四項及び第四十条第七項において準用する場合を含む。)、第四十五条第二項後段、第七十二条第一項後段、第七十七条第七項後段、第八十六条第二項並びに第九十七条第一項後段に規定する事務

二 第五十五条第十項(同条第十三項において準用する場合を含む。)、及び第七十一条の三第十二項(同条第十五項において準用する場合を含む。)、に規定する事務(市町村又は市のみが設立した地方公社が施行する土地区画整理事業に係るものに限る。)

三 第七十二条第六項及び第七十七条第五項後段(第百三十三条第二項において準用する場合を含む。)、に規定する事務(個人施行者、組合、市町村又は市のみが設立した地方公社が施行する土地区画整理事業に係るものに限る。)

(道路整備特別措置法の一部改正)

第四百十九条 道路整備特別措置法(昭和三十一年

年法律第七号)の一部を次のように改正する。

第六条第二項中(「都道府県知事又は市の長である道路管理者にあつては、その統轄する都道府県又は市。第七十八条の十八第二項及び第二十七条の三第三項において同じ。」を削る。

第六条の二第四項後段を次のように改める。

この場合において、当該道路管理者(地方公共団体であるものに限る。は、意見を提出しようとするときは、指定区間外の一般国道の道路管理者にあつては道路管理者である地方公共団体の議会の諮問し、その他の道路管理者にあつては道路管理者である地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

第八条第一項中(「都道府県及び市町村である場合」を「都道府県道又は市町村道の道路管理者に」、「第九十一条第一項」を「第九十二条第二項」に改め、同条第四項を次のように改める。

4 道路管理者は、第一項の許可を受けた後、第三条第二項第一号、第六号又は第七号に掲げる事項を変更しようとするときは建設大臣の許可を受け、同項第二号又は第三号に掲げる事項を変更しようとするときは(同項第一号、第六号又は第七号に掲げる事項を併せて変更しようとするときを除く。は建設大臣に協議しなければならない。

第八条第六項中「又は工事方法の変更を許可したときを」との変更を許可したとき又は工事方法の変更の協議を受けたときに改める。

第九条第一項後段を削り、同条第二項中「前項前段」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 道路管理者は、第八条第一項の許可を受けた後、当該許可に係る道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときは、前項各号に掲げる事項を記載した書類を提出して建設大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第十五条第三項中、「第七十八条の十四第一項」を

「若しくは第七十八条の十四第一項」に改め、「若しくは第八十一条第一項の許可」及び「又は当該道路の道路管理者」を削り、同条に次の三項を加える。

4 建設大臣又は都道府県知事は、第一項又は第二項の規定による検査の結果当該道路の構造が第八十一条第一項の許可を受けた工事方法に適合しないと認めるときは、当該道路の道路管理者に対して、当該道路の構造が当該許可を受けた工事方法に適合することとなるように工事方法の変更その他の必要な措置をとるべき旨の要求(都道府県知事にあつては、勧告)をすることができ。

5 道路管理者は、建設大臣から前項の規定による要求を受けたときは、工事方法の変更その他の必要な措置をとらなければならない。

6 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定に基づき検査をしたときはその結果を、第三項又は第四項の規定に基づき必要な措置をとるときはその内容及びこれらに従つて地方道路公社又は道路管理者がとつた措置を建設大臣に報告しなければならない。

第十八条の二中(「指定区間内の国道にあつては国、指定区間外の国道にあつては道路管理者である都道府県知事の統轄する都道府県。以下本条中同じ。」を削る。

第十八条の三中(「建設大臣が道路管理者である場合においては国、都道府県知事が道路管理者である場合においてはその統轄する都道府県」を削る。

第十八条の四中(「行なう」を「行う」に、「国、都道府県知事である場合にあつては当該都道府県知事の統轄する都道府県」を、「国」に改め、「都道府県知事である場合にあつては当該都道府県知事の統轄する都道府県の条例で」を削る。

第十九条の二第三項中「都道府県の議会に諮問しを」指定区間外の一般国道の道路管理者にあつては道路管理者である地方公共団体の議会に諮問し、その他の道路管理者にあつては道路管理者に、「都道府県の」を「道路管理者」に改める。

第二十五条中「第七十二条第一項中「道路管理者(指定区間内の国道にあつては国、指定区間外の国道にあつては道路管理者である都道府県知事の統轄する都道府県。以下この条において同じ。とあり、並びに同条第二項及び第三項」を「第七十三条第一項から第三項までの規定」に改める。

第二十七条の二第一項中「都道府県及び指定市である場合を」都道府県道又は指定市の市道の道路管理者に、「みずから行なう」を「自ら行う」に改める。

第二十七条の三第一項中「都道府県又は市町村である」を「都道府県道又は市町村道の」に、「みずから行なう」を「自ら行う」に改める。

第三十条第二項中「都道府県知事又は」を削る。

第三十一条中「又は当該道路の存する地方公共団体の長若しくはその命じた職員」を「その職員の長若しくはその命じた職員又は」を「その職員若しくは」に改め、「これらの命じた職員」との下に、「同条第二項中「地方公共団体の長」とあるのは「地方公共団体の長又は公団等」を加える。

(海岸法の一部改正)

第四百二十条 海岸法(昭和三十一年法律第一百号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十条の三」を「第四十条の五」に改める。

第二十一条第二項中「国」の下に「又は地方公共団体を加え、同項中「を除く」を除き、地方公共団体が所有する公共の用に供されている海岸の土地にあつては、都道府県知事が主務省令で

第四章中第四十条の三を第四十条の五とし、第四十条の二の次に次の二条を加える。

第五項まで 第十五条 第十六条第一項
第十八条第一項、第二項、第四項、第五項
及び第七項、同条第八項において準用する
第十二条の二第二項及び第三項、第二十条
第一項及び第二項、第三十条、第三十一条

百二十一条 特定多目的ダム法(昭和三十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正す

第四十七条中「第二十四条第三項を」第二十四条に、「都道府県知事の承認を得た」を「作成され、又は変更された」に、「基き」を「基づき」に、「代る」を「代わる」に改める。

第三十三条の見出しを、「是正の要求」に改め、同条中「行なう」を「行う」に、「命ずる」を「講ずべきことを求める」に改め、同条に次の一項を加える。

2 都道府県知事若しくは市町村長又は施行者は、前項の規定による要求を受けたときは、当該処分取消し、変更若しくは停止又は当該工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講じなければならない。

第三十六條中第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、第五号を第三号とし、第六号を削る。

第三十六條の二中「及び同法」を、「同法」に改め、「中核市」という。の下に「及び同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市以下この条において「特例市」という。」を加え、「又は中核市を、中核市又は特例市に改め、第三章中同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第三十六條の三 第四條第二項及び第五條並びに第二十九條第一項において準用する公営住宅法第四十四條第六項及び第四十六條第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(公共用地の取得に関する特別措置法の一部改正)

第四百二十六條 公共用地の取得に関する特別措置法(昭和三十六年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第十二條第一項中「による事業」を「による建設大臣の事業」に改める。

第四十七條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第四十七條の二 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次の各号に掲げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 都道府県が第八條において準用する土地収用法第二十四條第四項及び第五項並びに同法第二十五條第二項、この法律第二十條

第一項、第三項及び第五項、第二十一條第一項、第二十三條第二項、第二十四條、第二十五條、第二十六條第一項、第二十六條第二項において準用する土地収用法第八十三條第四項から第八項まで、この法律第二十九條第二項、第三十條第一項、第三十四條、第三十七條第二項において準用する土地収用法第九十四條第十一項並びにこの法律第三十八條の二の規定第四十五條においてこれらの規定を準用する場合を含む。)により処理することとされている事務

二 市町村が第八條において準用する土地収用法第二十四條第二項及びこの法律第四十條第二項の規定(第四十五條においてこれらの規定を準用する場合を含む。)により処理することとされている事務

(宅地造成等規制法の一部改正)

第四百二十七條 宅地造成等規制法(昭和三十六年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「の区域内」を、「同法第二百五十二條の二第二項の中核市(以下「中核市」という。又は同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市(以下「特例市」という。の区域内)」に、「指定都市の長。以下この条、次条及び第五條第三項において同じを、それぞれ指定都市、中核市又は特例市の長。第二十條を除き、以下同じ」に改める。

第五條第一項中「(指定都市又は地方自治法第二百五十二條の二第二項の中核市(以下「中核市」という。の区域内の土地については、それぞれ指定都市又は中核市の長。第三項及び第二十條を除き、以下同じ。を削る。

第七條第一項中「(指定都市)」の下に、「中核市又は特例市を加え、指定都市を、それぞれ指定都市、中核市又は特例市に改める。

第十一條中「又は中核市を、中核市又は特例市に改める。

第十九條を次のように改める。

第十九條 削除

(踏切道改良促進法の一部改正)

第四百二十八條 踏切道改良促進法(昭和三十六年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第四條中第三項を第四項とし、第一項を第三項とし、第二項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定による建設大臣への立体交差化計画又は構造改良計画の提出(鉄道事業者及び都道府県又は道路法第七條第三項に規定する指定市である道路管理者が行うものを除く。)は、都道府県知事を經由して行わなければならない。

第四條に次の一項を加える。

5 第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(水資源開発公団法の一部改正)

第四百二十九條 水資源開発公団法(昭和三十六年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十七條」を「第五十七條の二」に改める。

第七條中第五十七條の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第五十七條の二 第二十八條第二項並びに第三十二條第一項から第三項まで及び第五項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(共同溝の整備等に関する特別措置法の一部改正)

第四百三十條 共同溝の整備等に関する特別措置法(昭和二十八年法律第八十一号)の一部を次の

ように改正する。

第三條第二項中「建設大臣が都道府県知事を「都道府県」に、「指定市(以下「指定市」という。の長に」を「指定市(以下「指定市」という。が」に、「行なわされている」を「行うこととされている」に、「都道府県知事又は指定市の長を「都道府県又は指定市に、きかなければを「聴かなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

5 第二項及び第三項(都道府県公安委員会の意見を聴く事務に係る部分に限る。)の規定により指定区間内の一般国道の管理を行う都道府県及び指定市が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二十二條第一項中「行なう」を「行う」に改め、「地方公共団体の長の統轄する」を削る。

第二十三條中「行なう」を「行う」に、「又は地方公共団体の長であるときは、国又は当該地方公共団体の長の統轄する地方公共団体」であるときは、国に改める。

(新住宅市街地開発法の一部改正)

第四百三十一條 新住宅市街地開発法(昭和三十八年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項中「施行者」の下に「(地方公共団体であるものを除く。を加え、「都道府県、都市基盤整備公団又は地域振興整備公団」を「都市基盤整備公団、地域振興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除く。に、「その他の者」を「地方住宅供給公社(市のみが設立したものに限る。又は第四十五條第一項の規定による施行者」に改め、同条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 施行者である地方公共団体は、処分計画を定めようとする場合においては、建設省令で定めるところにより、あらかじめ、都道府県

にあつては建設大臣に、その他の者にあつては都道府県知事に協議し、その同意を得なければならぬ。これを變更しようとする場合(建設省令で定める軽微な變更をしようとする場合を除く。)においても、同様とする。

第二十九條第二項中、「国の機関であるときは、地方公共団体の機関であるときは当該地方公共団体の機関を」と「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)として当該公共施設を管理する地方公共団体であるときは、国に改める。

第四十一條の見出しを「施行者に対する監督等」に改め、同条第一項中「都道府県、都市、基盤整備公団又は地域振興整備公団」を「都市、基盤整備公団、地域振興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除く。)」に、「その他の施行者」を「地方住宅供給公社(市のみが設立したものに限る。)」又は第四十五條第一項の規定による施行者」に改め、同条第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

2 建設大臣は施行者である都道府県に対し、都道府県知事は施行者であるその他の地方公共団体に対し、それぞれ、それらの者が定めた施行計画又はそれらの者が行う工事若しくは処分が、この法律、この法律に基づく命令若しくは新住宅市街地開発事業である都市計画事業の内容又は施行計画若しくは処分計画に従つていないと認める場合においては、新住宅市街地開発事業の適正な施行を確保するため必要な限度において、施行計画の變更又は工事の中止若しくは變更若しくは処分の差止めその他必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

3 施行者である地方公共団体は、前項の規定による要求を受けたときは、当該施行計画の變更又は当該工事の中止若しくは變更若しくは当該処分の変更その他必要な措置を講じ

なければならぬ。

第四十四條中「認可」を「その決定若しくは變更に同意し」、「きかなければ」を「聴かなければ」に改める。

第四十五條第二項中「第二十二條第二項」を「第二十二條第三項」に改める。

第五十條を次のように改める。

第五十條 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、第一号法定受託事務とする。

一 都道府県が第二十七條第二項の規定により処理することとされている事務(都道府県又は地方住宅供給公社(市のみが設立したもの)を除く。)が施行する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。

二 都道府県が第三十二條第一項並びに第三十四條第三項及び第四項の規定により処理することとされている事務(都道府県、都市、基盤整備公団、地域振興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したもの)を除く。)が施行する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。

三 市町村が第三十四條第二項の規定により処理することとされている事務(都道府県、都市、基盤整備公団、地域振興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したもの)を除く。)が施行する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。

2 第三十四條第二項の規定により市町村が処理することとされている事務(地方公共団体(都道府県を除く。)、地方住宅供給公社(市のみが設立したもの)に限る。又は第四十五條第一項の規定による施行者が施行する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。は、地方自治法第二十九條第一号に規定する第二号法定受託事務とする。

第四十三條の一部を改正する法律の一部改正

第四十三條 道路法の一部を改正する法律(昭和三十三年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

附則第三項中「行なう」を「行う」に、「を統轄する都道府県知事又は指定市の長に行なわせる」を「が行うこととする」に改め、附則第四項を次のように改める。

4 前項の規定により都道府県又は指定市が処理することとされる事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九條第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四十三條の一部改正

第六條第六項中「(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五條の下に若しくは第二十五條の二を」、「同法第三十條の下に若しくは第三十條の二を加え」、「同法第四十條第一項の規定により委任されたを削り」、「同法第二十五條を」同法第二十五條の二に、「第二十九條」を「第三十條の二」に、「通知」を「告示」に改める。

第九條第二項を次のように改める。

2 建設大臣が指定する区間(以下「指定区間」という。)内の一級河川に係る建設大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、当該一級河川の部分の存する都道府県を統轄する都道府県知事が行うこととすることができる。

第三十五條第一項中「認可」を「同意」に改める。

第七十九條の見出し中「認可」を「認可等」に改め、同条第二項中「次の各号の一に該当する場合においては、建設大臣の認可を受けなければ」を「第一号又は第四号に該当する場合において

では、あらかじめ建設大臣に協議してその同意を得、第二号又は第三号に該当する場合においては、あらかじめ建設大臣に協議しなければ」に改める。

第四章中第七十九條の次に次の一条を加える。

(建設大臣の指示)

第七十九條の二 建設大臣は、指定区間内の一級河川又は二級河川において、洪水、高潮等により、災害が発生し、若しくは発生するおそれがあると認められる場合、異常な濁水により、水利使用が困難となり、若しくは困難となるおそれがあると認められる場合又は汚水の流入等により、河川環境の保全に支障が生じ、若しくは生ずるおそれがあると認められる場合において、それらの防止又は軽減を図るため緊急の必要があると認められるときは、当該指定区間内の一級河川の管理の一部を行い又は二級河川を管理する都道府県知事に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

第九十七條第二項中「若しくは都道府県知事を削る。

第一百條第一項中「指定したもの」の下に「(以下「準用河川」という。)」を加え、同条の次に次の二條を加える。

(一) 級河川、二級河川又は準用河川の指定に係る無償貸付け等

第一百條の二 一級河川又は二級河川の指定があつた場合において、市町村が所有する当該一級河川又は二級河川の用に供される土地(一級河川、二級河川及び準用河川以外の河川(以下「普通河川」という。))の用に供するため第三項又は国有財産特別措置法(昭和二十七年法律第二百十九号)第五條第一項第五号の規定により市町村に譲与されたものに限る。は、当該土地が当該一級河川又は二級河川の用に供されている間、国に無償で貸し付けら

れたものとみなす。

2 準用河川の指定があつた場合において、国が所有する当該準用河川の用に供される土地は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十一条及び第二十三条の規定にかかわらず、当該土地が当該準用河川の用に供されている間、当該準用河川を管理する市町村長の統轄する市町村に無償で貸し付けられたものとみなす。

3 建設大臣は、一級河川、二級河川又は準用河川の指定が廃止された場合において、市町村が当該一級河川、二級河川又は準用河川の用に供されていた国の所有する土地を引き続き普通河川の用に供しようとするときは、当該土地について、国有財産法第二十八条の規定にかかわらず、当該普通河川を管理する市町村長の統轄する市町村に譲与することができ。

(事務の区分)

第百条の三 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務(次項において単に「第一号法定受託事務」という。)とする。

一 第五十五条第一項から第四項まで及び第六項、第六十六条第一項第三号及び第二項から第六項まで、第十条、第十一条、第十二条第一項、第十四条、第十五条、第十六条第一項、同条第四項及び第五項(同条第六項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第十六条の二第二項、同条第三項から第六項まで(同条第七項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第十八条の三第一項、第十七条から第二十条まで、第二十一条第一項、第三項及び第四項、第二十二條第一項から第三項まで及び第六項、同条第四項及び第五項(第二十二條の

二第六項、第五十七條第三項、第五十八條の六第三項、第七十六條第二項及び第八十九條第九項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)、第二十二條の二第一項から第三項まで及び第五項、第二十三條から第二十五條まで、第二十六條第一項、第四項及び第五項、第二十七條第一項及び第五項、第二十八條から第三十條まで、第三十一条第二項、第三十四條第一項、第三十六条第二項、第三十七條、第三十八條、第四十二條第二項から第四項まで、第四十三條第一項、第四十四條第一項、第四十七條第一項、第二項及び第四項、第五十二條、第五十三條第三項、第五十三條の二第一項及び第三項、第五十四條第一項及び第四項、第五十五條第一項、第五十六條第一項及び第三項、第五十七條第一項及び第二項、第五十八條の二、第五十八條の三第一項及び第四項、第五十八條の四第一項、第五十八條の五第一項及び第三項、第五十八條の六第一項及び第二項、第六十六條、第六十七條、第六十八條第二項、第七十條第一項、第七十條の二第一項及び第二項、第七十四條第一項から第三項まで及び第五項、第七十五條第一項から第七項まで、第七十六條第一項及び第三項、第七十七條第一項(河川監理員を命ずる事務に係る部分を除く。)、第七十八條第一項、第八十九條第一項から第三項まで、第六項及び第八項、第九十一條第一項、第九十二條並びに第九十五條の規定により、二級河川に關して都道府県が処理することとされている事務

二 第十六條の三の規定により、指定区間内の一級河川及び二級河川に關して市町村が処理することとされている事務

2 他の法律及びこれに基づく政令の規定により、指定区間内の一級河川及び二級河川の管理に關して都道府県が処理することとされている事務は、第一号法定受託事務とする。

いる事務は、第一号法定受託事務とする。

(地方住宅供給公社法の一部改正)
第四百三十四條 地方住宅供給公社法(昭和四十年法律第百二十四号)の一部を次のように改正する。

第四條第三項中「の承認を受けなければ」を「に協議しなければ」に改める。

第十二條第四項中「都道府県知事(市が設立した地方公社にあつては市長とし、以下「都道府県知事等」という。)」を「設立団体の長」に改める。

第二十七條第一項中「都道府県知事等」を「設立団体の長」に改め、同条第二項中「都道府県知事等」を「設立団体の長」に、「の認可を受けなければ」を「に協議しなければ」に改める。

第三十二條第一項、第四十條第一項及び第四十一條中「都道府県知事等」を「設立団体の長」に改める。

第四十二條第一項中「都道府県知事等」を「設立団体の長」に、「行なつた」を「行つた」に改める。

第四十三條第二項中「都道府県知事(市が設立した地方公社にあつては市長とし、以下「都道府県知事等」という。)」を「設立団体の長」とあり、「都道府県知事等」とありを「設立団体の長」とありに、「又は都道府県知事等」を「又は設立団体の長」に、「第十二條第四項中「都道府県知事(市が設立した地方公社にあつては市長とし、以下「都道府県知事等」という。)」とあり、又は「第二十七條」を「第十二條第四項、第二十七條」に、「若しくは第四十二條第一項中「都道府県知事等」を「又は第四十二條第一項中「設立団体の長」に改める。

第四十四條に次の一項を加える。

3 第一項の規定により都道府県又は市が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二十九條第一項

第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(交通安全施設等整備事業に關する緊急措置法の改正)
第四百三十五條 交通安全施設等整備事業に關する緊急措置法(昭和四十一年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第八條第三項を削る。

第十條第二項中「地方公共団体の長の統括する」を削る。

附則第五項中「(指定区間外の一般国道にあつては、道路管理者である地方公共団体の長の統括する地方公共団体。以下同じ。)」を削る。

(流通業務市街地の整備に關する法律の一部改正)
第四百三十八條 流通業務市街地の整備に關する法律(昭和四十一年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十八條の二」を「第四十八條の三」に改める。

第三條の二第六項中「の承認を受けなければ」を「に協議しなければ」に改め、同条第七項中「基本方針が次の各号のいずれにも該当するものであると認めるときは、その承認をする」を「次に掲げる観点を踏まえて、前項の協議を行う」に改め、同条第一号及び第二号中「こと」を「可否」に改め、同条第八項中「承認をしようとするときは」を「協議に際しては」に改める。

第四條第三項中「又は都道府県知事」を、都道府県又は地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項の指定都市(次条第一項において「指定都市」という。)に改める。

第五條第一項ただし書中「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十九第一項」を削り、「同法」を「地方自治法」に改める。

第二十六條第一項中、「都道府県」及び「そ

第二十一条第一項中「都道府県知事」を「都道府県」に改め、同条第二項中「第十九条第一項」を第十九条第二項及び第三項に改める。

第二十二条第二項中、「第十九条」を削り、「前条第一項中」の下に「都道府県」とあり、並びに第十九条第三項から第五項までの規定中「を加え」、「都道府県知事又は」を「都道府県又は」に、「都道府県知事にあつては」を「都道府県にあつては」に改め、「同条第二項中「前項の図

書又はその「とあるのは」前項の圖書の「と」を削り、同条第二項中「都道府県知事」を「都府県」に改める。

第二十三条第一項中「認可しよう」を「その決定若しくは変更に同意しよう」に、「都道府県知事」を「都府県」に、「認可を」を「同意を」に改め、同条第二項中「認可しようを」その決定若しくは変更に同意しように、「きかなければ」を「聴かなければ」に改め、同条第五項中「認可しようを」その決定若しくは変更に同意しように改め、同条第六項中「都道府県知事」を「都府県」に改める。

第二十四条第一項中「都道府県知事」を「都府県」に改め、同条第四項中「都道府県知事又は」を「都府県又は」に、「うえで、みずから」を「上で、自ら」に改め、同項ただし書中「建設大臣がみずから行なう」を「建設大臣は、自ら行なう」に、「都道府県知事に行なわせるを」都府県に對し、当該措置をとるよう指示するに改め、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項中「都道府県知事」を「都府県」に、「みずから」を「自ら」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「都道府県知事」を「都府県」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 都府県は、前項ただし書の規定による指示を受けたときは、当該指示に係る措置をとるものとする。

第二十五条第一項中「市町村」を「市町村長」に、「行なう」を「行う」に、「みずから」を「自ら」に改める。

第二十六条第三項及び第二十八条第一項中「都道府県知事」を「都府県」に改める。

第二十九条第一号及び第二号中「行なう」を「行う」に改め、同条第四号中「第八十六条第一項を」同法第三百五十二条の二十六の三第一項の特例市(以下単に「特例市」という。)同法第三百五十二条の十七の二第一項に、「の委任を

受けている市の長が統括する市を」を処理することとされた市町村に、「委任市を」事務処理市町村に改め、「中核市」の下に、「特例市」を、「広域連合の下に」、全部事務組合、役場事務組合を加え、同条第五号、第六号、第九号及び第十号中「行なう」を「行う」に改める。

第三十五条の二第四項中「第四十一条及び第四十九条を」及び第四十一条に改める。

第四十条第二項中「みずから」を「自ら」に、「国の機関であるときは当該地方公共団体の機関であるときは当該地方公共団体を」地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務(以下単に「第一号法定受託事務」という。)として当該公共施設を管理する地方公共団体であるときは、国に改める。

第四十九条を次のように改める。

第四十九条 削除

第五十条第一項中「についての審査請求は、開発審査会に對してするものとするを」不服がある者は、開発審査会に對して審査請求をする」とができるに改め、同条第四項を削る。

第五十九条第一項中「都道府県知事」の下に「(第一号法定受託事務として施行する場合に於ては、建設大臣)を加える。

第六十二条第二項中「圖書」の下に「の写し」を加える。

第七十三条に次の一号を加える。

五 土地収用法第三十九条の二中「この法律」とあるのは「都市計画法第六十九条の規定により適用されるこの法律」と、「第十七

条第一項各号に掲げる事業又は第二十七条第二項若しくは第四項の規定により建設大臣の事業の認定を受けた事業」とあるのは「都市計画法第五十九条第一項若しくは第二項の規定による建設大臣の認可又は同条第三項の規定による建設大臣の承認を受けた都市計画事業」と、「第十七条第二項に規定する事業(第二十七条第二項又は第四項

の規定により建設大臣の事業の認定を受けた事業を除く。）」とあるのは「都市計画法第五十九条第一項又は第四項の規定による都道府県知事の認可を受けた都市計画事業」と、同条第一号中「第二十五条第二項、第二十八条の三第一項」とあるのは「第二十五条第二項とする。

第七十七条(見出しを含む。)中「都市計画地方審議会を」都道府県都市計画審議会に改め、同条の次に次の一条を加える。

(市町村都市計画審議会)

第七十七条の二 この法律によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市町村長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、市町村に、市町村都市計画審議会を置くことができる。

2 市町村都市計画審議会は、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することとができる。

3 市町村都市計画審議会の組織及び運営に關し必要な事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。

第七十八條第二項中「委員」の下に「五人又は」を加える。

第八十四条中「若しくは中核市」を、「中核市若しくは特例市」に改める。

第八十六条第一項を削り、同条第二項中「前項の」を「第三章第一節の規定によりその権限に属するに改め、又は港灣管理者である地方公共団体の長を削り、同項を同条とする。

第八十七条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(指定都市の特例)」を付し、同条第一項中「都道府県知事」を「都府県」に改め、同条第二項を削る。

第八十七条の二の見出し中「等を削り、同条第二項中「第二章第二節の下に」(第二十六条第一項及び第三項並びに第二十七条第二項を除く。))を加え、同条第三項を削り、同条を第八

十七條の四とし、同條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第八十七條の五 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、第一号法定受託事務とする。

一 第二十二條第一項の規定により読み替えて適用される第二十条第二項(建設大臣から送付を受けた圖書の写しを公衆の縦覧に供する事務に係る部分に限り、第二十一条第二項において準用する場合を含む。次号において同じ。)、第二十二條第二項、第二十四條第一項前段及び第五項並びに第六十五條第一項(建設大臣が第五十九條第一項若しくは第二項の認可又は同条第三項の承認をした都市計画事業について許可をする事務に係る部分に限る。)の規定により都道府県が処理することとされている事務

二 第二十二條第一項の規定により読み替えて適用される第二十条第二項及び第六十二条第二項(建設大臣から送付を受けた圖書の写しを公衆の縦覧に供する事務に係る部分に限り、第六十三條第二項において準用する場合を含む。)の規定により市町村が処理することとされている事務

2 第二十条第二項(都道府県から送付を受けた圖書の写しを公衆の縦覧に供する事務に係る部分に限り、第二十一条第二項において準用する場合を含む。及び第六十二条第二項(都道府県知事から送付を受けた圖書の写しを公衆の縦覧に供する事務に係る部分に限り、第六十三條第二項において準用する場合を含む。))の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第二号に規定する第一号法定受託事務とする。

第八十七條の次に次の一條を加える。

第八十七條の次に次の一條を加える。

建設大臣は、市町村に対し、その施行者として行う仰つゝ処分又は工事が、この法律又はこれに基づく都道府県知事の処分に違反しているものと認める場合には、緊急を要するときは、その他特に必要があるとき、市街地再開発事業事業の適正な施行を確保するため必要限度に於いて、その処分の取消し、変更若しくは停止、停止又はその工事の中止若しくは変更その他必要なる措置を講ずべきことを求めること

とができる。

3 都道府県又は市町村は、前二項の規定による要求を受けたときは、当該処分取消し、変更若しくは停止又は当該工事の中止若しくは変更その他必要な措置を講じなければならない。

第三百三十三条第一項中「都道府県又は及び市町村を削り、「認可を受け」の下に、「都道府県にあつては建設大臣に、市町村にあつては都道府県知事に協議し、その同意を得て」を加える。

第三百三十七条中「及び同法を」、「同法」に改め、「中核市」という。の下に「及び同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市(以下この条において特例市という。）」を加え、「又は中核市を、中核市又は特例市に改める。」

第八章中第三百三十九條の二の次の一条を加える。

(事務の区分)

第三百三十九條の三 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、第一号法定受託事務とする。

一 都道府県が第六十一條第一項、第六十六條第一項から第八項まで、第六十八條第二項において準用する土地収用法第三十六條第五項並びに第九十八條第二項(第九十九條の八第五項(第九十八條の二十八第二項において準用する場合を含む。及び第九十八條の二十七第二項において準用する場合を含む。及び第三項の規定により処理することとされている事務(都道府県又は公団等(市のみが設立した地方住宅供給公社を除く。が施行する市街地再開発事業に係るものに限る。))

二 市町村が第五十五條第二項(第五十六條において準用する場合を含む。、第五十八條第三項及び第四項において準用する第十

六條第一項(ただし書を除く。及び第十九

條第四項、第六十一條第一項及び第三項、第六十八條第二項において準用する土地収用法第三十六條第四項、第九十八條第一項並びに第九十九條第一項及び第三項から第五項まで(これらの規定を第九十九條の八第五項(第九十八條の二十八第二項において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。、第九十九條第二項において準用する第九十八條第三項並びに第九十六條第六項において準用する第四十一條第二項の規定により処理することとされている事務(都道府県又は公団等(市のみが設立した地方住宅供給公社を除く。が施行する市街地再開発事業に係るものに限る。))

2 この法律の規定により市町村が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二條第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

一 第七條の九第二項(第七條の十六第二項、第七條の二十第二項、第十一條第四項、第三十八條第二項及び第四十五條第五項において準用する場合を含む。、第七條の十五第三項(第七條の十六第二項において準用する場合を含む。)、第七條の十七第五項及び第七項、第十五條第二項(第三十八條第二項において準用する場合を含む。))において準用する第七條の三第二項及び第三項、第十六條第一項及び第十九條第四項(これらの規定を第三十八條第二項において準用する場合を含む。)、第二十八條第一項、第四十一條第二項、第九十四條、第九十五條、第九十七條第一項及び第三項並びに第九十八條第一項に規定する事務

二 第五十五條第二項(第五十六條において準用する場合を含む。)、第五十八條第三項及び第四項において準用する第九十六條第一項(ただし書を除く。及び第九十九條第四項

並びに第九十八條の二十八第二項において準用する第九十九條の八第五項において準用する第九十八條第一項並びに第九十九條第一項及び第三項から第五項までに規定する事務(市町村又は市のみが設立した地方住宅供給公社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る。))

三 第六十一條第一項及び第三項、第六十八條第二項において準用する土地収用法第三十六條第四項、第九十八條第一項並びに第九十九條第一項及び第三項から第五項まで(これらの規定を第九十九條の八第五項において準用する場合を含む。、第九十九條第二項において準用する第九十八條第三項並びに第九十六條第六項において準用する第四十一條第二項に規定する事務(個人施行者、組合、市町村又は市のみが設立した地方住宅供給公社が施行する市街地再開発事業に係るものに限る。))

(急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律の一部改正)

第四百三十九條 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十條」を「第二十條の二」に改める。

第十二條第二項中「第二十五條第一項の下に「若しくは第二十五條の二第二項若しくは第二項を、「保安林」の下に(同法第二十五條の二第一項後段又は第二項後段において準用する同法第二十五條第二項の規定により指定された保安林を除く。）」を加える。

第十二條第三項ただし書中の「長」を削る。

第二章中第二十條の次に次の一条を加える。

(建設大臣の指示)

第二十條の二 建設大臣は、急傾斜地の崩壊による災害が発生し、又は発生するおそれがあると認められる場合において、災害の発生を

防止し、又は災害を軽減するため緊急の必要があるとき、認められるときは、都道府県に対し、第三條第一項及び第三項、第七條第一項、第二項及び第四項、第八條第一項、同条第二項(第十條第四項において準用する場合を含む。、第九條第三項、第十條第一項及び第二項、第十一條第一項並びに第十二條第一項に規定する事務)に關し、必要な指示をすることが出来る。

(地方道路公社法の一部改正)

第四百四十條 地方道路公社法(昭和四十五年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第四條第三項中「の承認を受けなければ」を「に協議しなければ」に改める。

第二十一條第三項中「都道府県知事(市が設立した道路公社にあつては市長とし、以下「都道府県知事等」という。）」を「設立団体の長」に改め、同項第三号中「第二條第九項を「第二條第八項」に改める。

第二十四條、第二十六條第一項、第三十八條第一項及び第三十九條中「都道府県知事等」を「設立団体の長」に改める。

第四十條に次の一項を加える。

3 第一項の規定により都道府県又は市が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第四十一條第一項中「都道府県知事(市が設立した道路公社にあつては市長とし、以下「都道府県知事等」という。）」を「設立団体の長」に改める。

第四十四條第一号中、「都道府県知事若しくは市長」を「若しくは都道府県知事」に改める。

(農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の一部改正)

第四百四十一條 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法(昭和四十六年法律第三十二号)の一部を次のように改正する。

平成一十一年七月八日 参議院會議録第三千四百号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

五 市町村が第二十九条において準用する土地

地区画整理法第七十二条第六項及び第七十七
七条第五項後段の規定により処理すること
とされている事務(都道府県、都市基盤整
備公団又は地域振興整備公団が施行する新
都市基盤整備事業に係るものに限る。)

2 この法律の規定により市町村が処理するこ
ととされている事務のうち次に掲げるもの
は、地方自治法第二十九条第九項第二号に規定す
る第二号法定受託事務とする。

一 第二十五条第一項において準用する土地
地区画整理法第五十五条第十項(同条第十三
項において準用する場合を含む。)の規定に
より処理することとされている事務(市町
村が施行する新都市基盤整備事業に係るも
のに限る。)

二 第二十九条において準用する土地地区画整
理法第七十二条第六項及び第七十七條第五
項後段の規定により処理することとされて
いる事務(市町村が施行する新都市基盤整
備事業に係るものに限る。)

(都市緑地保全法の一部改正)
第四百四十六條 都市緑地保全法(昭和四十八年
法律第七十二号)の一部を次のように改正す
る。

第二条の二第四項中「協議し」の下に、「その
同意を得る」を加える。

第十二条中「又は都道府県知事の権限に属す
るものとされている事務」を削り、「若しくは」
を又はに、「処理し、又は当該指定都市等の
長が行う」を、処理するに改め、同条後段中「又
は都道府県知事」及び「又は指定都市等の長」を
削る。

第二十條の二第四項中「次の各号に掲げる」を
削り、「に」に「応じそれぞれ当該各号に定める」と
協議しなければを、が第一号に掲げるものである
場合にあつては同号に定める者と協議し、第
二号に掲げるものである場合にあつては同号に

定める者と協議しその同意を得なければに改
める。

(大都市地域における住宅及び住宅地の供給の
促進に関する特別措置法の一部改正)
第四百四十七條 大都市地域における住宅及び住
宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五
十年法律第六十七号)の一部を次のように改正
する。

目次中「第九百九條」を「第九百九條の二」に改め
る。

第五條第三項及び第二十四條第三項中「都府
県知事」を「都府県」に改める。
第三十三條第三項を同条第四項とし、同条第
二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第
三項とし、同条第一項の次に次の一項を加え
る。

2 前項の規定による認可の申請は、施行地区
となるべき区域を管轄する市町村長を経由し
て行なわれなければならない。

第三十七條第二項中「第三十三條第二項」の下
に「及び第三項」を加え、同条第三項中「第三十
三條第三項ただし書」を「第三十三條第四項た
だし書」に改める。

第五十一條第二項中「第三十三條第三項た
だし書」を「第三十三條第四項ただし書」に改め
る。

第五十八條第一項中「この章において」を削
り、同条第二項中「第三十三條第三項ただし書」
を「第三十三條第四項ただし書」に改める。
第五十九條第六項中「都市計画地方審議会」を
「都道府県都市計画審議会」に改め、同条第十二
項中「建設省令」を「政令」に改める。
第七十二條第二項中「及び第三項」を「から第
四項まで」に改める。
第八十一條第二項中「第九十七條第二項」を
「第九十七條第一項後段、第二項」に改める。
第九百九條第一項中「市町村」を削り、「建設省
令」を「政令」に、「ならない」を「ならず」、施行者

が市町村であるときは、政令で定めるところに
より、その管理規約について都府県知事に協議
し、その同意を得なければならないに改める。
第九百九條の二 都市基盤整備公団を「公
団」に改める。

第九百九條の二 及び地方自治法を、「地方自治
法」に改め、「中核市」という。の下に、及び同
法第三百五十二條の二十六の三第一項の特例市
(以下この条において「特例市」という。)を加
え、「又は中核市を、中核市又は特例市」に改
める。

第七章中第九百九條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)
第九百九條の二 この法律の規定により地方公共
団体が処理することとされている事務のうち
次に掲げるものは、地方自治法第二十九条第
九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす
る。

一 都府県が第五十九條第六項及び第七項
(これらの規定を同条第十五項において準
用する場合を含む。)、第六十四條第一項、
第六十七條第一項、同条第二項において準
用する土地地区画整理法第七十六條第二項並
びに第九百九條第一項及び第二項の規定によ
り処理することとされている事務(都府県
又は公団若しくは地方公社(市のみが設立
したものを除く。))が施行する住宅街区整備
事業に係るものに限る。)

二 市町村が第五十七條において準用する土
地区画整理法第五十五條第十項(第五十七
條において準用する同法第五十五條第十三
項において準用する場合を含む。)、第五十
九條第十二項(同条第十五項において準用
する場合を含む。)、第六十四條第一項及び
第三項並びに第七十一條において準用する
同法第七十七條第五項後段(第九百九條にお
いて準用する同法第三十三條第二項にお
いて準用する場合を含む。))の規定により処

理することとされている事務(都府県又は
公団若しくは地方公社(市のみが設立した
ものを除く。))が施行する住宅街区整備事業
に係るものに限る。)

2 この法律の規定により市町村が処理するこ
ととされている事務のうち次に掲げるもの
は、地方自治法第二十九条第九項第二号に規定す
る第二号法定受託事務とする。

一 第三十三條第二項(第三十七條第二項に
おいて準用する場合を含む。)、第三十六條
において準用する土地地区画整理法第九條第
四項(第三十六條において準用する同法第
十條第三項において準用する場合を含む。)、同法第十條第一項後段、同法第十一
條第五項及び第七項並びに同法第十三條第
一項後段、第五十條第四項において準用す
る同法第四十一條第三項(第七十一條にお
いて準用する同法第七十八條第四項及び第
八十三條において準用する同法第九十條第
七項において準用する場合を含む。)、第五
十一條において準用する同法第九十九條第
二項及び第三項、同法第二十二條第一項並び
に同法第二十一條第六項(これらの規定を第
五十一條において準用する同法第三十九條
第二項において準用する場合を含む。)、同
法第二十九條第一項、同法第三十九條第一
項後段並びに同法第四十五條第二項後段、
第六十三條第一項、第七十一條において準
用する同法第七十七條第七項後段、第七十
二條第二項において準用する同法第八十六
條第二項、第八十一條第二項において準用
する同法第九十七條第一項後段並びに第九
十五條第一項に規定する事務

二 第五十七條において準用する土地地区画整
理法第五十五條第十項(第五十七條にお
いて準用する同法第五十五條第十三項にお
いて準用する場合を含む。))及び第五十九條第
十二項(同条第十五項において準用する場合

平成一十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

合を含む。)に規定する事務(市町村又は市のみが設立した地方公団が施行する住宅街区整備事業に係るものに限る。)

三 第六十四条第一項及び第三項並びに第七十一條において準用する土地区画整理法第七十七條第五項後段(第百一條において準用する同法第百三十三條第二項において準用する場合を含む。)に規定する事務(個人施行者、組合、市町村又は市のみが設立した地方公団が施行する住宅街区整備事業に係るものに限る。)

附則第三條第一項中「都市基盤整備公団を「公団」に、「地方住宅供給公社」を「地方公団」に改める。
(幹線道路の沿道の整備に関する法律の一部改正)

第四百四十八條 幹線道路の沿道の整備に関する法律(昭和五十五年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「の承認を受けて」を「に協議し、その同意を得て」に改める。

第十條の二第四項中「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改め、同條第五項中「承認の申請」を「協議」に、「承認」を「同意」に改める。

第十條の四第二項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第十條の七第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改め、同條第二項中「指定都市若しくは、指定都市」に改め、「中核市」の下に「若しくは同法第百五十二條の二十六の三第一項の特例市を加える。
(浄化槽法の一部改正)

第四百四十九條 浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「区長とする」の下に「第五項」を加え、同條に次の一項を加える。

5 第一項の規定により保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務(都道府県知事に対する届出の経由に係るものに限る。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第一條第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

第十條の二 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用開始の日から三十日以内に、厚生省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 前條第一項に規定する政令で定める規模の浄化槽の浄化槽管理者は、技術管理者を変更したときは、変更の日から三十日以内に、厚生省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

3 浄化槽管理者に変更があつたときは、新たに浄化槽管理者になつた者は、変更の日から三十日以内に、厚生省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

(大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法の一部改正)
第四百五十一條 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法(昭和六十三年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第二十三條の次に次の一項を加える。
(事務の区分)
第二十三條の二 第三條第五項(第七條第二項において準用する場合を含む。)の規定により都府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律の一部改正)
第四百五十二條 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成四年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第六條第一項中「の承認を申請する」を「に協議し、その同意を求める」に改め、同條第五項中「第二條第五項を」を「第二條第四項」に改め、同條第六項中「その承認をする」を「当該基本計画に同意する」に改め、同條第七項中「承認」を「同意」に改め、同條第八項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。

第七條第一項中「承認を受けた」を「同意を得た」に、「の承認を受けなければ」を「に協議し、その同意を得なければ」に改める。

第八條第一項中「承認を受けた」及び「承認があつた」を「同意を得た」に、「承認基本計画」を「同意基本計画」に改め、「又は都道府県知事若しくは、都道府県の委員会若しくは委員の権限に属する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務の一部及びこれを」を削る。

第九條及び第十一條から第十五條までの規定中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第十六條第一項中「承認基本計画」を「同意基本計画」に、「第五條第一項各号」を「第五條各号」に改める。

号に、「同項第五号」を「同條第五号」に改め、同條第二項中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第十七條第二項中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第十九條第三項中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改め、同條第四項中「都道府県知事」を「都道府県」に改める。

第二十三條中「及び地方自治法を」、「地方自治法」に改め、「中核市」という。の下に「及び同法第百五十二條の二十六の三第一項の特例市(以下「特例市」という。を加え、「又は中核市を、中核市又は特例市に改める。

第二十八條第二項中、「同法第百四條第十一項中「第三條第一項から第三項まで又は第三條の二から第三條の四までの規定により施行する土地区画整理事業にあつては施行者が、第三條第四項の規定により施行する土地区画整理事業にあつてはそれぞれ国、都道府県又は市町村が」とあるのは「施行者が」とを削り、「規定」とあるのは「規定」とあるのは、」に改める。

第三十條中「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

第三十一條第二項中「の承認をする」を「に同意する」に改め、同條第三項及び第四項中「承認された」を「同意された」に、「承認基本計画」を「同意基本計画」に改める。

のは「若しくは設立団体である市町村の長」とに、「並びにを」と及び、「同法第四十二条第一項中、都道府県知事若しくは市長」とあるのは「若しくは設立団体である市町村の長」と同条第三項中「都道府県又は市」とあるのは市町村に改める。

(不動産特定共同事業法の一部改正)
第四百五十三條 不動産特定共同事業法(平成六年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中、「同項の許可のうち都道府県知事の許可を受けようとする者は、政令で定めるところにより手数料を、それぞれを削る。」

第五條第一項及び第八條第一項中「その主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事を経由してを削る。」

第十二條中「その第三條第一項の許可を受けた不動産特定共同事業者に関する第五條第一項第一号から第七号までに掲げる事項その他主務省令で定める事項を主務大臣にあっては、その第三條第一項の許可を受けた不動産特定共同事業者に関する第五條第一項第一号から第七号までに掲げる事項その他主務省令で定める事項を、都道府県知事にあっては、その第三條第一項の許可を受けた不動産特定共同事業者及び同項の主務大臣の許可を受けた不動産特定共同事業者で当該都道府県の区域内に主たる事務所を有するものに関するこれらの事項に改める。

第四十八條の次に次の二條を加える。

(申請書の経由)

第四十八條の二 第五條第一項、第八條第一項、第九條第一項及び第二項、第十條並びに第十一條第一項の規定により主務大臣に提出すべき申請書その他の書類は、その主たる事務所(同項の規定の場合にあっては、同項各号のいずれかに該当することとなつた者の主たる事務所)の所在地を管轄する都道府県知

事を經由しなければならぬ。

(事務の区分)

第四十八條の三 第十二條、第十三條及び前条の規定により都道府県が処理することとされている事務(第十二條及び第十三條の規定により処理することとされているものについては、主務大臣の許可を受けた不動産特定共同事業者に係る不動産特定共同事業者名簿の備付け、登録及び閲覧に関するものに限る。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(被災市街地復興特別措置法の一部改正)

第四百五十四條 被災市街地復興特別措置法(平成七年法律第十四号)の一部を次のように改正する。

第九條中「及び同法を」と、「同法」に改め、「中核市」という。の下に「及び同法第二百五十二條の二十六の三第一項の特例市(以下この条において「特例市」という。を加へ、又は中核市を、中核市又は特例市に改める。

第十七條第二項後段を削る。

第十四章 自治省関係

(地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の廃止)

第四百五十五條 地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律(昭和四十八年法律第五十九号)は、廃止する。

(最高裁判所裁判官国民審査法の一部改正)

第四百五十六條 最高裁判所裁判官国民審査法(昭和二十二年法律第二百六十六号)の一部を次のように改正する。

第十條を次のように改める。

第十條(技術的な助言及び報告並びに資料の提出の要求) 中央選挙管理会は、審査に関する事務について、都道府県又は市町村に対し、都道府県又は市町村の事務の運営その他の事項について適切と認める技術的な助言若

しくは勧告をし、又は当該助言若しくは勧告をするため若しくは都道府県又は市町村の事務の適正な処理に関する情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができる。

中央選挙管理会は、審査に関する事務について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十五條の四第一項の規定による市町村に対する助言若しくは勧告又は資料の提出の求めに關し、必要な指示をすることができる。

都道府県又は市町村の選挙管理委員会は、中央選挙管理会に対し、審査に関する事務の管理及び執行について技術的な助言若しくは勧告又は必要な情報の提供を求めることができる。

第十條の次に次の二條を加える。

第十條の二(是正の指示) 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る都道府県の地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(以下この条及び次条において「第一号法定受託事務」という。)の処理が法令の規定に違反していると認めるとき、又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害していると認めるときは、当該都道府県に対し、当該第一号法定受託事務の処理について違反の是正又は改善のため講ずべき措置に關し、必要な指示をすることができる。

中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法第二百四十五條の七第二項の規定による市町村に対する指示に關し、必要な指示をすることができる。

中央選挙管理会は、前項の規定によるほか、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理が法令の規定に違反していると認める場合、又は著

しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害していると認める場合において、緊急を要するときその他特に必要があると認めるときは、自ら当該市町村に対し、当該第一号法定受託事務の処理について違反の是正又は改善のため講ずべき措置に關し、必要な指示をすることができる。

第十條の三(処理基準) 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る都道府県の第一号法定受託事務の処理について、都道府県が当該第一号法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

都道府県の選挙管理委員会が、地方自治法第二百四十五條の九第二項の規定により、市町村の選挙管理委員会がこの法律の規定に基づき担任する第一号法定受託事務の処理について、市町村が当該第一号法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定める場合において、当該都道府県の選挙管理委員会の定める基準は、次項の規定により中央選挙管理会の定める基準に抵触するものであつてはならない。

中央選挙管理会は、特に必要があると認めるときは、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、市町村が当該第一号法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準を定めることができる。

中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法第二百四十五條の九第二項の規定により定める基準に關し、必要な指示をすることができる。

第一項又は第三項の規定により定める基準は、その目的を達成するために必要な最小限度のものでなければならない。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一七二

第五十四条中「(昭和二十二年法律第六十七号)を削る。」

第八章第五十七條の次に次の一条を加える。

第五十八條(事務の区分) この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(地方財政法の一部改正)

第四百五十七條 地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項第一号中「公営企業」を「公営企業」に改め、同項第二号中「貸付」を「貸付け」に改め、同項第三号中「借換」を「借換え」に改め、同項第五号中「普通税(地方消費税、道府県たばこ税、市町村たばこ税、鉱区税、狩猟者登録税、特別土地保有税及び法定外普通税を除く)の税率がいずれも標準税率以上である地方公共団体において、戦災復興事業費及び」を削り、「並びに」を「(公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。及び」に改め、同條第二項を削る。

第五條の六を第五條の七とし、同條の次に次の一条を加える。

(政令への委任)

第五條の八 第五條から前條までに定めるもののほか、地方債の発行に關し必要な事項は、政令で定める。

第五條の五を削り、第五條の四を第五條の六とする。

第五條の三第一項中「起す」を「起し」に、「売出」を「売出し」に改め、同條第三項を削り、同條を第五條の五とする。

第五條の二中「前條第一項第五号」を「前條第五号」に、「こえない」を「超えない」に、「また同様」を「同様」に改め、同條の次に次の二條を加

える。

(地方債の協議等)

第五條の三 地方公共団体は、地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、輕微な場合その他の自治省令で定める場合については、この限りでない。

2 前項に規定する協議は、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、資金、利率、償還の方法その他政令で定める事項を明らかにして行うものとする。

3 地方公共団体は、第一項に規定する協議において自治大臣又は都道府県知事の同意を得た地方債についてのみ、当該同意に係る政令で定める公的資金を借り入れることができる。

4 自治大臣又は都道府県知事が第一項に規定する協議において同意をした地方債に係る元利償還に要する経費は、地方交付税法(昭和二十五年法律第二十一号)第七條の定めるところにより、同條第二号の地方団体の歳出総額の見込額に算入されるものとする。

5 地方公共団体が、第一項に規定する協議の上、自治大臣又は都道府県知事の同意を得ないで、地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、当該地方公共団体の長は、その旨をあらかじめ議会に報告しなければならない。ただし、地方公共団体の長において議會を招集する暇がないと認める場合その他政令で定める場合は、当該地方公共団体が、当該同意を得ないで、地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更した後に、次の會議においてその旨を議會に報告することをもつて足りる。

6 自治大臣は、毎年度、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事が第一項に規定する協議における同意並びに次條第一項及び第三項から第五項までに規定する許可をするかどうかを判断するために必要とされる基準を定め、並びに自治大臣又は都道府県知事が第一項に規定する協議において同意をする地方債(次條第一項及び第三項から第五項までの規定により許可をする地方債を含む)の予定額の総額その他政令で定める事項に關する書類を作成し、これらを公表するものとする。

(地方債についての関与の特例)

第五條の四 次に掲げる地方公共団体は、地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前條第一項の規定による協議をすることを要しない。

一 当該年度の前年度の歳入(政令で定めるところにより算定した歳入をいう。以下この号において同じ。)が歳出(政令で定めるところにより算定した歳出をいう。以下この号において同じ。)に不足するため当該年度の歳入を繰り上げてこれに充てた額並びに実質上当該年度の前年度の歳入が歳出に不足するため、当該年度の前年度に支払うべき債務でその支払を当該年度に繰り延べた額及び当該年度の前年度に執行すべき事業に係る歳出に係る予算の額で当該年度に繰り越した額の合算額が、政令で定めるところにより算定した額以上である地方公共団体

二 政令で定める地方債に係る元利償還金(政令で定めるものを除く。以下この号において「地方債の元利償還金」という。)の額と地方債の元利償還金に準ずるものとして政令で定めるもの(以下この号において「準

元利償還金」という。)の額との合算額から地方債の元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入に相当する金額と地方交付税法の定めるところにより地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される額として自治省令で定めるところにより算定した額(特別区にあつては、これに相当する額として自治大臣が定める額とする。以下この号において「算入公債費の額」という。)との合算額を控除した額を標準的な規模の収入の額として政令で定めるところにより算定した額から算入公債費の額を控除した額で除して得た数値で当該年度前三年度内の各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が、政令で定める数値以上である地方公共団体

三 地方債の元利償還金の支払を遅延している地方公共団体

四 過去において地方債の元利償還金の支払を遅延したことがある地方公共団体のうち、将来において地方債の元利償還金の支払を遅延するおそれのあるものとして政令で定めるところにより自治大臣が指定したものの

五 前條第一項の規定による協議をせず又はこの項及び第三項から第五項までの規定による許可を受けずに地方債を起し又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更した地方公共団体のうち、政令で定めるところにより自治大臣が指定したものの

六 前條第一項の規定による協議をし、又はこの項及び第三項から第五項までの規定による許可を受けるに当たつて、当該協議若しくは許可に關する書類に虚偽の記載をすることその他不正の行為をした地方公共団体のうち、政令で定めるところにより自治

大臣が指定したもの

2 自治大臣は、前項第四号から第六号までの規定による指定の必要がなくなつたと認めるときは、政令で定めるところにより、当該指定を解除するものとする。

3 経営の状況が悪化した公営企業で次に掲げるものを経営する地方公共団体(第一項各号に掲げるものを除く)は、当該公営企業に要する経費の財源とする地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前条第一項の規定による協議をすることを要しない。

一 地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第二条第一項に規定する地方公営企業のうち繰越欠損金があるもの並びに地方公営企業以外の企業で同条第二項又は第三項の規定により同法の規定の全部又は一部を適用するもののうち繰越欠損金があるもの及び当該年度において新たに同法の規定の全部又は一部を適用したもので、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額が政令で定めるところにより算定した額以上であるもの

二 前号に掲げるもののほか、第六条に規定する公営企業で政令で定めるところのうち政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額が政令で定めるところにより算定した額以上であるもの

4 普通税(地方消費税、道府県たばこ税、市町村たばこ税、鉱区税、狩猟者登録税、特別土地保有税及び法定外普通税を除く)の税率のいづれかが標準税率未満である地方公共団体(第一項各号に掲げるものを除く)は、第五号に規定する経費の財源とする地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前条第一項の規定による協議をすることを要しない。

5 地方税法(昭和二十五年法律第二百一十六号)第五条第二項に掲げる税のうち同法第七百三十四条第一項及び第二項第三号の規定により都が課するもの(特別土地保有税を除く)の税率のいづれかが標準税率未満である場合においては、特別区(第一項各号に掲げるもの及び前項の規定により許可を受けなければならないもの)とされるものを除く)は、第五条第五号に規定する経費の財源とする地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとするときは、政令で定めるところにより、都知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前条第一項の規定による協議をすることを要しない。

6 前条第一項ただし書の規定は、第一項及び第三項から第五項までの規定により許可を受けなければならないものとされる場合について、同条第三項の規定は、第一項及び第三項から第五項までに規定する許可を得た地方債について、同条第四項の規定は、第一項及び第三項から第五項までに規定する許可を得た地方債に係る元利償還に要する経費について準用する。

第九号中「又は地方公共団体の機関を削り、」

「地方自治法第五十三條第二項の規定により都道府県知事が市町村長に委任した事務及び同条第三項の規定により都道府県知事が市町村の職員をして補助執行させた事務並びに同法第二百九十一條の二第二項の規定により都道府県知事は都道府県の委員会若しくは委員が都道府県の加入しない同法第二百八十四條第一項の広域連合(第二十八條第二項及び第三項において

「広域連合」という)の長その他の執行機関に委任した」を「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二條の十七の二第一項及び第二百九十一條の二第二項の規定に基づき、都道府県が条例の定めるところにより、市町村の処理することとした事務及び都道府県の加入しない同法第二百八十四條第一項の広域連合(第二十八條第二項及び第三項において「広域連合」という)の処理することとしたに改める。

第十條中「又は地方公共団体の機関を削り、」

「次に」を「次に」に改める。

第十條の二中「又は地方公共団体の機関を削り、」

「次に」を「次に」に改める。

第十條の三「又は地方公共団体の機関及び」

「昭和二十五年法律第二百一十一號」を削り、同条中第八號を第九號とし、第二號から第七號までを一號ずつ繰り下げ、第一號の次に次の二號を加える。

二 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費

第十條の四中「もつぱら」を「専ら」に、「左の各号の一」を「次に」に改め、「健康保険、厚生年金保険」、「労働者災害補償保険」及び「船員保険」を削る。

第十三條の見出しを「(新たな事務に伴う財源措置)」に改め、同条第一項中「地方公共団体の機関を削り、」を「基いてあらたな」を「基いてあらたな」に改める。

第十七條中「地方公共団体の機関を削り、」

「国の負担金を」を「国の負担金」に改める。

第二十三條第一項中「又はその長及び」又は規則を削る。

第二十七條の二中「又は都道府県知事及び」

「若しくは都道府県の機関を削る。」

第二十八條の見出しを「(都道府県がその事務を市町村等が行うこととする場合の経費)」に改め、同条第一項中「又は都道府県知事が、市町

村又は市町村長若しくは市町村の職員をしてその事務を行わせる」を「がその事務を市町村が行うこととする」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 前項の規定は、都道府県がその事務を都道府県の加入しない広域連合が行うこととする場合について準用する。

本則中第三十條の二の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十條の三 都道府県が第五條の三第一項の規定により処理することとされている事務(都道府県が申出を受けた協議に係るものに限る)、同条第三項の規定により処理することとされている事務(同項に規定する同意に係るものに限る)、第五條の四第一項、第三項及び第四項の規定により処理することとされている事務(都道府県が行う許可に係るものに限る)並びに同条第五項の規定により処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十三條の六の次に次の一條を加える。

(地方債の許可等)

第三十三條の七 平成十七年度までの間における第五條第五号の規定の適用については、同号中「学校その他の文教施設」とあるのは、

「普通税(地方消費税、道府県たばこ税、市町村たばこ税、鉱区税、狩猟者登録税、特別土地保有税及び法定外普通税を除く)の税率がいずれも標準税率以上である地方公共団体において、学校その他の文教施設」とする。

2 前項に規定する年度までの間、特別区が地方債をもつて同項の規定により読み替えられる第五條第五号に掲げる事業費及び購入費の財源とすることができる場合は、地方税法第五條第二項に掲げる税のうち同法第七百三十四條第一項及び第二項第三号の規定により都

が課するもの(特別土地保有税を除く。)の税率がいずれも標準税率以上である場合でなければならぬ。

3 第五条の三、第五条の四及び第三十条の三の規定は、第一項に規定する年度までの間、適用しない。

4 第一項に規定する年度までの間、地方公共団体は、地方債を起し、又は起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合は、政令で定めるところにより、自治大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、軽微な場合その他の自治省令で定める場合については、この限りでない。

5 自治大臣又は都道府県知事が前項及び地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号)第一一条の規定による改正前の地方自治法第二百五十条の規定によつて許可をした地方債に係る元利償還に要する経費は、平成十八年度以後における第五条の三第四項の規定の適用については、同項に規定する地方債に係る元利償還に要する経費とみなす。

6 第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務(都道府県が行う許可に係るものに限る。)は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第三十四条第一項中「又は地方公共団体の機関を削り、左の各号の一に」を「次に」に改める。

(消防法の一部改正)

第四百五十八条 消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「第八十七條の二第一項」を「第八十七條の二」に改める。

第十一條の二第一項中「次条及び第十六條の四」を「及び次条」に改める。

第十三條の二第五項中「都道府県知事は、」を削り、「基づく」を「基づく」に改め、「危険物取扱者免状」の下に「を交付した都道府県知事は、当該危険物取扱者免状を加え、同条第六項中「前五項」を「前各項」に、「ものの外」を「もののほか」に改め、同条第五項の次に次の一項を加える。

都道府県知事は、その管轄する区域において、他の都道府県知事から危険物取扱者免状の交付を受けている危険物取扱者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反していると認めるときは、その旨を当該他の都道府県知事に通知しなければならない。

第十六條の四第一項を次のように改める。

自治大臣が行う移送取扱所の設置若しくは変更の許可、完成検査(第十一條第五項ただし書の承認を含む。)又は保安に関する検査を受けようとする者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手料を、国に納めなければならない。

第十六條の四第二項中「により指定試験機関又は」を「により」、「それぞれ指定試験機関又は」を「当該」に改め、同条に次の一項を加える。

都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七條の規定に基づき危険物取扱者試験に係る手数料を徴収する場合においては、第十三條の五第一項の規定により指定試験機関が行う危険物取扱者試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ。

第十六條の四第一項の次に次の一項を加える。

第十三條の二三の規定により自治大臣が指定する機関で市町村長以外のもの(以下この条において「指定講習機関」という。)が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受け

ようとする者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手料を当該指定講習機関に納めなければならない。

第十六條の八を次のように改める。

第十六條の八 この章に規定する自治大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市町村長が行うこととすることができ。

第十六條の八の次に次の一条を加える。

第十六條の八の二 自治大臣は、公共の安全の維持又は災害の発生の防止のため緊急の必要があるとき、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市町村長に対し、この章又は前条の規定に基づく政令の規定により都道府県知事又は市町村長が行うこととされる事務のうち政令で定めるものの処理について指示することができ。

第十七條の七第二項中「第六項」を「第七項」に改める。

第十七條の十一第一項を次のように改める。

前条の規定により自治大臣が指定する機関で市町村長以外のもの(以下この条において「指定講習機関」という。)が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けようとする者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手料を当該指定講習機関に納めなければならない。

第十七條の十一第二項中「により指定試験機関又は」を「により」、「それぞれ指定試験機関又は」を「当該」に改め、同条に次の一項を加える。

都道府県は、地方自治法第二百二十七條の規定に基づき消防設備士試験に係る手数料を徴収する場合においては、第十七條の九第一項の規定による指定を受けた者(以下この項において「指定試験機関」という。)が行う消防設備士試験を受けようとする者に、条例で定

めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ。

第二十一條の十四を次のように改める。

第二十一條の十四 削除

第二十一條の十六の七を削る。

(政治資金規正法の一部改正)

第四百五十九條 政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)の一部を次のように改正する。

第十九條第三項を次のように改める。

3 前項の規定による届出(以下「資金管理団体の届出」という。)をした者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める日から七日以内に、同項の規定の例により、その旨(第三号に該当するときは、その異動に係る事項)を届け出なければならない。

一 第一項の指定を取り消したとき その取消の日

二 資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなり、若しくは当該資金管理団体の代表者でなくなり、又は当該資金管理団体が解散し、若しくは第一項に規定する政治団体でなくなつたとき その事実が生じた日

三 前項の規定により届け出た事項に異動があつたとき その異動の日

第十九條第四項中「前二項」を「第二項及び第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 前二項の規定による届出をする者は、当該届出に係る書面にそれぞれ真実の記載がされていることを誓う旨の文書を、当該書面に添えなければならない。

第二十二條の六に次の一項を加える。

5 前項に規定する国庫への納付に関する事務は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととする。

第三十条を次のように改める。

第三十条 削除

本則中第三十三條の次に次の一條を加える。

(事務の区分)

第三十三條の二 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第六條第一項(同條第五項において準用する場合を含む)、第六條の三、第七條第一項、第七條の二第一項及び第二項(第十七條第四項において準用する場合を含む)、第七條の三第一項、第十二條第一項、第十七條第一項及び第三項、第十九條第二項及び第三項、第十九條の二、第二十二條第一項及び第三項、第二十二條の二、第二十二條の六第五項並びに第三十一條の規定により都道府県が処理することとされている事務

二 第十八條第一項において適用する第六條第一項、第六條の三、第七條第一項、第七條の二第一項及び第二項(第十八條第一項において適用する第十七條第四項において準用する場合を含む)、第七條の三第一項、第十二條第一項並びに第十七條第一項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務

三 第十八條の二第二項において適用する第六條第一項、第六條の三、第七條第一項、第七條の三第一項、第十二條第一項及び第十七條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務

2 第二十八條第四項において準用する公職選挙法第十一條第三項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(公職選挙法の一部改正)

第四百六十條 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

目次中「選挙事務の管理及び監督」を「選挙事務の管理」に、「第五條の二(中央選挙管理会)」を「第五條の三(技術的な助言及び勧告並に)」に、「第五條の四(是正の指示)」を「第五條の五(処理基準)」に改める。

第五條の二(中央選挙管理会)
第五條の三(技術的な助言及び勧告並に)
第五條の四(是正の指示)
第五條の五(処理基準)

びに資料の提出の要求)に、「第二百五十六條」

第二百五十四條を「第二百五十六條—第二百五十五條」に、「第二百五十四條(選挙人に関する記録の保護)」を「第二百五十四條(選挙人に関する記録の保護)」に改める。

第五條の見出しを「(選挙事務の管理)」に改め、同條第二項及び第三項を削る。

第五條の二の次に次の三條を加える。

(技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求)

第五條の三 中央選挙管理会は、衆議院(比例代表選出)議員又は参議院(比例代表選出)議員の選挙に関する事務について、都道府県又は市町村に対し、都道府県又は市町村の事務の運営その他の事項について適切と認める技術的な助言若しくは勧告をし、又は当該助言若しくは勧告をするため若しくは都道府県又は市町村の事務の適正な処理に関する情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができる。

2 中央選挙管理会は、衆議院(比例代表選出)議員又は参議院(比例代表選出)議員の選挙に関する事務について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法第二百四十五條の四(技術的な助言及び勧告並びに資料の提出の要求)第一項の規定による市町村に対する助

言若しくは勧告又は資料の提出の求めに關し、必要な指示をすることが出来る。

3 都道府県又は市町村の選挙管理委員会は、中央選挙管理会に対し、衆議院(比例代表選出)議員又は参議院(比例代表選出)議員の選挙に関する事務の管理及び執行について技術的な助言若しくは勧告又は必要な情報の提供を求めることができる。

(是正の指示)
第五條の四 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る都道府県の地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務(衆議院比例代表選出議員又は参議院比例代表選出議員の選挙に関する事務に限る。以下この条及び次条において「第一号法定受託事務」という。)の処理が法令の規定に違反しているとき、又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害しているとき、当該都道府県に対し、当該第一号法定受託事務の処理について違反の是正又は改善のため講ずべき措置に關し、必要な指示をすることが出来る。

2 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法第二百四十五條の七(是正の指示)第二項の規定による市町村に対する指示に關し、必要な指示をすることが出来る。

3 中央選挙管理会は、前項の規定によるほか、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理が法令の規定に違反しているとき、又は著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害しているとき、当該都道府県において、緊急を要するときは、当該都道府県において、当該第一号法定受託事務の処理について違反の是正又は改善のため講ずべき措置に關し、必要な指示をすることが出来る。

め講ずべき措置に關し、必要な指示をすることが出来る。

(処理基準)
第五條の五 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る都道府県の第一号法定受託事務の処理について、都道府県が当該第一号法定受託事務を処理するに当たり、よりべき基準を定めることができる。

2 都道府県の選挙管理委員会が、地方自治法第二百四十五條の九(処理基準)第二項の規定により、市町村の選挙管理委員会がこの法律の規定に基づき担任する第一号法定受託事務の処理について、市町村が当該第一号法定受託事務を処理するに当たり、よりべき基準を定める場合において、当該都道府県の選挙管理委員会の定める基準は、次項の規定により中央選挙管理会の定める基準に抵触するものであつてはならない。

3 中央選挙管理会は、特に必要があると認めるときは、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、市町村が当該第一号法定受託事務を処理するに当たり、よりべき基準を定めることができる。

4 中央選挙管理会は、この法律又はこの法律に基づく政令に係る市町村の第一号法定受託事務の処理について、都道府県の選挙管理委員会に対し、地方自治法第二百四十五條の九第二項の規定により定める基準に關し、必要な指示をすることが出来る。

5 第一項又は第三項の規定により定める基準は、その目的を達成するために必要な最小限度のものでなければならぬ。

第四十條第一項ただし書中「、あらかじめ都道府県の選挙管理委員会の承認を得て」を削り、同條第二項中「通知しなければならぬ」を「通知し、かつ、市町村の議会の議員又は長の選挙以外の選挙にあつては、直ちにその旨を都

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一七六

道府県の選挙管理委員会に届け出なければならぬに改める。

第百一条の三第二項後段を削る。

第百一条第三項中「第九十一条第四項議員の定数の増加」を「第九十一条議員の定数の増加」第五項に改める。

第百四十四条の二第二項ただし書中「の承認を得て」と協議の上」に改める。

第百七十条第二項中「都道府県の選挙管理委員会の承認を得て」とあらかじめ、都道府県の選挙管理委員会に届け出て」に改める。

第十七章中第二百七十四条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二百七十五条 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 衆議院議員又は参議院議員の選挙に關し、都道府県が処理することとされている事務

二 都道府県が第百四十三条(文書図画の揭示)第十七項の規定により処理することとされている事務(衆議院議員又は参議院議員の選挙における公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者(公職にある者を含む。以下この項において「国の選挙の公職の候補者等」という。))及び第百九十九条の五(後援団体に關する寄附等の禁止)第一項に規定する後援団体(以下この条において「後援団体」という。))で当該国の選挙の公職の候補者等に係るものの政治活動のために掲示される第百四十三条第十六項第一号に規定する立札及び看板の類に係る事務に限る。)、第百四十七条(文書図画の撤去)の規定により処理することとされている事務(国の選挙の公職の候補者等及び当該国の

選挙の公職の候補者等に係る後援団体の政治活動のために使用される文書図画に係る事務に限る。)、第百四十八条(新聞紙、雑誌の報道及び評論等の自由)第二項及び第百一条の七(衆議院議員選挙又は参議院議員選挙の再選挙又は補欠選挙の場合の規制)第二項の規定により処理することとされている事務、第百一条の十一(政治活動の態様)第二項の規定により処理することとされている事務(第百一条の六(通常選挙における政治活動の規制)第一項ただし書(第百一条の七第二項において準用する場合を含む。))の規定により開催される政談演説会に係る事務に限る。)、第百一条の十一第四項の規定により処理することとされている事務(第百一条の七第二項において準用する第百一条の六第一項ただし書の規定により掲示されるポスターに係る事務に限る。)、第百一条の十一第八項の規定により処理することとされている事務(第百一条の六第一項ただし書(第百一条の七第二項において準用する場合を含む。))の規定により掲示される立札及び看板の類に係る事務に限る。))並びに第百一条の十一第一項の規定により処理することとされている事務(衆議院議員又は参議院議員の選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。))

三 衆議院議員又は参議院議員の選挙に關し、市町村が処理することとされている事務

四 選挙人名簿又は在外選挙人名簿に關し、市町村が処理することとされている事務

五 市町村が第百四十七条の規定により処理することとされている事務(国の選挙の公職の候補者等及び当該国の選挙の公職の候補者等に係る後援団体の政治活動のために

使用される文書図画に係る事務に限る。))及び第百一条の十一第一項の規定により処理することとされている事務(衆議院議員又は参議院議員の選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。))

2 この法律の規定により地方公共団体が処理することとされている事務のうち、次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。

一 都道府県の議会の議員又は長の選挙に關し、市町村が処理することとされている事務

二 市町村が第百四十七条の規定により処理することとされている事務(都道府県の議会の議員又は長の選挙における公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者(公職にある者を含む。以下この項において「都道府県の選挙の公職の候補者等」という。))及び当該都道府県の選挙の公職の候補者等に係る後援団体の政治活動のために使用される文書図画に係る事務に限る。))及び第百一条の十一第一項の規定により処理することとされている事務(都道府県の議会の議員又は長の選挙の期日の告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。))

使用される文書図画に係る事務に限る。))及び第百一条の十一第一項の規定により処理することとされている事務(衆議院議員又は参議院議員の選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。))

三 衆議院議員又は参議院議員の選挙に關し、市町村が処理することとされている事務

四 選挙人名簿又は在外選挙人名簿に關し、市町村が処理することとされている事務

五 市町村が第百四十七条の規定により処理することとされている事務(国の選挙の公職の候補者等及び当該国の選挙の公職の候補者等に係る後援団体の政治活動のために

使用される文書図画に係る事務に限る。))及び第百一条の十一第一項の規定により処理することとされている事務(衆議院議員又は参議院議員の選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の当日までの間における事務に限る。))

(国会議員の選挙等の執行経費の基準に關する法律の一部改正)

第四百六十一条 国会議員の選挙等の執行経費の基準に關する法律(昭和二十五年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十一条 第四条第十一項、第五条第十六項及び第十三条第一項ただし書の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第

一 号法定受託事務とする。

(地方交付税法の一部改正)

第四百六十二条 地方交付税法(昭和二十五年法律第二十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号から第七号までを一号ずつ繰り上げる。

第五条第三項中「意見をつけて」を削り、同条第四項を削り、同条第五項を同条第四項とする。

第十二条第一項の表道府県の項第七号並びに同表市町村の項第七号及び第八号中「発行を許可された」を「発行について同意又は許可を得た」に改め、同条第二項の表第四十一号中「充て」を「発行を許可された」を「充て」に改め、同条第三項の表第四十二号中「発行を許可された」を「発行について同意又は許可を得た」に改め、同表第四十三号中「発行を許可された」を「発行について同意又は許可を得た」に改める。

第十三条第五項の表道府県の項第七号及び同表市町村の項第七号中「発行を許可された」を「発行について同意又は許可を得た」に改める。

第十七条の三の見出しを「(交付税の額の算定に用いた資料に關する検査)」に改め、同条中「地方団体を」を「都道府県及び政令で定める市町村に」に、「資料の」を「資料に關し」に改め、ただし書を削り、同条に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、当該都道府県の区域内における市町村(前項の政令で定める市町村を除く。))について、交付税の額の算定に用いた資料に關し検査を行い、その結果を自治大臣に報告しなければならない。

第十七条の三の次に次の一条を加える。

(交付税の額の算定方法に關する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定

方法に關し、自治大臣に対し意見を申し出る
ことができる。この場合において、市町村に
あつては、当該意見の申出は、都道府県知事
を経由してしなければならない。

2 自治大臣は、前項の意見の申出を受けた場
合においては、これを誠実に処理するとともに
に、その処理の結果を、地方財政審議会に、
自治省設置法(昭和二十七年法律第二百六十
号)第十条の規定により地方交付税に關する
事項を付議するに際し、報告しなければならない。
本則に次の一条を加える。

(事務の区分)

第二十三條 第五條第三項、第十七條第一項、
第十七條第三項、第十七條の四第一項後
段、第十八條第一項後段及び第二項後段の規
定並びに第十九條第七項後段及び第八項後段
(これらの規定を第二十條の二第四項におい
て準用する場合を含む。)の規定により都道府
県が処理することとされている事務は、地方
自治法第二條第九項第一号に規定する第一号
法定受託事務とする。

附則第五條第一項の表第四号及び第六号並び
に同表第二項の表第四号及び第六号並びに附則
第八條中「発行を許可された」を「発行について
同意又は許可を得た」に改める。

附則に次の一条を加える。

(地方債に關する経過措置)

第十一條 平成十七年度までの間、第十二條、
第十三條、附則第五條、第八條及び別表の規
定の適用については、これらの規定中「発行
について同意又は許可を得た」とあるのは、
「発行を許可された」とする。

別表道府県の項第七号並びに同表市町村の項
第七号及び第八号中「発行を許可された」を「発
行について同意又は許可を得た」に改める。

(地方税法の一部改正)
第四百六十三條 地方税法(昭和二十五年法律第

二百二十六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十條の十二」を「第二十條の十三」
に、「第六百九十八條の二」を「第六百九十八條」
に、「第七節 水利地益税、共同施設税、宅地
開発税及び国民健康保険税(第七百三條 第七
百三十三條)」を「第七節 水利地益税、共同施
設税、宅地開発税及び国民健康保険税(第七百
三十一條 第七百三十三條の二十七)」
三條 第七百三十三條)に改める。

第四條に次の一項を加える。

6 道府県は、第四項各号に掲げるもの及び前
項に規定するものを除くほか、別に税目を起
こして、目的税を課することが出来る。

第五條に次の一項を加える。

7 市町村は、第四項及び第五項に規定するも
の並びに前項各号に掲げるものを除くほか、
別に税目を起こして、目的税を課することが
出来る。

第八條の二第四項中「別段の定め」を「別段の定
めに、その他の定め」を「その他の定め」に改
め、「課する普通税の下に」又は同條第七項の
規定によつて課する目的税を、「以下」の下に
「本項において」を加え、「市町村法定外普通税」
を「法定外税」に、「これと」を「これらと」に改め
る。

第十三條の三第四項中「又は市町村法定外普
通税」を「若しくは第五條第三項の規定によつて
課する普通税(以下「市町村法定外普通税」とい
う。又は第四條第六項若しくは第五條第七項の
規定によつて課する目的税(以下「法定外目的
税」という。)に改める。

第十六條の三第一項第六号中「又は」を「若し
くは」に改め、「市町村法定外普通税」の下に「又
は法定外目的税」を加える。

第二十條の三の見出しを「(市町村が行う道府
県税の賦課徴収)」に改め、同條第一項中「道府
県税」の下に「個人の」を加え、「委任しては」を

「処理させては」に改め、同項ただし書中「各号
の」を「各号のいずれかに」に、「市町村に委任す
る」を「市町村が処理することとする」に改め、
同項第二号中「委任される」を「処理する」に改
め、「進んで」を削り、同項第三号を削り、同條
第二項中「市町村に委任した」を「市町村が処理
することとした」に改める。

第二十條の四の見出しを「(他の地方団体への
徴収の嘱託)」に改め、同條第一項中「地方団
体」を「当該地方団体」に改め、「の徴税吏員」
を削り、同條第二項及び第三項中「徴税吏員の
属する」を削る。

第二十條の十の見出しを「(納税証明書の交
付)」に改め、同條第二項を削る。

第一章第十四節中第二十條の十二の次に次の
一条を加える。

(事務の区分)

第二十條の十三 この法律の規定により道府県
が処理することとされている事務のうち、第
三百八十八條第一項の規定により同項に規定
する固定資産評価基準の細目を定める事務及
び第四百九十九條第一項に規定する事務は、地
方自治法第二條第九項第一号に規定する第一
号法定受託事務とする。

第二百五十九條中「自治大臣の許可を受けな
ければ」を「自治大臣に協議し、その同意を得な
ければ」に改める。

第二百六十條第一項中「許可の申請があつた」
を「協議の申出を受けた」に改め、同條第二項中
「許可の申請を」を「協議の申出に係る道府県法定
外普通税の新設又は変更」に改める。

第二百六十一條の見出しを「(自治大臣の同
意)」に改め、同條第一項各号列記以外の部分を
次のように改める。

自治大臣は、第二百五十九條の規定による協
議の申出を受けた場合には、当該協議の申出に
係る道府県法定外普通税について次に掲げる事
由のいずれかがあると認める場合を除き、これ

に同意しなければならない。

第二百六十一條第一項第一号中「且つ」を「か
つ」に改め、同項第三号中「除く外」を「除くほ
かに」に、「照して」を「照らして」に改め、同條第
二項を削る。

第二百六十二條中「左に」を「次に」に改め、同
條第三号を次のように改める。

三 公務上又は業務上の事由による負傷又は
疾病に基因して受ける給付で政令で定める
もの

第二百六十二條第三号の二から第九号までを
削る。

第二百九十一條を次のように改める。

第二百九十一條 削除
第三百六十六條中「自治大臣の許可を得て」を
「自治大臣に協議し、その同意を得て」に、「こ
れに基く政令で特別の定めを」を「これに基く政
令で特別の定めを」に、「基いて」を「基づいて」
に改める。

第三百四十三條第七項中「第二十三條を」第
二十三條第一項に、「行なう」を「行う」に改め
る。

第三百四十九條の三第九項中「放送法」の下に
「(昭和二十五年法律第三十二号)」を加え、同
條第三十三項中「承認基本計画」を「同意基本計
画」に、「第四條第二項第一号」を「第四條第三項
第一号」に改める。

第三百八十八條第一項中「をして定めさせる」
を「が定めなければならない」に改める。

第五百八十八條第二項第一号の二及び第一号
の六中「承認基本構想」を「同意基本構想」に改
め、同項第一号の十一中「承認基本計画」を「同
意基本計画」に改め、同項第五号の三「厚生年
金保険法」の下に「(昭和二十九年法律第百十五
号)」を加える。

第六百六十九條中「自治大臣の許可を受けな
ければ」を「自治大臣に協議し、その同意を得な
ければ」に改める。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

一七八

第六百七十条第一項中「許可の申請があつた」を協議の申出を受けたに改め、同条第二項中「許可の申請を協議の申出に係る市町村法定外普通税の新設又は変更」に改める。

第六百七十一條の見出しを「自治大臣の同意」に改め、同条第一項各号列記以外の部分を次のように改める。

自治大臣は、第六百六十九條の規定による協議の申出を受けた場合には、当該協議の申出に係る市町村法定外普通税について次に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意しなければならない。

第六百七十一條第一項第一号中「且つ」を「かつ」に改め、同項第三号中「除く外を」を除くほか「に、照して」を「照らして」に改め、同条第二項を削る。

第六百七十二條中「左に」を「次に」に改め、同条第三号を次のように改める。

三 公務上又は業務上の事由による負傷又は疾病に基因して受ける給付で政令で定めるもの

第六百七十二條第三号の二から第九号までを削る。

第六百九十八條の二を削る。

第七百一十條の三十一第一項第五号中「雇用保険法の下に」(昭和四十九年法律第十六号)を加える。

第七百三十條の次に次の節名を付する。

第八節 法定外目的税

第七百三十一條から第七百三十三條までを次のように改める。

(法定外目的税の新設変更)

第七百三十一條 道府県又は市町村は、条例で定める特定の費用に充てるため、法定外目的税を課することができる。

2 道府県又は市町村は、法定外目的税を新設し、又は変更しようとする場合においては、あらかじめ、自治大臣に協議し、その同意を得なければならない。

第七百三十二條 自治大臣は、前条第二項の規定による協議の申出を受けた場合においては、その旨を大蔵大臣に通知しなければならない。

2 大蔵大臣は、前項の通知を受けた場合において、その協議の申出に係る法定外目的税の新設又は変更について異議があるときは、自治大臣に対してその旨を申し出ることができる。

(自治大臣の同意)
第七百三十三條 自治大臣は、第七百三十一條第二項の規定による協議の申出を受けた場合には、当該協議の申出に係る法定外目的税について次に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意しなければならない。

一 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
二 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
三 前二号に掲げるものを除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

第七百三十三條の次に次の二十六條を加える。
(法定外目的税の非課税の範囲)
第七百三十三條の二 地方団体は、次に掲げるものに対しては、法定外目的税を課することができない。

一 当該地方団体の区域外に所在する土地、家屋、物件及びこれらから生ずる収入
二 当該地方団体の区域外に所在する事務所及び事業所において行われる事業並びにこれらから生ずる収入
三 公務上又は業務上の事由による負傷又は疾病に基因して受ける給付で政令で定めるもの

(法定外目的税の徴収の方法)

第七百三十三條の三 法定外目的税の徴収については、徴収の便宜に従い、当該地方団体の条例の定めるところによつて、普通徴収、申告納付、特別徴収又は証紙徴収の方法によらなければならない。

(法定外目的税に係る徴税吏員の質問検査権)
第七百三十三條の四 地方団体の徴税吏員は、法定外目的税の賦課徴収に関する調査のために必要がある場合においては、次に掲げる者に質問し、又は第一号から第三号までの者の事業に関する帳簿書類その他の物件を検査することができる。

一 納税義務者又は納税義務があると認められる者
二 特別徴収義務者
三 前二号に掲げる者に金銭又は物品を給付する義務があると認められる者
四 前三号に掲げる者以外の者で当該法定外目的税の賦課徴収に直接関係があると認められる者

2 前項の場合においては、当該徴税吏員は、その身分を証明する証書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 法定外目的税に係る滞納処分に関する調査については、第一項の規定にかかわらず、第七百三十三條の二十四第六項の定めるところによる。

4 第一項の規定による質問又は検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(法定外目的税に係る検査拒否等に関する罪)
第七百三十三條の五 次の各号の一に該当する者は、五万円以下の罰金に処する。

一 前条の規定による帳簿書類その他の物件の検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
二 前条第一項の帳簿書類で虚偽の記載をした

たものを提示した者

三 前条の規定による徴税吏員の質問に対し答弁をしない者又は虚偽の答弁をした者
2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(法定外目的税の納税管理人)
第七百三十三條の六 法定外目的税の納税義務者(特別徴収に係る法定外目的税の納税義務者を除く。次項及び第七百三十三條の八において同じ。)又は特別徴収義務者は、納付義務又は納入義務を負う地方団体の区域内に住居、居所、事務所又は事業所(以下本項において「住所等」という。)を有しない場合においては、納付又は納入に関する一切の事項を処理させるため、当該地方団体の条例で定める地域内に住所等を有する者のうちから納税管理人を定めてこれを地方団体の長に申告し、又は当該地域外に住居等を有する者のうち当該事項の処理につき便宜を有するものを納税管理人として定めることについて地方団体の長に申請してその承認を受けなければならない。納税管理人を変更し、又は変更しようとする場合においても、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、当該納税義務者又は特別徴収義務者は、当該納税義務者又は特別徴収義務者に係る法定外目的税の徴収の確保に支障がないことについて地方団体の長に申請してその認定を受けたときは、納税管理人を定めることを要しない。

(法定外目的税の納税管理人に係る虚偽の申告等に関する罪)
第七百三十三條の七 前条第一項の規定によつて申告すべき納税管理人について虚偽の申告をし、又は偽りその他不正の手段により同項

を申告すべき納税管理人について虚偽の申告をし、又は偽りその他不正の手段により同項

の承認若しくは同条第二項の認定を受けた者は、三万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(法定外目的税の納税管理人に係る不申告に關する過料)

第七百三十三条の八 地方団体は、第七百三十三条の六第二項の認定を受けていない法定外目的税の納税義務者又は特別徴収義務者で同条第一項の承認を受けていないものが同項の規定によつて申告すべき納税管理人について正当な事由がなく申告をしなかつた場合においては、その者に対し、当該地方団体の条例で三万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

(法定外目的税の普通徴収の手続)

第七百三十三条の九 法定外目的税を普通徴収によつて徴収しようとする場合において納税者に交付すべき納税通知書は、遅くとも、その納期限前十日までに納税者に交付しなければならぬ。

(法定外目的税の賦課徴収に關する申告又は報告の義務)

第七百三十三条の十 法定外目的税の納税義務者は、当該地方団体の条例の定めるところによつて、当該法定外目的税の賦課徴収に關し同条例で定める事項を申告し、又は報告しなければならぬ。

(法定外目的税に係る虚偽の申告等に關する罪)

第七百三十三条の十一 前条の規定によつて申告し、又は報告すべき事項について虚偽の申告又は報告をした者は、五万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(法定外目的税に係る不申告等に關する過料)

第七百三十三条の十一 地方団体は、法定外目的税の納税義務者が第七百三十三条の十の規定によつて申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなく申告又は報告をしなかつた場合においては、その者に対し、当該地方団体の条例で三万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

(法定外目的税の減免)

第七百三十三条の十三 地方団体の長は、天災その他特別の事情がある場合において法定外目的税の減免を必要とする認めざる者、貧困により生活のため公私の扶助を受ける者その他特別の事情がある者に限り、当該地方団体の条例の定めるところにより、当該法定外目的税を減免することができる。ただし、特別徴収義務者については、この限りでない。

(法定外目的税の申告納付の手続等)

第七百三十三条の十四 法定外目的税を申告納付すべき納税者は、当該地方団体の条例で定める期間内における課税標準額、税額その他同条例で定める事項を記載した申告書を同条例で定める納期限までに地方団体の長に提出し、及びその申告した税額を当該地方団体に納付しなければならない。

2 前項の規定によつて申告書を提出した者は、申告書を提出した後においてその申告に係る課税標準額又は税額を修正しなければならない場合においては、当該地方団体の条例で定める様式によつて、遅滞なく、修正申告書を提出するとともに、修正により増加した税額があるときは、これを納付しなければならない。

(法定外目的税の特別徴収の手続)

第七百三十三条の十五 法定外目的税を特別徴収によつて徴収しようとする場合においては、当該法定外目的税の徴収の便宜を有する者を当該地方団体の条例によつて特別徴収義務者として指定し、これに徴収させなければならない。

2 前項の特別徴収義務者は、当該法定外目的税の納期限までにその徴収すべき法定外目的税に係る課税標準額、税額その他当該地方団体の条例で定める事項を記載した納入申告書を当該地方団体の長に提出し、及びその納入金を当該地方団体に納入する義務を負う。

3 前項の規定によつて納入した納入金のうち法定外目的税の納税者が特別徴収義務者に支払わなかつた税金に相当する部分については、特別徴収義務者は、当該納税者に対して求償権を有する。

4 特別徴収義務者が前項の求償権に基づいて訴えを提起した場合においては、地方団体の徴税吏員は、職務上の秘密に關する場合を除くほか、証拠の提供その他必要な援助を与えなければならない。

(法定外目的税に係る更正及び決定)

第七百三十三条の十六 地方団体の長は、前条第二項の規定による納入申告書(第七百三十三条の十四第一項の規定による申告書を含む。以下本節において同じ。)(又は第七百三十三条の十四第二項の規定による修正申告書の提出があつた場合において、納入申告書同条第一項の規定による申告を含む。以下本節において同じ。)(又は修正申告に係る課税標準額又は税額がその調査したところと異なるときは、これを更正することができる。

2 地方団体の長は、納税者又は特別徴収義務者が前項の納入申告書を提出しなかつた場合においては、その調査によつて、納入申告すべき課税標準額及び税額を決定することができる。

3 地方団体の長は、前二項の規定によつて更正し、又は決定した課税標準額又は税額について、調査によつて、過大であることを発見した場合、又は過少であり、かつ、過少であることが納税者又は特別徴収義務者の偽りその他不正の行為によるものであることを発見した場合に限り、これを更正することができる。

4 地方団体の長は、前三項の規定によつて更正し、又は決定した場合においては、遅滞なく、これを納税者又は特別徴収義務者に通知しなければならない。

(法定外目的税に係る不足金額及びその延滞金の徴収)

第七百三十三条の十七 地方団体の徴税吏員は、前条第一項から第三項までの規定による更正又は決定があつた場合において、不足金額(更正による税金若しくは納入金の不足金額又は決定による税額若しくは納入金額をいう。以下本節において同じ。)(があるときは、同条第四項の通知をした日から一月を経過した日を納期限として、これを徴収しなければならない。

2 前項の場合においては、その不足金額に第七百三十三条の十四第一項又は第七百三十三条の十五第二項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。以下本節において同じ。)(の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に、年十四・六パーセント(前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から一月を経過する日までの期間については、年七・三パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収しなければならない。

3 地方団体の長は、納税者又は特別徴収義務者が前条第一項又は第二項の規定による更正又は決定を受けたことについてやむを得ない

事由があると認める場合においては、前項の延滞金額を減免することができる。

(法定外目的税に係る過少申告加算金及び不申告加算金)

第七百三十三条の十八 納入申告書の提出期限までにその提出があつた場合(納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合)において、第三項ただし書の規定の適用があるときを含む。次項において同じ。において、第七百三十三条の十六第一項又は第三項の規定による更正があつたとき、又は修正申告書の提出があつたときは、地方団体の長は、当該更正又は修正申告書の納入申告又は修正申告に係る課税標準額又は税額に誤りがあつたことについて正当な事由がないと認める場合においては、当該更正による不足金額又は当該修正申告書によって増加した税額(次項において「対象不足金額等」という。)に百分の十の割合を乗じて計算した金額に相当する過少申告加算金額を徴収しなければならない。

2 前項の規定に該当する場合において、当該対象不足金額等(当該更正又は修正申告前にその更正又は修正申告に係る法定外目的税について更正又は修正申告書の提出があつた場合においては、その更正による不足金額又は修正申告書によって増加した税額の合計額(当該更正又は修正申告前の納入申告又は修正申告に係る課税標準額又は税額に誤りがあつたことについて正当な事由があると認められたときは、その更正による不足金額又は修正申告書によって増加した税額を控除した金額とし、当該法定外目的税についてその納入すべき金額若しくは納付すべき税額を減少させる更正又は更正に係る不服申立て若しくは訴えについての決定、裁決若しくは判決による原処分の変更があつたときは、これらにより減少した部分の金額に相当する金額を控除した金額とする。)を加算した金額とする。)が

納入申告書の提出期限までにその提出があつた場合における当該納入申告書に係る税額に相当する金額と五十万円とのいずれが多い金額を超えるときは、同項の過少申告加算金額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定によつて計算した金額に、当該超える部分に相当する金額(当該対象不足金額等が当該超える部分に相当する金額に満たないときは、当該対象不足金額等)に百分の五の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

3 次の各号の一に該当する場合においては、地方団体の長は、当該各号に規定する納入申告、修正申告、決定又は更正により納付し、又は納入すべき税額に百分の十五の割合を乗じて計算した金額に相当する不申告加算金額を徴収しなければならない。ただし、納入申告書の提出期限までにその提出がなかつたことについて正当な理由があると認められる場合においては、この限りでない。

一 納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合又は第七百三十三条の十六第二項の規定による決定があつた場合

二 納入申告書の提出期限後にその提出があつた後において修正申告書の提出又は第七百三十三条の十六第一項若しくは第三項の規定による更正があつた場合

三 第七百三十三条の十六第二項の規定による決定があつた後において同条第三項の規定による更正があつた場合

4 納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合又は修正申告書の提出があつた場合において、その提出が当該納入申告書又は修正申告書に係る法定外目的税額について地方団体の長の調査による更正又は決定があるべきことを予知してされたものでないときは、当該納入申告書又は修正申告書に係る税額に係る前項の不申告加算金額は、同項の規定にかかわらず、当該税額に百分の五の割合を乗じ

て計算した金額に相当する額とする。

5 地方団体の長は、第一項の規定によつて徴収すべき過少申告加算金額(第二項の規定の適用がある場合においては、同項の規定による加算後の金額)又は第三項の規定によつて徴収すべき不申告加算金額を決定した場合においては、遅滞なく、これを納税者又は特別徴収義務者に通知しなければならない。

(法定外目的税に係る重加算金)

第七百三十三条の十九 前条第一項の規定に該当する場合において、納税者又は特別徴収義務者が課税標準額の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装し、かつ、その隠ぺいし、又は仮装した事実に基づいて納入申告書又は修正申告書を提出したときは、地方団体の長は、政令で定めるところにより、同項の過少申告加算金額(同条第二項の規定の適用がある場合においては、同項の規定による加算後の金額)に代えてその計算の基礎となるべき更正による不足金額又は修正により増加した税額に百分の三十五の割合を乗じて計算した金額に相当する重加算金額を徴収しなければならない。

2 前条第三項の規定に該当する場合(同項ただし書の規定の適用がある場合を除く。)において、納税者又は特別徴収義務者が課税標準額の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装し、かつ、その隠ぺいし、又は仮装した事実に基づいて納入申告書の提出期限までにこれを提出せず、又は納入申告書の提出期限後にその提出をし、若しくは修正申告書を提出したときは、地方団体の長は、同項の不申告加算金額に代えてその計算の基礎となるべき税額に百分の四十の割合を乗じて計算した金額に相当する重加算金額を徴収しなければならない。

3 地方団体の長は、前項の規定に該当する場合において納入申告書又は修正申告書の提出

について前条第四項に規定する事由があるときは、当該納入申告に係る税額又は修正申告により増加した税額を基礎として計算した重加算金額を徴収しない。

4 地方団体の長は、第一項又は第二項の規定によつて徴収すべき重加算金額を決定した場合においては、遅滞なく、これを納税者又は特別徴収義務者に通知しなければならない。(納期限後に納付し、又は申告納入する法定外目的税の延滞金)

第七百三十三条の二十 法定外目的税の納税者又は特別徴収義務者は、納期限(納期限の延長があつた場合においては、その延長された納期限とする。以下本節において同じ。)後にその税金(第七百三十三条の十四第二項の規定による修正により増加した税額を含む。以下本条において同じ。)を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額に、その納期限の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年十四・六パーセント(当該納期限の翌日から一月を経過する日までの期間(同項の規定による修正申告書が提出された日までの期間又はその日の翌日から一月を経過する日までの期間)については、年七・三パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付し、又は納入しなければならない。

2 地方団体の長は、納税者又は特別徴収義務者が納期限までに税金を納付しなかつたことと、又は納入金を納入しなかつたことについてやむを得ない事由があると認める場合においては、前項の延滞金額を減免することができる。

(法定外目的税の脱税等に関する罪)

第七百三十三条の二十一 偽りその他不正の行為によつて法定外目的税の全部又は一部を免れた納税者は、三年以下の懲役若しくは五十

万円以下の罰金若しくは料料に処し、又は懲役及び罰金を併科する。

2 第七百三十三条の十五第二項の規定によつて徴収して納入すべき法定外目的税に係る納入金の全部又は一部を納入しなかつた特別徴収義務者は、三年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金若しくは料料に処し、又は懲役及び罰金を併科する。

3 第一項の免れた税額又は前項の納入しなかつた金額が五十万円を超える場合においては、情状により、当該各項の罰金の額は、当該各項の規定にかかわらず、五十万円を超える額でその免れた税額又は納入しなかつた金額に相当する額以下の額とすることができ

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して第一項又は第二項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、本条の罰金刑を科する。

(法定外目的税に係る督促)

第七百三十三条の二十一 納税者又は特別徴収義務者が納期限(更正又は決定があつた場合においては、不足金額の納期限をいう。以下本節において同じ。)までに法定外目的税に係る地方団体の徴収金を完納しない場合においては、地方団体の徴税吏員は、納期限後二十日以内に、督促状を発しなければならない。ただし、繰上徴収をする場合においては、この限りでない。

2 特別の事情がある地方団体においては、当該地方団体の条例で前項に規定する期間と異なる期間を定めることができる。

(法定外目的税に係る督促手続料)

第七百三十三条の二十三 地方団体の徴税吏員は、督促状を発した場合においては、当該地方団体の条例の定めるところによつて、手数

料を徴収することができる。

(法定外目的税に係る滞納処分)

第七百三十三条の二十四 法定外目的税に係る滞納者が次の各号の一に該当するときは、地方団体の徴税吏員は、当該法定外目的税に係る地方団体の徴収金につき、滞納者の財産を差し押さなければならぬ。

一 滞納者が督促を受け、その督促状を發した日から起算して十日を経過した日までにその督促に係る法定外目的税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。

二 滞納者が繰上徴収に係る告知により指定された納期限までに法定外目的税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。

2 第二次納税義務者又は保証人について前項の規定を適用する場合には、同項第一号中「督促状」とあるのは、「納付又は納入の催告書」とする。

3 法定外目的税に係る地方団体の徴収金の納期限後第一項第一号に規定する十日を経過した日までに、督促を受けた滞納者につき第三十三条の二第一項各号の一に該当する事実が生じたときは、地方団体の徴税吏員は、直ちにその財産を差し押さえることができる。

4 滞納者の財産につき強制換価手続が行われた場合には、地方団体の徴税吏員は、執行機関に対し、滞納に係る法定外目的税に係る地方団体の徴収金につき、交付要求をしなければならない。

5 地方団体の徴税吏員は、第一項から第三項までの規定により差し押さえることができる場合において、滞納者の財産で国税徴収法第八十六条第一項各号に掲げるものにつき、既に他の地方団体の徴収金若しくは国税の滞納処分又はこれらの滞納処分の例による処分による差押えがされているときは、当該財産についての交付要求は、参加差押えによりすることができ

6 前各項に定めるもののその他法定外目的税に係る地方団体の徴収金の滞納処分については、国税徴収法に規定する滞納処分の例による。

7 前各項の規定による処分は、当該地方団体の区域外においても行うことができる。

(法定外目的税に係る滞納処分に関する罪)

第七百三十三条の二十五 法定外目的税の納税者又は特別徴収義務者が滞納処分の執行を免れる目的でその財産を隠蔽し、損壊し、地方団体の不利益に処分し、又はその財産に係る負担を偽つて増加する行為をしたときは、その者は、三年以下の懲役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 納税者又は特別徴収義務者の財産を占有する第三者が納税者又は特別徴収義務者に滞納処分の執行を免れさせる目的で前項の行為をしたときも、また同項と同様とする。

3 情を知つて前二項の行為につき納税者若しくは特別徴収義務者又はその財産を占有する第三者の相手方となつた者は、二年以下の懲役若しくは三十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前三項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、当該各項の罰金刑を科する。

(国税徴収法の例による法定外目的税に係る滞納処分に関する検査拒否等の罪)

第七百三十三条の二十六 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第七百三十三条の二十四第六項の場合において、国税徴収法第四十一条の規定の例によつて行う地方団体の徴税吏員の質問に対して答弁をせず、又は偽りの陳述をした者

二 第七百三十三条の二十四第六項の場合において、国税徴収法第四十一条の規定の例によつて行う地方団体の徴税吏員の帳簿若しくは書類の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又はその帳簿若しくは書類で偽りの記載をしたものを提示した者

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(法定外目的税の証紙徴収の手続)

第七百三十三条の二十七 地方団体は、法定外目的税を証紙徴収によつて徴収しようとする場合においては、納税者に当該地方団体が発行する証紙をもつてその税金を払い込ませなければならない。この場合においては、地方団体は、当該法定外目的税を納付する義務が発生することを証する書類その他の物件に証紙をはらせ、又は証紙の額面金額に相当する現金の納付を受けた後納税済印を押すことによつて、証紙に代えることができる。

2 地方団体又は特別徴収義務者は、納税者が証紙をはつた場合においては、証紙をはつた紙面その他の物件と証紙の彩紋とにかけ、当該地方団体の印又は特別徴収義務者の印若しくは署名で判明にこれを消さなければならない。

3 第一項の証紙の取扱いに関しては、当該地方団体の条例で定めなければならない。

第七百三十五條に次の一項を加える。

2 都は、その特別区の存する区域において、前項に掲げるものを除くほか、別に税目を起こして、目的税を課することができ。この場合においては、都を市とみなして、第四章第八節の規定を準用する。

三条第一項を、第七百二十三条第一項、第七百三十三条の十七第七項並びに第七百三十三条の二十第一項に改める。

附則第十條第四項中「附則第十九項を」附則第十一項に改める。

附則第三十二條の四第一項中「承認基本構想」を「同意基本構想」に、「までに同法を」までに「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号)第八十八條の規定による改正前の総合保養地域整備法(以下本項において「旧総合保養地域整備法」という。))に、「同法第六條第一項の規定による承認を」旧総合保養地域整備法第六條第一項の規定による承認及び総合保養地域整備法第六條第一項の規定による同意に、「に係る同法を」に係る旧総合保養地域整備法に改め、同条第二項中「承認基本構想」を「同意基本構想」に、「同法第八條第一項の規定による承認」同法第十條第一項の規定による承認を含むを「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第九十條の規定による改正前の多極分散型国土形成促進法(以下本項において「旧多極分散法」という。))第八條第一項の規定による承認又は多極分散型国土形成促進法第八條第一項の規定による同意(旧多極分散法第二十四條第一項の規定による同意(旧多極分散法第二十五條第一項の規定による承認又は多極分散型国土形成促進法第二十五條第一項の規定による同意に、「同法第八條第二項又は第二十四條第一項の規定による承認を受けたを」旧多極分散法第八條第一項若しくは第二十四條第一項の規定による承認を受

けた日又は多極分散型国土形成促進法第八條第一項若しくは第二十四條第一項の規定による同意を得た」に改め、同条第五項中「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」の下に「(以下本項において「地方拠点法」という。))を加え、「承認基本計画」を「同意基本計画」に、「同法第六條第六項を」地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第四百五十二條の規定による改正前の地方拠点法(以下本項において「旧地方拠点法」という。))第六條第六項に、「同法第七條第一項を」旧地方拠点法第七條第一項に、「同法第二條第二項を」地方拠点法第二條第二項に、「同法第六條第四項を」旧地方拠点法第六條第四項に、「同条第六項を」旧地方拠点法第六條第六項に、「同条第八項中「同項を」地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第九十一條の規定による改正前の大阪湾臨海地域開発整備法(以下本項において「旧大阪湾整備法」という。))第七條第一項に、「同法第二條第四項を」大阪湾臨海地域開発整備法第二條第四項に、「同法第七條第一項の規定を」旧大阪湾整備法第七條第一項の規定に改める。

附則第三十九條第一項中「承認を受けたを」を「同意を得た」に、「承認計画」を「同意計画」に改め、同条第二項、第四項、第六項、第七項及び第十項中「承認計画」を「同意計画」に改める。
(行政書士法の一部改正)
第四百六十四條 行政書士法(昭和二十六年法律第四号)の一部を次のように改正する。
第二條中各号の一に「を」各号のいずれかに「に改め、同条第六号中「次条第一号に該当する者」を「学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)による高等学校を卒業した者その他同法第五十六條に規定する者」に改める。
第三條及び第四條を次のように改める。
(行政書士試験)
第三條 行政書士試験は、自治大臣が定めると

ころにより、行政書士の業務に関し必要な知識及び能力について、毎年一回以上行う。
2 行政書士試験の施行に関する事務は、都道府県知事が行う。
(指定試験機関の指定)
第四條 都道府県知事は、自治大臣の指定する者以下「指定試験機関」という。に、行政書士試験の施行に関する事務(自治省令で定めるものを除く。以下「試験事務」という。)を行わせることができる。

2 前項の規定による指定は、自治省令で定めるところにより、試験事務を行おうとする者の申請により行う。
3 都道府県知事は、第一項の規定により指定試験機関に試験事務を行わせるときは、試験事務を行わないものとする。
第四條の次に次の十八條を加える。
(指定の基準)
第四條の二 自治大臣は、前条第二項の規定による申請が次の要件を満たしていると認めるときでなければ、同条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。
二 前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。
三 申請者が、試験事務以外の業務を行つていない場合には、その業務を行つていないこととして試験事務が公正になるおそれがないこと。

2 自治大臣は、前条第二項の規定による申請をした者が、次の各号のいずれかに該当するときは、同条第一項の規定による指定をしてはならない。
一 民法明治二十九年法律第八十九号(第三

十四條の規定により設立された法人以外の者であること。
二 第四條の十四第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

三 その役員のうちに、次のいずれかに該当する者があること。
イ この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者
ロ 第四條の五第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者
(指定の公示等)
第四條の三 自治大臣は、第四條第一項の規定による指定をしたときは、当該指定を受けた者の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該指定をした日を公示しなければならない。

2 指定試験機関は、その名称又は主たる事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、その旨を自治大臣に届け出なければならない。
3 自治大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示しなければならない。
(委任の公示等)
第四條の四 第四條第一項の規定により指定試験機関にその試験事務を行わせることとした都道府県知事(以下「委任都道府県知事」という。))は、その旨を自治大臣に報告するとともに、当該指定試験機関の名称、主たる事務所の所在地及び当該試験事務を取り扱う事務所の所在地並びに当該指定試験機関に試験事務を行わせることとした日を公示しなければならない。

2 指定試験機関は、その名称、主たる事務所

所

の所在地又は試験事務を取り扱う事務所の所在地を變更しようとするときは、委任都道府県知事(試験事務を取り扱う事務所の所在地については、関係委任都道府県知事に、變更しようとする日の二週間前までに、その旨を届け出なければならない。

3 委任都道府県知事は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示しなければならない。

(役員)の選任及び解任

第四条の五 指定試験機関の役員(選任及び解任は、自治大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 自治大臣は、指定試験機関の役員が、この法律(この法律に基づく命令又は処分を含む。)若しくは第四条の八第一項の試験事務規程に違反する行為をしたとき、又は試験事務に關し著しく不適当な行為をしたときは、指定試験機関に対し、その役員を解任すべきことを命ずることができる。

(試験委員)

第四条の六 指定試験機関は、自治省令で定める要件を備える者のうちから行政書士試験委員(以下「試験委員」という。)を選任し、試験の問題の作成及び採点を行わせなければならない。

2 指定試験機関は、試験委員を選任し、又は解任したときは、遅滞なくその旨を自治大臣に届け出なければならない。

3 前条第二項の規定は、試験委員の解任について準用する。

(指定試験機関の役員等の秘密を守る義務等)

第四条の七 指定試験機関の役員若しくは職員(試験委員を含む。第三項において同じ。)又はこれらの職にあつた者は、試験事務に關して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 試験委員は、試験の問題の作成及び採点について、厳正を保持し不正の行為のないよう

にしなければならない。

3 試験事務に従事する指定試験機関の役員及び職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(試験事務規程)

第四条の八 指定試験機関は、自治省令で定める試験事務の実施に關する事項について試験事務規程を定め、自治大臣の認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、同様とする。

2 指定試験機関は、前項後段の規定により試験事務規程を變更しようとするときは、委任都道府県知事の意見を聴かなければならない。

3 自治大臣は、第一項の規定により認可をした試験事務規程が試験事務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、指定試験機関に対し、これを變更すべきことを命ずることができる。

(事業計画等)

第四条の九 指定試験機関は、毎事業年度、事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(第四条第一項の規定による指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく)、自治大臣の認可を受けなければならない。これを變更しようとするときも、同様とする。

2 指定試験機関は、事業計画及び収支予算を作成し、又は變更しようとするときは、委任都道府県知事の意見を聴かなければならない。

3 指定試験機関は、毎事業年度、事業報告書及び収支決算書を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に、自治大臣及び委任都道府県知事に提出しなければならない。

(試験事務に關する帳簿の備付け及び保存)

第四条の十 指定試験機関は、自治省令で定め

るところにより、試験事務に關する事項で自治省令で定めるものを記載した帳簿を備え、保存しなければならない。

(監督命令等)

第四条の十一 自治大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定試験機関に対し、試験事務に關し監督上必要な命令をすることができ、

2 委任都道府県知事は、その行わせることとした試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定試験機関に対し、当該試験事務の適正な実施のために必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(報告の徴収及び立入検査)

第四条の十二 自治大臣は、試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定試験機関に対し、試験事務の状況に關し必要な報告を求め、又はその職員に、指定試験機関の事務所に立ち入り、試験事務の状況若しくは設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 委任都道府県知事は、その行わせることとした試験事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、指定試験機関に対し、当該試験事務の状況に關し必要な報告を求め、又はその職員に、当該試験事務を取り扱う指定試験機関の事務所に立ち入り、当該試験事務の状況若しくは設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

4 第一項又は第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

とすることにより、試験事務に關する事項で自治省令で定めるものを記載した帳簿を備え、保存しなければならない。

(試験事務の休廃止)

第四条の十三 指定試験機関は、自治大臣の許可を受けなければ、試験事務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

2 自治大臣は、指定試験機関の試験事務の全部又は一部を休止又は廃止により試験事務の適正かつ確実な実施が損なわれるおそれがないと認めるときでなければ、前項の規定による許可をしてはならない。

3 自治大臣は、第一項の規定による許可をしようとするときは、関係委任都道府県知事の意見を聴かなければならない。

4 自治大臣は、第一項の規定による許可をしたときは、その旨を、関係委任都道府県知事に通知するとともに、公示しなければならない。

(指定の取消し等)

第四条の十四 自治大臣は、指定試験機関が第四条の二第二項第一号又は第三号に該當するに至つたときは、その指定を取り消さなければならない。

2 自治大臣は、指定試験機関が次の各号のいづれかに該當するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて試験事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第四条の二第二項各号の要件を満たさなくなつたと認められるとき。

二 第四条の六第一項、第四条の九第一項若しくは第三項、第四条の十又は前条第一項の規定に違反したとき。

三 第四条の五第二項(第四条の六第三項において準用する場合を含む。)、第四条の八第三項又は第四条の十一第一項の規定による命令に違反したとき。

四 第四条の八第一項の規定により認可を受けた試験事務規程によらないで試験事務を行ったとき。

五 不正な手段により第四条第一項の規定による指定を受けたとき。

3 自治大臣は、前二項の規定により指定を取り消し、又は前項の規定により試験事務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を、関係委任都道府県知事に通知するとともに、公示しなければならない。

(委任の撤回の通知等)

第四条の十五 委任都道府県知事は、指定試験機関に試験事務を行わせないこととするときは、その三月前までに、その旨を指定試験機関に通知しなければならない。

2 委任都道府県知事は、指定試験機関に試験事務を行わせないこととしたときは、その旨を、自治大臣に報告するとともに、公示しなければならない。

(委任都道府県知事による試験事務の実施)

第四条の十六 委任都道府県知事は、指定試験機関が第四条の十三第一項の規定により試験事務の全部若しくは一部を休止したとき、自治大臣が第四条の十四第二項の規定により指定試験機関に對し試験事務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、又は指定試験機関が天災その他の事由により試験事務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において自治大臣が必要があると認めるときは、第四条第三項の規定にかかわらず、当該試験事務の全部又は一部を行うものとする。

2 自治大臣は、委任都道府県知事が前項の規定により試験事務を行うこととなるとき、又は委任都道府県知事が同項の規定により試験事務を行うこととなる事由がなくなつたときは、速やかにその旨を当該委任都道府県知事に通知しなければならない。

3 委任都道府県知事は、前項の規定による通知を受けたときは、その旨を公示しなければならない。

(試験事務の引継ぎ等に関する自治省令への委任)

第四条の十七 前条第一項の規定により委任都道府県知事が試験事務を行うこととなつた場合、自治大臣が第四条の十三第一項の規定により試験事務の廃止を許可し、若しくは第四条の十四第一項若しくは第二項の規定により指定を取り消した場合又は委任都道府県知事が指定試験機関に試験事務を行わせないこととした場合における試験事務の引継ぎその他の必要な事項は、自治省令で定める。

(指定試験機関がした処分等に係る審査請求)

第四条の十八 指定試験機関が行う試験事務に係る処分又はその不作為については、自治大臣に對し、行政不服審査法(昭和二十七年法律第六十号)による審査請求をすることができる。

(手数料)

第四条の十九 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七条の規定に基づき行政書士試験に係る手数料を徴収する場合においては、第四条第一項の規定により指定試験機関が行う行政書士試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該指定試験機関へ納めさせ、その収入とすることができ。

第六条の三第一項中「昭和二十七年法律第六十号」を削る。

第十条の二の見出しを「報酬の額の揭示等」に改め、同条に次の一項を加える。

2 行政書士会及び日本行政書士会連合会は、依頼者の選択及び行政書士の業務の利便に資するため、行政書士がその業務に関し受ける報酬の額について、統計を作成し、これを公表するよう努めなければならない。

第十五条第四項中「明治二十九年法律第八十九号」を削る。

第十八条中第六号を削り、第七号を第六号と

し、第八号を第七号とし、第九号を第八号とする。

第十七条中「所属の行政書士」を「会員」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

行政書士会は、毎年一回、会員の住所、氏名、事務所の所在地その他都道府県知事の定める事項を都道府県知事に報告しなければならない。

第十八条の二第一号中「、第四号、第五号、第七号及び第八号」を「及び第四号から第七号まで」に改め、同条第四号を削り、同条第五号を同条第四号とする。

第二十條の次に次の見出し及び二条を加える。

(罰則)

第二十條の二 第四条の七第一項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十條の三 第四条の十四第二項の規定による試験事務の停止の命令に違反したときは、その違反行為をした指定試験機関の役員又は職員は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十一條の前の見出しを削る。

第二十二條の二を第二十二條の四とし、第二十二條の次に次の二条を加える。

第二十二條の二 第四条の七第二項の規定に違反して不正の採点をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第二十二條の三 次の各号の一に該当するとき、その違反行為をした指定試験機関の役員又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第四条の十の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。

二 第四条の十二第一項又は第二項の規定による報告を求められて、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

三 第四条の十三第一項の規定による許可を受けないで試験事務の全部を廃止したとき。

(地方公営企業法の一部改正)

第四百六十五條 地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「及び附則第二項から附則第四項まで」を「並びに附則第二項及び第三項に改める。

第八条第一項中「左に」を「次に」に、「除く外」を除くほか「に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「特別の定」を「特別の定め」に改め、同項第二号中「経べき」を「経るべき」に改め、同項第四号中「地方自治法」の下に「第十四条第三項並びに」を加え、「並びに第二百四十四条の二第七項」を削り、同条第二項中「第七條但書」を「第七條ただし書」に改める。

第二十二條を削る。

第二十二條の二中「企業債」を「地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるため起す地方債(以下「企業債」という。に改め、同条を第二十二條とする。

第三十九條の三第一項中「並びに附則第二項及び附則第三項」を「及び附則第二項」に改める。

第四十九條第二項中「第四十三條第二項」の下に「(第四号を除く。を、」第四十四條の下に「(第二項及び第三項を除く。を」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第一項中「の承認」とあるのは「に協議し、その同意」と、「を承認する」とあるのは「に同意する」と、同条第

[illegible]

第九條第三項において準用する同法第四十四條第一項と、承認」とあるのは「同意」と、同法第十八條中「昭和二十九年年度の赤字団体」とあるのは「赤字の企業のうち地方公営企業法を適用しているものを経営する地方公共団体」と、「財政再建団体」とあるのは「準用財政再建団体」と、同法第十九條中「財政再建団体」とあるのは「準用財政再建団体」と読み替えるものとする。 第五十一條を次のように改める。 （都道府県が処理する事務） 第五十一條 この章に規定する自治大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることが出来る。 附則中第二項を削り、第三項を第二項とし、第四項から第六項までを一項ずつ繰り上げる。 （地方財政再建促進特別措置法の一部改正） 第四百六十六條 地方財政再建促進特別措置法（昭和三十一年法律第百九十五号）の一部を次のように改正する。 第二十二條第二項中「すでに」を「既に」に改め、同項後段を次のように改める。		<table border="1"> <tr> <td>第二條第二項</td><td>前項</td></tr> <tr> <td>第二條第三項第二号イ</td><td>第十二條の規定による地 を含めて、毎年度</td></tr> <tr> <td>第二條第三項第三号</td><td>第十二條の規定による地 を完了する年度</td></tr> <tr> <td>第二條第三項第五号</td><td>前各号</td></tr> <tr> <td>第三條第一項</td><td>前條第一項</td></tr> <tr> <td></td><td>自治庁長官の承認</td></tr> <tr> <td></td><td>自治庁長官は</td></tr> </table>		第二條第二項	前項	第二條第三項第二号イ	第十二條の規定による地 を含めて、毎年度	第二條第三項第三号	第十二條の規定による地 を完了する年度	第二條第三項第五号	前各号	第三條第一項	前條第一項		自治庁長官の承認		自治庁長官は
第二條第二項	前項																
第二條第三項第二号イ	第十二條の規定による地 を含めて、毎年度																
第二條第三項第三号	第十二條の規定による地 を完了する年度																
第二條第三項第五号	前各号																
第三條第一項	前條第一項																
	自治庁長官の承認																
	自治庁長官は																

第二條第二項	前項	第二十二條第二項の規定によりその例によることとされた事項
第二條第三項第二号イ	第十二條の規定による地方債の償還を含めて、毎年度	毎年度
第二條第三項第二号	第十二條の規定による地方債の償還を完了する年度	当該財政再建計画において歳入と歳出との均衡が実質的に回復するとされてゐる年度
第二條第三項第五号	前各号	第二十二條第三項において準用する第一号から第三号まで
第三條第一項	前條第一項	第二十二條第二項の規定によりその例によることとされた前條第一項
	自治庁長官の承認	自治大臣に協議し、その同意
	自治庁長官は	自治大臣は

この場合において、同項中「自治庁長官」とあるのは、「自治大臣」として、同項の規定の例による。

第二十二條第三項中「前項」を「第三項」に、「の承認」を「について同意に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第六項中「財政再建団体」とあるのは、「第二十二條第四項に規定する準用財政再建団体」と読み替えるものとする。

第二十二條第三項を同条第六項とし、同条第二項の次に次の三項を加える。

3 第二條第二項及び第三項(第四号を除く。)、第四條から第十一條まで、第十八條並びに第十九條の規定は、前項の規定によりその例によることとされた第二條第一項の規定により財政の再建を行うことを申し出た歳入欠陥を生じた団体が行う財政の再建について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

4 第三条第一項から第三項までの規定は、歳入欠陥を生じた団体でその財政再建計画について自治大臣の同意を得たもの（以下「準用財政再建団体」という。）が、当該財政再建計画について変更（政令で定める軽微な変更を除く。）を加えようとする場合について準用する。この場合において、同条第一項中「自治庁長官の承認」とあるのは「自治大臣に協議し、その同意」と、「自治庁長官は」とあるのは「自治大臣は」と、「を承認する」とあるのは「に同意する」と、同条第三項中「自治庁長官」とあるのは「自治大臣」と、「を承認しよう」とするところは「に同意しようとする」と読み替えるものとする。

5 第三条第一項後段及び同条第三項の規定は、第三項において準用する同条第五項前段の規定による自治大臣の同意について準用する。この場合において、同条第一項後段中「自治庁長官」とあるのは「自治大臣」と、「を承認する」とあるのは「に同意する」と、同条第三項中「自治庁長官」とあるのは「自治大臣」と、「を承認しようとする」とあるのは「に同意しようとする」と読み替えるものとする。

第二十三条第一項中「第五条第一項ただし書を『第五条ただし書』に、『同法同条同項第五号』を『同法第五条第五号』に改め、同条第二項中「知事の承認を」知事に協議し、その同意に改める。

第二十四条第一項中「基いて」を「基づいて」に、「第五条第一項ただし書」を「第五条ただし書」に、「起すを起す」に改め、同条第二項ただし書中「自治大臣の承認を」自治大臣に協議し、その同意に改める。

第二十五条を次のように改める。

（都道府県が処理する事務）

第二十五条 この法律に規定する自治大臣の権限に属する事務のうち市町村に係るものの一部は、政令で定めるところにより、都道府県

知事が行うこととすることが出来る。

(国有資産等所在市町村交付金法の一部改正)
第四百六十七条 国有資産等所在市町村交付金法
(昭和三十一年法律第八十二号)の一部を次のよ
うに改正する。

第五條第三項中「こえる」を「超える」に、「自治大臣」を「当該債権資産が所在する市町村を包括する都道府県の知事」に改め、同條第四項中「を經由して自治大臣を削る」。

「事に、都道府県に」を「当該都道府県に」に、
「並びに」を「及び」に改め、「及び当該市町村を
包括する都道府県の知事」を削る。

る法律の一部改正

第四百六十八條 消防団員等公務災害補償等責任
共済等に関する法律(昭和三十一年法律第百七
号)の二部を次のように改正する。

第三十五條第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「又は第二項」を削り、同項を同条第三項とする。

第三十六條第二項を削る。

(辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の一部改正)

第四百六十九条 辺地に係る公共的施設の総合整

うに改正する。

（昭和三十七年法律第八十八号）の一部を次のよ

うに改正する。

第五条中「第五条第一項各号」を「第五条各号」に改める。

第七條第一項中「自治大臣」の下に「又は都道府県知事」を加え、「行なう」を「行う」に改め、同条第二項を削る。

(地方公務員等共済組合法の一部改正)

第四百七十条 地方公務員等共済組合法(昭和三十
十七年法律第百五十二号)の一部を次のように
改正する。

第三十八條の二第三項中「第三百三十四條第四項」を「第三百三十四條第三項」に、「第三百三十六條第七項」を「第三百三十六條第六項」に改める。
 第四百一十一條第四項中「地方職員共済組合及び」を削る。

第四百一十二條第一項中「で、次に掲げるもの」を「のうち警察庁の所屬職員及び警察法(昭和二十九年法律第六十二号)第五十六條第一項に規定する地方警察官である者」に、「次の各号の区分に応じ、当該各号に掲げる組合を」警察共済組合に改め、同項各号を削り、同条第二項の表第三百三十三條第五項の項を削り、同条第三項から第五項までの規定中「地方職員共済組合及び」を削り、同条第六項を削る。

第四百四十四條の二十九第三項中「自治大臣は、政令で定めるところにより、を削り、」規定する「の下に」自治大臣の「を加え、」を、都道府県知事に行わせることができる「を」は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができ「に改める」。

(地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の一部改正)
 第四百七十一條 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第五百三十三号)の一部を次のように改正する。

第九十八條第二項を削り、同条第三項中「(前項の規定により都道府県知事をして行なわせるときを含む。)」を削り、同項を同条第二項とする。

(市町村の合併の特例に関する法律の一部改正)
 第四百七十一條 市町村の合併の特例に関する法律(昭和四十年法律第六号)の一部を次のように改正する。

第三條第三項を同条第四項とし、同条第二項中「会長及び」を削り、「並びに長及び」を「又は長」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。
 2 合併協議会の会長は、地方自治法第二百五

十二條の三第二項の規定にかかわらず、規約の定めるところにより、関係市町村の議会の議員若しくは長その他の職員又は学識経験を有する者の中から、これを選任する。
 第四條第十一項を削り、同条の次に次の一項を加える。

第四條の二 合併協議会を構成すべき関係市町村(以下この条において「同一請求関係市町村」という。)の議会の議員及び長の選挙権を有する者は、政令で定めるところにより、他の同一請求関係市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者がこの項の規定により行う合併協議会の設置の請求と同一の内容であることを明らかにして、その総数の五十分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、同一請求関係市町村の長に対し、当該同一請求関係市町村が行うべき市町村の合併の相手方となる他の同一請求関係市町村の名称を示し、合併協議会を置くよう請求することができ

2 前項の規定による請求を行う場合には、すべての同一請求関係市町村の同項の代表者は、あらかじめ、政令で定めるところにより、これらの者が代表者となるべき同項の規定による合併協議会の設置の請求が同一の内容であることについて、同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事の確認を得なければならぬ。

3 第一項の規定による請求があつたときは、当該請求があつた同一請求関係市町村の長は、直ちに、請求の要旨を公表するとともに、当該同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事に対し、これを通知しなければならない。

4 同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事は、すべての同一請求関係市町村の長から前項の規定による通知を受けたときは、その旨をすべての同一請求関係市町村の長に通

知しなければならない。

5 前項の規定により通知を受けた同一請求関係市町村の長は、直ちに、その旨を第一項の代表者に通知するとともに、これを公表しなければならない。

6 第四項の規定により通知を受けた同一請求関係市町村の長は、当該通知を受けた日から六十日以内に、それぞれ議会を招集し、第一項の規定による請求に基づく合併協議会に係る地方自治法第二百五十二條の二第二項の協議について、議会にその意見を付して付議しなければならない。

7 同一請求関係市町村の長は、前項の規定による議会の審議の結果を、第一項の代表者に通知するとともに、これを公表し、かつ、当該同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事に報告しなければならない。

8 同一請求関係市町村を包括する都道府県の知事は、すべての同一請求関係市町村の長から前項の規定による報告を受けたときは、その結果をすべての同一請求関係市町村の長に通知しなければならない。

9 前項の規定により通知を受けた同一請求関係市町村の長は、これを第一項の代表者に通知するとともに、公表しなければならない。

10 すべての同一請求関係市町村において、第六項に規定する協議について議会の議決を経た場合には、すべての同一請求関係市町村は、当該協議により規約を定め、合併協議会を置くものとする。

11 前項の規定により合併協議会が置かれた場合には、同一請求関係市町村の長は、その旨及び当該合併協議会の規約を第一項の代表者に通知しなければならない。

12 すべての同一請求関係市町村が一の都道府県の区域に属さない場合における措置その他第一項の規定による合併協議会の設置の請求に關し必要な事項は、政令で定める。

13 地方自治法第七十四條第四項の規定は、前

條第一項又はこの條第一項の選挙権を有する者及びそれぞれその総数の五十分の一の数について、同法第七十四條第五項から第七項まで、第七十四條の二第一項から第六項まで、第八項及び第十項から第十三項まで並びに第七十四條の三第一項から第三項までの規定は、前條第一項又はこの條第一項の規定による請求者の署名について準用する。この場合において、同法第七十四條の二第十項中「審査の申立てに対する裁決又は判決」とあるのは「判決」と、「当該都道府県の選挙管理委員会又は当該裁判所」とあるのは「当該裁判所」と、「裁決書又は判決書」とあるのは「判決書」と、同條第十一項中「争訟については、審査の申立てに対する裁決は審査の申立てを受理した日から二十日以内にこれを」とあるのは「訴訟の判決」とあるのは「訴訟の判決」と、同條第十二項中「第八項及び第九項」とあるのは「第八項」と、「当該決定又は裁決」とあるのは「当該決定」と、「地方裁判所又は高等裁判所」とあるのは「地方裁判所」と、同條第十三項中「第八項及び第九項」とあるのは「第八項」と読み替へるものとする。

14 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第二編第三章第二節の規定は、前項において準用する地方自治法第七十四條の三第三項の規定により市町村の選挙管理委員会が署名の効力を決定するため関係人の出頭及び証言を請求する場合について準用する。ただし、過料、罰金、拘留又は勾引に関する規定は、この限りではない。

第五條の見出しを「市町村建設計画の作成及び変更」に改め、同條に次の六項を加える。

4 合併協議会は、前項の規定により市町村建設計画を作成し、又は変更したときは、直ちに、これを自治大臣及び合併関係市町村を包括する都道府県の知事に送付しなければならない。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

5 自治大臣は、前項の規定により市町村建設計画の送付があつた場合においては、直ちに、これを国の関係行政機関の長に送付しなければならない。

6 合併市町村は、その議会の議決を経て市町村建設計画を変更することができる。

7 前項の場合においては、合併市町村の長は、あらかじめ、当該合併市町村を包括する都道府県の知事に協議しなければならない。

8 第六項の規定により市町村建設計画を変更しようとする合併市町村の長は、当該合併市町村に第五條の四第一項に規定する地域審議会が置かれてある場合においては、あらかじめ、当該地域審議会の意見を聴かなければならない。

9 第四項及び第五項の規定は、第六項の規定により合併市町村が市町村建設計画を変更した場合について準用する。

第五條の二第一号中「係るもの」の下に「(次条の規定に該当するものを除く。)」を加え、同条の次に次の二条を加える。

第五條の三 地方自治法第七條第一項の規定に基づき市の区域の全部を含む区域をもつて市を設置する処分のうち市町村の合併に係るものについては、平成十七年三月三十一日まで市町村の合併が行われる場合に限り、当該処分により設置されるべき当該普通地方公共団体が同法第八條第一項各号に掲げる要件のいずれかを備えていない場合であっても、同項各号に掲げる要件を備えているものとみなす。

(地域審議会)

第五條の四 合併関係市町村の協議により、期間を定めて合併市町村に、合併関係市町村の区域であつた区域ごとに、当該合併市町村が処理する当該区域に係る事務に関し合併市町村の長の諮問に応じて審議し又は必要と認める事項につき合併市町村の長に意見を述べる

審議会(以下「地域審議会」という。)を置くことができる。

2 地域審議会を組織する構成員の定数、任期、任免その他の地域審議会の組織及び運営に關し必要な事項については、合併関係市町村の協議により定めるものとする。

3 前二項の協議については、合併関係市町村の議会の議決を経るものとし、その協議が成立したときは、合併関係市町村は、直ちにその内容を告示しなければならない。

4 合併市町村は、第二項の協議により定められた事項を変更しようとするときは、条例でこれを定めなければならない。

第六條第一項中「第九十一條第一項を」第九十一條第二項に、「定数のを」数のに、「増加するを」定めるに、「同項のを」同条のに改め、同条第四項中「第九十一條第四項の定数の増加を」第九十一條(議員の定数の増加)第五項に改める。

第七條の次に次の一条を加える。

(議会の議員の退職年金に関する特例)

第七條の二 市町村の合併の日の前日において合併関係市町村(当該市町村の合併が、市町村の区域の全部又は一部の編入を伴うものであつた場合においては、当該市町村の合併により編入された区域が当該市町村の合併前に属していた合併関係市町村に限る。)の議会の議員であつた者(同日において当該合併市町村の区域に住所を有していた者に限る。)のうち、当該市町村の合併がなかつたものとした場合における当該合併関係市町村の議会の議員の任期が満了すべき日(以下この項において「任期が満了すべき日」という。)前に退職し、かつ、その在職期間が十二年未満である者で、当該在職期間と当該退職した日の翌日から任期が満了すべき日までの期間とを合算した期間が十二年以上であるものは、地方公

公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号)第百六十一條第一項の規定の適用については、在職期間が十二年以上である者であるものとみなす。

公務員等共済組合法第百六十一條第二項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる者の区分に応じ、同項中「百五十分の五十」とあるのは、同表の下欄に掲げる割合に読み替えるものとする。

在職期間が八年以上九年未満の者	百五十分の三十三
在職期間が九年以上十年未満の者	百五十分の三十七
在職期間が十年以上十一年未満の者	百五十分の四十一
在職期間が十一年以上十二年未満の者	百五十分の四十五

第八條第三項中「第三十四條第二項又は第三項を」第三十四條に改める。

第十一條第二項中「これに続く五年度を」これに続く十年度に改め、同条の次に次の一条を加える。

(地方債の特例等)

第十一條の二 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う次に掲げる事業又は基金の積立てのうち、当該市町村の合併に伴い特に必要と認められるものに要する経費(次項において「特定経費」という。)については、当該市町村の合併が行われた日の属する年度及びこれに続く十年度に限り、地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第五條各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもつてその財源とすることができる。

一 合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため又は均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業

二 合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業

三 合併市町村における地域住民の連帯の強化又は合併関係市町村の区域であつた区域における地域振興等のために地方自治法第

二百四十一條の規定により設けられる基金の積立て

2 特定経費の財源に充てるために起こした地方債(当該地方債を財源として設置した施設に關する事業の経営に伴う収入を当該地方債の元利償還に充てることができるものを除く。)で、自治大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費は、地方交付税法の定めるところにより、当該合併市町村に交付すべき地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとする。

3 合併市町村又は合併市町村を包括する都道府県が市町村建設計画を達成するために行う事業又は基金の積立てに要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該合併市町村又は当該合併市町村を包括する都道府県の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。

第十五條を次のように改める。

第十五條 削除

第十六條第一項中「国及び都道府県は、」を「国は、都道府県及び」に改め、同条第四項を同条第八項とし、同条第三項中「国、都道府県及び」を削り、同項を同条第七項とし、同条第二項を

同条第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

6 都道府県は、合併市町村の建設に資するため、市町村建設計画を達成するための事業の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第十六条第一項の次に次の三項を加える。

2 国は、合併市町村の建設に資するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

3 国は、自主的な市町村の合併の推進に伴う地方公務員等共済組合法第五十一条第一項に規定する市議会議員共済会及び町村議会議員共済会の運営状況等を助案し、その健全な運営を図るため必要な措置を講ずるものとする。

4 都道府県は、市町村に対し、自主的な市町村の合併を推進するため、必要な助言、情報の提供その他の措置を講ずるものとする。

第十六条の次に次の一条を加える。

(合併協議会設置の勧告)

第十六条の二 都道府県知事は、地方自治法第二百五十二条の二第四項の規定により、関係のある市町村に対し、合併協議会を設けるべきことを勧告しようとするときは、あらかじめ、当該市町村の意見を聴かなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により勧告したときは、その旨を公表しなければならない。

第十七条中「第十一」条の下に「及び第十一」条の二第二項を加え、「第九十一条第一項」を「第九十一条第二項」に、「同項の」を「同条の」に、「これらの」とを「同法第九十一条及び第二百八十一条の六の」とに改める。

本則に次の見出し及び二条を加える。

(罰則)

第十八条 第四条第一項又は第四条の二第一項

の規定による合併協議会の設置の請求者の署名に關し、次の各号に掲げる行為をした者は、四年以下の懲役若しくは禁錮又は百万円以下の罰金に処する。

一 署名権者又は署名運動者に対し、暴行若しくは威力を加え、又はこれをかどわかし

たとき。

二 交通若しくは集会の便を妨げ、又は演説を妨害し、その他偽計詐術等不正の方法をもつて署名の自由を妨害したとき。

三 署名権者若しくは署名運動者又はその関係のある社寺、学校、会社、組合、市町村等に対する用水、小作、債権、寄附その他特殊の利害関係を利用して署名権者又は署名運動者を威迫したとき。

2 第四条第一項又は第四条の二第一項の規定による合併協議会の設置の請求者の署名を偽造し若しくはその数を増減した者又は署名簿その他の合併協議会の設置の請求に必要な関係書類を留置し、損ない若しくは奪取した者は、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

3 第四条第一項又は第四条の二第一項の規定による合併協議会の設置の請求者の署名に關し、選挙権を有する者の委任を受けず又は選挙権を有する者が身体上の故障若しくは文盲により請求者の署名簿に署名することができないときでないのに、同条第十三項の規定により準用する地方自治法第七十四条第六項の規定により委任を受けた者(以下「氏名代筆者」という。)として請求者の氏名を請求者の署名簿に記載した者は、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

4 選挙権を有する者が身体上の故障又は文盲により第四条第一項又は第四条の二第一項の規定による合併協議会の設置の請求者の署名簿に署名することができない場合において、当該選挙権を有する者の委任を受けて請求者の

氏名を請求者の署名簿に記載した者が、当該署名簿に氏名代筆者としての署名をせず又は虚偽の署名をしたときは、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

5 第四条第一項又は第四条の二第一項の規定による合併協議会の設置の請求に關し、政令で定める請求書及び請求代表者証明書を付していない署名簿、政令で定める署名を求めるための請求代表者の委任状を付していない署名簿その他法令の定める所定の手続によらない署名簿を用いて署名を求めた者又は政令で定める署名を求めることができる期間外の時期に署名を求めた者は、十万円以下の罰金に処する。

第十九条 第四条の二第十三項の規定により準用する地方自治法第七十四条の三第三項の規定により出頭及び証言の請求を受けた関係人が、正当の理由がないのに、市町村の選挙管理委員会に出頭せず又は証言を拒んだときは、六月以下の禁錮又は十万円以下の罰金に処する。

2 第四条の二第十四項において準用する民事訴訟法第二編第三章第二節の規定により宣誓した関係人が虚偽の陳述をしたときは、これを三月以上五年以下の禁錮に処する。

3 前項の罪を犯した者が市町村の選挙管理委員会が署名の効力を決定する前に自白したときは、その刑を減輕し又は免除することができ

る。

(石油コンビナート等災害防止法の一部改正)
第四百七十二条 石油コンビナート等災害防止法(昭和五十年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

第三十二条第一項中、「第十八条第一項、第十九条第一項を削る。

第三十三条中「作成し、主務大臣の承認を受ける」を「作成する」に改め、同条に次の一項を

加える。

2 前項の規定により、緑地等の設置に關する計画を作成しようとするときは、あらかじめ主務大臣に協議しなければならない。

第四十一条の次に次の一条を加える。

(緊急時の主務大臣の指示)
第四十一条の二 主務大臣は、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のため緊急の必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市町村長に対し、この法律に規定する事務のうち、政令で定めるものの処理について指示することができる。

第四十五条中「又は第十五条第二項の規定による検査を削る。

第四十六条第一項第一号中「又は第四十条第一項」を、「第四十条第一項」に改め、「質問」の下に「又は第四十一条の二の規定による指示を加え、同項第二号中「第三十三条」を「第三十三条第二項」に、「承認を協議」に改める。

第四十八条を次のように改める。

第四十八条 削除
(政党助成法の一部改正)
第四百七十四条 政党助成法(平成六年法律第五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十二条」を「第四十二条の二」に改める。

第三十六条を次のように改める。

第三十六条 削除
第八章中第四十二条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)
第四十二条の二 第十八条第三項(第二十九条第三項(第二十七条第七項において適用する場合を含む。))において適用し、及び第二十七条第七項において適用する場合を含む。、第二十条第二項及び第三十条第二項(これらの

規定を第二十七條第七項において適用する場合を含む。)、第三十二條第三項及び第五項並びに第三十七條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の一部改正)

第四百七十五條 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成十一年法律第百一十号)の一部を次のように改正する。

第四章中第十八條の次に次の一條を加える。
(事務の区分)

第十九條 第十條、第十一條第二項後段及び第四項並びに第十二條において準用する地方交付税法第十八條第一項後段及び第二項後段並びに第十九條第七項後段及び第八項後段の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附 則

(施行期日)
第一條 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一條中地方自治法第二百五十條の次に五條、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十條の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第四十條中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第一百四十四條の規定(農業改良助長法第十四條の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二條の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六條、第八條及び第十七條の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項

及び第五項、第七十三條、第七十七條、第五百五十七條第四項から第六項まで、第六百六十一條、第六百六十三條並びに第六百六十四條〇〇の規定、公布の日

二 第二百條の規定並びに附則第六百六十八條中地方自治法別表第一「国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)」の項の改正規定、第七十一條、第二百〇五條、第二百一十條及び第二百一十〇條の規定、平成十四年四月一日

三 第二百六條の規定及び附則第六百六十八條中地方自治法別表第一「児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)」の項の改正規定、平成十四年八月一日

四 第一條中地方自治法第九十條、第九十一條、第二百八十一條の五及び第二百八十一條の六の改正規定、第四百六十條の規定(公職選挙法第一百一十條第三項の改正規定に係る部分に限る。)、第四百七十二條の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六條の改正規定及び同法第七條の改正規定(第一條)の下に及び第二條の二第二項を加える部分を除く。))に係る部分に限る。並びに附則第四條第一項及び第二項並びに第五百五十七條第一項及び第二項の規定、平成十五年一月一日

五 第一條中地方自治法別表第一の改正規定(外国人登録法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の項に係る部分に限る。))及び第六百六條の規定、平成十二年四月一日又は外国人登録法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日の日

六 附則第三百三十八條の規定、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

(地方自治法の一部改正に伴う経過措置)
第二條 この法律の施行の際現に第一條の規定に

よる改正前の地方自治法(以下「旧地方自治法」という。))第三條第三項の規定によりされている都道府県知事の許可の申請は、第一條の規定による改正後の地方自治法(以下「新地方自治法」という。))第三條第四項の規定によりされた都道府県知事への協議の申出とみなす。

第三條 この法律の施行の日(以下「施行日」という。))前に旧地方自治法第七十五條第一項に規定する普通地方公共団体の長及び教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会その他法令又は条例に基づく委員会又は委員が執行したその権限に属する事務の執行に関する同項の監査の請求については、なお従前の例による。

第四條 地方公共団体(次項に規定するものを除く。))の議会の議員の定数については、平成十五年一月一日以後初めてその期日を告示される一般選挙までの間、なお従前の例による。

2 平成十五年一月一日前に新たに設置される市町村であつて同日以後に当該市町村の設置による議会の議員の一般選挙の期日が告示されるものの議会の議員の定数については、当該一般選挙の告示の日後初めてその期日を告示される一般選挙までの間、なお従前の例による。

3 新地方自治法第九十一條第七項の規定による平成十五年一月一日以後に新たに設置される市町村の議会の議員の定数の決定については、同項に規定する設置関係市町村は、同日以前においても同項の協議を行い、又は同項の議会の議決を経て、新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定め、同条第八項の告示をすることが出来る。

第五條 施行日前に旧地方自治法第九十八條第一項に規定する普通地方公共団体の長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会又は監査委員その他法令又は条例に基づく

委員会又は委員が執行したその権限に属する事務に関する同項の検査については、なお従前の例による。

2 施行日前に旧地方自治法第九十八條第二項に規定する普通地方公共団体の長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会その他法令又は条例に基づく委員会又は委員が執行したその権限に属する事務に関する同項の監査の求め及び報告の請求については、なお従前の例による。

3 施行日前に旧地方自治法第九十九條第一項に規定する普通地方公共団体の長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会又は監査委員その他法令又は条例に基づく委員会又は委員が執行したその権限に属する事務に関する同項に規定する説明の求め及び意見の陳述については、なお従前の例による。

第六條 施行日前に旧地方自治法第九十九條第二項及び第六項に規定する普通地方公共団体の長又は委員会若しくは委員が執行したその権限に属する事務の執行に関するこれらの規定による監査(同項に規定する監査にあつては、当該普通地方公共団体の長からの要求に基づくものに限る。))については、なお従前の例による。

第七條 施行日後最初に任命される国地方係争処理委員会の委員の任命について、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、新地方自治法第二百五十條の九第三項及び第四項の規定を準用する。

第八條 新地方自治法第二百五十條の十三第一項及び第四項から第七項まで、第二百五十條の十四第一項、第二項及び第五項、第二百五十條の十五から第二百五十條の十九まで並びに第二百五十一條の五の規定は、施行日以後に行われる国の関与(新地方自治法第二百五十條の七第二項に規定する国の関与をいう。))について、適用する。

2 新地方自治法第二百五十一條の三第一項及び第四項第二号及び第三号を除く。の規定、同条第五項において準用する第二百五十條の十三第四項から第七項まで、第二百五十條の十四第三項、第二項及び第五項並びに第二百五十條の十五から第二百五十條の十七までの規定並びに第二百五十一條の三第八項から第十五項まで及び第二百五十一條の規定は、施行日以後に行われる都道府県の関与(新地方自治法第二百五十一條第一項に規定する都道府県の関与をいう。)について、適用する。

第九條 この法律の施行の際現に旧地方自治法第二百五十一條第二項の規定による自治紛争調停委員の職にある者は、新地方自治法第二百五十一條第二項の規定により自治紛争処理委員に任命されたものとみなす。

第十條 新地方自治法第二百五十二條の十七の二第一項の条例(同条第二項の規則を含む。以下この条において同じ。)の制定に關し必要な手續その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

2 平成十一年四月一日において旧地方自治法第二百五十三條第二項の規定により市町村長に委任されている都道府県知事の権限に屬する事務について、新地方自治法第二百五十二條の十七の二第一項の条例の定めるところにより、施行日以後引き続き市町村の長が管理し及び執行することとする場合には、当該条例の制定については、同条第二項の協議を要しないものとする。

3 平成十一年四月一日において地方自治法等の一部を改正する法律(平成十年法律第五十四号)第一條の規定による改正前の地方自治法第二百八十一條の三第三項の規定により特別区の区長に委任されている都知事の権限に屬する事務について、新地方自治法第二百五十二條の十七の二第一項の条例の定めるところにより、施行日以後引き続き特別区の長が管理し及び執行する

こととする場合には、当該条例の制定については、同条第二項の協議を要しないものとする。

第十一條 旧地方自治法第二百五十六條の規定により不服申立てに対する決定を経た後でなければ取消しの訴えを提起できないこととされる処分であつて、不服申立てを提起しないで施行日前にこれを提起すべき期間を経過したものの取消しの訴えの提起については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

第十二條 新地方自治法第二百九十一條の二第二項の条例(同条第三項において準用する新地方自治法第二百九十二條の十七の二第二項の規則を含む。次項において同じ。)の制定に關し必要な手續その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

2 平成十一年四月一日において旧地方自治法第二百九十一條の二第二項の規定により広域連合の長その他の執行機関に委任されている都道府県知事又は都道府県の委員会若しくは委員の権限に屬する事務について、新地方自治法第二百九十一條の二第二項の条例の定めるところにより、施行日以後引き続き広域連合が処理することとする場合には、当該条例の制定については、同条第三項において準用する新地方自治法第二百九十二條の十七の二第二項の協議を要しないものとする。

第十三條 施行日前に旧地方自治法第二百九十六條の五第二項の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている認可の申請は、それぞれ新地方自治法第二百九十六條の五第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

第十四條 施行日前に旧地方自治法第二百九十六條の五第五項の規定によりされた許可又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている許可の申請は、それぞれ新地方自治法第二百九十六條の五第五項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

は協議の申出とみなす。

第十五條 新地方自治法附則第二條ただし書の規定によりなおその効力を有することとされる旧東京都制(昭和十八年法律第八十九号)第九百九十一條の規定は、法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で新地方自治法第二百八十一條第二項の規定により特別区が処理することとされているものに関ししては、その適用はないものとする。

(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十六條 施行日前に第二十八條の規定による改正前の北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に關する法律第六條第三項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第二十八條の規定による改正後の北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に關する法律第六條第三項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた同意又は同条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた協議の申出とみなす。

(収用委員会の裁決に係る審査請求に關する経過措置)

第十七條 施行日前にされた収用委員会の裁決に係る第二十九條の規定による改正前の日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障條約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に關する協定の実施に伴う土地等の使用等に關する特別措置法第十四條の規定により適用される土地収用法第二百二十九條の規定による審査請求及びこれに対する裁決については、なお従前の例による。

(駐留軍等労働者の雇入れ等に関する経過措置)

第十八條 第三十二條の規定による改正後の防衛庁設置法(以下この条において「新防衛庁設置法」という。)(第五條第三十五号から第三十八号までに掲げる事務のうち、次に掲げるものは、施行日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、政令で定めるところにより、都道府県が行うこととする。

一 駐留軍等労働者(新防衛庁設置法第五條第三十五号に規定する駐留軍等労働者をいう。以下この項において同じ。)(の雇入れ、提供及び労働管理の実施(次に掲げるものを除く。)(に關すること(当該都道府県の区域内に所在する事業所に勤務する駐留軍等労働者に係る事務に限る。以下この項において同じ。))。

イ 労働契約の締結
ロ 昇格その他の人事の決定
二 駐留軍等労働者の給与の支給(額の決定を除く。)(に關すること。

三 駐留軍等労働者の福利厚生の実施(次に掲げるものを除く。)(に關すること。
イ 労働及び社会保険に關する法令の規定により事業主、事業者又は船舶所有者でなければ行ふことができないとされる事項
ロ 宿舍に供される行政財産の管理
ハ 表彰の実施
二 その他政令で定めるもの

四 駐留軍關係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第五十八号)の規定による特別給付金の支給(支給の決定を除く。)(に關すること。

2 前項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、新地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(鳥獣保護及狩猟ニ關スル法律の一部改正に伴う経過措置)

第十九條 附則第六十一條第一項の規定により上級行政庁があるものとみなして行政不服審査法の規定を適用することとされる場合における審査請求については、第三十八條の規定による改正前の鳥獣保護及狩猟ニ關スル法律(以下こ

の条において「旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」という。第八条第三項から第五項までの規定は、施行日以後も、なおその効力を有する。

2 施行日前に旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第八條ノ八第四項において準用する旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第一條ノ五第六項の規定による承認を受けた特別保護地区の指定は、第三十八條の規定による改正後の鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(以下この条において「新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」という。第八条ノ八第四項において準用する新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第一條ノ五第六項の規定による協議を行った特別保護地区の指定とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第八條ノ八第四項において準用する旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第一條ノ五第六項の規定によりなされている承認の申請は、新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第八條ノ八第四項において準用する新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第一條ノ五第六項の規定によりなされた協議の申請とみなす。

4 この法律の施行の際現に着手している行為で旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第八條ノ八第五項ただし書の規定により環境庁長官が指定する行為又は都道府県知事が指定する行為に該当するものについては、新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第八條ノ八第五項本文の規定は、適用しない。

5 新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第十二條第一項の規定により環境庁長官の許可を受けるべき鳥獣の捕獲(殺傷を含む。以下この項において同じ。)又は鳥類の卵の採取(損傷を含む。以下この項において同じ。)については、この法律の施行の際現に旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第十二條第一項の規定により受けている都道府県知事の許可は、新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第十二條第一項の規定により受けた環境庁長官の許可とみなし、同項の規定により都道府県知事の

許可を受けるべき鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取についてはこの法律の施行の際現に旧鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第十二條第一項の規定により受けている環境庁長官の許可は、新鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律第十二條第一項の規定により受けた都道府県知事の許可とみなす。
(温泉法の一部改正に伴う経過措置)
第二十条 施行日前に第三十九條の規定による改正前の温泉法(次項において「旧温泉法」という。第十条第一項の規定による承認を受けた都道府県知事の処分は、第三十九條の規定による改正後の温泉法(次項において「新温泉法」という。第十条第一項の規定による協議を行った都道府県知事の処分とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧温泉法第十条第一項の規定によりなされている承認の申請は、新温泉法第十条第一項の規定によりなされた協議の申請とみなす。
(自然公園法の一部改正に伴う経過措置)
第二十一条 施行日前に第四十条の規定による改正前の自然公園法(以下この条において「旧自然公園法」という。第十四條第二項若しくは第十五條第二項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第四十条の規定による改正後の自然公園法(以下この条において「新自然公園法」という。第十四條第二項又は第十五條第二項の規定によりなされた同意又は協議の申請とみなす。

2 新自然公園法第二十二條第一項の規定により環境庁長官が報告を求めることができるとされている事項のうち施行日前に旧自然公園法第二十二條第一項の規定により都道府県知事により報告が求められたもので、施行日前に当該報告が行われていないものについては、新自然公園法第二十二條第一項の規定により環境庁長官により報告が求められたものとみなし、同項の規定により都道府県知事が報告を求めることがで

きるとされている事項のうち施行日前に旧自然公園法第二十二條第一項の規定により環境庁長官により報告が求められたもので、施行日前に当該報告が行われていないものについては、新自然公園法第二十二條第一項の規定により都道府県知事により報告が求められたものとみなす。
(大気汚染防止法の一部改正に伴う経過措置)
第三十条 施行日前に受けた旧自然公園法第三十五條第一項又は第四項に規定する損失に係る者に対する補償については、なお従前の例による。

3 施行日前に受けた旧自然公園法第三十五條第一項又は第四項に規定する損失に係る者に対する補償については、なお従前の例による。
(大気汚染防止法の一部改正に伴う経過措置)
第三十一条 施行日前に第四十一條の規定による改正前の大気汚染防止法第五條の三第三項(同条第七項において準用する場合を含む。の規定による報告がなされているときは、当該報告に係る同法第五條の二第二項の指定ばい煙総量削減計画は、第四十一條の規定による改正後の同法第五條の三第三項(同条第六項において準用する場合を含む。の規定による同意を得た同法第五條の二第二項の指定ばい煙総量削減計画とみなす。

(水質汚濁防止法の一部改正に伴う経過措置)
第三十二条 施行日前に第四十三條の規定による改正前の水質汚濁防止法第四條の三第三項(同条第六項において準用する場合を含む。の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第四十三條の規定による改正後の水質汚濁防止法第四條の三第三項(同条第六項において準用する場合を含む。の規定によりなされた同意又は協議の申請とみなす。
(農用地の土壌の汚染防止等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
第三十四条 施行日前に第四十四條の規定による改正前の農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第五條第四項(同法第六條第二項において準用する場合を含む。の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定により

されている承認の申請は、それぞれ第四十四條の規定による改正後の農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第五條第四項(同法第六條第二項において準用する場合を含む。の規定によりなされた同意又は協議の申請とみなす。
(自然環境保全法の一部改正に伴う経過措置)
第三十五条 施行日前に第四十六條の規定による改正前の自然環境保全法第十六條第二項若しくは第二十四條第二項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第四十六條の規定による改正後の自然環境保全法第十六條第二項又は第二十四條第二項の規定によりなされた同意又は協議の申請とみなす。
(瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正に伴う経過措置)
第三十六条 施行日前に第四十七條の規定による改正前の瀬戸内海環境保全特別措置法第四條第二項(同条第五項において準用する場合を含む。の規定による報告がなされているときは、当該報告に係る同条第一項の府県計画は、第四十七條の規定による改正後の同法第四條第二項(同条第五項において準用する場合を含む。の規定による同意を得た同条第一項の府県計画とみなす。

(環境基本法の一部改正に伴う経過措置)
第三十七条 施行日前に第五十三條の規定による改正前の環境基本法第十七條第三項の規定により内閣総理大臣の承認を受けた公害防止計画は、第五十三條の規定による改正後の同法第十七條第三項の規定により内閣総理大臣の同意を得た公害防止計画とみなす。
(国土調査法の一部改正に伴う経過措置)
第三十八条 施行日前に第五十六條の規定による改正前の国土調査法第六條の三第三項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第五十六條の規定による改正後の国土調査

法第六條の三第三項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第五十六條の規定による改正後の国土調査

法第六條の三第三項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第五十六條の規定による改正後の国土調査

法第六條の三第三項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第五十六條の規定による改正後の国土調査

法第六條の三第三項の規定によりなされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第五十六條の規定による改正後の国土調査

法第六条の第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二十九条 施行日前に第六十条の規定による改正前の首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律第二十八条第一項の規定により建設大臣が都県に対してした命令若しくは都県知事がその他の施行者に対してした命令又は同条第二項の規定により国土庁長官が地方公共団体に対してした命令は、それぞれ第六十条の規定による改正後の同法第二十八条第二項の規定により建設大臣が都県に対してした要求若しくは都県知事がその他の地方公共団体に対してした要求又は同条第四項の規定により国土庁長官が地方公共団体に対してした要求とみなす。

(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十条 施行日前に第六十一条の規定による改正前の首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律第八条第二項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第六十一条の規定による改正後の首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律第八条第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(災害対策基本法の一部改正に伴う経過措置)

第三十一条 施行日前に第六十六条の規定による改正前の災害対策基本法(以下この条において「旧災害対策基本法」という。)第六十六条第三項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第六十六条の規定による改正後の災害対策基本法(以下この条において「新災害対策基本法」という。)第六十六条第四項の規定により市町村防災会議を設置しないことについてさ

れた協議又は当該協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧災害対策基本法第四十三条第一項の規定により作成された指定地域都道府県防災計画若しくは旧災害対策基本法第四十四条第一項の規定により作成された指定地域市町村防災計画又はこの法律の施行の際現に旧災害対策基本法第四十三条第三項において準用する旧災害対策基本法第四十三条第三項若しくは旧災害対策基本法第四十四条第三項において準用する旧災害対策基本法第四十二条第三項の規定によりされている協議の申出は、それぞれ新災害対策基本法第四十三条第一項の規定により作成された都道府県相互間地域防災計画若しくは新災害対策基本法第四十四条第一項の規定により作成された市町村相互間地域防災計画又は新災害対策基本法第四十三条第三項において準用する新災害対策基本法第四十四条第三項若しくは新災害対策基本法第四十二条第三項において準用する新災害対策基本法第四十二条第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧災害対策基本法第七十一条第二項の規定により都道府県知事の権限の一部を委任されて市町村長が行っている事務は、新災害対策基本法第七十一条第二項の規定により市町村長が行うこととされた事務とみなす。

(新産業都市建設促進法の一部改正に伴う経過措置)

第三十二条 施行日前に第六十七条の規定による改正前の新産業都市建設促進法第十条第二項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第六十七条の規定による改正後の新産業都市建設促進法第十条第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十三条 施行日前に第七十一条の規定による

改正前の近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律第七十二条第二項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第七十一条の規定による改正後の近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律第七十二条第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十四条 施行日前に第七十二条の規定による改正前の近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(以下この条において「旧近畿圏近郊整備区域等整備開発法」という。)第三条第一項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第七十二条の規定による改正後の近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律以下この条において「新近畿圏近郊整備区域等整備開発法」という。)第三条第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧近畿圏近郊整備区域等整備開発法第三十八条第一項の規定により建設大臣が府県に対してした命令若しくは府県知事がその他の施行者に対してした命令又は同条第二項の規定により国土庁長官が地方公共団体に対してした命令は、それぞれ新近畿圏近郊整備区域等整備開発法第三十八条第二項の規定により建設大臣が府県に対してした要求若しくは府県知事がその他の地方公共団体に対してした要求又は同条第四項の規定により国土庁長官が地方公共団体に対してした要求とみなす。

(工業整備特別地域整備促進法の一部改正に伴う経過措置)

第三十五条 施行日前に第七十三条の規定による改正前の工業整備特別地域整備促進法第三条第

三項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第七十三条の規定による改正後の工業整備特別地域整備促進法第三条第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(山村振興法の一部改正に伴う経過措置)

第三十六条 施行日前に第七十四条の規定による改正前の山村振興法第八条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている承認の申請は、それぞれ第七十四条の規定による改正後の山村振興法第八条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十七条 施行日前に第七十七条の規定による改正前の中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律(以下この条において「旧中部圏都市整備区域等整備法」という。)第三条第一項の規定によりされた都市整備区域建設計画若しくは都市開発区域建設計画の承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている都市整備区域建設計画若しくは都市開発区域建設計画の承認の申請は、それぞれ第七十七条の規定による改正後の中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律(以下この条において「新中部圏都市整備区域等整備法」という。)第三条第一項の規定(同条第五項において準用する場合を含む。)(によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧中部圏都市整備区域等整備法第三

条第一項の規定による承認を受けた保全区域整備計画は、新中部圏都市整備区域等整備法第

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

三 第三条第二項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定による協議を行った保全区域整備計画とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧中部圏都市整備区域等整備法第三条第二項の規定によりされている保全区域整備計画の承認の申請は、新中部圏都市整備区域等整備法第三条第二項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

(近畿圏の保全区域の整備に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三十八条 施行日前に第七十八条の規定による改正前の近畿圏の保全区域の整備に関する法律(以下この条において「旧近畿圏保全区域整備法」という。)第三条第一項の規定による承認を受けた保全区域整備計画は、第七十八条の規定による改正後の近畿圏の保全区域の整備に関する法律(以下この条において「新近畿圏保全区域整備法」という。)第三条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)以下この条において「新近畿圏保全区域整備計画」という。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧近畿圏保全区域整備計画(当該保全区域整備計画が旧近畿圏保全区域整備法第五条第一項の規定により指定された近郊緑地保全区域を含む保全区域に係るものであるときは、新近畿圏保全区域整備法第三条第一項の規定による同意を得た保全区域整備計画)とみなす。

行の際現にこれらの規定によりされている認可の申請は、それぞれ第八十条の規定による改正後の小笠原諸島振興開発特別措置法第五条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(筑波研究学園都市建設法の一部改正に伴う経過措置)

第四十条 施行日前に第八十一条の規定による改正前の筑波研究学園都市建設法(以下この条において「旧筑波研究学園都市建設法」という。)第八十一条の規定による承認を受けた周辺開発地区整備計画は、第八十一条の規定による改正後の筑波研究学園都市建設法(以下この条において「新筑波研究学園都市建設法」という。)第八十一条(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定による協議を行った周辺開発地区整備計画とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされている承認の申請は、新筑波研究学園都市建設法第八十一条の規定によりされた協議の申出とみなす。

(活動火山対策特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第四十二条 施行日前に第八十三条の規定による改正前の活動火山対策特別措置法(以下この条において「旧活動火山対策法」という。)第三条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている承認の申請は、それぞれ第八十三条の規定による改正後の活動火山対策特別措置法(以下この条において「新活動火山対策法」という。)第三条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた防災官廳施設整備計画等は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による協議を行った防災官廳施設整備計画等とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定による承認の申請は、新活動火山対策法第八十五条第五項(同条第六項において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧国土利用計画法第十四条第一項の規定により行われた処分についての旧国土利用計画法第二十条第一項又は第四項の規定による審査請求又は再審査請求については、なお従前の例による。

(大規模地震対策特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第四十四条 この法律の施行の際現に第八十五条の規定による改正前の大規模地震対策特別措置法第二十七条第四項の規定により都道府県知事の権限の一部を委任されて市町村長が行っている事務は、第八十五条の規定による改正後の同法第二十七条第四項の規定により市町村長が行うこととされた事務とみなす。

(半島振興法の一部改正に伴う経過措置)

第四十五条 施行日前に第八十七条の規定による改正前の半島振興法第三条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている承認の申請は、それぞれ第八十七条の規定による改正後の半島振興法第三条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(総合保養地域整備法の一部改正に伴う経過措置)

第四十六条 施行日前に第八十八条の規定による改正前の総合保養地域整備法(以下この条において「旧総合保養地域整備法」という。)第五条第四項(旧総合保養地域整備法第六条第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に旧総合保養地域整備法第五条第一項若しくは第六条第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第八十八条の規定による改正後の総合保養地域整備法(以下この条において「新総合保養地域整備法」という。)第五条第四項(新総合保養地域整備法第六条第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(総合保養地域整備法の一部改正に伴う経過措置)

第四十六条 施行日前に第八十八条の規定による改正前の総合保養地域整備法(以下この条において「旧総合保養地域整備法」という。)第五条第四項(旧総合保養地域整備法第六条第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に旧総合保養地域整備法第五条第一項若しくは第六条第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第八十八条の規定による改正後の総合保養地域整備法(以下この条において「新総合保養地域整備法」という。)第五条第四項(新総合保養地域整備法第六条第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(総合保養地域整備法の一部改正に伴う経過措置)

む。又は第五條第一項若しくは第六條第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(関西文化学術研究都市建設促進法の一部改正に伴う経過措置)

第四十七條 施行日前に第八十九條の規定による改正前の関西文化学術研究都市建設促進法第五條第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第八十九條の規定による改正後の関西文化学術研究都市建設促進法第五條第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(多極分散型国土形成促進法の一部改正に伴う経過措置)

第四十八條 施行日前に第九十條の規定による改正前の多極分散型国土形成促進法(以下この条において「旧多極分散法」という。)第八條第一項(旧多極分散法第十條第二項において準用する場合を含む。)若しくは第二十四條第一項(旧多極分散法第二十五條第二項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に旧多極分散法第七條第一項若しくは第二十三條第一項の規定によりなされている承認の申請若しくは旧多極分散法第十條第一項若しくは第二十五條第一項の規定による変更の承認のためになされている申請は、それぞれ第九十條の規定による改正後の多極分散型国土形成促進法(以下この条において「新多極分散法」という。)第八條第一項(新多極分散法第十條第二項において準用する場合を含む。)(若しくは第二十四條第一項(新多極分散法第二十五條第二項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた同意又は新多極分散法第七條第一項若しくは第二十三條第一項の規定による協議の申出若しくは新多極分散法第十條第一項若しくは第

二十五條第一項の規定による変更の協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧多極分散法第八條第一項第三号の規定により定められた承認に当たつての基準は、新多極分散法第八條第一項第三号の規定により定められた同意に当たつての基準とみなす。

(大阪湾臨海地域開発整備法の一部改正に伴う経過措置)

第四十九條 施行日前に第九十一條の規定による改正前の大阪湾臨海地域開発整備法第七條第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている承認の申請は、それぞれ第九十一條の規定による改正後の大阪湾臨海地域開発整備法第七條第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)(の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(不服申立てに関する経過措置)

第五十條 附則第六十一條第一項の規定により上級行政庁があるものとみなして行政不服審査法の規定を適用することとされる場合における審査請求については、第六十一條の規定による改正前の首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律第十四條の規定及び第七十一條の規定による改正前の近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律第十三條の規定は、施行日以後も、なおその効力を有する。

(事務の区分に関する経過措置)

第五十一條 第九十三條の規定による改正後の民法第八十三條ノ三第一項及び第九十四條の規定による改正後の民法施行法第二十三條第四項前段の各規定により都道府県が処理することとされる事務は、施行日から起算して二年間は、新地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(国の利害に係る訴訟に関する経過措置)

第五十二條 この法律の施行の際現に係属している訴訟事件又は非訟事件については、第九十七條の規定による改正後の国の利害に係る訴訟に関する法律の施行の際現に係属している訴訟事件及び第九十九條の規定による改正後の国の利害に係る訴訟に関する法律の施行の際現に係属している訴訟事件は、それぞれ第九十九條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(旅券法の一部改正に伴う経過措置)

第五十三條 第七條の規定による改正後の旅券法第二十二條第一項から第四項までの規定は、施行日以後にされる旅券に関する申請に係る手数料について適用し、施行日前にされた旅券に関する申請に係る手数料については、なお従前の例による。

(国有財産特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第五十四條 市町村は、この法律の施行の際現に第五十三條の規定による改正後の国有財産特別措置法第五條第一項第五号に規定する土地で当該市町村の区域内に存するものについて、同号の規定により国から譲与を受けようとするときは、速やかにその土地を特定し国に対してその旨を申請するものとする。

2 前項の申請に係る土地であつて国が当該土地を譲与するため用途を廃止し普通財産となつたものについては、国有財産法第四章の規定は、適用しない。

(貸金業者の業務の停止を命ずる処分等の効力に関する経過措置)

第五十五條 第二百二十二條の規定による改正前の貸金業の規制等に関する法律(以下この条において「旧貸金業の規制等に関する法律」という。)(第三十六條第二項の規定により都道府県知事が金融再生委員会の登録を受けた貸金業者に対してした業務の全部又は一部の停止を命ずる処分

は、第二百二十二條の規定による改正後の貸金業の規制等に関する法律(以下この条において「新貸金業の規制等に関する法律」という。)(第三十六條の規定により金融再生委員会がした処分とみなす。

2 旧貸金業の規制等に関する法律第四十二條第一項の規定により金融再生委員会の登録を受けた貸金業者が都道府県知事に対して報告しなればならない事項で、施行日前にその報告がされていなければ、新貸金業の規制等に関する法律第四十二條第一項の規定により金融再生委員会の登録を受けた貸金業者が都道府県知事に対して報告しなればならない事項について報告がされていなければならぬ事項として、新貸金業の規制等に関する法律第四十二條第一項の規定を適用する。

(会計法等の一部改正に伴う経過措置)

第五十六條 この法律による改正前の会計法第四十八條、物品管理法第二十一條及び特別調達資金設置令(昭和二十六年政令第三十五号)第五條第二項の規定により事務を行うこととされた職員は、なお従前の例による。

(青年学級振興法の廃止に伴う経過措置)

第五十七條 平成十一年度以前の年度の予算に係る国の補助金で第五十五條の規定による廃止前の青年学級振興法第十八條の規定に基づくものについては、なお従前の例による。

(文化財保護法の一部改正に伴う経過措置)

第五十八條 施行日前に発見された文化財でこの法律の施行の際現にその所有者が判明しないものの所有権の帰属及び報償金については、第五十五條の規定による改正前の文化財保護法(以下この条及び次条において「旧文化財保護法」という。)(第五十九條第一項に規定する文化財及び旧文化財保護法第六十一條第二項に規定する文化財のうち国の機関が埋蔵文化財の調査のための土地の発掘により発見したものについては、第五十五條の規定による改正後の文化財

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

保護法(以下この条において「新文化財保護法」という。)(第六十三条の規定を適用し、その他のものについては新文化財保護法第六十三条の二の規定を適用する。

第五十九条 旧文化財保護法第六十三条第一項の規定により国庫に帰属した文化財のうち、この法律の施行の際現に地方公共団体において保管しているもの(物品管理法第八條第三項又は第六項に規定する物品管理官又は分任物品管理官の管理に係るものを除く。)の所有権は、施行日において、当該文化財を保管している地方公共団体に帰属するものとする。ただし、施行日の前日までに、文部省令で定めるところにより、当該地方公共団体から別段の申出があつた場合は、この限りでない。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
第六十条 この法律の施行の際現に在任する都道府県又は新地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の教育長は、施行日から起算して三年間は、第四百四十二条の規定による改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下この条において「新地教行法」という。)(第十六條第二項の規定にかかわらず、引き続き教育長として在任することができ。

2 前項の規定により在任する都道府県又は指定都市の教育長の身分取扱については、なお従前の例による。

3 新地教行法第五十条の規定は、平成十三年四月一日以後に高等学校に入学する者に係る通学区域から適用する。

4 新地教行法第五十五条第一項の条例(当該条例の委任に基づく同条第五項の教育委員会規則を含む。以下この条において同じ。)の制定に關し必要な手続その他の行為は、施行日前においても行うことができる。

5 平成十一年四月一日において第四百四十二条の規定による改正前の地方教育行政の組織及び運営

に関する法律第二十六条第三項又は第四項の規定により市町村の教育委員会又は市町村の教育委員会の教育長に委任されている都道府県の教育委員会又は都道府県の教育委員会の教育長の権限に属する事務について、新地教行法第五十五条第一項の条例の定めるところにより、施行日以後引き続き市町村の教育委員会が管理し及び執行することとする場合には、当該条例の制定については、同条第二項の協議又は同条第五項の協議を要しないものとする。

(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
第六十一条 施行日前に第四百四十二条の規定による改正前の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第五條の規定による認可を受けた同法第四條の学級編制は、第四百四十二条の規定による改正後の同法第五條の規定による同意を得た同法第四條の学級編制とみなす。

(生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
第六十二条 施行日前に第四百四十五条の規定による改正前の生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(次項において「旧生涯学習振興法」という。)(第五條第四項の規定による承認を受けた同条第一項の基本構想は、第四百四十五条の規定による改正後の生涯学習の振興のための施策の推進体制等に関する法律(次項において「新生涯学習振興法」という。)(第五條第六項の規定による通知があつた同条第一項の基本構想とみなす。

2 施行日前に旧生涯学習振興法第七條第一項の規定による承認を受けた旧生涯学習振興法第五條第一項の基本構想は、新生涯学習振興法第五條第八項において準用する同条第六項の規定による通知があつた同条第一項の基本構想とみなす。

(災害救助法の一部改正に伴う経過措置)
第六十三条 この法律の施行の際現に第四百四十八條の規定による改正前の災害救助法第三十條の規定により都道府県知事の職権の一部を委任されて市町村長が行っている救助は、第四百四十八條の規定による改正後の同法第三十條第一項の規定により市町村長が行うこととされた救助とみなす。

第六十四条 施行日前に第四百四十八條の規定による改正前の災害救助法第三十一條の規定によつてなされた命令は、第四百四十八條の規定による改正後の同法第三十一條の規定によつてなされた指示とみなす。

(児童福祉法の一部改正に伴う経過措置)
第六十五条 第四百四十九條の規定による改正前の児童福祉法に基づき行われ、又は行われるべきであつた措置に関する費用の支弁、負担及び徴収については、なお従前の例による。

(社会福祉事業法の一部改正に伴う経過措置)
第六十六条 この法律の施行の際現にされている第六十七条の規定による改正前の社会福祉事業法第三十條第九項の規定による福祉に関する事務所の設置若しくは廃止の承認又はこれらの申請は、第七百七十五條の規定による改正後の同法第三十條第八項の規定による福祉に関する事務所の設置若しくは廃止の同意又はこれらの協議の申出とみなす。

(麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴う経過措置)
第六十七条 この法律の施行の際現に第八十二条の規定による改正前の麻薬及び向精神薬取締法第二十九條の規定による許可を受けている者又は許可の申請を行っている者は、第八十二條の規定による改正後の同法第二十九條の規定による届出を行った者とみなす。

(水道法の一部改正に伴う経過措置)
第六十八条 施行日前に第九十四條の規定による改正前の水道法第三十六條第一項及び第三項

の規定によつてなされた命令は、第九十四條の規定による改正後の同法第三十六條第一項及び第三項の規定によつてなされた指示とみなす。

(従前の例による事務等に関する経過措置)
第六十九条 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十一年法律第三十四号)附則第三十二條第一項、第七十八條第一項並びに第八十七條第一項及び第三項の規定によりなお従前の例によることとされた事項に係る都道府県知事の事務、権限又は職権(以下この条において「事務等」という。)については、この法律による改正後の国民年金法、厚生年金保険法及び船員保険法又はこれらの法律に基づく命令の規定により当該事務等に相当する事務又は権限を行うこととされた厚生大臣若しくは社会保険庁長官又はこれらの者から委任を受けた地方社会保険事務局長若しくはその地方社会保険事務局長から委任を受けた社会保険事務所の事務又は権限とする。

(新地方自治法第五十六條第四項の適用の特例)
第七十条 第六十六條の規定による改正後の厚生省設置法第十四條の地方社会保険事務局及び社会保険事務所であつて、この法律の施行の際旧地方自治法附則第八條の事務を処理するため都道府県の機関(社会保険関係事務を取り扱うものに限る。)の位置と同一の位置に設けられるもの(地方社会保険事務局にあつては、都道府県庁の置かれてゐる市(特別区を含む。)に設けられるものに限る。)については、新地方自治法第五十六條第四項の規定は、適用しない。

(社会保険関係地方事務官に関する経過措置)
第七十一条 この法律の施行の際現に旧地方自治法附則第八條に規定する職員(厚生大臣又はその委任を受けた者により任命された者に限る。附則第五十八條において「社会保険関係地方事務官」という。)である者は、別に辞令が発せ

るもの(地方社会保険事務局にあつては、都道府県庁の置かれてゐる市(特別区を含む。)に設けられるものに限る。)については、新地方自治法第五十六條第四項の規定は、適用しない。

られない限り、相当の地方社会保険事務局又は社会保険事務所の職員となるものとする。

(地方社会保険医療協議会に関する経過措置)

第七十二条 第六十九條の規定による改正前の社会保険医療協議会法の規定による地方社会保険医療協議会並びにその会長、委員及び専門委員は、相当の地方社会保険事務局の地方社会保険医療協議会並びにその会長、委員及び専門委員となり、同一性をもって存続するものとする。

(準備行為)

第七十三条 第二百條の規定による改正後の国民年金法第九十二条の三第一項第二号の規定による指定及び同条第二項の規定による公示は、第二百條の規定の施行前においても行うことができる。

(厚生大臣に対する再審査請求に係る経過措置)

第七十四条 施行日前にされた行政庁の処分に係る第七十九條から第九十一条まで、第七百五十七條、第七百五十八條、第七百六十五條、第七百六十八條、第七百七十一條、第七百七十二條、第七百七十五條、第七百七十六條、第七百八十三條、第七百八十八條、第七百九十五條、第二百一十一條、第二百一十八條、第二百一十九條、第二百一十九條から第二百二十一條まで、第二百一十九條又は第二百二十八條の規定による改正前の児童福祉法第五十九條の四第二項、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第十二條の四、食品衛生法第二十九條の四、旅館業法第九條の三、公衆浴場法第七條の三、医療法第七十一條の三、身体障害者福祉法第四十三條の二第二項、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第五十一條の十二第二項、クリーニング業法第十四條の二第二項、狂犬病予防法第二十五條の二、社会福祉事業法第八十三條の二第二項、結核予防法第六十九條、畜場法第二十条、歯科技工士法第二十七條の二、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第二十條の八の二、知的障害者福祉法第三十條第二項、老人

福祉法第三十四條第二項、母子保健法第二十六条第二項、柔道整復師法第二十三條、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第十四條第二項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十四條、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第四十一條第三項又は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十五條の規定に基づく再審査請求については、なお従前の例による。

(厚生大臣又は都道府県知事その他の地方公共団体の機関がした事業の停止命令その他の処分に関する経過措置)

第七十五条 この法律による改正前の児童福祉法第四十六條第四項若しくは第五十九條第一項若しくは第三項、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第八條第一項(同法第十二條の二第二項において準用する場合を含む)、食品衛生法第二十二條、医療法第五條第二項若しくは第二十五條第一項、毒物及び劇物取締法第十七條第一項(同法第二十二條第四項及び第五項で準用する場合を含む)、厚生年金保険法第六條第一項、水道法第三十九條第一項、国民年金法第六條第一項、薬事法第六十九條第一項若しくは第七十二條又は柔道整復師法第十八條第一項の規定により厚生大臣又は都道府県知事その他の地方公共団体の機関がした事業の停止命令その他の処分は、それぞれ、この法律による改正後の児童福祉法第四十六條第四項若しくは第五十九條第一項若しくは第三項、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第八條第一項(同法第十二條の二第二項において準用する場合を含む)、食品衛生法第二十二條若しくは第二十五條第一項、医療法第五條第二項若しくは第二十五條第一項、毒物及び劇物取締法第十七條第一項若しくは第二十二條第四項及び第五項で準用する場合を含む)、厚生年金保険法第六條第一項若しくは第二項、水道法第三十九條第一項若しくは第二項、

国民年金法第六條第一項、薬事法第六十九條第一項若しくは第二項若しくは第七十二條第二項又は柔道整復師法第十八條第一項の規定により厚生大臣又は地方公共団体がした事業の停止命令その他の処分とみなす。

(農業取締法の一部改正に伴う経過措置)

第七十六条 施行日前に第二百四十二條の規定による改正前の農業取締法第十三條第一項の規定により得た報告又は検査の結果については、第二百四十三條の規定による改正後の同法第十三條第二項の規定は、適用しない。

(農業改良助長法の一部改正に伴う経過措置)

第七十七条 平成十一年度以前の予算に係る第二百四十四條の規定による改正前の農業改良助長法第二條に規定する資金及び同法第十三條第一項に規定する交付金については、なお従前の例による。

(獣医師法の一部改正に伴う経過措置)

第七十八条 施行日前に第二百四十八條の規定による改正前の獣医師法第二十一條第三項の規定により得た検査の結果については、第二百四十六條の規定による改正後の同法第二十一條第四項の規定は、適用しない。

(土地改良法の一部改正に伴う経過措置)

第七十九条 施行日前に第二百四十七條の規定による改正前の土地改良法(以下この条において「旧土地改良法」という)第九十六條の二第一項若しくは第九十六條の三第一項の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりなされている認可の申請は、それぞれ第二百四十七條の規定による改正後の土地改良法(以下この条において「新土地改良法」という)第九十六條の二第一項又は第九十六條の三第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する旧土地改良法第四十九條第一項の規定によりされた認可又はこの法律

の施行の際現に同項の規定によりなされている認可の申請は、それぞれ新土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する新土地改良法第四十九條第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する旧土地改良法第五十七條の二第一項又は第三項の規定による認可を受けた管理規程は、新土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する新土地改良法第五十七條の二第一項又は第三項の規定による協議を行つた管理規程とみなす。

4 この法律の施行の際現に旧土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する旧土地改良法第五十七條の二第一項又は第三項の規定によりなされている認可の申請は、新土地改良法第九十六條の四において読み替えて準用する新土地改良法第五十七條の二第一項又は第三項の規定によりなされた協議の申出とみなす。

(漁業法の一部改正に伴う経過措置)

第八十条 施行日前に第二百四十九條の規定による改正前の漁業法第三十九條第一項の規定によりした処分又は同法第六十六條第二項(同法第六十三條において準用する場合を含む)若しくは第六十四條第二項の規定によりした行為に係る損失の補償に関しては、なお従前の例による。

(森林病虫害等防除法の一部改正に伴う経過措置)

第八十一条 施行日前に第二百五十一條の規定による改正前の森林病虫害等防除法(以下この条において「旧森林病虫害等防除法」という)第三條第二項から第三項まで又は第四條第一項の規定により農林水産大臣が森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止のために必要な措置を行つた場合については、第二百五十一條の規定による改正後の森林病虫害等防除法(以下この条において「新森林病虫害等防除法」という)第五條の

二 第二項の規定は、適用しない。

2 施行日前に旧森林病虫害等防除法第五条第一項から第三項まで又は同条第四項において準用する旧森林病虫害等防除法第四条第一項の規定により都道府県知事が森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止のために必要な措置を行った場合については、新森林病虫害等防除法第五条の二第二項の規定は、適用しない。

3 施行日前に旧森林病虫害等防除法第七条の五第二項において準用する旧森林病虫害等防除法第七条の三第三項の規定による協議が調った高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の指定又は変更は、新森林病虫害等防除法第七条の五第二項の規定による同意を得た高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の指定又は変更とみなす。

(肥料取締法の一部改正に伴う経過措置)

82 施行日前に第二百五十二条の規定による改正前の肥料取締法(以下この条において「旧肥料取締法」という。)第二十九条の規定により都道府県知事が報告を徴した場合については、第二百五十二条の規定による改正後の肥料取締法(以下この条において「新肥料取締法」という。)第二十九条第四項の規定は、適用しない。

2 施行日前に旧肥料取締法第三十条第一項の規定により都道府県知事が立入検査又は質問を行った場合については、新肥料取締法第三十条第四項の規定は、適用しない。

3 施行日前に旧肥料取締法第三十五条第二項の規定による承認を受けた同条第一項の指定は、新肥料取締法第三十五条第二項の規定による協議を行った同条第一項の指定とみなす。

4 この法律の施行の際現に旧肥料取締法第三十五条第二項の規定によりされている承認の申請は、新肥料取締法第三十五条第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(漁港法の一部改正に伴う経過措置)

83 施行日前に第二百五十三条の規定による改正前の漁港法(以下この条において「旧漁港法」という。)第十九条第一項の規定による許可を受けた漁港修築計画(地方公共団体が施行する漁港修築事業に係るものに限る。以下この条において同じ。)は、第二百五十三条の規定による改正後の漁港法(以下この条において「新漁港法」という。)第十九条第一項の規定による届出があり、かつ、同条第二項の農林水産省令で定める基準に適合した漁港修築計画とみなす。この場合には、同条第五項の規定は、適用しない。

2 この法律の施行の際現に旧漁港法第十九条第一項の規定による許可の申請を行っている漁港修築計画は、新漁港法第十九条第一項の規定による届出があった漁港修築計画とみなす。

3 施行日前に旧漁港法第二十二條第一項の規定による許可を受けた漁港修築計画は、新漁港法第二十二條第一項の規定による届出があり、かつ、同条第三項において準用する新漁港法第十九条第二項の農林水産省令で定める基準に適合した漁港修築計画とみなす。この場合には、新漁港法第二十二條第三項において準用する新漁港法第十九条第五項の規定は、適用しない。

4 この法律の施行の際現に旧漁港法第二十二條第一項の規定による許可の申請を行っている漁港修築計画は、新漁港法第二十二條第一項の規定による届出があった漁港修築計画とみなす。

5 漁港修築事業に要する費用に係る国の負担金又は補助金で平成十一年度以前の予算に係るものについては、なお従前の例による。

(植物防疫法の一部改正に伴う経過措置)

84 施行日前に第二百五十四条の規定による改正前の植物防疫法(以下この条において「旧植物防疫法」という。)第十九条第一項の規定によりされた協力命令については、第二百五十

四 条の規定による改正後の植物防疫法(以下この条において「新植物防疫法」という。)第十九条第一項の規定によりされた指示とみなす。

2 施行日前に旧植物防疫法第二十四条第四項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ新植物防疫法第二十四条第四項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(牧野法の一部改正に伴う経過措置)

85 施行日前に第二百五十八条の規定による改正前の牧野法第九條第一項の規定により都道府県知事がした指示に係る損失の補償に関しては、なお従前の例による。

(森林法の一部改正に伴う経過措置)

86 施行日前に第二百六十二条の規定による改正前の森林法(以下この条において「旧森林法」という。)第六條第五項の規定による報告があった地域森林計画は、第二百六十二条の規定による改正後の森林法(以下この条において「新森林法」という。)第六條第五項の規定による協議が調い、かつ、同意を得た地域森林計画とみなす。

2 施行日前に旧森林法第二十一条第三項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ新森林法第二十一条第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

3 保安林の指定により通常受けるべき損失でこの法律の施行前に発生したものに係る補償については、なお従前の例による。

(水産資源保護法の一部改正に伴う経過措置)

87 施行日前に第二百五十六条の規定による改正前の水産資源保護法(以下この条において「旧水産資源保護法」という。)第十六條の規定により都道府県知事が管理している保護水面については、第二百六十三条の規

定による改正後の水産資源保護法(以下この条において「新水産資源保護法」という。)第十五条第一項の規定により当該都道府県知事が指定した保護水面とみなして、新水産資源保護法第十六條の規定を適用する。

2 この法律の施行の際現に旧水産資源保護法第十五条第一項の規定によりされている指定の申請は、新水産資源保護法第十五条第二項の規定によりされた協議の申出及び新水産資源保護法第十七條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧水産資源保護法第十七條第二項の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている認可の申請は、それぞれ新水産資源保護法第十七條第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

4 施行日前に旧水産資源保護法第二十二條第二項の規定により都道府県知事が命令をした場合については、新水産資源保護法第二十二條第三項の規定は、適用しない。

5 施行日前に旧水産資源保護法第三十条の規定により得た報告の結果については、新水産資源保護法第三十条第二項の規定は、適用しない。

(酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

88 施行日前に第二百七十三条の規定による改正前の酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律(以下この条において「旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」という。)第二条の三第一項又は第三項の規定による認定を受けた都道府県計画は、第二百七十三条の規定による改正後の酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律(以下この条において「新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」という。)第二条の三第三項(同条第四項後段において準用する場合を含む。)の規定による協議が調った都道府県計画とみなす。

- 2 この法律の施行の際現に旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項又は第三項の規定によりされている認定の申請は、新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項(同条第四項後段において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。
- 3 施行日前に旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第四項又は同条第三項において準用する旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項の規定による認定を受けた市町村計画は、新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第四項において準用する新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項(同条第四項後段において準用する場合を含む。)の規定による協議が調った市町村計画とみなす。
- 4 この法律の施行の際現に旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第四項又は同条第三項において準用する旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項の規定によりされている認定の申請は、新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第四項において準用する新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第二条の第三項(同条第四項後段において準用する場合を含む。)の規定によりされた協議の申出とみなす。
- 5 施行日前に旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第五条の規定による承認を受けた集約酪農振興計画は、新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第五条の規定による協議が調った集約酪農振興計画とみなす。
- 6 この法律の施行の際現に旧酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第五条の規定によりされている承認の申請は、新酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第五条の規定によりされた協議の申出とみなす。

- (天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
- 第八十九条 施行日前に第二百七十四条の規定による改正前の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第二条第五項各号の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている承認の申請は、それぞれ第二百七十四条の規定による改正後の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第二条第五項各号の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。
- (甘味資源特別措置法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十条 施行日前に第二百八十条の規定による改正前の甘味資源特別措置法(以下この条において「旧甘味資源特別措置法」という。)第九条第一項又は第十條第一項の規定による承認を受けた生産振興計画は、第二百八十条の規定による改正後の甘味資源特別措置法(以下この条において「新甘味資源特別措置法」という。)第九条第四項(新甘味資源特別措置法第十条において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による協議が調った生産振興計画とみなす。
- 2 この法律の施行の際現に旧甘味資源特別措置法第九条第一項又は第十條第一項の規定によりされている承認の申請は、新甘味資源特別措置法第九条第四項の規定によりされた協議の申出とみなす。
- (漁業災害補償法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十一条 施行日前に第二百八十一条の規定による改正前の漁業災害補償法(以下この条において「旧漁業災害補償法」という。)第二百八十六条の八第二項の規定による承認を受けた出資は、第二百八十一条の規定による改正後の漁業災害補償法(以下この条において「新漁業災害補償法」という。)第二百八十六条の八第二項の規定に法」という。)第二百八十六条の八第二項の規定による協議を行つた出資とみなす。

- 2 この法律の施行の際現に旧漁業災害補償法第二百八十六条の八第二項の規定によりされている承認の申請は、新漁業災害補償法第二百八十六条の八第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。
- (農業振興地域の整備に関する法律の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十二条 施行日前に第二百八十五条の規定による改正前の農業振興地域の整備に関する法律(以下この条及び附則第九十七条において「旧農業振興地域の整備に関する法律」という。)第八條第四項(旧農業振興地域の整備に関する法律第十三條第四項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による認可を受けた農業振興地域整備計画は、第二百八十五条の規定による改正後の農業振興地域の整備に関する法律(以下この条及び附則第九十七条において「新農業振興地域の整備に関する法律」という。)第八條第四項(新農業振興地域の整備に関する法律第十三條第四項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による協議が調い、かつ、同意を得た農業振興地域整備計画とみなす。
- 2 この法律の施行の際現に旧農業振興地域の整備に関する法律第八條第四項の規定によりされている認可の申請は、新農業振興地域の整備に関する法律第八條第四項の規定によりされた協議の申出とみなす。
- (林業種苗法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十三条 施行日前に第二百八十七条の規定による改正前の林業種苗法(以下この条において「旧林業種苗法」という。)第十九条の規定により都道府県知事が命令をした場合については、第二百八十七条の規定による改正後の林業種苗法(以下この条において「新林業種苗法」という。)第十九条第二項の規定は、適用しない。
- 2 施行日前に旧林業種苗法第二百九条の規定により

- より農林水産大臣又は都道府県知事が命令、制限又は禁止をした場合については、新林業種苗法第二百九条第二項及び第三項の規定は、適用しない。
- (卸売市場法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十四条 施行日前に第二百八十八条の規定による改正前の卸売市場法第四十九條第一項の規定により中央卸売市場の開設者に対してした命令は、第二百八十八条の規定による改正後の同法第四十九條第一項の規定によりした指示とみなす。
- (農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十五条 施行日前に第二百九十条の規定による改正前の農村地域工業等導入促進法(以下この条において「旧農村地域工業等導入促進法」という。)第四条第四項の規定による協議が調った基本計画は、第二百九十条の規定による改正後の農村地域工業等導入促進法(以下この条において「新農村地域工業等導入促進法」という。)第四条第四項の規定による同意を得た基本計画とみなす。
- 2 施行日前に旧農村地域工業等導入促進法第五条第八項の規定による協議が調った実施計画は、新農村地域工業等導入促進法第五条第八項の規定による同意を得た実施計画とみなす。
- (農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十六条 施行日前に第二百九十三条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第六條第六項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第二百九十三条の規定による改正後の農業経営基盤強化促進法第六條第六項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。
- (集落地域整備法の一部改正に伴う経過措置)
- 第九十七条 施行日前に第二百九十四条の規定に

よる改正前の集落地域整備法(以下この条において「旧集落地域整備法」という。第四第五項(同条第八項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による承認を受けた基本方針は、第二百九十四条の規定による改正後の集落地域整備法(以下この条において「新集落地域整備法」という。第四第五項(同条第八項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による協議を行った基本方針とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧集落地域整備法第四第五項の規定によりされている承認の申請は、新集落地域整備法第四第五項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧集落地域整備法第七第四項において準用する旧農業振興地域の整備に関する法律第八第四項(旧農業振興地域の整備に関する法律第十三第四項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による認可を受けた集落地域整備計画は、新集落地域整備法第七第四項において準用する新農業振興地域の整備に関する法律第八第四項前段(新農業振興地域の整備に関する法律第十三第四項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による協議を行った集落地域整備計画とみなす。

4 この法律の施行の際現に旧集落地域整備法第七第四項において準用する旧農業振興地域の整備に関する法律第八第四項の規定によりされている認可の申請は、新集落地域整備法第七第四項において準用する新農業振興地域の整備に関する法律第八第四項前段の規定によりされた協議の申出とみなす。

(農林漁業信用基金法の一部改正に伴う経過措置)

第九十八条 施行日前に第二百九十五条の規定による改正前の農林漁業信用基金法(以下この条において「旧農林漁業信用基金法」という。第四

条第四項の規定による承認を受けた出資は、第二百九十五条の規定による改正後の農林漁業信用基金法(以下この条において「新農林漁業信用基金法」という。第四第四項の規定による協議を行った出資とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧農林漁業信用基金法第四第四項の規定によりされている承認の申請は、新農林漁業信用基金法第四第四項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(市民農園整備促進法の一部改正に伴う経過措置)

第九十九条 施行日前に第二百九十九条の規定による改正前の市民農園整備促進法(以下この条において「旧市民農園整備促進法」という。第四第三項(同条第五項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による同意を得た市民農園区域は、第二百九十九条の規定による改正後の市民農園整備促進法(以下この条において「新市民農園整備促進法」という。第四第二項(同条第五項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による協議を行った市民農園区域とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧市民農園整備促進法第四第二項の規定によりされている同意の申請は、新市民農園整備促進法第四第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第一百条 施行日前に第三百一条の規定による改正前の特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第四第六項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三百一条の規定による改正後の特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第四第六項の規定によりされた同意又は協議の申出と

みなす。

(農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第一百一条 施行日前に第三百一条の規定による改正前の農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(以下この条において「旧農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」という。第五第四項(同条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による承認を受けた市町村計画は、第三百一条の規定による改正後の農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(以下この条において「新農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」という。第五第四項(同条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定によりされた協議の申出とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第五第四項(同条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。))の規定による協議の申出とみなす。

(不服申立てに関する経過措置)

第一百二条 附則第六十一第一項の規定により上級行政庁があるものとみなして行政不服審査法の規定を適用することとされる場合における審査請求については、第二百五十二條の規定による改正前の肥料取締法第三十四第二項の規定、第二百五十七條の規定による改正前の漁船法第二十七條の規定、第二百六十二條の規定による改正前の森林法第十條の十一の五第一項後段、第十條の十一の六第三項並びに第九十九條第三項及び第四項の規定、第二百七十三條の規定による改正前の酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第十五條の規定並びに第二百七十六條の規定による改正前の家畜取引法第三十一條第一項及び第三項の規定は、施行日以後も、な

おその効力を有する。

(採石法の一部改正に伴う経過措置)

第一百三二条 この法律の施行の際現に第三百九條の規定による改正前の採石法(以下この条において「旧採石法」という。第三十二條の都道府県知事の登録を受けている者は、施行日に旧採石法第三十二條の登録をした当該都道府県知事による第三百九條の規定による改正後の採石法(以下この条において「新採石法」という。第三十二條の登録を受けた者とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧採石法第三十二條の通商産業大臣の登録(旧採石法第三十二條の五第一項の規定によりなおその効力を有するものとされたものを含む。))を受けている者は、施行日に旧採石法第三十二條の三第一項の採石業者登録簿に登録されている事務所であつてこの法律の施行の際現に設置している事務所の所在地を管轄する都道府県知事による新採石法第三十二條の登録を受けた者とみなす。

3 この法律の施行の際現に前二項の規定により登録を受けた者とみなされた者が、当該登録に係る都道府県知事が管轄する区域外の区域において旧採石法第三十三條の認可を受けた採取計画(施行日前に旧採石法第三十三條の五第一項又は第二項の規定による変更の認可又は届出があつたときは、その変更後のもの)に従つて岩石の採取を行っている場合又は採取計画の認可の申請を行っている場合にあつては、施行日に、当該認可又は申請に係る岩石採取場の所在地を管轄する都道府県知事による新採石法第三十二條の登録を受けた者とみなす。

4 この法律の施行の際現にされている旧採石法第三十二條の都道府県知事の登録の申請(旧採石法第三十二條の五第一項又は第三項第二号に該当して行われた申請を除く。))は、当該都道府県知事にされた新採石法第三十二條の登録の申請とみなす。

5 この法律の施行の際現に旧採石法第三十二條

の五第三項第二号に該当して都道府県知事にされている旧採石法第三十二條の登録の申請は、当該都道府県知事(第三項の規定により新採石法第三十二條の登録をしたものとみなされる都道府県知事を除く)にされた新採石法第三十二條の登録の申請とみなす。

6 この法律の施行の際現にされている旧採石法第三十二條の通商産業大臣の登録の申請(旧採石法第三十二條の五第三項第一号に該当して行われた申請を除く)は、当該申請に係る申請書に記載されている事務所の所在地を管轄する都道府県知事にされた新採石法第三十二條の登録の申請とみなす。

7 この法律の施行の際現に旧採石法第三十二條の五第三項第一号に該当して通商産業大臣にされている旧採石法第三十二條の登録の申請は、当該申請に係る申請書に記載されている事務所(第一項及び第三項の規定により新採石法第三十二條の登録を受けた者とみなされた者のその登録に係る事務所を除く)の所在地を管轄する都道府県知事にされた新採石法第三十二條の登録の申請とみなす。

8 施行日前に旧採石法第七章の規定により処罰をされた者又は旧採石法第三十二條の十第一項各号のいずれかに該当して旧採石法第三十二條の登録を取り消された者は、当該処罰又は取消のあった日に新採石法第七章の規定により処罰され、又は新採石法第三十二條の十第一項の規定により新採石法第三十二條の登録を取り消された者とみなして、新採石法第三十二條の四第一項の規定を適用する。

9 施行日前に旧採石法第三十二條の十第一項の規定により通商産業大臣又は都道府県知事がその登録をした採石業者に対して施行日以降の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令は、第一項から第三項までの規定により新採石法第三十二條の登録をしたもの

のとみなされる都道府県知事が施行日に新採石法第三十二條の十第一項の規定によりその者に對して当該期間の満了の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令とみなす。

(砂利採取法の一部改正に伴う経過措置)

第四百四條 この法律の施行の際現に第三百二十八條の規定による改正前の砂利採取法(以下この条において「旧砂利採取法」という)第三條の都道府県知事の登録を受けている者は、施行日に旧砂利採取法第三條の登録をした当該都道府県知事による第三百二十八條の規定による改正後の砂利採取法(以下この条において「新砂利採取法」という)第三條の登録を受けた者とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧砂利採取法第三條の通商産業大臣の登録(旧砂利採取法第七條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされたものを含む)を受けている者は、施行日に旧砂利採取法第五條第一項の砂利採取業者登録簿に登録されている事務所であつてこの法律の施行の際現に設置しているものの所在地を管轄する都道府県知事による新砂利採取法第三條の登録を受けた者とみなす。

3 この法律の施行の際現に前二項の規定により登録を受けた者とみなされた者が、当該登録に係る都道府県知事が管轄する区域外の区域において旧砂利採取法第十六條の認可を受けた採取計画(施行日前に旧砂利採取法第二十條第一項又は第二項の規定による変更の認可又は届出があつたときは、その変更後のもの)に従つて砂利の採取を行っている場合又は採取計画の認可の申請を行っている場合にあつては、施行日に、当該認可又は申請に係る砂利採取場の所在地を管轄する都道府県知事による新砂利採取法第三條の登録を受けた者とみなす。

4 この法律の施行の際現にされている旧砂利採取法第三條の都道府県知事の登録の申請(旧砂利採取法第七條第一項又は第三項第二号に該当して行われた申請を除く)は、当該都道府県知事にされた新砂利採取法第三條の登録の申請とみなす。

5 この法律の施行の際現に旧砂利採取法第七條第三項第二号に該当して都道府県知事にされている旧砂利採取法第三條の登録の申請は、当該都道府県知事(第三項の規定により新砂利採取法第三條の登録をしたものとみなされる都道府県知事を除く)にされた新砂利採取法第三條の登録の申請とみなす。

6 この法律の施行の際現にされている旧砂利採取法第三條の通商産業大臣の登録の申請(旧砂利採取法第七條第三項第一号に該当して行われた申請を除く)は、当該申請に係る申請書に記載されている事務所の所在地を管轄する都道府県知事にされた新砂利採取法第三條の登録の申請とみなす。

7 この法律の施行の際現に旧砂利採取法第七條第三項第一号に該当して通商産業大臣にされている旧砂利採取法第三條の登録の申請は、当該申請に係る申請書に記載されている事務所(第一項及び第三項の規定により新砂利採取法第三條の登録を受けた者とみなされた者のその登録に係る事務所を除く)の所在地を管轄する都道府県知事にされた新砂利採取法第三條の登録の申請とみなす。

8 施行日前に旧砂利採取法第五章の規定により処罰をされた者又は旧砂利採取法第十二條第一項各号のいずれかに該当して旧砂利採取法第三條の登録を取り消された者は、当該処罰又は取消のあった日に新砂利採取法第五章の規定により処罰され、又は新砂利採取法第十二條第一項の規定により新砂利採取法第三條の登録を取り消された者とみなして、新砂利採取法第六條第一項の規定を適用する。

9 施行日前に旧砂利採取法第十二條第一項の規定により通商産業大臣又は都道府県知事がその登録をした砂利採取業者に対して施行日以降の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令は、第一項から第三項までの規定により新砂利採取法第三條の登録をしたものとみなされる都道府県知事が施行日に新砂利採取法第十二條第一項の規定によりその者に對して当該期間の満了の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令とみなす。

定により通商産業大臣又は都道府県知事がその登録をした砂利採取業者に対して施行日以降の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令は、第一項から第三項までの規定により新砂利採取法第三條の登録をしたものとみなされる都道府県知事が施行日に新砂利採取法第十二條第一項の規定によりその者に對して当該期間の満了の日を終期とする期間を定めてした事業の全部又は一部の停止の命令とみなす。

(発電用施設周辺地域整備法の一部改正に伴う経過措置)

第五百五條 施行日前に第三百三十八條の規定による改正前の発電用施設周辺地域整備法(以下この条において「旧発電用施設周辺地域整備法」という)第四條第七項の規定により承認を受けた整備計画(同条第九項において準用する同条第七項の規定による承認があつたときは、その承認後のもの)又はこの法律の施行の際現に旧発電用施設周辺地域整備法第四條第一項の規定により承認されている承認の申請(同条第九項において準用する同条第一項の規定による承認の申請があつたときは、その申請は、それぞれ第三百三十八條の規定による改正後の発電用施設周辺地域整備法第四條第七項の規定により同意を得た整備計画又は同条第一項の規定によりされている協議の申出とみなす。

(特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第六百六條 施行日前に第三百四十三條の規定による改正前の特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法(以下この条において「旧特定商業集積整備法」という)第五條第六項の規定により承認を受けた基本構想(旧特定商業集積整備法第六條第一項の規定による変更の承認があつたときは、その変更後のもの)又はこの法律の施行の際現に旧特定商業集積整備法第五條第一項

若しくは第六條第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三十四條三項の規定による改正後の特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法第五條第六項の規定により同意を得た基本構想又は同条第一項若しくは第六條第一項の規定によりされている協議の申出とみなす。

(輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法の一部改正に伴う経過措置)

第七條 施行日前に第三十四條四項の規定による改正前の輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(以下この条において「旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」という。)第五條第八項の規定により承認を受けた地域輸入促進計画(旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第六條第一項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの)又はこの法律の施行の際現に旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第五條第一項若しくは第六條第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三十四條四項の規定による改正後の輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第五條第八項の規定により同意を得た地域輸入促進計画又は同条第一項若しくは第六條第一項の規定によりされている協議の申出とみなす。

(計量法の一部改正に伴う経過措置)

第八條 施行日前に行われた第三十四條五項の規定による改正前の計量法又は同法に基づく命令の規定による市町村の長の処分又は不作爲に係る同法第六十三條第一項の規定に基づく審査請求については、なお従前の例による。

2 施行日前に行われた第三十四條五項の規定による改正前の計量法又は同法に基づく命令の規定による同法第二十二條第一項に規定する指定定期検査機関又は同法第十七條第一項に規定する指定計量証明検査機関の処分又は不作爲に係る

同法第六十三條第二項の規定に基づく審査請求については、なお従前の例による。

(特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の一部改正に伴う経過措置)

第九條 施行日前に第三十五條一項の規定による改正前の特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(以下この条において「旧特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」という。)第五條第四項若しくは第二十一條第四項の規定により承認を受けた基盤的技術産業集積活性化計画若しくは特定中小企業集積活性化計画(旧特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第六條第一項若しくは第二十二條第一項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの)又はこの法律の施行の際現に旧特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第五條第一項、第六條第一項、第二十一條第一項若しくは第二十二條第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三十五條一項の規定による改正後の特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第五條第四項若しくは第二十一條第四項の規定により同意を得た基盤的技術産業集積活性化計画若しくは特定中小企業集積活性化計画又は同法第五條第一項、第六條第一項、第二十一條第一項若しくは第二十二條第一項の規定によりされている協議の申出とみなす。

(不服申立てに関する経過措置)

第十條 附則第六十一條第一項の規定により上級行政庁があるものとみなして行政不服審査法の規定を適用することとされる場合における審査請求については、第三十三條の規定による改正前の武器等製造法第三十條の規定、第三十六條の規定による改正前の工業用水道事業法第二十七條の規定は、施行日以後も、なおその効力を有する。

(軌道法の一部改正に伴う経過措置)

第十一條 この法律の施行の際現に第三十五條三項の規定による改正前の軌道法(以下この条

において「旧軌道法」という。)第八條第一項の規定による命令を受けて道路管理者が行っている工事は、第三十五條三項の規定による改正後の軌道法(以下この条において「新軌道法」という。)第八條第一項の規定により道路管理者が指示を受けて行っている工事とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧軌道法第十二條第二項の規定による命令を受けて道路管理者が行っている維持及び修繕は、新軌道法第十二條第二項の規定により道路管理者が指示を受けて行っている維持及び修繕とみなす。

(港灣法の一部改正に伴う経過措置)

第十二條 施行日前に第三十九條の規定による改正前の港灣法(以下この条において「旧港灣法」という。)第三十八條第一項の規定によりされた申請に係る臨港地区の決定については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際現にされている旧港灣法第四十四條第三項の規定による変更を命ずべきことの請求は、第三十九條九項の規定による改正後の港灣法(以下この条において「新港灣法」という。)第四十四條第三項の規定による変更を求めることの請求とみなす。

3 施行日前に旧港灣法第四十四條の二第二項の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている認可の申請は、それぞれ新港灣法第四十四條の二第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

4 この法律の施行の際現に施行中の旧港灣法第五十二條第一項の規定による港灣工事であつて新港灣法第五十二條第一項の規定による港灣工事の対象とならないものについては、当該工事の完了するまでの間に限り、なお従前の例による。

5 施行日前にされた行政庁の処分に係る旧港灣法第五十八條の二の規定による審査請求であつて新港灣法第五十八條の二の規定による審査請求

求の対象とならないものについては、なお従前の例による。

(旅行業法の一部改正に伴う経過措置)

第十三條 施行日前に第三十六條二項の規定による改正前の旅行業法第三條の規定による登録を受けた者のうち、この法律の施行後に第三十六條二項の規定による改正後の旅行業法(以下この条において「新旅行業法」という。)第六條の四第一項の規定による変更登録の申請をする者(新旅行業法第二十四條の規定により都道府県知事が行うこととされる事務に係る申請をする者を除く)であつて、新旅行業法第二十二條第一項の規定によれば登録免許税(昭和四十二年法律第三十五号)で定める登録免許税を納めなければならないこととされているものは、同項の規定にかかわらず、施行日から起算して五年を経過する日までの間は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めるものとする。

(空港整備法の一部改正に伴う経過措置)

第十四條 施行日前に第三十六條三項の規定による改正前の空港整備法第八條第二項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三十六條三項の規定による改正後の空港整備法第八條第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十五條 施行日前に第三十六條四項の規定による改正前の公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下この条において「旧航空機騒音障害防止法」という。)第九條の三第二項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三十六條四項の規定による改正後の公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する

法律の一部改正に伴う経過措置

法律(以下この条において「新航空機騒音障害防止法」という。)第九條の三第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧航空機騒音障害防止法第二十一條第四項の規定による承認を受けた地方公共団体は、新航空機騒音障害防止法第二十一條第四項の規定による協議を行った地方公共団体とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧航空機騒音障害防止法第二十一條第四項の規定によりされている承認の申請は、新航空機騒音障害防止法第二十一條第四項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(広域臨海環境整備センター法の一部改正に伴う経過措置)

第百十六條 施行日前に第三百六十六條の規定による改正前の広域臨海環境整備センター法以下この条において「旧広域臨海環境整備センター法」という。)第五條第二項の規定による承認を受けた関係地方公共団体又は関係港湾管理者は、第三百六十六條の規定による改正後の広域臨海環境整備センター法(以下この条において「新広域臨海環境整備センター法」という。)第五條第二項の規定による協議を行った関係地方公共団体又は関係港湾管理者とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧広域臨海環境整備センター法第五條第二項の規定によりされている承認の申請は、新広域臨海環境整備センター法第五條第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(関西国際空港株式会社法の一部改正に伴う経過措置)

第百十七條 施行日前に第三百六十七條の規定による改正前の関西国際空港株式会社法(以下この条において「旧関西国際空港株式会社法」という。)第四條第三項の規定による承認を受けた地方公共団体は、第三百六十七條の規定による改正後の関西国際空港株式会社法(以下この条に

において「新関西国際空港株式会社法」という。)第四條第三項の規定による協議を行った地方公共団体とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧関西国際空港株式会社法第四條第三項の規定によりされている承認の申請は、新関西国際空港株式会社法第四條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第百十八條 施行日前に第三百六十九條の規定による改正前の大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(以下この条において「旧宅地開発鉄道整備推進法」という。)第四條第六項若しくは第五條第一項の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現に旧宅地開発鉄道整備推進法第四條第一項若しくは第五條第一項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ第三百六十九條の規定による改正後の大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法第四條第七項若しくは第五條第一項の規定による同意又は同法第四條第二項若しくは第五條第一項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(中部国際空港の設置及び管理に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第百十九條 施行日前に第三百七十條の規定による改正前の中部国際空港の設置及び管理に関する法律(以下この条において「旧中部国際空港の設置及び管理に関する法律」という。)第五條第三項の規定による承認を受けた地方公共団体は、第三百七十條の規定による改正後の中部国際空港の設置及び管理に関する法律(以下この条において「新中部国際空港の設置及び管理に関する法律」という。)第五條第三項の規定による協議を行った地方公共団体とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧中部国際空港の設置及び管理に関する法律

置及び管理に関する法律第五條第三項の規定によりされている承認の申請は、新中部国際空港の設置及び管理に関する法律第五條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(職業能力開発促進法の一部改正に伴う経過措置)

第百二十條 施行日前に第三百八十五條の規定による改正前の職業能力開発促進法第十六條第二項の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定によりされている認可の申請は、それぞれ第三百八十五條の規定による改正後の職業能力開発促進法第十六條第三項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(地域雇用開発等促進法の一部改正に伴う経過措置)

第百二十一條 施行日前に第三百九十四條の規定による改正前の地域雇用開発等促進法第七條の二第五項の規定によりされた承認若しくは同條第八項の規定によりされた変更の承認又はこの法律の施行の際現に同條第一項の規定によりされている承認の申請若しくは同條第八項の規定によりされている変更の承認の申請は、それぞれ第三百九十四條の規定による改正後の地域雇用開発等促進法第七條の二第五項の規定によりされた同意若しくは同條第八項の規定によりされた変更の同意又は同條第八項の規定によりされた協議の申出若しくは同條第八項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(新地方自治法第百五十六條第四項の適用の特例)

第百二十二條 第三百七十五條の規定による改正後の労働省設置法の規定による都道府県労働局(以下「都道府県労働局」という。)であつて、この法律の施行の際第三百七十五條の規定による改正前の労働省設置法の規定による都道府県労働基準局の位置と同一の位置に設けられているものについては、新地方自治法第百五十六條第四項の規定は、適用しない。

(職業安定関係地方事務官に関する経過措置)

第百二十三條 この法律の施行の際現に旧地方自治法附則第八條に規定する職員(労働大臣又はその委任を受けた者により任命された者に限る。附則第百五十八條において「職業安定関係地方事務官」という。)である者は、別に辞令が発せられない限り、相當の都道府県労働局の職員となるものとする。

(地方労働基準審議会等に関する経過措置)

第百二十四條 この法律による改正前のそれぞれこの法律の規定による地方労働基準審議会、地方職業安定審議会、地区職業安定審議会、地方最低賃金審議会、地方家内労働審議会及び機会均等調停委員会並びにその会長、委員その他の職員は、相當の都道府県労働局の相當の機関及び職員となり、同一性をもつて存続するものとする。

(砂防法の一部改正に伴う経過措置)

第百二十五條 施行日前に第四百條の規定による改正前の砂防法(以下この条において「旧砂防法」という。)第六條第二項又は第七條の規定によりされた命令は、それぞれ第四百條の規定による改正後の砂防法(以下この条において「新砂防法」という。)第六條第二項又は第七條の規定によりされた指示とみなす。

2 新砂防法第十一條ノ二に規定する砂防ノ台帳に相當するものとして建設省令で定める砂防ノ台帳であつてこの法律の施行の際現に調製し、保管しているものに関する新砂防法の規定の適用については、当該砂防の台帳を同條の規定により調製し、保管する砂防ノ台帳とみなす。

(水害予防組合法の一部改正に伴う経過措置)

第百二十六條 施行日前に第四百一條の規定による改正前の水害予防組合法第三十九條第三項の規定によつてした第一次監督行政庁の処分に対する同條第四項の審査又は同法第五十五條第二項の規定により組合が請求に応じない旨の通知を行った場合における同項及び同條第三項の主

第二百二十七条 施行日前に第四百十二条の規定による改正前の公営住宅法（以下この条において「旧公営住宅法」という。）第三十七条第一項の規定により建築計画の承認を得た公営住宅又は共同施設は、第四百十二条の規定による改正後の公営住宅法（以下この条において「新公営住宅法」という。）第三十七条第一項の規定により用途廃止の承認を得た公営住宅又は共同施設とみなす。

2 施行日前に旧公営住宅法第三十七条第一項の規定によりされている建替計画の承認の申請は、新公営住宅法第三十七条第一項の規定によりされた用途廃止の承認の申請とみなす。

（土地収用法の一部改正に伴う経過措置）
 第二百二十八条 施行日前にした第四百十三条の規定による改正前の土地収用法第二十七条第三項の規定による命令は、第四百十三条の規定による改正後の土地収用法第二十七条第三項の規定による指示とみなす。

2 施行日前にした都道府県知事に対する事業の認定の申請並びに収用委員会に対する裁決の申請及び協議の確認の申請に係る手数料の額については、なお従前の例による。

3 施行日前に都道府県知事がした事業の認定についての建設大臣に対する審査請求については、なお従前の例による。

第二百二十九条 施行日前に第四百十五条の規定による改正前の道路法（以下この条において「旧道路法」という。）第二十五条第五項の規定による許可を受けて変更（同条第三項第五号又は第六号に掲げる事項の変更を併せてしたものを除く。）をした工事方法若しくは元利償還年次計画又は旧道路法第七十四条第一号の規定による認可を受けて認定若しくは変更をした路線は、そ

れぞれ第四百十五條の規定による改正後の道路法（以下この条において「新道路法」という。）第二十五条第五項の規定による協議を行つて変更をした工事方法若しくは元利償還年次計画又は新道路法第七十四条第一項の規定による協議を行つて認定若しくは変更をした路線とみなす。

この法律の施行の際現に旧道路法第二十五条第五項の規定によりなされている許可の申請(同条第三項第一号若しくは第七号に掲げる事項を變更しようとする場合(同項第五号又は第六号に掲げる事項を併せて變更しようとする場合を除く。))又は旧道路法第七十四条第一号

の規定によりされている認可の申請は、それぞ
れ新道路法第二十五条第五項又は第七十四条第
一項の規定によりされた協議の申出とみなす。
施行日前に旧道路法第二十六条第二項の規定

は、それぞれ新道路法第二十六条第二項の規定により建設大臣又は都道府県知事がした命令により建設大臣又は都道府県知事がした命令により建設大臣がした要求又は都道府県知事がした勧告とみなす。

4 施行日前に旧道路法第七十五条第一項第一号（旧道路法第九十一条第二項において準用する）

場合を含む。以下この項において同じ。この規定により建設大臣が国道に關してした処分、旧道路法第七十五条第一項第二号（旧道路法第九十一条第二項において準用する場合を含む。以下

この項において同じ。この規定により建設大臣が
国道に関してした処分、旧道路法第七十五条第
一項第一号の規定により建設大臣が都道府県道

若しくは指定市の市道に關してした処分 同項

第二号の規定により建設大臣が都道府県道若しくは指定市の市道に關してした処分、同項第一号の規定により都道府県知事が指定市の市道以外の市町村道に關してした処分又は同項第二号の規定により都道府県知事が指定市の市道以外の市町村道に關してした処分は、それぞれ新道路法第七十五条第一項第二号（新道路法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規

定により建設大臣がした指示、新道路法第七十五條第一項第一号（新道路法第九十一條第二項において準用する場合を含む。）の規定により建設大臣がした指示、新道路法第七十五條第二項（新道路法第九十一條第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）

の規定により建設大臣がした要求。新道路法第七十五条第二項第一号（新道路法第九十一条第
二項において準用する場合を含む。以下この項
において同じ。）の規定により建設大臣がした指
示、新道路法第七十五条第二項第二号の規定に
よる都道府県知事がした勧告又は同項第一号の

(土地区画整理法の一部改正に伴う経過措置)
第百三十条 この法律の施行の際現に第四百十八
条の規定による改正前の土地区画整理法(以下

この条において「旧土地区画整理法」といふは、第三
三条第四項の規定により都道府県知事又は市町
村長が施行している土地区画整理事業附則第
百八十六^九条の規定による改正前の土地区画整理
法施行法(昭和二十九年法律第二百十号。以下
この条において「旧土地区画整理法施行法」とい

う。)第五条第一項の規定により旧土地区画整理法第三条第四項の規定により施行される土地区画整理事業となったものを含む。次項において「行政庁施行土地区画整理事業」という。は、第

四百十八條の規定による改正後の土地区画整理法(以下この条において「新土地区画整理法」という。)第三條第四項の規定により建設大臣の指

示を受けて都道府県又は市町

區画整理事業（次項において、大臣指示土地區画整理事業」といふ。）とみなす。

行政庁施行土地區画整理事業に關し、施行日前に旧土地區画整理法の規定によりした処分、手続その他の行為、旧土地區画整理法第六十六条第一項及び第六十七条第一項の規定により都道府県若しくは市町村の規則で定められた施行規程（旧土地區画整理法施行法第五条第二項の

られた施行規程とみなされた施行規程（同項後段の規定により効力を有しないこととされた部分を除く。）を含む。又は旧土地区画整理法第六十六条第一項の規定により定められた事業計画（旧土地区画整理法施行法第五条第二項の規定（旧土地区画整理法の規定による）事業十箇

により旧土地区画整理法の規定により事業計画において定められたものとみなされた施行地区及び設計書(同項後段の規定により効力を有しないこととされた部分を除く。)に係る当該事業計画を含む。)は、大臣指示土地区画整理事業に關し、新土地区画整理法の相当する規定により行

した処分、手続その他の行為、新土地区画整理法第五十二条第一項及び第五十三条第一項の規定により都道府県若しくは市町村の条例で定められた施行規程又は新土地区画整理法第五十二

又、施行日前に旧土地区画整理法第五十五条第四項又は第百二十六条の規定により都道府県知事又は建設大臣がした命令又は、それぞれ新土地区画整理法第五十五条第四項又は第百二十六条第一項の規定により都道府県知事又は建設大臣がなす。

一項の規定により、都道府県知事又は建設大臣がした要求とみなす。

(道路整備特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

による改正前の道路整備特別措置法(以下この条において「旧特別措置法」という。)(第八条第四項)において「旧特別措置法」という。)(第八条第四項)の規定に

の規定による許可を受けて変更（旧特別措置法

第三條第二項第一号、第六号又は第七号に掲げる事項の変更を併せてしたものを除く。）をしたもの。工事方法又は工事予算は、第四百十九條の規定による改正後の道路整備特別措置法（以下この条において「新特別措置法」という。）第八條第四項の規定による協議を行つて変更をした工事方法又は工事予算とみなす。

この法律の施行の際現に旧特別措置法第八條

第四項の規定によりされている許可の申請(旧特別措置法第三條第二項第二号又は第三号に掲げる事項を変更しようとするとき(同項第一号、第六号又は第七号に掲げる事項を併せて変更しようとするときを除く。)に限る。)は、新特別措置法第八條第四項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧特別措置法第九條第一項後段の規定によりされた許可又はこの法律の施行の際現に同項後段の規定によりされている許可の申請は、それぞれ新特別措置法第九條第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

4 施行日前に旧特別措置法第十五條第三項の規定により建設大臣又は都道府県知事が道路管理者に対してした命令は、それぞれ新特別措置法第十五條第四項の規定により建設大臣がした要求又は都道府県知事がした勧告とみなす。

(海岸法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十二條 施行日前に第四百二十條の規定による改正前の海岸法(以下この条において「旧海岸法」という。)第四條第二項の規定による運輸大臣の同意を得た港湾管理者は、第四百二十條の規定による改正後の海岸法(以下この条において「新海岸法」という。)第四條第二項の規定による運輸大臣との協議を行ったものとみなす。

2 この法律の施行の際現に旧海岸法第四條第二項の規定によりされている同意の求めは、新海岸法第四條第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧海岸法第二條第三項に規定する海岸管理者が旧海岸法の規定によつてした処分(新海岸法第三十九條に規定する処分を除く。)及び都道府県知事が旧海岸法第二十二條第一項の規定によつてした漁業権に関する処分についての審査請求については、なお従前の例による。

(地すべり等防止法の一部改正に伴う経過措置)

十三條の規定による改正前の地すべり等防止法(以下この条において「旧地すべり等防止法」という。)第二十四條第三項の規定による承認を受けた関連事業計画は、第四百二十三條の規定による改正後の地すべり等防止法(以下この条において「新地すべり等防止法」という。)第二十四條第三項の規定による協議を行った関連事業計画とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧地すべり等防止法第二十四條第三項の規定によりされている承認の申請は、新地すべり等防止法第二十四條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(下水道法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十四條 施行日前に第四百二十四條の規定による改正前の下水道法(以下この条において「旧下水道法」という。)第二條の二第四項の規定によりされた流域別下水道整備総合計画(第四百二十四條の規定による改正後の下水道法(以下この条において「新下水道法」という。)第二條の二第五項に規定する二以上の都府県の区域にわたる水系に係る河川その他の公共の水域又は二以上の都府県の区域における汚水により水質の汚濁が生じる海域の全部又は一部についてのものに限る。以下この条において同じ。)の承認又はこの法律の施行の際現に旧下水道法第二條の二第四項の規定によりされている流域別下水道整備総合計画の承認の申請は、それぞれ新下水道法第二條の二第五項の規定によりされた流域別下水道整備総合計画の同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧下水道法第三十七條の規定によりされた命令は、新下水道法第三十七條第一項の規定によりされた指示とみなす。

(住宅地区改良法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十五條 施行日前に第四百二十五條の規定による改正前の住宅地区改良法(以下この条において「旧住宅地区改良法」という。)第四條第二項の規定により市町村がした改良地区の指定の

申出は、第四百二十五條の規定による改正後の住宅地区改良法(以下この条において「新住宅地区改良法」という。)第四條第三項の規定の適用については、市町村都市計画審議会が置かれていない市町村がした申出とみなす。

2 施行日前に旧住宅地区改良法第五條第一項(同条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による認可を受けた事業計画は、新住宅地区改良法第五條第一項(同条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による認可を受けた事業計画とみなす。

3 この法律の施行の際現に旧住宅地区改良法第五條第一項の規定によりされている認可の申請は、新住宅地区改良法第五條第一項の規定によりされた協議の申出とみなす。

4 施行日前に旧住宅地区改良法第三十三條の規定によりされた命令は、新住宅地区改良法第三十三條第一項の規定によりされた要求とみなす。

(新住宅市街地開発法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十六條 施行日前に第四百三十一條の規定による改正前の新住宅市街地開発法(以下この条において「旧新住宅市街地開発法」という。)第二十二條第一項の規定により地方公共団体が受けた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定により地方公共団体がしている認可の申請は、それぞれ第四百三十一條の規定による改正後の新住宅市街地開発法(以下この条において「新新住宅市街地開発法」という。)第二十二條第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧新住宅市街地開発法第四十一條第一項の規定により地方公共団体に對して発した命令は、新新住宅市街地開発法第四十一條第二項の規定によりされた措置の要求とみなす。

(河川法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十七條 施行日前に第四百二十三條の規定による改正前の河川法(以下この条において「旧河川法」という。)第七十九條第二項第一号又は第四號の規定によりされた認可は、第四百二十三條の規定による改正後の河川法(以下この条において「新河川法」という。)第七十九條第二項第一号又は第四號の規定によりされた同意とみなす。

2 施行日前に旧河川法第七十九條第二項第二号又は第三號の規定による建設大臣の認可を受けた都道府県知事は、新河川法第七十九條第二項第二号又は第三號の規定による建設大臣との協議を行ったものとみなす。

3 この法律の施行の際現に旧河川法第七十九條第二項の規定によりされている認可の申請は、新河川法第七十九條第二項の規定によりされた協議の申出とみなす。

4 この法律の施行の際現に準用河川の用に供されている国の所有する土地は、国有財産法第二十一條及び第二十二條の規定にかかわらず、当該土地が準用河川の用に供されている間、当該準用河川を管理する市町村長の統轄する市町村に無償で貸し付けられたものとみなす。

(地方住宅供給公社法の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十八條 施行日前に第四百三十四條の規定による改正前の地方住宅供給公社法(以下この条において「旧公社法」という。)第四條第三項の規定による承認を受けた出資は、第四百三十四條の規定による改正後の地方住宅供給公社法(以下この条において「新公社法」という。)第四條第三項の規定による協議を行った出資とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧公社法第四條第三項の規定によりされている承認の申請は、新公社法第四條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案)

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二)

(流通業務市街地の整備に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第百三十九条 施行日前に第四百三十六条の規定による改正前の流通業務市街地の整備に関する法律(以下この条において「旧流通業務市街地法」という。)第三条の二第六項の規定による承認を受けた流通業務施設の整備に関する基本方針(以下この項において「基本方針」という。)は、第四百三十六条の規定による改正後の流通業務市街地の整備に関する法律(以下この条において「新流通業務市街地法」という。)第三条の二第六項の規定による協議を行った基本方針とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧流通業務市街地法第三条の二第六項の規定によりされている承認の申請は、新流通業務市街地法第三条の二第六項の規定によりされた協議の申出とみなす。

3 施行日前に旧流通業務市街地法第二十六條第一項の規定により地方公共団体に對してされた認可又はこの法律の施行の際現に同項の規定により地方公共団体に對してされている認可の申請は、それぞれ新流通業務市街地法第二十六條第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

4 施行日前に旧流通業務市街地法第四十四條第一項の規定により建設大臣が都道府県に對してした命令又は都道府県知事がその他の施行者に對してした命令は、それぞれ新流通業務市街地法第四十四條第二項の規定により建設大臣が都道府県に對してした要求又は都道府県知事がその他の地方公共団体に對してした要求とみなす。

(都市計画法の一部改正に伴う経過措置)
第百四十條 施行日前に第四百三十七條の規定による改正前の都市計画法(以下この条において「旧都市計画法」という。)第五條第三項(同條第六項において準用する場合を含む。)又は第十八條第三項(旧都市計画法第二十一條第二項にお

いて準用する場合を含む。)の規定によりされた認可又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている認可の申請は、それぞれ第四百三十七條の規定による改正後の都市計画法(以下この条において「新都市計画法」という。)第五條第三項(同條第六項において準用する場合を含む。)又は第十八條第三項(新都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)によりされた同意又は協議の申出とみなす。

2 施行日前に旧都市計画法第十九條第一項又は第二項(旧都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた承認又はこの法律の施行の際現にこれらの規定によりされている承認の申請で、新都市計画法の規定により都道府県知事の同意を要することとされる都市計画の決定又は変更に係るものは、それぞれ新都市計画法第十九條第三項(新都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

3 この法律の施行の際現に行われていた市町村の都市計画の決定又は変更の手続のうち施行日前に旧都市計画法第十九條第三項(旧都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定による都市計画地方審議会の議を経たものについては、新都市計画法第十九條第一項(市町村都市計画審議会の議を経る部分に限る。)及び第二項(新都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定は、適用しない。

4 旧都市計画法第二十九條、第三十五條の二第一項、第四十一條第二項ただし書、第四十二條第一項ただし書若しくは第四十三條第一項の規定に基づく処分又はこれらの規定に違反した者に対する旧都市計画法第八十一條第一項の規定に基づく監督処分に係る旧都市計画法第五十條第一項又は第四項の規定による審査請求又は再

審査請求については、なお従前の例による。

5 施行日前に旧都市計画法第五十九條第三項の規定によりされた承認で、新都市計画法第五十九條第一項又は第二項の認可を要することとされる都市計画事業に係るものは、これらの規定によりされた認可とみなす。

6 この法律の施行の際現に旧都市計画法第五十九條第三項の規定により建設大臣に對してされている承認の申請で、新都市計画法第五十九條第一項又は第二項の建設大臣の認可を要することとされている都市計画事業に係るものは、これらの規定により建設大臣に對してされている認可の申請とみなす。

7 新都市計画法第八十七條の二第一項の規定により指定都市が定めることとされる都市計画の決定又は変更の手続で、この法律の施行の際現に都道府県知事が旧都市計画法の規定に基づき行っているもののうち、施行日前に旧都市計画法第十七條第一項(旧都市計画法第二十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定による公告が行われたものについては、新都市計画法の規定により都道府県が行うものとする。

(都市再開発法の一部改正に伴う経過措置)
第百四十一條 施行日前に第四百三十八條の規定による改正前の都市再開発法(以下この条において「旧都市再開発法」という。)第百二十六條の規定により建設大臣が都道府県に對してした命令若しくは都道府県知事が市町村に對してした命令又は同條の規定により建設大臣が市町村に對してした命令は、それぞれ第四百三十八條の規定による改正後の都市再開発法(以下この条において「新都市再開発法」という。)第百二十六條第一項の規定により建設大臣若しくは都道府県知事がした要求又は同條第二項の規定により建設大臣がした要求とみなす。

2 施行日前に旧都市再開発法第百三十三條第一項の規定により都道府県若しくは市町村に對してされた認可又はこの法律の施行の際現に同項

の規定により都道府県若しくは市町村からされている認可の申請は、それぞれ新都市再開発法第百三十三條第一項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

(地方道路公社法の一部改正に伴う経過措置)
第百四十二條 施行日前に第四百四十條の規定による改正前の地方道路公社法(以下この条において「旧公社法」という。)第四條第三項の規定による承認を受けた出資は、第四百四十條の規定による改正後の地方道路公社法(以下この条において「新公社法」という。)第四條第三項の規定による協議を行った出資とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧公社法第四條第三項の規定によりされている承認の申請は、新公社法第四條第三項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(日本下水道事業団法の一部改正に伴う経過措置)
第百四十三條 施行日前に第四百四十三條の規定による改正前の日本下水道事業団法(以下この条において「旧事業団法」という。)第四條第五項の規定による承認を受けた出資は、第四百四十三條の規定による改正後の日本下水道事業団法(以下この条において「新事業団法」という。)第四條第五項の規定による協議を行った出資とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧事業団法第四條第五項の規定によりされている承認の申請は、新事業団法第四條第五項の規定によりされた協議の申出とみなす。

(新都市基盤整備法の一部改正に伴う経過措置)
第百四十四條 施行日前に第四百四十五條の規定による改正前の新都市基盤整備法(以下この条において「旧新都市基盤整備法」という。)第四十五條第一項又は第四十九條第一項の規定により地方公共団体が受けた認可又はこの法律の施行の際現にこれらの規定により地方公共団体がしている認可の申請は、それぞれ第四百四十五條

十二條第二項において準用する旧再建法第三條第一項、旧再建法第二十二條第二項において準用する旧再建法第三條第四項において準用する

同条第一項、旧再建法第二十二條第二項において準用する旧再建法第三條第五項、旧再建法第二十三條第二項若しくは旧再建法第二十四條第二項の規定によりされた承認又はこれらの規定によりされている承認の申請は、それぞれ第四百六十六條の規定による改正後の地方財政再建促進特別措置法(以下この条において「新再建法」という。)第二十二條第三項において準用する新再建法第三條第一項、新再建法第二十二條第四項において準用する新再建法第三條第一項、新再建法第二十二條第三項において準用する新再建法第三條第五項前段、新再建法第二十三條第二項又は新再建法第二十四條第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。(国有資産等所在市町村交付金法の一部改正に伴う経過措置)

第五百五十六條 第四百六十七條の規定による改正後の国有資産等所在市町村交付金法の規定は、平成十三年度以後の年度分の国有資産等所在市町村交付金及び国有資産等所在都道府県交付金(以下この条において「交付金」という。)については、なお従前の例による。

(市町村の合併の特例に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第五百五十七條 第四百七十二條の規定による改正後の市町村の合併の特例に関する法律(以下この条において「新合併特例法」という。)第六條第一項の規定は、平成十五年一月一日以後に新たに設置される合併市町村(新合併特例法第二條第二項に規定する合併市町村をいう。以下この条において同じ。)の議会の議員の定数について適用し、同日以前に新たに設置される合併市町村(次項に規定するものを除く。)の議会の議員の定数については、同日以後初めてその期日を告示される一般選挙までの間、なお従前の例による。

2 平成十五年一月一日前に新たに設置される合

併市町村であつて同日以後に当該合併市町村の設置による議会の議員の一般選挙の期日が告示されるものの議会の議員の定数については、当該一般選挙の告示の日後初めてその期日を告示される一般選挙までの間、なお従前の例による。

3 新合併特例法第六條第一項の規定による平成十五年一月一日以後に新たに設置される合併市町村の議会の議員の定数の決定については、合併関係市町村(新合併特例法第二條第三項に規定する合併関係市町村をいう。)は、同日以前においても同項の協議を行い、新たに設置される合併市町村の議会の議員の定数を定め、新合併特例法第六條第八項の告示をすることができ。

4 新合併特例法第七條の二の規定は、この法律の公布の日以後に行われる市町村の合併について適用し、同日以前に行われた新合併特例法第二條第一項に規定する市町村の合併(以下この条において「市町村の合併」という。)については、なお従前の例による。

5 新合併特例法第十一條第二項の規定は、平成十一年四月一日以後に行われた市町村の合併について適用し、同日以前に行われた市町村の合併については、第四百七十二條の規定による改正前の市町村の合併の特例に関する法律第十一條第二項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、平成二年四月一日から平成七年三月三十一日までの間に行われた市町村の合併に係る同項の規定の適用については、「地方交付税法及びこれに基づく自治省令並びに前項に定めるものは、地方交付税法及びこれに基づく自治省令で」と、「その後五年度」とあるのは、「その後五年度を超えない範囲内において政令で定める年度」とし、平成七年四月一日から平成十一年三月三十一日までの間に行われた市町村の合併に係る同項の規定の適用については、「その後五年度」とあるのは、「その後五年度を超えない範囲内において

政令で定める年度」とする。

6 新合併特例法第十一條の二第一項及び第二項の規定は、平成十一年四月一日以後に行われた市町村の合併について適用する。この場合において、平成十二年三月三十一日までの間における同条の規定の適用については、同条第一項中「第五條各号」とあるのは、「第五條第一項各号」とする。

(共済組合に関する経過措置等)

第五百五十八條 施行日前に社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であつた者に係る地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の規定による長期給付(これに相当する給付で政令で定めるものを含む。以下この条において同じ。)のうち、その給付事由が施行日前に生じた長期給付で政令で定めるものに係る地方公務員等共済組合法第三條第一項第一号に規定する地方職員共済組合(以下この条において「地方職員共済組合」という。)の権利義務は、政令で定めるところにより、施行日において国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八號)第二十一條第一項に規定する国家公務員共済組合連合会(以下この条において「国の連合会」という。)が承継するものとする。施行日前に社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であつた者に係る地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の規定による長期給付のうち、その給付事由が施行日以後に生ずる長期給付で政令で定めるものに係る地方職員共済組合の権利義務については、同様とする。

2 地方職員共済組合は、附則第七十一條の規定により相当の地方社会保険事務局又は社会保険事務所の職員となる者及び附則第百二十三條の規定により相当の都道府県労働局の職員となる者並びに前項の規定によりその長期給付に係る地方職員共済組合の権利義務が国の連合会に承

継されることとなる者に係る積立金に相当する金額を、政令で定めるところにより、国家公務員共済組合法第三條第二項の規定に基づき(同項第四号に規定する)の職員をもって組織する国家公務員共済組合(以下この条において「厚生省〇共済組合」という。若しくは〇労働省〇共済組合)を組織する国家公務員共済組合(以下この条において「労働省共済組合」という。)又は国の連合会に移換しなければならない。この場合において、地方公務員等共済組合法第百四十三條第三項の規定は、適用しない。

3 施行日の前日において地方公務員等共済組合法第百四十四條の二第一項後段の規定により地方職員共済組合の組合員であるものとみなされていた者(施行日前に退職し、施行日の前日以後同項前段の規定による申出をすることにより同項後段の規定により引き続き地方職員共済組合の組合員であるものとみなされることとなる者を含む。)のうち、退職の日において社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であつた者は、施行日において、当該資格を喪失し、国家公務員共済組合法第百二十六條の五第一項後段の規定によりそれぞれ厚生省〇共済組合又は労働省共済組合の組合員であるものとみなされるものとする。この場合において、同条第五項第一号及び第一号の二中「任意継続組合員となつた」とあるのは、「地方公務員等共済組合法第百四十四條の二第一項後段の規定により地方職員共済組合の組合員であるものとみなされる者となつた」とする。

4 施行日前に地方職員共済組合の組合員であつて、退職の日において社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であつたものについては、施行日以後は、地方公務員等共済組合法附則第十八條第一項の規定を適用せず、これ

らの者にあつては、政令で定めるところにより、それぞれ厚生省、^{○社会労働関係}労働省、^{○社会労働関係}組合の組合員であつた者とみなして、国家公務員共済組合法附則第十二条第一項の規定を適用する。

(国等の事務)

第百五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第百六十一条において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第百六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第百六十三条において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手

続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に對して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)

第百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)

第百六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

2 附則第十八条、第五十一条及び第百八十一条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

(非訟事件手続法の一部改正)

第百六十五条 非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)の一部を次のように改正する。
第百二十条中「行政庁」を「国、二府、三行政庁及び其権限二属スル事務ヲ処理スル都道府県ノ執行機関」に、「添付スル」を「添付スル」に改める。

(不動産登記法の一部改正)

第百六十六条 不動産登記法(明治三十二年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。
第百十條ノ四中「行政庁」を「国、二府、三行政庁及び其権限二属スル事務ヲ処理スル都道府県ノ執行機関」に改める。

(国有林野事業特別会計法の一部改正)

第百六十七条 国有林野事業特別会計法(昭和二十二年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。
附則第十三条第一項中「第四十一条第二項」を「第四十一条第三項」に改める。

(地方自治法の一部改正)

第百六十八条 地方自治法の一部を次のように改正する。
別表第一国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)の項中「第十二条第一項及び第五項(第百五十二条第二項において準用する場合を含む。)、第九十二条第三項、第九十三条第二項、第百五十二条第一項及び第四項並びに附則第八條」を「第十二条第一項及び第四項(第百五十二条第二項において準用する場合を含む。)」並びに第百五十二条第一項及び第四項に、「事務」を「事務並びに附則第九條の三の四の規定により市町村が処理す

ることとされる事務(当該事務にあつては、平成十七年三月三十一日までの間に限る。)」に改め、同表児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)の項中「都道府県」を「都道府県等」に改める。

(国家公務員法の一部改正)

第百六十九条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)の一部を次のように改正する。
第百八条の四中「第八十三条ノ二」の下に「第八十三条ノ三」を加える。

(消防組組法の一部改正)

第百七十條 消防組組法(昭和二十二年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。
第四条第十八号中「第十七條の十一」を「第十七條の十一第三項」に改める。

(印紙法の一部改正)

第百七十一條 印紙をもつてする歳入金納付に関する法律(昭和二十三年法律第百四十二号)の一部を次のように改正する。
第二条第一項中第五号を削り、第六号を第五号とし、第七号を第六号とし、第八号を第七号とし、同条第二項中「国民年金法第九十二条第一項に規定する国民年金印紙を削る。」

第三条第一項中第六号を削り、第七号を第六号とし、第八号を第七号とし、第九号を第八号とし、同条第二項中「第七号、第八号及び第九号」を「第六号、第七号及び第八号」に改め、

「同項第六号の印紙の売りさばきの管理及び手続に関する事項は厚生大臣が」を削る。

(少年法の一部改正)

第百七十二條 少年法(昭和二十三年法律第百六十八号)の一部を次のように改正する。
第十六條第一項中「児童福祉司」の下に「児童福祉法第十一條第一項に規定する児童福祉司をいう。第二十六條第一項において同じ。」を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案

(少年院法の一部改正)

第七十三条 少年院法(昭和二十三年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

第十三条第二項中「警察官」の下に「児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第十一条第一項に規定する」を加える。

(簡易郵便局法の一部改正)

第七十四条 簡易郵便局法(昭和二十四年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第二項及び第十項、第二百八十一条第二項並びに第二百九十二条の規定にかかわらず」を削る。

(特別職の職員の給与に関する法律の一部改正)

第七十五條 特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

第一条第十三号の五の三の次に次の一号を加える。

十三の五の四 国地方係争処理委員会の常勤の委員

第一条第十九号の十一の次に次の一号を加える。

十九の十二 国地方係争処理委員会の非常勤の委員

別表第一官職名の欄中「証券取引等監視委員会委員」を「証券取引等監視委員会委員、国地方係争処理委員会の常勤の委員」に改める。

(住宅金融公庫法の一部改正)

第七十六條 住宅金融公庫法(昭和二十五年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。

第十七條第七項中「第二十四條第三項を」第二十四條に、「都道府県知事の承認を得た」を「作成され、又は変更された」に改める。

第三十九條中「第八十七條の二第二項を」第八十七條の二に、「第二項若しくは第四項」

を「から第三項まで」に改める。

(予算執行職員等の責任に関する法律の一部改正)

第七十七條 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和二十五年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「左を」次に改め、同項第十号中「事務を取り扱う都道府県知事又は都道府県の吏員」を「事務を行う都道府県の知事又は知事の指定する吏員」に改める。

第八条第一項ただし書を削り、同条第二項中「(前項但書の場合にあつては、その事務を委任した各省各庁の長又はその事務の一部を処理することを命じた職員)」を削る。

(地方公務員法の一部改正)

第七十八條 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。

第五十四條中「第八十三條ノ二」の下に、「第八十三條ノ三」を加える。

附則第二十一項を削り、附則第二十二項を附則第二十一項とする。

(地方公務員法の一部改正に伴う経過措置)

第七十九條 地方公務員法第五十三條第四項の規定の適用については、地方社会保険事務所の職員は、施行日から七年間に限り、当該職員が勤務する場所が所在する区域に係る都道府県の同法第五十一條第五項に規定する職員以外の職員とみなす。

第八十條 地方社会保険事務所又は社会保険事務所の職員は、施行日から七年間に限り、所轄庁の長の承認を受けて、地方公務員法第五十三條に規定する登録を受けた職員の地位として専ら従事することができるものとする。

2 前項の承認は、所轄庁の長が相当と認める場合に与えることができるものとし、これを与える場合においては、所轄庁の長は、その承認の有効期間を定めるものとする。

3 第一項の承認を受けた者については、当該承認を国家公務員法第八十八條の六第一項ただし書の許可とみなして、同条第四項及び第五項の規定を適用する。

第八十一條 前条第一項の規定が適用される場合における国家公務員共済組合法第九十九條第五項の規定の適用については、同項中「第八十八條の二」とあるのは、「第八十八條の二若しくは地方公務員法第八十八條の二」とあるものとする。

方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第五十二條と

(税理士法の一部改正)

第七十九條 税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第八条の二第四項に規定する市町村法定外普通税及び同法第十三条の三第四項に規定する道府県法定外普通税」を「第十三条の三第四項に規定する道府県法定外普通税及び市町村法定外普通税をいう」に改める。

(特別調達資金設置令の一部改正)

第八十條 特別調達資金設置令の一部を次のように改正する。

第五条第二項を削る。

(受入金の資金への受入等に関する経過措置)

第八十一條 政府がアメリカ合衆国政府又は日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定に基づき本邦の領域内にある国際連合の軍隊(以下「国際連合の軍隊」という。)の派遣国の政府との間に締結する物及び役務の提供に関する契約(以下「契約」という。)に基づきアメリカ合衆国政府又は国際連合の軍隊の派遣国の政府から受け入れる受入金及び特別調達資金(特別調達資金設置令第一条により設置された特別調達資金をいう。以下「資金」という。)の運営に伴うその他の受入金で政令で定めるもの(以下「受入金」と総称する。)の資金への受入れ、契約に基づき日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき駐留するアメリカ合衆国軍隊、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第十五條第一項(a)に規定する諸機関若しくは日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国政府の責務を本邦において遂行する同国政府の職員又は

は国際連合の軍隊の需要に応じて行う物及び役務の調達に要する経費並びに過誤に因る受入金の還付金の資金からの支払資金の交付、資金に属する現金の支払の原因となる契約その他の行為並びに資金に属する現金の出納に関する事務については、施行日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、政令で定めるところにより、都道府県の知事又は知事の指定する職員が行うこととすることができ。

2 前項の事務を行う都道府県の知事又は知事の指定する職員の責任については、特別調達資金設置令第八條の規定を準用する。

3 第一項の規定により都道府県が行うこととされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(出入国管理及び難民認定法の一部改正)

第八十二條 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三十九号)の一部を次のように改正する。

第六十八條中「旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)第二十条第一項第二号に定める額を超えない範囲内において別に政令で定める額」を削り、同条に次の一項を加える。

2 前項に規定する手数料の額は、難民条約附属書第三項の定めるところにより、別に政令で定める。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律の一部改正)

第八十三條 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭和二十七年法律第九十九号)

は国際連合の軍隊の需要に応じて行う物及び役務の調達に要する経費並びに過誤に因る受入金の還付金の資金からの支払資金の交付、資金に属する現金の支払の原因となる契約その他の行為並びに資金に属する現金の出納に関する事務については、施行日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、政令で定めるところにより、都道府県の知事又は知事の指定する職員が行うこととすることができ。

2 前項の事務を行う都道府県の知事又は知事の指定する職員の責任については、特別調達資金設置令第八條の規定を準用する。

3 第一項の規定により都道府県が行うこととされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(出入国管理及び難民認定法の一部改正)

第八十二條 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三十九号)の一部を次のように改正する。

のは「当該許可がある」と、「当該同意又は許可に係る」とあるのは「当該許可に係る」と、

附則第十項の規定の適用については、同項中「第五条の三第一項に規定する協議において同意を得、又は同法第五条の四第一項、第四項若しくは第五項に規定する許可を得た」とあるのは「第三十二条の七第四項の規定によつて許可を受けた」とする。

17 平成十七年度までの間に地方財政法第三十三條の七第四項の規定によつて許可を受けた地方債(公営企業に係る地方債で政府資金による引受けが行われないものをいう。以下この項において同じ。)は、平成十八年度以後における第十九条第一項第一号及び第三号(これらに係る罰則を含む。)の規定の適用については、同法第五条の三第一項に規定する協議において同意を得又は同法第五条の四第一項若しくは第三項に規定する許可を得た地方債とみなす。

18 平成十七年度までの間に地方財政法第三十三條の七第四項の規定によつて許可を受けた地方債(公営企業に係る地方債以外の地方債で附則第十項各号に掲げる事業に係るものをいう。以下この項において同じ。)は、平成十八年度以後における附則第十項(これに係る罰則を含む。)の規定の適用については、同法第五条の三第一項に規定する協議において同意を得又は同法第五条の四第一項、第四項若しくは第五項に規定する許可を得た地方債とみなす。

19 平成十八年度以後、第二十八條の二第一項並びに第二十八條の四第二項及び第三項の規定の適用については、第二十八條の二第一項中「第十九条第一項第一号」とあるのは「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号)附則第九十五條の規定による改正前の公営企業金融公庫法(以下「旧法」という。)第二十一条第二号に規定する地方債についての旧法第十九条

第一項第一号の規定による資金の貸付けに係る利子、平成十二年度から平成十七年度までの間に地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律附則第九十五條の規定による改正後の公営企業金融公庫法(以下「新法」という。)附則第十六項の規定により読み替えられた新法第二号に規定する地方債についての新法第十九条第一項第一号の規定による資金の貸付けに係る利子及び新法第二号第二号に規定する地方債についての新法第十九条第一項第一号と、附則第十三項の規定により読み替えて適用される第二十八條の四第二項及び第三項の規定の適用については、附則第十三項中「附則第十項又は附則第十一項において準用する第十九条第二項」とあるのは「旧法附則第十項の規定による資金の貸付けに係る利子、平成十二年度から平成十七年度までの間に新法附則第十六項の規定により読み替えられた新法附則第十項の規定による資金の貸付けに係る利子及び新法附則第十項又は新法附則第十一項において準用する新法第十九条第二項」とする。

(公営企業金融公庫法の一部改正に伴う経過措置)
第九十六條 旧地方自治法第二百五十條の規定によつて許可を受けた地方債(前条の規定による改正前の公営企業金融公庫法(以下この条において「旧公庫法」という。)第二条第一号に規定する公営企業に係る地方債で政府資金による引受けが行われないもの及び同号に規定する公営企業に係る地方債以外の地方債で旧公庫法附則第十項各号に掲げる事業に係るものをいう。)は、施行日以後における前条の規定による改正後の公営企業金融公庫法(以下この条において「新公庫法」という。)第十九条第一項第一号及び第三号並びに附則第十六項の規定により読み替えて適用される新公庫法附則第十項(これらに

係する罰則を含む。)の規定の適用については、第四百五十七條の規定による改正後の地方財政法第三十三條の七第四項の規定によつて許可を受けた地方債(新公庫法第二号第一号に規定する公営企業に係る地方債で政府資金による引受けが行われないもの及び同号に規定する公営企業に係る地方債以外の地方債で新公庫法附則第十項各号に掲げる事業に係るものをいう。)とみなす。

2 平成十七年度までの間、新公庫法第二十八條の二第一項並びに第二十八條の四第二項及び第三項の規定の適用については、新公庫法第二十八條の二第一項中「第十九条第一項第一号又は同条第二項」とあるのは「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号)附則第九十五條の規定による改正前の公営企業金融公庫法(以下「旧法」という。)第二条第二号に規定する地方債についての旧法第十九条第一項第一号の規定による資金の貸付けに係る利子及び地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律附則第九十五條の規定による改正後の公営企業金融公庫法(以下「新法」という。)附則第十六項の規定により読み替えられた新法第二号第二号に規定する地方債についての新法第十九条第二項」とする。

(国家公務員共済組合法の一部改正)
第二百一十條 国家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。
第三條第二項第四号を次のように改める。
四 厚生省
イ 地方公務員局、国立病院、国立療養所及び国立高度専門医療センターに属する職員
ロ 地方社会保険事務局及び社会保険事務所に属する職員
第八條第一項中「第三号」の下に、「第四号ロを」と、「造幣局長」の下に、「社会保険庁長官」を加える。

(国家公務員共済組合法の一部改正に伴う経過措置)
第二百一十條 この法律の施行前において、厚生省社会保険関係共済組合に係る国家公務員共済組合法第九條第一項に規定する運営審議会を置き、社会保険庁長官は、当該運営審議会の議を経て、同法第六條第一項、第十一條第一項及び第十五條第一項の規定の例により、厚生省社会保険関係共済組合の定款及び運営規則を定めるとともに、平成十二年度の事業計画及び予算を作成し、当該定款、事業計画及び予算につき大蔵大臣の認可を受け、並びに当該運営規則につき大蔵大臣に協議するものとする。この場合において、同法の規定に関し必要な技術的調整等は、政令で定める。

(台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法の一部改正)
第二百一十條 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法(昭和三十三年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。
第十二條第二項中「第二十一条第二項」の下に「から第五項までを加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、前項中「に基づく財政再建団体」とあるのは「第二十一条第四項に規定する準用財政再建団体」と、「同法第三条第四項において準用する同条第一項」とあるのは「同項において準用する同法第三条第一項」と、「承認」とあるのは「同意」と読み替えるものとする。

(国家公務員共済組合法の一部改正)
第二百一十條 国家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。
第三條第二項第四号を次のように改める。
四 厚生省
イ 地方公務員局、国立病院、国立療養所及び国立高度専門医療センターに属する職員
ロ 地方社会保険事務局及び社会保険事務所に属する職員
第八條第一項中「第三号」の下に、「第四号ロを」と、「造幣局長」の下に、「社会保険庁長官」を加える。

(国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法の一部改正)
第二百一十八條 国家公務員共済組合法の長期給付

に關する施行法(昭和三十三年法律第二百二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十二條」を「第三十二條の二」に改める。

第八章中第三十二條の次に次の一條を加える。

(社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であつた者の長期給付の取扱ひ)
第三十二條の二 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第 号。以下この条において「地方分権推進整備法」という。)附則第五百五十八條第一項の規定によりその長期給付(同項に規定する長期給付をいう。以下この条において同じ。)に係る地方職員共済組合の権利義務が連合会に承継された者のうち、当該長期給付の給付事由が地方分権推進整備法の施行前に生じた者に係る当該長期給付については、別段の定めがあるもののほか、なお従前の例により連合会が支給する。

2 地方分権推進整備法附則第五百五十八條第一項の規定によりその長期給付に係る地方職員共済組合の権利義務が連合会に承継された者のうち、当該長期給付の給付事由が地方分権推進整備法の施行後に生ずる者に係る当該長期給付については、別段の定めがあるもののほか、地方の新法(地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百八号。以下この項において「昭和六十年法律第百八号」という。)附則第四十二條の規定によりその例によることとされた事項については、昭和六十年法律第百八号による改正前の地方の新法及び昭和六十年法律第百八号による改正前の地方の施行法とし、昭和六十年法律第百八号附則第三十一條の規定によりその例によることとされた事項については、昭和四十二年以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等

の一部を改正する法律(昭和五十四年法律第七十三号)による改正前の地方の新法とする。の規定の例により連合会が支給する。

3 地方分権推進整備法附則第七十一條の規定により相当の地方社会保険事務局若しくは社会保険事務所の職員となつた者又は地方分権推進整備法附則第二百二十三條の規定により相当の都道府県労働局の職員となつた者に係る年金である給付の額の改定に関する法令の制定又は改正が行われた場合においては、前二項の規定により連合会が支給すべき年金である給付の額を改定するものとし、その改定については、政令で特別の定めをするものを除き、当該法令の改正規定の例による。

4 前三項に規定するもののほか、長期給付に關して必要な事項は、政令で定める。
(首都高速道路公団法の一部改正)
第二百九十九條 首都高速道路公団法(昭和三十四年法律第百三十三号)の一部を次のように改正する。

第三十條第二項中「(都県知事又は市の長である道路管理者にあつては、その統轄する都県又は市)」を削る。
(国民年金特別会計法の一部改正)
第二百〇五條 国民年金特別会計法(昭和三十六年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「及び業務勘定」を削り、同條第三項を削る。
第六條中「国民年金印紙の売りさばき収入」を削る。
第十六條第二項第三号を削る。

(国民年金特別会計法の一部改正に伴う経過措置)
第二百一六條 前條の規定による改正後の国民年金特別会計法の規定は、平成十四年度の予算から適用する。

(産炭地域振興臨時措置法の一部改正)

第二百一七條 産炭地域振興臨時措置法(昭和三十六年法律第二百十九号)の一部を次のように改正する。
第十二條第五項中「承認を」同意に改める。

(阪神高速道路公団法の一部改正)
第二百三三條 阪神高速道路公団法(昭和三十七年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

第三十條第二項中「(府県知事又は市の長である道路管理者にあつては、その統轄する府県又は市)」を削る。
(都市の美觀風致を維持するための樹木の保存に関する法律の一部改正)
第二百四九條 都市の美觀風致を維持するための樹木の保存に関する法律(昭和三十七年法律第百四十二号)の一部を次のように改正する。

第二條第三項第二号中「第二十五條」の下に「又は第二十五條の二」を加える。
(義務教育諸学校の教科用圖書の無償措置に関する法律の一部改正)
第二百五五條 義務教育諸学校の教科用圖書の無償措置に関する法律(昭和三十八年法律第百八十二号)の一部を次のように改正する。

第十條中「(市町村の組合を含む。以下この章において同じ。)」を削る。
(新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正)
第二百六六條 新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律(昭和四十年法律第七十三号)の一部を次の

ように改正する。

第一條中「承認した新産業都市建設基本計画」を「同意した新産業都市建設基本計画(以下「同意建設基本計画」という。))に、「承認した工業整備特別地域整備基本計画」を「同意した工業整備特別地域整備基本計画(以下「同意整備基本計画」という。))に改める。
第二條及び第三條中「新産業都市建設基本計画」を「同意建設基本計画」に、「工業整備特別地域整備基本計画」を「同意整備基本計画」に改める。

(石油ガス譲与税法の一部改正)
第二百七七條 石油ガス譲与税法(昭和四十年法律第百五十七号)の一部を次のように改正する。
第二條第一項中「又は都道府県知事」及び「又は指定市の長」を削る。

第八條中「当該指定市の長又は」を削り、「行なう」を「行う」に改める。
(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正)
第二百八八條 首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律(昭和四十二年法律第百十四号)の一部を次のように改正する。

第二條第二項及び第三項中「承認を」同意に改める。
(登録免許税法の一部改正)
第二百九四條 登録免許税法の一部を次のように改正する。

別表第一中第三十四号の四及び第三十四号の五を削り、第四十三号を次のように改める。

四十三 旅行業又は旅行業者代理業の登録又は変更登録	登録件数	一件につき九万円
(一) 旅行業法(昭和二十七年法律第二百三十九号)第三條(登録)又は第八條の四第一項(変更登録)の規定に		

よる旅行業の登録又は変更登録(政令で定めるものに限る。)

(二) 旅行業法第三十二条の規定による旅行業者代理業の登録(政令で定めるものに限る。)

登録件数 一件につき一万五千元

(住民基本台帳法の一部改正)

第二百一〇条 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第七條第十一号中「第二号被保険者」の下に「及び同項第三号に規定する第三号被保険者」を加える。
(都市計画法施行法の一部改正)

第二百一〇条 都市計画法施行法(昭和四十三年法律第一〇号)の一部を次のように改正する。
第三十八條第一項中「都市計画地方審議会を(都道府県都市計画審議会)に改める。
(行政機関の職員の定員に関する法律の一部改正)

第二百一〇条 行政機関の職員の定員に関する法律(昭和四十四年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。
第一條第一項中「五十万九千五百八人」を「五十二万八千一人」に改める。
(本州四国連絡橋公団法の一部改正)

第二百一〇条 本州四国連絡橋公団法(昭和四十五年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第三十條第三項中「県知事」を「県」に改め、
(障害者基本法の一部改正)

第二百一〇条 障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。
第七條の二第三項中「第二條第五項」を「第二條第四項」に改める。
(公害防止事業費事業者負担法の一部改正)

第二百一〇条 公害防止事業費事業者負担法(昭和四十五年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。
第二十條第二号中「都道府県環境審議会」を「環境基本法第四十三條の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関」に改め、同条第三号中「市町村環境審議会(市町村環境審議会)」を「環境基本法第四十四條の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関(当該合議制の機関)」に、「置く審議会を」置く審議会その他の合議制の機関に改める。
(公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正)

第二百一〇条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和四十六年法律第七十号)の一部を次のように改正する。
第二條第二項中「承認を受けた」を「同意を得た」に改める。
第四條第一項中「第五條第一項各号」を「第五條各号」に改める。
(沖縄振興開発特別措置法の一部改正)

第二百一〇条 沖縄振興開発特別措置法(昭和四十六年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。
別表林業施設の項中「第四十一條第二項」を「第四十一條第三項」に改める。
(水源地域対策特別措置法の一部改正)

第二百一〇条 水源地域対策特別措置法(昭和四十八年法律第十八号)の一部を次のように改正する。
附則第三項の表及び別表第一中「第四十一條

第二項を「第四十一條第三項」に改める。
(職員団体等に対する法人格の付与に関する法律の一部改正)

第二百一〇条 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律(昭和五十三年法律第八十号)の一部を次のように改正する。
第十一條中「第八十三條ノ二」の下に「、第八十三條ノ三」を加える。
(地方交付税法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二百一〇条 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和五十七年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。
附則第四項中「以後に発行を許可された」を「以後に発行について同意又は許可を得た」に改め、同項の次に次の一項を加える。
5 平成十七年度までの間、前項の規定の適用については、同項中「発行について同意又は許可を得た」とあるのは、「発行を許可された」とする。
(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律の一部改正)

第二百一〇条 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和五十八年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。
附則第十一項中「第三十八條第一項第四号」を「第三十八條第四号」に改める。
(地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正)

第二百一〇条 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和六十二年法律第二十二号)の一部を次のように改正する。
第四條第一項中「第五條第一項各号」を「第五

条各号」に改める。
(日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の一部改正)

第二百一〇条 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和六十二年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。
別表第二十六條の項中「第二十六條」を「第二十六條第一項」に改め、「又は都道府県の機関」を削る。
(消費税法の一部改正)

第二百一〇条 消費税法(昭和六十三年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。
別表第一第四号ロ中「及び第六百九十九條の十三第四項(自動車取得税の納付の方法)」を「第六百九十九條の十三第四項(自動車取得税の納付の方法)及び第七百三十三條の二十七第三項(法定外目的税の証紙徴収の手続)」に改める。
(森林の保健機能の増進に関する特別措置法の一部改正)

第二百一〇条 森林の保健機能の増進に関する特別措置法(平成元年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。
第六條第三項第四号中「又は第二項」を「若しくは第二項又は第二十五條の二第一項若しくは第二項」に、「同条第一項第十号」を「同法第二十五條第一項第十号」に改める。
(スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の一部改正)

第二百一〇条 スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律(平成二年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。
第二條第五項中「第二條第九項」を「第二條第八項」に改める。

別表第一「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）」の項の下欄を次のように改める。

第三百五十一条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方方法等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の観点に立って、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

審査報告書

内閣法の一部を改正する法律案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に關する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、中央省庁等改革の一環として、内閣が国民主権の理念にのっとりその職権を行うべき旨を明らかにするとともに、内閣機能の強化を図るため内閣総理大臣の内閣の重要政策に關する基本的な方針の発議権の明確化、國務大臣の数の見直し等所要の改正を行おうとするものであつて、おおむね妥當な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

二、費用

本法律施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に關する會議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとする。

ともに、會議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問會議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に關する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において當會議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に發揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の發生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員會について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計

画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革會議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守

し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革推進本部の顧問會議の意見を聴し、適宜國會に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根柢・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画會議においては、男女共同参画社会の形成の促進に關する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓蒙の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

内閣法の一部を改正する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よって国会法第八十三条により送付する。
平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

内閣法の一部を改正する法律案
内閣法の一部を改正する法律

内閣法(昭和二十二年法律第五号)の一部を次のように改正する。

第一条中「内閣は」の下に、「国民主権の理念にのっとり」を加え、同条に次の一項を加える。

2 内閣は、行政権の行使について、全国民を代表する議員からなる國會に對し連帶して責任を負う。

第二条第一項中「内閣は」の下に「國會の指名に基づいて任命された」を加え、「二十人以内の」を

閣情報官について準用する。

附則

(施行期日)

1 この法律は、別に法律で定める日から施行する。

2 中央省庁等改革基本法(平成十年法律第百三十三号)の一部を次のように改正する。

第六十条第三項中「内閣審議官をもって充てたる者」を「閣僚のある他の職を占める者をもって充てられるものとする」に改める。

審査報告書

内閣府設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることと、皇室、栄典及び公式制度に関する事務の適切な遂行、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関係する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進、災害からの国民の保護、国の治安の確保、国防の防衛を通じての国の安全の確保、金融の適切な機能の確保等を図るため、内閣府を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織に関する事項を定めようとするものであつて、おおむね妥協措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行つた。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たつては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充強化を図ること。

一 府省再編の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の實質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであること

を加える。

2 前項の秘書官の定数は、政令で定める。

第十五条を第二十条とし、同条の次に次の一条を加える。

第二十一条 内閣官房に、内閣事務官その他所要の職員を置く。

2 内閣事務官は、命を受けて内閣官房の事務を整理する。

第十四条の四を削る。

第十四条の三第一項中「三人」を「五人」に改め、同条第四項中「前条第三項」を「第十五条第三項」に改め、同条を第十九条とする。

第十四条の二を第十五条とし、同条の次に次の三条を加える。

第十六条 内閣官房に、内閣官房副長官補三人を置く。

2 内閣官房副長官補は、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣危機管理監を助け、命を受けて内閣官房の事務(第十二条第二項第一号に掲げるもの並びに内閣広報官及び内閣情報官の所掌に属するものを除く)を掌理する。

3 前条第三項から第五項までの規定は、内閣官房副長官補について準用する。

第十七条 内閣官房に、内閣広報官一人を置く。

2 内閣広報官は、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣危機管理監を助け、第十二条第二項第二号から第五号までに掲げる事務について必要な広報に関するものを掌理する。

3 第十五条第三項から第五項までの規定は、内閣広報官について準用する。

第十八条 内閣官房に、内閣情報官一人を置く。

2 内閣情報官は、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣危機管理監を助け、第十二条第二項第六号に掲げる事務を掌理する。

3 第十五条第三項から第五項までの規定は、内閣情報官について準用する。

「内閣総理大臣により任命された」に、「以て」を「もつて」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 前項の國務大臣の数は、十四人以内とする。

ただし、特別に必要がある場合においては、三人を限度にその数を増加し、十七人以内とすることが出来る。

第四条第二項に後段として次のように加える。

この場合において、内閣総理大臣は、内閣の重要政策に関する基本的な方針その他の案件を發議することが出来る。

第十二条第二項を次のように改める。

内閣官房は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 閣議事項の整理その他内閣の庶務

二 内閣の重要政策に関する基本的な方針に関する企画及び立案並びに総合調整に関する事務

三 閣議に係る重要事項に関する企画及び立案並びに総合調整に関する事務

四 行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関する事務

五 前三号に掲げるもののほか、行政各部の施策に関するその統一保持上必要な企画及び立案並びに総合調整に関する事務

六 内閣の重要政策に関する情報の収集調査に関する事務

第十四条第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 内閣官房副長官の任免は、天皇がこれを認証する。

第十八条を第二十三条とし、第十七条を第二十二条とし、第十六条を削り、第十五条第一項中「内閣総理大臣にを、内閣総理大臣に」に改め、「三人」及び「各一人」を削り、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「掌り」を「つかさどり」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項

にかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能の弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度について

は、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

内閣府設置法案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

内閣府設置法案

内閣府設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 内閣府の設置並びに任務及び所掌事務(第二条―第四条)

第三章 組織(第五条)

第一節 通則(第五条)

第二節 内閣府の長及び内閣府に置かれる特別な職(第六―第十五条)

第三節 本府

第一款 内部部局等(第十六―第十七条)

第二款 重要政策に関する会議

第一目 設置(第十八条)

第二目 経済財政諮問会議(第十九条―第二十五条)

第三目 総合科学技術会議(第二十六条―第三十六条)

第三款 審議会等(第三十七―第三十八条)

第四款 施設等機関(第三十九条)

第五款 特別の機関(第四十条―第四十二条)

第六款 地方支分部局

第一目 設置(第四十三条)

第二目 沖縄総合事務局(第四十四条―第四十七条)

第四節 宮内庁(第四十八条)

第五節 委員会及び庁(第四十九条―第六十条)

第四章 雑則(第六十五条―第六十八条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、内閣府の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織に関する事項を定めることを目的とする。

第二章 内閣府の設置並びに任務及び所掌事務

(設置)

第二条 内閣に、内閣府を置く。

(任務)

第三条 内閣府は、内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とする。

2 前項に定めるもののほか、内閣府は、皇室、栄典及び公式制度に関する事務その他の国として行うべき事務の適切な遂行、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関係する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進、災害からの国民の保護、国の治安の確保、国の防衛を通じた国の安全の確保、金融の適切な機能の確保、政府の実施を支援するための基盤の整備並びに経済その他の広範な分野に係る施策に関する政府全体の見地から、内閣府行政機関の連携の確保を図るとともに、内閣府長官が政府全体の見地から管理することがふさわしい行政事務の円滑な遂行を図ることを任務とする。

3 内閣府は、第一項の任務を遂行するに当たり、内閣官房を助けるものとする。

(所掌事務)

第四条 内閣府は、前条第一項の任務を達成するため、行政各部の施策の統一を図るために必要となる次に掲げる事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務(内閣官房が行う内閣法昭

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 内閣府設置法案

一一〇

- 和二十二年法律第五号)第十二条第二項第二号に掲げる事務を除く。)をつかさどる。
- 一 短期及び中長期の経済の運営に関する事項
- 二 財政運営の基本及び予算編成の基本方針の企画及び立案のために必要となる事項
- 三 経済に関する重要な政策(経済全般の見地から行う財政に関する重要な政策を含む。)に関する事項
- 四 科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する事項
- 五 科学技術に関する予算、人材その他の科学技術の振興に必要な資源の配分の方針に関する事項
- 六 前二号に掲げるもののほか、科学技術の振興に関する事項
- 七 災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興(第三項第七号を除き、以下「防災」という。)に関する基本的な政策に関する事項
- 八 前号に掲げるもののほか、大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における当該災害への対処その他の防災に関する事項
- 九 男女共同参画社会の形成(男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第 号)第二条第一号に規定するものをいう。以下同じ。)の促進を図るための基本的な政策に関する事項
- 十 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成を阻害する要因の解消その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する事項
- 十一 沖縄に関する諸問題に対処するための基本的な政策に関する事項
- 十二 前号に掲げるもののほか、沖縄の自立的な発展のための基盤の総合的な整備その他の沖縄に関する諸問題への対処に関する事項
- 十三 北方地域(政令で定める地域をいう。以下同じ。)に関する諸問題への対処に関する事項
- 十四 青少年の健全な育成に関する事項
- 十五 金融の円滑化を図るための環境の総合的な整備に関する事項
- 2 前項に定めるもののほか、内閣府は、前条第一項の任務を達成するため、高齢化の進展への対処、障害者の自立と社会参加の促進、交通安全の確保並びに消費者の利益の擁護及び増進に関する政策その他の内閣の重要政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて、当該重要政策に関し行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関する事務をつかさどる。
- 3 前二項に定めるもののほか、内閣府は、前条第二項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 内外の経済動向の分析に関する事項
- 二 経済に関する基本的かつ重要な政策に関する関係行政機関の施策の推進に関する事項(他省の所掌に属するものを除く。)
- 三 市場開放問題及び政府調達に係る苦情処理に関する関係行政機関の事務の調整に関する事項
- 四 経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究(大学及び大学共同利用機関におけるものを除く。)に関する事項
- 五 国民経済計算に関する事項
- 六 防災に関する施策の推進に関する事項
- 七 防災に関する組織(災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第二章に規定するものをいう。)の設置及び運営並びに防災計画(同法第二条第七号に規定するものをいう。)に関する事項
- 八 激甚災害(激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第五十号)第二条第一項に規定するものをいう。)及び当該激甚災害に対し適用すべき措置の指定に関する事項
- 九 特定非常災害(特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成八年法律第八十五号)第二条第一項に規定するものをいう。)及び当該特定非常災害に対し適用すべき措置の指定に関する事項
- 十 被災者生活再建支援金(被災者生活再建支援法(平成十年法律第八十六号)第三条に規定するものをいう。)の支給に関する事項
- 十一 台風常襲地帯(台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法(昭和三十三年法律第七十二号)第三条第一項に規定するものをいう。)及び災害防除事業(同法第二条第一項に規定するものをいう。)の指定に関する事項
- 十二 避難施設緊急整備地域(活動火山対策特別措置法(昭和四十八年法律第六十一号)第二条第一項に規定するものをいう。)及び降灰防除地域(同法第十二条第一項に規定するものをいう。)の指定に関する事項
- 十三 大規模地震対策特別措置法(昭和五十三年法律第七十三号)に基づく地震防災対策に関する事項
- 十四 第六号から前号までに掲げるもののほか、防災に関する施策に関する事項(他省の所掌に属するものを除く。)
- 十五 男女共同参画基本計画(男女共同参画社会基本法第十三条第一項に規定するものをいう。)の作成及び推進に関する事項
- 十六 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する事務のうち他省の所掌に属しないものの企画及び立案並びに実施に関する事項
- 十七 沖縄(沖縄県の区域をいう。以下同じ。)における経済の振興及び社会の開発に関する総合的な計画(以下「振興開発計画」という。)の作成及び推進に関する事項
- 十八 振興開発計画に基づく事業に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整及び当該事業で政令で定めるものに関する関係行政機関の経費(政令で定めるものを除く。)の配分計画に関する事項(文部科学省及び環境省の所掌に属するものを除く。)
- 十九 前二号に掲げるもののほか、沖縄における経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事項(他省の所掌に属するものを除く。)
- 二十 沖縄振興開発金融公庫の業務に関する事項
- 二十一 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(昭和五十二年法律第四十号)の規定による駐留軍用地等以外の土地に係る各筆の土地の位置境界の明確化等に関する事項
- 二十二 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓蒙に関する事項
- 二十三 北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護措置その他北方地域に関する事務(外務省の所掌に属するものを除く。)の推進に関する事項
- 二十四 本土(北方地域以外の地域をいう。以下同じ。)と北方地域にわたる身分関係事項その他の事実についての公の証明に関する文書の作成に関する事項
- 二十五 本土と北方地域との間において解決を要する事項についての連絡、あっせん及び処理に関する事項
- 二十六 青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関する事項
- 二十七 栄典制度に関する企画及び立案並びに栄典の授与及びはく奪の審査並びに伝達に関する事項
- 二十八 外国の勲章及び記章の受領及び着用に関する事項

関すること。

二十九 内閣総理大臣の行う表彰に関すること。

三十 国民の祝日に関すること。

三十一 元号その他の公式制度に関すること。

三十二 国の儀式並びに内閣の行う儀式及び行事に関する事務に属すること(他省の所掌に属するものを除く)。

三十三 迎賓施設における国賓及びこれに準ずる賓客の接遇に関すること。

三十四 国民生活の安定及び向上に関する経済の発展の見地からの基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

三十五 一般消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

三十六 物価に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

三十七 市民活動の促進に関すること。

三十八 官報及び法令全書の編集及び印刷並びに内閣所管の機密文書の印刷の指揮監督に関すること。

三十九 政府の重要な施策に関する広報に関すること。

四十 世論の調査に関すること。

四十一 公文書館に関する制度に関すること。

四十二 歴史資料として重要な公文書その他の記録(国が保管するものに限り、現用のものを除く)を保存し、及び利用に供すること(他の機関の所掌に属するものを除く)。

四十三 高齢社会対策の大綱(高齢社会対策基本法(平成七年法律第百二十九号)第六条に規定するものをいう)の作成及び推進に関すること。

四十四 障害者基本計画(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第七条の二第一項に規定するものをいう)の策定及び推進に関すること。

四十五 交通安全基本計画(交通安全対策基本法(昭和四十五年法律第百十号)第二十二條第一項に規定するものをいう)の作成及び推進に関すること(国土交通省の所掌に属するものを除く)。

四十六 原子力の研究、開発及び利用に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。

四十七 地方制度に関する重要事項に係る関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。

四十八 選挙制度に関する重要事項に係る事務の連絡調整に関すること。

四十九 国会等(国会等の移転に関する法律(平成四年法律第百九号)第一条に規定するものをいう)の移転先の候補地の選定及びこれに関連する事項に係る事務の連絡調整に関すること。

五十 租税制度に関する基本的事項に係る関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。

五十一 国際平和協力業務(国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成四年法律第七十九号)第三条第三号に規定するものをいう)及び物資協力(同条第四号に規定するものをいう)に関すること(他省の所掌に属するものを除く)。

五十二 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第 号)第二十一条に規定する調査審議に関すること。

五十三 憲政功労年金(憲政功労年金法(昭和十九年法律第百七十四号)第一条に規定する功労年金をいう)の支給に関すること。

五十四 所掌事務に係る国際協力に関すること。

五十五 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

五十六 官内庁法(昭和二十二年法律第七十号)第二条に規定する事務

五十七 警察法(昭和二十九年法律第百六十二号)第五条第二項及び第三項に規定する事務

五十八 防衛庁設置法(昭和二十九年法律第百六十四号)第五条に規定する事務

五十九 金融庁設置法(平成十年法律第百三十号)第四条に規定する事務

六十 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む)に基づき内閣府に属させられた事務

第三章 組織

第一節 通則

(組織の構成)

第五条 内閣府の組織は、任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を有する行政機関により系統的に構成され、かつ、内閣の重要な課題に弾力的に対応できるものとならなければならない。

2 内閣府は、内閣の統轄の下に、その政策について、自ら評価し、企画及び立案を行い、並びに国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第一条の国の行政機関と相互の調整を図るとともに、その相互の連絡を図り、すべて、一体として、行政機能を発揮しなければならない。

第二節 内閣府の長及び内閣府に置かれる特別な職

(内閣府の長)

第六条 内閣府の長は、内閣総理大臣とする。

2 内閣総理大臣は、内閣府に係る事項についての内閣法にいう主任の大臣とし、第四条第三項に規定する事務を分担管理する。

(内閣総理大臣の権限)

第七条 内閣総理大臣は、内閣府の事務を統括し、職員に服務について統督する。

2 内閣総理大臣は、内閣府に係る主任の行政事務について、法律若しくは政令の制定、改正又は廃止を必要と認めるときは、案をそなえて、閣議を求めなければならない。

3 内閣総理大臣は、内閣府に係る主任の行政事務について、法律若しくは政令を施行するた

め、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、内閣府の命令として内閣府令を発することができる。

4 内閣府令には、法律の委任がなければ、罰則を設け、又は義務を課し、若しくは国民の権利を制限する規定を設けることができない。

5 内閣総理大臣は、内閣府の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

6 内閣総理大臣は、内閣府の所掌事務について、命令又は示達するため、所管の諸機関及び職員に対し、訓令又は通達を発することができる。

7 内閣総理大臣は、第三条第二項の任務を遂行するため政策について行政機関相互の調整を図る必要があると認めるときは、その必要性を明らかにした上で、関係行政機関の長に対し、必要な資料の提出及び説明を求め、並びに当該関係行政機関の政策に関し意見を述べることができ

(内閣官房長官及び内閣官房副長官)

第八条 内閣官房長官は、内閣法に定める職務を行うほか、内閣総理大臣を助けて内閣府の事務を整理し、内閣総理大臣の命を受けて内閣府(法律で国務大臣をもってその長に充てることと定められている機関以下「大臣庁等」という)を除く)の事務(次条第一項の特命担当大臣が掌理する事務を除く)を統括し、職員の服務について統督する。

2 内閣官房副長官は、内閣法に定める職務を行うほか、内閣官房長官の命を受け、内閣府の事務のうち特定事項に係るものに参画する。

(特命担当大臣)

第九条 内閣総理大臣は、内閣の重要政策に関し行政各部の施策の統一を図るために特に必要がある場合においては、内閣府に、内閣総理大臣を助け、命を受けて第四条第一項及び第二項に規定する事務並びにこれに関連する同条第三

項に規定する事務(これらの事務のうち大臣庁等の所掌に属するものを除く。)を掌理する職(以下「特命担当大臣」という。)を置くことができる。

2 特命担当大臣は、國務大臣をもって充てる。
第十條 第四條第一項第十一号から第十三号まで及び第三項第十七号から第二十五号までに掲げる事務については、前條第一項の規定により特命担当大臣を置き、当該事務を掌理させるものとする。

第十一條 第四條第一項第十五号及び第三項第五十九号に掲げる事務については、第九條第一項の規定により特命担当大臣を置き、当該事務を掌理させるものとする。

第十二條 特命担当大臣は、その掌理する第四條第一項及び第二項に規定する事務の遂行のため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に對し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。

2 特命担当大臣は、その掌理する第四條第一項及び第二項に規定する事務の遂行のため特に必要があると認めるときは、関係行政機関の長に對し、勧告することができる。

3 特命担当大臣は、前項の規定により関係行政機関の長に對し勧告したときは、当該関係行政機関の長に對し、その勧告に基づいてとつた措置について報告を求めることができる。

4 特命担当大臣は、第二項の規定により勧告した事項に關し特に必要があると認めるときは、内閣總理大臣に對し、当該事項について内閣法第六條の規定による措置がとられるよう意見を具申することができる。

(副大臣)
第十三條 内閣府に、副大臣三人を置く。

2 副大臣は、内閣官房長官又は特命担当大臣の命を受け、政策及び企画(大臣庁等の所掌に係るものを除く。)をつかさどり、政務(大臣庁等

の所掌に係るものを除く。)を処理する。

3 各副大臣の行う前項の職務の範圍については、内閣總理大臣の定めるところによる。

4 副大臣の任免は、内閣總理大臣の申出により内閣が行い、天皇がこれを認証する。

5 副大臣は、内閣總辭職の場合においては、内閣總理大臣その他の國務大臣がすべてその地位を失つたときに、これと同時にその地位を失う。

(政務官)

第十四條 内閣府に、政務官三人を置く。

2 前項の政務官は、内閣官房長官又は特命担当大臣を助け、特定の政策及び企画(大臣庁等の所掌に係るものを除く。)に參画し、政務(大臣庁等の所掌に係るものを除く。)を処理する。

3 第一項の各政務官の行う職務の範圍については、内閣總理大臣の定めるところによる。

4 第一項の政務官の任免は、内閣總理大臣の申出により、内閣が行う。

5 前條第五項の規定は、第一項の政務官について準用する。

(事務次官)

第十五條 内閣府に、事務次官一人を置く。

2 前項の事務次官は、内閣官房長官及び特命担当大臣を助け、府務を整理し、内閣府(宮内庁、大臣庁等及び金融庁を除く。)の各部局及び機關の事務を監督する。

第三節 本府

第一款 内部部局等

(内閣府審議會)

第十六條 本府に、内閣府審議會一人を置く。

2 内閣府審議會は、命を受け、内閣府(宮内庁、大臣庁等及び金融庁を除く。)の所掌事務に係る重要な政策に關する事務を總括整理する。

(内部部局等)

第十七條 本府には、その所掌事務を遂行するため、官房及び局並びにこれらの所掌に屬しない

事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で局長に準ずるものを置く。

2 前項の官房又は局には、特に必要がある場合においては、部を置くことができる。

3 第一項の官房及び局並びに前項の部の設置及び所掌事務の範圍は、政令で定める。

4 第一項の官房及び局並びに第二項の部には、課及びこれに準ずる室を置くことができるものとし、これらの設置及び所掌事務の範圍は、政令で定める。

5 第一項の局、第二項の部並びに前項の課及びこれに準ずる室に、それぞれ局長、部長、課長及び室長を置く。

6 第一項の官房には、長を置くことができるものとし、その設置及び職務は、政令で定める。

7 第一項の局又は第二項の部には、次長を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

8 第一項の官房若しくは局又は第二項の部に、その所掌事務の一部を總括整理する職又は第四項の課(これに準ずる室を含む。)の所掌に屬しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、これらの設置、職務及び定数は、政令で定める。

9 第一項の局長に準ずる職の設置、職務及び定数は、政令で定める。

10 本府には、第一項の局長に準ずる職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職であつて課長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

第二款 重要政策に關する會議
第一目 設置
第十八條 本府に、内閣の重要政策に關して行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に資するため、内閣總理大臣又は内閣官房長官をその長とし、関係大臣及び學識経験を有する者等の合議により処理することが適當な事務をつかさどらせるための機關(以下「重要政策に關する會議」という。)として、次の機關を置く。

經濟財政諮問會議
綜合科學技術會議
2 前項に定めるもののほか、別に法律の定めるところにより内閣府に置かれる重要政策に關する會議で本府に置かれるものは、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律(これらに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

中央防災會議
災害對策基本法
男女共同參画會議
男女共同參画社會基本法

第二目 經濟財政諮問會議

(所掌事務等)
第十九條 經濟財政諮問會議(以下この目において「會議」という。)は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 内閣總理大臣の諮問に應じて經濟全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の經濟財政政策(第四條第一

項第一号から第三号までに掲げる事項について講じられる政策をいう。以下同じ。)に關する重要事項について調査審議すること。

二 内閣總理大臣又は関係各大臣の諮問に應じて全國総合開發計画その他の經濟財政政策に關連する重要事項について、經濟全般の見地から政策の一貫性及び整合性を確保するため調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に關し、それぞれ該各号に規定する大臣に意見を述べること。

2 第九條第一項の規定により置かれた特命担当大臣で第四條第一項第一号から第三号までに掲げる事務を掌理するもの(以下「経済財政政策担当大臣」という。)は、その掌理する事務に係る前項第一号に規定する重要事項について、會議に諮問することができる。

3 前項の諮問に応じて會議が行う答申は、経済財政政策担当大臣が置かれていないときは、内閣総理大臣が置かれていないときは、内閣総理大臣が行うものとする。

4 會議は、経済財政政策担当大臣が掌理する事務に係る第一項第一号に規定する重要事項に關し、経済財政政策担当大臣に意見を述べることが出来る。

(組織)
第二十條 會議は、議長及び議員十人以上をもって組織する。

(議長)
第二十一條 議長は、内閣総理大臣をもって充て

る。
2 議長は、会務を総理する。
3 議長に事故があるときは、内閣官房長官が、その職務を代理する。

4 経済財政政策担当大臣が置かれていない場合において議長に事故があるときは、前項の規定にかかわらず、経済財政政策担当大臣が、内閣官房長官に代わって、議長の職務を代理する。

(議員)
第二十二條 議員は、次に掲げる者をもって充て

る。
一 内閣官房長官
二 経済財政政策担当大臣
三 各省大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

四 法律で國務大臣をもってその長に充てること

ととされている委員会の長及び斤の長のうちから、内閣総理大臣が指定する者

五 前二号に定めるもののほか、關係する国の行政機關の長のうちから、内閣総理大臣が指定する者

六 關係機關(国の行政機關を除く。)の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

七 経済又は財政に關する政策について優れた意見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 議長は、必要があると認めるときは、第二十条及び前項の規定にかかわらず、前項第一号から第四号までに掲げる議員である國務大臣以外の國務大臣を、議案を限って、議員として、臨時に會議に参加させることができる。

3 第一項第七号に掲げる議員の数は、同項各号に掲げる議員の総数の十分の四未満であつてはならない。

4 第一項第五号から第七号までに掲げる議員は、非常勤とする。

(議員の任期)
第二十三條 前条第一項第六号及び第七号に掲げる議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の議員は、再任されることが出来る。

(資料提出の要求等)
第二十四條 會議は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、關係する審議會その他の關係行政機關の長に對し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 會議は、その所掌事務を遂行するため特に必要があるとき、前項に規定する者以外

の者であつて審議の対象となる事項に關し意見を有する者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

のほか、會議の組織、所掌事務及び議員その他會議に關し必要な事項は、政令で定める。

第三目 総合科学技術會議
(所掌事務等)
第二十六條 総合科学技術會議(以下この目において「會議」という。)は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 内閣総理大臣の諮問に応じて科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策について調査審議すること。

二 内閣総理大臣又は關係各大臣の諮問に応じて科学技術に關する予算、人材その他の科学技術の振興に必要な資源の配分の方針その他科学技術の振興に關する重要事項について調査審議すること。

三 科学技術に關する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発について評価を行うこと。

四 第一号に規定する基本的な政策及び第二号に規定する重要事項に關し、それぞれ該各号に規定する大臣に意見を述べること。

2 第九條第一項の規定により置かれた特命担当大臣で第四條第一項第四号から第六号までに掲げる事務を掌理するもの(以下「科学技術政策担当大臣」という。)は、その掌理する事務に係る前項第一号に規定する基本的な政策及び同項第二号に規定する重要事項について、會議に諮問することができる。

3 前項の諮問に応じて會議が行う答申は、科学技術政策担当大臣が置かれていないときは、内閣総理大臣が置かれていないときは、内閣

総理大臣に對し行うものとする。
4 會議は、科学技術政策担当大臣が掌理する事務に係る第一項第一号に規定する基本的な政策及び同項第二号に規定する重要事項に關し、科学技術政策担当大臣に意見を述べることが出来る。

2 議長は、会務を総理する。
3 議長に事故があるときは、内閣官房長官が、その職務を代理する。

4 科学技術政策担当大臣が置かれていない場合において議長に事故があるときは、前項の規定にかかわらず、科学技術政策担当大臣が、内閣官房長官に代わって、議長の職務を代理する。

(議員)
第二十九條 議員は、次に掲げる者をもって充て

る。
一 内閣官房長官
二 科学技術政策担当大臣
三 各省大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

四 法律で國務大臣をもってその長に充てることとされている委員会の長及び斤の長のうちから、内閣総理大臣が指定する者

五 前二号に定めるもののほか、關係する国の行政機關の長のうちから、内閣総理大臣が指定する者

六 科学又は技術に關して優れた意見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 議長は、必要があると認めるときは、第二十七条及び前項の規定にかかわらず、前項第一号から第四号までに掲げる議員である國務大臣以外の國務大臣を、議案を限って、議員として、臨時に會議に参加させることができる。

3 第一項第六号に掲げる議員の数は、第一項に規定する議員の総数の十分の五未満であつてはならない。

4 第一項第五号及び第六号に掲げる議員は、非常勤とする。ただし、そのうち四人以内は、常勤とすることができる。

五 前二号に定めるもののほか、關係する国の行政機關の長のうちから、内閣総理大臣が指定する者

六 科学又は技術に關して優れた意見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

七 議長は、必要があると認めるときは、第二十七条及び前項の規定にかかわらず、前項第一号から第四号までに掲げる議員である國務大臣以外の國務大臣を、議案を限って、議員として、臨時に會議に参加させることができる。

3 第一項第六号に掲げる議員の数は、第一項に規定する議員の総数の十分の五未満であつてはならない。

4 第一項第五号及び第六号に掲げる議員は、非常勤とする。ただし、そのうち四人以内は、常勤とすることができる。

(議員の任命)

第三十條 内閣総理大臣は、前条第一項第六号に掲げる議員を任命しようとするときは、両議院の同意を得なければならない。

2 前条第一項第六号に掲げる議員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、同号に掲げる議員を任命することができる。

3 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、内閣総理大臣は、直ちにその議員を罷免しなければならない。

(議員の任期)
第三十一條 第二十九條第一項第六号に掲げる議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の議員は、再任されることができる。

(議員の罷免)
第三十二條 内閣総理大臣は、第二十九條第一項第六号に掲げる議員が心身の故障のため職務の執行ができないと認める場合又は同号に掲げる議員に職務上の義務違反その他議員たるに適しない非行があると認める場合においては、両議院の同意を得て、これを罷免することができる。

(議員の服務)
第三十三條 第二十九條第一項第五号及び第六号に掲げる議員同項第五号に掲げる議員にあつては、一般職の国家公務員であるものを除く。以下この条及び次条において同じ。は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 第二十九條第一項第五号及び第六号に掲げる議員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

3 第二十九條第一項第五号及び第六号に掲げる議員で常勤のものは、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。

(議員の給与)
第三十四條 第二十九條第一項第五号及び第六号に掲げる議員の給与は、別に法律で定める。

(資料提出の要求等)
第三十五條 会議は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者であつて審議の対象となる事項に関し意見を有する者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)
第三十六條 第二十六條から前条までに定めるもののほか、会議の組織、所掌事務及び議員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

第三款 審議会等
第三十七條 本府に、国民生活審議会を置く。

2 前項に定めるもののほか、本府には、第四條第三項に規定する所掌事務の範囲内で、法律又は政令の定めるところにより、重要事項に関する調査審議、不服審査その他学識経験を有する者等の合議により処理することが適当な事務をつかさどらせるための合議制の機関(次項において「審議会等」という。)を置くことができる。

3 第一項に定めるもののほか、別に法律の定めるところにより内閣府に置かれる審議会等で本府に置かれるものは、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律(これらに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

原子力委員会	原子力基本法(昭和三十年法律第八十六号)及び原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(昭和三十年法律第八十八号)
原子力安全委員会	
地方制度調査会	地方制度調査会設置法(昭和二十七年法律第三百十号)
選挙制度審議会	選挙制度審議会設置法(昭和三十六年法律第十九号)
衆議院議員選挙区画定審議会	衆議院議員選挙区画定審議会設置法(平成六年法律第三号)
国会等移転審議会	国会等の移転に関する法律
情報公開審査会	行政機関の保有する情報の公開に関する法律

(国民生活審議会)
第三十八條 国民生活審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、国民生活の安定及び向上に関する経済の発展の見地からの基本的な政策、一般消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策並びに市民活動の促進に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に関し、内閣総理大臣又は関係各大臣に意見を述べること。

三 国民生活安定緊急措置法(昭和四十八年法律第二十一号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、国民生活審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他国民生活審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

第四款 施設等機関
第三十九條 本府には、第四條第三項に規定する所掌事務の範囲内で、法律又は政令の定めるところにより、試験研究機関、文教研修施設(これらに類する機関及び施設を含む。)及び作業施設を置くことができる。

第五款 特別の機関
(設置)
第四十條 本府に、北方対策本部及び金融危機対応会議を置く。

2 第十八條、第三十七條、前条及び前項に定めるもののほか、本府には、特に必要がある場合においては、第四條第三項に規定する所掌事務の範囲内で、法律の定めるところにより、特別の機関を置くことができる。

3 第一項に定めるもののほか、別に法律の定めるところにより内閣府に置かれる特別の機関で本府に置かれるものは、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律(これらに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

高齢社会対策会議	高齢社会対策基本法
中央交通安全対策会議	交通安全対策基本法
消費者保護会議	消費者保護基本法(昭和四十三年法律第七十八号)
国際平和協力本部	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律

(北方対策本部)

第四十一条 北方対策本部は、第四条第一項第三号及び第三項第二十二号から第二十五号までに掲げる事務をつかさどる。

2 北方対策本部の長は、北方対策本部長とし、第十條の特命担当大臣をもって充てる。

3 北方対策本部長は、北方対策本部の事務を統括する。

4 北方対策本部長は、北方対策本部の所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求め、又は意見を述べることができる。

5 北方対策本部に、北方対策本部長を置く。

6 北方対策副本部長は、北方対策本部長の職務を助ける。

7 北方対策本部に、所要の職員を置く。

8 第二項から前項までに定めるもののほか、北方対策本部の組織に關し必要な事項は、政令で定める。

(金融危機対応会議)
第四十二条 金融危機対応会議(以下この条において「会議」という。)は、内閣総理大臣の諮問に応じ、金融機関等の大規模かつ連鎖的な破綻等の金融危機への対応に關する方針その他の重要事項について審議し、及びこれに基づき関係行政機関の施策の実施を推進する事務をつかさどる。

2 会議は、議長及び第四項各号に掲げる議員をもって組織する。

3 議長は、内閣総理大臣をもって充てる。

4 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣府長官

二 第十一條の特命担当大臣

三 金融庁長官

四 財務大臣

五 日本銀行総裁

議長は、必要があると認めるときは、第二項

及び前項の規定にかかわらず、関係大臣その他の関係機関の長を、議案を限って、議員として、臨時に會議に参加させることができる。

6 第四項第三号及び第五号に掲げる議員は、非常勤とする。

7 第二項から前項までに定めるもののほか、會議の組織及び運営その他會議に關し必要な事項は、政令で定める。

第六款 地方支分部局
第一目 設置
第四十三条 本府に、沖繩総合事務局を置く。

2 前項に定めるもののほか、本府には、第四條第三項に規定する所掌事務を分掌させる必要がある場合においては、法律の定めるところにより、地方支分部局を置くことができる。

第一目 沖繩総合事務局
(総合事務局の所掌事務等)
第四十四条 沖繩総合事務局(以下「総合事務局」という。)は、内閣府の所掌事務のうち、第四條第三項第十七号、第十九号及び第二十一号に掲げる事務並びに沖繩に係る次に掲げる事務を分掌する。

一 一次に掲げる地方支分部局その他の地方行政機関(以下「地方支分部局等」という。)において所掌することとされている事務

イ 公正取引委員会の事務総局の地方事務所

ロ 財務局

ハ 地方農政局

ニ 経済産業局

ホ 地方整備局

ヘ 地方運輸局

二 農林水産省設置法(平成十一年法律第

号)第四條第三号に掲げる事務 地方農政局の所掌に属するものを除く。)、同條第六十

号、第六十四号から第六十六号まで、第六十八号、第七十号、第七十一号、第七十七号から第七十九号まで及び第八十二号から第八十五号までに掲げる事務並びに次に掲げる事務

イ 民有林野に係る次に掲げる事務

(1) 森林資源の確保及び総合的な利用に關すること。

(2) 林野の造林及び治水、林道の開設及び改良その他の森林の整備に關すること(国営に係る森林治水事業を実施することを除く。)

(3) 保安林に關すること。

(4) 森林病害虫の駆除及び予防その他の森林の保護に關すること。

(5) 林野の保全に係る地すべり防止に關する事業に關すること(国営に係る地すべり防止に關する事業の実施に關することを除く。)

(6) 林野の保全に係るばた山の崩壊の防止に關する事業の助成及び監督に關すること。

ロ 林業技術の改良及び発達並びに普及交換に關すること。

ハ 持続的な養殖生産の確保に關すること。

ニ 栽培漁業の促進に關すること。

ホ 水産に關する技術の改良及び発達並びに普及交換に關すること。

2 総合事務局は、前項の事務について、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める者の指揮監督を受けるものとする。

一 公正取引委員会の事務総局の地方事務所において所掌することとされている事務 公正取引委員会

二 財務局において所掌することとされている事務 財務大臣(金融庁の所掌に属するものを除く。)

(証券取引等監視委員会の所掌に属するものを除く。)

三 証券取引等監視委員会の所掌に属する事務については証券取引等監視委員会とする。

三 地方農政局において所掌することとされている事務及び前項第二号に掲げる事務 農林水産大臣

四 経済産業局において所掌することとされている事務 経済産業大臣

五 地方整備局及び地方運輸局において所掌することとされている事務 国土交通大臣

第四十五条 沖繩に係る前條第一項第一号に掲げる事務に關しては、政令の定めるところにより、総合事務局を同号の地方支分部局等と、総合事務局の長その他の職員を同号の地方支分部局等の長その他の職員とみなして、これらの事務の処理に關する法令の規定を適用する。

2 前條第二項及び前項に定めるもののほか、総合事務局において所掌する事務の処理に關し必要な事項は、内閣総理大臣と関係行政機関の長が協議して定める。

3 前項の協議により定められた事項で公示を必要とするものは、当該事務を所掌する行政機関の長が告示するものとする。

(総合事務局の位置及び組織)
第四十六条 総合事務局の位置及び組織は、政令で定める。

(事務所及びその支所)
第四十七条 内閣総理大臣は、総合事務局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、総合事務局の事務所を置くことができる。

2 内閣総理大臣は、総合事務局の事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、総合事務局の事務所の支所を置くことができる。

3 総合事務局の事務所及び事務所の支所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、内閣府令で定める。

第四節 宮内庁
第四十八条 宮内庁は、内閣府に置かれるものとする。

2 宮内庁の設置、組織及び所掌事務については、宮内庁法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五節 委員会及び庁
(設置)
第四十九条 内閣府には、その外局として、委員

会及び庁を置くことができる。

2 法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている前項の委員会又は庁には、特に必要がある場合においては、委員会又は庁を置くことができる。

3 前二項の委員会及び庁(以下それぞれ「委員会」及び「庁」という。)の設置及び廃止は、法律で定める。

(委員会及び庁の長)
第五十条 委員会の長は、委員長とし、庁の長は、長官とする。

(任務及び所掌事務)
第五十一条 委員会及び庁の任務及びこれを達成するため必要となる所掌事務の範囲は、法律で定める。

(委員会の内部部局)
第五十二条 委員会には、法律の定めるところにより、事務局を置くことができる。

2 前項の事務局には、当該事務局の事務を遂行するため、官房及び部を置くことができる。

3 第一項の事務局並びに前項の官房及び部には、課及びこれに準ずる室を置くことができる。

4 第二項の官房及び部並びに前項の課及びこれに準ずる室の設置及び所掌事務の範囲は、政令で定める。

5 委員会には、特に必要がある場合においては、法律の定めるところにより、事務総局を置くことができる。

(庁の内部部局)
第五十三条 庁には、その所掌事務を遂行するため、官房及び部を置くことができる。

2 前項の規定にかかわらず、法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている庁には、官房及び局を置くことができる。

3 第一項の規定にかかわらず、法律で特命担当大臣をもってその所掌事務の全部を掌理させるものと定められている庁のうち別に法律で定め

るものには、当該法律の定める数の範囲内において、官房及び局を置くことができる。

4 前二項の官房又は局には、特に必要がある場合においては、部を置くことができる。

5 第一項から第三項までの官房、第二項及び第三項の局並びに第一項及び前項の部の設置及び所掌事務の範囲は、政令で定める。

6 庁、第一項から第三項までの官房、第二項及び第三項の局並びに第一項及び第四項の部(第二項及び第三項の庁以外の庁のうちその所掌事務が主として政策の実施に係るものである庁として別表第一に掲げるもの(以下「実施庁」という。))並びにこれに置かれる第一項の官房及び部を除く。には、課及びこれに準ずる室を置くことができるものとし、これらの設置及び所掌事務の範囲は、政令で定める。

7 実施庁並びにこれに置かれる第一項の官房及び部には、政令の定める数の範囲内において、課及びこれに準ずる室を置くことができるものとし、これらの設置及び所掌事務の範囲は、内閣府令で定める。

(審議会等)
第五十四条 委員会及び庁には、法律の定める所掌事務の範囲内で、法律又は政令の定めるところにより、重要事項に関する調査審議、不服審査その他学識経験を有する者等の合議により処理することが適当な事務をつかさどらせるための合議制の機関を置くことができる。

(施設等機関)
第五十五条 委員会及び庁には、法律の定める所掌事務の範囲内で、法律又は政令の定めるところにより、試験研究機関、文教研修施設(これらに類する機関及び施設を含む。)及び作業施設を置くことができる。

(特別の機関)
第五十六条 委員会及び庁には、特に必要がある場合においては、前二条に規定するもののほか、法律の定める所掌事務の範囲内で、法律の

定めるところにより、特別の機関を置くことができる。

(地方支分部局)
第五十七条 委員会及び庁には、その所掌事務を分掌させる必要がある場合においては、法律の定めるところにより、地方支分部局を置くことができる。

(長の権限等)
第五十八条 各委員会の委員長及び各庁の長官は、その機関の事務を統括し、職員の服務について統督する。

2 各外局の長は、その機関の所掌事務について、内閣総理大臣に対し、案をそなえて、内閣府令を発することを求めることができる。

3 外局の長以外の各委員会の委員長及び各庁の長官は、その機関の所掌事務について、法律の定めるところにより、内閣総理大臣に対し、案をそなえて、内閣府令を発することを求めることができる。

4 各委員会及び各庁の長官は、法律の定めるところにより、政令及び内閣府令以外の規則その他の特別の命令を自ら発することができる。

5 第七条第四項の規定は、前項の命令について準用する。

6 各委員会及び各庁の長官は、その機関の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

7 各委員会及び各庁の長官は、その機関の所掌事務について、命令又は示達するため、所管の諸機関及び職員に対し、訓令又は通達を発することができる。

8 各委員会及び各庁の長官は、その機関の任務を遂行するため政策について行政機関相互の調整を図る必要があると認めるときは、その必要性を明らかにした上で、関係行政機関の長に対し、必要な資料の提出及び説明を求め、並びに当該関係行政機関の政策に関し意見を述べるることができる。

(副長官)

第五十九条 法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている各庁に、副長官を置く。

2 副長官の定数は、別表第二の副長官の定数の欄に定めるところによる。

3 副長官は、その庁の長である長官の命を受け、政策及び企画をつかさどり、政務を処理し、並びにあらかじめその庁の長である長官の命を受けて長官不在の場合その職務を代行する。

4 副長官の任免は、その庁の長である長官の申出により内閣が行い、天皇がこれを認証する。

5 副長官は、内閣総辞職の場合においては、内閣総理大臣その他の國務大臣がすべてその地位を失ったときに、これと同時にその地位を失う。

(政務官)
第六十条 法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている各庁に、政務官を置く。

2 前項の政務官の定数は、別表第二の政務官の定数の欄に定めるところによる。

3 第一項の政務官は、その庁の長である長官を助け、特定の政策及び企画に参画し、政務を処理する。

4 第一項の各政務官の行う職務の範囲については、その庁の長である長官の定めるところによる。

5 第一項の政務官の任免は、その庁の長である長官の申出により、内閣が行う。

6 前条第五項の規定は、第一項の政務官について準用する。

(事務次官及び庁の次長等)
第六十一条 法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている各庁に、事務次官一人を置く。

2 前項の事務次官は、その庁の長である長官を

助け、庁務を整理し、各部局及び機関の事務を監督する。

3 法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている庁以外の各庁には、特に必要がある場合には、その庁の長である長官を助け、庁務を整理する職として次長を置くことができるものとし、その設置及び定数は、政令で定める。

4 各庁には、特に必要がある場合においては、その所掌事務の一部を総括整理する職を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、法律(法律で國務大臣をもってその長に充てることと定められている庁以外の庁にあっては、政令)で定める。

(官房及び局の所掌に属しない事務をつかさどる職等)

第六十二条 第五十三条第二項及び第三項の規定により官房又は局を置く各庁には、特に必要がある場合には、官房及び局の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で部長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

2 第五十三条第一項の規定により官房又は局を置く各庁には、特に必要がある場合においては、官房及び局の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で部長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

3 各庁(実施庁を除く)には、特に必要がある場合には、前二項の職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

4 実施庁には、特に必要がある場合においては、政令の定める数の範囲内において、第二項の職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職で課長に準ずるものを置くことができるもの

とし、その設置、職務及び定数は、内閣府令で定める。

(内部部局の職)

第六十三条 委員会の事務局並びに第五十三条第二項及び第三項の局(以下この条において「局」という。)第五十二条第二項並びに第五十三条第一項及び第四項の部(以下この条において「部」という。)並びに第五十二条第三項並びに第五十三条第六項及び第七項の課及びこれに準ずる室(以下この条において「課及びこれに準ずる室」という。)に、それぞれ事務局局長並びに局長、部長、課長及び室長を置く。

2 第五十二条第二項及び第五十三条第一項から第三項までの官房(以下この条において「官房」という。)には、長を置くことができるものとし、その設置及び職務は、政令で定める。

3 委員会の事務局又は局若しくは部には、次長を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

4 委員会の事務局又は官房、局若しくは部(実施庁に置かれる官房及び部を除く)には、その所掌事務の一部を総括整理する職又は課及びこれに準ずる室の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、これらの設置、職務及び定数は、政令で定める。官房、局又は部を置かない庁(実施庁を除く)にこれらの職に相当する職を置くときも、同様とする。

5 実施庁に置かれる官房又は部には、政令の定める数の範囲内において、その所掌事務の一部を総括整理する職又は課及びこれに準ずる室の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、これらの設置、職務及び定数は、内閣府令で定める。官房又は部を置かない実施庁にこれらの職に相当する職を置くときも、同様とする。

(内閣府に置かれる委員会及び庁)
第六十四条 別に法律の定めるところにより内閣府に置かれる委員会及び庁は、次の表の上欄に掲げるものとし、この法律に定めるもののほか、それぞれ同表の下欄の法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

国家公安委員会		警察法
防衛庁	防衛庁設置法	
防衛施設庁		
金融庁	金融庁設置法	

備考 防衛施設庁は、防衛庁に置かれるものとする。

第四章 雑則

(職員)
第六十五条 内閣府に、内閣府事務官、内閣府技官その他所要の職員を置く。

2 内閣府事務官は、命を受け、事務をつかさどる。

3 内閣府技官は、命を受け、技術をつかさどる。

(官房及び局の数)

第六十六条 第十七条第一項及び第五十三条第二項に基づき置かれる官房及び局の数は、国家行政組織法第七條第一項の規定に基づき置かれる官房及び局の数と合わせて、九十六以内とする。

(組織上の職名)

第六十七条 この法律の規定に基づく職には、職階制による職級の名称のほか、それぞれ当該組織上の名称を付するものとする。

(国会への報告等)

第六十八条 政府は、第十七条第三項、第六項、第七項若しくは第九項、第三十七條第二項、第三十九條、第五十二条第四項、第五十三条第五項、第五十四条、第五十五条、第六十一条第三項若しくは第四項、第六十二条第一項若しくは第二項又は第六十三条第二項若しくは第三項の規定により政令で設置される組織第五十二条

掲げるものとし、この法律に定めるもののほか、それぞれ同表の下欄の法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第四項の規定により設置される課及びこれに準ずる室を除く)その他これらに準ずる主要な組織につき、その新設、改正及び廃止をしたときは、その状況を次の国会に報告しなければならない。

2 政府は、少なくとも毎年一回内閣府の組織の一覽表を官報で公示するものとする。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。ただし、第四条第三項第五十二号及び第三十七條第三項の表情報公開審査会の項の規定は行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行の日又はこの法律の施行の日のいずれか遅い日から、附則第七條の規定は公布の日から施行する。

(所掌事務の特例)

第二条 内閣府は、第三条第二項の任務を達成するため、第四条第三項各号に掲げる事務のほか、当分の間、次に掲げる事務をつかさどる。

一 沖縄の復帰に伴い政府において特別の措置を要する事項で政令で定めるものに関する施策に関すること。

二 化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約に基づく遺棄化学

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 内閣府設置法案 国家行政組織法の一部を改正する法律案

兵器我が国が遺棄締約国として遺棄化学兵器を特に緊急に廃棄する必要があると認められる領域締約国の領域内に存在するものに限る。)の廃棄に関する事。

2 内閣府は、第三条第二項の任務を達成するため、第四条第三項各号及び前項各号に掲げる事務のほか、平成十四年六月十九日までの間、沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置

期 間	事 務
当分の間	附則第二条第一項第一号に掲げる事務
平成十四年六月十九日までの間	附則第二条第二項に規定する事務(防衛庁の所掌に属するものを除く。)

(沖縄振興開発審議会)

第四条 平成十四年三月三十一日までの間、沖縄振興開発特別措置法(昭和四十六年法律第百三十一号)の定めるところにより内閣府に置かれる沖縄振興開発審議会は、本府に置く。

(総合事務局の所掌事務の特例)

第五条 総合事務局は、第四十四条第一項に規定する事務のほか、内閣府の所掌事務のうち、次に掲げる事務を分掌する。

- 一 附則第二条第一項第一号に掲げる事務
- 二 附則第二条第二項に規定する事務(防衛庁の所掌に属するものを除く。)

(総合科学技術会議の議員の任期の特例)

第六条 この法律の施行の後最初に任命される第二十九条第一項第六号に掲げる議員の任期は、第三十一条第一項の規定にかかわらず、内閣総理大臣の指定するところにより、当該議員の総数の半数並当該議員の総数が奇数である場合には、その二分の一の数に生じた端数を切り捨てた数)については、一年とする。

(経過措置)

第七条 第二十九条第一項第六号に掲げる議員を任命するために必要な行為は、この法律の施行

に関する法律(平成七年法律第百二号)の規定による駐留軍用地の返還に関する事務(他省の所掌に属するものを除く。)をつかさどる。

(特命担当大臣の掌理する事務の特例)
第三条 第十条の特命担当大臣は、同条に規定する事務のほか、次の表の上欄に掲げる期間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務を掌理するものとする。

防 衛 庁	副長官の定数	政務官の定数
一人	二人	

審査報告書

国家行政組織法の一部を改正する法律案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由
本法律案は、中央省庁等改革の一環として、内閣機能の強化等と併せ、内閣の統轄の下に、

行政機能の一体的な発揮を図るため、国家行政組織を任務を基軸として構成し、行政機関の政策について評価及び調整を図ることとする。ことに、副大臣及び政務官の設置、官房及び局の所掌に属しない事務をつかさどる職で局長に準ずるものの創設、実施庁の組織編成の弾力化等、必要の措置を講じようとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

一、費用

本法律施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当該意見の尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を運

くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本

に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

国家行政組織法の一部を改正する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。
よって国会法第八十三条により送付する。
平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

国家行政組織法の一部を改正する法律案
国家行政組織法の一部を改正する法律
国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)

の一部分を次のように改正する。
第一条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(目的)」を付し、同条中「行政機関」の下に「内閣府以外のもの(以下「国の行政機関」という。)を加える。

第二条に見出しとして「(組織の構成)」を付し、同条第一項中「明確な範囲の所掌事務と権限を」内閣府の組織とともに、任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務に改め、同条第二項中「もとに、行政機関を」下に、その政策について、自ら評価し、企画及び立案を行い、並びに国の行政機関相互の調整を図るとともに、そのに改め、同項に後段として次のように加える。

内閣府との政策についての調整及び連絡について、同様とする。

第三条の前の見出し中「所掌事務等」を「任務及び所掌事務」に改め、同条第二項中「府」を削り、同条第三項中「府及び」及び「府又は」を削り、

国家行政組織法の一部を改正する法律案
平成十一年七月八日 参議院会議録第三十四号(その二)

ただし書を削り、同条第四項中「第二項の」の下に「国」を加える。

第四条中「前条の下に」国」を加え、「所掌事務の範囲及び権限を」任務及びこれを達成するため必要となる所掌事務の範囲に改める。

第五条第一項中「総理府及び」内閣総理大臣及び「以下」各大臣と総称する。」を削る。

第七条第一項中「府及び」を削り、同条第四項を削り、同条第五項を同条第四項とし、同条第六項中「部」の下に「その所掌事務が主として政策の実施に係るものである庁として別表第二に掲げられるもの(以下「実施庁」という。)並びにこれに置かれる官房及び部を除く。」を加え、同項を同条第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

6 実施庁並びにこれに置かれる官房及び部には、政令の定める数の範囲内において、課及びこれに準ずる室を置くことができるものとし、これらの設置及び所掌事務の範囲は、省令でこれを定める。

第七条第七項中「第三項、第五項及び前項」を「第三項から第五項まで」に改める。

第八条から第九条までの規定中「各行政機関」を「国の行政機関」に改める。

第十条及び第十一条中「各大臣」を「各省大臣」に改める。

第十二条第一項中「各大臣」を「各省大臣」に、「基いてを」に基づいてに、「(総理府令又は省令)」を「(省令)」に改め、同条第二項中「各大臣」を「各省大臣」に、「前項の命令」を「省令」に改め、同条第三項を削り、同条第四項中「第一項の命令」を「省令」に改め、同項を同条第三項とする。

第十三条第一項中「前条第一項に規定する命令」を「省令」に改め、同条第二項中「前条第四項」を「省令」に改め、同条第三項に改める。

第十四条中「各大臣」を「各省大臣」に改める。

第十五条から第十七条までを次のように改める。
第十五条 各省大臣、各委員会及び各庁の長官

は、その機関の任務を遂行するため政策について行政機関相互の調整を図る必要があると認めるときは、その必要性を明らかにした上で、関係行政機関の長に対し、必要な資料の提出及び説明を求め、並びに当該関係行政機関の政策に關し意見を述べることが出来る。

(副大臣)
第十六条 各省に副大臣を置く。
2 副大臣の定数は、それぞれ別表第三の副大臣の定数の欄に定めるところによる。

3 副大臣は、その省の長である大臣の命を受け、政策及び企画をつかさどり、政務を処理し、並びにあらかじめその省の長である大臣の命を受けて大臣不在の場合その職務を代行する。

4 副大臣が二人以上置かれた省においては、各副大臣の行う前項の職務の範囲及び職務代行の順序については、その省の長である大臣の定めるところによる。

5 副大臣の任免は、その省の長である大臣の申出により内閣が行い、天皇がこれを認証する。

6 副大臣は、内閣総辞職の場合においては、内閣総理大臣その他の國務大臣がすべてその地位を失ったときに、これと同時にその地位を失う。

(政務官)
第十七条 各省に政務官を置く。

2 政務官の定数は、それぞれ別表第三の政務官の定数の欄に定めるところによる。

3 政務官は、その省の長である大臣を助け、特定の政策及び企画に参画し、政務を処理する。

4 各政務官の行う前項の職務の範囲については、その省の長である大臣の定めるところによる。

5 政務官の任免は、その省の長である大臣の申出により、内閣がこれを行う。

6 前条第六項の規定は、政務官について、これを準用する。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 国家行政組織法の一部を改正する法律案 総務省設置法案

第二十五条を削り、第二十四条を第二十七条とし、第二十三条を第二十六条とする。

第二十二條第一項中「第七條第五項を」第七條第四項に、「第十七條の二第三項若しくは第四項又は第十九條第二項を」第十八條第三項若しくは第四項、第二十條第一項若しくは第二項又は第二十一條第二項若しくは第三項に改め、本則中同条を第二十五条とする。

第二十一條を第二十四条とし、第二十條を第二十二條とし、同条の次に次の一條を加える。

(官房及び局の数)

第二十三條 第七條第一項の規定に基づき置かれる官房及び局の数は、内閣府設置法(平成十一年法律第 号)第十七條第一項及び第五十三條第二項の規定に基づき置かれる官房及び局の数と合せて、九十六以内とする。

第十九條第二項中「長を置くとき、又は局、部若しくは委員会の事務局に次長を置くときは」を「長を置くことができるものとし」に改め、同条第三項中「部を」若しくは「部実施庁に置かれる官房及び部を除く。」に、「事務局に」を「事務局には」に改め、「を置くとき」を削り、「置くときは」を置くことができるものとし「に」、「局又は」を「又は」に改め、「庁の下に」(実施庁を除く。)を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 局、部又は委員会の事務局には、次長を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令でこれを定める。

第十九條に次の一項を加え、同条を第二十一條とする。

5 実施庁に置かれる官房又は部には、政令の定める数の範囲内において、その所掌事務の一部を総括整理する職又は課に準ずる室を含む。の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、これらの設置、職務及び定数は、省令でこれを定める。官房又は部を

置かない実施庁にこれらの職に相当する職を置くときも、同様とする。

第十八條第一項中「一人を削り、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 秘書官の定数は、政令でこれを定める。

第十八條を第十九條とし、同条の次に次の一條を加える。

(官房及び局の所掌に属しない事務をつかさどる職等)

第二十條 各省には、特に必要がある場合においては、官房及び局の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で局長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令でこれを定める。

2 各庁には、特に必要がある場合においては、官房及び部の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で部長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令でこれを定める。

3 各省及び各庁(実施庁を除く。)には、特に必要がある場合においては、前二項の職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令でこれを定める。

4 実施庁には、特に必要がある場合においては、政令の定める数の範囲内において、第二項の職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、省令でこれを定める。

第十七條の二第一項中「及び法律で国務大臣をもつてその長に充てることと定められている各庁を削り、同条第二項中「機関の長たる」を「省の長である」に改め、「又は庁務」を削り、同条第三項中「法律で国務大臣をもつてその長に充てることと定められている庁以外の庁」を「各庁」に改め、「設置」の下に「及び定数」を加え、同条第四項

中「総理府」を削り、「及び職務」を、職務及び定数に改め、「法律で国務大臣をもつてその長に充てることと定められている庁以外の」を削り、同条を第十八條とする。

別表第一(第三条関係)

省	委員 会	庁
総務省	公正取引委員会 公害等調整委員 会	郵政事業庁 消防 庁
法務省	司法試験管理委 員会 公安審査委員会	公安調査庁
外務省		国 税 庁
財務省		文 化 庁
文部科学省		社会保険庁
厚生労働省	中央労働委員会	食糧 庁
農林水産省		林 野 庁
経済産業省		水産 庁
国土交通省	船員労働委員会	資源エネ ルギ 庁
環境省		特 許 庁
		中小企業庁
		気 象 庁
		海上保安庁
		海難審判庁

別表第二(第七条関係)

省	委員 会	庁
総務省	公正取引委員会 公害等調整委員 会	郵政事業庁 消防 庁
法務省	司法試験管理委 員会 公安審査委員会	公安調査庁
外務省		国 税 庁
財務省		文 化 庁
文部科学省		社会保険庁
厚生労働省	中央労働委員会	食糧 庁
農林水産省		林 野 庁
経済産業省		水産 庁
国土交通省	船員労働委員会	資源エネ ルギ 庁
環境省		特 許 庁
		中小企業庁
		気 象 庁
		海上保安庁
		海難審判庁

別表第三(第十六條、第十七條関係)

省	副大臣の定数	政務官の定数
総務省	二人	四人
法務省	一人	一人
外務省	三人	三人
財務省	二人	二人
文部科学省	二人	二人
厚生労働省	二人	二人
農林水産省	二人	二人
経済産業省	二人	二人
国土交通省	二人	三人
環境省	一人	一人

附 則
この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

審査報告書
総務省設置法案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に關する特別委員長
吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、行政の基本的な制度の管理及び運営を通じて行政の総合的かつ効率的な実施の確保、地方自治の本旨の実現及び民主政治の基盤の確立、自立的な地域社会の形成、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡協調、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進、電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進、郵政事業の合理的かつ能率的な経営、事業者間の公正かつ自由な競争の促進、公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は各種の産業との調整並びに消防を通じて国民の生命、身体及び財産の保護を図り、並びに他の行政機関の所掌に属しない行政事務及び法律又は法律に基づく命令で総務省に属せられた行政事務を遂行するため、総務省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものである。なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等に

ついて、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当該意見の尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能のかつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び

独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五％削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のはか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合・一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

総務省設置法案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。
よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤 一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

総務省設置法案
総務省設置法

目次
第一章 総則(第一条)

第二章 総務省の設置並びに任務及び所掌事務等

二十号) 第三条第二項の規定に基づいて、総務省を設置する。

第一節 総務省の設置(第二条)

第二節 総務省の任務及び所掌事務(第三条・第四条)

第三節 総務省の長(第五条・第六条)

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職(第七条)

第二節 審議会等

第一款 設置(第八条)

第二款 地方財政審議会(第九条・第十七条)

第三款 郵政審議会(第十八条)

第四款 国地方係争処理委員会(第十九条)

第五款 電波監理審議会(第二十条)

第三節 特別の機関(第二十一条・第二十三条)

第四節 地方支分部局(第二十四条・第二十九条)

第四章 外局

第一節 設置(第二十条)

第二節 公正取引委員会(第三十一条)

第三節 公害等調整委員会(第三十二条)

第四節 郵政事業庁(第三十三条)

第五節 消防庁(第三十四条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、総務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 総務省の設置並びに任務及び所掌事務等

第一節 総務省の設置

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第百

七 恩給を受ける権利の裁定並びに恩給の支給及び負担に関すること。

八 国会議員の互助年金及び互助一時金を受け

る権利の裁定並びにこれらの支給及び負担に

関すること。

九 行政制度一般に関する基本的事項の企画及

び立案に関すること。

十 行政機関の機構、定員及び運営に関する企

画及び立案並びに調整に関すること。

十一 各行政機関の機構の新設、改正及び廃止

並びに定員の設置、増減及び廃止に関する審

査を行うこと。

十二 行政機関が共用する情報システムの整備

及び管理に関すること。

十三 独立行政法人(独立行政法人通則法(平成

十一年法律第 号)第二条第一項に規定

する独立行政法人をいう。以下同じ。)に関す

る共通的な制度の企画及び立案に関するこ

と。

十四 独立行政法人の新設、目的の変更その他

当該独立行政法人に係る個別法(独立行政法

人通則法第一条第一項に規定する個別法をい

う。)の定める制度の改正及び廃止に関する審

査を行うこと。

十五 法律により直接に設立される法人又は特

別の法律により特別の設立行為をもって設立

すべきものとされる法人(独立行政法人を除

く。)の新設、目的の変更その他当該法律の定

める制度の改正及び廃止に関する審査を行う

こと。

十六 政策評価(国家行政組織法第二条第二項

及び内閣府設置法(平成十一年法律第

号)第五条第二項の規定による評価をいう。

以下この号及び次号において同じ。)に関する

基本的事項の企画及び立案並びに政策評価に

関する各府省の事務の総括に関すること。

十七 各府省の政策について、統一的若しくは

総合的な評価を行い、又は政策評価の客観的

かつ厳格な実施を担保するための評価を行う

こと。

十八 各行政機関の業務の実施状況の評価(当

該行政機関の政策についての評価を除く。)及

び監視を行うこと。

十九 第十七号の規定による評価並びに前号の

規定による評価及び監視(以下これらの評価

及び監視を「行政評価等」という。)に関連し

て、次に掲げる業務の実施状況に関し必要な

調査を行うこと。

イ 独立行政法人の業務(第十七号の規定に

よる評価に関連する場合に限る。)

ロ 第十五号に規定する法人の業務

ハ 特別の法律により設立され、かつ、その

設立に関し行政官庁の認可を要する法人

(その資本金の二分の一以上が国からの出

資による法人であつて、国の補助に係る業

務を行うものに限る。)の業務

ニ 国の委任又は補助に係る業務

二十 行政評価等に関連して、前号ニの規定に

よる調査に該当するものほか、地方自治法

(昭和二十二年法律第八十七号)第二条第九項

第一号に規定する第一号法定受託事務に該当

する地方公共団体の業務(各行政機関の業務

と一体として把握される必要があるものに限

る。)の実施状況に関し調査を行うこと。

二十一 各行政機関の業務(第十九号に規定す

る業務及び前号に規定する地方公共団体の業

務に関する苦情の申出についての必要なあ

せんに関すること。

二十二 行政相談委員に関すること。

二十三 地方自治及び民主政治の普及徹底に関

すること。

二十四 国と地方公共団体及び地方公共団体相

互間の連絡調整に関すること。

二十五 地方公共団体の求めに応じて当該地方

公共団体の行政及び財政に関する総合的な調

査を行うこと。

二十六 地方自治に係る政策で地域の振興に関

すること。

するものの企画及び立案並びに推進に関すること。

二十七 豪雪地帯(豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十一年法律第七十三号)第二条第一項に規定する豪雪地帯をいう。)の雪害の防除及び振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

二十八 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和四十七年法律第六十六号)の規定による土地開発公社及び土地の先買いに関する事務を行うこと。

二十九 地方自治に影響を及ぼす国の施策の企画及び立案並びに運営に関し、必要な意見を関係行政機関の長に述べること。

三十 地方公共団体の自主的かつ主体的な組織及び運営の合理化の推進について必要な助言その他の協力を行うこと。

三十一 地方自治に関する調査及び研究に関すること。

三十二 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案に関すること。

三十三 市町村の合併、広域行政その他地方公共団体の機能の充実に関する政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

三十四 住民基本台帳制度に関すること。

三十五 住居表示制度に関すること。

三十六 行政書士に関すること。

三十七 地方公務員に関する制度の企画及び立案に関すること。

三十八 地方公共団体の人事行政に対する協力及び技術的助言に関すること。

三十九 地方公務員の共済制度及び災害補償制度に関すること。

四十 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙に関する制度の企画及び立案に関すること。

四十一 最高裁判所裁判官の国民審査、一の地方公共団体のみに適用される特別法の制定の

ための投票、日本国憲法改正の国民の承認に係る投票及び地方公共団体の住民による各種の直接請求に基づく投票に関する制度の企画及び立案に関すること。

四十二 前一号に掲げる選挙、国民審査及び投票の施行の準備に関すること。

四十三 第四十号及び第四十一号に掲げる選挙、国民審査及び投票の普及及び宣伝に関すること。

四十四 政党その他の政治団体、政治資金及び政党助成に関すること。

四十五 地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案に関すること。

四十六 地方公共団体の負担を伴う法令案並びに国の歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積りについて、関係各大臣に対して意見を述べること。

四十七 地方交付税法(昭和二十五年法律第二百一十一号)第七条に規定する翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関すること。

四十八 後進地域その他の特定の地域に対する国の財政上の特別措置に関すること。

四十九 地方交付税に関すること。

五十 地方債に関すること。

五十一 地方公共団体の財政資金の調達に関するあつせん、助言その他の協力に関すること。

五十二 当せん金付証券に関すること。

五十三 地方競馬、自転車競走及びモーターボート競走を行うことができる市町村の指定に関すること。

五十四 地方公共団体の経営する企業に関すること。

五十五 地方公共団体の財務に係るある事務に関する資料の提出の要求、調査及び助言に関すること。

五十六 財政収支が著しく不均衡な状況にある地方公共団体の財政の再建に関すること。

五十七 第四十五号から前号までに掲げるもののほか、地方財政に関すること。

五十八 地方税に関する制度の企画及び立案に関すること。

五十九 法定外普通税及び法定外目的税の新設又は変更に係る協議及び同意に関すること。

六十 前二号に掲げるもののほか、地方税に関すること。

六十一 地方道路譲渡税、石油ガス譲渡税、自動車重量譲渡税、特別とん譲渡税及び航空機燃料譲渡税に関すること。

六十二 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。

六十三 符号、音響、影像その他の情報の電磁的方式による発信、伝送又は受信(以下「情報の電磁的流通」という。)のための有線又は無線の施設の設置及び使用の規律並びにこれらの施設の整備の促進に関すること。

六十四 国際放送その他の本邦と外国との間の情報の電磁的流通の促進に関すること。

六十五 前二号に掲げるもののほか、情報の電磁的流通の規律及び振興に関すること。

六十六 電気通信業及び放送業(有線放送業を含む。)の発達、改善及び調整に関すること。

六十七 日本放送協会に関すること。

六十八 非常事態における重要通信の確保に関すること。

六十九 周波数の割当て及び電波の監督管理に関すること。

七十 電波の監視及び電波の質の是正並びに不法に開設された無線局及び不法に設置された高周波利用設備の探査に関すること。

七十一 電波が無線設備その他のものに及ぼす影響による被害の防止又は軽減に関すること。

七十二 電波の利用の促進に関すること。

七十三 周波数標準値の設定、標準電波の発射

及び標準時の通報に関すること。

七十四 有線電気通信設備及び無線設備(高周波利用設備を含む。)に関する技術上の規格に関すること。

七十五 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発に関すること。

七十六 情報の電磁的流通に係るものに関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。

七十七 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であつて、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものに関すること。

七十八 条約又は法律(法律に基づく命令を含む。)で定める範囲内において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する国際的取決めを協議し、及び締結すること並びに国際電気通信連合その他の機関と連絡すること。

七十九 郵政事業として国が一体的に経営する次に掲げる事業及び業務に関すること。

イ 郵便事業

ロ 郵便貯金事業、郵便為替事業及び郵便振替事業

ハ 簡易生命保険事業

ニ イからハまでに掲げる事業に附帯する業務、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、日本放送協会、国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫又は国家公務員共済組合連合会から委託された業務及び電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)附則第五条第一項に規定する国際電信電話株式会社から委託された電報の取扱に関する業務、国民貯蓄債券の売りさばき、償還及び買上げ並びにその割増金の支払に関する業務、印紙の売りさばきに関する業務、年金及び恩給の支払その他の国庫金の受入れ払渡しに関する業務、国債、地方債又は政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券の募集の取扱い、証券の保護預り及び元利

金の支払に関する業務、本邦通貨と外国通貨の両替並びに本邦通貨を対価とする旅行小切手の受託販売及び買取りに関する業務、郵便貯金及び預金等の受託事務の委託及び受託に関する法律(平成十年法律第七十八号)第四条第一項の規定により同法第二条第一項の金融機関から委託された金銭の受入れ又は払渡し等に関する業務並びに当せん金付証券法(昭和二十三年法律第四十四号)第六条第五項に規定する受託銀行等から再委託された当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する業務

八十 条約又は法律(法律に基づく命令を含む。)で定める範囲内において、郵便、郵便為替及び郵便振替に関する国際的取決めに協議し、及び締結すること並びに万国郵便連合その他の機関と連絡すること。

八十一 統計及び統計制度の発達及び改善に関する基本的事項の企画及び立案に関すること。

八十二 統計を作成するための調査又は報告徴集(第八十五号において「統計調査」という。)の実施についての審査、基準の設定及び調整に関すること。

八十三 統計職員の養成の企画及び立案並びに資格の認定に関すること。

八十四 国際統計事務の統括に関すること。

八十五 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の実施及び製表並びに国の行政機関又は地方公共団体の委託による統計調査の実施又は製表に関すること。

八十六 第八十一号から前号までに掲げるもののほか、統計技術の研究その他統計の発達及び改善に関すること(他の行政機関の所掌に属するものを除く。)

八十七 公益法人及び公益信託の監督に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。

八十八 平和祈念事業特別基金に関すること。
八十九 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和四十二年法律第十四号)第三条第一項の規定による特別交付金に関すること。
九十 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労の事務に関すること。

九十一 一般戦災死没者(今次の大戦による本邦における空襲その他の災害のため死亡した者をいう。)に対して追悼の意を表す事務に関すること(厚生労働省の所掌に属するものを除く。)

九十二 国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律(昭和六十二年法律第九十号)第三条第一項の規定による政党事務所周辺地域の指定に関すること。

九十三 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡に関すること。

九十四 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること。

九十五 所掌事務に係る国際協力に関すること。

九十六 政令で定める文教研修施設において、所掌事務に関する研修を行うほか、次に掲げる研修を行うこと。
イ 地方公務員に対する地方自治に関する高度の研修

ロ 国家公務員及び地方公務員に対する統計に関する研修

九十七 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)第二十七条の二に規定する事務

九十八 公害等調整委員会設置法(昭和四十七年法律第五十二号)第四条に規定する事務

九十九 消防組織法(昭和二十二年法律第二百二十六号)第四条第二項に規定する事務

百 前各号に掲げるもののほか、他の行政機関の所掌に属しない事務及び法律(法律に基づく命令を含む。)で総務省に属せられた事務
第三節 総務省の長
(総務大臣)

第五條 総務省の長は、総務大臣とする。
(勸告及び調査等)

第六條 総務大臣は、総務省の所掌事務のうち、第四十号、第十七号及び第十八号に掲げる事務について必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し勸告をすることができ、
2 総務大臣は、行政評価等を行うため必要な範囲において、各行政機関の長に対し資料の提出及び説明を求め、又は各行政機関の業務について実地に調査することができ、

3 総務大臣は、行政評価等に関連して、第四十号に規定する業務について、書面により又は実地に調査することができ、この場合において、調査を受けるものは、その調査を拒んではならない。

4 総務大臣は、行政評価等の目的を達成するために必要な最小限度において、第四十号に規定する地方公共団体の業務について、書面により又は実地に調査することができ、この場合においては、あらかじめ、関係する地方公共団体の意見を聴くものとする。

5 総務大臣は、行政評価等の実施上の必要により、公私の団体その他の関係者に対し、必要な資料の提出に関し、協力を求めることができる。

6 総務大臣は、行政評価等の結果関係行政機関の長に対し勸告をしたときは、当該行政機関の長に対し、その勸告に基づいてとった措置について報告を求めることができる。

7 総務大臣は、行政評価等の結果行政運営の改善を図るため特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、当該行政運営の改善について内閣法(昭和二十二年法律第五号)第六条の

規定による措置がとられるよう意見を具申するものとする。

8 総務大臣は、第四十号の規定による評価又は監視の結果継続を維持するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、これに関し意見を述べることができ、

第三章 本省に置かれる職及び機関
第一節 特別な職
(総務審議官)

第七條 総務省に、総務審議官三人を置く。
2 総務審議官は、命を受けて、総務省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

第二節 審議会等
第一款 設置
第八條 本省に、次の審議会等を置く。
地方財政審議会
郵政審議会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより総務省に置かれる審議会等本省に置かれるものは、次のとおりとする。
国地方係争処理委員会
電波監理審議会

第二款 地方財政審議会
(所掌事務)

第九條 地方財政審議会は、地方公務員等共済組合法(昭和二十七年法律第五十二号)、地方財政法(昭和二十三年法律第九号)、地方交付税法、競馬法(昭和二十三年法律第五十八号)、自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)、モーターボート競走法(昭和二十六年法律第二百四十二号)、地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)、地方財政再建促進特別措置法(昭和三十三年法律第九十五号)、地方税法(昭和二十五年法律第二百一十六号)、地方道路譲与税法(昭和三十三年法律第十三号)、石油ガス譲与税法(昭和四十年法律第五十七号)、自動車重量譲与税法(昭和四十六年法律第九十号)、特別とん譲与税法(昭和三十三年法律第七

十七号)、航空機燃料讓与税法(昭和四十七年法律第十三号)及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和三十三年法律第四百四号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 地方財政審議会は、前項の規定によりその権限に属させられた事項に關し、総務大臣に対し、必要な勧告をすることが出来る。

3 地方財政審議会は、第一項の規定によりその権限に属させられた事項及びこれに影響を及ぼす制度に關し、関係機関に対し、意見を述べることが出来る。

(組織)

第十条 地方財政審議会は、委員五人をもって組織する。

第十一条 地方財政審議会に、会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、地方財政審議会を代表する。

3 地方財政審議会は、あらかじめ、会長に事故があるときにその職務を代理する委員を定めておかなければならない。

(委員の任命)

第十二条 委員は、地方自治に關して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する。

2 前項の委員のうちには、次に掲げる者を含まなければならない。

一 全国の都道府県知事及び都道府県議会の議長、各連合組織が共同推薦した者 一人

二 全国の市長及び市議会の議長、各連合組織が共同推薦した者 一人

三 全国の町村長及び町村議会の議長、各連合組織が共同推薦した者 一人

3 委員の任期が満了し、又は欠員が生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、

総務大臣は、第一項の規定にかかわらず、委員を任命することが出来る。

4 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、総務大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。

(任期)

第十三条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることが出来る。

(委員の罷免)

第十四条 総務大臣は、委員が心身の故障のため職務の遂行ができなると認める場合又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認める場合においては、両議院の同意を得て、これを罷免することが出来る。ただし、第十二条第二項の委員については、あらかじめ、それぞれ当該委員を推薦した地方公共団体の長及び議会の議長、各連合組織の意見を聴かなければならない。

(委員の兼職等の制限)

第十五条 地方財政審議会の委員は、在任中、総務大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。

(委員の給与)

第十六条 委員の給与は、別に法律で定める。

(政令への委任)

第十七条 第九条から前条までに規定するもののほか、地方財政審議会の組織、所掌事務、職員その他地方財政審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第三款 郵政審議会

第十八条 郵政審議会は、郵便法(昭和二十二年法律第六十五号)、お年玉付郵便便書等に関する法律(昭和二十四年法律第二百一十四号)、郵便貯金法(昭和二十二年法律第四百四号)、郵便貯金の利子の民間海外援助事業に対する寄附の委託に關する法律(平成二年法律第七十二号)、郵便為替法(昭和二十三年法律第五十九号)、郵便振替法(昭和二十三年法律第六十号)、郵便振替の預り金の民間災害救済事業に対する寄附の委託に關する法律(平成八年法律第七十二号)、簡易生命保険法(昭和二十四年法律第六十八号)、簡易生命保険の積立金の運用に關する法律(昭和二十七年法律第二百十号)及び大蔵省預金部等の債権の条件変更等に關する法律(昭和二十二年法律第二百十九号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 前項及び簡易生命保険法第三章に定めるもののほか、郵政審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他郵政審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第四款 国地方係争処理委員会

第十九条 国地方係争処理委員会については、地方自治法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五款 電波監理審議会

第二十条 電波監理審議会については、電波法(昭和二十五年法律第三十一号)、放送法(昭和二十五年法律第三十二号)、有線テレビジョン放送法(昭和四十七年法律第十四号)及び有線ラジオ放送業務の運用の規正に關する法律(昭和二十八年法律第三十五号)並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

第三節 特別の機関

(設置)

第二十一条 本省に、中央選挙管理会を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより総務省に置かれる特別の機関で本省に置かれるものは、日本学術会議とする。

(中央選挙管理会)

第二十二条 中央選挙管理会の権限、組織、委員

の任命その他の事項については、公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法(昭和二十二年法律第三十六号)及び政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に關する法律(平成六年法律第六号)並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

(日本学術会議)

第二十三条 日本学術会議については、日本学術会議法(昭和二十三年法律第二百一十一号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第四節 地方支分部局

(設置)

第二十四条 本省に、次の地方支分部局を置く。

管区行政評価局

2 前項に定めるもののほか、当分の間、本省に、次の地方支分部局を置く。

沖繩行政評価事務所

沖繩総合通信事務所

(管区行政評価局等)

第二十五条 管区行政評価局及び沖繩行政評価事務所は、総務省の所掌事務のうち第四号から第十六号から第二十二号までに掲げる事務を分掌し、並びに環境省の所掌事務に關する調査、資料の収集及び整理並びに相談に關する事務を分掌する。

2 総務大臣は、前項に定める事務のほか、管区行政評価局及び沖繩行政評価事務所、総務省の所掌事務のうち、第四号第九号から第十五号まで、第八十一号から第八十四号まで及び第八十六号に掲げる事務(同号に掲げる事務にあつては、統計技術の研究に關するものを除く。)に關する調査並びに資料の収集及び整理に關する事務並びに行政機関の保有する情報の公開に關する法律(平成十一年法律第 号)第三十八号第二項の案内に關する事務を分掌させることができる。

3 管区行政評価局及び沖繩行政評価事務所は、

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 総務省設置法案

第一項の事務のうち環境省の所掌事務に関する調査、資料の収集及び整理並びに相談に関する事務については、環境大臣の指揮監督を受けるものとする。

4 管区行政評価支所の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

5 沖縄行政評価支所の位置及び管轄区域は、政令で定める。

6 沖縄行政評価支所の内部組織は、総務省令で定める。

(行政評価支所)

第二十六條 管区行政評価支所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、行政評価支所を置く。

2 行政評価支所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 行政評価支所の内部組織は、総務省令で定める。

(行政評価支所)

第二十七條 管区行政評価支局及び行政評価支所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、行政評価支所を置く。

2 行政評価支所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 行政評価支所の内部組織は、総務省令で定める。

(総合通信局等)

第二十八條 総合通信局及び沖縄総合通信事務所は、総務省の所掌事務のうち、第四十六條第三号から第七十二号まで、第七十四号から第七十六号まで、第九十四号及び第九十号に掲げる事務を分掌する。

2 沖縄総合通信事務所は、前項に定める事務のほか、郵政事業の所掌事務のうち地方郵政監察局及び地方郵政局において所掌することとされている事務を分掌する。

3 沖縄総合通信事務所は、前項に定める事務については、郵政事業局長官の指揮監督を受けるものとする。

4 総合通信局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

5 沖縄総合通信事務所の位置、管轄区域及び所掌事務は、政令で定める。

6 沖縄総合通信事務所の内部組織は、総務省令で定める。

7 沖縄総合通信事務所の管轄区域に係る郵政業務(郵政事業の実施に関する業務をいう。)の監察を行わせるため、沖縄総合通信事務所に郵政監察官十人以上を置く。

8 郵政事業庁設置法(平成十一年法律第...号)第四十條(同法第三十條第一項を除く。)の規定は、沖縄総合通信事務所に置かれる郵政監察官について適用する。この場合において、同法第三十條中「郵政事業庁」とあるのは「沖縄総合通信事務所」と、「郵政事業庁長官」とあるのは「総務大臣」とする。

(総合通信局等の出張所)

第二十九條 総務大臣は、総合通信局又は沖縄総合通信事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、総合通信局又は沖縄総合通信事務所の出張所を置くことができる。

2 総合通信局又は沖縄総合通信事務所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、総務省令で定める。

第四章 外局

第一節 設置

第三十條 国家行政組織法第三十條第二項の規定に基づいて総務省に置かれる外局は、次のとおりとする。

公正取引委員会

公害等調整委員会

郵政事業庁

消防庁

第二節 公正取引委員会

第三十一條 公正取引委員会については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三十二條 公害等調整委員会については、公害等調整委員会設置法の定めるところによる。

第四節 郵政事業庁

第三十三條 郵政事業庁については、郵政事業庁設置法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五節 消防庁

第三十四條 消防庁については、消防組織法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第...号)の施行の日から施行する。ただし、第二十五條第二項(行政機関の保有する情報の公開に関する法律第三十八...)

条第二項の案内所に関する事務に係る部分に限る。の規定は、同法の施行の日又はこの法律の施行の日が過ぎた後から施行する。

(所掌事務の特例)

第二条 総務省は、第三十條の任務を達成するため、第四十條各号に掲げる事務のほか、当分の間、次に掲げる事務をつかさどる。

一 地方特例交付金に関する事務。

二 交通安全対策特別交付金の交付に関する事務。

三 地方公共団体に交付すべき今次の大戦による不発弾その他の火薬類で陸上にあるものの処理に関する事務に係る交付金に関する事務。

2 総務省は、第三十條の任務を達成するため、第四十條各号及び前項各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

期 限	事 務
平成十四年三月三十一日	特殊土壌地帯(特殊土じょう)地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭和二十七年法律第九十六号)第二十一條第一項に規定する特殊土じょう地帯をいう。の災害の防除及び振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務。
平成十五年三月三十一日	地域改善対策特定事業(地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和六十一年法律第二十二号)第二十一條第一項に規定する地域改善対策特定事業をいう。以下同じ。)に関する関係行政機関の事務の調整に関する事務(他、地域改善対策特定事業に関する事務(他省の所掌に属するものを除く。))
平成十六年三月三十一日	離島振興対策実施地域(離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二十一條第一項に規定する離島振興対策実施地域をいう。の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務。
平成十七年三月三十一日	奄美群島(奄美群島振興特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)第一條に規定する奄美群島をいう。の振興及び開発に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務。
	振興山村(山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七條第一項に規定する振興山村をいう。の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務。
	半島振興対策実施地域(半島振興法(昭和六十一年法律第六十三号)第二十一條第一項に規定する半島振興対策実施地域をいう。の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事務。

(総務審議官の設置期間の特例)

第三条 第七条第一項の総務審議官のうち一人は、当分の間、置かれるものとする。

(公務員制度調査会)

第四条 平成十四年三月三十一日までの間、本省に、公務員制度調査会を置く。

2 公務員制度調査会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 内閣総理大臣又は総務大臣の諮問に応じて国家公務員に関する制度に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に関し、内閣総理大臣又は総務大臣に意見を述べること。

3 公務員制度調査会の委員その他の職員で政令で定めるものは、内閣総理大臣が任命する。

4 前三項に定めるもののほか、公務員制度調査会の組織及び委員その他の職員その他公務員制度調査会に関し必要な事項については、政令で定める。

(地方財政審議会の所掌事務の特例)

第五条 地方財政審議会は、第九条に定める事務をつかさどるほか、当分の間、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律(平成十一年法律第十七号)、当せん金付証券法及び道路交通法(昭和三十五年法律第五号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

この場合においては、同条第二項及び第三項の規定を準用する。

(郵政審議会の所掌事務の特例)

第六条 郵政審議会の所掌事務については、第十八条第一項及び同条第二項に基づく政令に規定するもののほか、簡易生命保険法の一部を改正する法律(平成二年法律第五十号)附則第六條第六項の定めるところによる。

審査報告書

郵政事業庁設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。

よつて要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、郵政事業を合理的かつ能率的に運営するため、総務省の外局として郵政事業庁を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用
本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たつては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基

本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他の組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴

出し、並びに犯罪の嫌疑があるときは、捜査し、その内容を郵政事業庁長官に報告し、及び必要がある場合には、犯罪の訴追に協力することについて、郵政事業庁長官から特命を受けたものとする。

3 郵政監察官は、郵政事業庁の職員の中から、郵政事業庁長官が命じ、その指定する地において勤務しなければならない。

(司法警察官としての職務)

第十四条 郵政監察官は、郵政業務に対する犯罪につき、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第百三十一号)に規定する司法警察官の職務を行う。

2 郵政監察官は、被疑者の逮捕を必要とする場合は、警察官である司法警察職員に、これを逮捕させなければならない。

3 警察官である司法警察職員は、前項の規定により逮捕した被疑者を、郵政監察官に引致しなければならない。

4 郵政監察官は、前項の被疑者を受け取った場合又は自ら現行犯人を逮捕した場合において、留置の必要があると判断するときは、これを最寄りの警察署に留置することができる。

第十五条 郵政監察官は、前条に規定する職務を行うに当たっては、その身分を証明する証書を携帯し、関係人の請求があるときは、これを示さなければならない。

附則

1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

2 郵政事業庁は、中央省庁等改革基本法(平成十年法律第百三十三号)第三十二条第一項に規定する郵政公社が設立された時に、廃止されるものとする。

審査報告書

法務省設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。

よって要領書を添えて報告する。
平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長
吉川 芳男

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に關係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理を図るため、法務省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。また、経済財政諮問会議において調査審議さ

れた経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「統制り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 法務省設置法案

二四〇

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問會議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合・一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画會議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

法務省設置法案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決し、
よつて国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

法務省設置法案

法務省設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 法務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 法務省の設置(第一条)

第二節 法務省の任務及び所掌事務(第三条、
第四条)

第三章 本省に置かれる機関

第一節 審議會等(第五条、第七條)

第二節 施設等機関(第八条、第十三條)

第三節 特別の機関(第十四條)

第四節 地方支分部局(第十五條、第二十五
條)

第四章 外局

第一節 設置(第二十六條)

第二節 司法試験管理委員會(第二十七條)

第三節 公安審査委員會(第二十八條)

第四節 公安調査庁(第二十九條)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、法務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範圍の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 法務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 法務省の設置

(設置)

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三条第二項の規定に基づいて、法務省を設置する。

2 法務省の長は、法務大臣とする。

第二節 法務省の任務及び所掌事務

(任務)

第三条 法務省は、基本法制度の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に關係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 法務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 民事法制度に関する企画及び立案に関すること。

二 刑事法制度に関する企画及び立案に関すること。

三 司法制度に関する企画及び立案に関すること。

四 司法試験に関すること。

五 内外の法令及び法務に関する資料の整備及び

び編さんを行うこと。

六 法務に関する調査及び研究に関すること。

七 檢察に関すること。

八 司法警察職員の教養訓練に関すること。

九 犯罪人の引渡し、國際捜査共助その他の刑事に関する國際間の共助に関すること。

十 犯罪の予防に関すること。

十一 第二号及び第七号から前号までに掲げるもののほか、刑事に関すること。

十二 刑及び拘留、少年院に送致する保護処分及び少年鑑別所に送致する観護の措置、輔導処分並びに監置の裁判の執行その他の矯正に関すること。

十三 恩赦に関すること。

十四 仮出獄、仮出場、仮退院、不定期刑の終了及び退院に関すること。

十五 保護観察、更生緊急保護及び監獄、少年院又は婦人補導院に收容中の者の環境調整に関すること。

十六 保護司に関すること。

十七 更生保護事業の助長及び監督に関すること。

十八 第十号及び第十四号から前号までに掲げるもののほか、更生保護に関すること。

十九 破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)の規定による破壊的団体の規制に関すること。

二十 国籍、戸籍、登記、供託及び公証に関すること。

二十一 司法書士及び土地家屋調査士に関すること。

二十二 第一号及び前二号に掲げるもののほか、民事に関すること。

二十三 外国法事務弁護士に関すること。

二十四 債権管理回収業の監督に関すること。

二十五 人権侵害事件に係る調査並びに被害の救済及び予防に関すること。

二十六 人権啓発及び民間における人権擁護運

動の助長に関すること。

二十七 人権擁護委員に関すること。

二十八 人権相談に関すること。

二十九 法律扶助に関すること。

三十 国の利害に關係のある争訟に関すること。

三十一 日本人の出国及び帰国並びに外国人の入国及び出国の管理に関すること。

三十二 本邦における外国人の在留に関すること。

三十三 難民の認定に関すること。

三十四 外国人の登録に関すること。

三十五 國際連合と日本国との間に締結される、犯罪の防止及び犯罪者の処遇並びに少年非行の防止及び非行少年の処遇の分野に関する、研究、研究及び調査を行うことを目的とする研修所を日本国に設置することに關する條約に基づき、國際連合に協力して行う研究、研究及び調査に関すること。

三十六 所掌事務に係る國際協力に関すること。

三十七 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

三十八 前各号に掲げるもののほか、法律(法律)に基づく命令を含む。)に基づき法務省に属させられた事務

第三章 本省に置かれる機関

第一節 審議會等

(設置)

第五条 別に法律で定めるところにより法務省に置かれる審議會等本省に置かれるものは、次のとおりとする。

檢察官適格審査會

中央更生保護審査會

(檢察官適格審査會)

第六條 檢察官適格審査會については、檢察庁法(昭和二十二年法律第六十一号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(中央更生保護審査会)

第七条 中央更生保護審査会については、犯罪者予防更生法(昭和二十四年法律第四十二号)これに基づく命令を含む。の定めるところによる。

第二節 施設等機関

第八條 本省に、次の施設等機関を置く。
刑務所、少年刑務所及び拘留所
少年院
少年鑑別所
婦人補導院
入国者収容所

2 前項の刑務所、少年刑務所及び拘留所は、監獄法(明治四十一年法律第二十八号)の規定による監獄として置かれるものとする。
(刑務所、少年刑務所及び拘留所)
第九條 刑務所、少年刑務所及び拘留所は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 懲役、禁錮又は拘留の刑の執行のため拘留される者、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一号)の規定により勾留される者及び死刑の言渡しを受けて拘留される者を収容し、これらの者に対し必要な処遇を行うこと。

二 前号に規定する者のほか、法令の規定により監獄その他これに附設する施設に収容すべきこととされる者及び収容することができるとされる者を収容すること。
2 法務大臣は、刑務所、少年刑務所又は拘留所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、刑務所、少年刑務所又は拘留所の支所を設けることができる。

3 刑務所、少年刑務所及び拘留所並びにそれらの支所の名称、位置及び内部組織は、法務省令で定める。
(少年院)
第十條 少年院は、次に掲げる事務をつかさど

る。

一 家庭裁判所から保護処分として送致された者を収容し、これに矯正教育を授けること。
二 前号に規定する者のほか、法令の規定により少年院に収容することができるとされる者を収容すること。
2 法務大臣は、少年院の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、少年院の分院を設けることができる。

3 少年院及びその分院の名称、位置及び内部組織は、法務省令で定める。
(少年鑑別所)
第十一條 少年鑑別所は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 少年法(昭和二十三年法律第六十八号)第十七条第一項第二号の規定により送致された者を収容するとともに、家庭裁判所の行う少年に対する調査及び審判並びに保護処分の執行に資するため、少年の資質の鑑別を行うこと。

二 家庭裁判所、少年院の長、地方更生保護委員会及び保護観察所の長以外の者からの求めによる少年の資質の鑑別を行うこと。
三 第一号に規定する者のほか、法令の規定により少年鑑別所に収容すべきこととされる者及び収容することができるとされる者を収容すること。
2 法務大臣は、少年鑑別所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、少年鑑別所の分所を設けることができる。

3 少年鑑別所及びその分所の名称、位置及び内部組織は、法務省令で定める。
(婦人補導院)
第十二條 婦人補導院は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 売春防止法(昭和三十一年法律第十八号)第十七条の規定により補導処分に付された者を収容し、その更生のために必要な補導を行

うこと。

二 前号に規定する者のほか、法令の規定により婦人補導院に収容することができるとされる者を収容すること。
2 法務大臣は、婦人補導院の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、婦人補導院の分院を設けることができる。

3 婦人補導院及びその分院の名称、位置及び内部組織は、法務省令で定める。
(入国者収容所)
第十三條 入国者収容所は、本邦からの退去を強制される者を収容し、及び送還する事務をつかさどる。

2 入国者収容所の名称、位置及び内部組織は、法務省令で定める。
第三節 特別の機関
(検察庁)
第十四條 別に法律で定めるところにより法務省に置かれる特別の機関で本省に置かれるものは、検察庁とする。

2 検察庁については、検察庁法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。
第四節 地方支分部局
(設置)
第十五條 本省に、次の地方支分部局を置く。

矯正管区
地方更生保護委員会
法務局及び地方法務局
地方入国管理局
保護観察所
(矯正管区)
第十六條 矯正管区は、法務省の所掌事務のうち、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院の運営の管理に関する事務を分掌する。

2 矯正管区の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

(地方更生保護委員会)

第十七條 地方更生保護委員会は、犯罪者予防更生法第十二条に規定する事務をつかさどる。

2 地方更生保護委員会の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 前項に定めるもののほか、地方更生保護委員会については、犯罪者予防更生法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。
(法務局及び地方法務局)
第十八條 法務局及び地方法務局は、法務省の所掌事務のうち、第四條第二十号から第二十二号まで及び第二十五号から第三十号までに掲げる事務並びに法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき法務省に属させられた事務を分掌する。

2 法務局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。
3 地方法務局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。
4 地方法務局の内部組織は、法務省令で定める。

5 法務大臣は、政令で定めるところにより、法務局の長に、地方法務局の事務を指揮監督させることができる。
(法務局又は地方法務局の支局)
第十九條 法務大臣は、法務局又は地方法務局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、法務局又は地方法務局の支局を置くことができる。

2 法務局又は地方法務局の支局の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、法務省令で定める。
(法務局若しくは地方法務局又はその支局の出張所)
第二十條 法務大臣は、法務局若しくは地方法務局又はその支局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、法務局若しくは地方法務局又はその支局の出張所を置くことができる。

2 法務局若しくは地方法務局又はその支局の出

張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、法務省令で定める。

(地方人国管理局)

第二十一条 地方人国管理局は、法務省の所掌事務のうち、第四条第三十一号から第三十三号までに掲げる事務を分掌する。

2 地方人国管理局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 地方人国管理局に、政令で定めるところにより、次長を置くことができる。

4 前項に定めるもののほか、地方人国管理局の内部組織は、法務省令で定める。

(地方人国管理局の支局)

第二十二條 法務大臣は、地方人国管理局の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、地方人国管理局の支局を置くことができる。

2 地方人国管理局の支局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 地方人国管理局の支局の内部組織は、法務省令で定める。

(地方人国管理局又はその支局の出張所)

第二十三條 法務大臣は、地方人国管理局又はその支局の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、地方人国管理局又はその支局の出張所を置くことができる。

2 地方人国管理局又はその支局の出張所の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、法務省令で定める。

(保護観察所)

第二十四條 保護観察所は、犯罪者予防更生法第十八条各号に掲げる事務をつかさどる。

2 保護観察所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 保護観察所の内部組織は、法務省令で定める。

(保護観察所の支部)

第二十五條 法務大臣は、保護観察所の所掌事務

を分掌させるため、所要の地に、保護観察所の支部を置くことができる。

2 保護観察所の支部の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、法務省令で定める。

第四章 外局

第一節 設置

第二十六條 国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて法務省に置かれる外局は、次のとおりとする。

司法試験管理委員会

公安審査委員会

公安調査庁

第二節 司法試験管理委員会

第二十七條 司法試験管理委員会については、司法試験法(昭和二十四年法律第四百十号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三節 公安審査委員会

第二十八條 公安審査委員会については、公安審査委員会設置法(昭和二十七年法律第二百四十二号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第四節 公安調査庁

第二十九條 公安調査庁については、公安調査庁設置法(昭和二十七年法律第二百四十一号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

(人権擁護推進審議会)

2 平成十四年三月二十四日までの間、人権擁護施策推進法(平成八年法律第二十号。これに基づく命令を含む。)の定めるところにより法務省に置かれる人権擁護推進審議会は、本省に置く。

(地方人国管理局及びその支局の所掌事務の特例)

3 地方人国管理局及びその支局は、第二十一条第一項及び第二十二條第一項に規定する事務のほか、当分の間、外国人登録法(昭和二十七年法律第二百五号)附則第九項に規定する事務を分掌する。

(職員の特例)

4 当分の間、特に必要があるときは、法務省の職員(検察庁の職員を除く。)のうち、百三十三人は、検事をもってこれに充てることができる。

審査報告書

外務省設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等 吉川 芳男

に關する特別委員長

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図り、並びに調和ある対外関係を維持し発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図るため、外務省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用

を定めること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五％削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右の内閣提出案は本院においてこれを可決し

た。

よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

外務省設置法案

外務省設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 外務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 外務省の設置(第一条)

第二節 外務省の任務及び所掌事務(第三条)

第三章 外務省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職(第五条)

第二節 特別の機関(第六條—第十二條)

第四章 名誉総領事及び名誉領事(第十三條)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、外務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 外務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 外務省の設置

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第三条第二項の規定に基づいて、外務省を設置する。

2 外務省の長は、外務大臣とする。

第二節 外務省の任務及び所掌事務

(任務)

第三条 外務省は、平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに

調和ある対外関係を維持し発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 外務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 次イからニまでに掲げる事項その他の事項に係る外交政策に関すること。

イ 日本国の安全保障

ロ 対外経済関係

ハ 経済協力

ニ 文化その他の分野における国際交流

二 日本国政府を代表して行う外国政府との交渉及び協力その他外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。以下同じ。)に関する政務の処理に関すること。

三 日本国政府を代表して行う国際連合その他の国際機関及び国際会議その他国際協調の枠組み(以下「国際機関等」という。)への参加並びに国際機関等との協力に関すること。

四 条約その他の国際約束の締結に関すること。

五 条約その他の国際約束及び確立された国際法規の解釈及び実施に関すること。

六 日本国政府として処理する必要のある海外法律事項に関すること。

七 国際情勢に関する情報の収集及び分析並びに外国及び国際機関等に関する調査に関すること。

八 日本国民の海外における法律上又は経済上の利益その他の利益の保護及び増進に関すること。

九 海外における邦人の生命及び身体の保護その他の安全に関すること。

十 海外における邦人の身分関係事項に関すること。

十一 身分関係事項その他の事実について内外の公の機関が発給した文書の内外にわたる証

明に関すること。

十二 旅券の発給並びに海外渡航及び海外移住に関すること。

十三 査証に関すること。

十四 本邦に在留する外国人の待遇に関する関係行政機関の事務の連絡調整に関すること。

十五 海外事情についての国内広報その他啓発のための措置及び日本事情についての海外広報その他啓発のための措置に関すること。

十六 外国における日本文化の紹介に関すること。

十七 外交文書の発受その他の外交上の通信に関すること。

十八 外交官及び領事官の派遣に関すること。

十九 外交官及び領事官の接受並びに国際機関の要員の受入れに関すること。

二十 外国の勲章又は記章の日本国民による受領に關しあつせんを行うこと並びに外国人及び外国に居住する邦人に対する栄典の授与に關し推薦及びあつせんを行うこと。

二十一 前三号に掲げるもののほか、儀典その他の外交上の儀礼に関すること。

二十二 外交史料の編纂に関すること。

二十三 外地整理事務に関すること。

二十四 政府開発援助全体に共通する方針に関する関係行政機関の行う企画の調整に関すること。

二十五 政府開発援助のうち有償の資金供与による協力に関する関係行政機関の行う企画及び立案の調整に関すること。

二十六 政府開発援助のうち技術協力に関する関係行政機関の行う企画及び立案の調整に関すること。

二十七 前各号に掲げるもののほか、対外関係事務の処理及び総括を行うこと。

二十八 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

二十九 前各号に掲げるもののほか、法律、法

律に基づく命令を含む。)に基づき外務省に属させられた事務

第三章 外務省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

第五条 外務省に、外務審議官一人及び儀典長一人を置く。

2 外務審議官は、命を受けて、外務省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

3 儀典長は、命を受けて、儀典その他の外交上の儀礼に関する事務を総括整理する。

第二節 特別の機関

第六条 外務省に、在外公館を置く。

2 在外公館の種類は、大使館、公使館、総領事館、領事館及び政府代表部とする。

3 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより外務省に置かれる在外公館は、日本政府在在外事務所とする。

(所掌事務)

第七条 次項に定める場合を除くほか、在外公館は、外国において外務省の所掌事務を行う。

2 日本政府在在外事務所の所掌事務については、日本政府在在外事務所設置法(昭和二十五年法律第百五号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(名称及び位置)

第八条 在外公館(第六条第二項に定めるものに限る。以下同じ。)の名称及び位置は、別に法律で定める。

2 特別の必要がある場合においては、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、前項の法律で定めるもののほか、在外公館を増置することができる。

3 既に設置されている在外公館の種類を変更する必要がある場合において、特別の事情があるときは、政令で定めるところにより、当該在外公館の種類を変更することができる。

4 特別の必要がある場合においては、大使館の一部としてその分館を置くことができる。

5 前項に定める分館の名称及び位置は、第一項の法律で定める。

(在外公館長)

第九条 在外公館に、長(以下「在外公館長」という。)を置く。

2 大使館、公使館、総領事館、領事館及び政府代表部の長は、それぞれ特命全權大使、特命全權公使、総領事、領事及び特命全權大使とする。

3 在外公館長は、外務大臣の命を受けて、在外公館の事務を統括する。

4 在外公館長に事故があり、又は在外公館長が欠けた場合においては、あらかじめ外務大臣が指定する職員が、その事務を代理する。

(領事館及び領事官)

第十条 この法律(これに基づく命令を含む。以下同じ。)及び他の法令中領事官の職務に関する規定において、「領事館」とは、法律又は政令に別段の定めがある場合を除くほか、総領事館及び領事館をいうものとする。

2 この法律及び他の法令中領事官の職務に関する規定において、「領事」又は「領事官」とは、法律又は政令に別段の定めがある場合を除くほか、領事館の長又はその事務を代理する者をいうものとする。

3 大使館若しくは第八条第四項に定めるその分館又は公使館の所在地に領事館が設置されていない場合その他特に必要がある場合には、外務大臣は、領事官の職務を、当該大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者に行わせることができる。

(領事官の徴収する手数料)

第十一条 領事官(前条第三項の規定により領事官の職務を行う大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者を含む。次条において同じ。)は、別に法律で定める場合を除くほか、その行う事務の処理のうち政令で定めるものに関する、当該事務に要する実費及び為替相場を勘案して政令で定める額の手数料を徴収することができる。

(手数料の免除及び減額)

第十二条 領事官は、当該在外公館若しくは第八条第四項に定める分館の所在地における特別の状況により、又は手数料を納付すべき者に特別の事情がある場合において必要であると認めるときは、外務大臣の承認を経て、前条に定める手数料を減額し、又は免除することができる。

第四章 名譽総領事及び名譽領事

第十三条 外務大臣は、外国において外務省の所掌事務の一部を遂行するため必要と認めるときは、名譽総領事又は名譽領事を任命し、これを所要の地に置くことができる。

2 名譽総領事及び名譽領事の職務その他に關し必要な事項は、外務大臣の定めるところによる。

の行う事務の処理のうち政令で定めるものに関する、当該事務に要する実費及び為替相場を勘案して政令で定める額の手数料を徴収することができる。

(手数料の免除及び減額)

第十二条 領事官は、当該在外公館若しくは第八条第四項に定める分館の所在地における特別の状況により、又は手数料を納付すべき者に特別の事情がある場合において必要であると認めるときは、外務大臣の承認を経て、前条に定める手数料を減額し、又は免除することができる。

第四章 名譽総領事及び名譽領事

第十三条 外務大臣は、外国において外務省の所掌事務の一部を遂行するため必要と認めるときは、名譽総領事又は名譽領事を任命し、これを所要の地に置くことができる。

2 名譽総領事及び名譽領事の職務その他に關し必要な事項は、外務大臣の定めるところによる。

附 則

この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

審査報告書

財務省設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。

平成一十一年七月八日

行財政改革・税制等に関する特別委員長 吉川 芳男

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、中央省庁等改革の一環として、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、財務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 財務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 財務省の設置

(設置)

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三条第二項の規定に基づいて、財務省を設置する。

2 財務省の長は、財務大臣とする。

第二節 財務省の任務及び所掌事務

(任務)

第三条 財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保並びに造幣事業及び印刷事業の健全な運営を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 財務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画及び立案並びに事務処理の統一に関すること。

二 国の予算及び決算の作成に関すること。

三 国の予備費の管理に関すること。

四 決算調整資金の管理に関すること。

五 国税収納金整理資金の管理に関すること。

六 各省各庁(財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第二十一条に規定する各省各庁をいう。以下同じ。)の予算の執行について財政及び会計に関する法令の規定により行う承認及び認証に関すること。

七 各省各庁の出納官吏及び出納員の監督に関

すること。

八 国の予算の執行に関する報告の徴取、実地監査及び指示に関すること。

九 各省各庁の歳入の徴収及び収納に関する事務の一般を管理すること。

十 物品及び国の債権の管理に関する事務の総括に関すること。

十一 国の貸付金を管理すること。

十二 政府関係機関の予算、決算及び会計に関すること。

十三 国家公務員の旅費その他実費弁償の制度に関すること。

十四 国家公務員共済組合制度に関すること。

十五 国の財務の統括の立場から地方公共団体の歳入及び歳出に関する事務を行うこと。

十六 租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度(外国との租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する協定を含む。)の企画及び立案並びに租税の収入の見積りに関すること。

十七 内国税の賦課及び徴収に関すること。

十八 税理士に関すること。

十九 酒税の保全並びに酒類業の発達、改善及び調整に関すること。

二十 醸造技術の研究及び開発並びに酒類の品質及び安全性の確保に関すること。

二十一 法令の定めるところに従い、第二十七条第一項各号に掲げる犯罪に関する捜査を行い、必要な措置を採ること。

二十二 印紙の形式に関する企画及び立案に関すること並びにその模造の取締りを行うこと。

二十三 関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関する制度(外国との関税及び税関行政に関する協定を含む。)の企画及び立案に関すること。

二十四 関税、とん税及び特別とん税並びに地方税法(昭和二十五年法律第二百一十六号)第

二章第三節に規定する地方消費税の貨物割の賦課及び徴収に関すること。

二十五 関税に関する法令の規定による輸出入貨物、船舶、航空機及び旅客の取締りに関すること。

二十六 保税制度の運営に関すること。

二十七 通関業の監督及び通関士に関すること。

二十八 通関情報処理センターの行う国際貨物業務の電子情報処理組織による処理に関すること。

二十九 国庫収支の調整その他国内資金運用の調整に関すること。

三十 国庫制度及び通貨制度の企画及び立案に関すること。

三十一 国庫金の出納、管理及び運用並びに国の保管金及び国が保管する有価証券の管理に関すること。

三十二 国債に関すること。

三十三 債券及び借入金に係る債務について国が債務を負担する保証契約に関すること。

三十四 日本銀行の国庫金及び国債の取扱事務を監督すること。

三十五 地方債に関すること。

三十六 貨幣及び紙幣の発行、回収及び取締り並びに紙幣類似証券の取締りに関すること。

三十七 日本銀行券の種類、様式及び製造発行計画を定めること。

三十八 財政投融資制度の企画及び立案に関すること。

三十九 財政投融資計画の作成並びに資金運用部資金の管理及び運用に関すること。

四十 政府関係金融機関に関すること。

四十一 地震再保険事業に関すること。

四十二 たばこ事業及び塩事業の発達、改善及び調整に関すること。

四十三 国有財産の総括に関すること。

四十四 普通財産の管理及び処分に関すること。

四十五 国家公務員の宿舍の設置(合同宿舍については、その設置及び管理)に関すること並びに国家公務員の宿舍の管理に関する事務の総括に関すること。

四十六 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和三十一年法律第十五号)第五条に規定する特定国有財産整備計画に関すること。

四十七 外国為替に関する制度(外国との外国為替に関する協定を含む。)の企画及び立案に関すること。

四十八 外国為替相場の決定及び安定並びに外国為替資金の管理及び運営その他外貨資金の管理に関すること。

四十九 国際収支の調整に関すること並びに所掌事務に関する外国為替の取引の管理及び調整に関すること。

五十 金の政府買入れに関すること及び金の輸出入の規制に関すること。

五十一 国際通貨制度及びその安定に関すること。

五十二 国際復興開発銀行その他の国際開発金融機関に関すること。

五十三 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二十八号)第三十条第一項に規定する技術導入契約の締結等及び外国投資家による同法第二十六条第二項に規定する対内直接投資等(第八条第一項第二号において、対内直接投資等という。)の管理及び調整に関すること。

五十四 本邦からの海外投融資に関すること。

五十五 健全な財政の確保、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保の任務を遂行する観点から行う金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案に関すること。

五十六 預金保険機構及び農水産業協同組合貯金保険機構の業務及び組織の適正な運営の確保に關すること。

五十七 保険契約者保護機構の業務及び組織の適正な運営の確保に關すること。

五十八 投資者保護基金の業務及び組織の適正な運営の確保に關すること。

五十九 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に關すること(金融庁の所掌に属するものを除く)。

六十 準備預金制度に關すること。

六十一 金融機関の金利の調整に關すること。

六十二 貨幣、章はい、記章、極印、合金及び金屬工芸品の製造、通貨の単位及び貨幣の發行等に關する法律(昭和六十二年法律第四十二号)第十条第一項及び第三項の規定による貨幣の販売、旧貨幣及び同法第八条の規定により引き換えられた貨幣の鋳つづし、貴金屬の精製及び品位の証明並びに地金及び鈳物の分析及び試験に關すること。

六十三 日本銀行券、紙幣、国債、印紙、郵便切手、郵便はがきその他の証券及び印刷物の製造並びに官報、法令全書、白書、調査統計資料その他の政府刊行物の編集、製造及び發行並びにすき入紙の製造の取締りに關すること。

六十四 所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に關すること。

六十五 所掌事務に係る国際協力に關すること。

六十六 政令で定める文教研修施設において、国の会計事務職員(の研修及び所掌事務(財務省の地方支分部局においてつかさどる事務を含む))に關する研修を行うこと。

六十七 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む)に基づき、財務省に属させられた事務

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

第五條 財務省に、財務官一人を置く。

2 財務官は、命を受けて、国の財務に關する事務その他の財務省の所掌事務のうち、国際的に処理を要する事項に關する事務を総括整理する。

第二節 審議会等

第六條 本省に、次の審議会等を置く。

財政制度等審議会
関税・外国為替等審議会
(財政制度等審議会)

第七條 財政制度等審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 財務大臣の諮問に應じて次に掲げる重要事項を調査審議すること。

イ 国の予算、決算及び会計の制度に關する重要事項

ロ 国家公務員共済組合の制度に關する重要事項

ハ 財政投融资制度、財政投融资計画及び資金運用部資金に關する重要事項

ニ たばこ事業及び塩事業に關する重要事項

ホ 国有財産の管理及び処分に關する基本方針その他国有財産に關する重要事項

二 前号イからホまでに掲げる重要事項に關し、財務大臣に意見を述べること。

三 簡易生命保険の積立金の財政投融资計画に係る運用に關し、総務大臣に意見を述べること。

四 大蔵省預金部等の債権の条件変更等に關する法律(昭和二十二年法律第二百九十九号)、資金運用部資金法(昭和二十六年法律第百五号)、たばこ事業法(昭和五十九年法律第六十八号)、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)及び国の庁舎等の使用調整等に關する特別措置法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、財政制度等審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他財政制度等審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(関税・外国為替等審議会)
第八條 関税・外国為替等審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 財務大臣の諮問に應じて関税率の改正その他の関税に關する重要事項を調査審議すること。

二 財務大臣若しくは経済産業大臣又は財務大臣及び事業所管大臣の諮問に應じて外国為替又は対内直接投資等若しくは技術導入契約(非居住者が行う工業所有権その他の技術に關する権利の譲渡、これらに關する使用権の設定又は事業の経営に關する技術の指導に係る契約をいう)に關する重要事項を調査審議すること。

三 前三号に規定する重要事項に關し、それぞれ当該各号に規定する大臣に意見を述べること。

四 外国為替及び外国貿易法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、関税・外国為替等審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他関税・外国為替等審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第九條 本省に、次の特別の機関を置く。

造幣局
印刷局

第十條 造幣局は、第四条第六十二号に掲げる事務をつかさどる。

2 造幣局長は、造幣局長とする。

3 造幣局には、部及び支局を置くことができる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 印刷局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の支局の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(印刷局)
第十一條 印刷局は、第四条第六十三号に掲げる事務をつかさどる。

2 印刷局長は、印刷局長とする。

3 印刷局には、部、工場その他の機関及び出張所を置くことができる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 印刷局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の工場その他の機関及び出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(設置)
第十二條 本省に、次の地方支分部局を置く。

財務局
税関

2 前項に定めるもののほか、当分の間、本省に、地方支分部局として、沖縄地区税関を置く。

(財務局)
第十三條 財務局は、財務省の所掌事務のうち第四條第一号、第三号、第六号、第八号、第十号、第十二号、第十四号、第十五号、第三十二号、第三十五号、第四十号、第四十一号、第四十二号(製造たばこの特定販売業、塩特定販売業及び特殊用塩特定販売業を営む者の監督に關することを除く)から第四十八号まで、第六十一号及び第六十七号に掲げる事務並びに次に掲げる事務を分掌し、並びに金融庁設置法(平成十年法律第三十号)第四条各号に掲げる事務のうち法令の規定により財務局に属させられたる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 造幣局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の支局の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(印刷局)
第十一條 印刷局は、第四条第六十三号に掲げる事務をつかさどる。

2 印刷局長は、印刷局長とする。

3 印刷局には、部、工場その他の機関及び出張所を置くことができる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 印刷局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の工場その他の機関及び出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(設置)
第十二條 本省に、次の地方支分部局を置く。

財務局
税関

2 前項に定めるもののほか、当分の間、本省に、地方支分部局として、沖縄地区税関を置く。

(財務局)
第十三條 財務局は、財務省の所掌事務のうち第四條第一号、第三号、第六号、第八号、第十号、第十二号、第十四号、第十五号、第三十二号、第三十五号、第四十号、第四十一号、第四十二号(製造たばこの特定販売業、塩特定販売業及び特殊用塩特定販売業を営む者の監督に關することを除く)から第四十八号まで、第六十一号及び第六十七号に掲げる事務並びに次に掲げる事務を分掌し、並びに金融庁設置法(平成十年法律第三十号)第四条各号に掲げる事務のうち法令の規定により財務局に属させられたる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 造幣局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の支局の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(印刷局)
第十一條 印刷局は、第四条第六十三号に掲げる事務をつかさどる。

2 印刷局長は、印刷局長とする。

3 印刷局には、部、工場その他の機関及び出張所を置くことができる。

4 前項の部の名称及び所掌事務は、政令で定める。

5 印刷局の位置、第三項の部の内部組織並びに同項の工場その他の機関及び出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(設置)
第十二條 本省に、次の地方支分部局を置く。

財務局
税関

事務をつかさどる。

一 国の予算の作成に関すること。

二 国家公務員の旅費の制度に関すること。

三 国内資金運用の調整に関すること。

四 日本銀行の国庫金の取扱事務を監督すること。

五 貨幣及び紙幣並びに紙幣類似証券の取締りに関すること。

六 資金運用部資金の管理及び運用に関すること。

七 所掌事務に関する外国為替の取引の管理及び調整に関すること。

八 金の政府買入れに関すること。

九 財務局は、前項に規定する財務局に属させられた事務については、別に法令で定めるものを除き、金融庁長官の指揮監督を受けるものとする。

十 財務局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

(財務支局)

第十四条 財務局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、財務支局を置く。

第十五条 前項に定めるもののほか、財務支局は、金融庁設置法第四条各号に掲げる事務のうち法令の規定により財務支局に属させられた事務をつかさどる。

第十六条 財務支局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

第十七条 財務支局の所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

第十八条 前条第二項の規定は、第二項に規定する財務支局に属せられた事務について準用する。

(財務事務所及び財務局、財務支局又は財務事務所の出張所)

第十五条 財務局及び財務支局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、財務事務所を置く。

第十六条 財務事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

第十七条 財務事務所の所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

第十八条 財務大臣は、財務局、財務支局又は財務事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、財務局、財務支局又は財務事務所の出張所を置くことができる。

第十九条 財務局、財務支局又は財務事務所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

(税関等)

第十六条 税関及び沖縄地区税関は、財務省の所掌事務のうち、第四号第二十三号から第二十八号まで、第六十五号及び第六十七号に掲げる事務並びに次に掲げる事務を分掌する。

一 製造たばこの特定取税完業、塩特定取税完業及び特殊用塩特定取税完業を営む者の監督に関すること。

二 所掌事務に関する外国為替の取引の管理及び調整に関すること。

三 金の輸出入の規制に関すること。

四 輸出入貨物に対し内国税を賦課及び徴収すること。

五 税関及び沖縄地区税関は、前項に定める事務のほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一 外国為替及び外国貿易法により、貨物の輸出又は輸入の取締りを行うこと。

二 輸出入取引法(昭和二十七年法律第二百九十九号)により、貨物の輸出の取締りを行うこと。

三 税関及び沖縄地区税関は、前項各号に掲げる事務については、経済産業大臣の指揮監督を受けるものとする。

四 税関の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

五 沖縄地区税関の位置及び管轄区域は、政令で定める。

六 沖縄地区税関の内部組織は、財務省令で定める。

る。

(税関等の支署、出張所及び監視署)

第十七条 財務大臣は、税関又は沖縄地区税関の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、税関又は沖縄地区税関の支署、出張所又は監視署並びに支署の出張所又は監視署を置くことができる。

第十八条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

第十九条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十一条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十二条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十三条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十四条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十五条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十六条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十七条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十八条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第二十九条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十一条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十二条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十三条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十四条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十五条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十六条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十七条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十八条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第三十九条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十一条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十二条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十三条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十四条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十五条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十六条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十七条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十八条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第四十九条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第五十条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

第五十一条 税関又は沖縄地区税関の支署、出張所及び監視署並びに支署の出張所及び監視署の設置及び機能は、財務省令で定める。

律第六十六号)、税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(昭和二十八年法律第七号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

三 国税審査会の委員その他の職員で政令で定めるものは、財務大臣が任命する。

四 前二項に定めるもののほか、国税審査会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他国税審査会に關し必要な事項については、政令で定める。

第五十二条 国税不服審判所は、国税不服審判所を置く。

第五十三条 前項に定めるもののほか、国税不服審判所については、国税通則法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五十四条 地方支分部局

(国税局等)

第二十三条 国税庁に、地方支分部局として、国税局を置く。

第二十四条 前項に定めるもののほか、当分の間、国税庁に、地方支分部局として、沖縄国税事務所を置く。

第二十五条 国税局及び沖縄国税事務所は、国税庁の所掌事務のうち、第四号第十七号、第十九号(酒税の保全並びに酒類業の発達、改善及び調整に關する制度の企画及び立案を除く。)、第二十号、第六十五号及び第六十七号に掲げる事務並びに次に掲げる事務を分掌する。

一 税理士制度の運営に關すること。

二 印紙の模造の取締りを行うこと。

三 酒類に係る資源の有効な利用の確保に關すること。

四 国税局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

五 国税局に、政令で定める数の範囲内において、財務省令で定めるところにより、部を置く。

ことができる。

6 前項に定めるもののほか、国税局の内部組織は、財務省令で定める。

7 沖縄国税事務所の位置及び管轄区域は、政令で定める。

8 沖縄国税事務所の内部組織は、財務省令で定める。

(税務署)

第二十四条 国税局及び沖縄国税事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、税務署を置く。

2 税務署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

3 財務大臣は、税務署の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、税務署の支署を置くことができる。

4 税務署の支署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、財務省令で定める。

第五章 雑則

(職員)

第二十五条 造幣局及び印刷局の職員(造幣局長及び印刷局長を除く。)の任免は、それぞれ造幣局長及び印刷局長が行う。

(国税庁監察官)

第二十六条 国税庁の所属職員(国税庁、国税局及び沖縄国税事務所の審議会等及び施設等機関の職員を除く。以下同じ。)についてその職務上必要な監察及び第四十一条に掲げる事務を行わせるため、国税庁に国税庁監察官百二十人以内を置く。

2 国税庁監察官は、国税庁の職員のうちから、国税庁長官が命ずる。

3 国税庁監察官は、第一項の規定による職務以外の職務を行ってはならない。

(国税庁監察官の行う捜査)

第二十七条 国税庁監察官は、次に掲げる犯罪があると思料するときは、犯人及び証拠を捜査するものとする。

一 国税庁の所属職員がしたその職務に関する犯罪

二 国税庁の所属職員がその職務を行う際にした犯罪

三 前二項に掲げる犯罪の共犯

四 国税庁の所属職員に対する刑法(明治四十四年法律第四十五号)第九十八條の犯罪

2 前項の捜査については、刑事訴訟法昭和二十三年法律第三十一号)の規定を適用する。

ただし、逮捕、差押え、捜索、検証及び検視並びに同法第二百二十四條第一項及び第二百二十五條第二項の規定による請求は、することができない。

3 前項ただし書の規定は、刑事訴訟法第二百三條の規定の適用を妨げるものではない。

4 第一項の場合において、刑事訴訟法第九十三條、第九十四條、第九十六條、第九十八條第一項、第二百一十一條、第二百二十二條、第二百二十三條第一項、第二百三十七條第一項、第二百六十八條第二項、第四百三十條第一項(領置に関する部分に限る。及び第四百三十五條第七号中「司法警察職員」と読み替へるものとする。)

法第二十二條第六号、第二十九條第二項、第二百四十一條及び第二百四十六條中「司法警察員」とあるのは、それぞれ「国税庁監察官」と読み替へるものとする。

5 検察官、都道府県公安委員会及び司法警察職員と国税庁監察官とは、第一項各号に掲げる犯罪の捜査に関し、互いに協力しなければならない。

6 第一項から第四項までの規定は、第一項各号に掲げる犯罪を積極的に捜査すべき司法警察職員の職務を軽減するものではない。

7 国税庁監察官は、その職務を行うに当たっては、身分を証明する証書を携帯し、関係人の請求があるときは、これを示さなければならない。

附則

1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

2 当分の間、第四條第十七号中「内国税」とあるのは、「内国税及び地方税法附則第九條の四から第九條の十六までに規定する地方消費税の譲渡」と読み替へるものとする。

3 当分の間、他の法令において「税関」、「税関長」、「国税局」又は「国税局長」とあるのは、別段の定めがある場合を除き、それぞれ沖縄地区税関、沖縄地区税関長、沖縄国税事務所又は沖縄国税事務所長を含むものとする。

審査報告書

文部科学省設置法案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日
行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由
本法案は、中央省庁等改革の一環として、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うため、文部科学省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用
本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとする。また、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

- 八 初等中等教育のための補助に關すること。
- 九 初等中等教育の基準の設定に關すること。
- 十 教科用圖書の検定に關すること。
- 十一 教科用圖書その他の教授上用いられる圖書の発行及び義務教育諸学校(小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の小学部及び中学部をいう。)において使用する教科用圖書の無償措置に關すること。
- 十二 学校保健(学校における保健教育及び保健管理をいう。)、学校安全(学校における安全教育及び安全管理をいう。)、学校給食及び災害共済給付(学校の管理下における児童、生徒、学生及び幼児の負傷その他の災害に關する共済給付をいう。)に關すること。
- 十三 教育職員(養成並びに資質の保持及び向上に關すること。
- 十四 海外に在留する邦人の子女のための在外教育施設及び関係団体が行う教育、海外から帰国した児童及び生徒の教育並びに本邦に在留する外国人の児童及び生徒の学校生活への適応のための指導に關すること。
- 十五 大学及び高等専門学校における教育の振興に關する企画及び立案並びに援助及び助言に關すること。
- 十六 大学及び高等専門学校における教育のための補助に關すること。
- 十七 大学及び高等専門学校における教育の基準の設定に關すること。
- 十八 大学及び高等専門学校(設置、廃止、設置者の変更その他の事項の認可に關すること。
- 十九 大学の入学者の選抜及び学位の授与に關すること。
- 二十 学生及び生徒の奨学、厚生及び補導に關すること。
- 二十一 外国人留学生の受入れの連絡及び教育並びに海外への留学生の派遣に關すること。

- 二十二 政府開発援助のうち外国人留学生に係る技術協力に關すること(外交政策に係るものを除く。)
- 二十三 専修学校及び各種学校における教育の振興に關する企画及び立案並びに援助及び助言に關すること。
- 二十四 専修学校及び各種学校における教育の基準の設定に關すること。
- 二十五 国立学校(国立学校設置法(昭和二十四年法律第五十号)第一条第一項に規定する国立学校をいう。以下同じ。)における教育及び研究に關すること。
- 二十六 私立学校に關する行政の制度の企画及び立案並びにこれらの行政の組織及び一般的運営に關する指導、助言及び勧告に關すること。
- 二十七 文部科学大臣が所轄庁である学校法人についての認可及び認定並びにその経営に關する指導及び助言に關すること。
- 二十八 私立学校教育の振興のための学校法人その他の私立学校の設置者、地方公共団体及び関係団体に対する助成に關すること。
- 二十九 私立学校教職員の共済制度に關すること。
- 三十 社会教育の振興に關する企画及び立案並びに援助及び助言に關すること。
- 三十一 社会教育のための補助に關すること。
- 三十二 青少年教育に關する施設において行う青少年の団体宿泊訓練に關すること。
- 三十三 通信教育及び視聴覚教育に關すること。
- 三十四 外国人に対する日本語教育に關すること(外交政策に係るものを除く。)
- 三十五 家庭教育の支援に關すること。
- 三十六 公立及び私立の文教施設の整備に關する指導及び助言に關すること。
- 三十七 公立の文教施設の整備のための補助に關すること。

- 三十八 学校施設及び教育用品の基準の設定に關すること。
- 三十九 学校環境の整備に關する指導及び助言に關すること。
- 四十 青少年の健全な育成の推進に關すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)
- 四十一 体力の保持及び増進の推進に關すること。
- 四十二 科学技術に關する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に關すること。
- 四十三 科学技術に關する研究及び開発(以下「研究開発」という。)に關する計画の作成及び推進に關すること。
- 四十四 科学技術に關する関係行政機関の事務の調整に關すること。
- 四十五 科学技術に關する関係行政機関の經費の見積りの方針の調整に關すること。
- 四十六 學術の振興に關すること。
- 四十七 研究者の養成及び資質の向上に關すること。
- 四十八 技術者の養成及び資質の向上に關すること(文部科学省に置かれる試験研究機関及び文部科学大臣が所管する法人において行うものに限る。)
- 四十九 技術士に關すること。
- 五十 研究開発に必要な施設及び設備(関係行政機関に重複して設置することが多額の經費を要するため適当でないと思われるものに限る。)の整備(共用に供することを含む。)、研究開発に關する情報処理の高度化及び情報の流通の促進その他の科学技術に關する研究開発の基盤の整備に關すること。
- 五十一 科学技術に關する研究開発に係る交流の助成に關すること。
- 五十二 前二号に掲げるもののほか、科学技術に關する研究開発の推進のための環境の整備に關すること。
- 五十三 科学技術に關する研究開発の成果の普及及び成果の活用促進に關すること。

- 五十四 發明及び実用新案の奨励並びにこれらの実施の推進に關すること。
- 五十五 科学技術に關する知識の普及並びに国民の関心及び理解の増進に關すること。
- 五十六 科学技術に關する研究開発が経済社会及び国民生活に及ぼす影響に關し、評価を行うことその他の措置に關すること。
- 五十七 科学技術に關する基礎研究及び科学技術に關する共通的な研究開発(二以上の府省のそれぞれの所掌に係る研究開発に共通する研究開発をいう。)に關すること。
- 五十八 科学技術に關する研究開発で、関係行政機関に重複して設置することが多額の經費を要するため適当でないと思われる施設及び設備を必要とするものに關すること。
- 五十九 科学技術に關する研究開発で多数部門の協力を要する総合的なものに關すること(他の府省の所掌に属するものを除く。)
- 六十 理学研究所の行う科学技術に關する試験及び研究に關すること。
- 六十一 放射線の利用に關する研究開発に關すること。
- 六十二 宇宙の開発及び原子力に關する技術開発で科学技術の水準の向上を図るためのものに關すること。
- 六十三 宇宙の利用の推進に關すること。
- 六十四 放射性同位元素の利用の推進に關すること。
- 六十五 資源の総合的利用に關すること(他の府省の所掌に属するものを除く。)
- 六十六 原子力政策のうち科学技術に關するものに關すること。
- 六十七 原子力に關する関係行政機関の試験及び研究に係る經費その他これに類する經費の配分計画に關すること。
- 六十八 原子力損害の賠償に關すること。
- 六十九 国際約束に基づく保障措置の実施のた

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 文部科学省設置法案

二五二

めの規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制に関すること。

七十 試験研究の用に供する原子炉及び研究開発段階にある原子炉(発電の用に供するものを除く)並びに核原料物質及び核燃料物質の使用に関する規制その他これらに関する安全の確保に関すること。

七十一 原子力の安全の確保のうち科学技術に関するものに関すること。

七十二 放射線による障害の防止に関すること。

七十三 放射能水準の把握のための監視及び測定に関すること。

七十四 スポーツの振興に関する企画及び立案並びに援助及び助言に関すること。

七十五 スポーツのための助成に関すること。

七十六 国際的又は全国的な規模において行われるスポーツ事業に関すること。

七十七 スポーツに関する競技水準の向上に関すること。

七十八 スポーツ振興投票に関すること。

七十九 文化文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)第二条第一項に規定する文化財をいう。第八十五号において同じ。)に係る事項を除く。次号及び第八十二号において同じ。)の振興に関する企画及び立案並びに援助及び助言に関すること。

八十七 宗教法人の規則、規則の変更、合併及び任意解散の認証並びに宗教に関する情報資料の収集及び宗教団体との連絡に関すること。

八十八 国際文化交流の振興に関すること(外交政策に係るものを除く)。

八十九 ユネスコ活動(ユネスコ活動に関する法律(昭和二十七年法律第二百七号)第二条に規定するユネスコ活動をいう。)の振興に関すること(外交政策に係るものを除く)。

九十 文化功労者に関すること。

九十一 地方公共団体の機関、大学、高等専門学校、研究機関その他の関係機関に対し、教育、学術、スポーツ、文化及び宗教に係る専門的、技術的な指導及び助言を行うこと。

九十二 教育関係職員、研究者、社会教育に関する団体、社会教育指導者、スポーツの指導者その他の関係者に対し、教育、学術、スポーツ及び文化に係る専門的、技術的な指導及び助言を行うこと。

九十三 所掌事務に係る国際協力に関すること。

九十四 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

九十五 前各号に掲げるもののほか、法律(法律)に基づく命令を含む。)に基づき文部科学省に属させられた事務

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

科学技術・学術審議会
宇宙開発委員会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより文部科学省に置かれる審議会等本省に置かれるものは、放射線審議会とする。

第二款 科学技術・学術審議会
第七條 科学技術・学術審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 文部科学大臣の諮問に應じて次に掲げる重要事項を調査審議すること。

イ 科学技術の総合的な振興に関する重要事項

ロ 学術の振興に関する重要事項

二 前号イ及びロに掲げる重要事項に関し、文部科学大臣に意見を述べること。

三 文部科学大臣又は関係各大臣の諮問に應じて海洋の開発に関する総合的かつ基本的な事項を調査審議すること。

四 測地学及び政府機関における測地事業計画に関する事項を調査審議すること。

五 前二号に規定する事項に関し、文部科学大臣又は関係各大臣に意見を述べること。

六 技術士法(昭和五十八年法律第二十五号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 委員のうち二人は、非常勤とする。

第十條 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

2 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する常勤の委員が、その職務を代理する。

(委員長及び委員の任命)

第十一條 委員長及び委員は、宇宙の開発に関し優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、文部科学大臣が任命する。

2 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員が生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、文部科学大臣は、前項の規定にかかわらず、委員長又は委員を任命することができ

3 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、文部科学大臣は、直ちにその委員長又は委員を罷免しなければならない。

(委員長及び委員の任期)

第十二條 委員長及び委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員長及び委員は、再任されることができ

(委員長及び委員の罷免)

第十三條 文部科学大臣は、委員長若しくは委員が心身の故障のため職務の遂行ができないと認める場合又は委員長若しくは委員に職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認める場合においては、両議院の同意を得て、これを罷免することができる。

(委員長及び委員の職務)

第十四條 委員長及び委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

第十五條 文部科学省に、文部科学審議官一人を置く。

2 文部科学審議官は、命を受けて、文部科学省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

第二節 審議会等

第一款 設置

第六條 本省に、次の審議会等を置く。

2 文部科学審議官は、命を受けて、文部科学省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

2 文部科学審議官は、命を受けて、文部科学省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

2 文部科学審議官は、命を受けて、文部科学省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

2 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

3 委員長及び常勤の委員は、在任中、文部科学大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。

(委員長及び委員の給与)

第十五条 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

(資料提出の要求等)

第十六条 委員会は、その所掌事務を行うため必要があるとき、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(政令への委任)

第十七条 第八条から前条までに規定するもののほか、委員会の組織及び委員その他の職員その他委員会に關し必要な事項については、政令で定める。

第四款 放射線審議会

第十八条 放射線審議会については、放射線障害防止の技術的基準に関する法律(昭和三十三年法律第百六十二号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三節 施設等機関

(国立学校)

第十九条 別に法律で定めるところにより文部科学省に置かれる施設等機関で本省に置かれるものは、国立学校とする。

2 国立学校については、国立学校設置法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第四節 特別の機関

(設置)

第二十条 本省に、日本学士院を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより文部科学省に置かれる特別の機関

で本省に置かれるものは、次のとおりとする。

地震調査研究推進本部

日本ユネスコ国内委員会

(日本学士院)

第二十一条 日本学士院については、日本学士院法(昭和三十一年法律第二十七号)の定めるところによる。

(地震調査研究推進本部)

第二十二条 地震調査研究推進本部については、地震防災対策特別措置法(平成七年法律第百十一号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(日本ユネスコ国内委員会)

第二十三条 日本ユネスコ国内委員会については、ユネスコ活動に関する法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五節 地方支分部局

(原子力事務所)

第二十四条 文部科学省に、地方支分部局として、原子力事務所を置く。

2 原子力事務所は、文部科学省の所掌事務のうち、第四条第六十六号、第六十九号から第七十三号まで及び第九十五号に掲げる事務を分掌する。

3 原子力事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

4 原子力事務所の内部組織は、文部科学省令で定める。

第四章 文化庁

第一節 設置並びに任務及び所掌事務

第一款 設置

第二十五条 国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて、文部科学省に、文化庁を置く。

2 文化庁の長は、文化庁長官とする。

第二款 任務及び所掌事務

第二十六条 文化庁は、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する行政

事務を適切に行うことを任務とする。

(所掌事務)

第二十七条 文化庁は、前条の任務を達成するため、第四条第三号、第五号、第三十四号、第三十六号、第三十七号、第七十九号から第八十七号まで、第八十八号(学術及びスポーツの振興に係るものを除く)、第八十九号及び第九十一号から第九十五号までに掲げる事務をつかさどる。

第二節 審議会等

(設置)

第二十八条 文化庁に、文化審議会を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより文部科学省に置かれる審議会等で文化庁に置かれるものは、宗教法人審議会とする。

(文化審議会)

第二十九条 文化審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 文部科学大臣又は文化庁長官の諮問に應じて文化の振興及び国際文化交流の振興(学術及びスポーツの振興に係るものを除く。)に關する重要事項(第三号に規定するものを除く。)を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に關し、文部科学大臣又は文化庁長官に意見を述べること。

三 文部科学大臣又は文化庁長官の諮問に應じて国語の改善及びその普及に關する事項を調査審議すること。

四 前号に規定する事項に關し、文部科学大臣、関係各大臣又は文化庁長官に意見を述べること。

五 著作権法(昭和四十五年法律第四十八号)、万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に關する法律(昭和三十一年法律第八十六号)、第五号第四項、著作権に關する仲介業務に關する法律(昭和十四年法律第六十七号)第三条第四項、文化財保護法第八十四条及び文化功

労者年金法(昭和二十六年法律第百二十五号)第二条第二項の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

2 文化審議会の委員その他の職員で政令で定めるものは、文部科学大臣が任命する。

3 前二項に定めるもののほか、文化審議会の組織及び委員その他の職員その他文化審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(宗教法人審議会)

第三十条 宗教法人審議会については、宗教法人法(昭和二十六年法律第百二十八号)の定めるところによる。

第三節 特別の機関

(日本芸術院)

第三十一条 文化庁に、日本芸術院を置く。

2 日本芸術院は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 芸術上の功績顯著な芸術家の優遇に關すること。

二 芸術の発達に寄与する活動を行い、並びに芸術に關する重要事項を審議し、及びこれに關し、文部科学大臣又は文化庁長官に意見を述べること。

3 日本芸術院の長及び会員は、政令で定めるところにより、文部科学大臣が任命する。

4 日本芸術院の会員には、予算の範囲内で、文部科学大臣の定めるところにより、年金を支給することができる。

5 日本芸術院の組織、会員その他の職員及び運営については、政令で定める。

第五章 雑則

(職員)

第三十二条 文化庁に政令の規定により置かれる施設等機関で政令で定めものの長は、文部科学大臣が任命する。

附則

(施行期日)

1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 文部科学省設置法案

一五三

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 厚生労働省設置法案

二五四

(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。ただし、附則第四項の規定は、公布の日から施行する。

(所掌事務の特例)

2 文部科学省は、第三条の任務を達成するため、第四条各号に掲げる事務のほか、当分の間、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の職業に関する教科の教科用図書並びに盲学校、聾学校及び養護学校の教科用図書の編修及び改訂に関する事務をつかさどる。

(文化審議会の所掌事務の特例)

3 文化審議会は、第二十九条に定める事務をつかさどるほか、当分の間、文化財保護法第百十六條第二項の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

(経過措置)

4 第十一条第一項の規定による宇宙開発委員会の委員長及び委員の任命のために必要な行為は、この法律の施行前においても行うことができる。この場合において、当該必要な行為は、内閣総理大臣が行うものとする。

5 文部科学大臣は、第十一条第一項の規定にかかわらず、この法律の施行の日に、この法律の施行の日の前日において現に従前の総理府の宇宙開発委員会の委員である者のうちから、両議院の同意を得ることなく、文部科学省の宇宙開発委員会を任命することができる。この場合において、その委員の任期は、第十二條第一項の規定にかかわらず、この法律の施行の日において引き続き従前の総理府の宇宙開発委員会の委員であるとした場合の任期の残任期間と同一の期間とする。

審査報告書

厚生労働省設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等 吉川 芳男
に關する特別委員長

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図り、並びに引揚援護、戦傷病者、戦没者遺族、未帰還者留守家族等の援護及び旧陸海軍の残務の整理を行うため、厚生労働省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。また、経済財政諮問会議において調査審議さ

れた経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

と。
また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他の組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

三 四 按上美(聖)神乃在兩上(持)之。

血液製剤の安定的な供給の確保に関すること。

三十五 人の健康を損なうおそれのある化学物質に対して環境衛生上の観点からする評価及び製造、輸入、使用その他の取扱いの規制に関すること。

三十六 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。

三十七 薬剤師に関すること。

三十八 飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止に関すること。

三十九 販売の用に供する食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第二条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する食品、添加物、器具若しくは容器包装又は同法第二十九条第一項に規定するおもちゃ(第十六条第二項において「食品等」という。)の取締りに関すること。

四十 第三号、第四号及び第九号から前号までに掲げるもののほか、公衆衛生の向上及び増進に関すること。

四十一 労働契約、賃金の支払、最低賃金、労働時間、休息、災害補償その他の労働条件に関すること。

四十二 労働能率の増進に関すること。

四十三 児童の使用の禁止に関すること。

四十四 産業安全(鉱山における保安を除く。)に関すること。

四十五 労働衛生に関すること(労働者についてのじん肺管理区分の決定に関することを含み、鉱山における通気及び災害時の救護に関するものを除く。)

四十六 労働基準監督官が司法警察員として行う職務に関すること。

四十七 政府が管掌する労働者災害補償保険事業に関すること。

四十八 勤労者の財産形成の促進に関すること。

四十九 中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第六十号)の規定による退職金共済に関すること。

五十 労働者の保護及び福利厚生に関すること。

五十一 労働金庫の事業に関すること。

五十二 雇用対策法(昭和四十一年法律第二百三十二号)第四条第一項に規定する雇用対策基本計画の策定及び推進に関すること。

五十三 労働力需給の調整に関すること。

五十四 政府が行う職業紹介及び職業指導に関すること。

五十五 職業紹介、労働者の募集、労働者供給事業及び労働者派遣事業の監督に関すること。

五十六 高齢者の雇用の確保及び促進並びに就業の機会の確保に関すること。

五十七 障害者の雇用の促進その他の職業生活における自立の促進に関すること。

五十八 地域雇用開発等促進法(昭和六十二年法律第二十三号)第二条第一項第一号に規定する地域雇用開発に関すること。

五十九 失業対策その他雇用機会の確保に関すること。

六十 雇用手帳の改善に関すること。

六十一 政府が管掌する雇用保険事業に関すること。

六十二 第五十二号から前号までに掲げるもののほか、職業の安定に関すること。

六十三 公共職業訓練に関すること。

六十四 技能検定に関すること。

六十五 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第四条第二項に規定する事業主その他の関係者による職業能力の開発及び向上の促進並びに労働者の自発的な職業能力の開発及び向上に関すること(他省の所掌に属するものを除く。)

六十六 勤労青少年の福祉の増進に関すること。

と。

六十七 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関すること。

六十八 育児又は家族介護を行う労働者の福祉の増進その他の労働者の家族問題に関すること。

六十九 短時間労働者の福祉の増進に関すること。

七十 家内労働者の福祉の増進に関すること。

七十一 家族労働問題及び家事使用人に関すること。

七十二 女性労働者の特性に係る労働問題に関すること。

七十三 労働に関する女性の地位の向上その他労働に関する女性問題に関すること。

七十四 児童の心身の育成及び発達に関すること。

七十五 児童の保育及び養護並びに虐待の防止に関すること。

七十六 児童の福祉のための文化の向上に関すること。

七十七 前三号に掲げるもののほか、児童、児童のある家庭及び妊産婦その他母性の福祉の増進に関すること。

七十八 福祉に欠ける母子及び寡婦の福祉の増進に関すること。

七十九 児童の保健の向上に関すること。

八十 妊産婦その他母性の保健の向上に関すること。

八十一 社会福祉に関する事業の発達、改善及び調整に関すること。

八十二 生活困窮者その他保護を要する者に対する必要な保護に関すること。

八十三 被災者の応急救助に関すること。

八十四 消費生活協同組合の事業に関すること。

八十五 社会福祉士及び介護福祉士に関すること。

八十六 第八十一号から前号までに掲げるもののほか、国民生活の保護及び指導に関すること。

八十七 障害者の福祉の増進に関すること。

八十八 障害者の保健の向上に関すること。

八十九 精神保健福祉士に関すること。

九十 老人の福祉の増進に関すること。

九十一 老人の保健の向上に関すること。

九十二 地域における保健及び社会福祉の向上及び増進に関すること。

九十三 介護保険事業に関すること。

九十四 健康保険事業に関すること。

九十五 政府が管掌する船員保険事業に関すること。

九十六 国民健康保険事業に関すること。

九十七 医療保険制度の調整に関すること。

九十八 政府が管掌する厚生年金保険事業に関すること。

九十九 政府が管掌する国民年金事業に関すること。

百 厚生年金基金、厚生年金基金連合会、国民年金基金、国民年金基金連合会及び石炭鉱業年金基金の事業に関すること。

百一 年金制度の調整に関すること。

百二 社会保険労務士に関すること。

百三 引揚援護に関すること。

百四 戦傷病者、戦没者遺族、未婚遺者留守家族及びこれらに類する者の援護に関すること。

百五 旧陸海軍の残務の整理に関すること。

百六 人口動態統計及び毎月勤労統計調査に関すること。

百七 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること。

百八 所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関すること。

百九 所掌事務に係る国際協力に関すること。

百十 政令で定める文教研修施設において所掌

事務に関する研修を行うこと。

百十一 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む)に基づき厚生労働省に属せられた事務

2 前項の規定にかかわらず、同項第六号、第七号、第四十一号、第四十三号から第四十五号まで、第四十八号から第五十号まで、第五十三号から第五十五号まで、第五十八号、第五十九号、第六十二号、第六十六号、第六十七号、第六十八号(育児又は家族介護を行う労働者の福祉の増進に係る部分に限る。)、第七十二号及び第七十三号に掲げる事務のうち船員のみに係るものについては、厚生労働省の所掌事務としな

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

(厚生労働審議会)

第五節 厚生労働省に、厚生労働審議会一人を置く。

2 厚生労働審議官は、命を受けて、厚生労働省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

第二節 審議会等

(設置)

第六節 本省に、次の審議会等を置く。

社会保険審議会

厚生科学審議会

労働政策審議会

医道審議会

薬事・食品衛生審議会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより厚生労働省に置かれる審議会等本省に置かれるものは、次のとおりとする。

中央最低賃金審議会

労働保険審査会

中央社会保険医療協議会

社会保険審査会

(社会保険審議会)

第七節 社会保険審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて社会保険に関する重要事項を調査審議すること。
- 二 厚生労働大臣又は関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関する重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
- 四 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)、麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)、社会福祉事業法(昭和二十六年法律第四十五号)、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百一十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十一年法律第三十七号)、老人福祉法(昭和五十八年法律第八十号)、介護保険法(平成九年法律第二百三十三号)、介護保険法施行法(平成九年法律第二百三十四号)、健康保険法(大正十一年法律第七十号)、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)、健康保険法等の一部を改正する法律(昭和五十九年法律第七十七号)、国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)、国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成七年法律第五十三号)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第五十五号)及び国民年金法(昭和三十三年法律第四十一号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

(厚生科学審議会)

第八節 厚生科学審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて次に掲げる重要事項を調査審議すること。
- イ 疾病の予防及び治療に関する研究その他所掌事務に関する科学技術に関する重要事項
- ロ 公衆衛生に関する重要事項
- 二 前号ロに掲げる重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
- 三 厚生労働大臣又は文部科学大臣の諮問に応じて保健婦、助産婦、看護婦、准看護婦、理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師の学校又は養成所若しくは養成施設の指定又は認定に関する重要事項を調査審議すること。
- 四 予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)、結核予防法(昭和二十六年法律第九十六号)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第二百一十四号)、検疫法(昭和二十六年法律第二百一十号)、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和四十五年法律第二十号)、環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律及び地域保健法(昭和二十二年法律第一号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、厚生科学審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他厚生科学審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

(労働政策審議会)

第九節 労働政策審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて労働政策に関する重要事項を調査審議すること。
- 二 厚生労働大臣又は経済産業大臣の諮問に

じてじん肺に関する予防、健康管理その他に関する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べるこ

四 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法(平成四年法律第九十号)、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)、労働災害防止団体法(昭和三十一年法律第十八号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、中小企業退職金共済法、中小企業退職金共済法の一部を改正する法律(平成十年法律第四十六号)、職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百一十三号)、建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十一年法律第三十三号)、港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成四年法律第六十三号)、看護婦等の人材確保の促進に関する法律(平成四年法律第八十六号)、林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第四十六号)、職業能力開発促進法、勤労青少年福祉法(昭和四十五年法律第九十八号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 厚生労働省設置法案

児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)及び家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、労働政策審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他労働政策審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(医道審議会)

第十条 医道審議会は、医療法、医師法(昭和二十三年法律第二十二号)、歯科医師法(昭和二十三年法律第二十二号)、保健師助産師看護婦法(昭和二十三年法律第二十二号)、理学療法士及び作業療法士法(昭和四十年法律第三十七号)、看護婦等の人材確保の促進に関する法律、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和二十二年法律第二十七号)、死体解剖保存法(昭和二十四年法律第二百四十四号)、外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律(昭和六十二年法律第二十九号)及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

2 前項に定めるもののほか、医道審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他医道審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(薬事・食品衛生審議会)

第十一条 薬事・食品衛生審議会は、薬事法(昭和三十三年法律第四十五号)、医薬品副作用

被害救済・研究振興調査機構法(昭和五十四年法律第五十五号)、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和四十八年法律第十二号)及び食品衛生法の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

2 前項に定めるもののほか、薬事・食品衛生審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他薬事・食品衛生審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(中央最低賃金審議会)

第十二条 中央最低賃金審議会については、最低賃金法(昭和二十四年法律第三十七号)これに基づく命令を含む。)及び労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の定めるところによる。

(労働保険審査会)

第十三条 労働保険審査会については、労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭和三十一年法律第二百一十六号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(中央社会保険医療協議会)

第十四条 中央社会保険医療協議会については、社会保険医療協議会法(昭和二十五年法律第四十七号)及び老人保健法並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

(社会保険審査会)

第十五条 社会保険審査会については、社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和二十八年法律第二百六十六号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三節 施設等機関

第十六条 本省に、次の表の上欄に掲げる施設等機関を置き、その所掌事務は、それぞれ同表の下欄に記載するとおりとする。

国立病院	医療を行い、併せて医療の向上に寄与すること。
国立療養所	特殊の療養を要する者に対して、医療を行い、併せて医療の向上に寄与すること。
国立高度専門医療センター	特定の疾患その他の事項に關し、診断及び治療、調査及び研究並びに技術者の研修を行うこと。

2 厚生労働大臣は、前項に定める所掌事務のほか、検疫所に、販売の用に供し、又は営業上使用する食品等の輸入に際しての検査及び指導を行わせることができる。

3 厚生労働大臣は、検疫所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、検疫所の支所又は出張所を設けることができる。

4 検疫所並びにその支所及び出張所の名称、位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

5 国立病院及び国立療養所の名称、位置及び組織は、厚生労働省令で定める。

6 国立高度専門医療センターの名称及び所掌事務は政令で、その位置及び組織は厚生労働省令で定める。

7 国立病院又は国立療養所は、厚生労働省令で定めるところにより、その業務に支障がない限り、その建物の一部、設備、器械及び器具を、当該国立病院又は国立療養所に勤務しない医師又は歯科医師の診療又は研究のために利用させることができる。

第四節 地方支部局

(設置)
第十七条 本省に、次の地方支部局を置く。

地方厚生局

都道府県労働局

(地方厚生局)

第十八条 地方厚生局は、厚生労働省の所掌事務のうち、第四条第一項第四号、第十号、第十二号から第十四号まで、第十六号、第十七号、第十九号、第二十二号、第二十三号、第二十六号、第二十八号、第三十号から第三十三号まで、第三十七号から第四十号まで、第七十四

号(第二十八号に定める事務に係る部分を除く。)、第七十五号、第七十七号、第七十九号、第八十一号、第八十二号、第八十四号、第八十五号、第八十七号から第九十号まで、第九十一号(第二十九号第三項に定める事務に係る部分を除く。)、第九十三号、第九十四号(健康保険組合の指導及び監督に關する事務に係る部分に限る。)、第九十六号(国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の指導及び監督に關する事務に係る部分に限る。)、第九百号、第九百四号及び第九百一十一号に掲げる事務を分掌する。

2 地方厚生局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

(地方厚生支局)

第十九条 地方厚生局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、地方厚生支局を置く。

2 地方厚生支局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 地方厚生支局の所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

(地方麻薬取締支所)

第二十条 厚生労働大臣は、沖縄県を管轄区域に含む地方厚生局の所掌事務の一部を分掌させるため、当分の間、地方麻薬取締支所を置くことができる。

2 地方麻薬取締支所の名称及び位置は、政令で定める。

3 地方麻薬取締支所の所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

(都道府県労働局)

第二十一条 都道府県労働局は、厚生労働省の所掌事務のうち、第四条第一項第四十一号から第

名	称	所	掌	事	務
検疫所		港及び飛行場における検疫及び防疫を行うこと。			

四十七号まで、第五十号、第五十三号から第六十二号まで、第六十六号から第七十三号まで、第七十六号、第八十号及び第九十一号に掲げる事務を分掌する。

2 都道府県労働局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 都道府県労働局の内部組織は、厚生労働省令で定める。

(労働基準監督署)
第二十二条 都道府県労働局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、労働基準監督署を置く。

2 労働基準監督署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

(公共職業安定所)
第二十三条 都道府県労働局の所掌事務(前条第一項の規定により労働基準監督署に分掌された事務を除く)の一部を分掌させるため、所要の地に、公共職業安定所を置く。

2 公共職業安定所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

(公共職業安定所の出張所)
第二十四条 厚生労働大臣は、公共職業安定所の所掌事務の一部又は一部を分掌させるため、所要の地に、公共職業安定所の出張所を置くことができる。

2 公共職業安定所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

第四章 外局

第一節 設置

第二十五条 国家行政組織法第三十二条第二項の規定に基づいて、厚生労働省に、社会保険庁を置く。
2 前項に定めるもののほか、国家行政組織法第三十二条第二項の規定に基づいて厚生労働省に置かれる外局は、中央労働委員会とする。

第二節 社会保険庁
第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第二十六条 社会保険庁の長は、社会保険庁長官とする。

(任務)
第二十七条 社会保険庁は、政府が管掌する健康保険事業、船員保険事業、厚生年金保険事業及び国民年金事業並びに児童手当事業のうち拠出金の徴収に関する部分を適正に運営することを任務とする。

第二十八条 社会保険庁は、前条の任務を達成するため、第四条第一項第七十四号(児童手当法(昭和四十八年法律第七十三号)の規定による拠出金の徴収に関する部分に限る。)に掲げる事務、同項第九十四号、第九十五号、第九十八号及び第九十九号に掲げる事業(政府が管掌するものに限り)の実施に関する事務並びに同項第九十二号及び第九十九号から第十一号までに掲げる事務をつかさどる。

第二款 地方支部局
第二十九条 社会保険庁に、地方支部局として、政令で定める数の範囲内において、地方社会保険事務局を置く。

2 地方社会保険事務局は、社会保険庁の所掌事務を分掌する。

3 厚生労働大臣は、前項に定める事務のほか、地方社会保険事務局に、厚生労働省の所掌事務のうち医療保険の医療(老人保健法の規定による医療、入院時食事療養費に係る療養、特定療養費に係る療養及び老人訪問看護療養費に係る指定老人訪問看護を含む)に関する指導及び監督に関する事務並びに社会保険診療報酬支払基金の指導及び監督に関する事務(老人保健関係業務、退職者医療関係業務及び介護保険関係業務に関するものを除く)を分掌させることができる。

4 地方社会保険事務局は、前項に定める事務については、厚生労働省の内部部局として置かれる局で当該事務を所掌するものの局長の指揮監督を受けるものとする。

5 地方社会保険事務局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

(社会保険事務所)
第三十条 地方社会保険事務局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、社会保険事務所を置く。

2 社会保険事務所所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

第三節 中央労働委員会
第三十一条 中央労働委員会については、労働組合法、労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)及び国営企業労働関係法(昭和二十三年法律第二十五号)並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

附則
1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

2 平成十五年五月十六日までの間、駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第五十八号)の定めるところにより厚生労働省に特別の機関として置かれる中央駐留軍関係離職者等対策協議会は、本省に置く。

審査報告書

農林水産省設置法案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よって要領書を添えて報告する。
平成十一年七月八日
行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書
一、委員会の決定の理由
本法案は、中央省庁等改革の一環として食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図るため、農林水産省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。
一、費用
本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議
政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしての機能を十分に發揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在

り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

農林水産省設置法案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。
よって国会法第八十三条により送付する。
平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

農林水産省設置法案
農林水産省設置法

目次

- 第一章 総則(第一条)
- 第二章 農林水産省の設置並びに任務及び所掌事務
第一節 農林水産省の設置(第二条)
第二節 農林水産省の任務及び所掌事務(第三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)
- 第三章 本省に置かれる職及び機関
第一節 特別な職(第五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)
- 第四章 外局
第一節 設置(第二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)
- 第二節 食糧庁
第一款 任務及び所掌事務(第二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 第二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 第三節 林野庁
第一款 任務及び所掌事務(第二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 第四節 水産庁
第一款 任務及び所掌事務(第三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 附則
第一章 総則
第一条 この法律は、農林水産省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

- 第二章 農林水産省の設置並びに任務及び所掌事務
第一節 農林水産省の設置
(設置)
第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 2 農林水産省の長は、農林水産大臣とする。
第二節 農林水産省の任務及び所掌事務
(任務)
第三条 農林水産省は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の持続的養育及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び

- 農林水産省の設置並びに任務及び所掌事務(第三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

- 農林水産省の設置並びに任務及び所掌事務(第三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

管理を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 農林水産省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 食料の安定供給の確保に関する政策(食品衛生に係るものを除く。)に関すること。

二 農林水産業に係る国土の総合開発及び国土調査に関すること。

三 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業者の協同組織の発達に関すること。

四 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること。

五 日本農林規格及び農林物資の品質に関する表示の基準に関すること。

六 飲食物品(酒類及び主要食糧である農産物を主たる原料とするものを除く。)及び油脂の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること。

七 卸売市場の整備及び中央卸売市場の監督に関すること。

八 商品市場における取引及び商品投資の監督に関する事務のうち所掌に係るものに関すること。

九 食品産業その他の所掌に係る事業の発達、改善及び調整に関すること。

十 食品産業その他の所掌に係る事業における資源の有効な利用の確保に関すること。

十一 所掌事務に係る物資についての輸出入並びに關稅及び國際協定に関する事務のうち所掌に係るものに関すること。

十二 所掌事務に係る國際協力に関すること。

十三 農畜産物(蚕糸を含む。)の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること。

十四 農作物の作付体系の合理化に関すること。

十五 農林水産植物の品種登録に関すること。

十六 家畜(家きん及びみつばちを含む。)以下

同じ。)の改良及び増殖並びに取引に関すること。

十七 農地の土壌の改良並びに汚染の防止及び除去に関すること。

十八 草地の整備に関すること。

十九 病虫害の防除、家畜の衛生並びに輸出入に係る動植物及び畜産物の検疫に関すること。

二十 獣医師及び獣医療に関すること。

二十一 肥料、農機具、農薬、飼料その他の農畜産業専用物品(蚕糸業専用物品及び林業専用物品を含む。以下この号において同じ。)の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること(経済産業省がその生産を所掌する農畜産業専用物品の生産に関するものを除く。)

二十二 肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療用具の安全性の確保に関すること(農薬にあつては、環境省の所掌に属するものを除く。)

二十三 農業機械化の促進に関すること。

二十四 中央競馬及び地方競馬の監督及び助成に関すること。

二十五 農業経営の改善及び安定に関すること。

二十六 農業を担うべき者の確保に関すること。

二十七 農業労働に関すること。

二十八 農業技術の改良及び発達並びに農業及び農林漁業従事者の生活に関する知識の普及交換に関すること並びに農業改良資金の貸付けについての助成に関すること。

二十九 農地制度に関すること。

三十 農地の権利移動その他農地関係の調整に関すること。

三十一 農業構造の改善に関すること。

三十二 農業者年金に関すること。

三十三 農業災害補償、森林保険並びに漁船損

害等補償、漁船乗組員給与保険及び漁業災害補償に関すること。

三十四 農林水産業及び食品産業その他の所掌に係る事業の振興のための金融上の措置に関する企画及び立案並びに助成に関すること。

三十五 農林漁業金融公庫、農林中央金庫、農業信用基金協会、漁業信用基金協会、農林漁業信用基金及び農水産業協同組合貯金保険機構の業務の監督に関すること。

三十六 農林漁業団体職員共済年金制度に関すること。

三十七 農住組合の設立及び業務に関すること。

三十八 農山漁村及び中山間地域等(食料・農業・農村基本法(平成十一年法律第 号)第三十五条第一項に規定する中山間地域等をいう。以下同じ。)の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

三十九 豪雪地帯(豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十七年法律第七十三号)第二条第一項の豪雪地帯をいう。)の雪害防除及び振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

四十 農業振興地域整備計画その他農山漁村の総合的な振興計画の作成及び実施についての指導及び助成に関すること。

四十一 中山間地域等における農業の生産条件に関する不利を補正するための支援に関すること。

四十二 土地、水その他の資源の農業上の利用の確保に関すること。

四十三 農地の転用に関すること。

四十四 農業水利に関すること。

四十五 交換分合の指導及び助成に関すること。

四十六 土地改良事業(かんがい排水、区画整理、干拓、農地又はその保全若しくは利用上必要な施設若しくは農業用施設の災害復旧そ

の他土地の農業上の利用を維持及び増進するのに必要な事業をいう。)に関すること。

四十七 農地の保全に係る海岸の整備、利用、保全その他の管理に関すること。

四十八 農地の保全に係る地すべり防止に関する事業に関すること並びに農地の保全に係るばた山の崩壊の防止に関する事業の助成及び監督に関すること。

四十九 農山漁村に滞在しつつ行う農林漁業の体験その他の農山漁村と都市との地域間交流に関すること。

五十 市民農園の整備の促進に関すること。

五十一 主要食糧の生産、集荷、消費その他需給の調整に関すること。

五十二 主要食糧の輸入に係る納付金の徴収その他輸入の調整に関すること。

五十三 主要食糧の流通及び加工に関する事業の発達、改善及び調整に関すること。

五十四 主要食糧の買入れ及び売渡しの価格の決定並びに主要食糧の価格の安定に関すること。

五十五 主要食糧を主たる原料とする飲食物品(酒類を除く。)の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること。

五十六 農産物等(農産物価格安定法(昭和二十八年法律第二百二十五号)第二条第一項に規定する農産物等をいう。)及び輸入飼料の買入れ、保管及び売渡しの実施に関すること。

五十七 農産物検査法(昭和二十六年法律第四十四号)の規定による農産物の検査の実施に関すること。

五十八 森林資源の確保及び総合的な利用に関すること。

五十九 林野の造林及び治水、林道の開設及び改良その他の森林の整備に関すること。

六十 森林の経営の監督及び助成に関すること。

六十一 保安林に関すること。

六十二 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関すること。

六十三 林野の保全に係る地すべり防止に関する事業に關すること並びに林野の保全に係るばた山の崩壊の防止に關する事業の助成及び監督に關すること。

六十四 国土緑化の推進に關すること。

六十五 木材その他の林産物及び加工炭の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に關すること。

六十六 林業経営の改善及び安定に關すること。

六十七 林業技術の改良及び発達並びに普及交換に關すること並びに林業改善資金の貸付けに關する助成に關すること。

六十八 林業構造の改善に關すること。

六十九 国有林野の管理経営に關すること。

七十 水産資源の保存及び管理に關すること。

七十一 漁業の指導及び監督に關すること。

七十二 外国人が行う漁業及び水産動植物の採捕の規制に關すること。

七十三 遠洋漁業及び沖合漁業に係る漁場の維持及び開発に關すること。

七十四 沿岸漁業に係る漁場の保全及び持続的な養殖生産の確保に關すること。

七十五 栽培漁業の促進その他海洋水産資源の開発の促進に關すること。

七十六 遊漁船業の発達、改善及び調整に關すること。

七十七 水産物の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に關すること。

七十八 水産業専用物品及び水の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整並びに水産用石油類その他水産業専用物品以外の水産用資材並びに冷凍及び冷蔵に關すること(水産用資材にあつては、経済産業省の所掌に属するものを除く)。

七十九 水産業経営の改善及び安定に關すること。

八十 水産に關する技術の改良及び発達並びに普及交換に關すること並びに沿岸漁業改善資金の貸付けに關する助成に關すること。

八十一 北方領土問題対策協会の行う資金の貸付けに關すること。

八十二 沿岸漁業の構造改善に關すること。

八十三 漁船の建造の調整、登録及び検査に關すること。

八十四 漁港の修築、維持管理及び災害復旧その他漁港に關すること。

八十五 漁港の区域に係る海岸の整備、利用、保全その他の管理に關すること。

八十六 農林水産業に係る保護増殖事業(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に關する法律(平成四年法律第七十五号)第六条第二項第五号に規定する保護増殖事業をいう)に關すること。

八十七 政令で定める文教研修施設において、近代的な農業経営に關する学理及び技術の教授、水産に關する学理及び技術の教授及び研究並びに所掌事務に關する研修を行うこと。

八十八 農林水産技術に關する試験及び研究に關すること。

八十九 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む)に基づき農林水産省に属せられた事務

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

(農林水産審議官)

第五條 農林水産省に、農林水産審議官一人を置く。

2. 農林水産審議官は、命を受けて、農林水産省の所掌事務に係る重要な政策に關する事務を総括整理する。

(設置)

第六條 本省に、農業資材審議會を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより農林水産省に置かれる審議會等で本省に置かれるものは、次の表の上欄に掲げる

審 議 会 等		法 律
食料・農業・農村政策審議會	食料・農業・農村基本法	
獣医師審議會	獣医師法(昭和二十四年法律第八十六号)	
農林漁業保険審査会	農業災害補償法(昭和二十二年法律第八十五号)	

(農業資材審議會)

第七條 農業資材審議會は、農業取締法(昭和二十三年法律第八十二号)、飼料の安全性の確保及び品質の改善に關する法律(昭和二十八年法律第三十五号)、農業機械化促進法(昭和二十八年法律第二十五号)及び種苗法(平成十年法律第八十三号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

2 農業資材審議會の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他農業資材審議會に關し必要な事項については、政令で定める。

第三節 施設等機関

(設置)

第八條 本省に、次の施設等機関を置く。

植物防疫所

動物防疫所

2 前項に定めるもののほか、当分の間、本省に那覇植物防疫事務所を置く。

(植物防疫所)

第九條 植物防疫所は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 輸出入植物又は輸入病虫害虫の検査及び取締り並びに病虫害虫の調査及び研究

二 植物防疫法(昭和二十五年法律第五十一号)第二十三条第一項の規定による発生予防事業の実施

三 植物防疫法第二十一条に規定する指定有害

ものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律(これらに基づく命令を含む)の定めるところによる。

動植物の防除に必要な薬剤(薬剤として用いることができる物を含む)及び防除器具の保管

2 農林水産大臣は、植物防疫所の所掌事務の全部又は一部を分掌させるため、所要の地に、植物防疫所の支所又は出張所を設けることができる。

3 植物防疫所の名称、位置、管轄区域及び内部組織並びに支所又は出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

(那覇植物防疫事務所)

第十條 那覇植物防疫事務所は、前条第一項各号に掲げる事務をつかさどる。

2 農林水産大臣は、那覇植物防疫事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、那覇植物防疫事務所の出張所を設けることができる。

3 那覇植物防疫事務所の位置、管轄区域及び内部組織並びに出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

(動物防疫所)

第十一條 動物防疫所は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 輸出入動物その他の物に対する家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第六十八号)の規定による輸出入検査及びこれに基づく処置

二 輸出入動物に対する狂犬病予防法(昭和二十五年法律第二百四十七号)の規定に基づく検査

三 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)の規定による輸入動物に対する検査及びこれに基づく措置

四 輸出入動物の健康検査

五 動物用生物学的製剤及び予防用器具の保管、配布、譲与及び貸付け

六 委託を受けて動物その他の物に対する検査又は消毒を行うこと。

2 農林水産大臣は、動物検疫所の所掌事務の全部又は一部を分掌させるため、所要の地に、動物検疫所の支所又は出張所を設けることができる。

3 動物検疫所の位置及び内部組織並びに支所又は出張所の名称、位置、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

第四節 特別の機関

(農林水産技術会議)

第十二条 本省に、農林水産技術会議(次条から第十六条までにおいて「会議」という。)を置く。

第十三条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 農林水産業及び食品産業その他の所掌に係る事業並びに農林漁業従事者の生活に関する試験及び研究の基本的な計画の企画及び立案に関すること。

二 農林水産省の試験研究機関の行う試験及び研究に関する事務の調整に関すること。

三 農林水産省の試験研究機関の行う試験及び研究と農林水産省の所掌事務のうち本省及び外局の内部部に係るものとの連絡調整に関すること。

四 農林水産省の試験研究機関の行う試験及び研究の状況及び成果の調査に関すること。

五 農林水産省の試験研究機関の運営の指導に

関すること。

六 都道府県その他の者の行う農林水産業及び食品産業その他の所掌に係る事業並びに農林漁業従事者の生活に関する試験及び研究の助成に関すること。

七 生物系特定産業技術研究推進機構の監督に関すること。

八 農林水産業及び食品産業その他の所掌に係る事業並びに農林漁業従事者の生活に関する試験及び研究を行う者の資質の向上に関すること。

九 農林水産省の本省の試験研究機関の行う試験及び研究に関する事務の総括に関すること。

第十四条 会議は、会長及び委員六人をもって組織する。

2 会長及び委員は、農林水産業及び食品産業その他の所掌に係る事業並びに農林漁業従事者の生活に関する試験及び研究に識見経験のある者又は農林水産省の職員のうちから、農林水産大臣が任命する。

3 会長及び委員の任期は、四年とする。

4 会長及び委員は、再任されることができる。

第十五条 会議の事務を処理させるため、会議に事務局を置く。

2 事務局に事務局長を置く。

第十六条 第十二条から前条までに規定するもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

第五節 地方支分部局

(設置)

第十七条 本省に、次の地方支分部局を置く。

地方農政局

北海道統計情報事務所

(地方農政局)

第十八条 地方農政局は、農林水産省の所掌事務のうち、次に掲げる事務を分掌する。

一 第四条第三号から第十号まで、第十三号、

第十四号、第十六号から第十八号まで、第十九号(病虫害の防除及び家畜の衛生に係るものに限る。)、第二十号(獣医療に係るものに限る。)、第二十一号、第二十三号、第二十五号から第二十八号まで、第三十号、第三十一号、第三十四号(助成に係るものに限る。)、第三十五号(農業信用基金協会の業務の監督に係るものに限る。)、第三十七号、第四十号から第五十号まで及び第八十九号に掲げる事務

二 農林水産省の所掌事務に係る調査資料その他の情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供に関すること。

三 農林水産省の所掌事務に係る調査資料その他の情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供に関すること。

地方農政局は、前項に規定するもののほか、食糧事務所の所掌事務のうち食品の生産及び流通の改善及び調整のために行う調査その他の事務につき必要な指示を行う事務を分掌する。

3 地方農政局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

(統計情報事務所及び地方農政局又は統計情報事務所の出張所)

第十九条 地方農政局の所掌事務のうち、前条第一項第二号及び第三号に掲げる事務を分掌させるため、所要の地に、地方農政局の統計情報事務所を置く。

2 統計情報事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 統計情報事務所の内部組織は、農林水産省令で定める。

4 農林水産大臣は、第一項の事務の一部を分掌させるため、所要の地に、地方農政局又は統計情報事務所の出張所を置くことができる。

5 地方農政局又は統計情報事務所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織

は、農林水産省令で定める。

(事務所若しくは事業所又はこれらの支所)

第二十条 農林水産大臣は、地方農政局の所掌事務(第十八条第一項第一号及び第三号に掲げる事務を除く。の一部を分掌させるため、所要の地に、地方農政局の事務所若しくは事業所又はこれらの支所を置くことができる。

2 地方農政局の事務所若しくは事業所又はこれらの支所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

(北海道統計情報事務所)

第二十一条 北海道統計情報事務所は、農林水産省の所掌事務のうち、次に掲げる事務を分掌する。

一 農林水産業及びこれに従事する者に関する統計その他農林水産省の所掌事務に係る統計の作成及び提供並びにその作成に必要な調査に関すること。

二 農林水産省の所掌事務に係る調査資料その他の情報の収集、整理及び分析並びにその結果の提供に関すること。

2 北海道統計情報事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 北海道統計情報事務所の内部組織は、農林水産省令で定める。

(北海道統計情報事務所の出張所)

第二十二条 農林水産大臣は、北海道統計情報事務所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、北海道統計情報事務所の出張所を置くことができる。

2 北海道統計情報事務所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

第四章 外局

第一節 設置

第二十三条 国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて、農林水産省に、次の外局を置く。

食糧庁

林野庁
水産庁

第二節 食糧庁

第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第二十四条 食糧庁の長は、食糧庁長官とする。

(任務)

第二十五条 食糧庁は、主要食糧の需給及び価格の安定並びに主要食糧を主な原料とする飲食物品の安定供給の確保を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第二十六条 食糧庁は、前条の任務を達成するため、第四号第四号、第五号、第九号から第十二号まで、第三十四号、第五十一号から第五十七号まで、第八十七号及び第八十九号に掲げる事務をつかさどる。

第二款 地方支分部局

(食糧事務所)

第二十七条 食糧庁に、地方支分部局として、食糧事務所を置く。

2 食糧事務所は、食糧庁の所掌事務の全部又は一部を分掌する。

3 農林水産大臣は、前項の事務のほか、食糧事務所に、農林水産省の所掌事務のうち、次に掲げる事務を分掌させることができる。

一 食品の生産及び流通の改善及び調整のために行う調査その他の事務

二 農林産物の検査に関する事務

三 大豆たね交付金暫定措置法(昭和三十六年法律第二百一十一号)の規定による交付金の交付に関する事務

4 食糧事務所は、前項各号に掲げる事務については、農林水産省の内部部局として置かれる局で当該事務を所掌するものの局長、林野庁長官又は水産庁長官の指揮監督を受けるものとする。

5 食糧事務所の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

6 食糧事務所の所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。

(支所)

第二十八条 農林水産大臣は、食糧事務所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、食糧事務所の支所を置くことができる。

2 食糧事務所の支所の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、農林水産省令で定める。

第三節 林野庁

第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第二十九条 林野庁の長は、林野庁長官とする。

(任務)

第三十条 林野庁は、森林の保続培養、林産物の安定供給の確保、林業の発展、林業者の福祉の増進及び国有林野事業の適切な運営を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第三十一条 林野庁は、前条の任務を達成するため、第四号第二号、第三号(業務及び会計の検査に係るものを除く)、第四号、第五号、第九号から第十二号まで、第三十三号、第三十四号、第三十五号(農林漁業信用基金の業務の監督(業務及び会計の検査を除く))に係るものに限る、第四十号、第四十九号、第五十八号から第六十九号まで及び第八十六号から第八十九号までに掲げる事務をつかさどる。

第二款 審議会等

(林政審議会)

第三十二条 別に法律で定めるところにより農林水産省に置かれる審議会等で林野庁に置かれるものは、林政審議会とする。

2 林政審議会については、林業基本法(昭和十九年法律第六十一号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三款 地方支分部局

(森林管理局)
第三十三条 林野庁に、地方支分部局として、森

林管理局を置く。

2 森林管理局は、林野庁の所掌事務のうち、次に掲げる事務を分掌する。

一 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営を行うこと。

二 民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施に関すること。

三 林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施に関すること。

3 森林管理局の名称、位置、管轄区域及び組織は、政令で定める。

4 森林管理局の職員の服制は、農林水産省令で定める。

(森林管理局の所掌事務の特例)

第三十四条 森林管理局の所掌事務のうち沖繩県の区域に係るものについては、前条第二項の規定の適用については、同項第二号中「森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施に関すること」とあるのは、「森林の経営に関する技術相談並びに森林治水事業を実施すること」とする。

(森林管理署及び支署)

第三十五条 森林管理局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、森林管理署を置く。

2 森林管理署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織並びに職員の服制は、農林水産省令で定める。

3 農林水産大臣は、森林管理署の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、森林管理署の支署を置くことができる。

4 森林管理署の支署の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、農林水産省令で定める。

第四節 水産庁

第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第三十六条 水産庁の長は、水産庁長官とする。

(任務)

第三十七条 水産庁は、水産資源の適切な保存及び管理、水産物の安定供給の確保、水産業の発

展並びに漁業者の福祉の増進を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第三十八条 水産庁は、前条の任務を達成するため、第四号第二号、第三号(業務及び会計の検査に係るものを除く)、第四号、第五号、第九号から第十二号まで、第三十三号、第三十四号、第三十五号(漁業信用基金協会及び農林漁業信用基金の業務の監督業務及び会計の検査を除く)に係るものに限る、第四十号、第四十九号及び第七十号から第八十九号までに掲げる事務をつかさどる。

第二款 審議会等

(沿岸漁業等振興審議会)

第三十九条 別に法律で定めるところにより農林水産省に置かれる審議会等で水産庁に置かれるものは、沿岸漁業等振興審議会とする。

2 沿岸漁業等振興審議会については、沿岸漁業等振興法(昭和三十八年法律第六十五号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三款 特別の機関

(瀬戸内海連合海区漁業調整委員会等)

第四十条 漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の規定により置かれる瀬戸内海連合海区漁業調整委員会、玄海連合海区漁業調整委員会及び有明海連合海区漁業調整委員会は、水産庁に置かれるものとする。

第四款 地方支分部局

(漁業調整事務所)

第四十一条 水産庁に、地方支分部局として、漁業調整事務所を置く。

2 漁業調整事務所は、水産庁の所掌事務のうち、次に掲げる事務の全部又は一部を分掌する。

一 漁業に関する指導、漁業の取締りその他漁業調整に関すること。

二 水産資源の保護及び培養に関すること。

3 漁業調整事務所の名称及び位置は、政令で定める。
4 漁業調整事務所の管轄区域、所掌事務及び内部組織は、農林水産省令で定める。
附則
1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律

(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。
2 農林水産省は、第三条の任務を達成するため、第四条各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

期 限	事 務
平成十四年三月三十一日	特殊土壌地帯(特殊土じよう)地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭和二十七年法律第九十六号)第二条第一項の特殊土じよう地帯をいうの災害防除及び振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に關すること。
平成十五年三月三十一日	離島振興対策実施地域(離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の離島振興対策実施地域をいう)の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に關すること。
平成十六年三月三十一日	奄美群島(奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)第一条の奄美群島をいう)の振興及び開発に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に關すること。
平成十七年三月三十一日	半島振興対策実施地域(半島振興法(昭和六十一年法律第六十三号)第二条第一項の半島振興対策実施地域をいう)の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に關すること。

3 当分の間、他の法令において「植物防疫所」又は「植物防疫所長」とあるのは、別段の定めがある場合を除き、それぞれ「那覇植物防疫事務所」又は「那覇植物防疫事務所長を含むものとする」。

審査報告書
経済産業省設置法案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よって要領書を添えて報告する。
平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に關する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書
一、委員会の決定の理由
本法案は、中央省庁等改革の一環として、民

間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図るため、経済産業省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。
なお、別紙の附帯決議を行った。
一、費用
本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議
政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。
一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環

境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとする。とともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時において、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 経済産業省設置法案

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合・一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

経済産業省設置法案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決し
よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

経済産業省設置法案
経済産業省設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 経済産業省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 経済産業省の設置(第一条)

第二節 経済産業省の任務及び所掌事務(第三、第四、第五、第六、第七、第八、第九、第十、第十一、第十二、第十三、第十四、第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職(第五、第六、第七、第八、第九、第十、第十一、第十二、第十三、第十四、第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第二節 審議会等(第六、第七、第八、第九、第十、第十一、第十二、第十三、第十四、第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第三節 施設等機関(第十一、第十二、第十三、第十四、第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第四章 外局

第一節 設置(第十四、第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第二節 資源エネルギー庁

第一節 任務及び所掌事務(第十五、第十六、第十七、第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第二節 審議会等(第十八、第十九、第二十、第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第三節 特別の機関(第二十一、第二十二、第二十三、第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第四節 特許庁(第二十四、第二十五、第二十六、第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第五節 中小企業庁(第二十七、第二十八、第二十九、第三十、第三十一、第三十二、第三十三、第三十四、第三十五、第三十六、第三十七、第三十八、第三十九、第四十、第四十一、第四十二、第四十三、第四十四、第四十五、第四十六、第四十七、第四十八、第四十九、第五十、第五十一、第五十二、第五十三、第五十四、第五十五、第五十六、第五十七、第五十八、第五十九、第六十、第六十一、第六十二、第六十三、第六十四、第六十五、第六十六、第六十七、第六十八、第六十九、第七十、第七十一、第七十二、第七十三、第七十四、第七十五、第七十六、第七十七、第七十八、第七十九、第八十、第八十一、第八十二、第八十三、第八十四、第八十五、第八十六、第八十七、第八十八、第八十九、第九十、第九十一、第九十二、第九十三、第九十四、第九十五、第九十六、第九十七、第九十八、第九十九、第一百条)

第一章 総則

第一条 この法律は、経済産業省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 経済産業省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 経済産業省の設置

第一条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第百

二十号)第三条第二項の規定に基づいて、経済産業省を設置する。

2 経済産業省の長は、経済産業大臣とする。

第二節 経済産業省の任務及び所掌事務

第三条 経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 経済産業省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 経済構造改革の推進に関すること。

二 民間の経済活力の向上を図る観点から必要な経済財政諮問会議において行われる経済全般の運営の基本方針の審議に係る企画及び立案への参画に関し、所掌に係る政策の企画を行うこと。

三 産業構造の改善に関すること。

四 企業間関係その他の産業組織の改善に関すること。

五 市場における経済取引に係る準則の整備に関すること。

六 工業所有権及びこれに類するものの保護及び利用に関すること。

七 民間における技術の開発に係る環境の整備に関すること。

八 第三号から前号までに掲げるもののほか、業種に普遍的な産業政策に関すること。

九 産業立地に関すること。

十 工業用水道事業の助成及び監督に関すること。

十一 地域における商工業一般の振興に関すること。

十二 地域振興整備公団の行う業務に関すること。

十三 通商に関する政策及び手続に関すること。

十四 通商に関する協定又は取決めの実施(通商経済上の経済協力に係るものを含む)に関すること。

十五 通商経済上の国際協力(経済協力を含む)に関すること。

十六 輸出及び輸入の増進、改善及び調整に関すること。

十七 通商政策上の関税に関する事務その他の関税に関する事務のうち所掌に係るものに関すること。

十八 通商に伴う外国為替の管理及び調整に関すること。

十九 貿易保険に関すること。

二十 条約に基づいて日本国に駐留する外国軍隊、日本国に在留する外国人及びこれらに類する者に対する物資の供給及び役務の提供に関すること(防衛庁の所掌に属するものを除く)。

二十一 第三号から前号までに掲げるもののほか、通商に関すること。

二十二 鉱工業の科学技術に関する総合的な政策に関すること。

二十三 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発の技術指導及び助成並びにその成果の普及に関すること。

二十四 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びに企業化の促進に必要な施設及び設備の整備に関すること。

二十五 第三号に掲げるもののほか、鉱工業の科学技術の進歩及び改良並びにこれらに関する事業の発達、改善及び調整に関すること。

二十六 地質の調査及びこれに関連する業務を行うこと。

二十七 工業標準の整備及び普及その他の工業標準化に関すること。

二十八 計量の標準の整備及び適正な計量の実施の確保に関すること。

二十九 所掌に係る産業公害の防止対策の促進に関すること。

三十 所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関すること。

三十一 商船工業の発達及び改善に関する基本に関すること。

三十二 所掌に係る事業の発達、改善及び調整に関すること。

三十三 次に掲げる物資の輸出、輸入、生産、流通及び消費（生糸及び繭短繊維の生産、流通及び消費並びに農林畜水産業専用物品の流通及び消費を除く。）の増進、改善及び調整に関すること（航空機の修理については、航空機製造事業者の行うものに限る。）。

鉄鋼、非鉄金属、化学工業品、機械器具、鋳造品、鍛造品、繊維工業品、雑貨工業品、鉱物及びその製品並びにこれらに類するもの（油脂製品、化粧品、農水産機械器具、産業車両、陸用内燃機関、航空機、銃砲、医療用機械器具及び木竹製品並びに土木建築材料（木材を除く。）を含み、化学肥料、飲食料品、農業、鉄道車両、鉄道信号保安装置、自動車用代燃装置、原皮、原毛皮、国土交通省がその生産を所掌する軽車両、船舶、船舶用機関及び船舶用品並びに農林水産省がその生産を所掌する農機具を除く。）。

三十四 工業地の流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること。

三十五 化学肥料（炭酸カルシウムを除く。）の輸出、輸入及び生産の増進、改善及び調整に関すること。

三十六 鉄道車両、鉄道信号保安装置、自動車用代燃装置並びに国土交通省がその生産を所掌する軽車両、船舶、船舶用機関及び船舶用品の輸出及び輸入の増進、改善及び調整に関すること。

三十七 化学物質の管理に関する所掌に係る事務に関すること。

三十八 アルコール専売に関すること。

三十九 自転車競走及び小型自動車競走の施行に関すること。

四十 機械類信用保険に関すること。

四十一 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であつて、鉱工業の発達及び改善を図るものに関すること。

四十二 デザインに関する指導及び奨励並びにその盗用の防止に関すること。

四十三 物資の流通（輸送、保管及び保険を含む。）の効率化及び適正化に関する所掌に係る事務に関すること。

四十四 商品市場における取引及び商品投資の監督に関する事務のうち所掌に係るものに関すること。

四十五 通商に関する参考品及びこれに類するものの収集及び展示紹介に関すること。

四十六 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること。

四十七 情報処理の促進に関すること。

四十八 情報通信の高度化に関する事務のうち情報処理に係るものに関すること。

四十九 鉱物資源及びエネルギーに関する総合的な政策に関すること。

五十 省エネルギー及び新エネルギーに関する政策に関すること。

五十一 石油、可燃性天然ガス、石炭、亜炭その他の鉱物及びこれに類するもの並びにこれらの製品の安定的かつ効率的な供給の確保に関すること。

五十二 石油パイプライン事業の発達、改善及び調整に関すること。

五十三 鉱害の賠償に関すること。

五十四 電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保に関すること。

五十五 電源開発に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

五十六 エネルギーに関する原子力政策に関すること。

五十七 エネルギーとしての利用に関する原子力の技術開発に関すること。

五十八 原子力に係る製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業並びに発電用原子力施設に関する規制その他これらの事業及び施設に関する安全の確保に関すること。

五十九 エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保に関すること。

六十 火薬類の取締り、高圧ガスの保安、鉱山における保安その他の所掌に係る保安（以下「産業保安」という。）の確保に関すること。

六十一 弁理士に関すること。

六十二 中小企業庁設置法（昭和二十三年法律第八十三号）第四条に規定する事務

六十三 所掌事務に係る国際協力に関すること。

六十四 政令で定める文教研修施設において、鉱山における保安に関する技術及び実務の教授並びに所掌事務に関する研修を行うこと。

六十五 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基く命令を含む。）に基づき経済産業省に属させられた事務

2 経済産業大臣は、塩の輸出及び輸入の基本的事項については財務大臣に、米麦その他の主要食糧及び飼料の輸出及び輸入の基本的事項については農林水産大臣に協議しなければならない。

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職

（経済産業審議官）

第五條 経済産業省に、経済産業審議官一人を置く。

2 経済産業審議官は、命を受けて、経済産業省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。

第二節 審議会等

（設置）

第六條 本省に、次の審議会等を置く。

産業構造審議会

消費経済審議会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより経済産業省に置かれる審議会等で本省に置かれるものは、次のとおりとする。

日本工業標準調査会

計量行政審議会

（産業構造審議会）

第七條 産業構造審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 経済産業大臣の諮問に応じて産業構造の改善に関する重要事項その他の民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項（次号から第四号までに規定する重要事項を除く。）を調査審議すること。

二 経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じて割賦販売、ローン提携販売、割賦購入あっせん及び前払式特定取引に関する重要事項を調査審議すること。

三 経済産業大臣又は農林水産大臣の諮問に応じて商品市場における取引に関する重要事項（商品取引所法（昭和二十五年法律第二百三十九号）第二条第二項に規定する商品及び同条第三項に規定する商品指数に係る重要事項に限る。）を調査審議すること。

四 経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じて消費生活用製品の安全性並びに訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引及び特定継続的役務提供に関する重要事項を調査審議すること。

五 前各号に規定する重要事項に関し、それぞれ当該各号に規定する大臣（第一号に規定する重要事項のうち貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）の運用に関するものに関し

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 経済産業省設置法案

ては、財務大臣を含む。)に意見を述べることに。

六 工場立地法(昭和三十四年法律第二十四号)、工業再配置促進法(昭和四十七年法律第七十三号)、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成二年法律第七十一号)、伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)、航空機工業振興法(昭和三十三年法律第二百十号)、自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)及び小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、産業構造審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他産業構造審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(消費経済審議会)

第八条 消費経済審議会は、割賦販売法(昭和三十六年法律第五十九号)、訪問販売等に関する法律(昭和五十一年法律第五十七号)、家庭用品品質表示法(昭和二十七年法律第四号)及び消費生活用製品安全法(昭和四十八年法律第三十一号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 前項に定めるもののほか、消費経済審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他消費経済審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(日本工業標準調査会)

第九条 日本工業標準調査会については、工業標準化法(昭和二十四年法律第八十五号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(計量行政審議会)

第十条 計量行政審議会については、計量法(平成四年法律第五十一号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三節 施設等機関

(計量教習所)

第十一条 別に法律で定めるところにより経済産業省に置かれる施設等機関で本省に置かれるものは、計量教習所とする。

2 計量教習所については、計量法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第四節 地方支分部局

(経済産業局)

第十二条 本省に、地方支分部局として、経済産業局を置く。

2 経済産業局は、経済産業省の所掌事務(第四十条第一項第二号、第十三号、第十四号、第四十九号及び第六十四号に掲げる事務並びに鉱山における保安の確保に関する事務を除く。)を分掌する。

3 経済産業局は、前項の規定により分掌する事務のうち、第十七条、第二十六条又は中小企業庁設置法第四条に規定するものについては、それぞれ資源エネルギー庁長官、特許庁長官又は中小企業庁長官の指揮監督を受けるものとする。

4 経済産業局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は政令で定める。

(支局、通商事務所、アルコール事務所又は石炭事務所)

第十三条 経済産業大臣は、経済産業局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、経済産業局の支局、通商事務所、アルコール事務所又は石炭事務所を置くことができる。

2 経済産業局の支局、通商事務所、アルコール事務所又は石炭事務所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、経済産業省令で定める。

第四章 外局

第一節 設置

第十四条 国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて、経済産業省に、次の外局を置く。

資源エネルギー庁

特許庁

2 前項に定めるもののほか、国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて経済産業省に置かれる外局は、中小企業庁とする。

第二節 資源エネルギー庁

第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第十五条 資源エネルギー庁の長は、資源エネルギー庁長官とする。

(任務)

第十六条 資源エネルギー庁は、鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びにこれらの適正な利用の推進を図ること並びに産業保安を確保することを任務とする。

(所掌事務)

第十七条 資源エネルギー庁は、前条の任務を達成するため、第四条第一項第十五号、第十七号、第二十八号から第三十号まで、第三十二号、第三十三号、第四十三号、第四十六号、第四十九号から第六十号まで、第六十三号及び第六十五号に掲げる事務をつかさどる。

第二款 審議会等

(設置)

第十八条 資源エネルギー庁に、総合資源エネルギー調査会を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより経済産業省に置かれる審議会等で資源エネルギー庁に置かれるものは、石炭鉱業審議会とする。

(総合資源エネルギー調査会)

第十九条 総合資源エネルギー調査会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 経済産業大臣の諮問に応じて鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びにこれらの適正な利用の推進に関する総合的な施策に関する重要事項(次号に規定する重要事項を除く。)並びに高圧ガス及び火薬

類の保安に関する重要事項を調査審議すること。

二 経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じて石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法(昭和四十八年法律第二百一十二号)の運用に関する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に關し、それぞれ当該各号に規定する大臣に意見を述べることに。

四 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和二十七年法律第六十二号)、石油法(昭和三十一年法律第九十六号)、揮発油等の品質の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第八十八号)、電源開発促進法(昭和二十七年法律第二百八十三号)及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和四十二年法律第四十九号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 総合資源エネルギー調査会の委員その他の職員で政令で定めるものは、経済産業大臣が任命する。

3 前二項に定めるもののほか、総合資源エネルギー調査会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他総合資源エネルギー調査会に關し必要な事項については、政令で定める。

(石炭鉱業審議会)

第二十条 石炭鉱業審議会については、石炭鉱業構造調整臨時措置法(昭和三十年法律第五十六号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三款 特別の機関

(原子力安全・保安院)

第二十一条 資源エネルギー庁に、原子力安全・保安院を置く。

2 原子力安全・保安院は、原子力その他のエネルギーに係る安全及び産業保安の確保を図るための機関とする。

- 3 原子力安全・保安院は、第四条第一項第五十八号から第六十号まで、第六十三号及び第六十五号に掲げる事務をつかさどる。
- 4 原子力安全・保安院の長は、原子力安全・保安院長とする。
- 5 原子力安全・保安院の職員(原子力安全・保安院長を除く)の任免は、原子力安全・保安院長が行う。
- 6 原子力安全・保安院の位置及び内部組織は、政令で定める。
- (鉱山保安監督部等)
- 第二十二條 原子力安全・保安院に、鉱山保安監督部を置く。
- 2 前項に定めるもののほか、当分の間、原子力安全・保安院に、那覇鉱山保安監督事務所を置く。
- 3 鉱山保安監督部及び那覇鉱山保安監督事務所は、原子力安全・保安院の所掌事務のうち、鉱山における保安の確保に関する事務を分掌する。
- 4 鉱山保安監督部の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。
- 5 鉱山保安監督部の内部組織は、経済産業省令で定める。
- 6 那覇鉱山保安監督事務所の位置及び管轄区域は、政令で定める。
- 7 那覇鉱山保安監督事務所の内部組織は、経済産業省令で定める。
- (鉱山保安監督部の支部又は鉱山保安監督署)
- 第二十三條 経済産業大臣は、鉱山保安監督部の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、鉱山保安監督部の支部又は鉱山保安監督署を置くことができる。
- 2 鉱山保安監督部の支部又は鉱山保安監督署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、経済産業省令で定める。
- 第三節 特許庁
- (長官)
- 第二十四條 特許庁の長は、特許庁長官とする。

- (任務)
- 第二十五條 特許庁は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する事務を行うことを通じて、経済及び産業の発展を図ることを任務とする。
- (所掌事務)
- 第二十六條 特許庁は、前条の任務を達成するため、工業所有権に関する出願書類の方式審査、工業所有権の登録、工業所有権に関する審査、審判及び指導その他の工業所有権の保護及び利用に関する事務並びに第四条第一項第七号、第六十一号、第六十三号及び第六十四号に掲げる事務をつかさどる。
- 第四節 中小企業庁
- 第二十七條 中小企業庁については、中小企業庁設置法の定めるところによる。
- 第五章 雑則
- (職員)
- 第二十八條 資源エネルギー庁に政令の規定により置かれる審議会等の委員その他の職員で政令で定めるものは、経済産業大臣が任命する。
- 附 則
- 1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。
- 2 当分の間、他の法令において「鉱山保安監督部」又は「鉱山保安監督部長」とあるのは、それぞれ那覇鉱山保安監督事務所又は那覇鉱山保安監督事務所長を含むものとする。
- 審査報告書
- 国土交通省設置法案
- 右は多数をもって可決すべきものと議決した。
- よって要領書を添えて報告する。
- 平成十一年七月八日
- 行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
- 参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図るため、国土交通省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにあがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在

行政の統合一元化を積極的に進めること。

第三節 特

第四条 国土交通省は、前条の任務を達成するた

十六 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であつて、測量その他の国土の管理、航空保安

十七 貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に
関する所掌に係る事務に関すること。

十八 倉庫業その他の保管事業の発達、改善及
び調整に関すること。

十九 貨物運送取扱事業及び通運計算事業の発
達、改善及び調整に関すること。

二十 石油パイプライン事業の発達、改善及び
調整に関すること。

二十一 観光地及び観光施設の改善その他の観
光の振興に関すること。

二十二 旅行業、旅行業者代理業、通訳案内業
その他の所掌に係る観光事業の発達、改善及
び調整に関すること。

二十三 ホテル及び旅館の登録に関すること。

二十四 首都圏その他の大都市圏、東北地方
その他の各地方及び北海道のそれぞれの整備
及び開発に関する総合的な政策の企画及び立
案並びに推進に関すること。

二十五 総合的かつ計画的に実施すべき特定の
地域の整備及び開発のための大規模事業に関
する関係行政機関の事務の調整に関するこ
と。

二十六 北海道総合開発計画に基づく事業に関
する関係行政機関の経費の見積りの方針の調
整及び北海道総合開発計画に基づく公共事業
に関する関係行政機関の経費の配分計画に関
すること。

二十七 総合的かつ計画的に実施すべき特定の
地域の整備及び開発のための大規模事業に係
る政令で定める事業(北海道総合開発計画に
基づくものを除く。)に関する関係行政機関の
経費の見積りの方針及び配分計画の調整に関
すること。

二十八 地域振興整備公団の行う業務に関する
こと。

二十九 日本政策投資銀行の行う業務のうち北
海道及び東北地方における政令で定めるもの
に関すること。

三十 地価対策その他土地に関する総合的かつ
基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関
すること。

三十一 国土利用計画法(昭和四十九年法律第
九十二号)の規定による土地利用基本計画、
土地取引の規制その他土地利用の調整に関す
ること。

三十二 農住組合の設立及び業務に関するこ
と。

三十三 地価の公示に関すること。

三十四 不動産の鑑定評価に関すること。

三十五 国土調査に関すること。

三十六 水資源開発基本計画その他の水の需給
に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び
立案並びに推進に関すること。

三十七 水源地域対策の企画及び立案並びに推
進に関すること。

三十八 大都市の機能の改善に関する総合的な
政策の企画及び立案並びに推進に関するこ
と。

三十九 首都圏の既成市街地及び近畿圏の既成
都市区域への産業及び人口の過度の集中の防
止並びに首都圏及び近畿圏の近郊緑地保全区
域における近郊緑地の保全に関すること。

四十 国土の総合的かつ体系的な利用、開発及
び保全を図る観点からの、地方の振興に関す
る総合的な政策の企画及び立案並びに推進に
関すること。

四十一 豪雪地帯(豪雪地帯対策特別措置法(昭
和三十七年法律第七十三号)第二条第一項に
規定する豪雪地帯をいう。)の雪害の防除及び
振興に関する総合的な政策の企画及び立案並
びに推進に関すること。

四十二 北方領土隣接地域(北方領土問題等の
解決の促進のための特別措置に関する法律
(昭和五十七年法律第八十五号)第二条第二項
に規定する北方領土隣接地域をいう。)の振興
及び住民の生活の安定に関する政策の企画及
び立案並びに推進に関すること。

四十三 アイヌの伝統及びアイヌ文化に関する
知識の普及及び啓発に関すること。

四十四 災害が発生した地域及び災害危険区域
からの住居の集団的移転を促進する事業の援
助及び助成に関すること。

四十五 都市計画及び都市計画事業に関するこ
と。

四十六 土地区画整理事業、市街地再開発事
業、民間都市開発事業その他市街地の整備改
善に関すること。

四十七 駐車場及び自動車庫に関すること。

四十八 都市開発資金の貸付けに関する法律
(昭和四十一年法律第二十号)の規定による資
金の貸付けに関すること。

四十九 都市公園その他の公共空地及び保勝地
の整備及び管理(皇居外苑、新宿御苑及び京
都御苑にあつては、これらの整備に限る。)に
関すること。

五十 都市における緑地の保全及び緑化の推進
に関すること。

五十一 市民農園の整備の促進に関すること。

五十二 屋外広告物に関すること。

五十三 古都(明日香村を含む。)における歴史
的風土の保存に関する総合的な政策の企画及
び立案並びに推進に関すること。

五十四 下水道に関すること。

五十五 河川、水流及び水面の整備、利用、保
全その他の管理に関すること。

五十六 水資源の開発又は利用のための施設の
整備及び管理に関すること。

五十七 流域における治水及び水利に関する施
策の企画及び立案並びに推進に関すること。

五十八 公有水面の埋立て及び干拓に関するこ
と。

五十九 運河に関すること。

六十 砂防に関すること。

六十一 地すべり、ばた山及び急傾斜地の崩壊
並びに雪崩による災害の防止に関すること。

六十二 海岸の整備、利用、保全その他の管理
に関すること。

六十三 水防に関すること。

六十四 公共土木施設の災害復旧事業に関する
関係行政機関の事務の連絡調整に関するこ
と。

六十五 道路の整備、利用、保全その他の管理
(これに関連する環境対策及び交通安全対策
を含む。)に関すること。

六十六 有料道路に関する事業に関すること。

六十七 住宅(その附帯施設を含む。)の供給、
建設、改良及び管理並びにその居住環境の整
備に関すること。

六十八 住宅金融公庫の行う資金の融通及び住
宅融資保険に関すること。

六十九 被災地における土地及び建物の権利の
保全に関すること。

七十 建築物(浄化槽を含む。)に関する基準に
関すること。

七十一 建築士に関すること。

七十二 建築物の質の向上その他建築の発達及
び改善に関すること。

七十三 鉄道、軌道及び索道の整備並びにこれ
らの整備及び運行に関連する環境対策に関す
ること。

七十四 鉄道、軌道及び索道による運送並びに
これらの事業の発達、改善及び調整に関する
こと。

七十五 鉄道、軌道及び索道の安全の確保及び
運転事故に関すること。

七十六 鉄道、軌道及び索道の用に供する車
両、信号保安装置その他の陸運機器の製造、
流通及び消費の増進、改善及び調整並びにこ
れらの陸運機器の製造に関する事業の発達、
改善及び調整に関すること。

七十七 道路運送及び道路運送事業の発達、改
善及び調整に関すること。

七十八 自動車ターミナルに関する事。
七十九 自動車の登録及び自動車抵当に関する事。
八十 道路運送及び道路運送車両の安全の確保、道路運送車両による公害の防止その他の道路運送車両に係る環境の保全並びに道路運送車両の使用に関する事。
八十一 自動車の整備事業の発達、改善及び調整に関する事。
八十二 軽車両及び自動車用代燃装置の製造、流通及び消費の増進、改善及び調整並びにこれらの製造に関する事業の発達、改善及び調整に関する事。
八十三 道路運送車両並びにその使用及び整備に必要な機械器具及び物資の流通及び消費の増進、改善及び調整に関する事。
八十四 自動車損害賠償責任保険及び自動車損害賠償責任共済に関する事。
八十五 政府の管掌する自動車損害賠償責任再保険事業、自動車損害賠償責任共済保険事業及び自動車損害賠償保障事業に関する事。
八十六 水上運送及び水上運送事業の発達、改善及び調整に関する事。
八十七 港湾運送及び港湾運送事業の発達、改善及び調整に関する事。
八十八 油濁損害賠償保障契約及び油による汚染損害の補償のための国際基金に関する事。
八十九 海事思想の普及及び宣伝に関する事。
九十 船舶のトン数の測定及び登録に関する事。
九十一 船舶の安全の確保並びに船舶による危険物その他の特殊貨物の運送及び貯蔵に関する事。
九十二 造船に関する事業の発達、改善及び調整に関する事。
九十三 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製

造、修繕、流通及び消費の増進、改善及び調整に関する事。
九十四 実用船用原子炉及び外国原子力船に設置された原子炉に関する規制に関する事。
九十五 モーターボート競走に関する事。
九十六 船員の労働組合及び労働関係の調整に関する事。
九十七 船員の労働条件、安全衛生その他の労働環境、福利厚生及び災害補償、船内規律並びに船員手帳に関する事。
九十八 船員の失業対策及び船員の職業の紹介、職業の指導、職業の補導その他船員の労働の需給調整に関する事。
九十九 船員の教育及び養成、海技従事者の免許、船舶船員の資格及び定員並びに水先に関する事。
百 船舶の航行の安全の確保及び海洋の汚染の防止に係る外国船舶の監督に関する事。
百一 港湾の整備、利用、保全及び管理に関する事。
百二 航路の整備、保全及び管理に関する事。
百三 国が行う海洋の汚染の防除に関する業務に関する事。
百四 航空運送及び航空に関する事業(航空機及びその装備品の生産(修理については、航空機製造事業者の行うものに限る。)に関するものを除く。)の発達、改善及び調整に関する事。
百五 航空機の登録及び航空機抵当に関する事。
百六 航空機の安全の確保及び航空機の航行に起因する障害の防止並びに航空機の航行の安全の確保に関する事。
百七 航空機及びその装備品の修理及び改造(航空運送事業者又は航空機使用事業者の行う自家修理及びこれに準ずるものに限る。)並びに流通及び消費の増進、改善及び調整に關

する事。
百八 航空従事者の教育及び養成並びに航空従事者に関する証明に関する事。
百九 飛行場及び航空保安施設の設置及び管理並びに飛行場の設置及び管理に関連する環境対策に関する事。
百十 航空路、航空交通管制、飛行計画及び航空機の運航に関する情報の提供に関する事。
百十一 航空機に関する事故の調査に関する事。
百十二 官公庁施設の整備(官公庁施設の建設等に関する法律(昭和二十六年法律第八十一号)第九条の二第一項各号に掲げるものに限る。)並びに官公庁施設に関する基準の設定、指導及び監督に関する事。
百十三 地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき、建設工事又は建設工事の設計若しくは工事管理を行う事。
百十四 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関する事。
百十五 所掌事務に関する情報化に関する事。
百十六 所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関する事。
百十七 交通安全基本計画(交通安全対策基本法(昭和四十五年法律第十号)第二十二條第一項に規定する交通安全基本計画をいう。)に係る事項の実施に関する関係行政機関の事務の調整に関する事。
百十八 気象業務に関する基本的な計画の作成及び推進に関する事。
百十九 気象、地震(地震及び火山現象を除く。)及び水象の予報及び警報並びに気象通信に関する事。
百二十 気象、地震、地動、地球磁気、地球電気及び水象並びにこれらに関連する輻射に関する観測並びに気象、地震及び水象に関する

情報に関する事。
百二十一 気象測器その他の測器に関する事。
百二十二 海上保安庁法(昭和二十三年法律第二十八号)第五条に規定する事務
百二十三 海難審判法(昭和二十二年法律第三十五号)第八条の三に規定する事務
百二十四 建設技術、運輸技術及び気象業務に関連する技術に関する研究及び開発並びにこれらの助成並びに建設技術、運輸技術及び気象業務に関連する技術に関する指導及び普及に関する事。
百二十五 所掌事務に係る国際協力に関する事。
百二十六 地震工学に関する研修生(外国人研修生を含む。)の研修並びに政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する養成及び研修を行う事。
百二十七 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む。)に基づき国土交通省に属せられた事務
第三章 本省に置かれる職及び機関
第一節 特別な職
第五條 国土交通省に、技監一人及び国土交通審議官三人を置く。
2 技監は、命を受けて、国土交通省の所掌事務に係る技術を統理する。
3 国土交通審議官は、命を受けて、国土交通省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。
第二節 審議会等
第一款 設置
第六條 本省に、次の審議会等を置く。
国土審議会
社会資本整備審議会
交通政策審議会
運輸審議会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより国土交通省に置かれる審議会等で本省に置かれるものは、次の表の上欄に掲げる

ものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律（これらに基づく命令を含む。）の定めるところによる。

名	称	法	律
中央建設工事紛争審査会	建設業法（昭和二十四年法律第百号）		
中央建設業審議会	建設業法		
土地鑑定委員会	地価公示法（昭和四十四年法律第四十九号）		
国土開発幹線自動車道建設会議	国土開発幹線自動車道建設法（昭和三十一年法律第六十八号）		
中央建築士審査会	建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）		
航空事故調査委員会	航空事故調査委員会設置法（昭和四十八年法律第百十三号）		

第二款 国土審議会

（所掌事務）
第七條 国土審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国土交通大臣の諮問に応じて国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について調査審議すること。

二 国土総合開発法（昭和二十五年法律第二百五号）、国土利用計画法、首都圏整備法（昭和三十一年法律第八十三号）、首都圏近郊緑地保全法（昭和四十一年法律第百二号）、近畿圏整備法（昭和三十一年法律第百二十九号）、近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和三十九年法律第百四十五号）、近畿圏の保全区域の整備に関する法律（昭和四十二年法律第百三十三号）、中部圏開発整備法（昭和四十一年法律第百三十三号）、中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律（昭和四十二年法律第百二十号）、東北開発促進法（昭和三十三年法律第百十号）、九州地方開発促進法（昭和三十四年法律第六十号）、四国地方開発促進法（昭和三十五年法律第六十三号）、北陸地方

開発促進法（昭和三十五年法律第百七十一号）、中国地方開発促進法（昭和三十五年法律第百七十二号）、北海道開発法（昭和二十五年法律第百二十六号）、土地基本法（平成元年法律第八十四号）、地価公示法、国土調査促進法（昭和二十六年法律第百八十号）、国土調査促進特別措置法（昭和三十一年法律第百四十三号）、水資源開発促進法（昭和三十一年法律第百四十七号）、低開発地域工業開発促進法（昭和三十六年法律第百十六号）、新産業都市建設促進法（昭和三十一年法律第百十七号）、工業整備特別地域整備促進法（昭和三十一年法律第百四十六号）及び豪雪地帯対策特別措置法の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

（組織）

第八條 国土審議会は、次に掲げる者につき国土交通大臣が任命する委員三十人以内で組織する。

- 一 衆議院議員のうちから衆議院が指名する者 六人
- 二 参議院議員のうちから参議院が指名する者 四人

三 学識経験を有する者 二十人以内
2 前項第三号に掲げる者につき任命される委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 委員は、非常勤とする。

（会長）

第九條 国土審議会に、会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、国土審議会を代表する。

3 国土審議会は、あらかじめ、会長に事故があるときにその職務を代理する委員を定めておかなければならない。

（特別委員）

第十條 特別の事項を調査審議させるため、国土審議会に特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、国会議員、当該特別の事項に係のある地方公共団体の長及び議会の議長並びに当該特別の事項に学識経験を有する者のうちから、国土交通大臣が任命する。

3 特別委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

4 第八條第四項の規定は、特別委員に準用する。

（資料提出の要求等）

第十一條 国土審議会は、その所掌事務を処理するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長、関係地方公共団体の長その他の関係者に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

（政令への委任）

第十二條 この款に定めるもののほか、国土審議会の組織及び所掌事務その他国土審議会に關し必要な事項は、政令で定める。

第三款 社会資本整備審議会

第十三條 社会資本整備審議会は、次に掲げる事

務をつかさどる。
一 国土交通大臣の諮問に応じて不動産業、宅地、住宅、建築、建築士及び官公庁施設に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に關し、関係行政機関（不動産業及び宅地に関する事項にあつては国土交通大臣、官公庁施設に関する事項にあつては関係国家機関）に意見を述べること。

三 公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第百五十号）、建設業法、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）、都市計画法（昭和四十三年法律第百七号）、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）、明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）、河川法（昭和三十一年法律第百六十七号）、治山治水緊急措置法（昭和三十一年法律第百二十一号）、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）、住宅建設計画法（昭和四十一年法律第百四号）、住宅地区改良法（昭和三十一年法律第百四号）第二十九條第三項の規定によりその例によることとされる公営住宅法の一部を改正する法律（平成八年法律第五十五号）の規定による改正前の公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号）、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第百二一号）及び建築基準法（昭和二十五年法律第百一十号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、社会資本整備審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他社会資本整備審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第四款 交通政策審議会

第十四條 交通政策審議会は、次に掲げる事務を

つかさどる。

一 国土交通大臣の諮問に應じて交通政策に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に関し、関係各大臣に意見を述べること。

三 観光基本法(昭和三十八年法律第七号)、全国新幹線鉄道整備法(昭和四十五年法律第七十一号)、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法(昭和五十六年法律第七十二号)、内航海運業法(昭和二十七年法律第五十一号)、造船法(昭和二十五年法律第二十九号)、臨時船舶建造調整法(昭和二十八年法律第四十九号)、造船業基盤整備事業協会の法(昭和二十六年法律第三十三号)、船舶職員法(昭和二十六年法律第四十九号)、水先法(昭和二十四年法律第二十一号)、港湾法(昭和二十五年法律第二十八号)、港湾整備促進法(昭和二十八年法律第七十号)、港湾整備緊急措置法(昭和三十六年法律第二十四号)、広域臨海環境整備センター法(昭和五十六年法律第七十六号)、気象業務法(昭和二十七年法律第六十五号)及び海上交通安全法(昭和四十七年法律第六十五号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、交通政策審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他交通政策審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

第五款 運輸審議会

(所掌事務等)

第十五条 運輸審議会は、鉄道事業法(昭和六十年法律第九十二号)、軌道法(大正十年法律第七十六号)、道路運送法(昭和二十六年法律第八十三号)、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)、海上運送法(昭和二十四年法律第八十七号)、内航海運業法、内航海運組合法(昭和三十一年法律第六十一号)、港湾運送

事業法(昭和二十六年法律第六十一号)、港湾法、航空法(昭和二十七年法律第二十二号)及び郵便物運送委託法(昭和二十四年法律第二百八十四号)の規定により同審議会に諮ることを要する事項のうち国土交通大臣の行う処分に係るものを処理する。

2 国土交通大臣は、前項に規定する事項に係る国土交通大臣又はその地方支分部局の長の行う処分についての行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てに対する決定等をする場合には、運輸審議会に諮らなければならない。

3 第一項に規定する事項に係る処分及び前項に規定する決定等(行政手続法(平成五年法律第八十八号)第二条第四号に規定する不利益処分以下「不利益処分」という。)を除く。のうちに、運輸審議会が軽微なものと認めるものについては、国土交通大臣は、運輸審議会に諮らないでこれを行うことができる。

4 運輸審議会は、第一項に規定する事項に係る処分及び第二項に規定する決定等に関し、職権により、又は利害関係人の申請に基づき、国土交通大臣に対し、必要な勧告をすることができ

(組織)

第十六条 運輸審議会は、委員六人をもって組織する。

(会長)

第十七条 運輸審議会に、会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、運輸審議会を代表する。

3 運輸審議会は、あらかじめ、会長に事故があるときにその職務を代理する委員を定めておかなければならない。

(委員の任命)

第十八条 委員は、年齢三十五年以上の者で広い

経験と高い識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、国土交通大臣が任命する。

2 委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、国土交通大臣は、前項の規定にかかわらず、委員を任命することができる。

3 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、国土交通大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。

4 委員は、他の政府職員の職を兼ねてはならない。

(委員の任期)

第十九条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員の罷免)

第二十条 国土交通大臣は、委員が心身の故障のため職務の遂行ができなると認める場合又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認める場合においては、両議院の同意を得て、これを罷免することができる。

(委員の服務等)

第二十一条 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

3 委員は、在任中、国土交通大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。

(委員の給与)

第二十二条 委員の給与は、別に法律で定める。

(公聴会)

第二十三条 運輸審議会は、第十五条第一項に規定する事項及び同条第二項の規定により付議された事項については、必要があると認めるときは、公聴会を開くことができ、又は国土交通大臣の指示若しくは運輸審議会の定める利害関係人の請求があったときは、公聴会を開かなければならない。

(調査等)

第二十四条 運輸審議会は、その職務を行うため、必要があると認めるときは、次に掲げる事項を行うことができる。

一 公務所又は関係事業者若しくはその組織する団体その他の関係者に対し、必要な報告、情報又は資料を求めること。

二 公務所又は関係事業者若しくはその組織する団体又は学識経験ある者に必要な調査を囑託すること。

三 関係人又は参考人に対し、出頭を求めてその意見又は報告を徴すること。

(行政手続法の適用除外)

第二十五条 第十五条第一項に規定する事項に係る不利益処分については、行政手続法第三章(第十二条及び第十四条を除く。)の規定は、適用しない。

(政令への委任)

第二十六条 この款に定めるもののほか、運輸審議会の職員その他運輸審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

第三節 特別の機関

(設置)

第二十七条 本省に、国土地理院を置く。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより国土交通省に置かれる特別の機関で本省に置かれるものは、小笠原総合事務所とする。

(国土地理院)

第二十八条 国土地理院は、第四条第九号、第十

所要の地に、陸運支局又は海運支局を置くこと

ができる。

2 陸運支局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

3 陸運支局の所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

4 海運支局の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

5 国土交通大臣は、陸運支局又は海運支局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、陸運支局又は海運支局の事務所を置くことができる。

6 陸運支局又は海運支局の事務所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

(地方航空局)

第三十八条 地方航空局は、国土交通省の所掌事務のうち、第四十条第四号、第六十六号から第八号まで、第九十九号(飛行場に関する国の直轄の土木施設の整備及び災害復旧に係るものを除く。)、第一百十号(航空路、航空交通管制(航空路管制及び進入管制に限る。))及び飛行計画の承認に係るものを除く。、第一百一十一号(航空事故調査委員会が行う航空事故調査に対する援助に係るものに限る。)、第一百十四号及び第二百十七号に掲げる事務を分掌する。

2 地方航空局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

(地方航空局の事務所)

第三十九条 国土交通大臣は、地方航空局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、地方航空局の事務所を置くことができる。

2 地方航空局の事務所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

(航空交通管制部)

第四十条 航空交通管制部は、国土交通省の所掌事務のうち、第四十条第十号(航空交通管制(航空路管制及び進入管制に限る。))及び飛行計画の承認に係るものに限る。))及び第二百十七号に掲げる事務を分掌する。

空路管制及び進入管制に限る。))及び飛行計画の承認に係るものに限る。))及び第二百十七号に掲げる事務を分掌する。

2 航空交通管制部の名称及び位置は、政令で定める。

3 航空交通管制部の管轄区域は、国土交通省令で定める。

4 航空交通管制部に、政令で定めるところにより、次長を置くことができる。

5 前項に定めるもののほか、航空交通管制部の内部組織は、国土交通省令で定める。

6 国土交通大臣は、必要がある場合は、航空交通管制部の所掌事務の一部を地方航空局の事務所に分掌させることができる。

第四章 外局

第一節 設置

第四十一条 国家行政組織法第三十二条第二項の規定に基づいて、国土交通大臣の所轄の下に、船員労働委員会を置く。

2 国家行政組織法第三十二条第二項の規定に基づいて、国土交通省に、気象庁を置く。

3 前二項に定めるもののほか、国家行政組織法第三十二条第二項の規定に基づいて国土交通省に置かれる外局は、次のとおりとする。

海上保安庁

海難審判庁

第二節 船員労働委員会

(任務)

第四十二条 船員労働委員会は、船員が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図り、及び船員の労働環境の改善、福利厚生の実施、職業の安定その他船員の保護を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四十三条 船員労働委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 船員の労働組合の資格審査及びこれに係る

再審査に関すること。

二 船員の労働関係に係る不当労働行為に関する調査、審問、事実認定、命令及び再審査に関すること。

三 船員の労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。

四 前三号に定めるもののほか、労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)、労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)、地方公営企業労働関係法(昭和二十七年法律第二百八十九号)、船員法(昭和二十二年法律第二百八十九号)、船員災害防止活動の促進に関する法律(昭和四十二年法律第六十一号)、勤労青少年福祉法(昭和四十五年法律第九十八号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十八号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第三十号)並びにこれらに基づく命令の規定によりその権限に属せられた事項を処理すること。

五 最低賃金法(昭和二十四年法律第三十七号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理するほか、国土交通大臣の諮問に応じて最低賃金に関する重要事項(船員に係るものに限る。)を調査審議すること。

六 前号に規定する重要事項に関し、国土交通大臣に意見を述べること。

七 国土交通大臣の諮問に応じて賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)の施行又は改正に関する事項(船員に係るものに限る。)を調査審議すること。

(組織)

第四十四条 船員労働委員会は、船員中央労働委員会及び船員地方労働委員会とする。

2 前項に定めるもののほか、船員労働委員会の組織については、労働組合法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第三節 気象庁

第一款 任務及び所掌事務

(長官)

第四十五条 気象庁の長は、気象庁長官とする。

(任務)

第四十六条 気象庁は、気象業務の健全な発達を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四十七条 気象庁は、前条の任務を達成するため、第四十六条第十号、第二百十八号から第二百二十号まで及び第二百二十四号から第二百二十七号までに掲げる事務をつかさどる。

第二款 地方支分部局

(設置)

第四十八条 気象庁に、次の地方支分部局を置く。

管区気象台

海洋気象台

2 前項に定めるもののほか、当分の間、気象庁に、地方支分部局として、沖縄気象台を置く。

(管区気象台等)

第四十九条 管区気象台等(管区気象台及び沖縄気象台をいう。以下同じ。))は、気象庁の所掌事務のうち、第四十条第九十九号、第二百十号(地球磁気及び地球電気に関するものを除く。)、第二百二十号及び第二百二十七号に掲げる事務(海洋気象台の所掌に属するものを除く。)を分掌する。

2 管区気象台の名称及び位置は、政令で定める。

3 管区気象台の管轄区域は、国土交通省令で定める。

4 管区気象台に、政令で定める数の範囲内にお

いて、国土交通省令で定めるところにより、部を置くことができる。

5 前項に定めるもののほか、管区気象台の内部組織は、国土交通省令で定める。

6 沖縄気象台の位置は、政令で定める。

7 沖縄気象台の管轄区域及び内部組織は、国土交通省令で定める。

8 国土交通大臣は、特に必要がある場合は、管区気象台等の所掌事務の一部を海洋気象台に分掌させることができる。

(地方気象台、管区気象台等の測候所若しくは出張所又は地方気象台若しくは測候所の出張所)

第五十条 国土交通大臣は、管区気象台等の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、政令で定める数の範囲内において、地方気象台を置くことができる。

2 地方気象台の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

3 国土交通大臣は、管区気象台等の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、管区気象台等の測候所又は出張所を置くことができる。

4 管区気象台等の測候所及び出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

5 国土交通大臣は、地方気象台又は測候所の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、地方気象台又は測候所の出張所を置くことができる。

6 地方気象台又は測候所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、国土交通省令で定める。

(海洋気象台)

第五十一条 海洋気象台は、気象庁の所掌事務のうち、第四百二十七号に掲げる事務及び次に掲げる事務を分掌する。

一 海上気象及び海水象(海洋に関する水象をいう。以下同じ。)の予報及び警報(津波の予報及び警報を除く。)に関する事。

二 海上気象及び海水象並びにこれらに関連する輻射に関する観測並びに海上気象及び海水象に関する情報に関する事。

三 前二号に掲げる事項に関する気象通信に関する事。

四 海上気象及び海水象に関する気象測器に関する事。

2 海洋気象台の名称及び位置は、政令で定める。

3 海洋気象台の管轄区域及び内部組織は、国土交通省令で定める。

4 国土交通大臣は、特に必要がある場合は、海洋気象台の所掌事務の一部を管区気象台等に分掌させることができる。

第四節 海上保安庁

第五十二条 海上保安庁については、海上保安庁法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五節 海難審判庁

第五十三条 海難審判庁については、海難審判法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。ただし、附則第六条の規定は、公布の日から施行する。

(所掌事務の特例)

第二条 国土交通省は、第三条の任務を達成するため、第四号各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

期 限

事 務

平成十四年三月三十一日

特殊土地地帯(特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭和二十七年法律第九十六号)第二条第一項に規定する特殊土じよう地帯をいう。以下同じ。)(の災害の防除及び振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事。

平成十五年三月三十一日

離島振興計画(離島振興法第五十一条に規定する離島振興計画をいう。以下同じ。)(に基づく公共事業に関する関係行政機関の経費の配分計画に関する事。

平成十六年三月三十一日

奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第八十九号)第一条に規定する奄美群島をいう。)(の振興及び開発に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事。

奄美群島振興開発基金の行う業務に関する事。

平成十七年三月三十一日

小笠原諸島(小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第一条第一項に規定する小笠原諸島をいう。)(の総合的な振興及び開発に関する事。

振興山村(山村振興法(昭和四十四年法律第六十四号)第七条第一項に規定する振興山村をいう。以下同じ。)(の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事。

半島振興対策実施地域(半島振興法(昭和六十一年法律第六十三号)第二条第一項に規定する半島振興対策実施地域をいう。以下同じ。)(の振興に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関する事。

2 国土交通省は、第三条の任務を達成するため、第四号各号及び前項の表の下欄に掲げる事務のほか、当分の間、日本国有鉄道(の改革に関する事務をつかさどる。

(国土交通審議官の設置期間の特例)

第三条 第五号第一項の国土交通審議官のうち一人は、当分の間、置かれるものとする。

(審議会等の設置の特例)

第四条 平成十六年三月三十一日までの間、奄美群島振興開発特別措置法の定めるところにより

国土交通省に置かれる奄美群島振興開発審議会は、本省に置く。

2 平成十六年三月三十一日までの間、小笠原諸島振興開発特別措置法の定めるところにより国土交通省に置かれる小笠原諸島振興開発審議会は、本省に置く。

(国土審議会の所掌事務の特例)

第五条 国土審議会は、第七号各号に掲げる事務をつかさどるほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる法律の規

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 国土交通省設置法案 環境省設置法案

定によりその権限に属せられた事項を処理する。

期 限	法 律
平成十四年三月三十一日	特殊土壌、よう、地帯災害防除及び振興臨時措置法
平成十五年三月三十一日	離島振興法
平成十七年三月三十一日	山村振興法 半島振興法

(国土審議会の委員の任命のために必要な行為に関する経過措置)

第六条 第八條第一項の規定による国土審議会の委員の任命のために必要な行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

(社会資本整備審議会の所掌事務の特例)

第七條 社会資本整備審議会は、第十三條第一項各号に掲げる事務をつかさどるほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

期 限	法 律
平成十五年三月三十一日	奥地等産業開発道路整備臨時措置法(昭和二十九年法律第百十五号)
平成十九年三月三十一日	国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律(昭和五十二年法律第七十一号)

(地方支分部局の所掌事務の特例)

第八條 地方整備局は、第三十一條第一項各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、国土交通省の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げる事務(北海道の区域に係るものを除く。)を分掌する。

期 限	事 務
平成十四年三月三十一日	特殊土壌地帯の災害の防除及び振興に関する総合的な政策に係る計画に関する調査及び調整その他当該計画の推進に関する事務
平成十五年三月三十一日	離島振興対策実施地域の振興に関する総合的な政策に係る計画に関する調査及び調整その他当該計画の推進に関する事務
平成十七年三月三十一日	振興山村の振興に関する総合的な政策に係る計画に関する調査及び調整その他当該計画の推進に関する事務 半島振興対策実施地域の振興に関する総合的な政策に係る計画に関する調査及び調整その他当該計画の推進に関する事務

2 北海道開発局は、第三十三條第一項各号及び第二項各号に掲げる事務のほか、前項の表の上欄に掲げる日までの間、国土交通省の所掌事務

のうち、それぞれ北海道の区域に係る同表の下欄に掲げる事務を分掌する。

審査報告書

環境省設置法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男

参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、環境の保全を図るため、環境省を新たに設置することとし、その任務及び所掌事務並びに組織を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。また、経済財政諮問会議において調査審議さ

れた経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするとともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に十全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合・一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

環境省設置法案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決し、よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年八月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎

参議院議長 斎藤 十朗殿

環境省設置法案

環境省設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 環境省の設置並びに任務及び所掌事務等

第一節 環境省の設置(第二条)

第二節 環境省の任務及び所掌事務(第三条、第四条)

第三節 環境省の長(第五条)

第三章 環境省に置かれる機関

第一節 審議会等(第六条、第八条)

第二節 特別の機関(第九条)

環境省設置法案

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、環境省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 環境省の設置並びに任務及び所掌事務等

第一節 環境省の設置

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三条第二項の規定に基づいて、環境省を設置する。

(任務)
第三条 環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。以下単に「環境の保全」という。)を図ることを任務とする。

(所掌事務)
第四条 環境省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。
一 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。
二 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。
三 地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備(以下この号において「地球環境保全等」という。)に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整並びに地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費(大学及び大学共同利用機関の所掌に係るものを除く。)及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関すること。

四 公害防止計画(環境基本法(平成五年法律第

九十一号)第十七条第一項に規定する計画をいう。)の策定の指示及び同意に関すること。

五 国土利用計画(国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)第四条に規定する計画をいう。)のうち同条に規定する全国計画の作成に関すること(環境の保全に関する基本的な政策に係るものに限り。)

六 特定有害廃棄物等(特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成四年法律第百八号)に規定する特定有害廃棄物等をいう。)の輸出、輸入、運搬及び処分(の規制に関すること(貿易管理に関するものを除く。))

七 南極地域の環境の保護に関すること。
八 環境基準(環境基本法第十八条第一項に規定する基準をいう。)の設定に関すること。
九 公害の防止のための規制に関すること。
十 公害に係る健康被害の補償及び予防に関すること。

十一 公害の防止のための事業に要する費用の事業者負担に関する制度に関すること。
十二 自然環境が優れた状態を維持している地域における当該自然環境の保全に関すること。

十三 自然公園及び温泉の保護及び整備並びにこれらに関する事業の振興に関すること。
十四 景勝地及び休養地並びに公園(都市計画上の公園を除く。)の整備に関すること。
十五 皇居外苑、京都御苑及び新宿御苑並びに千鳥ヶ淵戦没者墓苑の維持及び管理に関すること。

十六 野生動植物の種の保存、野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化その他生物の多様性の確保に関すること。

十七 人の飼養に係る動物の保護並びに当該動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害の防止に関すること。

十八 自然環境の健全な利用のための活動の増進に関すること。

十九 廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)に規定する廃棄物をいう。)の排出の抑制及び適正な処理(浄化槽によるし尿及び雑排水の処理を含む。)並びに清掃に関すること。

二十 前各号に掲げるもののほか、専ら環境の保全を目的とする事務及び事業に関すること。

二十一 環境の保全の観点から次に掲げる事務及び事業に関する基準、指針、方針、計画その他これらに類するものの策定並びに当該観点からのこれらの事務及び事業に関する規制その他これに類するもの(ホ、又及びヲにあつては当該規制の実施、ヘにあつては当該整備に関する援助、チにあつては当該監視及び測定の実施、ルにあつては当該把握された化学物質の量の集計及びその結果の公表、ヨにあつては環境影響評価に関する審査)に関すること。

イ 温室効果ガス(大気を構成する気体であつて、地表からの赤外線を吸収し、及びこれを放射する性質を有するものをいう。)の排出の抑制
ロ オゾン層の保護
ハ 海洋汚染の防止
ニ 工場における公害の防止のための組織の整備

ホ 工場立地の規制
ヘ 公害の防止のための施設及び設備の整備
ト 下水道その他の施設による排水の処理
チ 放射性物質に係る環境の状況の把握のための監視及び測定
リ 森林及び緑地の保全
ヌ 化学物質の審査及び製造、輸入、使用その他の取扱いの規制
ル 事業活動に伴い事業所において環境に排出される化学物質の量及び事業活動に係る廃棄物の処理を事業所の外に行うこと

とに伴い当該事業所の外に移動する化学物質の量の把握並びに化学物質の管理の改善の促進

ヲ 農薬の登録及び使用の規制

ワ 資源の再利用の促進

カ 河川及び湖沼の保全

ヨ 環境影響評価

タイからヨまでに掲げるもののほか、その目的及び機能の一部に環境の保全が含まれる事務及び事業

二十二 所掌事務に係る国際協力に関すること。

二十三 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

二十四 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む。)に基づき環境省に属させられた事務

第三節 環境省の長

(環境大臣)

第五条 環境省の長は、環境大臣とする。

2 環境大臣は、環境の保全に関する基本的な政策の推進のため特に必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、環境の保全に関する基本的な政策に関する重要事項について勧告し、及びその勧告に基づいて執った措置について報告を求めることができる。

第三章 環境省に置かれる機関

第一節 審議会等

(設置)

第六条 別に法律で定めるところにより環境省に置かれる審議会等は、次のとおりとする。

中央環境審議会

公害健康被害補償不服審査会

(中央環境審議会)

第七条 中央環境審議会については、環境基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(公害健康被害補償不服審査会)

第八条 公害健康被害補償不服審査会については、公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第二節 特別の機関

(公害対策会議)

第九条 別に法律で定めるところにより環境省に置かれる特別の機関は、公害対策会議とする。

2 公害対策会議については、環境基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

附 則

この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

審査報告書

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。
よつて要領書を添えて報告する。
平成十一年七月八日
行政改革・税制等
に関する特別委員長 吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書
一、委員会の決定の理由
本法律案は、中央省庁等改革の一環として、国の行政組織関係法律に關し、総理府設置法等の廃止、審議会等の統廃合、内閣府及び各省に置かれる外局等に関する規定の整備等を行おうとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。
一、費用
本法律施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当該意見の尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の實質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用

を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。

と。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根柢・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案
中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律

目次

- 第一章 金融庁関係(第一条―第三条)
- 第二章 総理府設置法等の廃止(第四条)
- 第三章 内閣関係(第五条)
- 第四章 内閣府関係(第六―第三十条)
- 第五章 総務省関係(第三十一―第四十四条)
- 第六章 法務省関係(第四十五―第五十一条)
- 第七章 外務省関係(第五十二―五十五条)
- 第八章 財務省関係(第五十三―第六十五条)
- 第九章 文部科学省関係(第六十六―第七十九条)
- 第十章 厚生労働省関係(第八十―第一百条)
- 第十一章 農林水産省関係(第一百十一―第一百二十六条)
- 第十二章 経済産業省関係(第一百二十七―第一百四十二条)
- 第十三章 国土交通省関係(第一百四十三―第一百七十九条)
- 第十四章 環境省関係(第一百八十―第一百八十五条)

附則

- 第一章 金融庁関係
(金融再生委員会設置法の一部改正)
第一条 金融再生委員会設置法(平成十年法律第百三十号)の一部を次のように改正する。
目次中「金融監督庁を」金融庁に、「証券取引等監視委員会(第二十一条―第三十二条)を」審議会等(第二十一条―第三十四条)に、「第三十三条―第三十六条を」第三十五条―第三十八条に改める。

第三條中「金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査を国内金融に関する制度等の調査に、「破綻を」破綻に改める。

第四條第一号中「金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査を国内金融に関する制度の調査に改め、同号の次に次の一号を加える。

- 一の二 第三号から第五号まで、第七号、第八号、第十一号、第十三号から第十七号まで、第十九号、第二十一号、第二十二号、第二十四号から第二十六号まで、第二十八号及び第二十九号に規定する者の行う国際業務に関する制度の調査、企画及び立案をすること。

- 第四條第六号の次に次の三号を加える。
六の二 日本銀行の国内金融業務の適正な運営の確保に関すること。
六の三 準備預金制度に関すること。
六の四 金融機関の金利を調整すること。

- 第四條第九号中「(平成七年法律第五号)を削り、同号を同条第九号の二とし、同条第八号の次に次の一号を加える。
九 保険契約者保護機構(保険業法(平成七年法律第五号)に規定する保険契約者保護機構をいう)の設立の認可及び監督に関すること。

- 第四條第十二号中「(昭和二十三年法律第二十五号)を削り、同号を同条第十二号の二とし、同条第十一号の次に次の一号を加える。
十一 投資者保護基金(証券取引法(昭和二十三年法律第二十五号)に規定する投資者保護基金をいう)の設立の認可及び監督に関すること。

- 第四條第二十号の次に次の五号を加える。
二十の二 有価証券の発行に関する届出書又は発行登録書等、有価証券の公開買付けに関する届出書等、株券等の大量保有の状況に関する報告書及び有価証券に関する報告書についての審査及び処分に関すること。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

二八二

二十の三 企業会計の基準の設定に関すること。

二十の四 企業資本その他企業の財務に関すること。

二十の五 公認会計士、会計士補、監査法人及び日本公認会計士協会の監督に関すること。

二十の六 社債等の登録に関すること。

第四十条第三十一号の次に次の二号を加える。

三十一の一 国民貯蓄計画を樹立し、国民貯蓄を奨励すること。

三十一の二 勤労者の貯蓄に係る勤労者財産形成政策基本方針の策定に関すること。

第十五条第二項を削り、同条第三項を同条第二項とする。

「第二節 金融監督庁を「第二節 金融庁」に改める。

第十六条中「金融監督庁」を「金融庁」に改める。

第十七条第一項中「金融監督庁は」を「金融庁は、国内金融に関する制度等の調査、企画及び立案(金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査、企画及び立案を除く。)をするほか」に改め、同条第二項中「金融監督庁を」を「金融庁」に、「金融監督庁長官を」を「金融庁長官」に改め、同条に次の一項を加える。

3 金融庁長官は、金融庁の所掌事務について、金融再生委員会を経由し、内閣総理大臣に対し、案をそなえて、国家行政組織法第十二条第一項の命令を発することを求めることができる。

第十八条中「金融監督庁を」を「金融庁」に、「第四十条第三号を」を「第四号第一号及び第一号の二に掲げる事務(金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査、企画及び立案を除く。)並びに同条第三号」に改める。

第十九条中「金融監督庁長官を」を「金融庁長官」に、「金融監督庁を」を「金融庁」に改める。

第二十條中「金融監督庁を」を「金融庁」に改める。

「第二款 証券取引等監視委員会を」を「第二款 審議会等」に改める。

第三十八條を第三十八條とし、第三十三條から第三十五條までを二条ずつ繰り下げる。

第二章第二節第一款中第三十二條を第三十四條とする。

第三十一條(見出しを含む。)中「金融監督庁長官を」を「金融庁長官」に改め、同条を第三十三條とする。

第三十條中「金融監督庁長官を」を「金融庁長官」に改め、同条を第三十一條とする。

第二十九條第一項中「金融監督庁長官又は大蔵大臣を」を「金融庁長官」に改め、同条第二項中「金融監督庁長官並びに大蔵大臣を」を「金融庁長官」に改め、同条第三項中「金融監督庁長官又は大蔵大臣を」を「金融庁長官」に改め、同条を第三十一條とする。

第二十八條を第三十條とし、第二十二條から第二十七條までを二条ずつ繰り下げる。

第二十一條の見出しを「証券取引等監視委員会」に改め、同条第一項を削り、同条第二項を同条とし、同条を第二十三條とし、第二章第二節第二款中同条の前に次の二条を加える。

(設置)
第二十一條 金融庁に、次の審議会等を置く。
金融審議会
証券取引等監視委員会
(金融審議会)
第二十二條 金融審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 金融再生委員会、金融庁長官又は大蔵大臣の諮問に応じて国内金融に関する制度等の改善に関する事項その他の国内金融等に関する重要事項を調査審議すること。
二 前号に規定する重要事項に関し、金融再生委員会、金融庁長官又は大蔵大臣に意見を述べること。

2 前項に定めるもののほか、金融審議会の組織及び委員その他の職員その他金融審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(大蔵省設置法の一部改正)
第二條 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第四百十四号)の一部を次のように改正する。

第三條中「第三号及び第五号に掲げる事項に關する行政事務にあつては、金融再生委員会の所管に係るものを除く。」を削り、同条第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号を削り、第六号を第四号とし、第七号を第五号とする。

第四條第六十号中「日本銀行券の」の下に「種類、様式及び」を加え、「樹立する」を「定める」に改める。

第四條第七十七号を次のように改める。
七十七 国の財務、通貨及び外国為替に関する国の行政事務及び事業を遂行する観点から行う金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査、企画及び立案をすること。
第四條第七十八号を削り、同条第七十七号の二を同条第七十八号とする。

第四條第七十九号から第八十八号までを次のように改める。
七十九から八十七まで 削除
八十八 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること(金融再生委員会の所掌に属するものを除く。)
第四條第九十七号及び第九十八号を次のように改める。
九十七及び九十八 削除
第四條第一百号から第一百四号までを次のように改める。
百二から百四まで 削除
第五條第三十五号を次のように改める。
三十五 削除
第五條第三十七号を次のように改める。

三十七 削除
第五條第四十四号から第四十八号までを次のように改める。
四十四から四十八まで 削除

(中央省庁等改革基本法の一部改正)
第三條 中央省庁等改革基本法(平成十年法律第三百三十三号)の一部を次のように改正する。

第十條第六項第一号中「(第二十條第八号に定めるところにより財務省が担当ものを除く。)」を削る。

別表第二財務省の項主要な任務の欄中、「金融破綻処理制度ないし金融危機管理に関する企画立案を削り、同表の備考中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とする。

第二章 総理府設置法等の廃止
(総理府設置法等の廃止)
第四條 次に掲げる法律は、廃止する。
一 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百一十七号)
二 法務省設置法(昭和二十二年法律第九十三号)
三 外務省設置法(昭和二十六年法律第二百八十三号)
四 大蔵省設置法
五 文部省設置法(昭和二十四年法律第四百六十六号)
六 厚生省設置法(昭和二十四年法律第五百一十一号)
七 農林水産省設置法(昭和二十四年法律第五百三十三号)
八 通商産業省設置法(昭和二十七年法律第二百七十五号)
九 運輸省設置法(昭和二十四年法律第五百一十七号)
十 郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百一十四号)
十一 労働省設置法(昭和二十四年法律第六百六十二号)

- 十二 建設省設置法(昭和二十三年法律第百十三号)
- 十三 自治省設置法(昭和二十七年法律第二百六十一号)
- 十四 総務庁設置法(昭和五十八年法律第七十九号)
- 十五 経済企画庁設置法(昭和二十七年法律第二百六十三号)
- 十六 科学技術庁設置法(昭和三十一年法律第四十九号)
- 十七 環境庁設置法(昭和四十六年法律第八十八号)
- 十八 沖繩開発庁設置法(昭和四十七年法律第二十九号)
- 十九 国土庁設置法(昭和四十九年法律第九十八号)
- 二十 社会保障制度審議会設置法(昭和二十三年法律第二百六十六号)
- 二十一 科学技術会議設置法(昭和三十四年法律第四号)
- 二十二 宇宙開発委員会設置法(昭和四十二年法律第四十号)
- 二十三 総合エネルギー調査会設置法(昭和四十年法律第三十八号)
- 二十四 雇用審議会設置法(昭和三十一年法律第六十一号)
- 二十五 工業技術院設置法(昭和二十三年法律第二百七号)

第三章 内閣関係

- (安全保障會議設置法の一部改正)
- 第五條 安全保障會議設置法(昭和六十一年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。
- 第五條第三号中「大蔵大臣」を「財務大臣」に改め、同条第七号を次のように改める。
- 七 内閣府設置法(平成十一年法律第号)第十九条第二項に規定する経済財政政策担当大臣が置かれていない場合にあつては、経済財政政策担当大臣

第九條中「内閣審議官がつかさどる」を「内閣官房副長官補が掌理する」に改める。

第四章 内閣府関係

(宮内庁法の一部改正)

第六條 宮内庁法(昭和二十二年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第一條中、「内閣総理大臣の管理に属し」を削り、「掌理をつかさどり」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

内閣府に、内閣総理大臣の管理に属する機関として、宮内庁を置く。

第三條を次のように改める。

第三條 宮内庁に、その所掌事務を遂行するため、長官官房並びに侍従職、皇太后宮職、東宮職及び式部職(以下「侍従職等」という。)を置くほか、政令の定めるところにより、必要な部を置くことができる。

2 長官官房及び部の所掌事務の範囲は、政令で定める。

3 長官官房、侍従職等及び部には、課及びこれに準ずる室を置くことができるものとし、これらの設置及び所掌事務の範囲は、政令で定める。

第八條第三項を第七項とし、第二項の次の四項を加える。

3 長官は、宮内庁の事務を統括し、職員の仕事について統督する。

4 長官は、宮内庁の所掌事務について、内閣総理大臣に対し、案をそなえて、内閣府令を発することを求めることができる。

5 長官は、宮内庁の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができ。

6 長官は、宮内庁の所掌事務について、命令又は示達するため、所管の諸機関及び職員に対し、訓令又は通達を発することができる。

第九條第一項中「及び宮内庁長官秘書官一人」

を削り、同条第三項を第六項とし、第二項の次に次の三項を加える。

3 宮内庁には、特に必要がある場合において、その所掌事務の一部を統括整理する職を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

4 宮内庁に、宮内庁長官秘書官を置く。

5 宮内庁長官秘書官の定数は、政令で定める。

第十四條第二項及び第三項中「総理府令」を「内閣府令」に改め、同条を第十七條とする。

第十四條 宮内庁には、特に必要がある場合において、長官官房、侍従職等及び部の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で部長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

2 宮内庁には、特に必要がある場合において、前項の職のつかさどる職務の全部又は一部を助ける職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

第十五條 部、課及び課に準ずる室に、それぞれ部長、課長及び室長を置く。

2 長官官房には、長を置くことができるものとし、その設置及び職務は、政令で定める。

3 部には、次長を置くことができるものとし、その設置、職務及び定数は、政令で定める。

4 長官官房、侍従職等又は部には、その所掌事務の一部を統括整理する職又は課(課に準ずる室を含む。)の所掌に属しない事務の能率的な遂行のためこれを所掌する職で課長に準ずるものを置くことができるものとし、これらの設置、職務及び定数は、政令で定める。

第十六條 宮内庁には、その所掌事務の範囲内で、法律又は政令の定めるところにより、重要な事項に関する調査審議その他学識経験を有する者等の協議により処理することが適当な事務をつかさどらせるための合議制の機関を置くことができる。

2 宮内庁には、その所掌事務の範囲内で、政令の定めるところにより、文教研修施設(これに類する施設を含む。)及び作業施設を置くことができる。

本則に次の一条を加える。

第十八條 内閣府設置法(平成十一年法律第号)第五十六條及び第五十七條の規定は宮内庁について、同法第五十八條第四項の規定は長官について準用する。

2 内閣府設置法第七條第四項の規定は、前項において準用する同法第五十八條第四項の命令について準用する。

附則第二項を削り、附則第一項の項番号を削る。

(臨時金利調整法の一部改正)

第七條 臨時金利調整法(昭和二十二年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第二條第三項中「金利調整審議会(以下審議会という。)」を「金融審議会」に改める。

第六條第一項中「審議会は、金融再生委員会の所轄に属し」を「金融審議会は」に改め、同条第二項を削る。

第七條から第十二條までを削る。

(公認会計士法の一部改正)

第八條 公認会計士法(昭和二十三年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第三十五條中「公認会計士制度の運営に関する重要事項、及び公認会計士特別試験等に関する法律(昭和三十九年法律第百二十三号)に規定する公認会計士特別試験」を削る。

第三十六條第二項中「関係行政機関の職員及び」を削り、「金融再生委員会」を「内閣総理大臣」に改める。

域の使用条件の変更及び返還に関するこ
と。

二十 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(昭和五十二年法律第四十号)第二条第三項に規定する駐留軍用地等に係る各筆の土地の位置境界の明確化及びこれに関連する措置に関する事。

二十一 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和四十九年法律第百一十号)第三条から第九条までの規定による措置に関する事。

二十二 駐留軍のための物品及び役務(工事及び労働を除く)の調達並びに駐留軍から返還された物品の管理、返還及び処分に関する事。

二十三 相互防衛援助協定の実施に係る円資金の提供並びに不動産、備品、需品及び役務(労働を除く)の調達、提供及び管理に関する事。

二十四 駐留軍及び相互防衛援助協定に規定するアメリカ合衆国政府の責務を本邦において遂行する同国政府の職員(以下「駐留軍等」という。)による又はそのための物品及び役務の調達に関する契約から生ずる紛争の処理に関する事。

二十五 駐留軍等及び諸機関(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定(以下「合衆国軍協定」という。))第十五条第一項(a)に規定する諸機関をいう。のたに労働に服する者の雇入れ、提供、解雇、労働管理、給与及び福利厚生に関する事。

二十六 特別調達資金(特別調達資金設置令(昭和二十六年政令第二十五号)第一条に規定する特別調達資金をいう)の経理に関する事。

二十七 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十三号)第一条の規定による漁船の操業の制限及び禁止並びにこれに伴う損失の補償に関する事。

二十八 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第十三条第一項及び日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律(昭和二十八年法律第二百四十六号)第一条第一項の規定による損失の補償に関する事。

二十九 合衆国軍協定第十八条及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第十八条の規定に基づく請求の処理に関する事。

三十 合衆国軍協定第十八条第五項(四)の規定により同項の他の規定の適用を受けない損害の賠償の請求についてのあつせんその他必要な援助に関する事。

三十一 防衛大学校、防衛医科大学校その他政令で定める文教研修施設において教育訓練及び研究を行う事。

三十二 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む)に基づき防衛庁に属せられた事務

第六条 削除

第九号(見出しを含む)中「参事官を」防衛参事官に改める。

第十号(見出しを含む)中「資料及び」を削り、同条第四号中「第十号を」第十一号に改め、同条第五号中「第七号の二、第八号、第九号、第十一号から第十三号まで及び第二十八号を」第八号から第十号まで、第十二号から第十四号まで及び第十六号に改め、同条中第十六号を第七号とし、第五号の次に次の一号を加える。

六 第五号第十三号に掲げる事務(前号に掲げる事務を除く)のうち、自衛隊の任務遂行に必要な装備品等及び役務で長官の定めるものの調達に関する契約に係る原価計算及び原価監査に関する事。

第十一号(見出しを含む)中「国家行政組織法第七條第五項を」内閣府設置法第五十三條第五項に改め、同条第三項中「参事官を」防衛参事官に改める。

第十四条第四項中「国家行政組織法第十九條第三項を」内閣府設置法第六十三條第四項に改める。

第二章第二節中第四款を第五款とし、第三款を第四款とし、第二款を第三款とし、第一款の次に次の一款を加える。

第二款 審議会等
(防衛施設中央審議会)
第十六条の二 別に法律で定めるところにより防衛庁に置かれる審議会等で本庁に置かれるものは、防衛施設中央審議会とする。

防衛施設中央審議会については、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和二十七年法律第二百四十号)これに基づき命令を含む。の定めるところによる。

第十七条第五項、第十八条第七項、第二十八條の二第四項及び第三十條第五項中「総理府令を」内閣府令に改める。

第三十一條を次のように改める。
(契約本部)
第三十一條 本庁に、契約本部を置く。
2 契約本部は、第十條第六号に規定する装備品等及び役務の調達に関する契約に関する事務(原価計算及び原価監査を除く)を行う機関とする。

3 契約本部の内部組織は、政令で定める。
4 契約本部の位置は、内閣府令で定める。
第三十二條第一項中「調達実施本部を」契約本部に改める。

本部に改め、同条第二項中「総理府令を」内閣府令に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。
2 長官は、内閣府令で定めるところにより、前項の事務のほか、地方機関に、第十條第六号に掲げる事務の一部を分掌させることができる。

3 地方機関は、前項の事務については、本庁に置かれる長官官房又は局で当該事務を所掌するものの官房長又は局長の指揮監督を受けるものとする。
第三十九條中「国家行政組織法第三條第三項ただし書を、内閣府設置法第四十九條第三項に改める。

第四十條第二項中「国家行政組織法第十二條第一項を」内閣府設置法第七條第三項に改める。
第四十一條を次のように改める。
(防衛施設庁の任務)
第四十一條 防衛施設庁は、防衛施設(第五條第十二号の所掌事務に係る施設及び同条第十九號の駐留軍の使用に供する施設及び区域をいう)を取得し、その安定的な運用の確保を図ることを任務とする。

2 前項に定めるもののほか、防衛施設庁は、相互防衛援助協定の規定に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務で他の行政機関の所掌に属しないものを適切に行うことを任務とする。

第四十二條中「防衛施設庁は」の下に、前條の任務を達成するためを加え、「第八号から第十一号まで及び第十五号から第四十号までを」第九号から第十二号まで、第十八号及び第十九号から第三十二号までに改める。
第四十三條から第五十一條までを次のように改める。
第四十三條から第五十一條まで 削除

平成一十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

二八五

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

第五十六條第二項中「総理府令」を「内閣府令」に改める。

第六十一條第一項中「第五條第二十二号又は第三十五号から第三十八号までを」第五條第二十四号又は第二十五号に改め、同條第三項を削る。

附則第十五項を第十八項とし、第二項から

期 限	事 務
平成十四年六月十九日	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(平成七年法律第百二号)第五條の規定による駐留軍用地の返還についての見通しの通知、同法第六條の規定による返還実施計画の策定及び同法第七條及び第八條の規定による措置に関する事
平成十五年五月十六日	駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第百五十八号)の規定による特別給付金に関する事

3 防衛施設庁は、第四十一條の任務を達成するため、第四十二條に規定する事務のほか、前項の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

(職員的身分取扱の特例)

4 第六十一條の規定の適用については、平成十五年五月十六日までの間、同條第一項中「第五條第二十四号又は第二十五号に掲げる事務」とあるのは、「第五條第二十四号に掲げる事務又は同條第二十五号に掲げる事務若しくは駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第百五十八号)の規定による特別給付金に関する事務」とする。

(自衛隊法の一部改正)

第十三條 自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項中「及び防衛政務次官」を、「防衛庁副長官及び防衛政務官」に、「参事官」を「防衛参事官」に、「調達実施本部」を「契約本部」に、「第五條第二十二号又は第三十五号から第三十八号までを」第五條第二十四号又は第二十五号に改め、同條第五項中「防衛政務次官」を

第十四項までを三項ずつ繰り下げ、第一項の次に次の三項を加える。

(所掌事務の特例)

2 防衛庁は、第五條各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる日までの間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

期 限	事 務
平成十四年六月十九日	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(平成七年法律第百二号)第五條の規定による駐留軍用地の返還についての見通しの通知、同法第六條の規定による返還実施計画の策定及び同法第七條及び第八條の規定による措置に関する事
平成十五年五月十六日	駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第百五十八号)の規定による特別給付金に関する事

「防衛庁副長官、防衛政務官」に改める。

第四十九條の見出し中「及び公正審査会」を削り、同條第六項を削り、同條第七項中「並びに公正審査会の組織及び運営」を削り、同項を同條第六項とし、同條第八項を同條第七項とする。

附則第三十項を第三十一項とし、第十六項から第二十九項までを一項ずつ繰り下げ、第十五項の次に次の一項を加える。

16 第二條の規定の適用については、平成十五年五月十六日までの間、同條第一項中「第五條第二十四号又は第二十五号に掲げる事務」とあるのは、「第五條第二十四号に掲げる事務又は同條第二十五号に掲げる事務若しくは駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第百五十八号)の規定による特別給付金に関する事務」とする。

(自動車損害賠償保障法の一部改正)

第十四條 自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第三十三條第一項及び第二項中「金融再生委員会」を「内閣総理大臣」に改め、同條第三項中「前条に規定するもののほかを削り、金融再生委員会を」内閣総理大臣に改める。

第三十四條から第三十九條までを次のように改める。

第三十四條 削除

(委員)

第三十五條 審議会の委員は、政令で定めるところにより、内閣総理大臣が国土交通大臣の同意を得て、任命する。

第三十六條から第三十八條まで 削除

(政令への委任)

第三十九條 第三十一條、第三十三條及び第三十五條に規定するもののほか、審議会の組織及び委員その他の職員その他審議会に關し必要な事項は、政令で定める。

第五十三條から第七十條までを次のように改める。

第五十三條から第七十條まで 削除

(原子力基本法の一部改正)

第十五條 原子力基本法(昭和三十三年法律第百八十六号)の一部を次のように改正する。

第四條中「総理府を」内閣府に改める。

(原子力委員会及び原子力安全委員会設置法の一部改正)

第十六條 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(昭和三十三年法律第百八十八号)の一部を次のように改正する。

第一條中「総理府を」内閣府に改める。

第二條第二号中「総合調整を」調整に改め、同條第五号中「試験研究を」試験及び研究に改め、同條第六号中「養成訓練を」養成及び訓練に、「教授研究を」教授及び研究に改める。

第四條中第一項を削り、第二項を第一項とし、第三項を第二項とする。

第五條の見出し及び同條第一項中「委員」を「委員長及び委員」に改め、同條第二項及び第三

項中「委員」を「委員長又は委員」に改め、同條第四項を削る。

第六條の見出し中「委員」を「委員長及び委員」に改め、同條第一項中「委員の」を「委員長及び委員の」に改め、「補充の」の下に「委員長又は」を加え、同條第二項中「委員」を「委員長及び委員」に改め、同條第三項中「委員は」を「委員長及び委員は」に、「新たに委員を」後任者に改める。

第七條の見出しを「(委員長及び委員の罷免)」に改め、同條第一項を削り、同條第二項中「委員」を「委員長若しくは委員」に改め、同項を同條とする。

第八條第四項中「第四條第三項」を「第四條第二項」に改める。

第九條(見出しを含む)及び第十條(見出しを含む)中「委員」を「委員長及び委員」に改める。

第十一條第一項中「常勤の委員」を「委員長及び常勤の委員」に、「各号の一」を「各号のいずれか」に改める。

第十五條第二項中「第四條第二項及び第三項」を「第四條」に改める。

第十七條第一項中「及び関係行政機関の職員」を削り、同條第三項中「学識経験のある者のうちから任命される」を削り、同條第四項中「前項の」を削る。

第二十一條を次のように改める。

(事務局)

第二十一條 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長及び必要の職員を置く。

3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

4 事務局の内部組織は、政令で定める。

第二十三條を次のように改める。

(選挙制度審議会設置法の一部改正)
 第十七条 選挙制度審議会設置法昭和三十六年法律第九十九号の一部を次のように改正する。

第一条中「総理府」を「内閣府」に改める。

第三条を次のように改める。

第四条第一項中「三十人」を「二十七人」に改める。

(災害対策基本法の一部改正)

第十八条 災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「総理府」を「内閣府」に改め、同条第二項中「次の各号」を「次に」に改め、同条第四号を同条第七号とし、同条第三号の次に次の三号を加える。

四 前号に規定する重要事項に関し、内閣総理大臣に意見を述べること。

五 内閣府設置法(平成十一年法律第...

号)第九条第一項に規定する特命担当大臣(同項の規定により命を受けて同法第四...

第一項第七号又は第八号に掲げる事項に關する事務及びこれに関連する同条第三項に規定する事務を掌理するものに限る。以下「防災担当大臣」という。がその掌理する事務について行ふ諮問に応じて防災に關する重要事項を審議すること。

六 防災担当大臣が命を受けて掌理する事務に係る前号の重要事項に關し、当該防災担当大臣に意見を述べること。

第十一条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

三 前項第五号の防災担当大臣の諮問に応じて中央防災会議が行う答申は、当該諮問事項に係る事務を掌理する防災担当大臣に対し行うものとし、当該防災担当大臣が置かれていないときは、内閣総理大臣に対し行うものとする。

第十二条第五項を次のように改める。

委員は、次に掲げる者をもつて充てる。

一 防災担当大臣

二 防災担当大臣以外の國務大臣、指定公共機関の代表者及び学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

第十二条第八項及び第九項を次のように改める。

八 中央防災会議に、幹事を置き、内閣官房の職員又は指定行政機関の長(國務大臣を除く。若しくはその職員のうちから、内閣総理大臣が任命する。

九 幹事は、中央防災会議の所掌事務について、会長及び委員を助ける。

第十二条第十項を削り、同条第十一項を同条第十項とする。

第二十四条第一項中「国家行政組織法第八條の三を」内閣府設置法第四十條第二項に、「総理府を」内閣府に改める。

第二十五条第四項に後段として次のように加える。

非常災害対策副本部長が二人以上置かれてある場合にあつては、あらかじめ非常災害対策副本部長が定めた順序で、その職務を代理する。

第二十五条第五項中「職員は、」の下に「内閣官房若しくは」を加える。

第二十八条の二第一項中「国家行政組織法第八條の三を」内閣府設置法第四十條第二項に、「(総理府を」内閣府に改める。

第二十八条の三第五項に後段として次のように加える。

緊急災害対策副本部長が二人以上置かれてある場合にあつては、あらかじめ緊急災害対策副本部長が定めた順序で、その職務を代理する。

第二十八条の三第六項を次のように改める。

六 緊急災害対策本部員は、次に掲げる者をもつて充てる。

一 緊急災害対策副本部長及び緊急災害対策副本部長以外のすべての國務大臣

二 内閣危機管理監

三 副大臣又は國務大臣以外の指定行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

第二十八条の三第七項中「職員は、」の下に「内閣官房若しくは」を加える。

(消費者保護基本法の一部改正)

第十九条 消費者保護基本法(昭和四十三年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第十八条第一項中「総理府」を「内閣府」に改める。

第十九条第三項中「関係行政機関の長を」内閣官房長官、関係行政機関の長及び内閣府設置法平成十一年法律第...

号)第九条第一項に規定する特命担当大臣に改め、同条第七項を削り、同条第八項を同条第七項とする。

第二十条中「経済企画庁設置法昭和二十七年法律第二百六十三号)第八條」を「内閣府設置法第三十八條」に改める。

(交通安全対策基本法の一部改正)

第二十条 交通安全対策基本法(昭和四十五年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第十四条第一項中「総理府」を「内閣府」に改める。

第十五条第三項中「指定行政機関の長を」内閣官房長官、指定行政機関の長及び内閣府設置法(平成十一年法律第...

号)第九条第一項に規定する特命担当大臣に改め、同条第五項中「総務庁を」内閣府に、「運輸省を」国土交通省に改める。

(沖縄振興開発特別措置法の一部改正)

第二十一条 沖縄振興開発特別措置法昭和四十六年法律第百三十一号)の一部を次のように改正する。

第五十二条第一項中「沖縄開発庁」を「内閣府」に改める。

第五十三条第一項中「三十人」を「二十人」に改め、同項中第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号から第五号までを一号ずつ繰り上げ、同項第六号中「十一人」を「十四人」に改め、同号を同項第五号とし、同条第二項中「前項第四号から第八号まで」を「前項第三号から第五号まで」に改める。

(国民生活安定緊急措置法の一部改正)

第二十二條 国民生活安定緊急措置法(昭和四十八年法律第百二十一号)の一部を次のように改正する。

第二十七條を次のように改める。

(国民生活審議会への諮問等)

第二十七條 国民生活審議会(以下「審議会」という)は、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に應じ、生活関連物資等の割当て又は配給その他この法律の運用に關する重要事項を調査審議する。

二 審議会は、前項に規定する事項に關し、内閣総理大臣又は関係各大臣に対し、意見を述べることが出来る。

(大規模地震対策特別措置法の一部改正)

第二十三條 大規模地震対策特別措置法(昭和五十二年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第十条第一項中「国家行政組織法第八條の三を」内閣府設置法平成十一年法律第...

号)第四十條第二項に、「(総理府を」内閣府に改める。

第十一条第五項に後段として次のように加える。

地震災害警戒副本部長が二人以上置かれてある場合にあつては、あらかじめ副本部長が定めた順序で、その職務を代理する。

第十一条第六項を次のように改める。

6 地震災害警戒本部員は、次に掲げる者をもつて充てる。

一 本部長及び地震災害警戒副本部長以外のすべての国務大臣

二 内閣危機管理監

三 内閣府副大臣又は国務大臣以外の指定行政機関の長のうちから、内閣総理大臣が任命する者

第十一條第七項中「職員は、」の下に「内閣官房若しくは」を加える。

(国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部改正)

第二十四條 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成四年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項中「総理府を」内閣府に改める。

第五條第六項中「及び関係行政機関の長」を「、関係行政機関の長及び内閣府設置法(平成十一年法律第 号)第九條第一項に規定する特命担当大臣」に改める。

(国会等の移転に関する法律の一部改正)

第二十五條 国会等の移転に関する法律(平成四年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第十二條中「総理府を」内閣府に改める。

(衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部改正)

第二十六條 衆議院議員選挙区画定審議会設置法(平成六年法律第三号)の一部を次のように改正する。

第一條中「総理府を」内閣府に改める。

第五條の見出しを「(国会への報告)」に改め、同條第一項を削り、同條第二項を同條とする。

(高齢社会対策基本法の一部改正)

第二十七條 高齢社会対策基本法(平成七年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第十五條第一項中「総理府を」内閣府に改める。

第十六條第三項中「関係行政機関の長」を「内閣官房長官、関係行政機関の長及び内閣府設置法(平成十一年法律第 号)第九條第一項に規定する特命担当大臣」に改め、同條第七項を削り、同條第八項を同條第七項とする。

(金融再生委員会設置法の一部改正)

第二十八條 金融再生委員会設置法の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

金融庁設置法

目次を次のように改める。

第一章 総則(第一條)

第二章 金融庁の設置並びに任務及び所掌事務等

第一節 金融庁の設置(第一條)

第二節 金融庁の任務及び所掌事務等(第三條、第五條)

第三章 審議会等(第六條、第二十三條)

第四章 雑則(第二十四條)

附則

第一條中「金融再生委員会の所掌事務の範囲及び権限を明確に」を「金融庁の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を」に、「遂行するに足る」を「遂行するため必要な」に改める。

「第二章 金融再生委員会」を「第二章 金融

第一節 通則」に改める。

金融庁の設置並びに任務及び所掌事務等」に改める。

第二章 金融再生委員会を「第二章 金融

第一節 通則」に改める。

金融庁の設置並びに任務及び所掌事務等」に改める。

金融庁の外局として、金融庁を設置する。

2 金融庁の長は、金融庁長官(以下「長官」という。)とする。

の款名並びに同章第三節の節名を削る。

第二條の次に次の節名を付する。

第二節 金融庁の任務及び所掌事務等

第三條及び第四條を次のように改める。

(任務)

第三條 金融庁は、我が国の金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者その他これらに準ずる者の保護を図るとともに、金融の円滑を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四條 金融庁は、前條の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国内金融に関する制度の企画及び立案に関すること。

二 次号イからキまでに掲げる者の行う国際業務に関する制度の企画及び立案に関すること。

三 次に掲げる者の検査その他の監督に関すること。

イ 銀行業、信託業(担保付社債に関する信託事業を含む。)又は無尽業を営む者

ロ 銀行持株会社

ハ 信用金庫、労働金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合、農林中央金庫その他の預金又は貯金の受入れを業とする民間事業者

ニ 信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会

ホ 生命保険業又は損害保険業を営む者

ヘ 保険持株会社

ト 船主相互保険組合

チ 火災共済協同組合及び中小企業等協同組合(昭和二十四年法律第八十一号)

第九條の九第一項第三号の事業を行う協同組合連合会

リ 証券業を営む者

ヌ 証券金融会社

ル 証券投資信託委託業を営む者

ヲ 証券投資法人

ワ 証券取引所

カ 証券業協会

ヨ 投資顧問業(有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律(昭和六十一年法律第七十四号)第二条第二項に規定する投資顧問業をいう。)を営む者

タ 金融先物取引業を営む者

レ 金融先物取引所

ソ 貸金業を営む者

ツ 特定金融会社等(金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律(平成十一年法律第三十二号)第二条第三項に規定する特定金融会社等をいう。)

ネ 抵当証券業を営む者

ナ 抵当証券保管機構

ラ 特定目的会社(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五十五号)第二条第二項に規定する特定目的会社をいう。)

ム 商品投資販売業を営む者

ウ 特定債権等譲受業又は小口債権販売業を営む者

キ 不動産特定共同事業を営む者

ク 預金保険機構及び農水産業協同組合貯金保険機構の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること。

五 預金保険機構による資金援助に係る金融機関の合併等(預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)第五十九條第二項に規定する合併等をいう。)の適格性の認定及びあつせんを行うこと。

六 農水産業協同組合貯金保険機構による資金援助に係る農水産業協同組合の合併等(農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八

年法律第三十四号)第五十九條第二項に規定する合併等をいう。)の適格性の認定及びあつせんを行うこと。

六 農水産業協同組合貯金保険機構による資金援助に係る農水産業協同組合の合併等(農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八

年法律第五十三号)第六十一条第二項に規定する合併等をいう。)の適格性の認定及びあつせんを行うこと。

七 保険契約者保護機構の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること。

八 保険契約者保護機構による資金援助に係る保険契約の移転等(保険業法(平成七年法律第五号)第二百六十条第一項に規定する保険契約の移転等をいう。)の適格性の認定及び保険契約の引受けの適格性の認定を行うこと。

九 投資者保護基金の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること。

十 投資者保護基金による返還資金融資に係る適格性の認定を行うこと。

十一 日本銀行の国内金融業務の適正な運営の確保に関すること。

十二 準備預金制度に関すること。

十三 金融機関の金利の調整に関すること。

十四 損害保険料率算出団体の業務及び組織の適正な運営の確保に関すること。

十五 自動車損害賠償責任共済に関すること。

十六 証券取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第一章から第二章の三までの規定による有価証券届出書、有価証券報告書その他の書類の審査及び処分に関すること。

十七 企業会計の基準の設定その他企業の財務に関すること。

十八 公認会計士、会計士補及び監査法人に関すること。

十九 株式、社債その他の有価証券の保管、振替及び登録に関すること。

二十 前払式証券の規制に関すること。

二十一 金融に係る知識の普及に関すること。

二十二 勤労者の貯蓄に係る勤労者財産形成

政策基本方針の策定に関すること。

二十三 証券取引及び金融先物取引に係る犯罪事件の調査に関すること。

二十四 所掌事務に係る国際協力に関すること。

二十五 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

二十六 金融の円滑化を図るための環境の整備に関する基本的な政策に関する企画及び立案並びに推進に関すること。

二十七 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき金融庁に属させられた事務

第十五条から第十四条までを削る。

第十五条の見出しを「(関係行政機関との協力)」に改め、同条第一項中「金融再生委員会」は、その「長官は、金融庁の」に、「日本銀行、預金保険機構その他の者」を「の長」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 長官及び金融関連業者(金融庁の所掌に係る金融業に類似し、又は密接に関連する事業を営む者をいう。)に対する検査を所掌する行政機関の長は、効率的な検査の実施のため、意見の交換を図るとともに、それぞれの求めに応じ、それぞれの職員に協力させることができる。

第十五条を第五条とし、同条の次に次の章名を付する。

第三章 審議会等

第十六条から第二十条までを削る。

第二十一条に次の一項を加え、同条を第六条とする。

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより金融庁に置かれる審議会等は、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる法律(これらに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第二十二條第一項中「金融再生委員会、金融庁長官又は大蔵大臣」を「内閣総理大臣、長官又は財務大臣」に改め、同項に次の五号を加える。

三 内閣総理大臣又は長官の諮問に応じて責任保険(自動車損害賠償保障法第五条に規定する責任保険をいう。)に関する重要事項を調査審議すること。

四 前号に規定する重要事項に関し、関係各大臣又は長官に意見を述べること。

五 金融機関の金利に関し、内閣総理大臣、長官、財務大臣又は日本銀行の政策委員会(日本銀行法(平成九年法律第八十九号)第十四条に規定する政策委員会をいう。)に意見を述べること。

六 内閣総理大臣又は長官の諮問に応じて公認会計士制度に関する重要事項を調査審議すること。

七 臨時金利調整法(昭和二十二年法律第八十一号)第二条第三項及び第六條の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

第二十二條第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加え、同条を第七條とする。

2 金融審議会の委員その他の職員で政令で定めるものは、内閣総理大臣が任命する。

第二十三條中「は、第四條第十一号、第十六号、第十七号及び第二十一号から第二十三号までに掲げる事務に係る法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき」を「(以下「委員会」という。)

名 称 法 律

自動車損害賠償責任保険 自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)

公認会計士審査会 公認会計士法(昭和二十三年法律第三十三号)

第二十二條第一項中「金融再生委員会、金融庁長官又は大蔵大臣」を「内閣総理大臣、長官又は財務大臣」に改め、同項に次の五号を加える。

三 内閣総理大臣又は長官の諮問に応じて責任保険(自動車損害賠償保障法第五条に規定する責任保険をいう。)に関する重要事項を調査審議すること。

四 前号に規定する重要事項に関し、関係各大臣又は長官に意見を述べること。

五 金融機関の金利に関し、内閣総理大臣、長官、財務大臣又は日本銀行の政策委員会(日本銀行法(平成九年法律第八十九号)第十四条に規定する政策委員会をいう。)に意見を述べること。

六 内閣総理大臣又は長官の諮問に応じて公認会計士制度に関する重要事項を調査審議すること。

七 臨時金利調整法(昭和二十二年法律第八十一号)第二条第三項及び第六條の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

第二十二條第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加え、同条を第七條とする。

2 金融審議会の委員その他の職員で政令で定めるものは、内閣総理大臣が任命する。

第二十三條中「は、第四條第十一号、第十六号、第十七号及び第二十一号から第二十三号までに掲げる事務に係る法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき」を「(以下「委員会」という。)

第十五条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条に該当する場合は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

第十四条 委員長及び委員は、委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められた場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

(委員長及び委員の罷免)

第十五条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条に該当する場合は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

第十四条 委員長及び委員は、委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められた場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

(委員長及び委員の罷免)

第十五条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条に該当する場合は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

第十四条 委員長及び委員は、委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められた場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

(委員長及び委員の罷免)

第十五条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条に該当する場合は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

第十四条 委員長及び委員は、委員会により、心身の故障のため職務の執行ができないと認められた場合又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められた場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

(委員長及び委員の服務等)

第十八条 委員長及び委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

3 委員長及び委員は、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行つてはならない。

(委員長及び委員の給与)

第十七条 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

第二十八条を削る。

第二十九条中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に改め、同条を第十八条とする。

第三十条第一項中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に改め、同条を第十九条とする。

第三十一条第一項中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に、「その他の法律」を、「外国証券業者に関する法律又は金融先物取引法(これらの法律に基づく命令を含む。)」に、「金融再生委員会及び金融庁長官」を「内閣総理大臣及び長官」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に、「第一項を前項に、「金融再生委員会及び金融庁長官」を「内閣総理大臣及び長官」に改め、同項を同条第二項とし、同条を第二十条とする。

第三十二条中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に、「金融再生委員会、金融庁長官又は大蔵大臣」を「内閣総理大臣、長官又は財務大臣」に改め、同条を第二十一条とする。

第三十三条を削る。

第三十四条中「証券取引等監視委員会」を「委員会」に改め、同条を第二十一条とし、同条の次に次の一条及び一章を加える。

(政令への委任)

第二十三条 第八条から前条までに規定するもののほか、委員会の所掌事務その他委員会に關し必要な事項は、政令で定める。

第四章 雜則

(官房及び局の數等)

第二十四条 金融庁は、内閣府設置法第五十三条第三項に規定する庁とする。

2 内閣府設置法第五十三条第三項の規定に基づき金融庁に置かれる官房及び局の數は、三以内とする。

第三十五条から第三十八条までを削る。

附則第二条を次のように改める。

第二条 削除

附則第八条を次のように改める。

(所掌事務の特例)

第八条 金融庁は、第三条の任務を達成するため、第四条各号に掲げる事務のほか、当分の間、次に掲げる事務をつかさどる。

一 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十一号)の規定に基づく事務

二 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百四十三号)の規定に基づく事務

附則に次の八条を加える。

(株価算定委員会)

第九条 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の規定に基づく株価算定委員会の事務が終了する日として政令で定める日までの間、金融庁に株価算定委員会を置く。

2 株価算定委員会は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第四十条の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

(組織)

第十条 株価算定委員会は、委員五人をもって組織する。

2 委員は、非常勤とする。

(委員長)

第十一条 株価算定委員会に、委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、株価算定委員会を代表する。

3 株価算定委員会は、あらかじめ、委員長に事故があるときにその職務を代理する委員を定めておかなければならない。

(委員の任命)

第十二条 委員は、法務、金融、会計等に関し優れた識見と経験を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

(委員の任期)

第十三条 委員の任期は、附則第九条第一項の政令で定める日とする。

(関係行政機関との協力)

第十四条 株価算定委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、金融庁長官を通じて、関係行政機関の長に対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(準用規定)

第十五条 第十二条第二項及び第三項、第十四条、第十五条並びに第十六条第一項及び第二項の規定は、株価算定委員会の委員について準用する。この場合において、第十四条中「委員会」とあるのは、「株価算定委員会」と読み替へるものとする。

(政令への委任)

第十六条 附則第九条から前条までに規定するもののほか、株価算定委員会に關し必要な事項は、政令で定める。

(行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部改正)

第二十九条 (行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第 号)の一部を

次のように改正する。

第二十一条中「総理府」を「内閣府」に改める。

(男女共同参画社会基本法の一部改正)

第三十条 男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

目次中「男女共同参画審議会(第二十一条第二十六条)」を「男女共同参画会議(第二十一条第二十八条)」に改める。

第三章を次のように改める。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画基本計画に關し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に關する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する事項に關し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に關する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以上をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣官房長官以外の國務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であつてはならない。

3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であつてはならない。

4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることが出来る。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関

し必要な事項は、政令で定める。

第五章 総務省関係

(恩給法の一部改正)

第三十一条 恩給法(大正十二年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第二十条第二項第二号中、「政務次官」を削る。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正)

第三十二条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「組織及び権限」を「設置、任務及び所掌事務並びに組織等」に改める。

「第一節 組織及び権限」を「第一節 設置、任務及び所掌事務並びに組織等」に改める。

第二十七条第一項中「この法律の目的を達成するため」を「国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三條第二項の規定に基づいて、第一條の目的を達成することを任務とする」に改め、同条第二項中「内閣総理大臣」を「総務大臣」に改める。

第二十七条の二各号列記以外の部分を次のように改める。

公正取引委員会は、前条第一項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

第二十七条の二第五号を次のように改める。

五 所掌事務に係る国際協力に関すること。

第三十五条第五項中「昭和二十三年法律第二十号」第七條第一項、第五項及び第六項並びに第十九條を「第七條第二項、第四項及び第五項並びに第二十一条(第五項を除く)」に改め、同項の次に次の一項を加える。

第四項の規定に基づき置かれる官房及び局の数は、三以内とする。

第三十五条の二第四項中「総理府令」を「総務省令」に改める。

第三十五条の三を削る。

第百十五條を削る。

(地方自治法の一部改正)

第三十三条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

第二百五十條の七第一項中「総理府」を「総務省」に改める。

第二百五十條の九第一項、第三項、第四項、第八項から第十一項まで及び第十五項中「内閣総理大臣」を「総務大臣」に改める。

第二百五十一條第二項、第三項第三号及び第七号並びに第四項中「自治大臣」を「総務大臣」に改め、同条第五項中「内閣総理大臣」及び「自治大臣」を「総務大臣」に改める。

(国家公務員法の一部改正)

第三十四条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)の一部を次のように改正する。

第一條第三項第五号の二の次に次の一号を加える。

五の三 内閣官房副長官補、内閣広報官及び内閣情報官

第一條第三項第七号を次のように改める。

七 副大臣及び法律で國務大臣をもつてその長に充てることと定められている各庁の副長官

第二條第三項第七号の次に次の一号を加える。

七の二 政務官

第二條第三項第八号を次のように改める。

八 内閣総理大臣秘書官及び國務大臣秘書官並びに特別職たる機関の長の秘書官のうち人事院規則で指定するもの

第五十五條第一項中「別段の定め」を「別段の定め」に改め、並びにの下に「宮内庁長官及び」を、「直屬する機関の下に(内閣府を除く。)」を加え、「但し」を「ただし」に改める。

(消防組織法の一部改正)

第三十五条 消防組織法(昭和二十二年法律第二百一十六号)の一部を次のように改正する。

第二條中「に基づき、自治省」を「に基づいて、総務省」に改める。

第四條中「消防庁は」の下に、「前項の任務を達成するため」を加え、同條第一号中「研究」を「企画」に改め、同條第三号中「放火及び失火」を「火災」に、「確立」を「企画及び立案」に改め、同條第四号を次のように改める。

四 火災の調査に係る技術の向上及び火災の調査員の訓練に関する事項

第四條第五号中「の研究及び立案」を削り、同條第九号中「試験研究」を「試験及び研究」に改め、同條第十七号から第十八号の二までを削り、同條第十六号中「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律(昭和三十一年法律第七号)の施行」を「消防団員等の公務災害補償等」に改め、同條を同條第十八号とし、同條第十五号中の「研究及び立案」を削り、同條を同條第十七号とし、同條第十四号の二中「市町村の消防が行う」及び「の研究及び立案」を削り、同條を同條第十六号とし、同條第十四号中の「研究及び立案」を削り、同條を同條第十五号とし、同條第十三号中の「市町村の」及び「の研究及び立案」を削り、同條を同條第十四号とし、同條第十二号中の「危険物取扱者試験及び消防設備士試験の基準の作成」を「危険物取扱者及び消防設備士」に改め、同條を同條第十三号とし、同條第十一号の二中「消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)第二條第七項に規定する危険物の判定に係る試験の方法の研究及び立案」を「危険物の判定の方法及び保安の確保」に改め、同條を同條第十二号とし、同條第十九号中「非常勤消防団員が退職した場合における報償の実施」を「消防に関する表彰及び報償」に改め、同條第二十五号中その権限に属するを「消防庁に属させられた」に改め、同條を同條第二十六号とし、同條第二十四号を同條第二十五号とし、同條第二十三号を同條第二十四号とし、同條第二十二号中の「施行」を「第二條第二号に規定する

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

二九一

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止並びに災害の復旧に改め、同号を同条第二十二号とし、同条第二十一号中「石油パイプライン事業法(昭和四十七年法律第五号)第五條第二項第二号に規定する事業施設を石油パイプライン事業の用に供する施設に改め、同号を同条第二十二号とし、同条第二十号中「消防に係るものを削り、同号を同条第二十一号とし、同条第十九号の次に次の一号を加える。

二十 消防の応援に関する事項

第四條に第一項として次の一項を加える。

消防庁は、消防に関する制度の企画及び立案、消防に關し広域的に対応する必要がある事務その他の消防に關する事務を行うことにより、国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを任務とする。

(日本學術會議法の一部改正)

第三十八條 日本學術會議法(昭和二十三年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

第一條第二項、第六條の二第二項及び第十六條第三項中「内閣総理大臣を(総務大臣に改める。

(簡易生命保險法の一部改正)

第三十七條 簡易生命保險法(昭和二十四年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第九十條を次のように改める。

第九十條 削除

第九十五條を次のように改める。

第九十五條 削除

(特別職の職員に關する法律の一部改正)
第三十八條 特別職の職員に關する法律(昭和二十四年法律第二百五十一号)の一部を次のように改正する。

第一條第六号の次に次の一号を加える。

六の二 内閣官房副長官補、内閣広報官及び内閣情報官

第一條第七号の次に次の一号を加える。

七の二 副大臣及び法律で國務大臣をもつてその長に充てることと定められている各庁の副長官(別表第一において「副長官」という。)

第一條第八号を次のように改める。

八 政務官

別表第一官職名の欄中「内閣官房副長官を(内閣官房副長官に、政務次官を(政務官に、金融再生委員会委員を(内閣官房副長官補、内閣広報官及び内閣情報官に改める。

(公職選挙法の一部改正)

第三十九條 公職選挙法(昭和二十五年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第五條の二第十六項中「自治省を(総務省に改める。

第八十九條第一項第一号中「及び政務次官を(副大臣(法律で國務大臣をもつてその長に充てることと定められている各庁の副長官を含む。及び政務官に改める。

(電波法の一部改正)

第四十條 電波法(昭和二十五年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。

第九十九條の二中「その事務に關する事項を調査審議し、郵政大臣に必要な勧告をし、並びにこの法律に基づく郵政大臣又は地方電気通信監理局長若しくは沖繩郵政管理事務所長の処分並びに放送法を(この法律及び放送法の規定によりその権限に属させられた事項を処理し、並びに(に、郵政大臣の(を(総務大臣の(に、郵政省を(総務省に改める。

第九十九條の三第一項及び第二項、第九十九條の七並びに第九十九條の八中「郵政大臣を(総務大臣に改める。

第九十九條の十第三項中「外を(はかに、(郵政省令を(総務省令に改める。

(地方税法の一部改正)

第四十一條 地方税法(昭和二十五年法律第二百

二十六号)の一部を次のように改正する。

第三百八十八條の二を削る。

(地方公務員等共済組合法の一部改正)
第四十二條 地方公務員等共済組合法(昭和三十一年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「地方公務員共済組合審議会(第二百二十二條(第二百五十五條)を(削除に改める。

第八章 削除に改める。

第二百二十二條から第二百五十五條までを次のように改める。

第二百二十二條から第二百五十五條まで 削除
(公害等調整委員会設置法の一部改正)

第四十三條 公害等調整委員会設置法(昭和四十七年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第一條中「所掌事務の範圍及び権限を明確に」を(設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範圍の所掌事務を(に、(に足るを(ため必要なに改める。

第二條中「総理府を(総務省に改める。

第三條中「一般公益等との調整を図ることをその主たるを(一般公益又は農業、林業その他の産業との調整を図るほか、土地その他の物又は地上権その他の権利の取用又は使用に關する手続に寄与することを(に改める。

第四條を次のように改める。

(所掌事務)

第四條 委員会は、前條の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 公害に係る紛争のあつせん、調停、仲裁及び裁定に關すること。

二 鉱区禁止地域の指定に關すること。

三 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)その他の法律及び鉱業等に係る土地利用の調整手続等に關する法律(昭和二十五

年法律第二百九十二号)の定めるところにより不服の裁定を行うこと。

四 土地収用法(昭和二十六年法律第二百九十九号)第二十七條第二項又は第三百三十一條第一項の意見を述べること。

五 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む。)に基つき委員会に属させられた事務

第十八條第二項中「内閣総理大臣を(総務大臣に改める。

(簡易生命保險法の一部を改正する法律の一部改正)

第四十四條 簡易生命保險法の一部を改正する法律(平成二年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

附則第六條第六項中「簡易生命保險審査会は、新保險法第九十條第二項を(郵政審議會は、總務省設置法(平成十一年法律第(号)第十八條第一項及び同條第二項に基づく政令に改める。

第六章 法務省關係

(檢察庁法の一部改正)

第四十五條 檢察庁法(昭和二十二年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第二十三條第四項中「總理府を(法務省に改め、(檢察官、法務省の官吏を削り、(及び日本學士院會員を(、日本學士院會員及び學識経験者に改める。

(司法試験法の一部改正)

第四十六條 司法試験法(昭和二十四年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第十二條を次のように改める。

(司法試験管理委員會)

第十二條 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三條第二項の規定に基づいて、法務大臣の所轄の下に司法試験管理委員會を置く。

第十二條の次に次の二條を加える。

(任務)

第十二条の二 司法試験管理委員会は、司法試験に関する事項を適正に管理することを任務とする。

(所掌事務)

第十二条の三 司法試験管理委員会は、前条の任務を達成するため、司法試験に関する事務をつかさどる。

第十三条第四項中「大蔵大臣」を「財務大臣」に改める。

(犯罪者予防更生法の一部改正)

第四十七条 犯罪者予防更生法(昭和二十四年法律第四百二十二号)の一部を次のように改正する。

第十一条を次のように改める。

(政令への委任)

第十一条 第三条から前条までに規定するもののほか、審査会の委員その他の職員その他審査会に關し必要な事項は、政令で定める。

(弁護士法の一部改正)

第四十八条 弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第三十条第一項中、「内閣危機管理監」の下に「内閣官房副長官補、内閣広報官、内閣情報官」を加え、「政務次官」を、副大臣(法律で國務大臣をもつてその長に充てることと定められてゐる各庁の副長官を含む。)、政務官に改める。

(公安調査庁設置法の一部改正)

第四十九条 公安調査庁設置法(昭和二十七年法律第二百四十一号)の一部を次のように改正する。

第一条から第四条までを次のように改める。

(目的)

第一条 この法律は、公安調査庁の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範圍の所掌事務を定めるとともに、その所

掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

(設置)

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三条第二項の規定に基づいて、法務省の外局として、公安調査庁を設置する。

2 公安調査庁の長は、公安調査庁長官とする。

(任務)

第三条 公安調査庁は、破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分請求を行い、もつて、公共の安全の確保を図ることを任務とする。

(所掌事務)

第四条 公安調査庁は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 破壊的団体の規制に関する調査に関すること。

二 破壊的団体に対する処分の請求に関すること。

三 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。

四 前三号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む。)に基づき公安調査庁に属させられた事務

第十一条及び第十二条を次のように改める。

(公安調査局)

第十一条 公安調査庁に、地方支分部局として、公安調査局を置く。

2 公安調査局は、公安調査庁の所掌事務のうち、第四条第一号に掲げる事務を分掌する。

3 公安調査局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

4 公安調査局に、政令で定める数の範圍内において、法務省令で定めるところにより、部を置くことができる。

5 前項に定めるもののほか、公安調査局の内部組織は、法務省令で定める。

(公安調査事務所)

第十二条 公安調査局の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、政令で定める数の範圍内において、公安調査事務所を置く。

2 公安調査事務所の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、法務省令で定める。

第十四条第三項を削る。

(公安審査委員会設置法の一部改正)

第五十条 公安審査委員会設置法(昭和二十七年法律第二百四十二号)の一部を次のように改正する。

第一条を次のように改める。

(目的)

第一条 この法律は、公安審査委員会の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範圍の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第一条の次に次の二条を加える。

(設置)

第一条の二 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三条第二項の規定に基づいて、法務省の外局として、公安審査委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(任務)

第一条の三 委員会は、破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)の規定により公共の安全の確保に寄与するために行う破壊的団体の規制に關し適正な審査及び決定を行うことを任務とする。

第一条を次のように改める。

(所掌事務)

第二条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 破壊的団体に対する規制に関する審査を行うこと。

二 破壊的団体に対する活動制限の処分を行うこと。

三 破壊的団体に対する解散の指定を行うこと。

四 前三号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む。)に基づき委員会に属させられた事務

第十四条中第二項を削り、第三項を第二項とする。

(人権擁護施策推進法の一部改正)

第五十一条 人権擁護施策推進法(平成八年法律第二百十号)の一部を次のように改正する。

第三条第二項及び第三項中、「文部大臣、総務庁長官」を、「文部科学大臣、総務大臣」に改める。

第七章 外務省関係

(外務公務員法の一部改正)

第五十二条 外務公務員法(昭和二十七年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第十八条の二を削る。

第八章 財務省関係

(関税定率法の一部改正)

第五十三条 関税定率法(明治四十三年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第二十二條を次のように改める。

第二十二條 削除

(財政法の一部改正)

第五十四条 財政法(昭和二十二年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

附則第八條を削る。

(国有財産法の一部改正)

第五十五条 国有財産法(昭和二十三年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第九條の二の前の見出しを、「(国有財産地方審議会)」に改め、同条中「大蔵省に国有財産中央審議会(以下「中央審議会」という。))を、削り、「財務局(以下「財務局」という。))」に改める。

第九條の三第一項及び第二項を削り、同条第三項中「応じ、を」に改め、「必要と認める事項を」を削り、「建議するを」意見を述べる

第九條の四を次のように改める。
第九條の五及び第九條の六を削る。
(外国為替及び外国貿易法の一部改正)
第五十六條 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六章の三 外国為替等審議会(第五十五條の十・第五十五條の十一)」を「第六章の三 削除」に改める。
第六章の三を次のように改める。
第五十五條の十及び第五十五條の十一 削除
(旧軍港市転換法の一部改正)
第五十七條 旧軍港市転換法(昭和二十五年法律第二百二十号)の一部を次のように改正する。

第六條第二項中「十八人」を「十五人」に改め、同条第三項第三号中「大蔵省、通商産業省、運輸省及び建設省の職員を、財務省、経済産業省及び国土交通省の職員」に改め、同条第四項中「大蔵大臣を、財務大臣」に改める。
(資金運用部資金法の一部改正)
第五十八條 資金運用部資金法(昭和二十六年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第八條から第十一條までを次のように改める。
第八條から第十一條までを削る。
第十四條を次のように改める。
第十四條 削除

(税理士法の一部改正)
第五十九條 税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)の一部を次のように改正する。
目次中「第五章の二 税理士審査会(第四十八條の二・第四十八條の十)」を削る。
第五章の二を削る。
(連合国財産補償法の一部改正)
第六十條 連合国財産補償法(昭和二十六年法律第二百六十四号)の一部を次のように改正する。

第二十條第一項中「大蔵省を、財務省」に改める。
(酒税法の一部改正)
第六十一條 酒税法(昭和二十八年法律第八号)の一部を次のように改正する。
目次中「第七章 酒類審議会(第三十七條・第三十九條)」を「第七章 削除」に改める。
第七章を次のように改める。
第七章 削除
第三十七條から第三十九條まで 削除
(関税法の一部改正)
第六十二條 関税法(昭和二十九年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第九十二條を次のように改める。
第九十二條 削除
(国家公務員共済組合法の一部改正)
第六十三條 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)の一部を次のように改正する。
第八章 国家公務員共済組合審議会
第九章 雑則(第百二十二條・第百二十三條・第百二十七條)を「第八章 雑則(第百二十一條・第百二十二條・第百二十七條)」に改める。
第八章を削る。
第九章中第百二十二條を第百二十一條とし、第百十三條を第百十三條とし、第百十三條の二を第

百十三條とする。
第九章を第八章とし、第十章を第九章とする。
(国税通則法の一部改正)
第六十四條 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)の一部を次のように改正する。

第七十八條第二項中「大蔵大臣を、財務大臣」に改め、同条第五項中「大蔵省令を、財務省令」に改める。
第百條を次のように改める。
第百條 削除
(地震保険に関する法律の一部改正)
第六十五條 地震保険に関する法律(昭和四十一年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「大蔵省を、財務省」に改め、同条第二項中「大蔵大臣を、財務大臣」に改める。
第九章 文部科学省関係
(学校教育法の一部改正)
第六十六條 学校教育法(昭和二十二年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第六十九條の三及び第六十九條の四を削る。
(国立学校設置法の一部改正)
第六十七條 国立学校設置法(昭和二十四年法律第百五十号)の一部を次のように改正する。
第一条第一項中「この法律により」を「文部科学省に」に改め、同条第二項中「文部大臣を、文部科学大臣」に改める。
第三条第三項、第四条第二項、第五条、第六條の二及び第七條中「文部省令を、文部科学省令」に改める。
第七條の二第二項中「文部大臣を、文部科学大臣」に改める。
第七條の三第二項ただし書、第二項第一号及び第三号並びに第三項第一号中「文部省令を、文部科学省令」に改め、同条第四項中「文部大臣を、文部科学大臣」に改める。
第七條の四第一項第三号、第七條の六、第七

條の八並びに第七條の九第三項及び第四項中「文部省令を、文部科学省令」に改める。
第九條の五第一号中「文部大臣を、文部科学大臣」に改める。
第十條、第十三條及び附則第五項中「文部省令を、文部科学省令」に改める。
(私立学校法の一部改正)
第六十八條 私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十七号)の一部を次のように改正する。
第十八條から第二十四條までを次のように改める。
第十八條から第二十四條まで 削除
(文化財保護法の一部改正)
第六十九條 文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「文化財保護審議会(第八十四條・第八十四條の四)」を「文化審議会への諮問(第八十四條)」に改める。
第五章の四の章名を次のように改める。
第五章の四 文化審議会への諮問
第八十四條を削る。
第八十四條の二の見出し中「審議会」を「文化審議会」に改め、同条第一項中「文部大臣を、文部科学大臣」に改め、同条第二項中「審議会を、文化審議会」に改め、同条を第八十四條とする。
第八十四條の三及び第八十四條の四を削る。
第百十六條第二項中「文化財保護審議会において」を「文化審議会において」に改め、同条の規定による輸出及び移出の許可、同法第二條を「第二條第一項」に、「取消を、取消し」に改め、「その他重要美術品等の保存に関する重要事項を削り、且つ、これらの事項を、及びこれ」に改める。
(文化功労者年金法の一部改正)
第七十條 文化功労者年金法(昭和二十六年法律第百二十五号)の一部を次のように改正する。
第二條を次のように改める。

第二條を次のように改める。

第二條を次のように改める。

第二條を次のように改める。

(文化功労者の決定)

第二条 文化功労者は、文部科学大臣が決定する。

2 文部科学大臣は、前項の規定により文化功労者を決定しようとするときは、候補者の選考を文化審議会に諮問し、その選考した者のうちからこれを決定しなければならない。

(宗教法人法の一部改正)

第七十一条 宗教法人法(昭和二十六年法律第二百六十六号)の一部を次のように改正する。

第七十一条第一項中「文部省」を「文部科学省」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 宗教法人審議会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第七十一条第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 宗教法人審議会は、所轄庁がこの法律の規定による権限(前項に規定する事項に係るものに限る。)を行使するに際し留意すべき事項に關し、文部科学大臣に意見を述べることが出来る。

第七十二条第二項中「文化庁長官の申出により、文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第七十四条第二項中「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第七十五条第三項中「文部大臣が大蔵大臣を」を「文部科学大臣が財務大臣」に改める。

第七十七条中「除く外」を「除くほか」に、「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

(ユネスコ活動に關する法律の一部改正)

第七十二条 ユネスコ活動に關する法律(昭和二十七年法律第二百七号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「わが国を我が国に」として「を」として、文部科学省に「設置するを」置くに改め、同条第一項を削る。

第六条第一項中「関係大臣を」を「関係各大臣」に、「左の各号に」を「次に」に改め、同条第二項中「関係大臣を」を「関係各大臣」に、「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第九條第一項中「左の」を「次の」に、「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第十一條中「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第十二條第二項中「基き、文部大臣を」を「基き、文部科学大臣」に改める。

第十三條第三項中「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第十八條第一項中「文部省を」を「文部科学省」に改める。

(日本学士院法の一部改正)

第七十三条 日本学士院法(昭和三十一年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第九條中「文部大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

(放射線障害防止の技術的基準に關する法律の一部改正)

第七十四条 放射線障害防止の技術的基準に關する法律(昭和三十三年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第四條中「科学技術庁を」を「文部科学省」に改める。

第五條を次のように改める。

(審議会の所掌事務)

第五條 審議会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

2 審議会は、前項に規定する事項に關し、關係行政機関の長に意見を述べることが出来る。

第七條第一項中「三十人」を「二十人」に改め、同条第二項中「關係行政機関の職員及び」を削り、「内閣総理大臣を」を「文部科学大臣」に改め、同条第四項中「關係行政機関の職員のうちから任命された委員を除く。」を削り、同条第五項

中「前項の」を削る。

(原子力損害の賠償に關する法律の一部改正)

第七十五條 原子力損害の賠償に關する法律(昭和三十三年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第十八條第一項中「科学技術庁を」を「文部科学省」に改める。

(大学の運営に關する臨時措置法の一部改正)

第七十六條 大学の運営に關する臨時措置法(昭和四十四年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第十三條を次のように改める。

第十三條 削除

(技術士法の一部改正)

第七十七條 技術士法(昭和五十八年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

日次中「第五章 技術士審議会(第四十八條、第五十三條)を」を「第五章 削除」に改める。

第五章を次のように改める。

第四十八條から第五十三條まで 削除

(生涯学習の振興のための施策の推進に關する法律の一部改正)

第七十八條 生涯学習の振興のための施策の推進に關する法律(平成二年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第十條を削り、第十一條を第十條とし、第十二條を第十一條とする。

(地震防災対策特別措置法の一部改正)

第七十九條 地震防災対策特別措置法(平成七年法律第一百一十一号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「総理府を」を「文部科学省」に改める。

第八條第一項中「科学技術庁長官を」を「文部科学大臣」に改め、同条第三項中「内閣総理大臣を」を「文部科学大臣」に改め、同条第四項中「科学技術庁を」を「文部科学省」に改める。

第九條第二項及び第十條第三項中「内閣総理大臣を」を「文部科学大臣」に改める。

第十章 厚生労働省關係(労働関係調整法の一部改正)

第八十條 労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第八條の二第一項中「行ふを」を「行う」に、「労働大臣を」を「厚生労働大臣」に改め、同条第二項中「労働大臣を」を「厚生労働大臣」に改める。

(労働基準法の一部改正)

第八十一條 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第九十七條の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第九十七條 削除

第九十八條に見出しとして「(地方労働基準審議会)」を付し、同条第一項中「及び改正」及び「労働省に中央労働基準審議会は」を削り、同条第二項中「中央労働基準審議会は」を「地方労働基準審議会は」に、「以下この項において同じ。」の施行及び改正を「の施行」に改め、

「労働災害防止団体法(昭和二十九年法律第一百八十八号)に基づきその権限に属する事項並びに炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に關する特別措置法(昭和四十二年法律第九十一号)の施行に關する重要事項を、地方労働基準審議会は賃金の支払の確保等に関する法律、労働時間の短縮の促進に關する臨時措置法、労働安全衛生法、作業環境測定法及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の施行及び改正に關する事項を削り、同条第三項中「中央労働基準審議会及び地方労働基準審議会(以下「労働基準審議会」という。))は、中央労働基準審議会にあつては労働大臣の、地方労働基準審議会にあつては「地方労働基準審議会」に改め、同条第四項中「労働基準審議会」を「地方労働基準審議会」に、

ることができる。

第二章中第二十五条の次に次の一条を加える。

(芸能、出版物等の推薦等)

第二十五条の二 社会保険協議会は、身体障害者の福祉を図るため、芸能、出版物等を推薦し、又はそれらを製作し、興行し、若しくは販売する者等に対し、必要な勧告をすることができる。

(社会保険医療協議会法の一部改正)

第九十一条 社会保険医療協議会法(昭和二十五年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「厚生省」を「厚生労働省」に改める。

第二条第一項中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第四十三条ノ九第二項の規定による定め、同法第四十三条ノ十七第二項の規定による基準、同法第四十四条第二項第一号の規定による定め及び船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第二十八条ノ四第二項の規定による定めに関する事項

第二条第一項第二号中「(大正十一年法律第七十号)」を削り、同項第三号中「(昭和十四年法律第七十三号)」を削り、「厚生省令」を「厚生労働省令」に改め、同条第二項中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第三条第二項、第三項及び第六項から第八項まで並びに第七條第二項中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第八条中「厚生省令」を「厚生労働省令」に改める。

(社会福祉事業法の一部改正)

第九十二条 社会福祉事業法(昭和二十六年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「社会福祉審議会」を「地方社会福祉審議会」に改める。

議会」に、「第八十三條の三」を「第八十三條の四」に改める。

第二章の章名を次のように改める。

第二章 地方社会福祉審議会

第六條の見出しを「(地方社会福祉審議会)」に改め、同条第一項を削り、同条第二項を同条第一項とし、同条第三項中「中央社会福祉審議会」を「厚生大臣の」を削り、「都道府県知事」を「都道府県知事」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を削る。

第七條第一項中「中央社会福祉審議会」を委員二十五人以内、地方社会福祉審議会を「地方社会福祉審議会」に改め、同条第二項中「社会福祉審議会」を「地方社会福祉審議会」に改める。

第八条第一項を削り、同条第二項を同条とする。

第九条中「社会福祉審議会」を「地方社会福祉審議会」に改める。

第十条第一項及び第二項を削り、同条第三項を同条第一項とし、同条第四項を同条第二項とする。

第十二條中「社会福祉審議会」を「地方社会福祉審議会」に改める。

第九章中第八十三條の三を第八十三條の四とし、第八十三條の二を第八十三條の三とし、同条の前に次の一条を加える。

(芸能、出版物等の推薦等)

第八十三條の二 社会保険協議会は、社会福祉の増進を図るため、芸能、出版物等を推薦し、又はそれらを製作し、興行し、若しくは販売する者等に対し、必要な勧告をすることができる。

(社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正)

第九十三条 社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和二十八年法律第二百六号)の一部を次のように改正する。

第十九條中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第二十二條第一項及び第二項中「且つ」を「かつ」に、「内閣総理大臣」を「厚生労働大臣」に改め、同条第三項中「内閣総理大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第二十五條及び第二十九條第二号中「内閣総理大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第三十條中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

(労働保険審査官及び労働保険審査会法の一部改正)

第九十四條 労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭和三十一年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第二十五條第一項中「労働大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第二十七條、第三十一條及び第三十五條第一項第二号中「内閣総理大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

第三十六條中「労働大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

(環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部改正)

第九十五條 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律(昭和三十一年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

第五十八條中第一項を削り、第二項を第一項とし、第三項から第五項までを一項ずつ繰り上げ、同条第六項中「中央環境衛生適正化審議会」は関係各行政機関に、「及び中央環境衛生適正化審議会」を「及び厚生科学審議会」に改め、同項を同条第五項とする。

第五十九條中「中央環境衛生適正化審議会」の組織及び運営に必要事項は政令で定める。

第六十一條中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に、「又は環境衛生適正化審議会」を「厚生科学

学審議会又は都道府県環境衛生適正化審議会」に改める。

(駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部改正)

第九十六條 駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

第三條中「総理府」を「厚生労働省」に改める。

第五條第二項中「内閣官房長官」を「厚生労働大臣」に改め、同条第三項及び第五項中「内閣総理大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

(最低賃金法の一部改正)

第九十七條 最低賃金法(昭和三十四年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

第二十七條第一項中「ほか、労働大臣又は」を「ほか、地方最低賃金審議会にあつては、」に、「事項を労働大臣又は」を「事項を」に改め、同条第二項中「最低賃金審議会」を「地方最低賃金審議会」に改め、「労働大臣又は」を削る。

第二十八條第二項及び第三項を削る。

第二十九條の見出しを「(委員)」に改め、同条第一項中「労働大臣」を「厚生労働大臣」に改め、同条第四項を削り、同条第五項中「及び特別委員」を削り、同項を同条第四項とする。

第三十一條第四項中「第二十八條第二項及び第三項」を削り、「第四項及び第五項」を「及び第四項」に改め、同条第五項中「行なう」を「行う」に、「(労働省令)」を「厚生労働省令」に、「きく」を「聴く」に改める。

第四十一條第一項から第四項までを削る。

第四十二條第三項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改め、同条第四項を削り、同条第五項中「第二十八條第三項、第二十九條第五項及び前条第三項の規定は前項の特別委員について、」を削り、「最低賃金専門部会について、」を、「最低賃金専門部会について」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項を同条第五項とする。

(中小企業退職金共済法の一部改正)

第九十八條 中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第八十八條を次のように改める。

第八十八條 削除

(じん肺法の一部改正)

第九十九條 じん肺法(昭和三十五年法律第三十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 じん肺審議会(第二十四条―第三十一条)」を「第三章 削除」に改める。

第三章を次のように改める。

第三章 削除

第二十四条から第三十一条まで 削除

(障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正)

第一百條 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百三十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五章 障害者雇用審議会(第七十二条―第七十七条)」を「第五章 削除」に改める。

第五章を次のように改める。

第五章 削除

第七十二条から第七十七条まで 削除

(薬事法の一部改正)

第一百一條 薬事法(昭和三十五年法律第四百十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「薬事審議会」を「地方薬事審議会」に改める。

第二章の章名を次のように改める。

第二章 地方薬事審議会

第三条を次のように改める。

第三章 削除

(母子及び寡婦福祉法の一部改正)

第一百二條 母子及び寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百九十九号)の一部を次のように改正する。

第六條の見出しを「都道府県児童福祉審議会等の権限」に改め、同条中「中央児童福祉審議会

会」を削り、「第八條第四項」を「第八條第三項」

に、「同条第二項ただし書」を「同条第一項ただし書」に、「同条第四項」を「同条第三項」に改め、「中央児童福祉審議会」は厚生大臣の「を削る」。

(母子保健法の一部改正)

第一百三條 母子保健法(昭和四十年法律第四百一十一号)の一部を次のように改正する。

第七條の見出しを「都道府県児童福祉審議会等の権限」に改め、同条中「中央児童福祉審議会」を削り、「第八條第四項」を「第八條第三項」に、「同条第二項ただし書」を「同条第一項ただし書」に、「同条第四項」を「同条第三項」に改め、「中央児童福祉審議会」は厚生大臣の「を削る」。

(職業能力開発促進法の一部改正)

第一百四條 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七章 中央職業能力開発審議会等(第九十五条―第九十七条)」を「第七章 削除」に、「第九十七條の二」を「第九十七條」に改める。

第七章の章名を次のように改める。

第七章 削除

第九十五条及び第九十六條を次のように改める。

第九十五条及び第九十六條 削除

第八章の章名を削り、第九十七條の前に次の章名を付する。

第八章 雑則

(柔道整復師法の一部改正)

第一百五條 柔道整復師法(昭和四十五年法律第十九号)の一部を次のように改正する。

第二十五条を次のように改める。

第二十五条 削除

(家内労働法の一部改正)

第一百六條 家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第十九條の見出しを「(地方家内労働審議会の設置)」に改め、同条中「労働省に中央家内労働審議会を」を削る。

第二十條の見出しを「(地方家内労働審議会の権限)」に改め、同条第一項中「中央家内労働審議会又は及び労働大臣又はを削る」。

第二十一條の前の見出しを「(地方家内労働審議会等の組織)」に改め、同条第一項中「中央家内労働審議会又はを削り、同条第二項中「中央家内労働審議会」を「労働政策審議会」に改める。

第二十三條中「中央家内労働審議会」を「労働政策審議会」に改める。

(障害者基本法の一部改正)

第一百七七條 障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「障害者施策推進協議会第二十七條―第三十條」を「地方障害者施策推進協議会第二十七條」に改める。

第四章の章名を次のように改める。

第四章 地方障害者施策推進協議会

第四章中第二十七條から第二十九條までを削り、第三十條の見出しを削り、同条を第二十七條とする。

(勤労者財産形成促進法の一部改正)

第一百八條 勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

第十四條を次のように改める。

第十四條 削除

(老人保健法の一部改正)

第一百九條 老人保健法(昭和五十七年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第三十條第二項中「厚生大臣」を「厚生労働大臣」に改める。

(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部改正)

第一百十條 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成六年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

法律(平成六年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二章 原子爆弾被爆者医療審議会(第三條―第五條)」を「第二章 削除」に改める。

第二章を次のように改める。

第二章 削除

第三條から第五條まで 削除

(農業災害補償法の一部改正)

第一百十一條 農業災害補償法(昭和二十二年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

第一百四十四條第二項中「ほか、主務大臣の諮問に応じて前条第二項各号に掲げる事項を調査審議する」を削る。

(獣医師法の一部改正)

第一百十二條 獣医師法(昭和二十四年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。

第二十五條第一項中「二十五人」を「二十人」に改める。

(漁業法の一部改正)

第一百十三條 漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六章 漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「第六章 漁業調整委員会等」に、「第四節 中央漁業調整審議会(第一百二十二條―第一百四十四條)」を「第四節 削除」に改める。

「第六章 漁業調整委員会及び中央漁業調整審議会」を「第六章 漁業調整委員会等」に改める。

第六章第四節を次のように改める。

第四節 削除

第一百十二條から第一百四十四條まで 削除

第一百九條中「本章」を「この章」に、「外」を「ほか」に改め、「及び中央漁業調整審議会」を削る。

(漁港法の一部改正)

第一百十四條 漁港法(昭和二十五年法律第二百三十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「漁港審議会」を「沿岸漁業等振興審議会」に改める。

第三章 漁港審議会を第三章 沿岸漁業等振興審議会に改める。

第七條から第十二條までを次のように改める。

第七條から第十二條まで 削除

第十三條の見出しを「調査等」に改め、同條第一項及び第二項を削り、同條第三項中「漁港審議会」を「沿岸漁業等振興審議会」に改め、同項を同條第一項とし、同條第四項中「漁港審議会」を「沿岸漁業等振興審議会」に改め、同項を同條第二項とし、同條第五項中「第三項」を「第一項」に改め、同項を同條第三項とする。

第十五條及び第十六條を次のように改める。

第十五條及び第十六條 削除

（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部改正）

第百十五條 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和二十五年法律第七十五號）の一部を次のように改正する。

目次中「第二章 農林物資規格調査会（第三條—第六條）」を「第二章 削除」に改める。

第二章を次のように改める。

第三章 削除

第三條から第六條まで 削除

（森林法の一部改正）

第百十六條 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九號）の一部を次のように改正する。

目次中「森林審議会」を「都道府県森林審議会」に改める。

第五章 森林審議会を第五章 都道府県森林審議会に改める。

第六十八條第一項中「農林水産省に中央森林審議会を」とを削り、同條第二項中「中央森林審議会又は及び」それぞれ農林水産大臣又はを削り、同條第三項中「中央森林審議会及び」を削る。

第六十九條の前の見出しを削り、同條を次のように改める。

第六十九條 削除

第七十條に見出しとして「（組織）」を付する。

第七十一條第一項中「中央森林審議会及び及び」それぞれ第六十九條第一項の委員又はを削る。

第七十二條を次のように改める。

第七十二條 削除

第七十三條中「外」を「ほか」に改め、「中央森林審議会及び」を削る。

（水産資源保護法の一部改正）

第百十七條 水産資源保護法（昭和二十六年法律第三十三號）の一部を次のように改正する。

第三十四條を次のように改める。

第三十四條 削除

（農業機械化促進法の一部改正）

第百十八條 農業機械化促進法（昭和二十八年法律第二百五十二號）の一部を次のように改正する。

目次中「第一章の二」を「第二章」に、「第二章 農機具の検査（第六條—第十四條の三）」を「第三章 農機具の検査（第六條—第十五條）」に改め、「第三章 農業機械化審議会（第十五條）」を削る。

第三章を削り、第二章中第十四條の三を第十五條とし、同章を第三章とし、第一章の二を第二章とする。

（輸出水産物の振興に関する法律の一部改正）

第百十九條 輸出水産物の振興に関する法律（昭和二十九年法律第五十四號）の一部を次のように改正する。

第三十一條から第三十三條の六までを次のように改める。

第三十一條から第三十三條の六まで 削除

（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律の一部改正）

第百二十條 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和二十九年法律第五十四號）の一部を次のように改正する。

法律（昭和二十九年法律第八十二號）の一部を次のように改正する。

第二十八條の見出しを「（都道府県生乳取引調停審議会）」に改め、同條第一項を削り、同條第二項中「都道府県生乳取引調停審議会」の下に「（以下）調停審議会」というのを加え、同項を同條第一項とし、同條第三項中「中央生乳取引調停審議会」を「農林水産大臣の、都道府県生乳取引調停審議会」を「調停審議会」に改め、「それぞれ」を削り、同項を同條第二項とし、同條第四項中「中央生乳取引調停審議会及び都道府県生乳取引調停審議会（以下）調停審議会」というのを「調停審議会」に改め、同項を同條第三項とし、同條第五項中「中央生乳取引調停審議会」を「農林水産大臣が、都道府県生乳取引調停審議会にあつては農林水産大臣が、都道府県生乳取引調停審議会にあつてはを」を削り、同項を同條第四項とし、同條第六項を同條第五項とし、同條第七項中「中から中央生乳取引調停審議会にあつては農林水産大臣が、都道府県生乳取引調停審議会にあつてはを」を削り、同項を同條第六項とし、同條第八項を第七項とし、第九項を第八項とし、第十項を第九項とし、同條第十一項中「中央生乳取引調停審議会にあつては政令、都道府県生乳取引調停審議会にあつてはを」を削り、同項を同條第十項とする。

（果樹農業振興特別措置法の一部改正）

第百二十一條 果樹農業振興特別措置法（昭和三十一年法律第五十五號）の一部を次のように改正する。

目次中「第十三條」を「第八條」に、「第十四條」を「第九條」に改める。

第九條から第十三條までを削る。

第十四條中「第八條」を「前條」に改め、第六條中同條を第九條とする。

（沿岸漁業等振興法の一部改正）

第百二十二條 沿岸漁業等振興法（昭和三十八年法律第六十五號）の一部を次のように改正する。

第十三條第一項中、「内閣総理大臣」を削り、同條第二項中「内閣総理大臣」を削り、同條に次の一項を加える。

3 審議会は、前二項に規定するもののほか、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七號）、漁港法（昭和二十五年法律第二百三十七號）、水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百三十三號）、海洋水産資源開発促進法（昭和四十六年法律第六十號）、沿岸漁場整備開発法（昭和四十九年法律第四十九號）、漁業再建整備特別措置法（昭和五十一年法律第四十三號）、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成八年法律第七十七號）及び持続的養殖生産確保法（平成十一年法律第 号）の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第十四條第一項中「十五人」を「三十人」に改め、同條第二項中「学識経験のある者」の下に「及び漁業の従事者の代表者を加え、」の申出により、内閣総理大臣を削り、同條第四項中「の申出により、内閣総理大臣を削る。」

（甘味資源特別措置法の一部改正）

第百二十三條 甘味資源特別措置法（昭和三十一年法律第四十一號）の一部を次のように改正する。

目次中「甘味資源審議会及び都道府県甘味資源作物生産振興審議会（第二十九條—第三十五條）」を「都道府県甘味資源作物生産振興審議会（第三十五條）」に改める。

第六章の章名を削り、第二十一條から第三十四條までを次のように改める。

第二十一條から第三十四條まで 削除

第三十五條の見出しを削り、同條の前に次の章名を付する。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

三〇〇

第六章 都道府県甘味資源作物生産振興
審議会

(林業基本法の一部改正)

第二百二十四条 林業基本法(昭和三十九年法律第百六十一号)の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項中、「内閣総理大臣を削り、同条第二項中「内閣総理大臣」を削り、同条に次の一項を加える。

3 審議会は、前二項に規定するもののほか、森林病虫害等防除法(昭和二十五年法律第五十三号)、国有林野の管理経営に関する法律(昭和二十六年法律第二百四十六号)、森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)、保安林整備臨時措置法(昭和二十九年法律第八十四号)、治山治水緊急措置法(昭和三十五年法律第二十一号)、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法(昭和五十四年法律第五十一号)、森林の保健機能の増進に関する特別措置法(平成元年法律第七十一号)及び林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第二十四条第一項中「十五人」を「三十人」に改め、同条第二項及び第四項中の「の申出により、内閣総理大臣」を削る。

第二十六条中「組織」の下に、「所掌事務」を加える。

(食品流通構造改善促進法の一部改正)

第二百二十五条 食品流通構造改善促進法(平成三年法律第五十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四章 食品流通審議会(第二十二條―第二十五條)」を「第四章 削除」に改める。

第四節 削除
第二十二條から第二十五條まで 削除

(食料・農業・農村基本法の一部改正)
第二百二十六条 食料・農業・農村基本法(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。

第四十条第一項中「及び他の法令」及び「内閣総理大臣」を削り、同条第二項中「内閣総理大臣」を削り、同条に次の一項を加える。

3 審議会は、前二項に規定するもののほか、土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)、家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号)、飼料需給安定法(昭和二十七年法律第三百五十六号)、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律(昭和二十九年法律第八十二号)、果樹農業振興特別措置法(昭和三十三年法律第十五号)、畜産物の価格安定等に関する法律(昭和三十三年法律第八十三号)、砂糖の価格安定等に関する法律(昭和四十年法律第九号)、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法(昭和四十年法律第一百十二号)、農業振興地域の整備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)、卸売市場法(昭和四十六年法律第三十五号)、肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和六十二年法律第九十八号)、食品流通構造改善促進法(平成三年法律第五十九号)及び主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成六年法律第三十三号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第四十一条第一項中「十五人」を「三十人」に改め、同条第二項及び第四項中の「の申出により、内閣総理大臣」を削る。

第十三章 経済産業省関係
(中小企業庁設置法の一部改正)

第二百二十七条 中小企業庁設置法(昭和二十三年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第二条を次のように改める。

(設置及び長官)

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第三条第二項の規定に基づいて、経済産業省の外局として、中小企業庁を置く。

2 中小企業庁の長は、中小企業庁長官とする。

第四条を第八条とする。

第三条の見出しを「(所掌事務等)」に改め、同条第一項を次のように改める。

中小企業庁は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 中小企業の育成及び発展を図るための基本となる方策の企画及び立案に関すること。

二 中小企業の経営方法の改善、技術の向上その他の経営の向上に関すること。

三 中小企業の新たな事業の創出に関すること。

四 中小企業に係る取引の適正化に関すること。

五 中小企業の事業活動の機会の確保に関すること。

六 中小企業の経営の安定に関すること。

七 中小企業に対する円滑な資金の供給に関すること。

八 中小企業の経営に関する診断、指導及び助言並びに研修に関すること。

九 中小企業の交流又は連携及び中小企業による組織に関すること。

十 中小企業の経営に関する相談並びに中小企業に関する行政に関する苦情若しくは意見の申出又は照会につき、必要な処理をし、又はそのあつせんをすること。

十一 前各号に掲げるもののほか、中小企業に関する他の行政機関の所掌に属しない事務に関すること。

十二 所掌事務に係る国際協力に関すること。

十三 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づき命令を含む。)に基づき中小企業庁に属せられた事務

本則中第三条を第四条とし、同条の次の一条を加える。

(中小企業政策審議会)

第五条 別に法律で定めるところにより経済産業省に置かれる審議会等で中小企業庁に置かれるものは、中小企業政策審議会とする。

2 中小企業政策審議会については、中小企業基本法(昭和三十八年法律第五十四号。これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第二条の次に次の一条を加える。

(任務)

第三条 中小企業庁は、第一条の目的を達成することを任務とする。

(鉱山保安法の一部改正)

第二百二十八条 鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第三十二条及び第三十三条を次のように改める。

第三十二条及び第三十三条 削除

第三十九条から第五十一条までを次のように改める。

(鉱山保安協議会)

第三十九条 原子力安全・保安院に中央鉱山保安協議会(以下「中央協議会」という。)を、鉱山保安監督部に地方鉱山保安協議会(以下「地方協議会」という。)を置く。

第四十条 経済産業大臣は、第六條第二項、第七條第一項、第八條第一項若しくは第二項、第九條、第十條第一項、第十二條の第二項若しくは第三項、第十四條第五項(第十五條第五項において準用する場合を含む。)、第十五條第一項、第十六條第一項、第十八條、第

七十条中「通商産業局長」を「総務産業局長」に改める。

(電源開発促進法の一部改正)

第三百三十三條 電源開発促進法(昭和二十七年法律第二百八十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七條を第十二條に」第二章 電源

源開発調整審議会(第八條―第十二條)を「源開発株式会社(第十三條―第四十一條)」を第二章 電源開発株式会社(第十三條―第四十一條)に改める。

「第二章 電源開発調整審議会」を削る。

第八條から第十條までを次のように改める。

第八條から第十條まで 削除

第十一條中「審議会は、その所掌事務を」総合資源エネルギー調査会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項に改める。

第十二條を次のように改める。

第十二條 削除

(石炭鉱業構造調整臨時措置法の一部改正)

第三百三十四條 石炭鉱業構造調整臨時措置法(昭和三十一年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。

第六十九條中「通商産業省を」経済産業省に改める。

第七十條の見出しを「(所掌事務)」に改め、同

條中「この法律を」この法律の規定に、「調査審議するほかを」処理するほか、「通商産業大臣を」経済産業大臣に改め、同條に次の一項を加える。

2 審議会は、前項に規定するもののほか、臨時石炭鉱業復旧法(昭和二十七年法律第二百九十五号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第七十一條第一項中「四十五人」を「三十人」に改める。

第七十二條第一項中「通商産業大臣を」経済産業大臣に改め、同條第二項中「関係行政機関の職員及び」を削り、「通商産業大臣を」経済産

業大臣に改め、同條第三項中「通商産業大臣」を「経済産業大臣」に改める。

第七十六條中「通商産業省令」を「経済産業省令」に改める。

(中小企業団体の組織に関する法律の一部改正)

第三百三十五條 中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十一年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「中小企業安定審議会並びに中小企業分野等調整審議会」を「中小企業政策審議会」に改める。

第三章第八節の節名を次のように改める。

第八節 中小企業政策審議会及び都道府県中小企業調整審議会

第七十二條を次のように改める。

(中小企業政策審議会への諮問)

第七十二條 主務大臣は、第五十六條又は第五十七條の規定による命令をしようとするときは、中小企業政策審議会に諮問しなければならない。

第七十三條から第八十條までを次のように改める。

第七十三條から第八十條まで 削除

第八十條の二を削る。

(割賦販売法の一部改正)

第三百三十六條 割賦販売法(昭和三十六年法律第一百五十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四章 割賦販売審議会第三十六條―第四十二條」を「第四章 割賦販売審議会第三十六條―第四十八條」に改める。

「第四章 割賦販売審議会」を「第四章 雑則」に改める。

第三十六條を次のように改める。

(消費経済審議会への諮問)

第三十八條 主務大臣は、第二條第四項若しくは第五項、第四條の第三項(第二十九條の四及び第三十條の六において準用する場合を含む。)、第七條、第十一條第一号、第十五條第一項第二号(第三十五條の三の三において準用する場合を含む。)、第三十條の四第四項第一号、第三十條の五第二項、第三十三條の二第一項第二号若しくは第三十五條の三の二第一号に規定する政令の制定若しくは改廃の立案をし、又は第九條の割合若しくは期間を定めようとするときは、消費経済審議会に諮問しなければならない。

第三十七條から第四十二條までを次のように改める。

第三十七條から第四十二條まで 削除

「第五章 雑則」を削る。

「第六章 罰則」を「第五章 罰則」に改める。

(中小企業基本法の一部改正)

第三百三十七條 中小企業基本法(昭和三十一年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第二十八條中「通商産業省を」経済産業省に改める。

第二十九條の見出しを「(所掌事務)」に改め、同條第一項中「内閣総理大臣、通商産業大臣を」経済産業大臣に改め、同條第二項中「内閣総理大臣、通商産業大臣を」経済産業大臣に改め、同條に次の一項を加える。

3 審議会は、前二項に規定するもののほか、中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十一年法律第八十五号)、中小企業指導法(昭和三十一年法律第百四十七号)、小規模企業共済法(昭和四十四年法律第百四十五号)、中小企業振興法(昭和四十五年法律第百四十五号)、中小小売商業振興法(昭和四十八年法律第百一十号)、中小企業の事業活

動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律(昭和五十二年法律第七十四号)、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)、中小企業流通業務効率化促進法(平成四年法律第六十五号)、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成五年法律第五十一号)、中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法(平成七年法律第四十七号)、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(平成九年法律第二十八号)、小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律(平成十年法律第百四十七号)及び中小企業経営革新支援法(平成十一年法律第十八号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第三十條第二項及び第四項中「通商産業大臣の申出により、内閣総理大臣を」経済産業大臣に改める。

(電気事業法の一部改正)

第三百三十八條 電気事業法(昭和三十一年法律第百七十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六章 電気事業審議会(第九十三條―第九十九條)」を「第六章 削除」に改める。

第六章を次のように改める。

第九十三條から第九十九條まで 削除

(石油需給適正化法の一部改正)

第三百三十九條 石油需給適正化法(昭和四十八年法律第百二十二号)の一部を次のように改正する。

第十三條を次のように改める。

第十三條 削除

(伝統的工芸品産業の振興に関する法律の一部改正)

第四百十條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四百十條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四百十條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四百十條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第四百十條 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和四十九年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第二十條を次のように改める。

第二十條 削除

(中小企業の仕事活動の機会の確保のための大企業者の仕事活動の調整に関する法律の一部改正)

第百四十一條 中小企業の仕事活動の機会の確保のための大企業者の仕事活動の調整に関する法律(昭和五十二年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第十二條を次のように改める。

第十二條 削除

(計量法の一部改正)

第百四十二條 計量法(平成四年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第百五十六條第一項中「通商産業省」を「経済産業省」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 審議会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理する。

第百五十六條第三項中「通商産業大臣」を「経済産業大臣」に、「二十人」を「十九人」に改め、同条第四項中「通商産業省令」を「経済産業省令」に改める。

第百六十六條第一項中「通商産業省の本省」を「経済産業省」に改め、同条第二項中「通商産業省」を「経済産業省」に改め、同条第三項中「通商産業省令」を「経済産業省令」に改める。

第十三章 国土交通省関係
第百四十三條 海難審判法(昭和二十二年法律第百三十五号)の一部を次のように改正する。

(海難審判法の一部改正)

第八條を次のように改める。

第八條 国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第三條第二項の規定に基づいて、国土交通大臣の所轄の下に、海難審判庁を置く。

第八條の次に次の二條を加える。
第八條の二 海難審判庁は、海難の原因を明らかにし、もつてその発生の防止に寄与することを任務とする。

第八條の三 海難審判庁は、前條の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 審判の請求に係る海難の調査を行うこと。
二 審判を行うこと。
三 裁決を執行すること。

四 海事補佐人の監督に関すること。
五 前各号に掲げるもののほか、海難の審判に関すること。

第九條第四項中「運輸省令」を「国土交通省令」に改める。

第九條の二第二項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第十四條の二第三項中「運輸省令」を「国土交通省令」に改める。

(海上保安庁法の一部改正)
第百四十四條 海上保安庁法(昭和二十三年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第一條第一項中「運輸大臣」を「国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第三條第二項の規定に基づいて、国土交通大臣」に改める。

第二條第一項中「をつかさどる」を「を行う」とにより、海上の安全及び治安の確保を図る」に改める。

第三條を次のように改める。

第三條 削除
第五條各号列記以外の部分を次のように改める。

海上保安庁は、第二條第一項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。
第五條第十号及び第十一号を次のように改める。

十 船舶交通がふくそうする海域における船舶交通の安全の確保に関すること。
十一 海洋の汚染及び海上災害の防止に関すること。

第五條中第十二号を削り、第十三号を第十二号とし、第十四号から第十七号までを一号ずつ繰り上げ、第十七号の二を第十七号とし、第二十二号を削り、第二十三号を第二十一号とし、第二十三号を第二十二号とし、第二十四号を第二十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十四 所掌事務に係る国際協力に関すること。

第十條第二項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「各」を「各々」に改める。

第十二條第二項中「名称、位置及び内部組織」を「名称及び位置」に改め、同条第三項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に、「境界附近」を「境界付近」に改め、同条第二項の次に次の三項を加える。

管区海上保安本部に、政令で定めるところにより、次長を置くことができる。
管区海上保安本部に、政令で定めるところの範囲内において、国土交通省令で定めるところにより、部を置くことができる。

前二項に定めるもののほか、管区海上保安本部の内部組織は、国土交通省令で定める。

第十三條中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に、「事務の一部」を「所掌事務の一部」に、「海上保安監部その他」を「管区海上保安本部」に、「運輸省令」を「国土交通省令」に改める。

第十七條第三項中「運輸省令」を「国土交通省令」に改める。

第二十三條中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第三十條中「予め運輸大臣」を「あらかじめ国土交通大臣」に改める。

(建設業法の一部改正)
第百四十五條 建設業法(昭和二十四年法律第百号)の一部を次のように改正する。

日次中「中央建設業審議会及び都道府県建設業審議会第三十三條 第三十九條の二」を「中央建設業審議会等(第三十三條 第三十九條の三)に、「第三十九條の三」を「第三十九條の四」に改める。

第二十五條第三項中「建設省」を「国土交通省」に改める。

第二十五條の二第二項及び第二十五條の五中「建設大臣」を「国土交通大臣」に改める。

「第六章 中央建設業審議会及び都道府県建設業審議会」を「第六章 中央建設業審議会等」に改める。

第三十三條を次のように改める。

第三十三條 削除
第三十四條の見出しを「(中央建設業審議会の設置等)」に改め、同条第一項を次のように改める。

この法律及び公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和二十七年法律第百八十四号)によりその権限に属せられた事項を処理するため、国土交通省に、中央建設業審議会を設置する。

第三十五條第一項中「二十人」を「二十一人」に改め、同条第二項中「建設大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第三十九條中「外」を「ほか、中央建設業審議会の所掌事務その他」に改める。

第三十九條の三を第三十九條の四とし、第六章中第三十九條の二の次に次の一條を加える。
(社会資本整備審議会の調査審議等)
第三十九條の三 社会資本整備審議会は、国土交通大臣の諮問に応じ、建設業の改善に関する重要事項を調査審議する。

2 社会資本整備審議会は、建設業に関する事項について関係各庁に意見を述べることができ。

(北海道開発法の一部改正)
第百四十六條 北海道開発法(昭和二十五年法律第百二十六号)の一部を次のように改正する。

第四條から第六條までを削り、第七條に見出

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

三〇四

として(国土審議会の調査審議等)を付し、同条第二項中「審議会を国土審議会に、基いて北海道開発庁長官を、基いて国土交通大臣に改め、同条第二項中「審議会は、北海道開発庁長官を国土審議会は、国土交通大臣に改め、同条を第四條とする。

第八條から第十三條までを削る。

(建築士法の一部改正)

第四百七十七條 建築士法(昭和二十五年法律第二百一十号)の一部を次のように改正する。

第二十八條中「建設省を」を「国土交通省」に改める。

第二十九條第三項中「建設大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(国土総合開発法の一部改正)

第四百四十八條 国土総合開発法(昭和二十五年法律第二百一十号)の一部を次のように改正する。

目次中「国土審議会」を「国土審議会の調査審議等並びに」に改める。

第二章 国土審議会、都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会を第二章 国土審議会の調査審議等並びに都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会に改める。

第四條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条第一項から第三項までの規定中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(国土調査法の一部改正)

第四百四十九條 国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)の一部を次のように改正する。

目次中「土地政策審議会等の調査審議」を「国土審議会等の調査審議等」に改める。

第三章 土地政策審議会等の調査審議を第三章 国土審議会等の調査審議等」に改める。

第十二條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条第一項中「土地政策審議会は、他の法律に定めるもののほか、内閣総理大臣を」を「国土審議会は、国土交通大臣」に改め、

同条第二項中「土地政策審議会を」を「国土審議会」に、「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(気象業務法の一部改正)

第五十條 気象業務法(昭和二十七年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第六章 気象審議会(第三十四條の二)(第三十四條の六)」を「第六章 雑則(第三十三條の四)」に、「第六章 雑則(第三十三條の四)」を「第六章 雑則(第三十三條の四)」に改める。

第七章 第四十三條の三を第四十三條の四とし、第四十三條の二を第四十三條の三とし、第四十三條の次に次の一条を加える。

(交通政策審議会への諮問等)

第四十三條の二 交通政策審議会は、気象庁長官の諮問に応じ、第三條各号に掲げる事項その他気象業務に関する重要事項を調査審議する。

2 交通政策審議会は、前項に規定する事項に關し、關係行政機関に対し、意見を述べることが出来る。

第七章を第六章とし、第八章を第七章とする。

(道路法の一部改正)

第五十一條 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)の一部を次のように改正する。

目次中「道路審議会」を「社会資本整備審議会の調査審議等」に改める。

第六章 道路審議会を第六章 社会資本整備審議会の調査審議等」に改める。

第七十九條の見出しを「(社会資本整備審議会の調査審議等)」に改め、同条第一項中「建設大臣を」を「社会資本整備審議会は、国土交通大臣」に、「国土開発幹線自動車道建設審議会」を「国土

土開発幹線自動車道建設審議会」に、「調査し、又は審議させるため、建設省に道路審議会を置く」を「調査審議する」に改め、同条第二項中「道路審議会」を「社会資本整備審議会」に改める。

第八十條から第八十四條までを次のように改める。

第八十條から第八十四條まで 削除

(奄美群島振興開発特別措置法の一部改正)

第五十二條 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「国土庁を」を「国土交通省」に改め、同条第二項中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣、総務大臣又は農林水産大臣」に改める。

第八條第一項中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に、「十五人」を「十一人」に改める。

(首都圏整備法の一部改正)

第五十三條 首都圏整備法(昭和三十一年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「国土審議会」を「国土審議会の調査審議等」に改める。

第二章 国土審議会を第二章 国土審議会の調査審議等」に改める。

第十八條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(国土開発幹線自動車道建設法の一部改正)

第五十四條 国土開発幹線自動車道建設法(昭和三十一年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第十一條及び第十二條を次のように改める。

(会議の設置)

第十一條 この法律及び高速自動車国道法(昭和三十一年法律第七十九号)によりその権限に属させられた事項を処理するため、国土交通省に国土開発幹線自動車道建設会議(以下「会議」という)を置く。

第十二條 削除

第十三條第一項中「審議会を」を「会議」に改め、「会長及び」を削り、「三十一人」を「二十人」に改め、同条第二項及び第三項を次のように改める。

2 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 衆議院議員のうちから衆議院の指名した者 六人

二 参議院議員のうちから参議院の指名した者 四人

三 学識経験がある者のうちから国土交通大臣が任命する者 十人以内

3 会議に、会長を置き、委員の互選により選任する。

第十三條第四項中「前項第十三号」を「第二項第三号」に改め、同条第五項中「会長及び」を削る。

第十四條中「審議会」を「会議」に、「きく」を「聴く」に改める。

第十五條及び第十六條中「審議会」を「会議」に改める。

(東北開発促進法の一部改正)

第五十五條 東北開発促進法(昭和三十一年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(九州地方開発促進法の一部改正)

第五十六條 九州地方開発促進法(昭和三十四年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(四国地方開発促進法の一部改正)

第五十七條 四国地方開発促進法(昭和三十五年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣」に改める。

(北陸地方開発促進法の一部改正)

第百五十八條 北陸地方開発促進法(昭和三十五年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(中国地方開発促進法の一部改正)

第百五十九條 中国地方開発促進法(昭和三十五年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(公共用地の取得に関する特別措置法の一部改正)

第百六十條 公共用地の取得に関する特別措置法(昭和三十一年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五十條」を「第四十八條に改める。第四十八條及び第四十九條を削り、第五十條中「審議会の組織及び運営に關し必要な事項その他を削り、同條を第四十八條とする。

(低開発地域工業開発促進法の一部改正)

第百六十一條 低開発地域工業開発促進法(昭和三十六年法律第二百十六号)の一部を次のように改正する。

第三條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(水資源開発促進法の一部改正)

第百六十二條 水資源開発促進法(昭和三十六年法律第二百十七号)の一部を次のように改正する。

第六條の前の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條第一項を削り、同條第二項中「審議会は、内閣総理大臣を」を「国土審議会は、国土交通大臣に改め、同項を同條第一項とし、同條第三項中「審議会は」を「国土審議会は」に改め、「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

とし、同條第三項中「審議会は」を「国土審議会は」に、「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改め、同項を同條第二項とし、同條に次の一項を加える。

3 關係行政機関の長は、第一項に規定する重要事項について、国土審議会の会議に出席して、意見を述べることが出来る。

第七條から第十條までを次のように改める。

第七條から第十條まで 削除

(豪雪地帯対策特別措置法の一部改正)

第百六十三條 豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十一年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條第二項中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の」に、「内閣総理大臣又は」を「国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれらの大臣以外の」に改める。

(新産業都市建設促進法の一部改正)

第百六十四條 新産業都市建設促進法(昭和三十一年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第十二條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(観光基本法の一部改正)

第百六十五條 観光基本法(昭和三十八年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五條」を「第五條の二」に改め、「第五章 観光政策審議会(第十八條—第二十二條)を削る。

第一章中第五條の次に次の一條を加える。

(交通政策審議会への諮問等)

第五條の二 交通政策審議会は、国土交通大臣又は關係各大臣の諮問に應じ、この法律の施行に關する重要事項を調査審議する。

2 交通政策審議会は、前項に規定する事項に關し、国土交通大臣又は關係各大臣に意見を述べることが出来る。

3 交通政策審議会は、前二項に規定する事務を遂行するため必要があると認めるときは、關係行政機関の長に對し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

第五章を削る。

(近畿圏整備法の一部改正)

第百六十六條 近畿圏整備法(昭和三十八年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「国土審議会」を「国土審議会の調査審議等」に改める。

第三章 国土審議会を第三章 国土審議会の調査審議等に改める。

第六條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(工業整備特別地域整備促進法の一部改正)

第百六十七條 工業整備特別地域整備促進法(昭和三十一年法律第四十六号)の一部を次のように改正する。

第五條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條中「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

(河川法の一部改正)

第百六十八條 河川法(昭和三十一年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「河川審議会及び」を「社会資本整備審議会の調査審議等及び」に改める。

第五章 河川審議会及び都道府県河川審議会を第五章 社会資本整備審議会の調査審議等及び都道府県河川審議会に改める。

第八十條の見出しを「(社会資本整備審議会の調査審議等)」に改め、同條第一項を削り、同條第二項中「審議会は、この法律によりその権限に属せられた事項を調査審議するほか、建設大臣を」を「社会資本整備審議会は、国土交通大臣に改め、同項を同條第一項とし、同條第三項中「審議会は」を「社会資本整備審議会は」に改め、「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

第八十一條から第八十五條までを次のように改める。

第八十一條から第八十五條まで 削除

(山村振興法の一部改正)

第百六十九條 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

第二十二條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同條第一項中「内閣総理大臣又は」を「国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣又はこれらの大臣以外の」に改め、同條第二項中「内閣総理大臣又は」を「国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれらの大臣以外の」に改める。

(古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法の一部改正)

第百七十條 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(昭和四十一年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第十六條の前の見出しを「(社会資本整備審議会の調査審議等)」に改め、同條第一項を削り、同條第二項中「審議会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項を処理するほか、内閣総理大臣を」を「社会資本整備審議会は、国土交通大臣に改め、同項を同條第一項とし、同條第三項中「審議会は」を「社会資本整備審議会は」に改め、「内閣総理大臣を」を「国土交通大臣に改める。

同條第四項中「審議会は、その所掌事務を遂行するを」を「社会資本整備審議会は、この法律及び明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に關する特別措置法(昭和五十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属せられた事項を処理するに改め、同項を同條第三項とする。

第十七條を次のように改める。

第十七條 削除

平成一一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織關係法律の整備等に関する法律案

三〇五

(中部閣開発整備法の一部改正)

第七十一條 中部閣開発整備法(昭和四十一年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。
目次中「国土審議会」を「国土審議会の調査審議等」に改める。

第三章 国土審議会を「第三章 国土審議会の調査審議等」に改める。

第六條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に改める。

(船舶災害防止活動の促進に関する法律の一部改正)

第七十二條 船舶災害防止活動の促進に関する法律(昭和四十二年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第六十三條の見出し中の「権限」を「への諮問等」に改め、同条中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改める。

(小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律の一部改正)

第七十三條 小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律(昭和四十三年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第二十六條第一項中「小笠原村」を「国土交通省」に改め、同条第三項中「内閣総理大臣の管理に属する」を「小笠原村に置く」に、「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第二十七條中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に、「行なう」を「行う」に改める。

(都市計画法の一部改正)

第七十四條 都市計画法(昭和四十三年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

目次中「都市計画中央審議会等」を「社会資本整備審議会の調査審議等及び都道府県都市計画審議会等」に改める。

第五章 都市計画中央審議会等を「第五章 社会資本整備審議会の調査審議等及び都道府県都市計画審議会等」に改める。

第七十六條の見出しを「(社会資本整備審議会の調査審議等)」に改め、同条第一項を次のように改める。

社会資本整備審議会は、国土交通大臣の諮問に応じ、都市計画に関する重要事項を調査審議する。

第七十六條第二項中「都市計画中央審議会」を「社会資本整備審議会」に改め、同条第三項を削る。

(地価公示法の一部改正)

第七十五條 地価公示法(昭和四十四年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十六條」を「第二十八條の二」に改める。

第十二條の見出しを「(設置等)」に改め、同条中「昭和三十八年法律第五十二号」の下に「不動産鑑定士特例試験及び不動産鑑定士補特例試験に関する法律(昭和四十五年法律第十五号)第十二條において準用する場合を含む。」を加え、「行なわせる」を「行わせる」に、「国土庁」を「国土交通省」に改め、同条に次の一項を加える。

2 委員会は、その所掌事務を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関の長及び関係地方公共団体に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

第十三條を次のように改める。

第十三條 削除

第十五條第一項から第三項まで及び第八項中「国土庁長官」を「国土交通大臣」に改める。

第十八條第三項中「国土庁長官」を「国土交通大臣」に、「行なつて」を「行つて」に改める。

第五章中第二十六條の次に次の一条を加える。

(国土審議会の調査審議等)
第二十八條の二 国土審議会は、国土交通大臣

の諮問に応じ、不動産の鑑定評価に関する重要事項を調査審議する。

2 国土審議会は、前項に規定する重要事項について、国土交通大臣に意見を述べることが出来る。

(小笠原諸島振興開発特別措置法の一部改正)

第七十六條 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第十一條第一項中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に、「国土庁」を「国土交通省」に改め、同条第二項中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第十二條第二項中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に改め、同条第七項中「特別委員」を「臨時委員」に改め、同条第八項中「特別委員」を「臨時委員」に改め、同条第九項及び第十項中「特別委員」を「臨時委員」に改める。

(航空事故調査委員会設置法の一部改正)

第七十七條 航空事故調査委員会設置法(昭和四十八年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第二條中「運輸省」を「国土交通省」に改める。

第六條第一項中「行なう」を「行う」に、「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改め、同条第二項及び第三項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改める。

第八條第一項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に改め、同条第二項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に、「きいたうえ」を「聴いた上」に改める。

第十條第三項中「運輸大臣」を「国土交通大臣」に、「行なつて」を「行つて」に改める。

第十二條第二項中「きいて、運輸大臣」を「聴いて、国土交通大臣」に改める。

第十四條第四項中「運輸省令」を「国土交通省令」に改める。

(半島振興法の一部改正)

第七十八條 半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第十八條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条第一項中「内閣総理大臣」を「国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣」に改め、同条第二項中「内閣総理大臣又は」を「国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれらの大臣以外の」に改める。

(土地基本法の一部改正)

第七十九條 土地基本法(平成元年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「土地政策審議会第十九條・第二十條」を「国土審議会の調査審議等(第十九條)」に改める。

第三章 土地政策審議会を「第三章 国土審議会の調査審議等」に改める。

第十九條の見出しを「(国土審議会の調査審議等)」に改め、同条第二項中「審議会は、この法律、国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)、国土調査促進特別措置法(昭和三十七年法律第百四十三号)及び国土利用計画法(昭和四十九年法律第九十二号)によりその権限に属せられた事項を調査審議するほか、内閣総理大臣を「国土審議会は、国土交通大臣」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項中「審議会」を「国土審議会」に、「内閣総理大臣」を「国土交通大臣」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「審議会」を「国土審議会」に改め、同項を同条第三項とする。

第二十二條を削る。

第十四章 環境省関係

(自然環境保全法の一部改正)

第八十條 自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「及び自然環境保全審議会」を削る。

第二章 自然環境保全基本方針及び自然環境保全審議会を第二章 自然環境保全基本方針に改める。

第十三条を次のように改める。

第十三条 削除

(動物の保護及び管理に関する法律の一部改正)
第百八十一条 動物の保護及び管理に関する法律(昭和四十八年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

第十二条を次のように改める。

第十二条 削除

(瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正)
第百八十二条 瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和四十八年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第二十三条を次のように改める。

第二十三条 削除

(公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正)
第百八十三条 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)の一部を次のように改正する。

第百八十四条 水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法(昭和五十二年法律第百四号)の一部を次のように改正する。

第百八十五条 環境基本法(平成五年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

第四十一条第一項中「環境庁を」を「環境省に改め、(以下この条及び次条において「審議会」という。)を削り、同条第二項中「審議会を」中央環境審議会に改め、第二号を削り、同項第三号中「環境庁長官を」環境大臣に改め、同号を

同項第二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三 鳥獣保護及び狩猟ニ関スル法律(大正七年法律第三十二号)、自然公園法(昭和三十三年法律第百六十一号)、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和四十五年法律第百三十九号)、自然環境保全法(昭和四十七年法律第百五十五号)、動物の保護及び管理に関する法律(昭和四十八年法律第百五号)、瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和四十八年法律第百十号)、公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)及び絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成四年法律第七十五号)によりその権限に属せられた事項を処理すること。

第四十一条第二項第四号を削る。
第四十一条第三項中「審議会」を「中央環境審議会」に、「内閣総理大臣、環境庁長官」を「環境大臣」に改め、同条に次の一項を加える。

4 前二項に定めるもののほか、中央環境審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他中央環境審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第四十二条を次のように改める。
第四十一条 削除
第四十五条第一項中「総理府」を「環境省」に改める。

第四十六条第二項中「内閣総理大臣を」環境大臣に改め、同条第三項中「関係行政機関の長及び内閣府設置法(平成十一年法律第百九号)第九條第一項に規定する特命担当大臣のうちから、環境大臣の申出により」に改め、同条第五項中「内閣総理大臣を」環境大臣に改め、同条第七項を削り、同条第八項を同条第七項とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第百三十一号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条から第三条までの規定並びに次条及び附則第三十一條から第三十八條までの規定 内閣法の一部を改正する法律の施行の日で別に法律で定める日
二 附則第十條第一項及び第五項、第十四條第三項、第二十三條、第二十八條並びに第三十條の規定 公布の日
(金融再生委員会設置法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定の施行の際現に従前の金融監督庁の職員である者は、別に辞令を發せられない限り、同一の勤務条件をもって、金融再生委員会に置かれる金融庁の相当の職員となるものとする。

(職員の身分引継ぎ)
第三条 この法律の施行の際現に従前の総理府、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省又は自治省(以下この条において「従前の府省」という。)の職員(国家行政組織法(昭和二十三年法律第百二十号)第八條の審議会等の会長又は委員長及び委員、中央防災会議の委員、日本工業標準調査会の会長及び委員並びにこれらに類する者として政令で定めるものを除く。)である者は、別に辞令を發せられない限り、同一の勤務条件をもって、この法律の施行後の内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省若しくは環境省(以下この条において「新府省」という。)又はこれに置かれる部局若しくは機関のうち、この法律の施行の際現に当該職員が属する従前の府省又はこれ

に置かれる部局若しくは機関の相当の新府省又はこれに置かれる部局若しくは機関として政令で定めるものの相当の職員となるものとする。

(防衛施設中央審議会に関する経過措置)

第四条 この法律の施行の際現に従前の総理府に置かれた防衛庁の防衛施設中央審議会(以下この条において「旧防衛施設中央審議会」という。)の委員である者は、この法律の施行の日、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づき施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和二十七年法律第百四十号)以下この条において「駐留軍用地特措法」という。)第三十一条第二項の規定により、内閣府に置かれる防衛庁の防衛施設中央審議会(以下この条において「新防衛施設中央審議会」という。)の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、駐留軍用地特措法第三十一条第三項の規定にかかわらず、同日における旧防衛施設中央審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に旧防衛施設中央審議会の会長である者は、この法律の施行の日、駐留軍用地特措法第三十一条第六項の規定により、新防衛施設中央審議会の会長として互選されたものとみなす。

(中央更生保護審査会に関する経過措置)
第五条 この法律の施行の際現に従前の法務省の中央更生保護審査会の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日、犯罪者予防更生法第五條第一項の規定により、法務省の中央更生保護審査会の委員長又は委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同法第六條の規定にかかわらず、同日における従前の法務省の中央更生保護審査会の委員長又は

委員としてのそれぞれの任期の残任期間と同一の期間とする。

(人権擁護推進審議会に関する経過措置)

第六条 この法律の施行の際現に従前の法務省の人権擁護推進審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、人権擁護施策推進法第四条第二項の規定により、法務省の人権擁護推進審議会の委員として任命されたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に従前の法務省の人権擁護推進審議会の会長である者は、この法律の規定により、法務省の人権擁護推進審議会の会長として定められたものとみなす。

(運輸省設置法の廃止に伴う経過措置)

第七条 この法律の施行の際現に第四条の規定による廃止前の運輸省設置法第九条第一項の規定により運輸省の運輸審議会の委員として任命されている者は、この法律の施行の日に、国土交通省設置法平成十一年法律第 号第十八条第一項の規定により、国土交通省の運輸審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同法第十九条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の運輸省の運輸審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(自治省設置法の廃止に伴う経過措置)

第八条 この法律の施行の際現に従前の自治省の地方財政審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、総務省設置法(平成十一年法律第 号)第十二条第一項の規定により、総務省の地方財政審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同法第十三条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の自治省の地方財政審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の自治省の地方

財政審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、総務省設置法第十一条第一項の規定により、総務省の地方財政審議会の会長として選任されたものとみなす。

(公認会計士法の一部改正に伴う経過措置)

第九条 この法律の施行の際現に従前の金融再生委員会に置かれた金融庁の公認会計士審査会(以下この条において「旧公認会計士審査会」という。)の委員又は試験委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第八条の規定による改正後の公認会計士法(以下この条において「新公認会計士法」という。)第三十六条第二項又は第三十八条第二項の規定により、内閣府に置かれる金融庁の公認会計士審査会(以下この条において「新公認会計士審査会」という。)の委員又は試験委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる委員の任期は、新公認会計士法第三十六条第三項の規定にかかわらず、同日における旧公認会計士審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に旧公認会計士審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新公認会計士法第三十七条第一項の規定により、新公認会計士審査会の会長として決定されたものとみなす。

(原子力委員会及び原子力安全委員会設置法の一部改正に伴う経過措置)

第十条 第十六条の規定による改正後の原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(以下この条において「新原子力委員会設置法」という。)第五条第一項の規定による原子力委員会の委員長及び委員の任命のために必要な行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

2 内閣総理大臣は、新原子力委員会設置法第五条第一項の規定にかかわらず、この法律の施行の日に、この法律の施行の日の前日において現に従前の総理府の原子力委員会の委員である者のう

ちから、両議院の同意を得ることなく、内閣府の原子力委員会の委員を任命することができ。この場合において、その委員の任期は、新原子力委員会設置法第六條第一項の規定にかかわらず、この法律の施行の日に引き続き従前の総理府の原子力委員会の委員であったとした場合の任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に従前の総理府の原子力安全委員会の委員である者は、この法律の施行の日に、新原子力委員会設置法第二十二條において準用する新原子力委員会設置法第五條第一項の規定により、内閣府の原子力安全委員会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新原子力委員会設置法第二十二條において準用する新原子力委員会設置法第六條第一項の規定にかかわらず、同日における従前の総理府の原子力安全委員会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

4 この法律の施行の際現に従前の総理府の原子力安全委員会の委員長である者は、この法律の施行の日に、新原子力委員会設置法第十五條第一項の規定により、内閣府の原子力安全委員会の委員長に定められたものとみなす。

5 この法律の施行の日の前日において現に学識経験のある者のうちから任命された原子力安全委員会の原子力安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員である者の任期は、第十六條の規定による改正前の原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第十七條第三項同法第二十條において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、その日に満了する。

(国会等の移転に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 この法律の施行の際現に従前の総理府の国会等移転審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十五條の規定による改正後の国会等の移転に関する法律(以下この条に

おいて「新国会等移転法」という。)第十五條第二項の規定により、内閣府の国会等移転審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新国会等移転法第十五條第五項の規定にかかわらず、同日における従前の総理府の国会等移転審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の総理府の国会等移転審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新国会等移転法第十六條第一項の規定により、内閣府の国会等移転審議会の会長として定められたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に従前の総理府の国会等移転審議会の専門委員である者は、この法律の施行の日に、新国会等移転法第十七條第二項の規定により、内閣府の国会等移転審議会の専門委員として任命されたものとみなす。

(衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部改正に伴う経過措置)

第十二条 この法律の施行の際現に従前の総理府の衆議院議員選挙区画定審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十六條の規定による改正後の衆議院議員選挙区画定審議会設置法(以下この条において「新選挙区画定審議会法」という。)第六條第二項の規定により、内閣府の衆議院議員選挙区画定審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新選挙区画定審議会法第六條第五項の規定にかかわらず、同日における従前の総理府の衆議院議員選挙区画定審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の総理府の衆議院議員選挙区画定審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新選挙区画定審議会法第七條第一項の規定により、内閣府の衆議院議員

選挙区画定審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新選挙区画定審議会法第七條第一項の規定により、内閣府の衆議院議員

選挙区画定審議会の会長として定められたものとみなす。

(金融再生委員会設置法の一部改正に伴う経過措置)

第十三条 この法律の施行の際現に従前の金融再生委員会に置かれた金融庁の証券取引等監視委員会(以下この条において「旧証券取引等監視委員会」という。)の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第二十八条の規定による改正後の金融庁設置法(以下この条において「新金融庁設置法」という。)第十二条第一項の規定により、内閣府に置かれる金融庁の証券取引等監視委員会の委員長又は委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新金融庁設置法第十三条第一項の規定にかかわらず、同日における旧証券取引等監視委員会の委員長又は委員としてのそれぞれの任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の金融再生委員会の株価算定委員会の委員である者は、この法律の施行の日に、新金融庁設置法附則第十二条の規定により、内閣府に置かれる金融庁の株価算定委員会(以下この条において「新株価算定委員会」という。)の委員として任命されたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に従前の金融再生委員会の株価算定委員会の委員長である者は、この法律の施行の日に、新金融庁設置法附則第十二条の規定により、新金融庁設置法附則第十一條第一項の規定により、新株価算定委員会の会長として定められたものとみなす。

(行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十四条 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(以下この条において「情報公開法」という。)の施行の日のこの法律の施行の前である場合には、この法律の施行の際現に従前の総理府の情報公開審査会の委員である者は、この法律の施行の日に、新情報公開法第二十三条第一項の規定により、新情報公開法の施行の日のこの法律の施行の前である場合には、この法律の施行の際現に従前の総理府の情報公開審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新情報公開法第二十四条第一項の規定により、内閣府の情報公開審査会の会長に定められたものとみなす。

2 情報公開法の施行の日のこの法律の施行の前である場合には、この法律の施行の際現に従前の総理府の情報公開審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新情報公開法第二十三条第一項の規定により、新情報公開法の施行の日のこの法律の施行の前である場合には、この法律の施行の際現に従前の総理府の情報公開審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新情報公開法第二十四条第一項の規定により、内閣府の情報公開審査会の会長に定められたものとみなす。

平成十一年七月八日 参議院会議録第三十四号(その二) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

律の施行の日に、第二十九条の規定による改正後の情報公開法(以下この条において「新情報公開法」という。)第二十三条第一項の規定により、内閣府の情報公開審査会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第四項の規定にかかわらず、同日における従前の総理府の情報公開審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 情報公開法の施行の日のこの法律の施行の前である場合には、この法律の施行の際現に従前の総理府の情報公開審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新情報公開法第二十四条第一項の規定により、内閣府の情報公開審査会の会長に定められたものとみなす。

3 情報公開法の施行の日のこの法律の施行の日以後である場合には、新情報公開法第二十三条第一項の規定による情報公開審査会の委員の任命のために必要な行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

(地方自治法の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 この法律の施行の際現に従前の総理府の国地方係争処理委員会の委員である者は、この法律の施行の日に、第三十三条の規定による改正後の地方自治法(以下この条において「新地方自治法」という。)第二百五十条の九第一項の規定により、総務省の国地方係争処理委員会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第五項の規定にかかわらず、同日における従前の総理府の国地方係争処理委員会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の総理府の国地方係争処理委員会の委員長である者は、この法律の施行の日に、新地方自治法第二百五十条の十第一項の規定により、総務省の国地方係争処理委員会の委員長として定められたものとみなす。

2 この法律の施行の際現に従前の郵政省の電波監理審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、第四十条の規定による改正後の電波法(以下この条において「新電波法」という。)第九十九条の三第一項又は第二項の規定により、総務省の電波監理審議会の委員長として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新電波法第九十九条の五第一項の規定にかかわらず、同日における従前の郵政省の電波監理審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の郵政省の電波監理審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新電波法第九十九条の二の二第二項の規定により、総務省の電波監理審議会の会長として選任されたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に第四十条の規定による改正前の電波法第九十九条の二の二第四項に規定する会長の職務を代行する者である者は、この法律の施行の日に、新電波法第九十九条の二の二第四項に規定する会長の職務を代行する者として定められたものとみなす。

(電波法の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 この法律の施行の際現に従前の郵政省の電波監理審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第四十条の規定による改正後の電波法(以下この条において「新電波法」という。)第九十九条の三第一項又は第二項の規定により、総務省の電波監理審議会の委員長として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新電波法第九十九条の五第一項の規定にかかわらず、同日における従前の郵政省の電波監理審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の郵政省の電波監理審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新電波法第九十九条の二の二第二項の規定により、総務省の電波監理審議会の会長として選任されたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に第四十条の規定による改正前の電波法第九十九条の二の二第四項に規定する会長の職務を代行する者である者は、この法律の施行の日に、新電波法第九十九条の二の二第四項に規定する会長の職務を代行する者として定められたものとみなす。

(宗教法人法の一部改正に伴う経過措置)

第十七条 この法律の施行の際現に従前の文部省の宗教法人審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第七十一条の規定による改正後の宗教法人法(以下この条において「新宗教法人法」という。)第七十二条第二項の規定により、文部科学省の宗教法人審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新宗教法人法第七十三条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の文部省の宗教法人審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の文部省の宗教法人審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新宗教法人法第七十三条第一項の規定による改正後の宗教法人法(以下この条において「新宗教法人法」という。)第七十二条第二項の規定により、文部科学省の宗教法人審議会の委員長として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新宗教法人法第七十三条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の文部省の宗教法人審議会の委員長としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の厚生省の中央社会保険医療協議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新社会保険医療協議会法第五條第一項の規定により、厚生労働省の中央社会保険医療協議会の会長として選挙されたものとみなす。

(社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正に伴う経過措置)

第十八条 この法律の施行の際現に従前の厚生省の中央社会保険医療協議会の委員又は専門委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第九十一条の規定による改正後の社会保険医療協議会法(以下この条において「新社会保険医療協議会法」という。)第三条第三項の規定により、厚生労働省の中央社会保険医療協議会の委員又は専門委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる委員の任期は、新社会保険医療協議会法第四條第一項の規定にかかわらず、同日における従前の厚生省の中央社会保険医療協議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の厚生省の中央社会保険医療協議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新社会保険医療協議会法第五條第一項の規定により、厚生労働省の中央社会保険医療協議会の会長として選挙されたものとみなす。

(社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 この法律の施行の際現に従前の厚生省の社会保険審査会の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第九十三条の規定による改正後の社会保険審査官及び社会保険審査会法(以下この条において「新審査会法」という。)第二十一条第一項の規定により、厚生労働省の社会保険審査会の委員長又は委員

2 この法律の施行の際現に従前の厚生省の中央社会保険医療協議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新社会保険医療協議会法第五條第一項の規定により、厚生労働省の中央社会保険医療協議会の会長として選挙されたものとみなす。

(社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 この法律の施行の際現に従前の厚生省の社会保険審査会の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第九十三条の規定による改正後の社会保険審査官及び社会保険審査会法(以下この条において「新審査会法」という。)第二十一条第一項の規定により、厚生労働省の社会保険審査会の委員長又は委員

として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新審査会法第二十三条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の厚生省の社会保険審査会の委員長又は委員としてのそれぞれの任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に第九十三条の規定による改正前の社会保険審査官及び社会保険審査会法第三十条第一項又は第二項の規定により指名されている者は、それぞれこの法律の施行の日に、新審査会法第三十条第一項又は第二項の規定により指名されたものとみなす。

(労働保険審査官及び労働保険審査会法の一部改正に伴う経過措置)

20 此の法律の施行の際現に従前の労働省の労働保険審査会の委員である者は、この法律の施行の日に、第九十四条の規定による改正後の労働保険審査官及び労働保険審査会法以下この条において「新労働法」という。第二十七条第一項の規定により、厚生労働省の労働保険審査会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新労働法第二十八条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の労働省の労働保険審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の労働省の労働保険審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新労働法第三十二条第一項の規定により、厚生労働省の労働保険審査会の会長として定められたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に第九十四条の規定による改正前の労働保険審査官及び労働保険審査会法第三十六条の規定により指名されている者は、この法律の施行の日に、新労働法第三十六条の規定により指名されたものとみなす。

(建設業法の一部改正に伴う経過措置)

省の中央建設工事紛争審査会の委員である者は、この法律の施行の日に、第四百四十五条の規定による改正後の建設業法(以下この条において「新建設業法」という。第二十五条の二第二項の規定により、国土交通省の中央建設工事紛争審査会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新建設業法第二十五条の三第一項の規定にかかわらず、同日における従前の建設省の中央建設工事紛争審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に建設省の中央建設工事紛争審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新建設業法第二十五条の二第三項の規定により、国土交通省の中央建設工事紛争審査会の会長として選任されたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に建設省の中央建設工事紛争審査会の特別委員である者は、この法律の施行の日に、新建設業法第二十五条の七第三項の規定により準用される新建設業法第二十五条の二第二項の規定により、国土交通省の中央建設工事紛争審査会の特別委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新建設業法第二十五条の七第二項の規定にかかわらず、同日における従前の建設省の中央建設工事紛争審査会の特別委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(建築士法の一部改正に伴う経過措置)

22 此の法律の施行の際現に建設省の中央建築士審査会の委員又は試験委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第四百四十七条の規定による改正後の建築士法(以下この条において「新建築士法」という。第二十九条第三項の規定により、国土交通省の中央建築士審査会の委員又は試験委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命さ

れたものとみなされる委員の任期は、新建築士法第三十条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の建設省の中央建築士審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に建設省の中央建築士審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新建築士法第三十一条第一項の規定により、国土交通省の中央建築士審査会の会長に定められたものとみなす。

(国土開発幹線自動車道建設法の一部改正に伴う経過措置)

23 此の法律の施行の際現に建設省の国土開発幹線自動車道建設法第十三条第二項第一号及び第二号の規定による国土開発幹線自動車道建設会議の委員の指名は、この法律の施行前においても行うことができる。

(地価公示法の一部改正に伴う経過措置)

24 此の法律の施行の際現に建設省の国土庁の土地鑑定委員会の委員である者は、この法律の施行の日に、第七百七十五条の規定による改正後の地価公示法(以下この条において「新地価公示法」という。第十五条第一項の規定により、国土交通省の土地鑑定委員会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第五項の規定にかかわらず、同日における従前の国土庁の土地鑑定委員会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に建設省の国土庁の土地鑑定委員会の委員長である者は、この法律の施行の日に、新地価公示法第十八条第一項の規定により、国土交通省の土地鑑定委員会の委員長に定められたものとみなす。

(小笠原諸島振興開発特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

25 此の法律の施行の際現に建設省の国土庁の小笠原諸島振興開発審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第七百七十六条の規

定による改正後の小笠原諸島振興開発特別措置法(以下この条において「新小笠原諸島振興開発特別措置法」という。第十二条第二項の規定により、国土交通省の小笠原諸島振興開発審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第三項の規定にかかわらず、同日における従前の国土庁の小笠原諸島振興開発審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に建設省の小笠原諸島振興開発審議会の会長である者は、この法律の施行の日に、新小笠原諸島振興開発特別措置法第十二条第五項の規定により、国土交通省の小笠原諸島振興開発審議会の会長に定められたものとみなす。

3 この法律の施行の際現に建設省の国土庁の小笠原諸島振興開発審議会の特別委員である者は、この法律の施行の日に、新小笠原諸島振興開発特別措置法第十二条第八項の規定により、国土交通省の小笠原諸島振興開発審議会の臨時委員として任命されたものとみなす。

(航空事故調査委員会設置法の一部改正に伴う経過措置)

26 此の法律の施行の際現に建設省の運輸省の航空事故調査委員会の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第七百七十七条の規定による改正後の航空事故調査委員会設置法(以下この条において「新航空事故調査委員会設置法」という。第六条第一項の規定により、国土交通省の航空事故調査委員会の委員長又は委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新航空事故調査委員会設置法第七條第一項の規定にかかわらず、同日における従前の運輸省の航空事故調査委員会の委員長又は委員としてのそれぞれの任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の運輸省の航空事故調査委員会の専門委員である者は、この法律の施行の日に、新航空事故調査委員会設置法第十二条第二項の規定により、国土交通省の航空事故調査委員会の専門委員として任命されたものとみなす。

(公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二十七条 この法律の施行の際現に従前の環境庁の公害健康被害補償不服審査会の委員である者は、この法律の施行の日に、第百八十三条の規定による改正後の公害健康被害の補償等に関する法律(以下この条において「新公害健康被害補償法」という。)第百十三条第一項の規定により、環境省の公害健康被害補償不服審査会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新公害健康被害補償法第百十四条第一項の規定にかかわらず、同日における従前の環境庁の公害健康被害補償不服審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 この法律の施行の際現に従前の環境庁の公害健康被害補償不服審査会の会長である者は、この法律の施行の日に、新公害健康被害補償法第百八十八条第一項の規定により、環境省の公害健康被害補償不服審査会の会長に定められたものとみなす。

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

- 一 社会保険制度審議会
- 二 科学技術会議
- 三 金利調整審議会
- 四 電源開発調整審議会

平成十一年七月八日 参議院会議録第三十四号(その二)

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案

- 五 地方制度調査会
- 六 青少年問題審議会
- 七 自動車損害賠償責任保険審議会
- 八 原子力委員会
- 九 選挙制度審議会
- 十 沖縄振興開発審議会
- 十一 男女共同参画審議会
- 十二 地方公務員共済組合審議会
- 十三 関税率審議会
- 十四 財政制度審議会
- 十五 国有財産中央審議会
- 十六 外国為替等審議会
- 十七 資金運用審議会
- 十八 税理士審査会
- 十九 中央酒類審議会及び地方酒類審議会
- 二十 関税等不服審査会
- 二十一 国家公務員共済組合審議会
- 二十二 国税審査会
- 二十三 宇宙開発委員会
- 二十四 文化功労者選考審査会
- 二十五 放射線審議会
- 二十六 技術士審議会
- 二十七 雇用審議会
- 二十八 中央最低賃金審議会
- 二十九 じん肺審議会
- 三十 障害者雇用審議会
- 三十一 中央職業能力開発審議会
- 三十二 中央漁業調整審議会
- 三十三 漁港審議会
- 三十四 中央森林審議会
- 三十五 輸出水産業振興審議会
- 三十六 総合エネルギー調査会
- 三十七 鉱山保安試験審査会
- 三十八 中央鉱山保安協議会
- 三十九 日本工業標準調査会
- 四十 貿易保険審議会
- 四十一 商品取引所審議会
- 四十二 石炭鉱業審議会

- 四十三 中小企業安定審議会
 - 四十四 割賦販売審議会
 - 四十五 電気事業審議会
 - 四十六 伝統的工芸品産業審議会
 - 四十七 国土審議会
 - 四十八 中央建設業審議会
 - 四十九 北海道開発審議会
 - 五十 気象審議会
 - 五十一 道路審議会
 - 五十二 国土開発幹線自動車道建設審議会
 - 五十三 公共用地審議会
 - 五十四 水資源開発審議会
 - 五十五 河川審議会
 - 五十六 歴史的風土審議会
 - 五十七 土地政策審議会
 - 五十八 動物保護審議会
- (恩給法の一部改正に伴う経過措置)
- 第二十九条 従前の規定による政務次官については、第三十一条の規定による改正後の恩給法第二十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- (別に定める経過措置)
- 第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。
- (臨時金利調整法の一部改正)
- 第三十一条 臨時金利調整法の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「第一項第四号乃至第六号」を「第一項第四号から第六号まで」に改める。

第十一条第二項中「大蔵大臣」を「金融再生委員会」に改める。

(臨時金利調整法の一部改正に伴う経過措置)

第三十二条 前条の規定の施行の際現に従前の大蔵省の金利調整審議会の委員(同条の規定による改正前の臨時金利調整法第八条第一項第四号から第六号までに掲げる委員に限る。)である者は、前条の規定の施行の日に、同条の規定による改正後の臨時金利調整法(以下この条において「新臨時金利調整法」という。)第八条第二項の規定により、金融再生委員会の金利調整審議会(以下この条において「新金利調整審議会」という。)の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第三項の規定にかかわらず、同日における従前の大蔵省の金利調整審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 前条の規定の施行の際現に従前の大蔵省の金利調整審議会の会長である者は、同条の規定の施行の日に、新臨時金利調整法第七条第二項の規定により、新金利調整審議会の会長として定められたものとみなす。

(公認会計士法の一部改正)

第三十三条 公認会計士法の一部を次のように改正する。

第三十五条中「大蔵省」を「金融庁」に改める。

第三十六条第二項中「大蔵大臣」を「金融再生委員会」に改める。

第三十八条第二項中「基き」を「基づき」に、「大蔵大臣」を「金融再生委員会」に改める。

(公認会計士法の一部改正に伴う経過措置)

第三十四条 前条の規定の施行の際現に従前の大蔵省の公認会計士審査会の委員又は試験委員である者は、それぞれ同条の規定の施行の日に、同条の規定による改正後の公認会計士法(以下

この条において「新公認会計士法」という。第三十六條第二項又は第三十八條第二項の規定により、金融再生委員会に置かれる金融庁の公認会計士審査会(以下この条において「新公認会計士審査会」という。)の委員又は試験委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる委員の任期は、新公認会計士法第三十六條第三項の規定にかかわらず、同日における従前の大蔵省の公認会計士審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 前条の規定の施行の際現に従前の大蔵省の公認会計士審査会の会長である者は、同条の規定の施行の日に、新公認会計士法第三十七條第一項の規定により、新公認会計士審査会の会長として決定されたものとみなす。

(国家行政組織法の一部改正)

第三十五條 国家行政組織法の一部を次のように改正する。

別表第一(総理府の項中)「金融監督庁」を「金融庁」に改める。

(自動車損害賠償保障法の一部改正)

第三十六條 自動車損害賠償保障法の一部を次のように改正する。

第三十一條中「金融監督庁」を「金融庁」に改める。

第三十二條中「又は大蔵大臣」を削る。

第三十九條中「総理府令・大蔵省令」を「総理府令」に改める。

(自動車損害賠償保障法の一部改正に伴う経過措置)

第三十七條 前条の規定の施行の際現に従前の金融監督庁の自動車損害賠償責任保険審査会の委員(同条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法第三十五條第二項の委員に限る。)である

者は、前条の規定の施行の日に、同条の規定による改正後の自動車損害賠償保障法(以下この条において「新自賠責法」という。)第三十五條第二項の規定により、金融再生委員会に置かれる金融庁の自動車損害賠償責任保険審査会(以下この条において「新自動車損害賠償責任保険審査会」という。)の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第三項の規定にかかわらず、同日における従前の金融監督庁の自動車損害賠償責任保険審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

2 前条の規定の施行の際現に従前の金融監督庁の自動車損害賠償責任保険審査会の会長である者は、同条の規定の施行の日に、新自賠責法第三十六條第一項の規定により、新自動車損害賠償責任保険審査会の会長として定められたものとみなす。

(沖縄開発庁設置法の一部改正)

第三十八條 沖縄開発庁設置法の一部を次のように改正する。

第七條第二項中「金融監督庁」を「金融庁」に、「金融監督庁長官」を「金融庁長官」に改める。

(国有林野の管理経営に関する法律の一部改正)

第三十九條 国有林野の管理経営に関する法律(昭和二十八年法律第二百四十八号)の一部を次のように改正する。

第六條の四第一項中、「林業基本法(昭和三十九年法律第六十一号)第二十三條第一項に規定するもののほか」を削り、同条第二項中、「林業基本法第二十三條第二項に規定するもののほか」を削る。

(漁業再整備特別措置法の一部改正)

第四十條 漁業再整備特別措置法(昭和五十一年

年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第五項中、「沿岸漁業等振興法第十三條第一項に規定するもののほか」を削り、同条第六項中、「沿岸漁業等振興法第十三條第二項に規定するもののほか」を削る。

審査報告書

独立行政法人通則法案

右は多数をもって可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日

行財政改革・税制等
に関する特別委員長

参議院議長 斎藤 十朗殿

吉川 芳男

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、中央省庁等改革の一環として、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせるため、独立行政法人の制度を設け、その運営の基本その他の制度の基本となる共通の事項を定めようとするものであつて、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たつては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとするとともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであること

にかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に万全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五％削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の終了時において、主務大臣が行うとされている当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年度までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しに

おいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たっては、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

独立行政法人通則法案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決し
よって国会法第八十三条により送付する。
平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

独立行政法人通則法案
独立行政法人通則法

目次

第一章 総則

第一節 通則(第一条至第十一条)

第二節 独立行政法人評価委員会(第十二条)

第三節 設立(第十三条至第十七条)

第二章 役員及び職員(第十八条至二十六条)

第三章 業務運営

第一節 業務(第二十七条・第二十八条)

第二節 中期目標等(第二十九条至第三十五条)

第四章 財務及び会計(第三十六条至第五十条)

第五章 人事管理

第一節 特定独立行政法人(第五十一条至第六十条)

第二節 特定独立行政法人以外の独立行政法人(第六十一条至第六十三条)

第六章 雑則(第六十四条至第六十八条)

第七章 罰則(第六十九条至第七十二条)

附則

第一章 総則

第一節 通則

(目的等)

第一条 この法律は、独立行政法人の運営の基本その他の制度の基本となる共通の事項を定め、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律(以下「個別法」という)と相まって、独立行政法人制度の確立並びに独立行政法人が公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資することを目的とする。

2 各独立行政法人の組織、運営及び管理については、個別法に定めるもののほか、この法律の定めるところによる。

(定義)

第二条 この法律において「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう。

2 この法律において「特定独立行政法人」とは、独立行政法人のうち、その業務の停滞が国民生活又は社会経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼすと認められるものその他当該独立行政法人の目的、業務の性質等を総合的に勘案して、その役員及び職員に国家公務員の身分を与えることが必要と認められるものとして個別法で定めるものをいう。

(業務の公共性、透明性及び自主性)

第三条 独立行政法人は、その行う事務及び事業が国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要なものであることにかんがみ、適正かつ効率的にその業務を運営するよう努めなければならない。

2 独立行政法人は、この法律の定めるところによりその業務の内容を公表すること等を通じて、その組織及び運営の状況を国民に明らかにするよう努めなければならない。

3 この法律及び個別法の運用に当たっては、独立行政法人の業務運営における自主性は、十分配慮されなければならない。

(名称)

第四条 各独立行政法人の名称は、個別法で定める。

(目的)

第五条 各独立行政法人の目的は、第二条第一項の目的の範囲内で、個別法で定める。

(法人格)

第六条 独立行政法人は、法人とする。

(事務所)

第七条 各独立行政法人は、主たる事務所を個別法で定める地に置く。

2 独立行政法人は、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

(財産的基礎)

第八条 独立行政法人は、その業務を確実に実施するために必要な資本金その他の財産的基礎を有しなければならない。

2 政府は、その業務を確実に実施させるために必要があると認めるときは、個別法で定めるところにより、各独立行政法人に出資することができる。

(登記)

第九条 独立行政法人は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

(名称の使用制限)

第十条 独立行政法人でない者は、その名称中に、独立行政法人という文字を用いてはならない。

(民法の準用)

第十一条 民法(明治二十九年法律第八十九号)第四十四条及び第五十条の規定は、独立行政法人について準用する。

第二節 独立行政法人評価委員会

(独立行政法人評価委員会)

第十二条 独立行政法人の主務省(当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省をいう。以下同じ)に、その所管に係る独立行政法人に関する事務を処理させるため、独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)を置く。

2 評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 独立行政法人の業務の実績に関する評価に関すること。

二 その他この法律又は個別法によりその権限に属せられた事項を処理すること。

3 前項に定めるもののほか、評価委員会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他評価委員会に關し必要な事項については、政令で定める。

第三節 設立

(設立の系統)

第十三条 各独立行政法人の設立に関する手続に

ついては、個別法に特別の定めがある場合を除くほか、この節の定めるところによる。

(法人の長及び監事となるべき者)

第十四条 主務大臣は、独立行政法人の長(以下「法人の長」という。)となるべき者及び監事となるべき者を指名する。

2 前項の規定により指名された法人の長又は監事となるべき者は、独立行政法人の成立の時にあって、この法律の規定により、それぞれ法人の長又は監事に任命されたものとする。

3 第二十条第一項の規定は、第一項の法人の長となるべき者の指名について準用する。

(設立委員)

第十五条 主務大臣は、設立委員を命じて、独立行政法人の設立に関する事務を処理させる。

2 設立委員は、独立行政法人の設立の準備を完了したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出るとともに、その事務を前条第一項の規定により指名された法人の長となるべき者に引き継がなければならない。

(設立の登記)

第十六条 第十四条第一項の規定により指名された法人の長となるべき者は、前条第二項の規定による事務の引継ぎを受けたときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

第十七条 独立行政法人は、設立の登記をするこ

とによって成立する。

第二章 役員及び職員

(役員)

第十八条 各独立行政法人に、個別法で定めるところにより、役員として、法人の長一人及び監事を置く。

2 各独立行政法人には、前項に規定する役員の

ほか、個別法で定めるところにより、他の役員を置くことができる。

3 各独立行政法人の法人の長の名称、前項に規定する役員の名称及び定数並びに監事の定数は、個別法で定める。

(役員の職務及び権限)

第十九条 法人の長は、独立行政法人を代表し、その業務を総理する。

2 個別法で定める役員(法人の長を除く。)は、法人の長の定めるところにより、法人の長に事故があるときはその職務を代理し、法人の長が欠員のときはその職務を行う。

3 前条第二項の規定により置かれる役員の職務及び権限は、個別法で定める。

4 監事は、独立行政法人の業務を監査する。

5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、法人の長又は主務大臣に意見を提出することができる。

(役員の任命)

第二十条 法人の長は、次に掲げる者のうちから、主務大臣が任命する。

一 当該独立行政法人が行う事務及び事業に關して高度な知識及び経験を有する者

二 前号に掲げる者のほか、当該独立行政法人が行う事務及び事業を適正かつ効率的に運営することができる者

2 監事は、主務大臣が任命する。

3 第十八条第二項の規定により置かれる役員は、第一項各号に掲げる者のうちから、法人の長が任命する。

4 法人の長は、前項の規定により役員を任命したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

(役員任期)

第二十一条 役員任期は、個別法で定める。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員欠格事項)

第二十二条 政府又は地方公共団体の職員(非常勤の者を除く)は、役員となることができない。

(役員解任)

第二十三条 主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員が前条の規定により役員となることができない者に該当するに至ったときは、その役員を解任しなければならない。

2 主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号の一に該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

一 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。

二 職務上の義務違反があるとき。

3 前項に規定するもののほか、主務大臣又は法人の長は、それぞれその任命に係る役員(監事を除く)の職務の執行が適当でないため当該独立行政法人の業務の実績が悪化した場合であつて、その役員に引き続き当該職務を行わせることが適切でないと認めるときは、その役員を解任することができる。

4 法人の長は、前二項の規定によりその任命に係る役員を解任したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

(代表権の制限)

第二十四条 独立行政法人と法人の長その他の代表権を有する役員との利益が相反する事項につ

いては、これらの者は、代表権を有しない。この場合には、監事が当該独立行政法人を代表する。

(代理人の選任)

第二十五条 法人の長その他の代表権を有する役員は、当該独立行政法人の代表権を有しない役員又は職員のうちから、当該独立行政法人の業務の一部に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第二十六条 独立行政法人の職員は、法人の長が任命する。

第三章 業務運営

第一節 業務

(業務の範囲)

第二十七条 各独立行政法人の業務の範囲は、個別法で定める。

(業務方法書)

第二十八条 独立行政法人は、業務開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書に記載すべき事項は、主務省令(当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。以下同じ)で定める。

3 主務大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その業務方法書を公表しなければならない。

第二節 中期目標等

(中期目標)

第二十九条 主務大臣は、三年以上五年以下の期間において独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定め、これを当該独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 中期目標においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中期目標の期間(前項の期間の範囲内で主務大臣が定める期間をいう。以下同じ)。

二 業務運営の効率化に関する事項

三 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

四 財務内容の改善に関する事項

五 その他業務運営に関する重要事項

3 主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

(中期計画)

第三十条 独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

三 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

四 短期借入金金の限度額

五 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

六 剰余金の使途

七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

3 主務大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可をした中期計画が前条第二項第二号から第五号までに掲げる事項の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

5 独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

(年度計画)

第三十一条 独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画(次項において「年度計画」という。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 独立行政法人の最初の事業年度の年度計画については、前項中「毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた」とあるのは、「その成立後最初の中期計画について前条第一項の認可を受けた後遅滞なく、その」とする。

(各事業年度に係る業務の実績に関する評価)

第三十二条 独立行政法人は、主務省令で定める

ところにより、各事業年度における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

2 前項の評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について総合的な評価をして、行わなければならない。

3 評価委員会は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該独立行政法人及び政令で定める審議会(以下「審議会」という。)に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができ、

4 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項(同項後段の規定による勧告をした場合にあつては、その通知に係る事項及びその勧告の内容)を公表しなければならない。

5 審議会は、第三項の規定により通知された評価の結果について、必要があると認めるときは、当該評価委員会に対し、意見を述べることができる。

(中期目標に係る事業報告書)

第三十三条 独立行政法人は、中期目標の期間の終了後三月以内に、主務省令で定めるところにより、当該中期目標に係る事業報告書を主務大臣に提出するとともに、これを公表しなければならない。

(中期目標に係る業務の実績に関する評価)
第三十四条 独立行政法人は、主務省令で定めるところにより、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

2 前項の評価は、当該中期目標の期間における中期目標の達成状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該中期目標の期間における業務の実績の全体について総合的な評価をして、行わなければならない。

3 第三十二条第三項から第五項までの規定は、第一項の評価について準用する。

(中期目標の終了時の検討)

第三十五条 主務大臣は、独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

2 主務大臣は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 審議会は、独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができる。

第四章 財務及び会計

(事業年度)

第三十六条 独立行政法人の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わる。

2 独立行政法人の最初の事業年度は、前項の規定にかかわらず、その成立の日(一月一日から三月三十一日まで)の間に成立した独立行政法人にあつては、その年の三月三十一日に終わるものとする。

(企業会計原則)

第三十七条 独立行政法人の会計は、主務省令で

定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。

(財務諸表等)

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見(次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。)を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

(会計監査人の監査)

第三十九条 独立行政法人(その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない独立行政法人を除く。)は、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

(会計監査人の選任)

第四十条 会計監査人は、主務大臣が選任する。

(会計監査人の資格)

第四十一条 株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和四十九年法律第二十二号)第四條(第二項第二号を除く。)の規定は、第三十九条の会計監査人について準用する。この場合において、同法第四條第二項第一号中「第二条」とあるのは、「独立行政法人通則法第三十九条」と読み替えるものとする。

(会計監査人の任期)

第四十二条 会計監査人の任期は、その選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の第三十八条第一項の承認の時までとする。

(会計監査人の解任)

第四十三条 主務大臣は、会計監査人が次の各号の一に該当するときは、その会計監査人を解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- 二 会計監査人たるにふさわしくない非行があつたとき。
- 三 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(利益及び損失の処理)

第四十四条 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるとときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の用途に充てる場合は、この限りでない。

2 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積

立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 独立行政法人は、第一項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。以下単に「中期計画」という。)の同条第二項第六号の剰余金の使途に充てることができる。

4 主務大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

5 第一項の規定による積立金の処分については、個別法で定める。

(借入金等)

第四十五条 独立行政法人は、中期計画の第三十条第二項第四号の短期借入金の限度額の範囲内で、短期借入金を行うことができる。ただし、やむを得ない事由があるものとして主務大臣の認可を受けた場合は、当該限度額を超えて短期借入金を行うことができる。

2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、主務大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。

3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、一年以内に償還しなければならない。

4 主務大臣は、第一項ただし書又は第二項ただし書の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

5 独立行政法人は、個別法に別段の定めがある場合を除くほか、長期借入金及び債券発行を行うことができない。

(財源措置)

第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

(余剰金の運用)

第四十七条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余剰金を運用してはならない。

一 国債、地方債、政府保証債その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。その他主務大臣の指定する有価証券の取得

二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金又は郵便貯金

三 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託

(財産の処分等の制限)

第四十八条 独立行政法人は、主務省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。ただし、中期計画において第三十条第二項第五号の計画を定めた場合であつて、その計画に従つて当該重要な財産を譲渡し、又は担保に供するときは、この限りでない。

2 主務大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

(会計規程)

第四十九条 独立行政法人は、業務開始の際、会計に関する事項について規程を定め、これを主

務大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

(主務省令への委任)

第五十条 この法律及びこれに基づく政令に規定するもののほか、独立行政法人の財務及び会計に關し必要な事項は、主務省令で定める。

第五章 人事管理

第一節 特定独立行政法人

(役員及び職員的身分)

第五十一条 特定独立行政法人の役員及び職員は、国家公務員とする。

(役員の報酬等)

第五十二条 特定独立行政法人の役員に対する報酬及び退職手当(以下「報酬等」という。)は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

2 特定独立行政法人は、その役員に対する報酬等の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の人員費の見積りその他の事情を考慮して定めなければならない。

(評価委員会の意見の申出)

第五十三条 主務大臣は、前条第二項の規定による届出があつたときは、その届出に係る報酬等の支給の基準を評価委員会に通知するものとする。

2 評価委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、その通知に係る報酬等の支給の基準が社会一般の情勢に適合したものであるかどうかについて、主務大臣に対し、意見を申し出ることができる。

(役員の服務)

第五十四条 特定独立行政法人の役員(以下この条から第五十六条までにおいて単に「役員」という。)は、職務上知ることのできた秘密を漏らしはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 役員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

3 役員(非常勤の者を除く。次項において同じ。)は、在任中、任命権者の承認のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。

4 役員は、離職後二年間は、商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業(以下「営利企業」という。)の地位で、その離職前五年間に在職していた特定独立行政法人又は人事院規則で定める国の機関と密接な関係にあるものに就くことを承諾し、又は就いてはならない。ただし、人事院規則の定めるところにより、任命権者の申出により人事院の承認を得た場合は、この限りでない。

(役員の災害補償)

第五十五条 役員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償及び公務上の災害又は通勤による災害を受けた役員に対する福祉事業については、特定独立行政法人の職員の例による。

(役員に係る労働者災害補償保険法の適用除外)

第五十六条 労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)の規定は、役員には適用しない。

(職員の給与)

第五十七条 特定独立行政法人の職員の給与は、

その職務の内容と責任に応ずるものであり、かつ、職員が発揮した能力が考慮されるものでなければならぬ。

2 特定独立行政法人は、その職員の給与の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与の支給の基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当該特定独立行政法人の業務の実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の人員費の見積りその他の事情を考慮して定められなければならない。

(職員の勤務時間等)

第五十八条 特定独立行政法人は、その職員の勤務時間、休憩、休日及び休暇について規程を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 前項の規程は、一般職の職員の勤務時間、休憩等に関する法律(平成六年法律第三十三号)の適用を受ける国家公務員の勤務条件その他の事情を考慮したものでなければならない。

(職員に係る他の法律の適用除外等)

第五十九条 次に掲げる法律の規定は、特定独立行政法人の職員(以下この条において単に「職員」という。)には適用しない。

一 労働者災害補償保険法の規定

二 国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第十八条、第二十八条(第一項前段を除く。)、第二十九条から第三十二条まで、第六十二条から第七十条まで、第七十二条第二項及び第三項、第七十五条第二項並びに第六百六条の規定

三 国家公務員の寒冷地手当に関する法律(昭和二十四年法律第二百号)の規定

四 一般職の職員の給与に関する法律の規定

五 国家公務員の職階制に関する法律(昭和二十五年法律第八十号)の規定

六 国家公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第九号)第五条第二項、第八条及び第十一条の規定

七 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の規定

2 職員に関する国家公務員法の適用については、同法第二条第六項中「政府」とあるのは、独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人(以下「特定独立行政法人」という。))と、同条第七項中「政府又はその機関」とあるのは、「特定独立行政法人」と、同法第六十条第一項中「場合には、人事院の承認を得て」とあるのは、「場合には」と、により人事院の承認を得て」とあるのは、「により」と、同法第七十二条第一項中「その所轄庁の長」とあるのは、「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、同法第七十八條第四号中「官制」とあるのは「組織」と、同法第八十条第四項中「給与準則」とあるのは「独立行政法人通則法第五十七条第二項に規定する給与の支給の基準」と、同法第八十一条の二第二項各号中「人事院規則」とあるのは「特定独立行政法人の長」と、同法第八十一条の三第二項中「ときは、人事院の承認を得て」とあるのは「ときは」と、同法第九十条第二項中「所轄庁の長」とあるのは、「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、「その所轄庁の長」とあるのは「の属する特定独立行政法人の長」と、同法第一百一条第一項中「政府」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人」と、

同条第二項中「官庁」とあるのは「特定独立行政法人」と、同法第二百三条第三項中「所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務し、又は勤務していた特定独立行政法人の長」と、同法第二百四條中「内閣総理大臣及びその職員の所轄庁の長」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」とする。

3 職員に関する国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第十七号)第五条及び第六條第三項の規定の適用については、同法第五条第一項中「俸給、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当、期末手当及び期末特別手当のそれぞれ百分の百以内」とあるのは「給与」と、同条第二項中「人事院規則(派遣職員が検査官の俸給等に関する法律(昭和二十三年法律第七十六号)の適用を受ける職員である場合にあっては、同法第三条第一項に規定する準則」とあるのは「独立行政法人通則法第五十七條第二項に規定する給与の支給の基準」と、同法第六條第三項中「国」とあるのは「独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人」とする。

4 職員に関する労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第十二條第三項第四号及び第三十九條第七項の規定の適用については、同法第十二條第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第九号)第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第二

号」と、同法第三十九條第七項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号」とする。

5 職員に関する船員法(昭和二十二年法律第九号)第七十四條第四項の規定の適用については、同項中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第一号」とあるのは「国家公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第九号)第三条第一項」と、「同条第二号」とあるのは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二条第二号」とする。

第六十条 特定独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要するその職員(国家公務員法第七十九條又は第八十一条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。)の数を主務大臣に報告しなければならない。

2 政府は、毎年、国会に対し、特定独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。

第二節 特定独立行政法人以外の独立行政法人

(役員)の兼職禁止

第六十一条 特定独立行政法人以外の独立行政法人の役員(非常勤の者を除く)は、在任中、任

命権者の承認のある場合を除くほか、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。

(準用)

第六十二条 第五十二条及び第五十三条の規定は、特定独立行政法人以外の独立行政法人の役員の報酬等について準用する。この場合において、第五十二条第三項中「実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の人員費の見積り」とあるのは、「実績」と読み替えるものとする。

(職員の給与等)

第六十三条 特定独立行政法人以外の独立行政法人の職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。

2 特定独立行政法人以外の独立行政法人は、その職員の給与及び退職手当の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

3 前項の給与及び退職手当の支給の基準は、当該独立行政法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるように定めなければならない。

第六章 雑則

(報告及び検査)

第六十四条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、独立行政法人に対し、その業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、独立行政法人の事務所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(違法行為等の是正)

第六十五条 主務大臣は、独立行政法人又はその役員若しくは職員が行った行為がこの法律、個別法若しくは他の法令に違反し、又は違反するおそれがあると認めるときは、当該独立行政法人に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

2 独立行政法人は、前項の規定による主務大臣の求めがあったときは、速やかに当該行為の是正その他の必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を主務大臣に報告しなければならない。

(解散)

第六十六条 独立行政法人の解散については、別に法律で定める。

(財務大臣との協議)

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一 第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又は変更しようとするとき。

二 第三十条第一項、第四十五条第一項ただし書若しくは第二項ただし書又は第四十八条第一項の規定による認可をしようとするとき。

三 第四十四条第三項の規定による承認をしようとするとき。

四 第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき。

(主務大臣等)

第六十八条 この法律における主務大臣、主務省及び主務省令は、個別法で定める。

第七章 罰則

第六十九条 次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第五十四条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

二 第五十四条第四項の規定に違反して営利企業の地位に就いた者

第七十条 第六十四条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合に、その違反行為をした独立行政法人の役員又は職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第七十一条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした独立行政法人の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。

二 この法律の規定により主務大臣に届出をしなければならない場合において、その届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三 この法律の規定により公表をしなければならない場合において、その公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

四 第九条第一項の規定による政令に違反して登記することを怠ったとき。

五 第三十条第四項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

六 第三十三条の規定による事業報告書の提出をせず、又は事業報告書に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして事業報告書を提出したとき。

七 第三十八条第四項の規定に違反して財務諸表、事業報告書、決算報告書若しくは監事の意見を記載した書面を備え置かず、又は閲覧に供しなかったとき。

八 第四十七条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。

九 第六十条第一項又は第六十五条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第七十二条 第十条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附 則

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の施行の日から施行する。

(名称の使用制限に関する経過措置)
第二条 この法律の施行の際現にその名称中に独立行政法人という文字を用いている者については、第十条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(政令への委任)
第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

審査報告書
独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
右は多数をもって可決すべきものと議決した。よって要領書を添えて報告する。

平成十一年七月八日
行財政改革・税制等
に関する特別委員長
吉川 芳男
参議院議長 斎藤 十朗殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、独立行政法人通則法の施行に伴い、国家公務員法その他の関係法律の規定の整備をするともに、所要の経過措置を定めようとするものであって、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法律施行のため、本年度は別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、中央省庁等改革関連法律の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一 中央省庁の在り方については、国際情勢、環境や福祉などの国民の行政ニーズの変化等を踏まえ、組織の在り方、所掌事務、定員配分等について、迅速かつ適確に政治主導で見直すものとする。

一 内閣府の総合調整機能は各省の上に立つものであるとともに、内閣官房の総合調整機能は内閣としての最高かつ最終のものであると位置付けた総合調整機能の運用を図ること。

一 内閣府に置かれる重要政策に関する会議の審議結果等は、最大限に尊重すべきものとする。ともに、会議内容は可能な限り公表すること。

また、経済財政諮問会議において調査審議された経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項の内容を予算編成に反映させるため、財務省は予算編成過程において当会議の意見を尊重し予算の原案の作成等を行うこと。

一 経済研究所については、内閣府のシンクタンクとしてその機能を十分に発揮できるよう、民間シンクタンク等の活用も含め、その拡充・強化を図ること。

一 府省再編成の趣旨を踏まえ、「縦割り行政の弊害」の実質的解消を図るとともに、いわゆる「巨大官庁の弊害」の発生の防止に十全を期すること。

一 内閣府及び各省設置法の所掌事務規定は、内閣府及び各省の任務を達成するため必要となる所掌事務の明確な範囲を定めたものであることにかんがみ、所掌事務を根拠とした裁量行政は行わないこと。

一 内閣府及び各省に置かれる分掌職は必要最小限とするともに、その機能的かつ弾力的活用を図ること。

一 省庁再編に伴う人事については、適材適所を旨として行うとともに、将来の人事に影響を与えるような既存省庁間の合意等は一切行わないこと。

一 公正取引委員会について、行政の関与が事前監視型から事後監視型へ移行している現状及び独占禁止法の厳正かつ公正な運用を確保することの重要性にかんがみ、中立性・独立性の維持に十全を期するとともに、その体制を充実・強化すること。

一 行政評価の実効性を確保するため、行政評価法(仮称)の制定について早急に検討を進めること。

一 国家公務員数の削減については、定員削減計画の策定等により、計画的かつ着実に進めることにより、二十五%削減目標の達成を期すること。

また、その際雇用問題に十分配慮して対応すること。

一 独立行政法人の中期計画の期間の終了時にあって、主務大臣が行うとされている「当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討」については、そのための客観的な基準を遅くとも平成十五年までに検討し、独立行政法人の存廃・民営化はこの基準を踏まえて決定すること。

一 独立行政法人の形態については、行政改革会議最終報告の趣旨にかんがみ、今後の見直しにおいて、社会経済情勢の変化等を踏まえて、できる限り特定独立行政法人以外の法人とするよう努めること。

一 独立行政法人における情報公開制度については、特殊法人の情報公開法制と併せて速やかに検討し、結論を得て、必要な措置を講ずること。

一 特殊法人の整理合理化を積極的に推進すること。整理合理化の検討に当たっては、各特殊法人の業務の見直し等のほか、独立行政法人化・民営化・国の機関への編入等その経営形態の選択及びその存廃を含めて行うこと。

なお、検討に当たっては、第三者機関に提言を行わせることとし、政府はその提言を尊重するものとする。

一 独立行政法人化、事務・事業の廃止、民営化、民間委託の実施及び特殊法人の改革等の実施に当たっては、職員の雇用問題、労働条件等に配慮して対応するとともに、関係職員団体の理解も求めつつ行うこと。

特に、独立行政法人化対象事務・事業の決定、独立行政法人個別法案の策定に当たって

は、中央省庁等改革基本法第四十一条を遵守し、関係職員団体等、各方面の十分な理解を求めつつ行うこと。

一 中央省庁等改革関連法律の政令については、中央省庁等改革推進本部の顧問会議の意見を聴し、適宜国会に報告すること。

一 循環型社会への転換及び自然との共生を図る観点から、環境省の体制強化を図り、環境関係行政の統合一元化を積極的に進めること。

一 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組は、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。

また、男女共同参画会議においては、男女共同参画社会の形成の促進に関する重要事項の調査審議に際し、人権教育・啓発の推進の観点にも留意すること。

右決議する。

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よって国会法第八十三条により送付する。

平成十一年六月十日

衆議院議長 伊藤宗一郎
参議院議長 斎藤 十朗殿

独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

(国家公務員法の一部改正)
第一条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二百一十号)の一部を次のように改正する。

第二條第三項に次の一号を加える。

第十七 独立行政法人通則法(平成十一年法律第二号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人(以下「特定独立行政法人」という。)の役員

第百三條第二項中「国の機関」の下に「又は特定独立行政法人を加え、つづを、就く」に、「ついで」を「就いて」に改め、同條第九項中「国の機関」の下に「又は特定独立行政法人を加える」。

第百八條の六第三項中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に、「第一條第一号」を「第二條第四号」に改める。

(最高裁判所裁判官国民審査法の一部改正)
第二條 最高裁判所裁判官国民審査法(昭和二十二年法律第百三十六号)の一部を次のように改正する。

第四十七條第一項中「公務員」の下に、「特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人をいう。次項において同じ。)の役員若しくは職員を加え、同條第二項中「公務員」の下に「特定独立行政法人の役員若しくは職員を加える」。

(政治資金規正法の一部改正)
第三條 政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)の一部を次のように改正する。

第二十二條の九第一項中「又は地方公共団体の公務員」を「若しくは地方公共団体の公務員又は特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。)の職員」に改め、同條第二項中「又は地方公共団体の

公務員」を「若しくは地方公共団体の公務員又は特定独立行政法人の職員に改め、当該公務員の下に「又は職員を加える」。

第二十六條の四第四号中「又は地方公共団体の公務員」を「若しくは地方公共団体の公務員又は特定独立行政法人の職員に改め、当該公務員の下に「又は職員を加える」。

(一般職の職員の給与に関する法律の一部改正)
第四條 一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第十一條の七第三項中「の適用を受ける職員の下に「独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人の職員を加える」。

(公職選挙法の一部改正)
第五條 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第八十九條第一項中「又は地方公共団体の公務員」を「若しくは地方公共団体の公務員又は特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。)の役員若しくは職員」に改め、同項ただし書中「公務員」の下に「特定独立行政法人の役員及び職員を含む」。

次条及び第百三條第三項において同じ。を「若しくは」に改め、同條第三項中「又は」を「若しくは」に改め、「公務員」の下に「又は特定独立行政法人の役員若しくは職員を加える」。

第百三十六條の二第一項第一号中「又は」を「若しくは」に改め、「公務員」の下に「又は特定独立行政法人の役員若しくは職員を加える」。

第二百三十九條の二第二項中「公務員」の下に「特定独立行政法人の役員又は職員」を加える。

第二百五十一條の四第一項中「地方公共団体の公務員」の下に「特定独立行政法人の役員又は職員」を加える。

(地方税法の一部改正)
第六條 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第二十五條第一項第一号中「国」を「国、独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国により出資されることが法律において定められているもの又はこれに類するものであつて、その実施している業務のすべてが国から引き継がれたものとして総務大臣が指定したものに限り。以下「非課税独立行政法人」という。に改める。

第七十二條の四第一項第四号を第五号とし、第一号から第三号までを一号ずつ繰り下げ、同項に第一号として次の一号を加える。

一 非課税独立行政法人
第七十三條の三第一項、第百四十六條第一項及び第百七十九條中「国」を「国及び非課税独立行政法人」に改める。

第二百九十六條第一項第一号中「国」を「国、非課税独立行政法人」に改める。

第三百四十八條第六項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同條第七項とし、同條第五項の次に次の一項を加える。

第四百四十三條、第五百八十六條第一項及び第六百九十九條の四第一項中「国」を「国及び非課税独立行政法人」に改める。

第七百一條の三十四第一項中「国及び」の下に「非課税独立行政法人並びに」を、「公共法人」の下に「(独立行政法人であるものを除く。を加える」。

第七百一條の二第一項及び第七百四條中「国」を「国及び非課税独立行政法人」に改める。

(行政書士法の一部改正)
第七條 行政書士法(昭和二十六年法律第四号)の一部を次のように改正する。

第二條第六号中「期間」の下に「及び特定独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。)の役員又は職員として行政事務に相当する事務を担当した期間」を加え、「これを」を削る。

第五條第五号中「公務員」の下に「(特定独立行政法人の役員又は職員を含む。を加える」。

(国家公務員災害補償法の一部改正)
第八條 国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第百九十一号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項中「人事院が指定する国の機関(以下「実施機関」という。を「実施機関(人事院が指定する国の機関及び独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二條第二項に規定する特定独立行政法人(以下「特定独立行政法人」という。をいう。以下同じ。に、「責に

「責に」に改める。
第四條第三項第五号中「国」を「国(職員が特定独立行政法人に在職していた期間にあつては、当該特定独立行政法人」に改める。

第五条第一項中「国が」を「国(職員が特定独立行政法人に在職中に公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合にあっては、当該特定独立行政法人。以下同じ。)」が、「行なつた」を行つたに改める。

第二十六條第二項中「旅費を」を「旅費(実施機関である特定独立行政法人が出頭を命じた場合にあっては、当該特定独立行政法人が支給する旅費)を」に改める。

(国家公務員退職手当法の一部改正)

第九条 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「国家公務員」の下に「独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人(以下「特定独立行政法人」という。)の役員を除く。」を加える。

第七条第四項中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改める。

第十条第四項及び第五項中「国」を「国又は特定独立行政法人」に改める。

第十二條の二第二項中「各省各庁の長」を「各省各庁の長等」に改め、「規定する各省各庁の長」の下に「及び特定独立行政法人の長」を加え、同条第三項、第四項、第七項及び第八項中「各省各庁の長」を「各省各庁の長等」に改める。

第十二條の三第一項中「禁錮」を「禁錮」に、「各省各庁の長」を「各省各庁の長等」に改める。

(地方財政再建促進特別措置法の一部改正)

第十条 地方財政再建促進特別措置法(昭和三十一年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第二十四條第二項中「以下同じ。」の下に「、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第一項に規定する独立行政法人であつて当該独立行政法人に対する国の出資の状況及び関与、当該独立行政法人の業務の内容その他の事情を勘案してこの項の規定を適用することが適当であるものとして政令で定めるものに限る。以下同じ。)」を加え、同項ただし書中「国」を「国、独立行政法人」に改める。

(国有資産等所在市町村交付金法の一部改正)

第十一条 国有資産等所在市町村交付金法(昭和三十一年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

4 国は、独立行政法人に出資した固定資産のうち、当該独立行政法人が当該年度において固定資産税を課されるべきものについては、第一項の規定にかかわらず、当該年度分の市町村交付金を交付しない。

(国家公務員災害補償法の一部を改正する法律の一部改正)

第十二條 国家公務員災害補償法の一部を改正する法律(昭和四十一年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

附則第八條第三項中「国」を「国(職員が独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人に在職中に公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合にあっては、当該特定独立行政法人)」に改める。

(一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部改正)

第十三條 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部改正

する法律(平成六年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

第十七條第一項第三号中「受ける職員」の下に「、独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人の職員」を加える。

(国の利害に關係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律の一部改正)

第十四條 国の利害に關係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(昭和二十二年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

法務大臣は、前条の訴訟の争点が独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第一項に規定する独立行政法人(以下「独立行政法人」という。)の事務に關するものである場合において、特に必要があると認めるときは、当該独立行政法人の意見を聴いた上、当該独立行政法人の指名する職員の中から指定する者に当該訴訟を行わせることができる。この場合には、指定された者は、その訴訟については、法務大臣の指示を受けるものとする。

第六條の二の次に次の一條を加える。

第六條の三 独立行政法人又はその行政庁を當事者とする訴訟が提起されたときは、当該独立行政法人は、法務大臣に対し、直ちに、その旨を報告しなければならない。

独立行政法人が訴訟を提起しようとするとき、又は独立行政法人若しくはその行政庁が訴訟に参加しようとするときは、当該独立行政法人は、法務大臣に対し、あらかじめ、その旨を報告しなければならない。

独立行政法人又はその行政庁を當事者又は参加人とする前二項に規定する訴訟に係る当該独立行政法人の事務(前項の訴訟の提起及び参加に係る事務を含む。)については、法務大臣は、国の利害を考慮して必要があると認めるときは、当該独立行政法人に対し、指示をすることができる。

法務大臣は、前項の訴訟について、国の利害を考慮して必要があると認めるときは、同項の独立行政法人の長に協議して、所部の職員でその指定するもの又は訴訟代理人に選任する弁護士にその訴訟を行わせることができる。

法務大臣は、前項の場合において、必要があると認めるときは、同項の独立行政法人を所管する大臣の意見を聴いた上、当該大臣の所部の職員で法務大臣の指定するものにその訴訟を行わせることができる。この場合には、指定された者は、その訴訟については、法務大臣の指揮を受けるものとする。

第七條第一項及び第四項中「地方公共団体」の下に「、独立行政法人」を加え、「行なわせる」を「行わせる」に改める。

第八條中「第五項」の下に「、第六條の三第四項若しくは第五項」を加え、同条ただし書中「前条第三項」を「同項」に改める。

(国有財産法の一部改正)

第十五條 国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「左に」を「次に」に改め、同項第一号中「職員」の下に「(国家公務員宿舍法(昭和二十四年法律第十七号)第二条第二号の職員をいう。)」を加える。

(国家公務員宿舎法の一部改正)

第十六条 国家公務員宿舎法(昭和二十四年法律第百十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「国家公務員を」を「国家公務員等」に、「国」を「国等」に改める。

第二条第二号を次のように改める。

一 国等 国及び独立行政法人(独立行政法人通則法平成十一年法律第 号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。をいう。

第二条第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 職員 次に掲げる者をいう。

イ 常時勤務に服することを要する国家公務員(国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第七十九条又は第八十二条の規定による休職又は停職の処分を受けた者その他法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他常時勤務に服することを要しない国家公務員で政令で定める者を含む。)

ロ 独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人以外の独立行政法人に常時勤務することを要する者(法令の規定により休業が認められた者その他政令で定める者を含む。)

第四条第二項中「所属する職員」の下に「(当該各省各庁の所管する独立行政法人の職員を含む。)」を加え、同項第一号中「以下」を削り、同項第二号中「以下第九号を」第九号に改め、同項第三号中「官署」の下に「(独立行政法人の事業所を含む。以下同じ。)」を、「各省各庁の長」の下に「(当該職員が独立行政法人の職員の場合に

は、当該独立行政法人を所管する各省各庁の長。次条において同じ。)」を加える。

第六条第二項中「各省各庁所属の職員」の下に「若しくは当該各省各庁が所管する独立行政法人の職員を加え、以下」を削り、同条に次の二項を加える。

3 独立行政法人を所管する各省各庁の長は、当該独立行政法人の長に対し、当該独立行政法人の職員の住宅事情に関する資料の提出を求めることができる。

4 前項の規定により資料の提出を求められた独立行政法人の長は、遅滞なく、これを提出しなければならない。

第八条の二第六項中「各省各庁」の下に「及び独立行政法人を加える。

第十三条第一号中「国を」国等に改め、同条第二号中「国を」国等に、「虞を」おそれに改める。

第十四条中「当つてを」当たつてに、「国を」国等に、「基き」を「基つき」に改める。

第十八条の見出しを「(宿舎の明渡し等)」に改め、同条第一項第四号中「国を」国等に、「基き」を「基つき」に、「明渡しを」明渡しに改め、同項第五号中「明渡しを」明渡しに改め、同条に次の一項を加える。

5 独立行政法人の長は、当該独立行政法人の職員で宿舎の貸与を受けている者が第一項第一号から第三号までの規定に該当することとなつた場合には、直ちに当該独立行政法人を所管する各省各庁の長にその旨を報告しなければならない。

(国家公務員共済組合法の一部改正)

第十七条 国家公務員共済組合法(昭和三十三年

法律第百二十八号)の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「国家公務員を」国家公務員等」に、「公務の」を「国家公務員等の職務の」に改め、同条第二項中「国を」国及び独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。))に改める。

第二条第一号を次のように改める。

一 職員 次に掲げる者をいう。

イ 常時勤務に服することを要する国家公務員(国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第七十九条又は第八十二条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない国家公務員で政令で定めるものを含むものとし、臨時に使用される者その他の政令で定める者を含むものとする。)

ロ 特定独立行政法人(独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下この号、第十二条第一項及び第四十一条第二項において同じ。)

以外の独立行政法人に常時勤務することを要する者(特定独立行政法人以外の独立行政法人に常時勤務することを要しない者で政令で定めるものを含むものとし、臨時に使用される者その他の政令で定める者を含むものとする。)

第三条第一項中「所属の職員」の下に「及びその所管する独立行政法人の職員を加える。

該各省各庁の所管する独立行政法人の職員を加える。

第十二条の見出しを「(職員及び施設の提供)」に改め、同条第一項中「各省各庁の長」の下に「又は特定独立行政法人の長を、使用される者」の下に「又は当該特定独立行政法人に使用される者」を加える。

第三十一条第一号中「除く。」の下に「、独立行政法人の役員(非常勤の者を除く。)」を加える。

第三十七条第一項中「各省各庁」の下に「又は独立行政法人を加える。

第四十一条第二項中「公務又は」を「公務(特定独立行政法人以外の独立行政法人の業務を含む。以下同じ。又は)」に改める。

第六十八条の二に次の一項を加える。

2 育児休業手当金は、同一の育児休業について雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)の規定による育児休業給付の支給を受けることができるときは、支給しない。

第六十九条中「前条ただし書」を「前条第一項ただし書」に改める。

第九十九条第三項第一号中「(昭和四十九年法律第百十六号)」を削り、同条第五項中「国営企業労働関係法を」国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律に、「第三条を」第四条第二項若しくは労働組合法(昭和二十四年法律第百七十四号)第二条に改め、「をいう」の下に「以下この条において同じ」を、「組合員」の下に「(独立行政法人の職員である組合員を除く。)」を加え、同条に次の二項を加える。

6 独立行政法人の職員(専従職員を除く。)である組合員に係る第二項に規定する費用については、同項中「国の負担金」とあるのは、

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案

「独立行政法人の負担金」として、同項の規定を適用する。

7 独立行政法人の職員であつて専従職員である組合員に係る第二項に規定する費用については、同項中「並びに国の負担金」とあるのは「職員団体の負担金並びに独立行政法人の負担金」と、同項第一号から第二号までの規定中「国の負担金」とあるのは「職員団体の負担金」と、同項第三号中「国の負担金」とあるのは「独立行政法人の負担金」と、同項第四号中「国の負担金」とあるのは「職員団体の負担金」と、同項第五号中「国の負担金」とあるのは「独立行政法人の負担金」として、同項の規定を適用する。

第百二条第一項中「又はを」を「独立行政法人又はに改め、同条第五項の下に」から第七項までを加え、同条第四項中「国を」を「独立行政法人に改める。

第百二十二条中「国を」を「国又は独立行政法人に改める。

第百二十四条の二第二項中「又は職員団体を

「独立行政法人又は職員団体」に改め、同条第五項の下に「から第七項まで」を加える。

第百二十五条第一項中「同条第五項中「第三条」とあるのは「第三条若しくは労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)第二条」とを削り、同条第二項を削る。

第百二十六条の二第四項中「第六十八條の二ただし書」を「第六十八條の二第一項ただし書」に、「同条ただし書」を「同項ただし書」に改める。

附則第十四条の三第五項中「国を」を「独立行政法人に改める。

附則第二十條の三第二項中「第百二十五條第一項を」第百二十五條に改める。

(所得税法の一部改正)
第十八条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表投資者保護基金の項の次に次のように加える。

独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号) 及び同法第一條第一項(目的等)に規定する個別法

独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定をしたものに限る。)

(法人税法の一部改正)

第十九条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表中小企業金融公庫の項の次に次のように加える。

独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定をしたものに限る。)

独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号) 及び同法第一條第一項(目的等)に規定する個別法

(印紙税法の一部改正)

第二十条 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第二 帝都高速度交通営団の項の次に次のように加える。

独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定をしたものに限る。)

独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号) 及び同法第一條第一項(目的等)に規定する個別法

(登録免許税法の一部改正)

第二十一条 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

別表第二 帝都高速度交通営団の項の次に次のように加える。

独立行政法人(その資本の金額又は出資金額の全部が国又は地方公共団体の所有に属しているものとして財務大臣が指定をしたものに限る。)

独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号) 及び同法第一條第一項(目的等)に規定する個別法

(消費税法の一部改正)

第二十二条 消費税法(昭和六十二年法律第八号)の一部を次のように改正する。

別表第三第一号の表投資者保護基金の項の次に次のように加える。

独立行政法人(所得税法別表第一の独立行政法人の項に規定するものに限る。)

独立行政法人通則法(平成十一年法律第 号) 及び同法第一條第一項(目的等)に規定する個別法

(労働関係調整法の一部改正)

第二十三条 労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第八条の二第四項中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に、「国営企業担当使用者委員」を「国営企業等担当使用者委員」に、「国営企業担当労働者委員」を「国営企業等担当労働者委員」に改める。

第八条の三「作製」を「作成」に、「国営企業担当使用者委員」を「国営企業等担当使用者委員」に、「国営企業担当労働者委員」を「国営企業等担当労働者委員」に改める。

等担当労働者委員に改める。

(国営企業労働関係法の一部改正)

第二十四条 国営企業労働関係法(昭和二十三年法律第二百五十七号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律

第一条中「国営企業」の下に「及び特定独立行政法人」を加える。

第二条第二号中「国営企業」の下に「又は特定独立行政法人」を加え、同号を同条第四号と

し、同条第一号の次に次の二号を加える。

二 特定独立行政法人 独立行政法人通則法
(平成十一年法律第 号)第二号第二項
に規定する特定独立行政法人をいう。

三 国営企業等 国営企業及び特定独立行政
法人をいう。

第三条第一項中「国営企業労働関係法」を「
国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に關す
る法律」に改め、同条第二項中「四人」を「六人」
に改める。

第四条第四項中「前項を第三項に改め、同
項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一
項を加える。

4 国営企業等は、職を新設し、変更し、又は
廃止したときは、速やかにその旨を委員会に
通知しなければならない。

第七条第一項及び第二項、第八条から第十條
まで、第十二条第一項並びに第十七条中「国営
企業」を「国営企業等」に改める。

第二十五条の見出しを「(国営企業等担当委
員)に改め、同条中「四人」を「六人」に、「国営
企業担当公益委員」を「国営企業等担当公益委
員」に、「国営企業」を「国営企業又は特定独立
行政法人」に、「国営企業担当使用者委員」を「
国営企業等担当使用者委員」に改め、「国営企
業職員の下に」又は「特定独立行政法人職員」を
加え、「国営企業担当労働者委員」を「国営企業
等担当労働者委員」に改める。

第二十六条第一項中「国営企業」を「国営企業
等」に改め、同条第二項中「国営企業担当公益委
員、国営企業担当使用者委員若しくは国営企業
担当労働者委員」を「国営企業等担当公益委員、

国営企業等担当使用者委員若しくは国営企業等
担当労働者委員」に改める。

第二十九条第一項中「国営企業」を「国営企業
等」に、同条第二項中「国営企業担当公益委員」
を「国営企業等担当公益委員」に、「国営企業」
を「国営企業等」に、「国営企業担当使用者委員」
を「国営企業等担当使用者委員」に、「国営企
業担当労働者委員」を「国営企業等担当労働者委
員」に改める。

第三十四条第二項中「国営企業担当公益委員」
を「国営企業等担当公益委員」に改め、「三人」の
下に「若しくは五人」を加える。

第三十五条中「委員会」を「国営企業とその職
員との間に発生した紛争に係る委員会」に改
め、同条に次の一項を加える。

2 特定独立行政法人とその職員との間に発生
した紛争に係る委員会の裁定に対しては、当
事者は、双方とも最終的決定としてこれに服
従しなければならない。また、政府は、特定独
立行政法人が当該裁定を実施した結果、その
事務及び事業の実施に著しい支障が生ずるこ
とのないよう、できる限り努力しなければならない。

第三十九条中「及び大蔵大臣を、財務大臣」
に改め、「二の企業に関するものに限り。」の下
に「及び特定独立行政法人を所管する大臣当該
調停又は仲裁に係る特定独立行政法人を所管す
る大臣に限る。」を加える。

第四十条第三項中「国営企業」を「国営企業等」
に改める。

附則第三項中「国営企業」を「国営企業等」に改
める。

(労働組合法の一部改正)

第二十五条 労働組合法(昭和二十四年法律第百
七十四号)の一部を次のように改正する。

第十九条の三第二項中「十三人」を「十五人」に
改め、同条第二項中「四人」を「六人」に、「国営
企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政
法人の労働関係に関する法律」に、「第十九条の
十第一項」を「以下この項及び第十九条の第十
一項に改め、同じ。」の下に「又は特定独立行
政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律
第 号)第二条第二項に規定する特定独立
行政法人をいう。以下この項、第十九条の第四
項第三号及び第十九条の十第一項において同
じ。」を加え、「同法第二条第二号を、国営企業
の国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に
関する法律第二条第四号に改め、という。」
の下に「又は特定独立行政法人の同号に規定す
る職員(以下この章において「特定独立行政法人
職員」という。)を加え、同条第五項中「六人」を
「七人」に改める。

第十九条の四第二項に次の一号を加える。

三 特定独立行政法人の役員、特定独立行政
法人職員又は特定独立行政法人職員が結成
し、若しくは加入する労働組合の組合員若
しくは役員

第十九条の七第四項中「五人」を「六人」に改
め、同条第五項中「六人」を「七人」に、「五人」を
「六人」に改める。

第十九条の十第一項中「紛争」の下に、「特定
独立行政法人とその特定独立行政法人職員との
間に発生した紛争」を加える。

第十九条の十二第四項中「そのうち六人以
上を」そのうち七人以上に改める。

上を」そのうち七人以上に改める。

第十九条の十三第二項中「国営企業職員」の下
に「及び特定独立行政法人職員を加え、同条第
四項中「六人」を「七人」に改め、「国営企業職
員」の下に「及び特定独立行政法人職員」を、
「(国営企業職員)の下に」又は「特定独立行政法人
職員」を加える。

第二十四条第二項中「国営企業職員」の下に
「及び特定独立行政法人職員」を加える。

第二十五条第一項中、「国営企業職員」の下に
「及び特定独立行政法人職員」を、「(国営企業職
員)の下に」又は「特定独立行政法人職員」を加
える。

(社会保険労務士法の一部改正)

第二十六条 社会保険労務士法(昭和四十三年法
律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第五条第八号中「公務員」の下に「(独立行政法
人通則法(平成十一年法律第 号)第二条第
二項に規定する特定独立行政法人(以下「特定独
立行政法人」という。)の役員又は職員を含む。)」
を加える。

第八条第四号中「国又は」を「国若しくは」に改
め、「公務員」の下に「又は特定独立行政法人の
役員若しくは職員」を加え、同条第五号中「期
間」の下に「及び特定独立行政法人の役員又は職
員として行政事務に相当する事務に従事した期
間」を加える。

別表第二第八号中「厚生省又は労働省」を「厚
生労働省」に改め、「期間」の下に「及び厚生労働
大臣が所管する特定独立行政法人の役員又は職
員として行政事務に相当する事務に従事した期
間」を加える。

(児童手当法の一部改正)

第二十七条 児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第十七条第一項の表中「定める国家公務員の下に」(独立行政法人通則法(平成十一年法律第二号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人に勤務する者を除く。を加える。

(勤労者財産形成促進法の一部改正)

第二十八条 勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

第十五条第四項中「組合職員等」(を削り、「第二百二十五条第一項を」第二条第一項第一号に掲げる者、同法第二百二十五条に改め、「をいう。を削る。

(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正)

第二十九条 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第五十二条第九項中「前二項を」第八項及び第九項に、「第七項を」第八項に改め、同項を同条第十一項とし、同条第八項を同条第九項とし、同項の次に次の一項を加える。

10 前二項の規定は、特定独立行政法人職員について準用する。この場合において、第八項中「主務大臣等」とあるのは「独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人人(以下この条において「特定独立行政法人」という。の長」と、「給特法の適用を受ける国家公務員」とあるのは「特定独立行政法人の職員(常時勤務することを要しない職員を除く。以下この条において同じ。）」と、前項中「給特法の適用を受ける国家公務員」とあるのは「特定独立行政法人の職員」と読み替えるものとする。

員(常時勤務することを要しない職員を除く。以下この条において同じ。))と、前項中「給特法の適用を受ける国家公務員」とあるのは「特定独立行政法人の職員」と読み替えるものとする。

第五十二条第七項を同条第八項とし、同条第六項中「前三項を」第三項から第五項までに改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 前三項の規定は、独立行政法人通則法(平成十一年法律第二号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人の職員(常時勤務することを要しない職員を除く。第十項において「特定独立行政法人職員」という。))について準用する。この場合において、第三項中「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法(昭和二十九年法律第四百一十一号。以下この条において「給特法」という。))の適用を受ける国家公務員」とあるのは「独立行政法人通則法(平成十一年法律第二号)第二条第二項に規定する特定独立行政法人(以下この条において「特定独立行政法人」という。))の職員」と、「要しない国家公務員」とあるのは「要しない職員」と、「給特法第四条に規定する主務大臣又は政令の定めるところによりその委任を受けた者(以下「主務大臣等」という。))」とあるのは「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と、「当該国家公務員」とあるのは「当該職員」と、前項中「主務大臣等」とあるのは「特定独立行政法人の長」と、「国家公務員」とあるのは「職員」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第二号)の施行の日から施行する。ただし、第二十三条中労働関係調整法第八條の二第四項の改正規定(「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改める部分を除く。及び第八條の三の改正規定、第二十四条中国営企業労働関係法第三條第二項、第二十五条、第二十六条第二項、第二十九条第二項及び第三十四条第二項の改正規定、第二十五条中労働組合法第十九條の三、第十九條の七及び第十九條の十四第四項の改正規定並びに第十九條の十三第四項の改正規定(「六人」を「七人」に改める部分に限る。))並びに次条第一項、第二項、第四項及び第五項の規定は、別に法律で定める日から施行する。

(労働組合法の一部改正に伴う経過措置)

第一条 第二十四条の規定による改正後の国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律(以下「新国労法」という。))第三條第二項の規定の適用については、中央労働委員会の委員の数が第二十五条の規定による改正後の労働組合法第十九條の三第一項に規定する数に達する日(以下この条において「任命日」という。))の前日までは、新国労法第三條第二項中「六人」とあるのは、「四人」とする。

2 新国労法第二十五条の規定の適用については、任命日の前日までは、同条中「六人」とあるのは、「四人」とする。

3 中央労働委員会の委員の定数のうち第二十五条の規定による労働組合法第十九條の三第一項

の規定の改正に伴い増加した数を充当するため新たに任命される委員の任命のために必要な行為は、第二十五条の規定による改正後の労働組合法第十九條の三第二項の規定の例により、前条ただし書の法律で定める日以前においても行うことができる。この場合において、労働組合法第十九條第一項に規定する使用者委員の推薦は国営企業(新国労法第二条第一号に規定する国営企業をいう。以下同じ。))又は独立行政法人通則法(平成十一年法律第二号)の施行の際に同法第一条第一項に規定する個別法が成立している同法第二条第二項に規定する特定独立行政法人(以下「個別法が成立している特定独立行政法人」という。))を所管する大臣が、労働組合法第十九條第一項に規定する労働者委員の推薦は国営企業の新国労法第二条第四号に規定する職員が結成し、若しくは加入する労働組合又は個別法が成立している特定独立行政法人の職員となる者が結成し、若しくは加入する国家公務員法第八條の三の規定により登録された職員団体が行うものとする。

4 労働組合法第十九條の三第三項及び第四項の規定は、中央労働委員会の公益委員の定数のうち同条第一項の規定の改正に伴い増加した数を充当するための公益委員の任命について準用する。

5 中央労働委員会の委員の定数のうち第二十五条の規定による労働組合法第十九條の三第一項の規定の改正に伴い増加した数を充当するため新たに任命された委員の任期は、同法第十九條の五第一項の規定にかかわらず、任命日から、その任命の際現に中央労働委員会の委員である者の任期満了の日までとする。

(社会保険労務士法の一部改正に伴う経過措置)
 第三条 この法律の施行前に従前の厚生省又は労働省の所掌事務に属する行政事務に従事した公務員に対する第二十六条の規定による改正後の社会保険労務士法別表第二第八号の適用については、当分の間、同号の免除資格者の欄の2中「厚生労働省」とあるのは、「厚生労働省又は従前の厚生省若しくは労働省」とする。
 (政令への委任)

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。
 (防衛庁の職員の給与等に関する法律等の一部改正)
 第五条 次に掲げる法律の規定中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改める。
 一 防衛庁の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第二百六十六号)第二十八条の二第五項
 二 一の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法(昭和二十九年法律第四百十一号)第一条第一項
 三 厚生労働省設置法(平成十一年法律第三号)第三十一条
 (労働基準法の一部改正)
 第六条 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。
 第十二条第三項第四号中「同条第六項」の下に「及び第七項」を加える。
 第五十五条の三第一項中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改める。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正)
 第七条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。
 第二十四条の二第五項中「左に」を「次に」に、「基いて」を「基つて」に、「但し」を「ただし」に改め、同項第六号中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改める。
 (船員法の一部改正)
 第八条 船員法(昭和二十二年法律第百号)の一部を次のように改正する。
 第七十四条第四項中「同条第六項」の下に「及び第七項」を加える。
 (私立学校教職員共済法の一部改正)
 第九条 私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)の一部を次のように改正する。
 第二十五条の表第六十九条の項中「前条ただし書」を「前条第一項ただし書」に改める。
 (国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法の一部改正)
 第十条 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第二百九十九号)の一部を次のように改正する。
 第二条第三号中「第百二十五条第一項」を「第百二十五条」に改める。
 (雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部改正)
 第十一条 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第百十三号)の一部を次のように改正する。

第二十八条中「国営企業労働関係法」を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に、「第二条第二号」を「第二条第四号」に改める。
 (社会保険に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律の一部改正)
 第十二条 社会保険に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律(平成十年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。
 第二十四条中「第百二十五条第一項」を「第百二十五条」に改める。
 (国家公務員法等の一部を改正する法律の一部改正)
 第十三条 国家公務員法等の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。
 第五条中国国家公務員退職手当法第二条第一項の改正規定を次のように改める。
 第二条第一項中「国家公務員」の下に「国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された者及びこれらに準ずる他の法令の規定により採用された者並びに」を加える。
 第九条中国国家公務員宿舎法第二条の改正規定を次のように改める。
 第二条第二号イ中「免除された者」の下に「同法第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職を占める者で政令で定める者」を加える。

第十五条のうち育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第五十二条第三項の改正規定中「加える」を「加え、同条第六項中「職員」の下に「国家公務員法第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職を占める者以外の」を加え、同条第十項中「職員」の下に「国家公務員法第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職を占める者以外の」を加える」に改める。
 (地方公務員法等の一部を改正する法律の一部改正)
 第十四条 地方公務員法等の一部を改正する法律(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。
 第四条のうち、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第五十二条第六項の改正規定中「第五十二条第六項」を「第五十二条第七項」に、「第九項」を「第十項」に改め、同条第九項の改正規定中「同条第九項」を「同条第十項」に改める。
 (国と民間企業との間の人事交流に関する法律の一部改正)
 第十五条 国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成十一年法律第 号)の一部を次のように改正する。
 第十四条第一項中「第六十八條の二ただし書」を「第六十八條の二第一項ただし書」に改め、同条第四項中「又は職員団体」を「独立行政法人又は職員団体」に改め、「同条第五項」の下に「から第七項まで」を加える。

平成十一年七月八日 参議院會議録第三十四号(その二) 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案

平成十一年七月八日 参議院会議録第三十四号(その二)

三二八

明治三十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

発行所
〒一〇五八四四五
東京都港区虎ノ門二丁目
二番四号
大蔵省印刷局

電 話
03
(3587)
4294

定 価
本号二部
一、二六五円
(本体一、二〇円)